

「中国における対日感情」の実態と 悪化要因に関する研究

－ 1988 年－2008 年の各種世論調査結果の複合的分析を中心に －

2009年2月

アジア太平洋研究科博士後期課程

小林 良 樹

学籍番号：4002S308－9

目 次

序 論：本研究の課題と展開	1
はじめに：本研究の目的と背景	1
1. 本研究の目的	
2. 本研究の背景と動機	
第1節：日中関係への視点	6
第1節-1. 我が国にとっての「日中関係」の重要性	
第1節-2. 「中国における対日感情」を把握・分析することの重要性	
第2節：先行研究の蓄積と本研究の位置付け	11
第2節-1. 「日中関係」全般に関する先行研究の蓄積	
第2節-2. 「中国における対日感情」の実態分析に関する先行研究の蓄積	
第2節-3. 「中国における対日感情」の悪化要因に関する先行研究の蓄積	
第2節-4. 本研究の位置付けと意義	
第3節：本研究の課題、方法及び展開	23
第3節-1. 本研究の方法と展開	
第3節-2. 補足：概念整理等	
第Ⅰ章：「中国における対日感情」の実態の分析(1)：「程度」と中・長期的トレンド	45
はじめに：本章の課題と展開	45
第1節：「中国における対日感情」の分析をめぐる問題点と本研究の手法	45
第1節-1. 問題点	
第1節-2. 本研究の手法	
第2節：「中国における対日感情」の実態分析に関する先行研究の蓄積	53
第2節-1. 劉志明の研究	
第2節-2. 魯義の研究	
第2節-3. 園田茂人の研究	
第3節：対日感情の「程度」	58
第3節-1. 総論：日本を「好きか・嫌いかな」	
第3節-2. 他国等との比較	
第4節：中・長期的な時系列的「トレンド」	74
第4節-1. 分析上の問題点	
第4節-2. 類似「グループ」別の分類	
第4節-3. 分析	
第5節：他国等における「対日感情」のトレンドとの比較	91
第5節-1. 「韓国における対日感情」のトレンド	
第5節-2. 「ASEAN 主要国における対日感情」のトレンド	
第5節-3. 「台湾における対日感情」のトレンド	
第5節-4. 「香港における対日感情」のトレンド	
第5節-5. 小括	
第6節：本章のまとめ	118
第Ⅱ章：「中国における対日感情」の実態の分析(2)：属性別の特徴と日本のイメージ . . .	135
はじめに：本章の課題と展開	135
第1節：属性別の特徴点	136
第1節-1. 「地域別」の特徴点	
第1節-2. 「年齢層別」の特徴	
第1節-3. 「職業別」の特徴	
第1節-4. 「学歴別」の特徴	
第1節-5. 「所得層別」の特徴	

第2節：その他の特徴点	168
第2節-1. 「中立的反応」の意義	
第2節-2. 「日本との交流経験」の影響	
第3節：対日感情の「内容」～日本のイメージ	173
第3節-1. 総論	
第3節-2. 「歴史認識」と「経済・技術発展」の並立	
第3節-3. 単純化されたイメージ（ステレオタイプ・イメージ）	
第3節-4. 歴史問題への強いこだわり、日本の軍事大国化への懸念	
第4節：「対米感情」の特徴との比較	195
第5節：本章のまとめ	197
第Ⅲ章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」の構築	207
はじめに：本章の課題と展開	207
第1節：先行研究の理論的蓄積	207
第1節-1. 「総論型」の先行研究の理論的蓄積	
第1節-2. 「各論型」の先行研究の理論的蓄積	
第2節：対日感情の悪化要因の「枠組み」の構築	234
第3節：本章のまとめ	236
第Ⅳ章：「枠組み」の妥当性の実証的検証	263
はじめに：本章の課題と展開	263
第1節：個人レベルでの「心情」の問題	265
第1節-1. 歴史問題への感情的な「わだかまり」	
第1節-2. 個人レベルでの「誤解」の存在	
第2節：中国の国内事情～ナショナリズムの高揚	292
第2節-1. 急速な経済成長	
第2節-2. 「大国としての自信」の高揚	
第2節-3. 社会や体制への不満の高揚	
第2節-4. 愛国主義教育の強化	
第3節：日本の国内事情～嫌中感の高揚	308
第3節-1. 総論	
第3節-2. 歴史問題等に関する中国側の高圧的に見える対応への反発	
第3節-3. 1990年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失	
第3節-4. 中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚	
第4節：日中を取り巻く「国際情勢」の変化	317
第4節-1. 東西冷戦の終焉に伴う「日米同盟」の質的变化	
第4節-2. 「東アジア地域のパワー・バランス」の変化	
第5節：本章のまとめ	321
終章：本研究のまとめと今後の展望	359
第1節：本研究のまとめ	359
第1節-1. 本研究を通じて得られた成果と新たな知見	
第1節-2. 「対日感情の悪化」の防止に向けた若干の提言	
第2節：今後の課題と展望	365
第2節-1. 各要因に対する分析の緻密化	
第2節-2. 「対日感情」の概念の緻密化	
別添資料	369

序 論：本研究の課題と展開

はじめに：本研究の背景と目的

第1節：日中関係への視点

第2節：先行研究の蓄積と本研究の位置付け

第3節：本研究の課題、方法及び展開

はじめに：本研究の目的と背景

1. 本研究の目的

近年「中国における対日感情」は大きく悪化していると言われており、その背景要因に関しても様々な指摘がなされている。しかし、それぞれの要因に対する実証的な検証は必ずしも十分には行われておらず、また、各要因の相互関係等についても必ずしも十分に解明がなされていない。その結果、「中国における対日感情の悪化」の問題を議論するに当たっては、しばしば議論のすれ違いや混乱が生じているようにもみられる。

こうした状況を踏まえ、本研究は、①1990年代から2008年までの期間の「中国における対日感情」の悪化の背景に有る様々な要因を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の構築を試みること、②その上で、「近年の『中国における対日感情』の悪化の原因は何らかの一つの要因に帰せられるものではなく、異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものである」旨を実証的に検証すること、を目的とするものである。

かかる目的のため、第1に、各種の世論調査データ等に基づき、1990年代から2008年までの期間の「中国における対日感情」の実態を客観的に把握・分析することを試みる。

第2に、先行研究の理論的蓄積等を踏まえ、中国における「対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の構築を試みる。

第3に、前記の「中国における対日感情」の実態に関する分析データ等に基づき、こうした「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性を理論的かつ実証的に検証することを試みる。

その上で、当該「枠組み」に基づき、前記の仮説に対して検証を加える。

2. 本研究の背景と動機

本研究において前記のような問題提起を試みる背景には、

- ① そもそも「中国における対日感情」の実態はどのようなものなのだろうか。
- ② 「中国における対日感情」はどのような要因によって形成されているのだろうか。（巷間指摘されている様々な要因に対する実証的な検証は十分になされているのだろうか。）
- ③ 日中間の諸問題を冷静に議論するためには、上記①及び②の「中国における対日感情の実態」や「対日感情悪化の要因の全体像」を客観的に把握する必要があるのではないか。

という筆者自身の問題意識がある。

◎「中国における対日感情」の実態はどのようなものなのだろうか？

第1の問題意識は、そもそも「中国における対日感情」の実態とはどのようなものなのだろうか、という疑問点である。より具体的には、

- ① 「中国における対日感情」は、巷間指摘されているとおり、本当に「悪い」のであろうか。
- ② 「中国における対日感情」は、「中・長期的なトレンド」としても、本当に悪化傾向にあるのであろうか。
- ③ 「中国における対日感情」は、他の東アジアの諸国等における対日感情と同様の特徴を持つのであろうか。

といった疑問点である。

かかる問題意識の背景には、筆者自身の個人的な経験がある。筆者は1990年代後半以降、中国人との接触が比較的多い業務に従事している。特に、1999年から2002年の間、更には2004年から2007年の間の2度にわたり、勤務先の業務の一環として中国人あるい

は中華系の人々と対話を行い、彼らの対日感情の把握に努めるという作業に携わる機会を得た。一般に、当該時期（1990年代後半から2000年代中盤）においては、「中国における対日感情は著しく悪化した」と言われている。特に、当時の日本における一部の報道においては、あたかも中国全土の人々及び全世界の中華系人口の全てが厳しい「反日」機運で盛り上がっているかの如く報じられている。日中関係に関する同時期の学術研究等の多くも、「中国における対日感情は悪化している」ということを所与の大前提として議論を展開していたものが多いと思われる。確かに、例えば2004年から2005年にかけて中国各地において様々な反日抗議活動等が行われたことは紛れもない事実である。しかし同時に、こうした時期に筆者自身が前記の業務等を通じて実際に接触した個々の中国人の示す対日感情は必ずしも一律ではなく、「各人各様である」との印象である。もちろん一方では、強硬な反日的言動を繰り返し、まさしく日本で報道されている「反日的中国人」の典型に該当するような人々にも少なからず出会った。しかし他方で同時に、必ずしも「深くは気にしていない」と見られる人々、あるいは、ある種「冷めている」と見られる中国人も実際には少なくないとの印象を持った次第である。¹ このような一見相矛盾するような状況に対しては、如何なる合理的な説明が可能なのであろうか。筆者が承知している限り、このような疑問点に対して、具体的かつ客観的なデータ等に基づいた実証的な検証はこれまでのところ必ずしも十分には行われていない。

加えて、前記のような業務の中で中国人と対話をしていると、「日本は、アジア各国等に対する過去の侵略戦争の歴史を正しく反省しようとしないので、中国のみならずアジア全域において等しく強烈な反感を買っている」、「アジア全域において日本は軽蔑されている」といった類の非難を浴びることも少なくなくない。しかし本当にそうなのであろうか。確かに、中国本土のみならず、香港、台湾、韓国、シンガポールを始めとするその他の東アジア諸国等も先の戦争の際には日本による侵略や占領等を経験している。しかし、筆者がこれらの各国等の人々との直接対話等から得た感触としては、これらの各国等の一般レベルにおける対日感情は必ずしも中国本土における対日感情程には厳しくはないと感じられる。むしろ、少なくとも表面的には殆ど何の敵意すら感じられない場合も少なくない。

それでは、「中国における対日感情」は、その他の東アジア諸国等における対日感情と比較して特異なのであろうか。仮にそうだとすれば、中国を含めたこれらの各国等はいずれも日本との間で同様の歴史問題等を抱えているにもかかわらず、対日感情のレベルが各々異なるのは何故なのであろうか。そこには何らかの「中国に特有の事情」が有るのだ

ろうか。このような疑問点に対しても、筆者が承知している限り、具体的かつ客観的なデータ等に基づいた実証的な検証はこれまでのところ必ずしも十分には行われていない。

◎「中国における対日感情」はどのような要因によって形成されているのだろうか？

第2の問題意識は、そもそも「中国における対日感情」はどのような要因によって形成されているのであろうか、すなわち、仮に近年の「中国における対日感情」の悪化が事実だとした場合、そうした対日感情悪化の原因は何なのであろうか、という疑問点である。

こうした疑問に対しては、例えば、

- ① 「日中の文化的相違」等に基づく個人レベルでの「相互誤解」
- ② 中国側の国内情勢（特に1990年代のナショナリズムの高揚や愛国主義教育）
- ③ （逆にむしろ）日本側の国内事情（特に、1990年代以降の経済低迷等を背景とするナショナリズムの高揚）
- ④ 1990年代以降の国際環境の変化（特に東西冷戦の終焉と日米同盟の構造変化等）の影響

など様々な要素が指摘されている。²

一見して、こうしたそれぞれの指摘はいずれも一定の説得力があるようにも見える。しかし他方で、そもそも、巷間指摘されているこれらの各要素が本当に「対日感情の悪化」に対して大きな影響を及ぼしているのか否かの点に関しては、筆者が承知している限り、具体的かつ客観的なデータ等に基づいた実証的な検証はこれまでのところ必ずしも十分には行われていない。

更に、たとえこれらの諸要因が実際に「対日感情の悪化」の要因の一つだとしても、それぞれの個々の要因の相互の関連性はどのようなものなのか、各要因を包含する鳥瞰図的・体系的な「枠組み」はどのようなになっているのか、といった点は必ずしも系統的には十分に明らかにされていない。

◎ 日中間の諸問題を冷静に議論するためには、「中国における対日感情の実態」や「対日感情悪化の要因の全体像」をより客観的に把握する必要があるのではないか。

このように、前記のような各疑問的に対しては依然として客観的かつ実証的な検証が十分には行われていないままである一方、近年我が国のメディア等においては「中国における対日感情の悪化」の問題が頻繁に語られるようになり、そうした中には十分な実証的な裏付けを欠く主張が感情的・扇動的な論調で述べられている例も散見される（詳細は第3章にて後述）。そして、こうした「必ずしも十分な裏付けのない感情的な議論」の高揚が翻って中国側においても更に感情的な反論を呼び起こすといった「負の連鎖」的な状況も散見される。（特に、特段の実証的な裏付けもないままに「〇〇が『感情悪化』の唯一絶対の要因である」、「したがって、〇〇が一方的に悪い」的な単純な主張が展開される場合には、感情的かつ非建設的な応酬に陥ってしまう傾向が強いものと感じられる。）更には、本来異なったレベルにある別々の論点に関する「すれ違いの議論」ないしは「噛み合うことのない議論」の応酬の結果、やはり双方の感情を無用に逆撫でしているような状況も散見される。³

このような状況にかんがみ、筆者としては、「中国における対日感情の悪化」の問題に関する冷静な議論を促すためには、

- ① 「中国における対日感情」の実態の客観的な把握、分析
- ② 「中国における対日感情」の悪化の背景にある各々の要因に対する客観的データ等に基づく実証的な検証
- ③ それぞれの要因の相互の関連等を示す鳥瞰図的・体系的な「枠組み」の構築

が必要であると痛感した次第である。

本研究は、こうした筆者自身の持つ「現場的」な問題意識に対し、これまでの日中関係に関する各種の研究の成果や蓄積を踏まえつつ、学術的な観点から分析・検証を加えることを試みるものである。

第1節：日中関係への視点

本節においては、本研究の前提としてまず、我が国にとっての「日中関係」の重要性について概観するとともに、特に、「中国における対日感情」を分析することの意義と重要性について概観する。

第1節-1. 我が国にとっての「日中関係」の重要性

中国は、言うまでもなく、我が国にとって政治・外交的に重要な隣国である。更には、単に政治・外交面に止まらず、経済面、安全保障面、社会面等ほぼあらゆる局面において我が国に大きな影響を及ぼす隣国である。（※ここで言う「外交面」とは、双方の外交当局同士のいわば「狭義の外交関係」を意味する。）

まず、経済面においては、2007年の日本の対中国貿易総額（対香港の貿易総額を除く）は2,366億4,035万米ドルにのぼり（対前年比12%増）、暦年で始めて対米国貿易総額（2,142億3,216万米ドル）を上回るなど、中国は日本にとって最大の貿易パートナーとなっている。⁴ 中国側の統計から見ても、同年（2007年）の対日本貿易総額は2,360億ドルにのぼり、中国にとって日本はEU（3,562億米ドル）や米国（3,021億米ドル）に続く第3位の貿易パートナーとなっている。⁵

人的交流の面においても、2006年の中国人の日本への新規入国者数（約59万人）は、約30年前の日中国交正常化当時（1978年）に比較して実に約140倍にまで増加している。

安全保障・軍事面を見ても、中国は世界でも数少ない核兵器保有国の一つであることに加え、国防予算の規模としては米、露に次ぐ有数の軍事大国になっている。例えば、防衛庁の発行する「平成19年版防衛白書」によると、2007年度の中国の公表国防予算は約3,472億元（約450億米ドル、前年度比17.8%の増加）にのぼっている。更に、2007年5月に発表された米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」は、中国の国防費に関し、中国の同年度の実際の国防費は850億米ドルから1,250億米ドルにのぼる可能性があると見積っている。⁶ 加えて、「兩岸情勢」や「朝鮮半島情勢」等我が国に直接の影響を及ぼしかねない東アジア地域における各種の重要な安全保障問題に関して、中国は中心的なプレイヤーの一つとなっている。

社会面においては、近年、我が国の社会においては「治安の悪化」が主要な問題の一つ

となっており、中でも「来日外国人による犯罪の増加」が治安上の主要な課題の一つとなっている。警察庁の発行する「来日外国人犯罪の検挙状況（平成 19 年）」によれば、2007 年中の我が国における来日外国人の検挙状況を国籍・地域別に見ると、中国人による犯罪は総検挙件数で 12,611 件（構成比 35.2%）、検挙人員で 5,353 人（同 33.6%）となっており、韓国人やブラジル人による犯罪を上回り最も高い比率を占めている。⁷

このように、中国は、単に外交面のみならず、経済面、安全保障面、社会面等様々な局面において我が国に対して大きな影響を及ぼす存在となっている。そうした意味において、我が国をめぐる国際関係の中でも、日中関係の占める重要性は非常に高いものと言え得る。

第 1 節-2. 「中国における対日感情」を把握・分析することの重要性

― 中国における一般世論の対外政策決定過程に対する影響力の拡大

第 1 節-2. -(1) 総論

前記のとおり、日中関係の全体像は、政治・外交面、経済面、安全保障・軍事面、社会面など複数の様々な要素によって構築されている。しかし、これらの諸要素の全てを仔細に分析して日中関係の全体像を把握・分析することは極めて膨大な作業であり、本研究の射程とするところではない。前記のとおり、本研究においては、これらの諸要素の中でも特に「中国における対日感情」、すなわち「一般世論」の問題に焦点を当てて、その実態と形成要因等の分析を試みることを目的としている。

では、こうした「中国における対日感情」を把握・分析することは、「日中関係の全体像」の中でどのような意義を持つのであろうか。この点に関しては、近年、中国においては、こうした一般レベルでの対日感情（すなわち対日一般世論）が、中国当局（政府・共産党）の対外政策決定（とりわけ対日政策決定）の過程に対して従前以上に強い影響を与えるようになっていくことが指摘し得る。例えば、2000 年 10 月に中国の朱鎔基総理（当時）が来日した際、朱総理は我が国報道機関による取材に対して「自分（朱総理）は中国国内において、日本に対して弱腰であると非難されている」旨発言している。⁸ この他にも、近年、中国当局（政府・共産党）が国内の一般世論の動向に対して大きな関心を払っている様子がうかがわれる事例が多く見られるようになっていく。⁹

このように、中国の一般世論が中国当局の対外政策（とりわけ対日政策）決定過程に一

定の影響を与えるようになっており、加えて、近年の「中国における対日感情の悪化」が事実あるとすれば（※この点に関しては別途第1章及び第2章において詳細に分析を加える）、こうした一般レベルにおける「中国における対日感情の悪化」の状況は、日中間の政治・外交面に対しても一定の悪影響を与えているものと考えられる。

更に、こうした政治・外交面における悪影響に加えて、近年、「中国における対日感情の悪化が、我が国の私企業の経済活動に対して直接に深刻な影響を与える事例」も散見されるようになっている。例えば、2000年5月に発生したいわゆる「東芝ノートパソコン事件」、2001年1月に発生した「三菱パジェロ事件」、同じく2001年1月に発生したいわゆる「日本航空事件」等のいわば「民間トラブル」は、狭義の意味での政治・外交関係とは必ずしも直接的には関係しないものであるが、経済関係等を含む広い意味での日中関係に対しても少なからぬ影響を及ぼすものと言い得る。¹⁰

このような状況にかんがみると、「中国における対日感情」の現状とその悪化の要因等をより客観的かつ正確に把握・分析することは、日中関係の全体像の中でも一定の重要性を持つものと言い得よう。¹¹

第1節-2.-(2) 一般般世論の影響力の拡大の要因

それでは、このように、近年中国において対外政策決定過程に対する一般世論の影響力が増加しつつある原因は何なのであろうか。そもそも、民主的な政治手続き、すなわち「民主的な選挙制度」を有しない現在の中国において、なぜ当局は世論の動向に配慮しなければならないのであろうか。確かに一方では「民主的な選挙制度がない以上、むしろ当局としては世論を無視して政治を進めることが可能なのではないか」との見方もあり得よう。しかし実際には、現在の中国の政治体制は、政権の正当性及び正統性が民主的な選挙手続きによっては担保されていないことから、ひとたび一般大衆が政治の成果に対して不満を持った場合、そうした不満が強烈な反体制エネルギーに転化しかねないという危険性を孕んでいるものと考えられる。（これに対し、民主的な政治体制下においては、選挙の実施等を通じた民主的な政治手続き過程において支配の正統性が担保され、しかも、こうした民主的な政治手続き過程において反体制エネルギーに対する一定の「ガス抜き」作用が機能していると考えられる。）¹²

一方、第4章において後述するとおり、昨今の中国においては経済格差の拡大や汚職の

拡大等に伴い一般大衆の間に各種の社会不満が高揚しており、一般市民等による暴動等の数も増加しているものと見られる。かかる状況の下、社会不満が反体制エネルギーに転化する危険性を回避して「社会の安定」を確保するためには、中国の当局としても対外政策を含めた各種の政策の決定・実行において一般世論の動向に一定の配慮を行わなければならない状況にあると見られる。¹³

更には、昨今の情報通信技術の発展によってもたらされたグローバリズム化現象の結果、中国においては「非中央系メディアによる報道の多様化」や「インターネットの普及による情報量の増加」等を背景として一般世論の多様化が進行しており、従前（例えば毛沢東や周恩来の時代）に比較して当局による一般世論に対する誘導・管理が困難化しているものとみられる。こうしたメディアをめぐる状況も、「当局としても一般世論に配慮しなければならない」という状況に一層の拍車を掛けているとみられる。¹⁴（この点に関しては、第3章において後述する。）¹⁵

第1節-2.-(3) 一般世論が外交政策に影響を与えるメカニズム

それでは、より具体的に、中国の国内世論は、どのようなメカニズムに基づいて政府の対外政策の決定過程に対して影響を与えているのであろうか。この問題に関して、青山瑠妙の研究¹⁶やジョセフ・フュースマス（Joseph Fewsmith）及びスタンレー・ローセン（Stanley Rosen）の研究¹⁷は以下の諸点を指摘している。

第1は「民意を汲み上げるチャンネル」の問題である。すなわち、民主的な選挙制度が採用されていない現在の中国において当局が民意や世論を汲み上げるチャンネルとしては、①一般大衆から直接（あるいは投書等により）陳情を受け付ける、②インターネット上のBBS等の意見を参照する、③各種のシンクタンクや政府の外交関連部門や情報分析部門等から世論に関する意見を聞く、などの方法が考えられる。¹⁸これに関連し、青山の研究は、当局が世論を汲み上げる意図は前記のように「社会の安定」を図るべく一般大衆の不満に対する「ガス抜き」を図ることである旨を指摘しつつ、したがって伝統的なメディア世論や学者世論等よりも、より過激な内容に走る傾向のあるインターネット世論の方が（それは往々にして必ずしも一般大衆世論全体の普遍的な意見とは一致しないにもかかわらず）結果的に対外政策形成過程に対する影響力が強い旨を指摘している。¹⁹

第2に、「中国において一般世論が対外政策の策定過程に影響を与える程度」に関して、

フュースミスとローセンの研究は、「中国においては対外政策の策定過程に対する一般世論の直接の影響力は依然として限定的なものである」旨を前提としつつも²⁰、「指導者間の不一致」が存在する場合には一般世論の対外政策策定過程に対する影響力は相対的に拡大し、逆にこうした不一致がない場合には一般世論の影響力は相対的に低下する旨を指摘している。その上で、同研究は、「1995 年～1999 年の米中関係と中国の対米世論の動向」を分析して前記の理論を適用し、かかる理論が少なくとも当該時期の米中関係の状況の説明には有効である旨の検証を試みている。²¹

当該理論が普遍的に有効であるのか、特に日中関係においても有効であるのか否かについての詳細な分析・検証は本研究の射程とするところではなく、別の研究に委ねることとしたい。但し、この点に関連し、1980 年代に中曽根総理靖国神社参拝問題や歴史教科書検定問題をめぐり中国において反日活動が高揚した際や、2005 年に中国において一連の反日活動が頻発した際には、中国の指導者層の間に対日政策に関する意見の不一致があったとの指摘もなされている。²² 更に、2005 年の中国における一連の反日活動の勃発から翌 2006 年 10 月の安倍総理訪中受け入れによる日中関係の改善に至る時期は、中国共産党内の権力争と胡錦濤国家主席による権力の確立・強化の時期とほぼ軌を一にしているとの指摘もなされている。²³ こうした状況にかんがみると、対日関係に関しても同様に、「中国の指導者層の間に不一致がある際には対日政策決定過程に対する一般世論の影響力は相対的に強まる」ものと言い得る。少なくとも、前記の 3 個の事例はそうした仮説を支持していると言い得よう。

第2節：先行研究の蓄積と本研究の位置付け

日中関係に関しては、これまでも日中両国及び米国等その他の国においても様々な角度から研究がなされており、そうした中において「中国における対日感情」の問題に関しても幾つかの研究が見られる。

本節では、まず、「日中関係」全般に関するこれまでの各種の先行研究を体系的に概観し、そうした全体像の中において「中国における対日感情」の問題がどのような位置付けで論じられているのかを確認する。

続いて更に、本研究の主題である「中国における対日感情の実態分析」及び「中国における対日感情の悪化要因」に関する先行研究をそれぞれ概観する。

これらを踏まえて最後に、本研究の位置付けと意義を確認する。

第2節-1. 「日中関係」全般に関する先行研究の蓄積

第2節-1.-(1) 「総論型」の研究

日中関係に関するこれまでの研究は、いわゆる「総論型」研究（すなわち、日中関係の全般に対して包括的な考察を加えたもの）と「各論型」研究（すなわち、最近の日中関係の個別の論点に関して深く論じたもの）の2種類に大別される。

このうち前者の「総論型」研究は更に、①「戦後の日中関係の通史に包括的に分析を加えるタイプ」、②「必ずしも戦後の通史ではなく、日中関係の現状及び将来展望等を多角的かつ包括的に論じるタイプ」、の2つの類型に大別される。「通史分析型」の代表的な例としては、田中明彦の研究（1991年）²⁴、毛里和子の研究（2006年）²⁵、金熙徳の研究（2004年）²⁶などがあげられる。一方、「現状分析及び将来展望型」の代表的な例としては、天児慧の研究（2006年）²⁷、朱建栄の研究（2005年）²⁸などがあげられる。どちらのタイプにせよ、これらの「総論型」の研究には多かれ少なかれ次のような共通の特徴が見られる。

第1に、「総論型」研究はいずれも、（程度の差はあるにせよ）国際政治理論等に基づきつつ、可能な限り日中関係を一般的な二国間関係として客観的に分析することにより、日中両国の関係を規程する「システム」ないしは「構造」の解明を試みている。例えば、

田中の研究は、日中関係を単なる二国間関係としてのみ捉えるのではなく、「両国を取り巻く国際環境」、「両国の国内政治」、「両国間の相互作用」といった様々な要素の複合体として捉えた上で、「システム論」的に「関係の構図」の解明を試みている。²⁹ 毛里の研究も、日中関係を国際環境の中に位置付けた上で、日本の対中政策と中国の対日政策の相互作用を包括的に考察しつつ³⁰、両国関係を規定する「システム」ないし「構造」の解明を試みている。

第2に、「総論型」研究の中でも特に「通史分析型」の研究はいずれも「戦後の日中関係の発展の流れ」に関して概ね共通した見方を有している。すなわち、① 1970年代は「戦後の日中友好関係の基本的枠組みの形成期」、② 1980年代から1990年代前半は「安定・発展期」、③ 1990年代中盤以降は「両国関係の構造変動期」（金熙徳の研究では「日中関係の再調整・再定義の新しい転換期」）、とそれぞれ捉えられており、特に1990年代中盤は日中関係の大きな転換期と捉えられている。³¹ 例えば、毛里の研究は、「日中関係は1995～96年ころから構造変動期に入る」旨を指摘しているほか³²、金の研究も「1990年代半ば以来、日中間の政治・安全関係と経済関係との力学構造に新たな動向が見られてきた」³³と指摘している。

第3に、「総論型」研究はいずれも、日中の二国間関係に強い影響を与える要因として「日中両国を取り巻く国際的環境」（例えば、米中関係、東アジアのパワー・バランス等）と「それぞれの国内政治状況」の2個の要素を指摘している。

それでは、「中国における対日感情」の問題は、これらの「総論型」の各研究の中においてどのような位置付けを与えられているのであろうか。それぞれの研究によって細部のニュアンスの差はあるものの、「中国における対日感情」の問題は、「総論型」の各研究の中においては、「中国の国内政治要因」の一つである「世論」の主たる構成要素として取り扱われている場合が多い。加えて、一部の研究は、1990年代中盤以降の「日中関係の構造変動」の要因の一つとして前記のような「中国の政府当局の外交施策に対する中国国内世論の影響力の拡大」を指摘しつつ、具体的な事象として、同時期における「中国における対日感情の悪化」の問題に言及している。例えば、毛里の研究は、1990年代中盤以降の日中関係の「構造的変動」の主な要素として「無制限に進む経済の『もたれ合い』状況」及び「政治的・経済的・戦略的な競合関係へのシフト」という各要因に加えて「国民レベルでの感情的な関係」という要因を指摘している。

第2節-1.-(2)「各論型」の研究

前記のとおり、日中関係に関する「総論型」の各種の研究において、1990年代中盤は「日中関係の大きな転換期」と捉えられており、それ以後の日中関係をめぐる状況はしばしば「政冷経熱」とも揶揄されている。こうした「政冷」の原因究明の観点から、前記のような「総論型」の各種研究とは別に、歴史認識問題、台湾問題、安全保障問題等の個別の論点に関する研究が数多くなされている。

こうした「各論型」研究の対象となることが多い具体的な論点としては以下のようなものがあげられる。³⁴

- ① 日中経済関係（日本経済空洞化論、中国経済脅威論等に関するものを含む。）
- ② 歴史認識問題（歴史教科書問題、靖国神社参拝問題、戦争賠償・民間補償問題等に関するものを含む。）
- ③ 安全保障問題（中国の軍事力拡大脅威論及び日本の軍国主義復活論、日米中関係、日米安保と日中関係、東アジア多国間安全保障枠組み等を含む。）
- ④ 台湾問題
- ⑤ 東アジア地域協力の中の日中関係論
- ⑥ 中国におけるナショナリズムの高揚
- ⑦ 日中の文化的相違
- ⑧ 中国におけるメディアの商業化、インターネットの発達

前記のうち①～⑤は、各論点そのものが直接に日中両国の当局間の政治・経済的な論点となり得るものである。これに対して、⑥～⑧はそのものが直ちに当局間の政治・経済的な論点となるような性質のものではなく、むしろ①～⑤のような政治・経済的な論点の「背景」にある「社会事象ないしは社会情勢」の分析に関わるものであり、その意味で①～⑤とはやや性格を異にするものと言い得る。

また、言うまでもなく、これらの各論点は必ずしも相互に完全に独立したものではなく、むしろ相互に密接に関連している場合が少なくない。例えば、歴史認識問題は、専ら技術的な問題として論じられる場合もあれば、日中文化比較論とあわせて「日中双方の間には

文化的相違が有るが故に、歴史認識問題において双方の間に誤解が生じている」といった観点から論じられる場合もある。

それでは、「中国における対日感情」の問題は、これらの「各論型」研究の中においてどのような位置付けを与えられているのであろうか。

一般的に、「中国における対日感情の悪化」の問題は、前記①～⑤の政治的・経済的な各問題の分析・検討の中で、「当該問題の背景事情となる社会情勢」あるいは「当該問題の結果として生じた社会情勢」等の内容として言及される場合が少なくない。例えば、歴史認識問題に関連し、「対日感情が悪い故に、歴史認識問題についても冷静な見方が出来にくくなっている」あるいは「歴史認識問題がこじれたが故に、対日感情が悪化した」として言及される場合も少なくない。換言すれば、「中国における対日感情」の問題は、これら①～⑤の議論においては、政治・経済的な論点の「背景」にある「社会事象ないしは社会情勢」として扱われているとも言い得よう。

一方、「中国における対日感情」の問題は、前記のうちの⑥「中国におけるナショナリズムの高揚」（特に 1990 年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚）、⑦「日中の文化的相違」、⑧「中国におけるメディアの商業化、インターネットの発達」といった「社会事象ないしは社会情勢」に関する論点と関連付けて論じられる場合も少なくない。

第 2 節-2. 「中国における対日感情」の実態分析に関する先行研究の蓄積

「中国における対日感情」の実態に関しては、これまでも、中国において単発的に実施された 1 個～数個の世論調査結果に基づいてその時点における「中国における対日感情」の分析を試みた研究は決して少なくない（例えば、国分良成の研究（2003 年）³⁵、辻康吾の研究（2001 年）³⁶）。しかし、第 1 章において後述するとおり、中国における世論調査の精度やサンプル数をめぐる問題等にかんがみると、単発の世論調査の 1 個ないし数個に基づく分析は、「中国における対日感情」を客観的かつ正確に把握するためには必ずしも十分とは言えないものと考えられる。更に、僅か 1 個ないし数個の世論調査に基づくだけは、「中国における対日感情」の中・長期のトレンドを把握・分析を行うことはほぼ不可能である。

一方、複数の世論調査結果に基づき「対日感情」の中・長期のトレンドを含めた分析

を行っているものとしては、劉志明の研究（2003 年及び 2005 年）³⁷、魯義の研究（2002 年）³⁸、園田茂人の研究（2007 年）³⁹ がある。これらの各先行研究の内容については別途第 2 章において詳述するが、その概要は次のとおりである。

第 2 節-2.-(1) 劉志明の研究

劉志明の研究（2003 年及び 2005 年）⁴⁰ は、これまでに実施された幾つかの世論調査結果に基づき、「中国における『対日感情』の変動」や「『日本イメージ』の変遷」の分析を試みている。更に、こうした「対日感情」や「日本イメージ」の形成におけるメディアの役割について分析を加えている。

すなわち、2003 年及び 2005 年の劉の研究は、1997 年、2002 年、2005 年に朝日新聞と中国社会科学院メディア調査センターが共同で実施した世論調査等の結果に基づき、1990 年代以降の中国における対日感情の中・長期的トレンドについて、以下のとおり「大きく 3 つの段階に分かれる」と指摘している。⁴¹

- ① **第 1 段階（1990 年から 1994 年の 5 年間）**：「日本好き」が「日本嫌い」より多く、対日感情は基本的に良好。
- ② **第 2 段階（1995 年から 2000 年の 6 年間）**：戦後 50 周年をきっかけに、中国メディアの対日論調は厳しくなり、国民の対日感情も大きく悪化した。「日本嫌い」が「日本好き」を上回るようになり、対日感情が悪化し始める。
- ③ **第 3 段階（2001 年以降）**：靖国神社参拝問題をはじめ、両国間の摩擦がさまざまな分野に拡大し、反日感情が蔓延している。「日本嫌い」は 2001 年に 5 割、2005 年に 6 割を超えている。

更に、2003 年の劉志明の研究は、中国人の持つ「日本イメージ」は 1980 年代から 1990 年代初頭まではプラス・イメージ（経済発展、勤勉性等）がマイナス・イメージ（歴史認識問題、狡猾性等）を上回っていたにもかかわらず、1990 年代半ばからプラスイメージが下降し、マイナス・イメージが逆転したと論じている。加えて、2005 年の劉志明の研究は、「中国における対日論調の変化段階は、中国メディアの変化とほぼ一致している」とも指摘している。⁴²

こうした劉志明の研究は、各種の世論調査結果に基づき「中国の対日感情」や「対日イメージ」を具体的に解明しようと試みており、特に、これらの中・長期的なトレンドを把握しようと試みている点で興味深いものである。しかしながら、① 使用している世論調査の数が限られている模様であること、② データの分析過程が不明確であること（そもそも、どのような世論調査結果に対してどのように分析を加えているのかといった具体的な詳細については、前記の劉論文からは必ずしも明らかではない）、③ 異なった種類の世論調査結果のデータを単純比較して使用している模様であること、などの点に問題がある。

第2節-2.-(2) 魯義の研究

魯義の研究（2002年）⁴³は、1980年代以降に実施された日中双方の合計23個の世論調査結果に基づき、日中の両国民の相互イメージの分析を行っている。⁴⁴ その上で、魯義の研究は、「中国における対日感情」の特徴点として主に以下の諸点を指摘している。

- ① 「中国における対日好感度」は、1992年の世論調査における値が最高であった。いずれにせよ、「日本が好き」よりも「日本が嫌い」の方が全ての調査にわたり一貫して多い。
- ② 「中国人の日本に対するイメージ」は、1980年代末から1990年代初めは「豊か」、「現代化」、「信頼できない」であったが、1990年代中盤には「侵略」、「発展」となっている。
- ③ 「日中関係にマイナスな要因」に関しては、中国側で指摘された理由は焦点が絞られており、「日本側の歴史問題に関する認識」がほとんどの世論調査において終始一貫第1位を占めている。

魯義の研究は、前記の劉志明の研究と同様に、各種の世論調査結果データを収集しこれらを取りまとめて分析を加えるという手法において興味深いものである。しかしながら、魯義の当該論文では分析の具体的プロセスが詳細には論じられておらず、前記のような特徴点のうち幾つかについては、「何故そのように結論付けられるのか」が不明である点に問題がある。

第2節-2.-(3) 園田茂人の研究

園田茂人の研究（2007年）⁴⁵は、2003年から2006年にかけて「アジア・バロメーター」が収集したアジア各国・地域における世論調査結果について分析を加えている。その結果、「対日イメージの実態」に関して次のように指摘している。（中国関連の部分のみを抜粋。）

- ① アジア各国・地域における対日イメージは韓国と中国で特に悪く、それ以外の国・地域では概して良い。⁴⁶
- ② 対日イメージは、東南アジア（ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール）では比較的安定しているのに対し、北東アジア（韓国、中国）では2006年に急速に悪化している。⁴⁷

更に園田の研究は、中国における対日イメージが悪い背景理由としてしばしば指摘される4つの仮説、すなわち、① 高学歴説（高学歴者ほどナショナリズム意識にとらわれやすく、その結果、対日イメージを悪くしている）、② 経済困窮説（経済的に苦しい層が対日イメージを悪くしている）、③ 若年者説（若い人ほど愛国主義の影響を受けやすく反日的になり易い）、④ 文化非接触説（日本文化への接触が少ない人ほど反日的になりやすい）、のそれぞれに関して2006年に中国で実施された世論調査の結果を基に重回帰分析を施し、「統計学的に見ると、前記の4つの仮説をもっても直ちに中国における反日イメージ悪化の原因を明確に説明できるものではない」旨を指摘している。⁴⁸

園田の研究は、アジア・バロメーターという比較的信頼性が高く反復・継続的に実施されている世論調査結果を基にしているものであり、非常に興味深いものである。しかしながら、当該調査は2003年以降に実施されたものであり、それ以前の時期における対日感情の中・長期的トレンド等の把握には利用できないという限界がある。

第2節-3. 「中国における対日感情」の悪化要因に関する先行研究の蓄積

次に、本項においては、「中国における対日感情の悪化要因」に関する各種の先行研究を概観する。

第2節-3.-(1)「総論型」の研究

「昨今の中国における対日感情の悪化」の原因に関しては、前記の日中関係全般に関する「総論型」の研究の中でも特に天児慧の研究（2006年）、毛里和子の研究（2006年）及び朱建栄の研究（2005年）が、それぞれある程度包括的な分析を加えている。これらの各研究の内容に関しては別途第3章において詳細に分析を加えるが、大まかに言えば、前記のいずれの研究とも、細部に若干のニュアンスの差違はあるにせよ、概ね類似した結論を共有している。

すなわち、いずれも「昨今の中国における反日感情の高揚」の背景要因として、

- ① 個人レベルでの心情の問題（歴史問題への感情的な「わだかまり」、個人レベルでの「誤解」等）
- ② 日中それぞれの「国内事情」の問題（ナショナリズムの高揚等）
- ③ 日中を取り巻く「国際情勢」の変化の問題（東西冷戦の終焉に伴う「日米同盟の質的变化」、「東アジア地域のパワー・バランス」の変化等）

といった「異なったレベルに属する様々な諸要因が重層的・複合的に絡み合っている」旨の見方を共有していると言い得る。⁴⁹

第2節-3.-(2)「各論型」の研究

日中関係に関する「各論型」の研究においては、前記のとおり、「中国における対日感情」の問題は、「中国におけるナショナリズムの高揚」（特に1990年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚）、「日中の文化的相違」、「中国におけるメディアの商業化、インターネットの発達」等の論点と関連付けて論じられる場合が少なくない。これらの各種の先行研究の内容については別途第3章において詳述するが、その概要は次のとおりである。

第2節-3.-(2)-(イ) 中国におけるナショナリズムの高揚の問題

「1990年代における中国におけるナショナリズムの高揚」に関する研究の中で「中国に

における対日感情の悪化」の問題を論じている例としては、田島英一の研究（2005 年及び 2007 年）⁵⁰、横山宏章の研究（2005 年）⁵¹、清水美和の研究（2003 年、2006 年 a、2006 年 b、2008 年）⁵²、趙随声（Suisheng Zhao）の研究（1998 年）⁵³、鄭永年（Yongnian Zheng）の研究（1999 年）⁵⁴、ペーター・ヘイズ・グリース（Peter Hays Gries）の研究（2004 年）⁵⁵ 等がある。

近・現代における中国のナショナリズムに関しては、多くの研究がその源泉は 19 世紀から 20 世紀前半にかけての欧米列強及び日本による中国侵略にある旨を指摘しており、この点については各研究の間に概ねコンセンサスがあるものと見られる。

一方、1990 年代の中国におけるナショナリズムの高揚の要因については、「政府・党の主導によって創られたトップダウン型のものである」という見方（趙の研究）と「大衆レベルから発生したボトムアップ型のものである」という見方（鄭の研究、田島の研究）に大別される。しかし、いずれの立場においても、「中国の経済発展や国際環境の変化に伴う社会主義イデオロギーの退潮」という状況に対応するための手段として、「中国当局によってナショナリズムが利用された」という側面は否定していない。⁵⁶

更に、1990 年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚と同時期における「対日感情の悪化」の関係に関しては、いずれの研究も、ナショナリズムの高揚が直接に「反日」の高揚を意味するとは論じていない。また、各研究とも「愛国主義教育運動」イコール「反日教育」であるとも論じてはいない。しかし同時に、各研究とも、ナショナリズム高揚の結果として、中国当局としても対日関係を含めた対外関係において強硬なパフォーマンスを繰り広げざるを得なくなっている点を概ね認めている。⁵⁷

第 2 節-3.-(2)-(II) 個人レベルでの「誤解」の問題

「個人レベルでの心情」、特に「個人レベルでの『誤解』が対日感情に与える影響」に関してある程度詳細な分析を加えているものとしては、アレン・ホワイティング（Whiting, Allen S.）の研究（1989 年）⁵⁸、岡部達味の研究（2006 年）⁵⁹、王敏の研究（2004 年、2005 年 a 及び b、2006 年）⁶⁰、高井潔司の研究（2002 年、2005 年 a、b 及び c）⁶¹ 等がある。⁶²

このうちホワイティングの研究は、「中国における対日感情」の悪化の背景には、中国人の間に広く日本に対する「誤解」や否定的なステレオタイプ（先入観）的「イメージ」があり、日中間に発生する様々な事柄がこうした「誤解」や否定的「イメージ」に基づい

て曲解され、中国側の過剰反応を生んでいる旨を指摘している。その上で、こうした「誤解」や「否定的イメージ」が形成される要因として、① 中国政府自身及び中国のマスコミが自国民に対して送りつづけたシグナル、② 政治体制上の相違、③ 情報の不足、④ 文化の相違、を指摘している。

第2節-3.-(2)-(h) 日中の文化的相違の問題

「日中の文化的相違の比較」に関する議論の中で「中国における対日感情」の問題を論じている例としては、前記の王敏の研究（2004年、2005年a及びb、2006年）がある。

王の研究は「中国における対日感情」の悪化の要因として「日中相互認識のずれ」、すなわち「個人レベルの誤解」がある旨を指摘した上で、そうした「日中相互認識のずれ」の要因として、政治関係や体制などの違いのほかに、「文化、考え方、感覚または価値観の違い」がある旨を指摘している。⁶³

そして、こうした「相互誤解」の原因となっている「文化的相違」の具体的例として、王の研究は、① 儒教観に基づく歴史観の違い、② 「お詫び」や「感謝」の在り方（表現方法）に対する感覚の違い、③ マスコミの在り方の違い、を指摘している。

第2節-3.-(2)-(二) 中国におけるメディアの商業化、インターネットの発達の問題

「中国におけるメディアの商業化やインターネットの発達」に関する議論の中で「中国における対日感情」の問題を論じている例としては、前記の高井潔司の研究（2002年、2005年a、b及びc）があげられる。

高井の研究は、中国においては昨今、マスメディアの市場経済化の中で各メディアの商業主義的傾向が強くなっており、その結果、各メディアは、対外的にナショナリズムを煽るような内容の記事（特に対米関係、対日関係、台湾問題においてナショナリズムを煽るような内容の記事）を「売り物」とする傾向が強まっている旨を指摘している。そして、こうしたナショナリスティックな報道は、時に事実を単純化、ステレオタイプ化してセンセーショナルに報じる傾向があり、中国の一般大衆の間での日本に対する「誤解」が増長される一因となっている旨を指摘している。⁶⁴

また、近年爆発的に利用者が増加しているインターネットに関しても、「誤った内容や

偏った内容の報道記事等がネット上で次々と転載されて広がることもある」、「BBS 等では、匿名性が故に、新聞等の報道記事以上に、誤った内容や偏った内容の意見の書き込みが無責任に氾濫し得る」といった特徴を有している旨を指摘した上で、インターネットがテレビや新聞の報道と同様に、中国の一般大衆の間での日本に対する「誤解」や「ステレオタイプ」イメージを増長・増幅する一因となっている旨を指摘している。⁶⁵

第2節-4. 本研究の位置付けと意義

前記のとおり、これまでの日中関係に関する各種の先行研究を見ると、「総論型」の研究であれ「各論型」の研究であれ、何らかの形で「中国における対日感情」の問題に触れているものは少なくない。それでは、これらの先行研究の理論的蓄積の全体像の中において、本研究は如何に位置付けられ、その独自の意義はどのような点にあるのであろうか。

◎「中国における対日感情」の実態に関する客観的、具体的かつ実証的な分析と把握

第1に、「中国における対日感情」の問題に関する従来の各種の先行研究は、「総論型」研究にせよ「各論型」研究にせよ、そもそも論として「最近の中国における対日感情は悪化している」ことをほぼ当然の「所与の前提」として議論を展開しているものが大半であり、「果たして本当に最近の『中国における対日感情』は悪いのか」、「中・長期的トレンドとしても悪化傾向にあるのか」といった問題点に対して、客観的、具体的かつ実証的な検証を加えた研究は必ずしも多くはない。換言すれば、「中国における対日感情」の実態に関して、多数の世論調査等のデータに基づいて客観的かつ詳細な分析を加えた研究は殆ど皆無である。複数の世論調査データに基づき「中国における対日感情」の実態に関して比較的詳細な分析を加えているものとしては、前記の劉志明の研究（2003年及び2005年）、魯義の研究（2002年）、園田茂人の研究（2007年）等が見られる。しかし、前記のように、これらの各種先行研究は必ずしも十分に多くのデータに基づき包括的かつ詳細な分析を実施しているものではない。（かかる点に関しては第1章で詳述する。）

こうした現状に対し、本研究は、1990年代から2008年までに中国において実施された30個以上の世論調査のデータを有機的・複合的に活用し、当該時期における「中国における対日感情」の実態をより客観的、具体的かつ実証的に分析し、把握することを試みるものであり、こうした点に本研究の独自の意義があるものと考えられる。

◎「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の構築と検証

第2に、前記のとおり、「近年の中国における対日感情の悪化」の原因に関しては、これまでも様々な角度から議論がなされており、異なったレベルにおける幾つかの要因が指摘されている。しかしながら、当該論点に関する先行研究の多くは叙述的 (descriptive) な理論的分析に止まっており、これらの各種研究の中で「対日感情悪化の原因」として指摘されている各要因が果たして本当に対日感情の悪化に大きな影響を及ぼしているのか否かという問題点に対しては、筆者が承知している限り、客観的なデータ等に基づいた実証的な検証は必ずしも十分には行われていない。更には、それぞれの異なった要因の相互の関連性が如何なるものなのか、各要因を包含する鳥瞰図的な「枠組み」は如何なるものなのか、といった点は必ずしも系統的には明らかにされていない。（こうした状況が、前記のような「十分な裏付けのない感情的な議論」や「噛み合わない議論」を喚起する背景事情の一つとなっているとも言い得よう。）

こうした現状に対し、本研究は、各種先行研究の「理論的」蓄積等を踏まえ、「対日感情の悪化」の原因と考えられる複数の要因の相互の関連性を明らかにし、これらの諸要素を包含する鳥瞰図的・体系的な「枠組み」の構築を試みる。その上で、こうした「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」に含まれる各要因（すなわち、「対日感情の悪化」の背景にあるとみられる各要因）に対して、前記の「1990年代以降の中国における対日感情」の実態に関するデータに基づき実証的な検証を加える。かかる分析作業は、先に構築した「対日感情の悪化要因の『枠組み』」そのものの妥当性の検証作業ともなる。

このように、本研究は、「近年の中国における対日感情の悪化の要因は何か」、「様々な悪化要因を包含する『枠組み』はどのようなものか」という問題に対して、「叙述的な理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的な分析アプローチ」の融合の上により実証的な分析を加えることを試みるものであり、こうした点にも本研究の独自の意義があるものと考えられる。

第3節：本研究の課題、方法及び展開

第3節-1. 本研究の方法と展開

本研究の手法を一言でいえば、前記のとおり、「理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的な分析アプローチ」の融合の上に、「近年の中国における対日感情の悪化の要因は何か」、「様々な悪化要因を包含する『枠組み』はどのようなものか」という問題に対して実証的な分析を加えるというものである。

すなわち、第1章及び第2章においては各世論調査結果のデータに基づき「中国における対日感情」の客観的分析を図るという「実証的分析アプローチ」をとっている。これに対し、第3章においては、まず「理論的分析アプローチ」に基づき「対日感情の悪化」の要因を鳥瞰する「枠組み」を導き出すことを試みる。そして、第4章においては、第1章及び第2章で得られた分析データに基づき、第3章で提示された「枠組み」に含まれる各要因に対して「理論的アプローチ」と「数量的アプローチ」の双方に基づく実証的な検証を加えることを試みる。

こうした問題意識のもと、具体的には以下のような順番で議論を展開する。

◎ 第1章：各種世論調査結果の複合的分析（その1）

一 対日感情の「程度」と中・長期的トレンド

第1章では、1988年から2008年の間に中国において実施された約30個の世論調査結果のデータを複合的かつ有機的に活用し、当該時期における「中国における対日感情」の実態を可能な限り客観的かつ具体的に把握・分析することを試みる。特に、当該時期の「中国における対日感情」が「中・長期的なトレンド」としても悪化傾向にあったのか否かの点に関して実証的な検証を試みる。

更に、同様の点に関して、東アジアの他国等（韓国、ASEAN 諸国、香港、台湾）における対日感情との比較等を行うことにより、「中国における対日感情」の特徴点を可能な限り客観的・相対的に浮き彫りにすることを試みる。

◎ 第2章：各種世論調査結果の複合的分析（その2）

一 属性別の特徴と日本のイメージ

第2章では、第1章に引き続き、1988年から2008年の間に中国において実施された約30個の世論調査結果のデータを複合的かつ有機的に活用し、当該時期の「中国における対日感情」の実態をより詳細かつ客観的に把握・分析することを試みる。

具体的には以下の諸点に関して分析を加える。

① 属性別の特徴：

- ・地域別、・年齢層別、・職業別、・学歴別、・所得別

② その他の特徴：

- ・「中立的反応」の意義
- ・「日本との交流経験」の影響

③ 対日感情の「内容」～「日本のイメージ」

- ・「歴史認識」と「経済・技術発展」の並立
- ・単純化されたイメージ（ステレオタイプ・イメージ）
- ・歴史問題への強いこだわり
- ・日本の軍事大国化への懸念

こうした、時系列的な「トレンド」、各種属性別の特徴、更には「日本のイメージ」の特徴を把握することは、続く第3章において「対日感情の形成要因」を分析する際に有用であると考えられる。なぜならば、仮に例えば、ある特定の時期や属性において「対日感情」の変化が顕著であるとすれば、その時期や属性に関連する何らかの要素が「対日感情の形成要因」の一つである可能性が高いと推測できるからである。

◎ 第3章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」

第3章では、第1章及び第2章における「中国における対日感情」の実態の分析結果を受けて、中国において東アジアの他国等とは異なった「対日感情」が形成された要因は何か（特にその悪化要因は何か）、そして各種の要因の相互の関連や「全体像」を如何なる「枠組み」に基づいて捉えるか、という点に関し、各種の先行研究の蓄積を踏まえつつ、主に「理論的」な観点から分析を加える。

第1に、「中国における対日感情の悪化」の要因の分析に関する代表的な先行研究の理論的蓄積を概観する。

第2に、これらの先行研究の理論的蓄積を踏まえて、中国における「対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を包含する鳥瞰図的・体系的な「枠組み」の構築を試みる。

◎ 第4章：「中国における対日感情」の悪化の各要因に対する実証的分析

第4章では、第3章で提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」に基づき、こうした「枠組み」の中で示された「対日感情の悪化」の各要因（下記参照）に対して、「これらの各要因は果たして本当に『対日感情』の悪化に影響を及ぼしているのか否か」という観点から個別の分析を加える。その際には、可能な限り、第1章及び第2章で得られた「1990年代以降の中国における対日感情」の実態に関する分析データに基づく実証的検証を行う。

こうした作業は、第3章において提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」そのものの妥当性を「叙述的な理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的な分析アプローチ」の融合の上に実証的に検証する作業であるとも言い得る。

① 個人レベルでの「心情」の問題

- 歴史問題への感情的な「わだかまり」
- 個人レベルでの「誤解」の存在
 - ・ 事実に関する知識不足・情報不足
 - ・ 文化的差異（カルチャー・ギャップ）
 - ・ 中国における日本研究の不足
 - ・ メディア・インターネット情報の氾濫
 - ・ 人的交流量の不足

② 日中それぞれの「国内事情」の問題

- 中国の国内事情～ナショナリズムの高揚
 - ・ 急速な経済成長
 - ・ 「大国としての自信」の高揚
 - ・ 社会や体制への不満の高揚
 - ・ 愛国主義教育の強化
- 日本の国内事情～嫌中感の高揚

- ・ 中国側の高圧的に見える対応への反発
- ・ 1990 年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失
- ・ 中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚

③ 日中を取り巻く「国際情勢」の変化の問題

- 東西冷戦の終焉に伴う「日米同盟」の質的变化
- 「東アジア地域のパワー・バランス」の変化

以上のように、これらの各要因を包括的・鳥瞰的に概観することにより、「中国における対日感情」が悪化している背景には、前記の①～③の異なったレベルに含まれる複数の様々な要素が複合的に絡み合っており、その原因は決して単一の理由に帰せ得るような単純なものではないことを改めて浮き彫りにする。

◎ 終章：まとめ

終章では、これまでの議論を振りかえって総括するとともに、これまでの議論を通じて構築された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」に基づき、改めて冒頭に示された「仮説」、すなわち、「1990 年代以降の『中国における対日感情の悪化』の原因は、何らかの一つの要因に帰せられるものではなく、異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものである」との仮説の検証を行う。

更に、その結論を踏まえて、「対日感情悪化の防止」に向けた若干の提言を行うとともに、残された今後の研究課題や展望を指摘する。

第 3 節-2. 補足：概念整理等

第 3 節-2. -(1) 「中国における対日感情」の定義の問題

「中国における対日感情」を論じる場合、実際にはこれを正確に定義付けることは容易ではない。

第 1 に、「対日感情」という言葉の意義の多様性の問題がある。すなわち、「対日感情」

と言う場合、実際には、①「漠とした『日本』というもの」に対する感情、②「日本人」に対する感情、③「日本政府」に対する感情、はそれぞれ微妙に異なるものと考えられる。例えば、「日本人そのものは嫌いではないが、日本政府の政策は嫌いだ」ということも有り得よう。更に、「対日感情」と「日本に関する一般世論」の違いも必ずしも明らかではない。

第2に、「反日」という言葉の意義の多様性の問題がある。例えば、横山宏章の研究(2005年8月)は、一口に「反日」と言っても、実際には、①「嫌日」(日本に対して嫌悪感を抱くもの)、②「蔑日」(日本に対する軽蔑・蔑視感情を抱くもの)、③「警日」(日本の軍国主義等に対して警戒感を抱くもの)、④「畏日」(日本に対して畏れを抱くもの)、⑤「排日」(日本人や日本商品等の排斥を訴えるもの)、⑥「仇日」(侵略・支配の恨みを雪辱して復讐・仇討を目指す感情)、などはそれぞれ本来異なる概念である旨を指摘している。⁶⁶

第3に、「中国における対日世論」は、その担い手の階層により大きく異なる可能性がある。例えば、青山瑠妙の研究は、中国における世論形成の母体となるグループは「学者・研究者」、「インターネット利用者」、「サイレント・マジョリティ」の3種類に分かれておりそれぞれのグループの世論にはギャップがある旨を指摘した上で、特に対日世論に関しては「学者・研究者」グループの対日世論と「インターネット利用者」グループの対日世論との間のギャップが非常に大きい旨を指摘している。⁶⁷ ほぼ同様の議論として、前記のフースミスとローセンの研究は、中国の世論の担い手は、「エリート・グループ(政府や共産党の高官)」、「サブ・エリート・グループ(知識人や学者等)」、「一般大衆」の3種類のグループに分かれ、それぞれの対外世論(特に対米世論、対日世論)の質は異なる旨を指摘している。⁶⁸

こうした指摘にかんがみると、これらのそれぞれの点を明確に峻別して分析を加えない限り、本質的には必ずしも精密な「対日感情」の分析とは言い難いとも言いえよう。

しかし、本研究においては、敢えてこうした詳細な区別を行うことはなく、「漠とした『日本』というものに対する感情」、「日本人に対する感情」及び「日本政府に対する感情」の全てを総称するものとして「対日感情」という言葉を使用する。また、一般的な「対日感情」と「日本に関する一般世論」を同義の概念として取り扱う。

前記の第2の点に関しても、「中国における対日感情」の中で、本来それぞれレベルが異なる「嫌日」、「蔑日」、「警日」、「畏日」、「排日」等の感情を総称するものとして「反日」という言葉を使用する。

更に、前記第3の点に関しては、第2章における「中国における対日感情」の分析の中において「地域別」、「年齢別」、「職業別」、「学歴別」の対日感情の分析をそれぞれ試みるが、それ以外の部分においては「担い手」グループごとの世論の区別は特段には行わない。

こうした背景には、本研究の分析手法は1990年代からこれまでの間に中国において実施された各種世論調査のデータの分析に拠っていることがある。これらの世論調査の大半は必ずしもこうした点を明確に区別した上で実施されたものではなく、遑ってこれらの点を明確に区別した世論調査データを収集することはほぼ不可能である。確かに、前記のような緻密な区別を行わないままでの分析は本研究の限界の一つとも言わざるを得ない。しかしながら、本研究が研究範囲としている時期（1990年代から2008年）、特に1990年代にはこれ以上精度の高い世論調査は実施されなかったというのが実態である以上、不完全とはいえ現在入手可能なデータに基づき可能な限りの分析を行うことは、依然として大きな意義があるものと考えられる。

第3節-2.-(2)「中国」の意義

本研究において「中国」というタームで表現するのは、便宜上、現在の中華人民共和国の中のいわゆる「中国本土」部分のみとし、香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾は含まないこととする。

また、文章中に「各国」、「諸国」等のタームを使用する際に、この場合の「国」の中には香港、マカオ、台湾、北朝鮮等を含むことがあり得るものとする。（敢えて「国と地域」等の表現はしない。）

これはひとえに煩雑さを回避するための便宜上の措置であり、特段の政治的主張等を示唆するものではない。

【序論：引用・参考文献】

＜邦文＞

愛知大学現代中国学会「特集・日中相互イメージの交錯」、愛知大学現代中国学会編『中国
21』Vol. 22、風媒社、2005年6月。

青山瑠妙「中国における世論形成のメカニズム」、財団法人霞山会、『東亜』2005年8月号、
2005年8月、p. 12-21。

青山瑠妙『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会株式会社、2007年11月。

天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003年1月。

天児慧「変化する中国人の対日感情 新しい関係を切り開く好機」、朝日新聞出版、『論座』
2004年10月号、p. 64-71。

天児慧『中国・アジア・日本ー大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、
(ちくま新書621)。

家近亮子、松田康博、段端聡編『岐路に立つ日中関係』、晃洋書房、2007年5月。

王敏『なぜ噛み合わないのか 日中相互認識の誤作用』、日本僑報社、2004年5月、(隣
人新書05)。

王敏『ほんとうは日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』、PHP研究所、2005年
1月、(PHP新書332)。

王敏『中国人の愛国心 日本人とは違う5つの思考回路』、PHP研究所、2005年10月、
(PHP新書369)。

王敏『日中2000年の不理解 異なる文化「基層」を探る』、朝日新聞社、2006年10月、
(朝日新書8)。

岡部達味『日中関係の過去と将来 誤解を越えて』、岩波書店、2006年12月、(岩波現代
文庫 社会144)。

外務省アジア大洋州局中国課「最近の中国情勢と日中関係」、2007年11月。外務省のHP
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/kankei.html>) より2008年1月18日取得。

祁景エイ『中国のインターネットにおける対日言論分析 理論と実証との模索』、日本僑報
社、2004年8月。

祁景エイ『インターネットから見た中国の対外言論 -対日米言論分析を焦点に-』、桜美林
大学北東アジア総合研究所、2007年9月。

金熙徳『二一世紀の日中関係 戦争・友好から地域統合のパートナーへ』、日本僑報社、2004年3月。

警察庁「来日外国人犯罪の検挙状況（平成18年）」、2007年5月15日。警察庁のHP（<http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/kokusaisousa/kokusai2/contents.htm>）、より2008年1月18日取得。

国分良成「日本研究所・対日意識調査の読み方」、財団法人霞山会、『東亜』2003年2月号、2003年2月、p. 4。

国分良成「日中関係と国内政治の相互関連—近年の関係改善をめぐって—」、慶應義塾大学法学研究会、『法学研究』第81巻第6号、慶應義塾大学出版会、2008年6月、p. 1-21。

佐藤重和・大星公二・添谷芳秀・加藤千洋「中国の強さと脆さの源と行方を探りながら（座談会）」、『外交フォーラム』2002年10月号、都市出版株式会社、2002年10月、p. 24-33。

清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋、2003年5月、（文春新書319）。

清水美和『中国が「反日」を捨てる日』、講談社、2006年1月、（講談社＋α新書）。

清水美和『「人民中国」の終焉』、講談社、2006年11月、（講談社＋α文庫）。

清水美和『「中国問題」の内幕』、筑摩書房、2008年2月、（ちくま新書706）。

朱建栄『胡錦濤 対日戦略の本音 ナショナリズムの苦悩』、角川書店、2005年10月。

シャーク，スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、2008年3月。

徐顕芬「日本・中国における日中関係研究レビュー（1990-2005年）」、COE-CAS Waseda University、2007年1月。

添谷芳秀他「中国の強さと脆さの源と行方を探りながら（座談会）」、『外交フォーラム』2002年10月号、都市出版株式会社、2002年10月 p. 24-33。

園田茂人『『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(1)』、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 1、日経 BP 企画、2007年4月、p. 30-33。

園田茂人『『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(2)』、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 2、日経 BP 企画、2007年8月、p. 34-37。

園田茂人『中国人の心理と行動』、日本放送出版協会、2001年2月、（NHK ブックス908）。

- 高井潔司「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002年7月、p. 38-48。
- 高井潔司「戦後日本における中国イメージの変遷」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 57-70。
- 高井潔司『『反日』デモとメディアの役割』、21世紀中国総研編『中国情勢ハンドブック 2005年版』、蒼蒼社、2005年7月、p. 60-75。
- 高井潔司『『反日』に歪む『大衆世論』の構造』、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編著『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第8章、p. 140-162。
- 田島英一『『愛国主義』時代の日中関係 -『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティー』、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005年12月、p. 46-61。
- 田島英一『弄ばれるナショナリズム 日中が見ている幻影』、朝日新聞社、2007年1月、(朝日新書 027)。
- 田中明彦『日中関係 1945-1990』、財団法人東京大学出版会、1991年4月、(UP選書 264)。
- 田中明彦「日中政治関係」、岡部達味編『中国をめぐる国際環境』、岩波書店、2001年4月。
- 田畑光永「雑誌があおる反中国ムード」、朝日新聞出版、『論座』2004年10月号、p. 72-81。
- 趙宏偉「対話の時代に新しい理念を～日中文化交流・四半世紀の教訓」、天児慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』、東洋経済新報社、1998年12月、第4章、p. 99-114。
- 辻康吾「中国における世論形成と対日世論構造」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 492、2001年3月、p. 58-71。
- 日本貿易振興機構(JETRO)「2007年の日中貿易 貿易総額で中国が米国を抜いて第1位に、相互依存がさらに進展 -」、2008年2月28日記者発表。日本貿易振興機構(JETRO)のHP (<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news>) より2008年9月13日取得。
- 21世紀中国総研編『中国情勢ハンドブック 2005年版』、蒼蒼社、2005年7月。
- 防衛省『防衛白書 平成19年版』、株式会社ぎょうせい、2007年9月。
- ホイティング, S. アレン (岡部達味訳)『中国人の日本観』、岩波書店、2000年3月、(岩波現代文庫 学術 13)。(原著: Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley

and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.)

莫邦富『日中はなぜわかり合えないか』、平凡社、2005年5月、(平凡社新書 270)。

毛里和子『日中関係－戦後から新時代へ』、岩波書店、2006年6月、(岩波新書 1021)。

毛里和子「日中関係の再構築のために 六つの提案」、川島真一編『中国の外交』、山川出版社、2007年8月、p. 214-238。

横山宏章『反日と反中』、集英社、2005年8月、(集英社新書 0306)。

劉傑『中国人の歴史観』、文藝春秋社、1999年12月、(文春新書 077)。

劉傑「『中国脅威論』と『歴史問題』の克服」、宗像直子編『日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦』、東洋経済新報社、2001年8月、第3章、p. 19-36。

劉傑「日本と中国の和解をめざして」、船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』、岩波書店、2001年9月、第5章、p. 103-126。

劉傑「変化する中国の歴史観」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004年10月、p. 251-256。

劉志明『中国のマスメディアと日本イメージ』、株式会社エピック、1998年7月。

劉志明「日中コミュニケーションギャップと情報発信」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第6章、p. 106-131。

魯義「中日関係と相互理解」、国際日本文化研究センター、2002年6月、(日文研フォーラム報告書 151)。国際日本文化研究センターのHP

(<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/index.html>) より 2008年1月21日取得。

渡辺浩平『中国ビジネスと情報のわな』、文芸春秋、2003年7月、(文春新書 327)。

【座談】岡部達味・巖安生・劉傑・川島真・砂山幸雄「相互イメージのなかの日中関係」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 1-36。

<英文>

Fewsmith, J. & Rosen, S., The Domestic Context of Chinese Foreign Policy: Does Public Opinion Matter? In Lampton, D. ed., The Making of Chinese Foreign and Security Policy. Stanford University Press, 2000, p. 151-187.

Gries, Peter Hays, China's New Nationalism – Pride, Politics, and Diplomacy. Berkley and Los

Angeles, CA: University of California Press, 2004.

Zhao, Suisheng, A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tianmen

China, The University of California, *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 31,

No.3, 1998, p. 287-302.

Zheng, Yongnian, Discovering Chinese Nationalism in China – Modernization, Identity, and

International Relations. Cambridge University Press, 1999.

<中文>

刘江永『中国与日本 变化中的“政冷经热”关系』、人民出版社、2007年2月。

刘江永『中日关系二十讲』、中国人民大学出版社、2007年7月。

刘志明「中日相互世論的変遷と媒体的作用」、刘志明編『中日关系 新思维与舆论』、NICCS、2003年12月、155-182頁。

段曜中編著『当代中国人看日本』、北京出版社、1999年10月。

1 例えば、筆者が初めて盧溝橋の中国人民抗日記念館に向かう際に利用したタクシーの中国人運転手が、筆者が日本人であることを承知しつつ「あんなものは過去の話だ（去過的事）」と吐き捨てるように呟いたのは筆者には新鮮な驚きであった。

2 この点に関して、例えば、国分良成の研究（2008年6月）は次の諸点を指摘している。（国分良成「日中関係と国内政治の相互関連—近年の関係改善をめぐって—」、慶應義塾大学法学研究会、『法学研究』第81巻第6号、慶應義塾大学出版会、2008年6月、p. 17-18.）

- ① 日中の民族的感情・感性の違いを強調するもの。
- ② 靖国を中心とした歴史問題にその原因があるとして日本の反省と謝罪を求めるもの。
- ③ 中国による歴史問題の政治利用が根源にあるとしてそれを止めるべきだと主張するもの。
- ④ 中国の台頭に比して存在感の薄まる日本との間のパワーシフトによる感情的軋轢に帰するもの。
- ⑤ 経済、資源、領土などをめぐる国益的対立と解釈するもの。

3 例えば、田畑光永の研究（2004年10月）は、こうしたメディアの感情的な論調の動向を概観した上で、次のように指摘している。

言うべきは言い、主張すべきは主張するのは当然だが、こと対外姿勢、とくに对中国となると、わが国はこれまでその時々のもう一つの極端に流されるきらいがあった。関係が密接になり、一方では中国も国内にさまざまな矛盾を抱えているだけに、これから両国関係には思わぬ難問が発生することも十分予想される。どんな状況でももう一つの極端に流されない、冷静な姿勢が求められる。（田畑光永「雑誌があおる反中国ム

ード」、朝日新聞出版、『論座』2004年10月号、p. 81。)

- 4 日本貿易振興機構 (JETRO) 「2007 年の日中貿易 — 貿易総額で中国が米国を抜いて第 1 位に、相互依存がさらに進展 —」、2008 年 2 月 28 日記者発表。日本貿易振興機構 (JETRO) の HP (<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080228144-news>) より 2008 年 9 月 13 日取得。
- 5 21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』、蒼蒼社、2008 年 7 月、p. 490-491。
- 6 防衛省「防衛白書 平成 19 年版」、株式会社ぎょうせい、2007 年 9 月、p. 50。
- 7 警察庁、「来日外国人犯罪の検挙状況 (平成 19 年)」、平成 20 年 5 月 21 日。警察庁の HP (<http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/kokusaisousa/kokusai4/contents.htm>) より 2008 年 5 月 30 日取得。
- 8 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋、2003 年 5 月、(文春新書 319)、p. 55-56。
- 9 かかる点に関し、以下のとおり、多くの研究者等が「昨今、中国の一般世論は、中国当局の対日政策決定過程に一定の影響を与えるようになっている」旨を指摘している。

2005 年の反日デモで日中関係は新段階に入ったと筆者は考えている。それは、まず第一に、「大衆」や「世論」が日中関係に大きな影響力を及ぼすアクターとして登場してきたことで、関係がきわめて複雑になってきたからである。[・・・中略・・・] / 2005 年段階の日中関係では、両国ともに政府・経済界・世論が関係に強く関わっている。なかでも世論は、時には相手国政府や世論に強い影響を与え、時には自国政府に強い圧力となる。とくに中国の場合にはそれが顕著である。毛沢東・周恩来時代にはほとんど無視できた世論は、いまや政権の正当性を左右しかねない。だからこそ対日関係に関しては、中国政府は世論に対してきわめて脆弱なのである。(毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』、岩波書店、2006 年 6 月、(岩波新書 1021)、p. 205-206。傍線筆者。)

最近の日中関係が難しい最も大きな理由の一つは世論です。(添谷芳秀他「中国の強さと脆さの源と行方を探りながら (座談会)」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』、2002 年 10 月号、p. 33。)

日本のみならず中国においても社会の多元化が進む現在、大衆社会に特有の感情の表出が国家の合理的行動を阻害する可能性について十分注意しなければならないのである。(田中明彦「日中政治関係」、岡部達味編『「中国をめぐる国際環境」』、岩波書店、2001 年 4 月、p. 77。)

いずれにせよ中国との関係を進めていくうえでは、日本の国民世論と、中国の対日世論のなかで物事を進めていかなければならない。現在、その二つの間にはかなりのギャップがあって、関係を進めていくうえで難しい要素になっています。(佐藤重和他「中国の強さと脆さの源と行方を探りながら (座談会)」、『外交フォーラム』2002 年 10 月号、都市出版株式会社、2002 年 10 月、p. 29。)

- 10 渡辺浩平『中国ビジネスと情報のわな』、文芸春秋、2003 年 7 月、(文春新書 327)、p. 61。
- 11 かかる点に関し、例えば、天児慧の研究や劉志明の研究は以下のとおり指摘している。

戦略的、利益的な観点から、日中関係の将来を見る思考は重要であるが、それ自体が悪化している両国の国民感情の改善にはつながらず、根底に「不信感」を抱いたままの、そうした思考が続くことは「ねじれた関係」を強めることにもなり、危険でさえある。人類が平和的、協調的な関係を強め、共存共栄の道を歩もうとするならば、人類間の相互理解、相互信頼、相互尊重の雰囲気を高めていくことなしには、その基盤は生まれない。したがって、日中関係における今日の、相互の不信感、嫌中感や嫌日感の増大に対しては、そのこと自体を重大視し、改善を図らねばならないのである。（天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003年1月、p. 232、傍線筆者）。

安定する中日関係を構築するには、相互理解と良好な国民感情は必要不可欠である。相手国に対する世論と国民感情の悪化は、両国間の摩擦をさらに激化させ、中日関係発展の一つの攪乱要因になりかねない。（劉志明『中国のマスメディアと日本イメージ』、株式会社エピック、1998年7月、まえがき p. 3、傍線筆者。）

- 12 かかる点に関し、例えば、田島英一の研究（2005年12月）は次のとおり指摘している。（田島英一『『愛国主義』時代の日中関係 - 「中国」という文脈における歴史認識とアイデンティティー』、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005年12月、p. 46-61。）

「一党支配」であり、党指導者が選挙で選ばれないということは、党の絶対的専制を意味しない。選挙という過程で担保されない政権の合法性は、結果で保障せねばならなくなる。つまり、指導者層の政策が、大衆の願望にどれだけ忠実であったかという点が、ある意味、西欧型民主主義政治よりも厳しく問われるのだ。（田島、前掲書（2007年1月）、p. 60。傍線筆者。）

日本のような政治システムにおいては、統治の正当性が選挙というプロセスによって保証されます。[・・・中略・・・] しかし、中国共産党が中国を統治しているのは、それがプロレタリアートの政党だからです。社会主義国家を構成する人民はプロレタリアートによって指導されねばならず、よってプロレタリアートの政党たる共産党によって指導されねばなりません。そうでなければ、「人民民主専政」を守ることができません。これが、統治の正当性のロジックです。／しかしそうなると、「社会主義」「人民民主主義」の優位性を結果で証明して見せないと、統治の正当性が怪しくなってしまう。つまり、プロセスの民主を拒否した者は、結果の民主を厳しく求められるのです。中国共産党は、何としてでも人民に生活の向上、ひいては人としての幸福を実感させねばなりません。／[・・・中略・・・] かつてのカリスマ指導者なら、結果の失敗をある程度糊塗することもできました。しかし、人民の情報伝達が高速化し、政治においてポリアーキー的状况が生まれている現在、結果はなおのこと厳しく求められています。中国の指導者には、一党独裁だからこそ結果にしばられ、受動的政権運営を迫られるというパラドックスがあるのです。（田島、前掲書（2007年1月）、p. 194-195、傍線筆者。）

- 13 マイケル・ヤフダ（Michael Yahuda）は、2005年3月7日付の筆者に対する私信（Eメール）の中で、「中国当局が世論に一定の配慮を払わなければならない究極の理由は、社会暴動の危険性を懸念しているからである」旨を指摘している。

- 14 2003年7月19日、金熙徳の早稲田大学での講演における発言。

15 こうした状況に関して、スーザン・シャーク (Susan L. Shirk) の研究 (2008 年 3 月) は次のように指摘している。(シャーク, スーザン L. (徳川家広訳)『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、2008 年 3 月。)

ここで面白いのが、共産党は社会の不安定化を恐れるあまり、世論に対して極端に敏感になってしまっているという逆説だ。国民の願望や意思を政策に反映させる公式のチャンネルとしての民主的な選挙を欠いているために、反体制感情の高まりは、そのまま国家の崩壊をもたらしかねないのである。(シャーク、同上 (2008 年 3 月)、p. 93-95、傍線筆者。)

中国では、西側諸国におけるのと同様、インターネット上で自分の意見を開陳する人々には、極端な立場をとる人々が多い。[・・・中略・・・] / インターネットの掲示板やディスカッションフォーラムに溢れ返る排外主義的な論調は、決して社会の主流とはいえない、いわば傍流の意見である。何ゆえ中国の指導層は、そのような意見に、これほど神経を尖らせているのだろうか。[・・・中略・・・] / 民主主義国では、政治家は科学的に選ばれた、代表的な標本人口に対する意識調査に頼ることになる。選挙で勝利するには、平均的な有権者の考えていることがわかる必要があるからだ。だが、中国のような非民主主義国では、指導者層は当然ながら、ありもしない選挙の勝ち負けなど、気にしていない。政治的サバイバルは、何かの問題についての関心があまりに強く激しいために、表立って抗議活動を起こしそうな、先鋭的な人々に注意することで確保されるのだ。/そして現在の中国で大規模なデモに参加したり、それを組織したりする危険性が最も大きいのは、リスクもかえりみずにインターネット上で過激な意見を述べているような人々なのである。(シャーク、同上 (2008 年 3 月)、p. 174-175、傍線筆者。)

16 青山瑠妙『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会株式会社、2007 年 11 月。

17 Fewsmith, J. & Rosen, S., The Domestic Context of Chinese Foreign Policy: Does Public Opinion Matter? In Lampton, D. ed., The Making of Chinese Foreign and Security Policy. Stanford University Press, 2000, p. 151-187.

世論は対外政策を拘束する大きなファクターに成長したが、その機能や、対外政策に影響を与える方法などは民主国家と大きく異なっている。[・・・中略・・・] 国際問題の報道規制と国内問題の報道規制が中国では異なっているため、メディアの改革やインターネットの利用は大衆に対するより詳しい情報の提供に直線的に結びついていない。権威主義体制のもとで、伝統的メディアにしても第四メディアと称されるインターネットにしても、その「フレーミング機能」と「プライミング機能」は政府の指導と関与下で行われており、外交分野に対する世論の監督機能もきわめて弱い。(青山、前掲書 (2007 年 11 月)、p. 469-470、傍線筆者。)

18 2005 年 4 月 13 日付の中国外交学院の張清敏の筆者宛の私的 E メール。

なお、同様の点に関し、青山の研究 (2007 年 11 月) は次のようなオプションを指摘している。(青山、前掲書 (2007 年 11 月)、p. 462。)

- ① 一般大衆によるメディアへの投書。
- ② 特定の専門家に意見を伝え、その人を通じてメディアや政策決定者へ伝える。
- ③ 地方の人民代表大会、政治協商会議のメンバー (地方議会の場合) に意見を述べ、委員 (議員) 提案方式によって、政策に反映する。
- ④ 手紙あるいは直接、地方あるいは中央政府に訴える。
- ⑤ インターネットの BBS で意見を公表する。

19 青山、前掲書（2007年11月）、p. 462。

20 議論の大前提として、フュースミスとローセンの研究は、「一般世論が対外関係に与える影響力の具体的詳細については、そもそも民主国家についてすらも学問的には必ずしも確定した説明は確立されておらず、いわんや民主主義が十分に確立していない中国においては尚更不透明な点が多いと言わざるを得ない」旨を指摘している。（Fewsmith & Rosen、前掲論文（2000年）、p. 172。）

その上で、フュースミスとローセンの研究は、「近年、中国における一般世論の重要性は次第に拡大しつつある」ことは認めつつも、それでもやはり、「中国は非民主国家である以上、一般世論の対外政策の策定過程に対する直接の影響力は依然として限定的なものである」旨を指摘している。（Fewsmith & Rosen、同上（2000年）、p. 155。）

同様に、青山の研究も、近年中国においては国内情報に関する規制はある程度緩和されつつあるものの海外情報に関する規制は依然として大きくは緩和されていない旨を指摘しつつ（青山・前掲書（2007年11月）、p. 397-402）、外交分野に対する世論の監督機能には限界がある旨を指摘している。（青山、前掲書（2007年11月）、p. 469-470。）

海外番組の受信に対する規制は建国から現在に至るまで一貫して厳しく敷かれている。（青山、前掲書（2007年11月）、p. 397。）

対外問題など『重大問題』に関しては、政府は毎年広報の要点や細かい報道基準を作成し、各機構がこれらの要点に基づき広報活動を行うように指導している。（青山、前掲書（2007年11月）、p. 401。）

対外問題関連ニュースの発信権は中央人民ラジオ局、中国国際ラジオ局、中央テレビ（CCTV）の国際ニュースと新華社本社のみに与えられており、他社はこれら四社の国際関連ニュースしか流せない規定も設けられている。（青山、前掲書（2007年11月）、p. 402。）

世論は対外政策を拘束する大きなファクターに成長したが、その機能や、対外政策に影響を与える方法などは民主国家と大きく異なっている。〔・・・中略・・・〕国際問題の報道規制と国内問題の報道規制が中国では異なっているため、メディアの改革やインターネットの利用は大衆に対するより詳しい情報の提供に直線的に結びついていない。権威主義体制のもとで、伝統的メディアにしても第四メディアと称されるインターネットにしても、その「フレーミング機能」と「プライミング機能」は政府の指導と関与下で行われており、外交分野に対する世論の監督機能もきわめて弱い。（青山、前掲書（2007年11月）、p. 469-470、傍線筆者。）

21 Fewsmith & Rosen、前掲論文（2000年）、p. 172-175。なお、この点に関するフュースミスとローセンの研究のより詳細な説明は次のとおり。

- ① 中国においては、一般世論の対外政策の策定過程に対する直接の影響力は依然として限定的なものであるものの、一般世論は、政策エリート層の利益・意向と結び付いた場合には、外交政策に対して一定の影響力を持ち得る。
- ② こうした場合、一般世論が対外政策に与える影響力の度合いは、その時の「内政状況（特に、政策エリート層内部に権力闘争等があるか否かの度合い）」と「外交状況（特に、米中関係や日中関係をめぐる状況が緊張状況にあるか否かの度合い）」と密接に関連している。
- ③ すなわち、政策エリート層内部の対立が厳しく、かつ対外関係（例えば米

中関係)が悪化している状況下においては一般世論が政府の外交政策決定に与える影響力は相対的に大きくなり、逆に、政策エリート層の団結が高く、かつ対外関係における問題が少ない状況下においては、政府(政策エリート層)の外交政策が一般世論に影響を受ける度合いは相対的に低くなる。(但し、「指導者層が一般世論を誘導して自らの権力闘争にこれを利用しているのか、あるいは逆に、一般大衆が指導者層の不一致を利用して自らの影響力を拡大しているのか」という点は必ずしも明らかではない。)

22 この点に関し、シャークの研究(2008年3月)と毛里の研究(2006年6月)はそれぞれ次のとおり指摘している。

1985年、1986年、そして1989年の、計三つの学生デモの大波すべてに共通しているのは、共産党指導層の中に、学生たちを支持するような発言をする人物がいたということだった。学生たちは、罰せられる恐れなしに行動できたのだ。さらに言えば、学生たちは党の表向きの一致団結の裏側を見透かしてもいた。新聞論説の行間を読むことで、日中関係と中国政治の民主化という、今や絡み合うようになってしまった二つの問題に関して、指導層が分裂していることを察知したのである。(シャーク、前掲書(2008年3月)、p. 268-269。)

(2005年4月以降、成都、北京、上海等中国各地で反日デモが頻発した後、)事態のこれ以上の拡大や混乱を懸念した中国政府が規制に転じたのは、ようやく4月17日からである。4月19日、李肇星外相は、中央宣伝部が主催する3500人の高級幹部を集めた情勢報告会で、「日中関係は重要だ、冷静に振舞うように」と演説し、公安部門もデモに対する強い規制を行い、一部の首謀者を拘束した。だが、4月25日の「解放日報」(上海)が「反日デモは一部の下心をもった勢力によって利用された」というはげしい調子の評論員論文を出しながら、その翌日には一転して、「愛国的熱情」に共鳴する論文を出し直したように、この間指導部内部で、対日政策及び反日デモについて意見対立があったことも見てとれる。[・・・中略・・・] / こうした情報を総合すると、対日政策で中国の指導部内部でかなりの意見の不一致があったようである。反日デモから二カ月間の中国政府の「揺れ」からしてその可能性は大きい。(毛里、前掲書(2006年6月)、p. 188-189, 括弧内及び傍線筆者。)

23 国分、前掲論文(2008年6月)。

24 田中明彦『日中関係 1945-1990』、東京大学出版会、1991年4月、(UP選書264)。

25 毛里、前掲書(2006年6月)。

26 金熙徳『二一世紀の日中関係 戦争・友好から地域統合のパートナーへ』、日本僑報社、2004年3月。

27 天児慧『中国・アジア・日本ー大国化する「『巨龍』は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、(ちくま新書621)。

28 朱建栄『胡錦濤 対日戦略の本音 ナショナリズムの苦悩』、角川書店、2005年10月。

29 徐顕芬「日本・中国における日中関係研究レビュー(1990-2005年)」、COE-CAS Waseda University、2007年1月、p. 2。

なお、日中関係を分析する上での方法論に関し、例えば、田中明彦の研究（1991年4月）は以下のように論じている。

いかなる二国間関係であっても、相互のやりとりだけを検討していたのでは、その動向の理解は深まらない。少なくとも、国際環境と、内政は、二国間の相互作用のダイナミックスに加えて、検討しなければならない要素である。（田中、前掲書（1991年4月）、p. 22。）

二国間関係としての日中関係を分析するためには、二国間の相互作用のダイナミックスを十分に分析する必要があることは言うまでもないが、その相互作用の背景となり、また時には直接、影響を与えた第三国との関係や、国内政治の情勢も考慮する必要があるのである。（田中、前掲書（1991年4月）、p. 5。）

30 徐、前掲論文（2007年1月）、p. 2。

31 徐、前掲論文（2007年1月）、p. 5。

32 毛里、前掲書（2006年6月）、p. 130。なお、各時代における日中関係の「構造」に関し、毛里の研究は以下のように論じている。

1972年の正常化まで日中関係を拘束したのは、冷戦という国際環境、日米関係、対台湾関係、そして主に台湾問題をめぐる日本の国内政治、とくに政権党である自民党内の状況だった（毛里、前掲書（2006年6月）、p. 217、括弧内筆者）。

日中関係は1995～96年ころから構造変動期に入る。〔・・・中略・・・〕／一方で無制限に進む経済の「もたれ合い」状況、他方での政治的・経済的・戦略的な競合関係へのシフト、そして国民レベルでかなり感情的な関係に入ったというのが、「新段階」の内容である（毛里、前掲書（2006年6月）、p. 130）。

33 金・前掲書（2004年3月）、p. 216。

34 例えば、家近亮子他による2007年の研究は、個別論点を網羅的に扱ったものであるが、その内容項目は以下のとおりとなっている。（家近亮子、松田康博、段端聡編『岐路に立つ日中関係』、晃洋書房、2007年5月。）

（1）「過去との対話」に関するもの：

- ① 歴史認識問題
- ② 靖国神社参拝問題
- ③ 教科書問題
- ④ 日本の戦後賠償・補償問題
- ⑤ 中国の愛国主義教育

（2）「未来への模索」に関するもの：

- ① 安全保障関係の展開
- ② 「東アジア」をめぐる日中関係
- ③ 海洋をめぐる日中関係
- ④ 台湾問題の新展開
- ⑤ 対中経済協力
- ⑥ 日中経済関係の歴史的転換
- ⑦ アメリカの対中・対日政策

-
- 35 国分良成「日本研究所・対日意識調査の読み方」、財団法人霞山会、『東亜』2003年2月号、2003年2月、p. 4。
- 36 辻康吾「中国における世論形成と対日世論構造」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 492、2001年3月、p. 58-71。
- 37 ① 劉志明「中日相互世論的変遷と媒体的作用」、劉志明編『中日関係 新思维与舆论』、NICCS、2003年12月、155-182頁。
② 劉志明「日中コミュニケーションギャップと情報発信」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第6章、p. 106-131。
- 38 魯義「中日関係と相互理解」、国際日本文化研究センター、2002年6月、(日文研フォーラム報告書151)、(<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/pdf/fn151.pdf>)、2008年1月21日取得。
- 39 ① 園田茂人『『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(1)』、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 1、日経BP企画、2007年4月、p. 30-33。
② 園田茂人『『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(2)』、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 2、日経BP企画、2007年8月、p. 34-37。
- 40 劉志明、前掲論文(2003年12月及び2005年10月)。
- 41 ① 劉志明、前掲論文(2003年12月)、p. 158-159。
② 劉志明、前掲論文(2005年10月)、p. 111。
- 42 この点に関する劉志明の指摘は次のとおり。
- 1990年代半ば以前は、党と政府の宣伝機関として機能する機関紙・メディアが全体的優位を占めていたが、1990年代半ば以降から、一般庶民向けの大衆新聞が急速に台頭し、影響力を拡大し続けてきた。特に21世紀に入ってから、大衆紙の優位性が確立されている。/ 大衆紙は、センセーショナルな報道を売り物にするものが多く、日本関連の報道についても、過激になりがちだ。これらの論調は、政府の公式見解と必ずしも一致するわけではない。その結果、中国政府の対日政策とも異なった「対日世論」を形成しつつある。(劉志明、前掲論文(2005年10月)、p. 111-112。)
- 43 魯義、前掲論文(2002年6月)。
- 44 魯義、同上(2002年6月)、p. 12-19。
- 45 園田、前掲論文(2007年4月及び8月)。
- 46 園田、前掲論文(2007年4月)、p. 32。
- 47 園田、前掲論文(2007年8月)、p. 34-35。
- 48 園田、前掲論文(2007年8月)、p. 36-37。

49 但し、当然のことながら、細部においては各研究ごとに若干のニュアンスの差がある。例えば、毛里の研究は前記（イ）～（ハ）の中でも特に（ハ）の点に重点を置くもの、換言すれば「日中関係を取り巻く国際的環境の構造的変化」を議論の出発点とするものといえる。これに対して、天児の研究や朱の研究は、どちらかと言えば前記の（イ）の点、すなわち「中国人の心情（日本に対するわだかまり、苛立ち、誤解等）」の分析を議論の出発点に据えるものといえる。（詳細は第3章において後述する。）

50 田島・前掲書（2007年1月）及び前掲論文（2005年12月）。

51 横山宏章『反日と反中』、集英社、2005年8月、（集英社新書0306）。

- 52 ① 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋、2003年5月、（文春新書319）。
 ② 清水美和『中国が「反日」を捨てる日』、講談社、2006年1月、（講談社＋α新書）。
 ③ 清水美和『「人民中国」の終焉』、講談社、2006年11月、（講談社＋α文庫）。
 ④ 清水美和『「中国問題」の内幕』、筑摩書房、2008年2月、（ちくま新書706）。

53 Zhao, Suisheng, A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tiananmen China, The University of California, Communist and Post-Communist Studies, Vol. 31, No.3, 1998, p. 287-302.

54 Zheng, Yongnian, Discovering Chinese Nationalism in China – Modernization, Identity, and International Relations. Cambridge University Press, 1999.

55 Gries, Peter Hays, China's New Nationalism – Pride, Politics, and Diplomacy. Berkley and Los Angeles, CA: University of California Press, 2004.

56 両者の立場の主たる違いは、1994年から実施された「愛国主義教育運動」がナショナリズムの高揚にどの程度主導的な役割を果たしたかという評価の違いに過ぎないものと見られる。

この点に関し、前記のスーザン・シャークの研究（2008年3月）は、同時期の中国のナショナリズムは、「ボトムアップ型に自然に発露したもの」である部分と、社会主義に代わる新たなイデオロギーとして当局が「トップダウン型に主導したもの」である部分の「折衷」である旨を指摘している。（シャーク、スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、2008年3月、p. 108-110。）この点に関するシャークの指摘は次のとおり。

そもそも中国のナショナリズムにこれだけの勢いを与えたのは共産党なのだ。学校では愛国主義教育を行い、マスコミには愛国主義的なメッセージを溢れさせたわけだが、誰も共産主義イデオロギーを信じなくなった時代において、共産党の支配を正当化するために、是非とも必要な措置だった。／共産党が全国の学校とマスコミを対象に「愛国主義教育運動」を展開したのは、天安門事件以来のことだ。正統性の危機に直面した共産党による「ナショナリズムの再発見」とでも言おうか。国民的な支持を強化するのに、党の愛国主義側面を強調しなくてはならなかったのだ。／江沢民は1997年に党中央委員会で「中国共産党の黨員は、最も強固で最も徹底した愛国主義者ぞろいだ。中国共産党の愛国主義は中国人の愛国心の最高の実例なのである」と演説している。マスコミにも、愛国心を涵養することが社会的安定の確保のためにどれほど大切かを説く論説が大量に登場した。／1994年には、中国全土の学校で、愛国心を強化するための授業が教科に加えられ、党が選んだ愛国主義的著作百冊を読破し、愛国主義的映画百本を見た生

徒には賞が与えられるようになった。子供たちは愛国主義的歌謡を歌わされ、愛国主義的著作を読まされ、愛国主義的な脚色を加えられた歴史を学ばされるのである。今では「愛国主義教育模範基地」と呼称を改められた各種の史跡は、見学旅行に訪れた児童や生徒で、いつもいっぱいだ。第二次世界大戦期に東北地方のハルピンを拠点に中国人を化学兵器の実験台にしていた日本軍部隊に関する品々を展示する「侵華日軍第七三一舞台罪証陳列館」には、毎年3百万人が訪れる。／〔・・・中略・・・〕愛国主義教育は一般の国民レベルに日本とアメリカに対する反感と、台湾がじきに統一されるという期待を育てたわけだが、これもすべて中国人の共産党に対する一体感を強めるためであった。(シャーク、同上(2008年3月)、p. 108-110、傍線筆者。)

とはいえ、実は現在の中国のナショナリズムは、すべて国家の政策的構築物というわけでもない。中国の経済力と軍事力が伸長するとともに、一般の中国人の愛国的感情もおのずと沸き立ってきたのである。愛国主義教育も、マスコミの愛国主義キャンペーンも、中国のいたるところに見られる愛国主義的スローガンを記した看板も、もともと中国人のうちに育ちつつあったナショナリズムを「外国人のもたらした『屈辱の世紀』を共産党によって克服した中国」という物語にくっつけただけのことだったのだ。(シャーク、同上(2008年3月)、p. 110、傍線筆者。)

57 この点に関し、鄭永年(Yongnian Zheng)の研究(1999年)は、「中国のナショナリズムは他国が中国の権威を傷つけるような行動に及ぶ際に『受動的』に高まるものである」、「中国の対外活動に対するナショナリズムの影響は、他国が如何に中国に対して接するか

に拠る部分が大きい」と指摘している。(鄭(Zheng)、前掲書(1999年)、p. 19。)

その上で、鄭の研究は、「少なくとも中国の立場から見ると、日本側は歴史を反省しておらず、しかもこうした中国のプライドを傷つける振る舞いが多い」、「こうした日本側の行動こそが中国人のネガティブな対日観の形成に大きな影響を与えている」旨を指摘している。(鄭(Zheng)、前掲書(1999年)、p. 133。)

58 ホワイティング, S. アレン(岡部達味訳)『中国人の日本観』、岩波書店、2000年3月、(岩波現代文庫 学術13)。(原著: Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.)

59 岡部達味『日中関係の過去と将来 誤解を越えて』、岩波書店、2006年12月、(岩波現代文庫 社会144)。

60 ① 王敏『なぜ噛み合わないのか 日中相互認識の誤作用』、日本僑報社、2004年5月、(隣人新書05)。

② 王敏『ほんとうは日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』、PHP研究所、2005年1月、(PHP新書332)。

③ 王敏『中国人の愛国心 日本人とは違う5つの思考回路』、PHP研究所、2005年10月、(PHP新書369)。

④ 王敏『日中2000年の不理解 異なる文化「基層」を探る』、朝日新聞社、2006年10月、(朝日新書8)。

61 ① 高井潔司「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002年7月、p. 38-48。

② 高井潔司「戦後日本における中国イメージの変遷」、愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 57-70。

③ 高井潔司「『反日』デモとメディアの役割」、21世紀中国総研編『中国情勢ハンドブック 2005年版』、蒼蒼社、2005年7月、p. 60-75。

④ 高井潔司「『反日』に歪む『大衆世論』の構造」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編著『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第8章、p. 140。

62 これらの研究以外には、「個人レベルでの『誤解』が『対日感情』に与える影響」の問題に関して具体的かつ詳細に分析を加えている研究は必ずしも多くはない。

確かに、多くの研究において、あくまで一般論・抽象論として「相互誤解」や「相互理解の不足」の問題点が指摘されている事例は少なくないが、その具体的な内容や原因については特段何ら論じられていない場合が大半である。

例えば、前記の金熙徳の研究（2004年）は、1990年代中盤以降の日中関係の構造変化の背景にある懸念として「国家利益の衝突」、「歴史問題の暗い影」、「イデオロギーの呪縛」、「民族心理の競合」を指摘した上で、これらの懸念の一部は「相互理解の不足または情報不足によって形成されたものである」と論じている。（金、前掲書（2004.3）、p. 4-5。）しかし、同研究の中では更に詳細に「相互理解の不足」の具体的な内容や原因については特段何も論じられてはいない。

63 王敏、前掲書（2005年1月）、p. 10。

64 高井、前掲論文（2002年7月）、p. 40-41、前掲論文（2005年7月）、p. 63-64。

65 高井、前掲論文（2005年7月）、p. 69。

66 横山、前掲書（2005年8月）、p. 17。

67 青山瑠妙「中国における世論形成のメカニズム」、財団法人霞山会、『東亜』2005年8月号、2005年8月、p. 14-17, p. 20。

68 Fewsmith & Rosen、前掲論文（2000年）、p. 152, p. 169-170。

第 I 章：「中国における対日感情」の実態の分析（1）：「程度」と中・長期的トレンド

はじめに：本章の課題と展開

第 1 節：「中国における対日感情」の分析をめぐる問題点と本研究の手法

第 2 節：先行研究の蓄積

第 3 節：対日感情の「程度」～日本を「好きか・嫌いかな」

第 4 節：中・長期的な時系列的「トレンド」

第 5 節：他国の状況との比較

第 6 節：本章のまとめ

はじめに：本章の課題と展開

本章（第 1 章）及び次章（第 2 章）では、1988 年から 2008 年の間に中国において実施された約 30 個の世論調査結果のデータを複合的かつ有機的に活用し、当該時期の「中国における対日感情」の実態を可能な限り客観的かつ具体的に把握・分析することを試みる。

本章では特に、当該時期における「中国における対日感情」が「中・長期的なトレンド」としても悪化傾向にあったのか否かの点に着目して実証的な検証を試みる。

こうした分析に先立ち、「中国における対日感情」の分析をめぐる困難性や問題点を概観するとともに、本研究において採用する分析手法を概観する。更に、本件に関する先行研究の蓄積を概観する。最後に、「中国における対日感情」と東アジアの他国等（韓国、ASEAN 諸国、香港、台湾）における対日感情との比較を行うことにより、「中国における対日感情」の特徴点を相対的により明確に浮き彫りにすることを試みる。

第 1 節：「中国における対日感情」の分析をめぐる問題点と本研究の手法

「中国における対日感情」の実態を正確に把握することは必ずしも容易ではない。その背景には、以下のように、①「良い・悪い」の基準の不明確さ、② 政府公式見解と一般世論の「ねじれ（乖離）」現象、③ 中国における世論調査をめぐる技術的な問題、等の要因がある。

第 1 節-1. 問題点

第 1 節-1.-(1)「良い・悪い」の基準の不明確さ～「対日感情」は本当に悪いのか？

第 1 は、「良い・悪い」の基準の不明確さの問題である。

序論においても述べたように、「中国における対日感情」は本当に悪いのかどうか、論者によって見方はやや別れている。

すなわち、2004 年 8 月のアジア杯サッカー大会をめぐる反日暴動や、その翌年（2005 年）の国連安全保障理事会改革問題等を発端とする反日デモの頻発等にも見られるように、一般的には、「現在中国における対日感情は悪い」と言われており、多くの議論はこれを「当然の前提」としてなされている場合が少なくない。

例えば、2002 年（平成 14 年）12 月 5 日付の読売新聞（インターネット版）は、同年に中国社会科学院日本研究所が実施した中国人の「対日観」に関する世論調査の結果に関し、「中国人『日本への親しみ』わずか 9%」との見出しの記事（北京発）を掲載し、「厳しい対日観が示された」との内容を報じた。また、同年（2002 年）9 月 27 日付朝日新聞も、同社が中国社会科学院と共同で実施した世論調査の結果に関し、「中国では過半数が日本を『嫌い』と答え、『好き』の 1 割を大きく上回った」旨を見出しで大きく紹介している。これらの報道の論調はまさに、いわゆる「対日世論悪化論」を「当然の前提」としているかのように見受けられる。

しかし、こうした単純な「対日世論悪化論」に疑問を呈し、「庶民レベルでは対日悪感情はむしろ沈静化している」或いは「冷めている」との意見も散見される。特に、いわゆる「中国研究専門家」中にも「現場での皮膚感覚」としてこうした感触が述べられることが少なくない。例えば、天児慧の研究（2006 年）は、「庶民レベルでの対日感情はどうか。これも意外と言えらるほどに冷めている。〔・・・中略・・・〕庶民の間では自分たちの関心は政治よりも経済、自分の生活が大切という意識が広がっているからだそうだ」¹、「中国の庶民、とくに若者の間で数年前まで激しく盛り上がっていた『対日悪感情』が沈静化してきている」²と指摘している。³ また、李洋陽の研究（2008 年 10 月）は、「そもそも『近年中国では反日感情が急速に高まった』という認識自体、改革開放の進行にともなう中国社会の反日行動の表面化と、それに対する日本メディアの取り上げ方によって作り出されていた虚像の部分があるのかもしれない」とすら指摘している。⁴ 加えて、

昨今、馬立誠や時殷弘等の中国の学者等知識階級の一部からは、従前には見られなかったような柔軟な対日観が示される例も散見されている。⁵

このように論者によって見方が別れる背景には、後述するように（第 2 章）、「中国における対日感情」の「中立化」や「日本イメージの二面性」の現象があるものと考えられる。そして、こうした特性が故に、「中国における対日感情」を単純に「良い・悪い」の二者択一で捉えることは次第に困難になりつつあるものと考えられる。

更に、そもそも論として、「いったいどのような基準に基づいて『良い・悪い』を判断し得るのか不明確である」という点が議論を噛み合わなくしている原因の一つであるとも考えられる。加えて、「対日感情は悪化している」との主張に関しても、「具体的に何がどのように悪いのか」という点は必ずしも判然としていないという問題点がある。

第 1 節-1.-(2) 政府公式見解と一般世論の「ねじれ」現象

第 2 に、「日本に対する中国政府の公式的な立場」と「中国の一般大衆の対日感情」（一般世論）は必ずしも同一ではなく、ともすれば両者の間に「ねじれ現象」ないし乖離が存在することがある。

「日本に対する中国政府の公式的な立場」に関して見ると、「歴史問題」を含めた対日問題に関する中国政府の「公式」的なスタンスは、2000 年頃を境として、それ以前に比較して抑制されたものとなっている。⁶

例えば、2000 年 5 月 20 日、江沢民国家主席（当時）は、日中文化観光交流使節団の訪中に際して「日中関係に関する重要講話」を發表し、その中において「中日両国政府と国民の共同努力の下で、21 世紀の中日関係は一層発展するであろう」と述べるなど、日中関係の将来を従前に比較して非常に肯定的に評価した。⁷

その後、アジア杯サッカー大会をめぐる反日暴動（2004 年 8 月）や国連安全保障理事会改革問題等を発端とする反日デモの頻発等（2005 年 4 月）があったものの、2006 年 3 月 31 日、胡錦濤国家主席は、日中友好 7 団体の代表者との会見において、日中関係の将来に関して非常に積極的な評価を示した。⁸

また、小泉総理の靖国神社訪問等を背景にしばし途絶えていた首脳相互訪問に関しても、2006 年 10 月の安倍総理による訪中を受けて、2007 年 4 月には温家宝総理による中国の総理として約 7 年振りの訪日が⁹、更に 2008 年 5 月には胡錦濤国家主席による中国の国

家元首として約 10 年振りとなる訪日がそれぞれ実現し¹⁰、これらに関しても中国側は非常に高くその成果を評価している。とりわけ、温総理は、日本滞在中の 2007 年 4 月 12 日に国会演説を行い、当該演説の中で、戦後日本が平和発展の道を選んでいる旨を称賛するとともに、「中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました」、「これを、中国政府と人民は積極的に評価しています」と述べた。¹¹ これは、日本が過去に反省とお詫びを表明してきたことを中国側が認めた初めての公式発言である。

加えて、中国の公式メディアにおいても、この頃から政府統制によって「人民日報」や大衆向けの新聞・雑誌を通じて対日世論改善を図る動きが見られるようになっている。¹²

こうした中国政府の日本に対する穏当な公式的スタンスの背景には、「調和のとれた社会（和諧社会）の建設」という当面の中国共産党・中国政府の最優先課題達成の為には、日本を含む各国との安定的な関係の維持が不可欠であるとの考えがあるものとみられる。

いずれにせよ、こうした中国における「政府の対日政策の公式的スタンス」と「一般大衆の世論」の間に一種の「ねじれ現象」が生じていることは、日本側から見るとややもすれば中国側の状況が交錯したものに映り、「中国における対日感情」の内容を判り難いものとしていると考えられる。¹³

第 1 節-1.-(3) 中国における世論調査をめぐる技術的な問題点

「中国における対日感情」の把握が困難である第 3 の要因として、中国においては、これまでのところ、対日感情に関する世論調査が必ずしも十分に精密かつ体系的には実施されていないという技術的な問題点がある。

もちろん、これまでに「中国における対日感情」の実態を把握するため、各種の報道機関や研究機関等により幾つかの世論調査が中国において実施されていることは確かである。しかしながら、これまでの世論調査の多くは次のような問題を抱えている。

- サンプル数が少なく、属性（年齢、地域、職業等）別傾向等を精査するためにはやや問題がある。
- 大半が単発的に実施されたものであり、長期間にわたり反復的・継続的に実施されていないことから、中・長期的トレンドの把握が困難である。

◎ サンプル数の問題

本研究に当たり、筆者はこれまでに中国で実施された対日感情に関する世論調査約 30 個のデータを収集したが、これらの世論調査のそれぞれのサンプル数は約 300～15,000 個であった。このうち最もサンプル数が多かった 2 個（1997 年に実施された「中国青年報」による世論調査（サンプル数 15,000）、2005 年に実施された雑誌「環球」及び「新浪網」による共同世論調査（サンプル数約 8,500）を除くと、それ以外の調査のサンプル数はいずれも概ね 4,000 以下であり、大半は 2,000～1,000 程度であった。ちなみに、我が国の内閣府が毎年実施している「外交に関する世論調査」のサンプル数は、近年は概ね 3,000 となっている。我が国の人口は中国の概ね 10 分の 1 であることを考慮すれば、これらの中国における世論調査のサンプル数は必ずしも十分ではないことがうかがわれる。

更に、調査によっては、（全国調査と銘打っている場合であっても）調査実施地域が北京、上海のような大都市に限られ、中国の世論全体をあらわしているのか疑問なしとしない場合も少なくない。

このように「サンプル数が少ない、或いはサンプル抽出に偏りがある」ような場合、地域別、職別、年齢別等の属性別の分析を試みる際にはやや緻密性・正確性が低下することは否めないであろう。

◎ 反復性・継続性の問題

一般的に、世論調査結果の分析を行うに当たっては、時系列に沿った中・長期的変化の傾向（トレンド）を分析することが重要であり、かかる分析を十分に行うためには当該世論調査の反復性・継続性の確保が重要である。

この点に関し、我が国の「外交に関する世論調査」では昭和 53 年（1978 年）以降毎年ほぼ同じ質問事項について反復的に調査が実施されており、一つの問題に対する我が国世論の時系列的変化（トレンド）を把握するには便利である。

しかしながら、これまでの中国における世論調査の大半はアドホックに（単発的に）実施されているに過ぎず、こうした反復・継続性を確保するに至っていない。確かに、我が国の報道機関等同じ機関が主体となって中国において実施した世論調査の中には数年ごと

に類似した質問項目に関して反復的に調査が行われている場合も有る。しかし、こうした場合でも反復実施回数はせいぜい 3～4 回程度であり、我が国政府による「外交に関する世論調査」に比較すれば非常に「大まか」とは言わざるを得ない。また、同一実施主体による同種の調査が反復して行われている場合であっても、質問項目や形式が各調査の都度微妙に変化してしまっており、必ずしも時系列的な比較になじまなくなってしまう場合もある。

第 1 節-2. 本研究の手法

前記のような状況を踏まえつつ、本研究では、1988 年から 2008 年の間に中国において実施・公表された各種の「中国における対日感情」に関する世論調査の中から入手が比較的容易なもの約 30 個を抽出し、これらを複合的かつ有機的に活用することによって、「中国における対日感情」の実態を可能な限り客観的かつ具体的に把握することを試みる。

これは、一つの世論調査の結果に頼るのではなく、複数の世論調査の結果を複合的かつ有機的に活用することにより、前記のような「サンプル数の不足」及び「反復性・連続性の欠如」といった問題点を可能な限り克服しようと試みるものである。

その上で、具体的には以下の諸点に関して順次検討を加える。

- ① 中国における「対日感情」はどの程度の「レベル」のものなのか
- ② 中・長期的な時系列的なトレンドは如何なるものか
- ③ 地域別、年齢層別、職業別、学歴別、所得層別の特徴はあるのか
- ④ 「対日感情」の具体的な「内容」は如何なるものか

（※①②は第 1 章、③④は第 2 章において分析を行う。）

このように、時系列的な「トレンド」、地域別・年齢層別・職業別・所得層別等の属性、更には「日本のイメージ」の特徴を把握することは、第 3 章及び第 4 章において「対日感情の形成要因」を分析する際に有用であると考えられる。なぜならば、仮に例えば、ある特定の時期に「対日感情」の悪化傾向が顕著であるとすれば、その時期に発生した何らかの要素が「対日感情の悪化」の大きな要因の一つである可能性が高いと推測できるからである。

更に、これらの分析過程においては、「中国における対日感情」と東アジアの他国等（韓国、ASEAN 諸国、香港、台湾）における対日感情との比較等を行うことにより、「中国における対日感情」の特徴点を相対的により明確に浮き彫りにすることを試みる。

今回本研究において利用した世論調査は、1988 年から 2008 年の間に中国において実施された、以下の 32 個の世論調査である。（各調査の出典、実施方法等の詳細については【別添 1】参照。）

＜利用した世論調査一覧＞（※各調査の実施方法の詳細等については【別添 1】参照。）

◎ 中国のシンクタンク・報道機関等によるもの

【中国社会科学院日本研究室によるもの】

- (1) 2006 年 12 月発表：中国社会科学院日本研究室による世論調査
- (2) 2004 年 12 月発表：中国社会科学院日本研究室による世論調査
- (3) 2002 年 12 月発表：中国社会科学院日本研究室による世論調査

【中国社会科学院日本研究室以外によるもの】

- (4) 2007 年 4 月発表：瞭望東方週刊による世論調査
- (5) 2005 年 8 月発表：雑誌「環球」及び「新浪網」による共同世論調査
- (6) 1997 年 2 月発表：「中国青年報」による世論調査
- (7) 1996 年 発表：復旦大学日本中心による世論調査
- (8) 1992 年 12 月発表：中国国情研究会調査部「日中イメージ共同世論調査第 2 回」
- (9) 1988 年 12 月実施：吉林大学政治研究会「日中イメージ共同世論調査第 1 回」

◎ 日本の調査機関・報道機関等によるもの

【言論 NPO によるもの】

- (10) 2007 年 8 月発表：言論 NPO 世論調査（第 3 回）
- (11) 2006 年 8 月発表：言論 NPO 世論調査（第 2 回）
- (12) 2005 年 8 月発表：言論 NPO 世論調査（第 1 回）

【アジア・バロメーターによるもの】

- (13) 2006 年実施：アジア・バロメーター2006 年調査

【電通総研によるもの】

- (14) 2000 年実施：電通総研 第 5 回「価値観国際比較調査」
(15) 1998 年実施：電通総研 第 3 回「価値観国際比較調査」
(16) 1996 年実施：電通総研 第 1 回「価値観国際比較調査」

【朝日新聞 によるもの】

- (17) 2005 年 4 月発表：朝日新聞・中国社会科学院共同世論調査
(18) 2002 年 9 月発表：朝日新聞・中国社会科学院共同世論調査
(19) 2001 年 12 月発表：朝日新聞・中国社会科学院共同世論調査（日韓中米 4 ヶ国）
(20) 1999 年 10 月発表：朝日新聞「日米アジア 8 カヶ国調査」
(21) 1997 年 9 月発表：朝日新聞・中国人民大学共同世論調査
(22) 1997 年 6 月発表：朝日新聞 アジア 6 都市世論調査
(23) 1995 年 8 月発表：朝日新聞 アジア 7 都市世論調査

【読売新聞によるもの】

- (24) 2007 年 9 月発表：読売新聞世論調査（日中韓 3 ヶ国調査）
(25) 1999 年 9 月発表：読売新聞・ギャラップ社共同世論調査
(26) 1996 年 9 月発表：読売新聞・ギャラップ社共同世論調査
(27) 1995 年 5 月発表：読売新聞・ギャラップ社アジア 7 ヶ国世論調査
(28) 1988 年 9 月発表：読売新聞・中国経済体制改革研究所 世論調査

◎ その他：日中以外の国の機関によるもの

- (29) 2008 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による各国世論調査
(30) 2007 年 4 月実施：米国 Pew Research Center による各国世論調査
(31) 2006 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による各国世論調査
(32) 2005 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による各国世論調査

第 2 節：「中国における対日感情」の実態分析に関する先行研究の蓄積

これまで、単発的に実施された世論調査結果に基づいて「中国における対日感情」の分析を試みたものは決して少なくない（例えば、国分良成の研究（2003 年）¹⁴、辻康吾の研究（2001 年）¹⁵）。しかし、前記のとおり、中国における世論調査の精度やサンプル数をめぐる問題等にかんがみると、単発の世論調査一つに基づく分析は「中国における対日感情」を正確に把握するためには必ずしも十分とは言い難い。

一方、複数の世論調査結果に基づく主な分析としては、以下のとおり、劉志明の研究（2003 年及び 2005 年）¹⁶、魯義の研究（2002 年）¹⁷、園田茂人の研究（2007 年）¹⁸ がある。以下ではこれらの 3 個の先行研究の内容を概観するとともに、その検討を行う。

第 2 節-1. 劉志明の研究

第 2 節-1. -(1) 研究内容

劉志明の研究（2003 年及び 2005 年）¹⁹ は、これまでの各種調査結果に基づき、「中国における『対日感情』の変動」や「『日本イメージ』の変遷」の分析を試みている。更に、こうした「対日感情」や「日本イメージ」の形成におけるメディアの役割について分析を加えている。2003 年及び 2005 年の劉志明の研究は、1997 年、2002 年、2005 年に朝日新聞と中国社会科学院メディア調査センターが共同で実施した世論調査等の結果に基づき、1990 年代以降の中国における対日感情の中・長期的トレンドについて、以下のとおり「大きく 3 つの段階に分かれる」と分析している。²⁰

【第 1 段階：1990 年から 1994 年の 5 年間】

「日本好き」が「日本嫌い」より多く、対日感情は基本的に良好。

【第 2 段階：1995 年から 2000 年の 6 年間】

戦後 50 周年をきっかけに、中国メディアの対日論調は厳しくなり、国民の対日感情も大きく悪化した。「日本嫌い」が「日本好き」を上回るようになり、対日感情が悪化し始める。

【第 3 段階：2001 年以降】

靖国神社参拝問題をはじめ、両国間の摩擦がさまざまな分野に拡大し、反日感情が蔓延している。「日本嫌い」は 2001 年に 5 割、2005 年に 6 割を超えている。

更に、2003 年の劉志明の研究は、中国人の持つ「日本イメージ」は 1980 年代から 1990 年代初頭まではプラス・イメージ（経済発展、勤勉性等）がマイナス・イメージ（歴史認識問題、狡猾性等）を上回っていたにもかかわらず、1990 年代半ばからプラスイメージが下降し、マイナス・イメージが逆転したと論じている。

加えて、2005 年の劉志明の研究は、「中国における対日論調の変化段階は、中国メディアの変化とほぼ一致している」と指摘した上で、次のように述べている。

1990 年代半ば以前は、党と政府の宣伝機関として機能する機関紙・メディアが全体的優位を占めていたが、1990 年代半ば以降から、一般庶民向けの大衆新聞が急速に台頭し、影響力を拡大し続けてきた。特に 21 世紀に入ってから、大衆紙の優位性が確立されている。/ 大衆紙は、センセーショナルな報道を売り物にするものが多く、日本関連の報道についても、過激になりがちだ。これらの論調は、政府の公式見解と必ずしも一致するわけではない。その結果、中国政府の対日政策とも異なった「対日世論」を形成しつつある。²¹

第 2 節-1.-(2) 評価

劉志明の研究は、中国社会科学院メディア調査センターが実施した世論調査結果に基づき「中国の対日感情」や「対日イメージ」を具体的に解明しようと試みており、特に、これらの中・長期的なトレンドを把握しようと試みている点で興味深いものである。本研究が本章において試みることも基本的には同様の分析である。

他方で、使用している世論調査の数が限られている模様であること（そもそも、どのような世論調査を如何に使用しているのかの詳細については、前記の劉論文からは必ずしも明らかではない）に加え、異なった種類の世論調査結果を単純に比較して使用している模様である点に技術的な問題がある。

第 2 節-2. 魯義の研究

第 2 節-2. -(1) 研究内容

魯義の研究（2002 年）²² は、1980 年代以降に実施された日中双方の合計 23 個の世論調査結果に基づき、日中の両国民の相互イメージの分析を行っている。²³

その分析結果として、魯義の研究は、「中国における対日感情」の特徴点として以下の諸点を指摘している。

- 「中国における対日好感度」は、1992 年の世論調査における値が最高であった。いずれにせよ、「日本が好き」よりも「日本が嫌い」の方が全ての調査にわたり一貫して多い。
- 「中国人の日本に対する信頼度」も、日本に対する好感度が低下するのに相俟って低下している。
- 「中国人の日本に対するイメージ」は、1980 年代末から 1990 年代初めは「豊か」、「現代化」、「信頼できない」であったが、1990 年代中盤には「侵略」、「発展」となっている。
- 「日中関係の現状に関する評価」は、全体的にプラスの評価は減少する傾向にある。
- 「日中関係にマイナスな要因」に関しては、中国側で指摘された理由は焦点が絞られており、「日本側の歴史問題に関する認識」がほとんどの世論調査において終始一貫第 1 位を占めている。
- 「日中関係の将来」に関しては、相互の好感度や信頼度の減少とは対照的に、楽観視する人が非常に多い。

第 2 節-2. -(2) 評価

魯義の研究は、様々な世論調査結果を収集しこれらを取りまとめて分析を加えるという手法において、本章において本研究が試みる分析と類似している。

しかし、魯義の当該論文では分析の結果のみが示されており、何故そのような分析結果が導き出されたのかというプロセスが省略されているという問題点がある。その結果、前記で示された特徴点のうち幾つかについては、「何故そのように結論付けられるのか」がやや不明である。更に、異なった種類の世論調査結果を単純に比較して使用している点に技術的な問題がある。²⁴

第 2 節-3. 園田茂人の研究

第 2 節-3. -(1) 研究内容

園田茂人の研究（2007 年）²⁵ は、2003 年から 2006 年にかけて「アジア・バロメーター」が収集したアジア各国・地域における世論調査結果について分析を加えた。

その結果、「対日イメージの実態」に関しては次のように結論付けている。（中国関連の部分のみを抜粋。）

- アジア各国・地域における対日イメージは韓国と中国で特に悪く、それ以外の国・地域では概して良い。²⁶
- 対日イメージは、東南アジア（ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール）では比較的安定しているのに対し、北東アジア（韓国、中国）では 2006 年に急速に悪化している。（韓国では、2003 年から 2004 年には若干向上しているが、2004 年から 2006 年にかけては悪化している。）²⁷

次に園田茂人の研究は、中国における対日イメージが悪い背景理由としてしばしば取り沙汰される 4 つの仮説、すなわち、

- ① 高学歴説（高学歴者ほどナショナリズム意識にとらわれやすく、その結果、対日イメージを悪くしているとする説）
- ② 経済困窮説（経済的に苦しい層が対日イメージを悪くしているとする説）
- ③ 若年者説（若い人ほど愛国主義の影響を受けやすく反日的になり易いとする説）
- ④ 文化非接触説（日本文化への接触が少ない人ほど反日的になりやすいとする説）

に関し、2006 年に中国で行った世論調査の結果を基に重回帰分析を施し、次のような結論を指摘している。²⁸

- 統計学的に見ると、前記の 4 つの仮説をもっても直ちに中国における反日イメージ悪化の原因を明確に説明できるものではない。
- 特に、「文化非接触説」に関しては、「寿司の好き嫌い」と「対日イメージ」の間には明確な統計学上の因果関係は認められず、その意味で同説は支持されない。
- 「学歴」と「対日イメージ」の間には統計学上の一定の因果関係が認められ、高学歴者ほど対日イメージが悪くなっている。（韓国の場合は逆に、高学歴者ほど対日イメージは良くなっている。）

第 2 節-3.-(2) 評価

2003 年から開始されたアジア・バロメーターは、今後とも引き続き継続されるならば、将来的には前記のような中国における世論調査の問題点（反復性・継続性、信頼性の欠如）を克服し得ることが期待される。他方、現段階ではまだ 2003 年の初回調査以降 4 回分が実施されただけである。したがって、当該調査にのみ依存するとすれば、それ以前（例えば 1990 年代）からの中・長期的トレンド等を把握することはできないという限界がある。

第 3 節：対日感情の「程度」

「中国における対日感情」の分析に当たり、本節ではまず、単純に「中国における対日感情」は「良いか、悪いか」という点に関して分析を加える。

第 3 節-1. 総 論：日本を「好きか・嫌い」

第 3 節-1.-(1) 定義

まず、如何なる基準に基づいて「対日感情が良い」或いは「悪い」と評価するか、という定義が問題となる。

過去に中国において実施された「対日感情」に関する各種の世論調査をみると、ほぼ必ず「日本（或いは日本人）を好きか、嫌い」、「日本（或いは日本人）に対して良い印象を持っているか、悪い印象を持っているか」、「日本（或いは）日本人を信頼できると思うか」といった「日本（或いは日本人）に対する印象や好き嫌い」や「日本の信頼性」に関する「二者択一」的な質問が含まれている。

そこで、ここでは便宜上、「対日感情が『悪い』」の定義を以下のように定める。

「対日感情が悪い」＝ 日本或いは日本人に対する印象や好き嫌い或いは日本の信頼性を問う質問に対して「否定的な反応」が「肯定的な反応」を上回っていること。

したがって逆に、「対日感情が『良い』」ということは、同種の質問に対して「『肯定的な反応』が『否定的な反応』を上回っていること」と定義付けられる。

第 3 節-1.-(2) 世論調査データ

【図表 1-1】は、今回使用した 32 個の世論調査を時系列順に並べた上で、各調査の中に含まれるこうした「日本に対する印象に関する質問」の結果を

- ・ 日本に対して肯定的な反応（例：好き、好印象）
- ・ 日本に対して否定的な反応（例：嫌い、悪い印象）
- ・ 中立的な反応（例：普通、どちらとも言えない）
- ・ その他（例：無回答）

の 4 つのカテゴリーに分類・整理したものである。これは、調査によっては回答の選択肢が更に細かいカテゴリーに分かれているものもあることから（例えば、「非常に良い、良い、普通、悪い、非常に悪い」）、これら全ての調査の結果を比較可能とするために単純化したものである。（【図表 1-1】参照。各質問の結果の詳細については【別添 2】参照。）

第 3 節-1.-(3) 分析

前記の結果を見ると、次の 2 点が指摘し得る。

- ・ 1988 年から 1995 年に実施された 6 個の世論調査結果のうち 5 個においては「肯定的な反応」が「否定的な反応」を上回っている。
- ・ しかし、1996 年以降ではほぼ全て（27 個のうち 26 個）の世論調査結果において「否定的な反応」が「肯定的な反応」を上回っている。

したがって、前記のとおり「対日感情が『悪い』」ということの定義を「日本或いは日本人に対する印象や好き嫌い、或いは日本の信頼性を問う質問に対して『否定的な反応』が『肯定的な反応』を上回っていること」と定めるとすれば、「少なくとも 1990 年代中盤以降、基本的には中国における対日感情は悪い」ということがデータ上も裏付けられていると言い得る。

なお、前記のとおり、魯義の研究は「中国における対日好感度は、一貫して『日本が好』よりも『日本が嫌い』の方が多い」と分析している。本研究の結論は、少なくとも 1996 年以降の動向に限って見れば、こうした魯義の分析と合致するものである。また、前記の劉志明の研究は、「1995 年頃を境に中国の対日感情は悪化した」と分析している。本研究の結論は、こうした劉志明の分析とも合致するものである。

【図表 1-1】：中国の日本に対する印象 ～ 各世論調査の結果

N0.	発表時期	実施主体	肯定的反応	否定的反応	中立的反応	その他
1	2008 年 06 月	Pew RC	21.0%	69.0%	---	9.0%
2-1	2007 年 09 月	読売新聞②	15.7%	82.9%	---	1.4%
2-2	2007 年 09 月	読売新聞①	15.2%	84.3%	---	0.5%
3	2007 年 08 月	言論 NPO (3)	33.1%	66.3%	---	0.6%
4	2007-04(実施)	Pew RC	15.0%	78.0%	---	7.0%
5	2007 年 04 月	瞭望東方週刊	13.1%	46.0%	40.4%	0.6%
6	2006 年 12 月	社会科学院	7.5%	52.9%	37.6%	2.0%
7	2006 年(実施)	アジア・バロメーター	7.6%	62.5%	30.0%	---
8	2006 年 08 月	言論 NPO (2)	11.8%	36.4%	51.5%	0.3%
9	2006 年 06 月	Pew RC	21.0%	70.0%	---	10.0%
10	2005 年 08 月	言論 NPO (1)	15.1%	37.9%	46.8%	0.2%
11	2005 年 08 月	環球・新浪網	3.9%	52.5%	43.6%	---
12	2005 年 06 月	Pew RC	17.0%	76.0%	---	7.0%
13	2005 年 04 月	朝日新聞	8.0%	64.0%	27.0%	1.0%
14	2004 年 12 月	社会科学院	6.3%	53.6%	35.5%	4.6%
15	2002 年 12 月	社会科学院	5.9%	43.3%	47.6%	3.2%
16	2002 年 09 月	朝日新聞	10.0%	53.0%	35.0%	2.0%
17	2001 年 12 月	朝日新聞	13.0%	62.0%	23.0%	2.0%
18	2000 年(実施)	電通総研	26.6%	73.4%	0.0%	0.0%
19	1999 年 10 月	朝日新聞	---	---	---	---
20	1999 年 09 月	読売新聞	47.3%	50.4%	0.0%	2.3%
21	1998 年(実施)	電通総研	29.3%	69.1%	0.0%	1.6%
22	1997 年 09 月	朝日新聞	10.0%	34.0%	51.0%	5.0%
23	1997 年 06 月	朝日新聞	10.0%	41.0%	35.0%	14.0%
24	1997 年 02 月	中国青年報	14.5%	41.5%	43.9%	0.1%
25	1996 年 09 月	読売新聞	38.4%	57.4%	0.0%	4.3%
26	1996 年(実施)	電通総研	40.0%	59.4%	0.0%	0.6%
27	1996 年 01 月	復旦大学	39.5%	10.2%	48.9%	1.4%
28	1995 年 08 月	朝日新聞	13.0%	87.0%	0.0%	0.0%
29-1	1995 年 05 月	読売新聞②	44.6%	42.0%	0.0%	13.4%
29-2	1995 年 05 月	読売新聞①	52.5%	37.8%	0.0%	9.7%
30	1992 年 12 月	中国国情研究会	40.0%	29.0%	31.0%	0.0%
31	1988 年 12 月	吉林大学	36.0%	28.0%	35.0%	1.0%
32	1988 年 09 月	読売新聞	48.5%	44.3%	0.0%	7.1%

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

※ 肯定的反応と否定的反応のうち数値が大きい方に網掛けを付した。

※ 1995 年 5 月発表の読売新聞による調査 (N0. 29) と 2007 年 9 月発表の読売新聞による調査 (N0. 2) には「日本について良い印象持っているか」、「日本を信頼できると思うか」の二種類の質問があったので両方を使用した。

第 3 節-2. 他国等との比較

第 3 節-2. -(1) 他国等との比較分析の必要性

次に、前記のような調査結果に基づいて、「中国における対日感情」を「絶対的な数量」として把握することが可能か否かが問題となる。例えば、「中国人の半数以上は悪い対日感情を持っている」云々と常に言い得るのだろうか。

【図表 1-1】のデータからも明らかなおとおり、それぞれの調査結果における「肯定的な反応」と「否定的な反応」の比率は（前記のとおり、概ね後者が前者を上回っているという点を除けば）千差万別である。すなわち、日本に対して「肯定的な反応」の割合は 3.9% から 52.5% の広い幅に及ぶと同時に、日本に対して「否定的な反応」の割合も 10.2% から 87.0% までの広い幅に及んでいる。こうした幅広い「ばらつき」が生じる理由としては、主に次の 2 点が考えられる。

第 1 に、そもそも各調査の実施方法（実施時期、実施場所、サンプル数及び抽出方法等）が異なればその結果がある程度異なるのは当然であることが指摘出来よう。

第 2 に、各世論調査によって質問の形式が微妙に異なっているという現状がある。例えば、日本に対する印象如何を質問するにしても、「好きか・嫌いか」の完全二者択一の場合と、これに加えて「どちらでもない」或いは「普通」といった第 3 のカテゴリーを含む場合では、その結果は相当異なっているのが実態である。（各質問の具体的内容及び結果については【別添 2】参照。）

こうしたことから、それぞれの各世論調査において示された「中国における対日感情」に関する数値（例えば、「嫌い＝60%」）をそのまま単純に「絶対的な意義の有るもの」と評価することは妥当ではないと考えられる。換言すれば、「中国における対日感情」を何らかの「絶対的な数量」で確定的に表すことは、少なくとも現在入手可能であるデータからは、極めて困難であると言わざるを得ない。

しかしながら、これらの各世論調査で示された「対日感情」に関する数値を別の数値と比較することによって、すなわち「相対化」することによって、なお一定の意義を見出すことは可能と考えられる。

具体的には、

- ① 同一の調査主体が同時期に実施した世論調査から得られた「中国における対日感情」と「中国における『日本以外の他の外国』（米国等）に対する感情」との比較
- ② 同一の調査主体が同時期に実施した世論調査から得られた「中国における対日感情」と「（中国以外の）他国における対日感情」との比較

をそれぞれ実施することにより、「中国における対日感情」を「相対的」により浮き彫りにすることがある程度可能となると考えられる。

なお、「同一の調査主体が同時期に実施した調査結果」同士を比較するのは、複数の調査の結果を比較するに当たり、それぞれの調査の実施時期、サンプル数、質問の建て方等が同一であることを担保することを目的としている。

第 3 節-2. -(2) 「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」との比較

まず前記の第 1 の比較、すなわち、同一の調査主体が同時期に実施した世論調査から得られた「中国における対日感情」と「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」の比較を試みる。こうした比較が可能であるデータが公表されている世論調査は次の 6 個である。

- ① 2007 年 9 月発表：読売新聞による世論調査
- ② 2006 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による世論調査
- ③ 2005 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による世論調査
- ④ 2002 年 9 月発表：朝日新聞・中国社会科学院による世論調査
- ⑤ 2001 年 12 月発表：朝日新聞・中国社会科学院による世論調査
- ⑥ 1999 年 9 月発表：読売新聞・ギャラップ社による世論調査
- ⑦ 1995 年 5 月発表：読売新聞・ギャラップ社による世論調査

「日本以外の他の外国」としては、米国、ロシア、韓国、北朝鮮、インドに対する感情の調査結果が示されている。

【図表 1-2】はこれらの結果を取りまとめたものである。（詳細データについては【別添 3】参照。）これらの分析結果を見ると、いずれの世論調査においても、若干の例外を除き、次の 2 点の特徴が指摘し得る。

- 「肯定的な反応」については、ほぼ常に「（日本以外の）他の外国に対する感情」の方が「日本に対する感情」よりもポイントが高い。
- 「否定的な反応」については、ほぼ常に「日本に対する感情」の方が「（日本以外の）他の外国に対する感情」よりもポイントが高い。

なお、例外として、「1995 年 5 月：読売新聞・ギャラップ社による調査」においては、「ロシア、韓国、北朝鮮に対する感情」の方が「日本に対する感情」よりやや厳しくなっている。

以上に基づき、「少なくとも 1990 年代後半以降は、中国における『対日感情』は、『中国における（日本以外の）他の関係主要国（米国、ロシア、韓国、北朝鮮、インド）に対する感情』よりも概ね厳しい」ということがデータ上結論付けられていると言い得る。

【図表 1－2】：「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」との比較

【中国の持つ各国に対する感情】

① 2007 年 9 月発表：読売新聞による世論調査

	対日本	対米国	対韓国	対ロシア	---
肯定的反応	15.7%	52.1%	70.6%	78.4%	---
否定的反応	82.9%	45.6%	26.9%	15.0%	---
その他	1.4%	2.3%	2.5%	6.6%	---

② 2006 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による世論調査

	対日本	対米国	対韓国	対北朝鮮	対インド
肯定的反応	21%	47%	64%	51%	33%
否定的反応	70%	43%	18%	31%	43%
その他	10%	10%	18%	18%	24%

③ 2005 年 6 月発表：米国 Pew Research Center による世論調査

	対日本	対米国	---	---	---
肯定的反応	17%	42%	---	---	---
否定的反応	76%	53%	---	---	---
その他	7%	5%	---	---	---

④ 2002 年 9 月発表：朝日新聞・中国社会科学院による共同世論調査

	対日本	対米国	---	---	---
肯定的反応	10%	24%	---	---	---
否定的反応	53%	34%	---	---	---

⑤ 2001 年 12 月発表：朝日新聞・中国社会科学院による共同世論調査

	対日本	対米国	対ロシア	対韓国	対北朝鮮
肯定的反応	13%	24%	39%	44%	39%
否定的反応	62%	45%	8%	9%	11%

⑥ 1999 年 9 月発表：読売新聞・ギャラップ社による共同世論調査

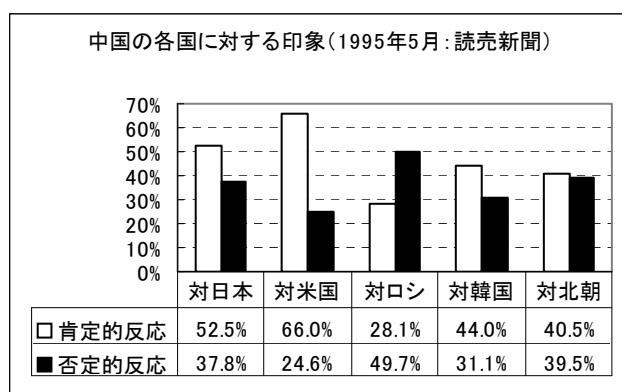
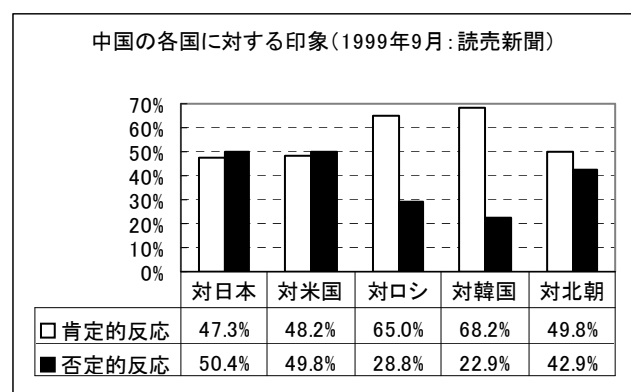
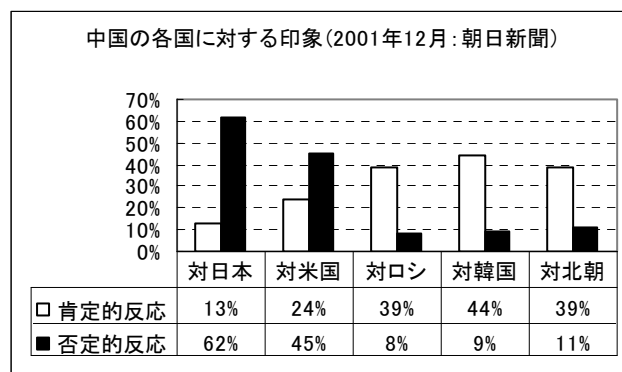
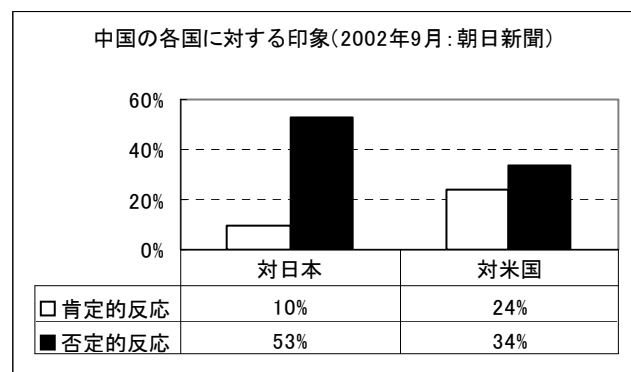
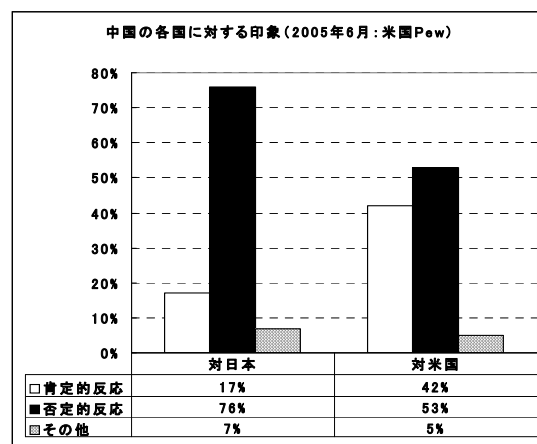
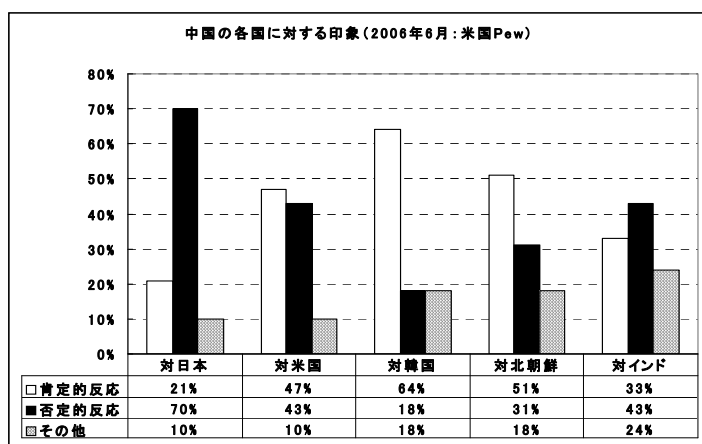
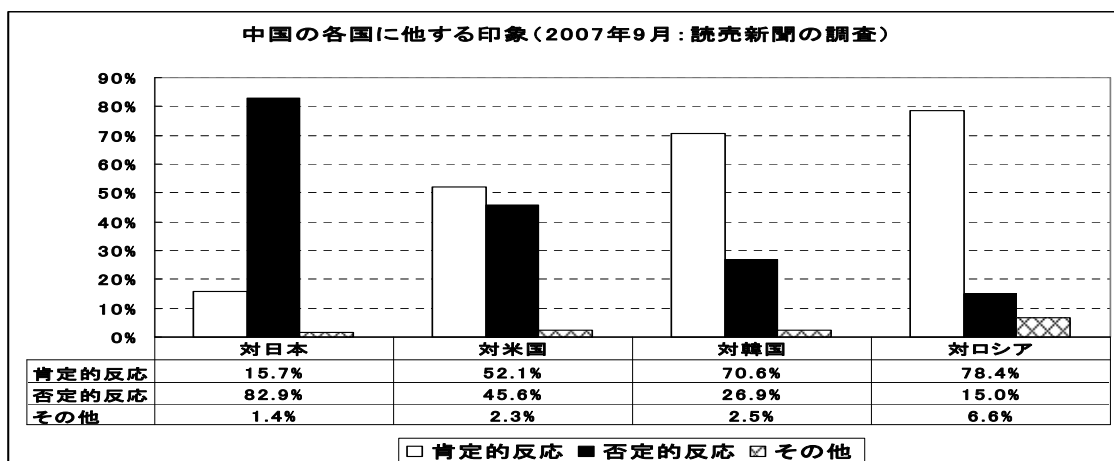
	対日本	対米国	対ロシア	対韓国	対北朝鮮
肯定的反応	47.3%	48.2%	65.0%	68.2%	49.8%
否定的反応	50.4%	49.8%	28.8%	22.9%	42.9%

⑦ 1995 年 5 月発表：読売新聞・ギャラップ社による「アジア 7 ヶ国世論調査」

	対日本	対米国	対ロシア	対韓国	対北朝鮮
肯定的反応	52.5%	66.0%	28.1%	44.0%	40.5%
否定的反応	37.8%	24.6%	49.7%	31.1%	39.5%

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）

第I章：「中国における対日感情」の実態の分析（その1）



※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

第 3 節-2.-(3)「（中国以外の）他国における対日感情」との比較

第 3 節-2.-(3)-(イ) 総論

次に、前記の第 2 の比較、すなわち「同一の調査主体が同時期に実施した『中国における対日感情』と『（中国以外の）他国における対日感情』の比較」を実施してみる。かかる比較が可能であるデータが公表されている世論調査は次の 9 個である。

- ① 2006 年実施：アジア・バロメーター2006 年調査
- ② 2006 年 6 月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査
- ③ 2005 年 6 月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査
- ④ 2000 年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」
- ⑤ 1998 年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」
- ⑥ 1996 年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」
- ⑦ 1997 年 6 月発表：朝日新聞による「アジア 6 都市世論」調査
- ⑧ 1995 年 8 月発表：朝日新聞による「アジア 7 都市世論調査」
- ⑨ 1995 年 5 月発表：読売新聞・ギャラップ社による「アジア 7 ヶ国世論調査」

これらの調査においては、「中国以外の他国」として（各調査によって若干異なるものの）、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア等の東アジアの国が主に取り扱われている。更に、①（アジア・バロメーター）では台湾、香港が取り扱われている。

【図表 1-3】はこれらの調査の結果を取りまとめたものである。（詳細データについては【別添 3】参照。）これらの分析結果を見ると、いずれの世論調査においても、若干の例外を除き、次の 2 点が指摘し得る。

- 日本に対する「肯定的な反応」については、ほぼ常に「（中国以外の）他国」の方が中国よりもポイントが高い

- 日本に対する「否定的な反応」については、ほぼ常に、中国の方が「（中国以外の）他国」よりもポイントが高い

「若干の例外」とはいずれも韓国の事例であり、「1997 年 6 月：朝日新聞によるアジア 6 都市世論調査」と「1995 年 5 月：読売新聞・ギャラップ社によるアジア 7 ヶ国世論調査」においては、「韓国における（日本に対する）否定的反応」の方が「中国における（日本に対する）否定的反応」を上回っている。

以上のような結果に基づき、「中国における対日感情は、韓国を除く他の東アジア諸国等における対日感情よりも『相対的』に厳しい」ということがデータ上結論付けられる。

なお、前記のとおり、アジア・バロメーターに基づく園田茂人の研究（2007 年 4 月及び 8 月）は「アジア各国・地域における対日イメージは韓国と中国で特に悪く、それ以外の国・地域では概して良い」²⁹ と分析しているが、本研究の結論はこうした園田の研究の結論と合致するものである。

【図表1-3】：「（中国以外の）他国における対日感情」との比較

【各国が日本に対して持つ感情】

① 2006年実施：アジア・バロメーターによる世論調査

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	---
肯定的反応	7.6%	16.1%	56.6%	38.0%	65.2%	---
否定的反応	62.5%	58.9%	10.3%	17.6%	7.8%	---
中立・その他	30.0%	25.0%	33.1%	44.4%	27.0%	---

② 2006年6月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査

	中国	米国	英国	ロシア	インド	インドネシア
肯定的反応	21%	66%	68%	73%	60%	78%
否定的反応	70%	14%	9%	17%	25%	16%
中立・その他	10%	21%	24%	10%	16%	6%

③ 2005年6月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査

	中国	米国	英国	ロシア	インド	インドネシア
肯定的反応	17%	63%	69%	75%	66%	85%
否定的反応	76%	16%	11%	16%	11%	11%
中立・その他	7%	21%	20%	10%	23%	4%

④ 2000年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」

	中国	韓国	タイ	シンガポール	インド	インドネシア
肯定的反応	26.6%	37.2%	84.4%	77.9%	84.2%	---
否定的反応	73.4%	62.3%	15.6%	21.9%	15.3%	---

⑤ 1998年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」

	中国	韓国	タイ	シンガポール	インド	インドネシア
肯定的反応	29.3%	32.7%	88.8%	76.3%	95.0%	74.4%
否定的反応	69.1%	67.3%	11.2%	23.0%	5.0%	25.6%

⑥ 1996年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」

	中国	韓国	タイ	シンガポール	インド	インドネシア
肯定的反応	40.0%	---	70.0%	72.1%	79.7%	73.5%
否定的反応	59.4%	---	21.5%	26.9%	20.0%	26.5%

⑦ 1997年6月発表：朝日新聞「アジア6都市世論調査」

	北京	香港	ソウル	バンコク	ジャカルタ
肯定的反応	10%	26%	16%	60%	81%
否定的反応	41%	14%	54%	21%	13%
中立・その他	49%	60%	30%	19%	6%

⑧ 1995年8月発表：朝日新聞「アジア7都市世論調査」

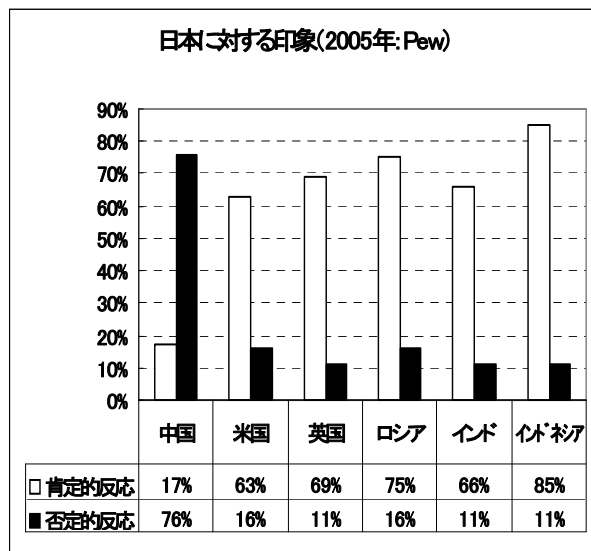
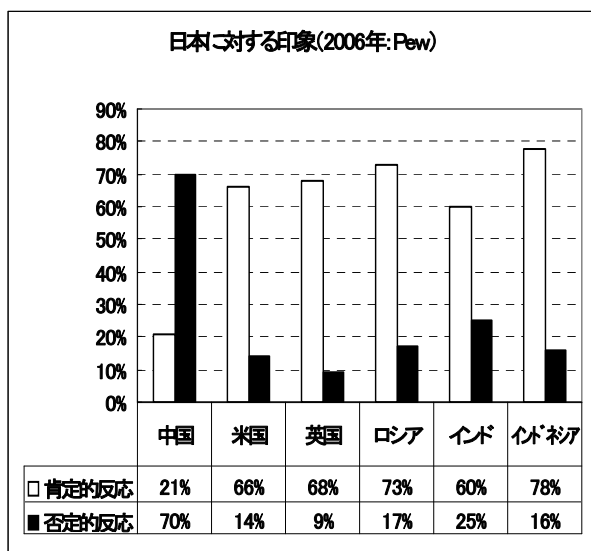
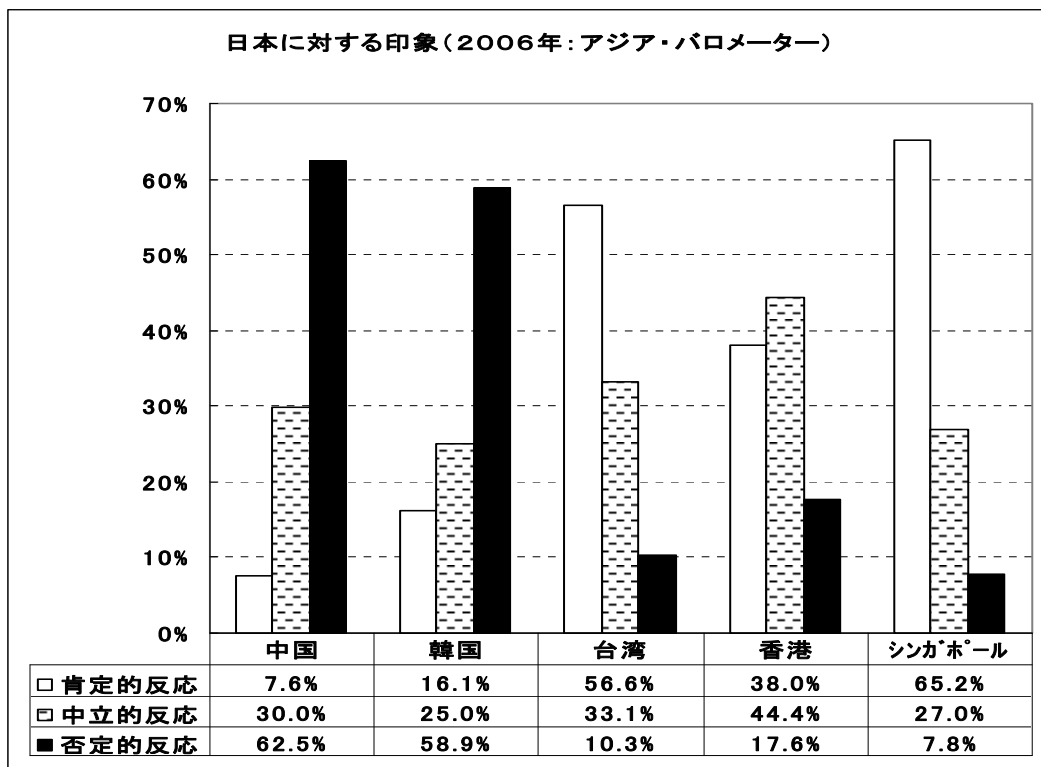
	北京	上海	ソウル	バンコク	マニラ	シンガポール	ジャカルタ
肯定的反応	13%	18%	15%	74%	80%	82%	40%
否定的反応	87%	82%	83%	10%	20%	13%	60%
中立・その他	0%	0%	2%	16%	0%	5%	0%

⑨ 1995年5月発表：読売新聞・ギャラップ社による「アジア7ヶ国世論調査」

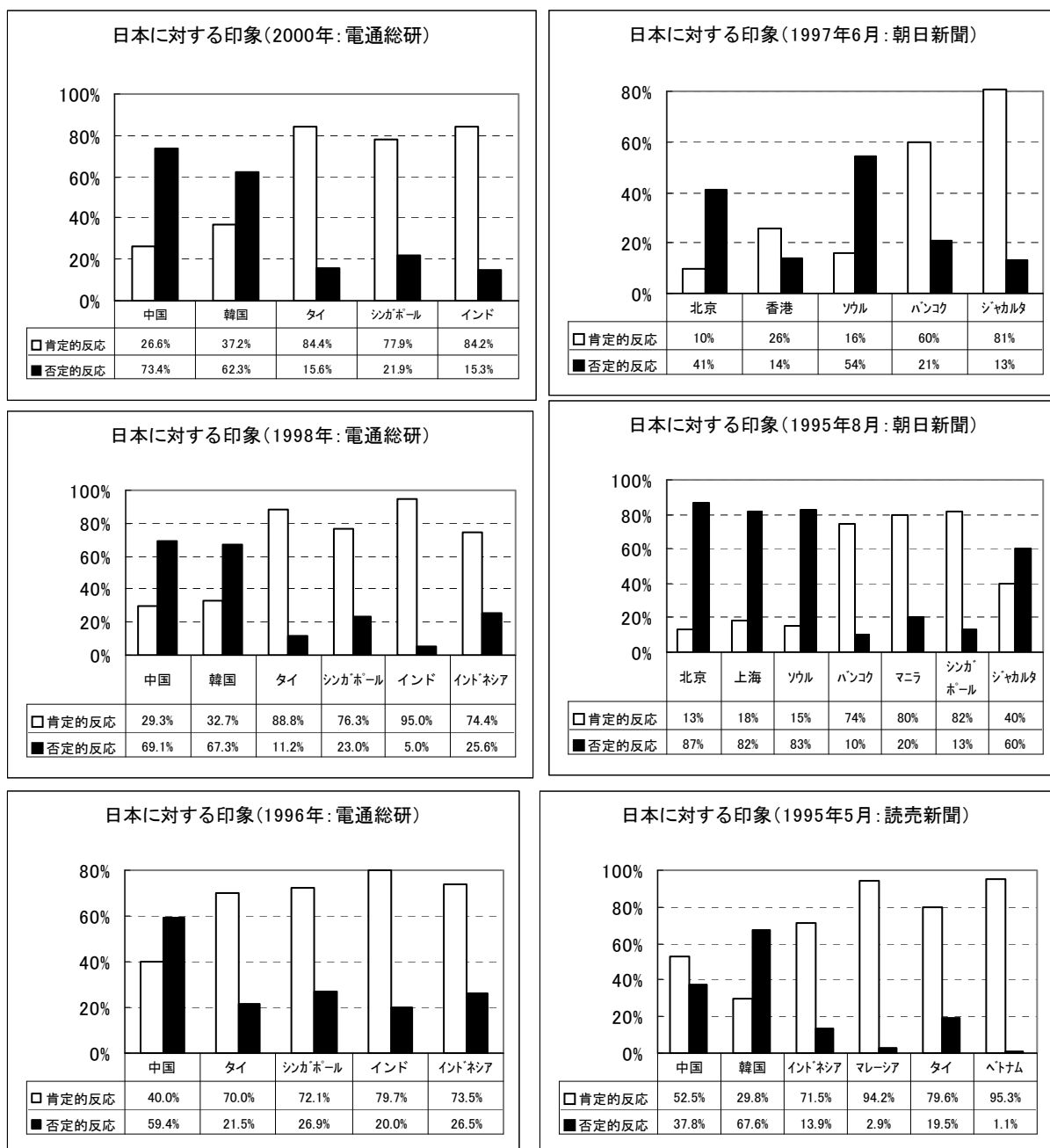
	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
肯定的反応	52.5%	29.8%	71.5%	94.2%	79.6%	95.3%
否定的反応	37.8%	67.6%	13.9%	2.9%	19.5%	1.1%
中立・その他	9.7%	2.6%	14.6%	2.8%	0.9%	3.6%

※ 出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。（次頁、次々頁のグラフも同。）

【図表 1－3】 「（中国以外の）他国における対日感情」との比較（グラフ 1）



【図表 1－3】 「（中国以外の）他国における対日感情」との比較（グラフ 2）



第 3 節-2. -(3)-(Ⅱ) 台湾及び香港との比較

東南アジアの中でも特に台湾、香港は、①いわゆる中華系の地域である、②第二次世界中の占領など日本との間で歴史問題がある、という点で中国大陆と共通点を有している。それにもかかわらず、前記のとおり、2006 年のアジア・バロメーターの調査は、「中国における対日感情」は「香港或いは台湾における対日感情」よりも厳しいことを示している。また、前記のとおり、1997 年の朝日新聞による「アジア 6 都市世論調査」の結果も「北京における対日感情」は「香港における対日感情」よりも厳しいことを示している。

以下では、こうした傾向が他のデータ等からも同様に支持されているのか否かについて更に分析を加える。

◎ 香港における「対日感情」

香港における世論調査としては、前記の世論調査結果（2006 年実施のアジア・バロメーターによる世論調査結果、1997 年 6 月発表の朝日新聞による「アジア 6 都市世論調査」結果）に加え、香港のみで実施されたものとして、2006 年 11 月 19 日に香港の NGO「新青年論壇（New Youth Forum）」が発表した世論調査（「市民心目中的中国国際形象意見調査」）がある。当該調査の結果は、「香港人の希望する海外旅行先として、日本は欧州、中国大陆に次いで 3 番目に人気が高い」旨を示しており、香港における対日感情は他国に対する感情に比較して必ずしも悪くはない旨が示されている。³⁰（【図表 1-4-1】参照。）

【図表 1-4-1】：香港における対日感情に関する世論調査

◎ 2006 年 11 月発表：香港「新青年論壇」による世論調査

問：海外旅行で最も行きたい国はどこか。

中国大陆	日本	米国	ロシア	英独等欧州	その他
21.5%	20.3%	5.3%	4.6%	34.9%	13.4%

※ 出典：上記の世論調査結果に基づき筆者が作成。

加えて、2005 年 4 月、国連安保理改革問題等を発端として上海等中国大陆各地において暴力的な「反日抗議デモ」等が発生した際、香港においては、（反日抗議デモは確かに実施されたものの）日系商店等に対する暴力的・破壊的な活動は一切行われず、中国大陆内の各都市とは大きく異なる状況を示した。³¹

◎ 台湾における「対日感情」

台湾に関しては、従前より多くの識者より、「中国に比較してはるかに良好な『対日感情』を有している」旨が指摘されている。この点に関して、例えば、劉進慶の研究（2004 年）や中国・台湾の専門家である外交官の杉本信行の回想録（2006 年）は次のように指摘している。³²

台湾の人々は、概して親日的である。特に抗日戦争を経験して戦後大陸から渡来した外省人（15%）は別として、一般の民衆は、戦前に日本の植民地支配を受けたにもかかわらず、日本に対する感情は良好である。この国民感情は日本の植民地統治の経験を共有する韓国・朝鮮人が反日的であることとは対照的である。（劉進慶、傍線筆者）³³

台湾ほど親日的な場所はないと思う。外交官生活の中で自分が生活したことのある場所及び出張などで訪問した他のいずれの場所よりそう感じる。（杉本信行、傍線筆者）³⁴

加えて、台湾で最近実施された複数の世論調査の結果もこうした印象をデータの裏付けている。例えば、① 2006 年 3 月 15 日に発表された台湾のシンクタンク「台湾国策研究院」による「台海兩岸関係及び我が国の対外関係についての世論調査」の結果、② 2006 年～2008 年の間に実施された台湾のシンクタンク「台湾智庫（Taiwan Thinktan）」による「対外関係に関する意識調査」の結果³⁵、はいずれも「中国大陆、日本、米国、韓国の 4 カ国の中で日本に対する好感度が最も高い」旨を示している。（【図表 1-4-2】参照。）

【図表 1－4－2】：台湾における対日感情に関する世論調査

◎ 2006 年 3 月発表：「台湾国策研究院」による世論調査

問：米国人、日本人、中国大陸人、韓国人のうち最も好感のあるものはどれか。

米国人	日本人	中国大陸人	韓国人	その他
22.3%	27.1%	11.1%	9.3%	29.8%

◎ 2006 年～2008 年実施：「台湾智庫」による世論調査

問：米国人、日本人、中国大陸人、韓国人のうち最も好感のあるものはどれか。

	中国	米国	日本	韓国	その他	合 計
2008 年 2 月	5.1%	25.7%	40.2%	5.4%	23.7%	100%
2007 年 8 月	7.1%	16.8%	38.0%	9.6%	28.5%	100%
2006 年 8 月	8.6%	32.2%	35.0%	10.5%	15.7%	100%

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

◎ 結 論

前記のとおり、一般論として、「台湾、香港における対日感情」は特段悪いものではなく、少なくとも「中国における対日感情」に比較しても概ね良好であることがデータ上も裏付けられている。

第 4 節：中・長期的な時系列的「トレンド」

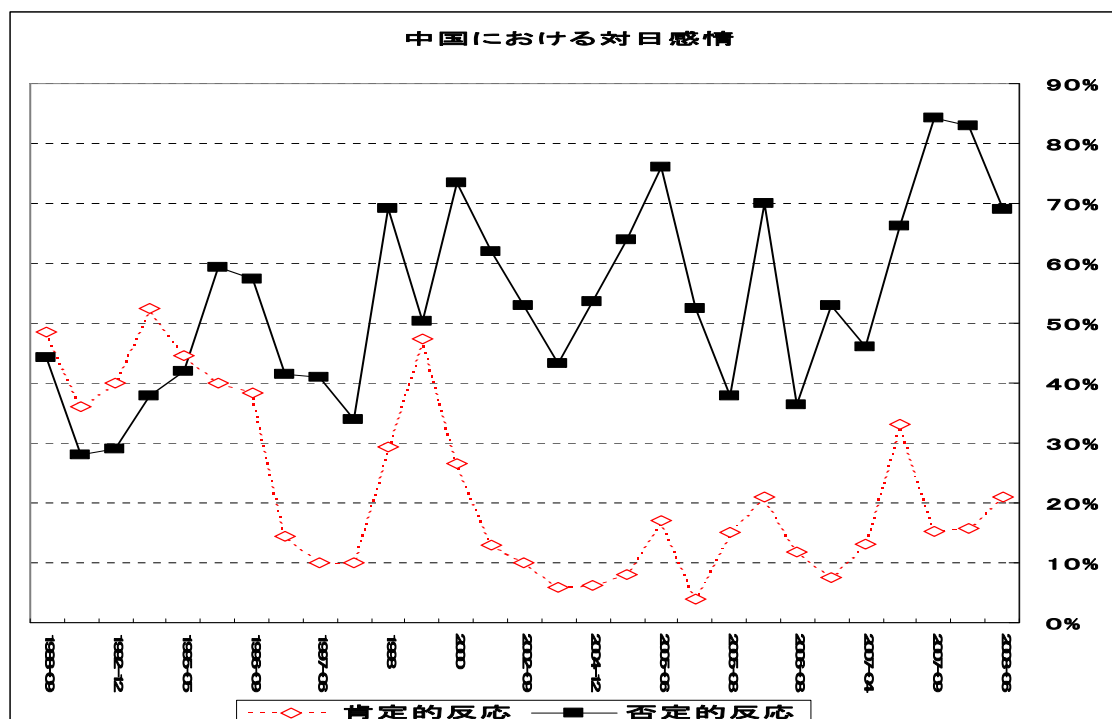
前節では、「中国における対日感情は基本的には厳しいものである」旨を明らかにした。本節では、こうした「中国における対日感情」の「時系列的変化」ないしは「中・長期的トレンド」、すなわち「反日日感情は増加傾向にあるのか或いは減少傾向にあるのか」といった点に分析を加える。

前記のとおり、時系列的な「トレンド」を把握することは、続く第 3 章において「対日感情の形成要因」を分析する際に有用であると考えられる。なぜならば、仮に、ある特定の時期に「対日感情」の変化が顕著であるとすれば、その時期に発生した何らかの要素が「対日感情の形成要因」の一つである可能性が高いと推測できるからである。

第 4 節-1. 分析上の問題点

まず試みに、今回使用した約 30 個の世論調査における「日本に対する肯定的な反応」と「日本に対する否定的な反応」をそれぞれ単純に時系列順に並べてグラフ化すると、【図表 1-5】のとおりとなる。このグラフを見ると統計的には殆ど意味を為さない形状となっており、「中・長期的なトレンドの分析」としては役に立たないことは明らかである。

【図表 1-5】



この背景には、前記のとおり、各種世論調査の実施方法（対象サンプル数、実施場所、質問形式等）が必ずしも同一ではなく微妙に異なっていることがあるものと考えられる。特に、前記のとおり、「好きか・嫌いか」の完全二者択一の場合と、これに加えて「どちらでもない」或いは「普通」といった第 3 のカテゴリーを含む場合では、その結果は相当異なっており、これらを全て同様に扱って比較するのは妥当とは考えられない。

第 4 節-2. 類似「グループ」別の分類

他方で、一部には、同一の実施主体により同一の項目に関する調査が 2～4 回にわたり反復して実施されている例もある。このような観点から、今回使用した全ての世論調査を、調査実施主体、実施方法、質問項目等の同一性に基づいて分類すると、以下のとおり 9 つのグループに分類し得る。

- ① **【中国社会科学院】グループ**：2002 年 12 月、2004 年 12 月及び 2006 年 12 月にそれぞれ発表された中国社会科学院日本研究室による世論調査の結果。
- ② **【米国 Pew Research Center】グループ**：2005 年から 2008 年にかけて毎年実施されている米国の「Pew Research Center」による世論調査の結果。
- ③ **【日中イメージ共同世論調査】グループ**：1988 年 12 月及び 1992 年 12 月にそれぞれ発表された「日中イメージ共同世論調査」の結果。（1988 年は吉林大学政治研究会が、1992 年は中国国情研究会調査部が、それぞれ実施。）
- ④ **【言論 NP0】グループ**：2005 年 8 月及び 2006 年 8 月にそれぞれ発表された、日本の団体「言論 NP0」による世論調査の結果。（なお、2007 年 8 月に同じく「言論 NP0」から発表された第 3 回世論調査については、前 2 回と質問形式が異なることから、ここでは使用しない。）
- ⑤ **【電通総研】グループ**：1996 年、1998 年及び 2000 年にそれぞれ実施・発表された、電通総研による「価値観国際比較調査」の結果。

- ⑥ **【朝日①】グループ**：1997 年 9 月、2002 年 9 月及び 2005 年 4 月にそれぞれ発表された朝日新聞による世論調査の結果（いずれも全国規模の世論調査）。
- ⑦ **【朝日②】グループ**：1997 年 6 月及び 2001 年 12 月にそれぞれ発表された朝日新聞による世論調査の結果（いずれも北京市周辺のみにおける世論調査）。
- ⑧ **【読売①】グループ**：1988 年 9 月、1995 年 5 月、1996 年 9 月及び 2007 年 9 月にそれぞれ発表された読売新聞による調査の結果。
- ⑨ **【読売②】グループ**：1995 年 5 月、1999 年 9 月及び 2007 年 9 月にそれぞれ発表された読売新聞による世論調査の結果。

それぞれのグループは、調査の実施主体、実施方法（実地地域、サンプル数、質問項目等）が類似しており、一括りのグループとして取り扱うことが可能である。特に、「対日感情」に関する「質問の形式・建て方」は、それぞれのグループの中では全て同一となっている。（逆に、前記の異なったグループに属する世論調査の結果同士を比較することは、妥当とは考えられない。）

第 4 節-3. 分析

第 4 節-3.-(1) 長期的なトレンド

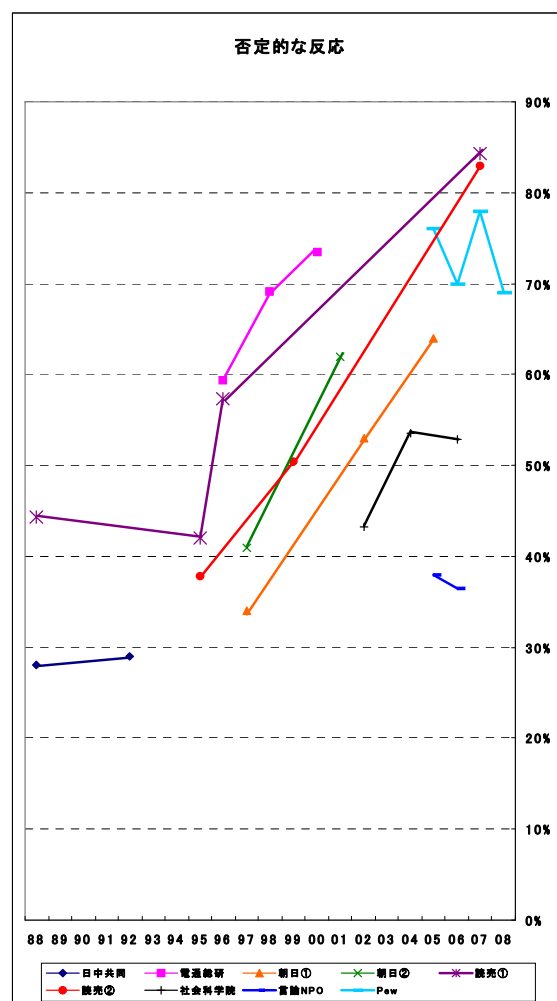
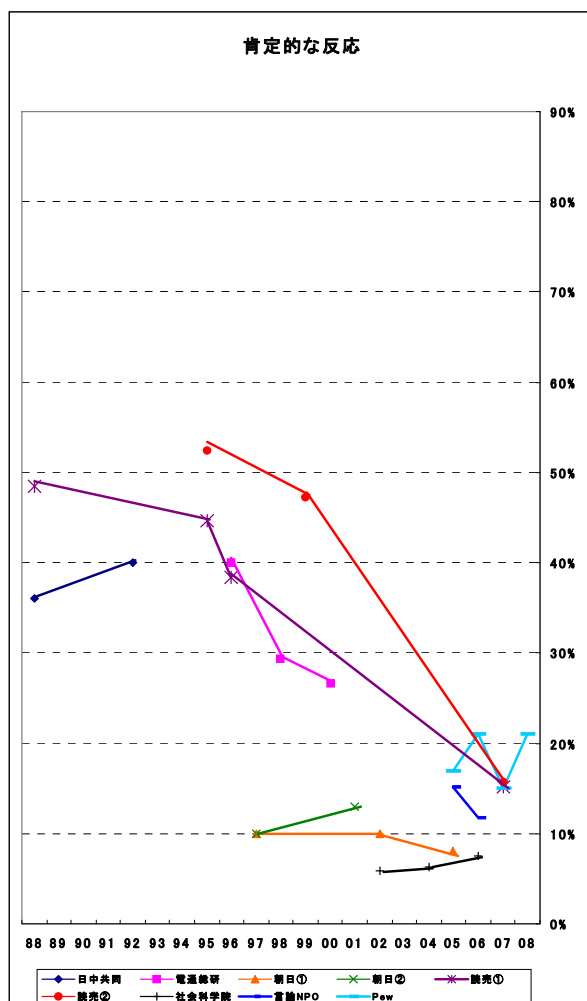
前記のようなグループ分けに基づき、各世論調査における「日本に対する肯定的な評価」と「日本に対する否定的な評価」を各グループごとにまとめたものが【図表 1-6】の図表及びグラフである。

【図表 1－6】：「中国における対日感情」のトレンド（時系列的変化）

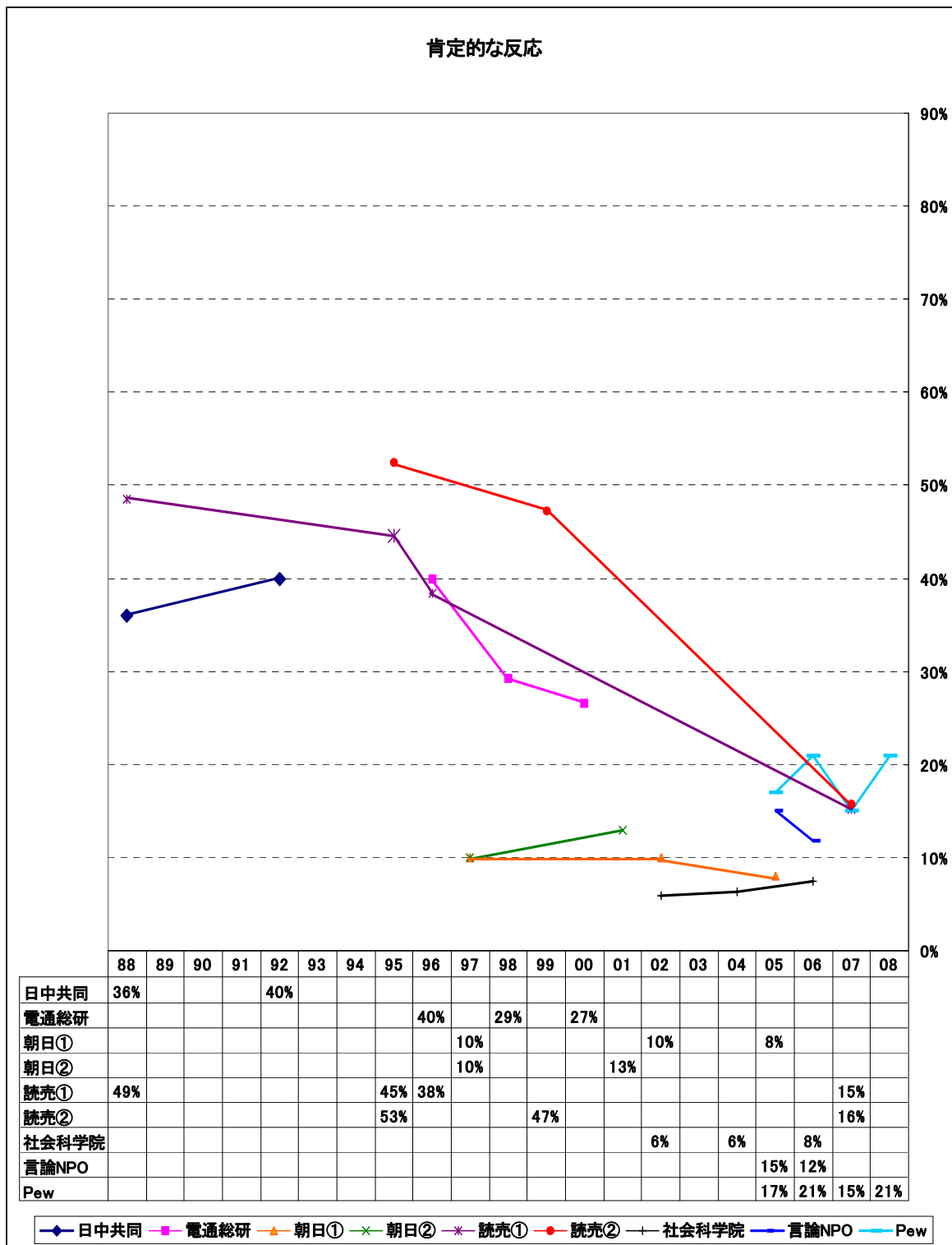
【肯定的な反応】										【否定的な反応】									
	日 中 共 同	電 通 総 研	朝 日 ①	朝 日 ②	読 売 ①	読 売 ②	社 会 科 学 院	言 論 N P O	P e w		日 中 共 同	電 通 総 研	朝 日 ①	朝 日 ②	読 売 ①	読 売 ②	社 会 科 学 院	言 論 N P O	P e w
2008-06									21.0%										69.0%
2007-09					15.2%	15.7%									84.3%	82.9%			
2007								7.5%											78.0%
2006-12																	52.9%		
2006-08								11.8%										36.4%	
2006-06									21.0%										70.0%
2005-08								15.1%										37.9%	
2005-06									17.0%										76.0%
2005-04			8.0%										64.0%						
2004-12							6.3%										53.6%		
2002-12							5.9%										43.3%		
2002-09			10.0%										53.0%						
2001-12				13.0%										62.0%					
2000		26.6%																	
1999-09						47.3%											50.4%		
1998		29.3%																	
1997-09			10.0%																
1997-06				10.0%															
1996-09					38.4%														
1996		40.0%																	
1995-05					44.6%	52.5%									57.4%				
1992-12	40.0%														42.0%	37.8%			
1988-12	36.0%																		
1988-09					48.5%										44.3%				

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）

※ 前記は、今回使用した約 30 個の世論調査を、調査の実施主体、実施方法（実地地域、サンプル数、質問項目等）が類似しているもの（特に「対日感情」に関する「質問の形式」が同一であるもの）同士をまとめて 9 つのグループに分類し、それぞれのグループについて日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」を時系列的にまとめたもの。



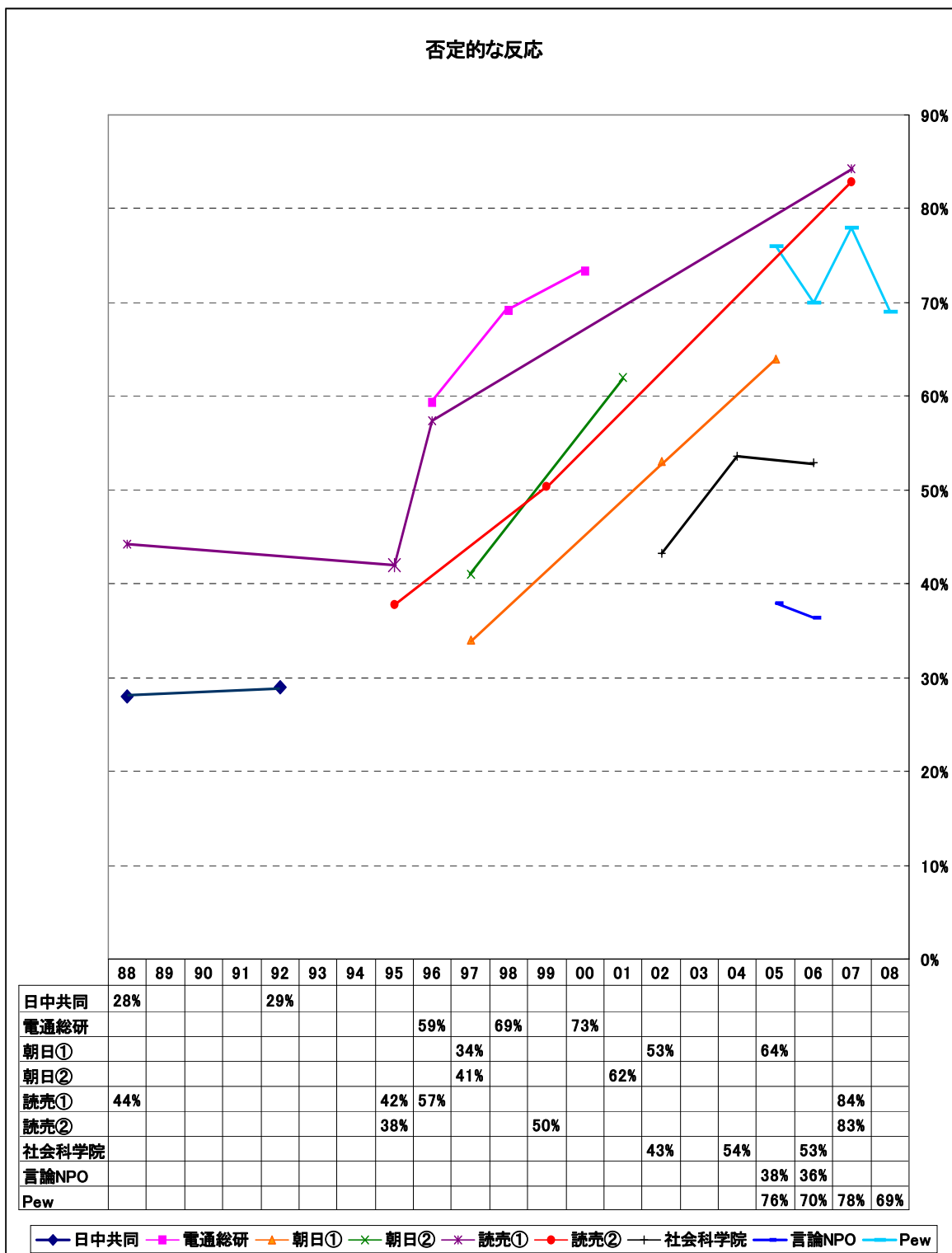
【図表 1－6】：「中国における対日感情」のトレンド（時系列的変化）①



※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

※ 前記は、今回使用した約 30 個の世論調査を、調査の実施主体、実施方法（実地地域、サンプル数、質問項目等）が類似しているもの（特に「対日感情」に関する「質問の形式」が同一であるもの）同士をまとめて 9 つのグループに分類し、それぞれのグループについて日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」を時系列的にまとめたもの。

【図表 1－6】：「中国における対日感情」のトレンド（時系列的変化）②



※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

※ 前記は、今回使用した約 30 個の世論調査を、調査の実施主体、実施方法（実地地域、サンプル数、質問項目等）が類似しているもの（特に「対日感情」に関する「質問の形式」が同一であるもの）同士をまとめて 9 つのグループに分類し、それぞれのグループについて日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」を時系列的にまとめたもの。

【図表 1-6】の図表及びグラフを見ると、次の点が指摘し得る。

- 「肯定的な反応」に関しては、いずれのグループにおいても概ね数値は減少傾向にある。但し以下の例外（「肯定的な反応」が増加した場合）がある。

【日中イメージ共同世論調査】1988 年 12 月 → 1992 年 12 月

【朝日②】1997 年 6 月 → 2001 年 12 月

【中国社会科学院】2002 年 12 月 → 2004 年 12 月 → 2006 年 12 月

【米国 Pew Research Project】2005 年 6 月 → 2006 年 6 月

【米国 Pew Research Project】2007 年 4 月 → 2008 年 6 月

- 「否定的な反応」に関しては、いずれのグループにおいても概ね数値は増加傾向にある。但し以下の例外（「否定的な反応」が減少した場合）がある。

【読売①】1988 年 9 月 → 1995 年 5 月

【米国 Pew Research Project】2005 年 6 月 → 2006 年 6 月

【米国 Pew Research Project】2007 年 4 月 → 2008 年 6 月

【言論 NP0】2005 年 8 月 → 2006 年 8 月

このように、少なくとも 1990 年代中盤以降、日本に対する「肯定的な反応」は概ね減少傾向にある一方で「否定的な反応」は概ね増加傾向にある。その意味で、1980 年代後半から現在（2000 年代後半）までの約 20 年間の「長期的なトレンド」として「中国における対日感情」は概ね悪化傾向にあるとの結論が得られる。

第 4 節-3. -(2) 中期的なトレンド

次に、より詳細な分析を加えるため、「第 1 期：1988 年～1995 年」、「第 2 期：1995 年～2005 年」、「第 3 期：2004 年以降」の 3 期に分けて分析を加えてみる。

◎ 第 1 期：1988 年～1995 年

下記のとおり、第 1 期には、「日中イメージ共同世論調査」グループと「読売①」グル

ープの 2 個のグループの世論調査結果がある。【図表 1-7】はこれらの各グループの世論調査における日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」のトレンドをまとめたものである。

【図表 1-7】が示すとおり、両者のうち、「日中イメージ共同世論調査」グループは「肯定的な反応」と「否定的な反応」の双方とも微増、「読売①」グループは逆に「肯定的な反応」と「否定的な反応」の双方とも微減、という相矛盾した結果が示されている。したがって、この結果に基づいて「当該時期の対日感情のトレンド」に関する何らかの結論を導くことは困難である。

そこで、以下では別のアプローチで前記 2 個の世論調査グループの分析を試みる。すなわち、それぞれの世論調査において日本に関する印象等を質問した際の回答に関し、「非常に好き」から「非常に嫌い」、「大いに信頼できる」から「全く信頼できない」等の各回答に「1 から 4」乃至は「1 から 5」のスコアを付けて点数化を試みる。【図表 1-8】がその結果であり、点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。

【図表 1-8】の結果から見ると、「日中イメージ調査」グループ、「読売新聞」グループの双方とも点数が微減、すなわち「対日感情が好転している」との結果を示している。しかし、点数の減少の値は僅かであり、顕著な変化とは言い難い。

こうしたことから、当該時期（1988 年～1995 年）における中・期的な対日感情のトレンドは、少なくとも今回使用したデータからは必ずしも判然としないと結論付けられる。少なくとも、この時期に急激に悪化したとは結論付けられないものと言い得る。

そもそも、前記のとおり、1995 年以前の同時期においては、6 個の世論調査のうちにおいて「肯定的反応」が「否定的反応」を上回っている（【図表 1-1】参照）。その意味で、当該時期における「対日感情」は、絶対的にも、中期的トレンドとしても「比較的穏当であった（少なくとも急激に悪化したことはない）」と言い得るかもしれない。なお、前記の劉志明の研究（2003 年及び 2005 年）も「1994 年以前の対日関係は比較的良好であった」旨を指摘している。

【図表 1-7】：第 1 期（1988 年～1995 年）のトレンド①

【肯定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	日中イメージ調査	読売新聞調査①
1995-05		44.6%▼
1992-12	40.0%△	
1988-12	36.0%	
1988-09		48.5%
【トレンド】	△（増加）	▼（減少）

【否定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	日中イメージ調査	読売新聞調査①
1995-05		42.0%▼
1992-12	29.0%△	
1988-12	28.0%	
1988-09		44.3%
【トレンド】	△（増加）	▼（減少）

※出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表 1-8】：第 1 期（1988 年～1995 年）のトレンド②：「点数化」したもの

【日中イメージ調査】（問：日本が好きか嫌いか）

	①非常に好き	②まあ好き	③普通	④少し嫌い	⑤非常に嫌い	⑥その他	【点数】
1992-12	5.0%	35.0%	31.0%	23.0%	6.0%	0.0%	2.90▼
1988-12	4.0%	32.0%	35.0%	19.0%	9.0%	1.0%	2.94

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）＋（⑤×5）

【読売新聞調査①】（問：日本を信頼できるか）

	①大いにできる	②多少はできる	③余りで きない	④全くで きない	⑤その他	【点数】
1995-05	0.5%	44.1%	40.4%	1.6%	13.4%	2.16▼
1988-09	2.9%	45.6%	35.3%	9.0%	7.1%	2.36

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

※点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。

※出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

◎ 第 2：1995 年～2005 年

第 2 期（1995 年～2005 年）に関しては、「電通総研」グループ、「朝日①」グループ、「朝日②」グループ、「読売①」グループ、「読売②」グループ、「中国社会科学院」グループの 6 個のグループの世論調査結果がある。【図表 1-9】はこれらの各グループの世論調査における日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」のトレンドをまとめたものである。

【図表 1-9】が示すとおり、「肯定的な反応」については、全 6 個のグループの中で 2 個の例外（「朝日②」グループと「中国社会科学院」グループ）を除いて、残りの 4 個は一貫して減少傾向を示している。一方、「否定的な反応」については、6 個のグループの全てが増加傾向を示している。

更に、【図表 1-10】は、第 1 期の場合と同様の手法に基づき、当該時期の世論調査結果を各グループごとに「点数化」したものである。（点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。）この結果を見ると、6 個のグループの全てにおいて例外なく一貫して点数は大きく増加しており、したがって、対日感情は悪化していることが示されている。

このように、当該時期（1995 年～2005 年）においては、「中・期的トレンド」として「中国における対日感情」は明確に悪化傾向にあるとの結論が得られる。特に、「否定的な反応の増加」傾向は「肯定的な反応の減少」傾向よりも顕著である。

【図表 1－9】：第 2 期（1995 年～2005 年）のトレンド①

【肯定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	電通総研	朝日①	朝日②	読売①	読売②	社会科学院
2005-04		8.0%▼				
2004-12						6.3%△
2002-12						5.9%
2002-09		10.0%				
2001-12			13.0%△			
2000	26.6%▼					
1999-09					47.3%▼	
1998	29.3%▼					
1997-09		10.0%				
1997-06			10.0%			
1996-09				38.4%▼		
1996	40.0%					
1995-05				44.6%	52.5%	
【トレンド】	▼	▼	△	▼	▼	△

【否定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	電通総研	朝日①	朝日②	読売①	読売②	社会科学院
2005-04		64.0%△				
2004-12						53.6%△
2002-12						43.3%
2002-09		53.0%△				
2001-12			62.0%△			
2000	73.4%△					
1999-09					50.4%△	
1998	69.1%△					
1997-09		34.0%				
1997-06			41.0%			
1996-09				57.4%△		
1996	59.4%					
1995-05				42.0%	37.8%	
【トレンド】	△	△	△	△	△	△

※出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表 1-10】：第 2 期（1995 年～2005 年）のトレンド②：「点数化」したもの

電通総研（問：日本のことは好きか嫌い）

	①非常に好き	②まあ好き	③やや嫌い	④非常に嫌い	⑤その他	【点数】
2000	0.9%	25.7%	48.3%	25.1%		2.98△
1998	1.0%	28.3%	51.5%	17.6%	1.6%	2.83△
1996	1.7%	38.3%	46.7%	12.7%	0.6%	2.69

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

朝日①（問：日本のことは好きか嫌い）

	①好き	②どちらでもない	③嫌い	④その他	【点数】
2005-04	8%	27%	64%	1%	2.54△
2002-09	10%	35%	53%	2%	2.39△
1997-09	10%	51%	34%	5%	2.14

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）

朝日②（問：日本のことは好きか嫌い）

	①好き	②どちらでもない	③嫌い	④その他	【点数】
2001-12	13%	23%	62%	2%	2.45△
1997-06	10%	35%	41%	14%	2.03

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）

読売①（問：日本は信頼できると思うか）

	①大いに信頼できる	②多少は信頼できる	③余り信頼できない	④全く信頼できない	⑤その他	【点数】
1996-09	1.3%	37.1%	43.6%	13.8%	4.3%	2.62△
1995-05	0.5%	44.1%	40.4%	1.6%	13.4%	2.16

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

読売②（問：日本の印象如何）

	①良い印象	②どちらかと言えば良い印象	③どちらかと言えば悪い印象	④悪い印象	⑤その他	【点数】
1999-09	8.7%	38.6%	27.6%	22.8%	2.3%	2.60△
1995-05	5.1%	47.4%	22.3%	15.5%	9.7%	2.29

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

社会科学院（問：日本に親近感を感じるか）

	①非常に親近感を感じる	②親近感を感じる	③普通	④余り親近感を感じない	⑤まったく親近感を感じない	⑥その他	【点数】
2004-12	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%	3.55△
2002-12	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%	3.42

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）＋（⑤×5）

※ 点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。

※ 出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

◎ 第 3 期：2004 年以降

第 3 期には、「中国社会科学院」グループ、「言論 NP0」グループ、「米国 Pew Research Project」グループの 3 個のグループの世論調査結果がある。【図表 1-11】はこれらの各グループの世論調査における日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」のトレンドをまとめたものである。

【図表 1-11】を見ると、「肯定的な反応」については、「中国社会科学院」グループが増加傾向を、「言論 NP0」グループが逆に減少傾向を示している。「米国 Pew Research Project」グループは乱高下しており一定のトレンドは示していない。

他方、「否定的な反応」については、「中国社会科学院」グループと「言論 NP0」グループはいずれも減少傾向を示している。「米国 Pew Research Project」グループについては、最初の 2005 年と最後の 2008 年だけを比較すると減少していると言い得るが、2007 年には否定的反応が最高値を記録するなど期間中に乱高下があり、やはり判然としない。

このように、第 3 期における「肯定的な反応」と「否定的な反応」のトレンド動向は今回使用したデータからは必ずしも判然とはしない。

更に、【図表 1-12】は、従前と同様の手法に基づき、当該時期の世論調査結果を各グループごとに「点数化」したものである。（点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。）この結果を見ると、「言論 NP0」グループの世論調査結果の点数は、2005 年から 2006 年にかけて若干低下している（すなわち「対日感情」は好転している）。これに対して、「中国社会科学院」グループの世論調査の点数は、2002 年から 2004 年、2006 年にかけて逆に上昇している（すなわち「対日感情」は悪化している）。「米国 Pew Research Project」グループの世論調査結果の点数は、やはり乱高下を示している。

以上により、当該時期（2004 年以降）における中期的な対日感情のトレンドは必ずしも判然としないと結論付けられる。少なくとも「第 2 期」程には明確な悪化傾向にはないと言い得る。但し、これは、「当該時期における対日感情が好転する傾向にある」ことを示すものではなくむしろ、「第 2 期において『対日感情』が悪化した後、こうした反日感情は（多少の上下動はあるにせよ）基本的には高水準のまま『高止まり』している」ことを示している可能性も有り得る。かかる見方は、前記の劉志明の研究による「2003 年以降は

反日感情が蔓延している」との見方と合致するものである。

なお、前記のとおり、園田茂人の研究（2007 年 4 月及び 8 月）は、2004 年から 2006 年にかけてアジア・バロメーターが収集したデータに基づく分析を行い、「2004 年から 2006 年にかけて中国の日本に対するイメージは徐々に悪化している」、「特に 2006 年は前年（2005 年）に比較して急激に悪化している」と結論付けている。³⁶

しかし、前記のとおり、同じ時期（2004 年から 2006 年）に関する本研究が使用した世論調査の結果は以下のとおりであり、園田の研究結果とは必ずしも一致していない。

- ・米国 Pew Research Center（2005 年→2006 年）の調査結果：穏当化を示す
 - 肯定的反応：増加（17%→21%）：穏当化
 - 否定的反応：減少（76%→70%）：穏当化
 - 点数：減少（3.02→2.79）：穏当化
- ・中国社会科学院（2004 年→2006 年）の調査結果：穏当化とも悪化とも言えない。
 - 肯定的反応：増加（6.3%→7.5%）：穏当化
 - 否定的反応：減少（53.6%→52.9%）：穏当化
 - 点数：減少（3.55→3.61）：悪化
- ・言論 NP0（2004 年→2006 年）の調査結果：穏当化とも悪化とも言えない。
 - 肯定的反応：増加（15.1%→11.8%）：悪化
 - 否定的反応：減少（37.9%→36.4%）：穏当化
 - 点数：減少（3.62→3.55）：穏当化

アジア・バロメーターと上記の 3 グループの世論調査は、質問の建て方や調査の実施地域・規模等に必ずしも大きな相違がある訳ではなく、結果の違いの理由は必ずしも明らかではない。なお、園田の研究が指摘するとおり、当該時期は小泉総理の靖国神社参拝問題や国連安保理改革問題等もあり、この時期に「中国における対日感情」が従前以上に悪化したとしても不思議ではない。2005 年春の上海等における反日デモ等の頻発はその証左とも考えられる。他方で、同時期、中国政府としては、過剰な反日抗議活動を沈静化するべく、対日関係の重要性を強調する施策を多く打ち出している。その意味で、同時期は、日本に対する一般世論と政府の公式スタンスの「ねじれ」（乖離）が比較的大きい時期であり、そうした「ねじれ」が複数の世論調査結果に反映されている可能性も考えられる。

【図表 1－11】第 3 期（2004 年以降）のトレンド①

【肯定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	中国社会科学院	言論 NPO	米国 Pew
2008-06			21.0%△
2007-04			15.0%▼
2006-12	7.5%△		
2006-08		11.8%▼	
2006-06			21.0%△
2005-08		15.1%	
2005-06			17.0%
2004-12	6.3%		
【トレンド】	△	▼	△▼△

【否定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	中国社会科学院	言論 NPO	米国 Pew
2008-06			69.0%▼
2007-04			78.0%△
2006-12	52.9%▼		
2006-08		36.4%▼	
2006-06			70.0%▼
2005-08		37.9%	
2005-06			76.0%
2004-12	53.6%		
【トレンド】	▼	▼	▼△▼

※出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表 1－12】第 3 期（2004 年以降）のトレンド②：「点数化」したもの

米国 Pew Research Center（問：日本に対する見方如何）

	① 大変 好ましい	② 好ましい	③ 嫌い	④ 大変 嫌い	⑤ その他	【点数】
2008-06	2%	19%	35%	34%	9%	2.81▼
2007-04	1%	14%	35	43%	7%	3.06△
2006-06	2%	19%	41%	29	10%	2.79▼
2005-05	3%	14%	33%	43%	7%	3.02

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

言論 NPO（問：日本についてどのような印象を持っているか）

	① 大変 良い	② 良い	③ 普通	④ 良く ない	⑤ 大変 良くない	⑥ その他	【点数】
2006-08	0.7%	13.8%	28.2%	42.8%	14.1%	0.4%	3.55▼
2005-08	0.6%	11.0%	23.0%	44.3%	18.6%	2.4%	3.62

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）＋（⑤×5）

社会科学院（問：日本に親近感を感じるか）

	①非常に 親近感を 感じる	②親近感を 感じる	③普通	④ 余り 親近感を 感じない	⑤まったく 親近感を 感じない	⑥その他	【点数】
2006-12	0.9%	6.6%	37.6%	30.7%	22.2%	2.0%	3.61△
2004-12	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%	3.55△
2002-12	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%	3.42

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）＋（⑤×5）

※点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。

※出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

第 4 節-3.-(3) 小括（中・長期的な「トレンド」）

以上の結果に基づき、「中国における対日感情」の中・長期的トレンドについては、以下のような結論が得られる。

○ 1988 年から 2008 年までの全体的な傾向：

1980 年代後半から現在（2008 年）までの約 20 年間の長期的なトレンドを見ると、「肯定的な反応」は概ね減少傾向にある一方で、「否定的な反応」は逆に概ね増加傾向にある。

その意味で、当該時期における「長期的トレンド」として「中国における対日感情」のは概ね悪化傾向にあると言い得る。特に 1990 年代中盤以降 2000 年代中盤までの時期においてはその傾向はより顕著である。

○ 第 1 期（1988 年から 1995 年までの時期）：

この時期の中期的な対日感情のトレンドは、少なくとも今回使用したデータからは必ずしも判然としない。少なくとも、この時期に「対日感情」が明確に悪化したとは言えない。

○ 第 2 期（1995 年から 2005 年までの時期）：

当該時期においては、日本に対する「肯定的な反応」は概ね一貫して減少傾向にある一方で、「否定的な反応」は逆に概ね一貫して傾向にある。

その意味で、当該時期における「中期的トレンド」として、「中国における対日感情」は明確に悪化傾向にあると言い得る。特に、「否定的な反応の増加」傾向は「肯定的な反応の減少」傾向よりも顕著である。

○ 第 3 期（2004 年以降の時期）：

当該時期における中期的な対日感情のトレンドは必ずしも判然としない。少なくとも、「第 2 期」程には明確な悪化傾向にはないと言い得る。

但し、第 2 期において形成された悪感情が（多少の上下動はあるものの）基本的には高い水準のまま「高止まり」しているものとも推測される。

第 5 節：他国等における「対日感情」のトレンドとの比較

次に、こうした中国における「対日感情」の中・長期的トレンドと比較するべく、他の東アジアの諸国等（韓国、台湾、香港、ASEAN 主要国）における「対日感情」の中・長期的トレンドの分析を行う。

第 5 節-1. 「韓国における対日感情」のトレンド

第 5 節-1. -(1) 総論

第 1 に、「韓国における対日感情」のトレンドの分析を行う。韓国の場合も中国の場合と同様、日本の内閣府による世論調査のような継続的な世論調査は行われていない模様である。少なくとも、筆者が調査した限りにおいては、そうした継続的な世論調査は把握できていない。こうしたことから、中国の場合と同様に、複数の世論調査を、調査の実施主体、実施方法（実地地域、サンプル数、質問項目等）等の類似性に基づき幾つかのグループに分類した上で分析を試みる。

具体的には、以下のとおり 17 個の世論調査を 4 個のグループに分類する。（各世論調査内容の詳細については【別添 5】参照。）

【読売新聞・韓国日報】グループ

- (1) 2007 年 9 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査
- (2) 2006 年 8 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査
- (3) 2002 年 3 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査
- (4) 1996 年 9 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査

【毎日新聞・朝鮮日報】グループ

- (5) 2002 年 7 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査
- (6) 2002 年 2 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査
- (7) 1999 年 6 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査
- (8) 1995 年 7 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査

【朝日新聞・東亜日報】グループ

- (9) 2005 年 4 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (10) 2002 年 1 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (11) 1997 年 1 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (12) 1995 年 7 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (13) 1990 年 8 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (14) 1988 年 6 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (15) 1984 年 11 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査

【電通総研】グループ

- (16) 2000 年発表：電通総研「第 5 回価値観国際比較調査」
- (17) 1998 年発表：電通総研「第 3 回価値観国際比較調査」

第 5 節-1.-(2) 長期的トレンド

【図表 1-13】これらのデータをグラフ化したものである。（データ処理の詳細については【別添 5】参照。）

これを見ると、「韓国における対日感情」は、1990 年代初頭までは悪化傾向にあったものの、1990 年代初頭ないし中盤以降少なくとも 2000 年代初頭までの長期的トレンドとしては、むしろ好転傾向にあると見られる。

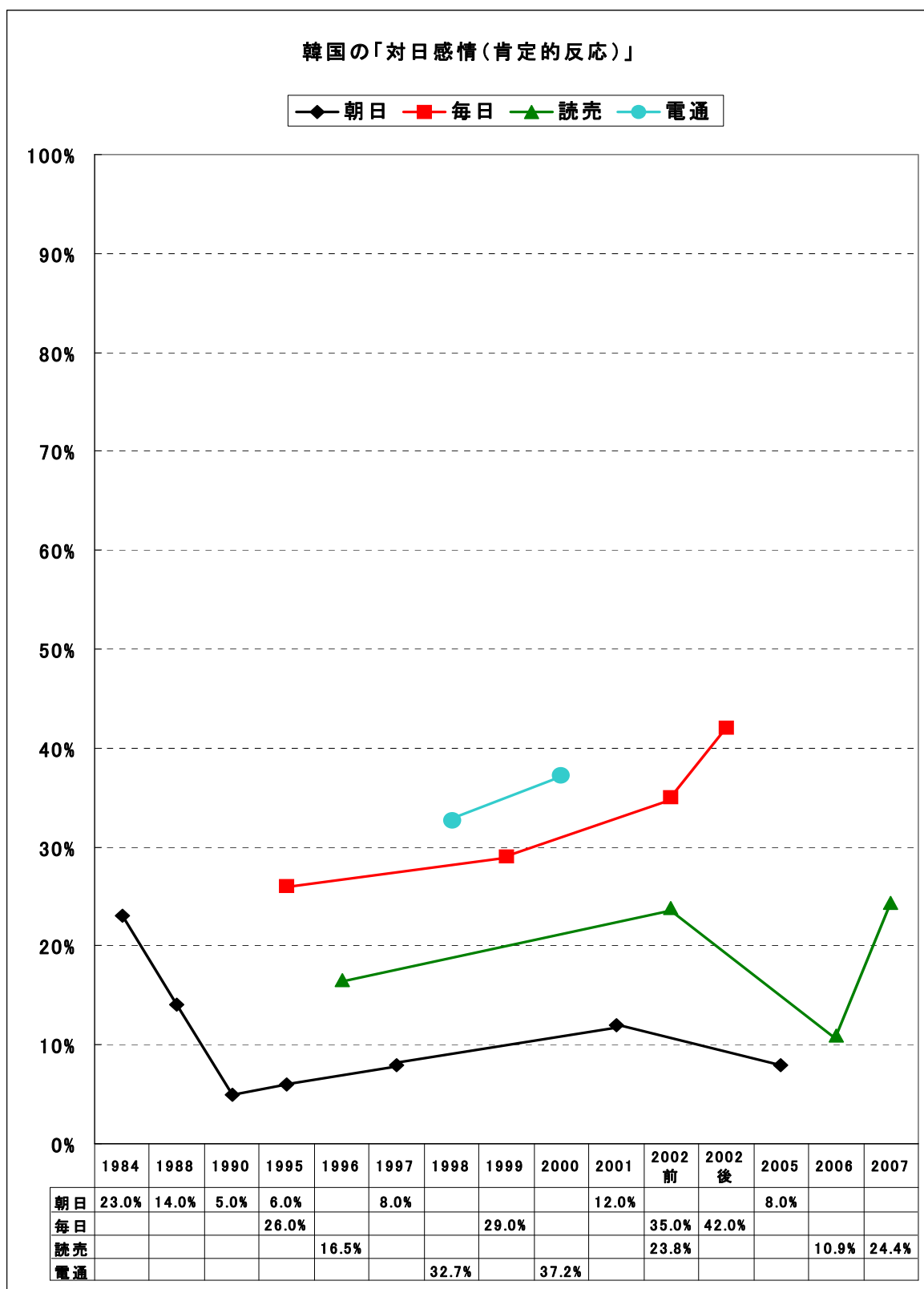
ちなみに、韓国における「対日感情」は依然として基本的には厳しいながらも、「中・長期的トレンドとしては好転化しつつある」との見方は、以下のとおり、これまでに各方面において指摘されている。

例えば、小針進の研究（2002 年）³⁷ は、1990 年代中旬から 2000 年代初頭にかけての「韓国における対日感情」を分析し、中・長期的には韓国人の対日意識は上向き傾向にある旨を指摘している。その上で、小針の研究は、2001 年の歴史教科書検定問題や靖国神社参拝問題を例に取り上げ、同年に発生したこれらの個別的案件は、1982 年に発生した同様の歴史教科書検定問題とは異なり、（瞬間的には反日感情の高騰を招いたかもしれないものの）韓国人の対日感情に対して決定的な悪影響を及ぼすことはなかった旨を指摘している。

その他の同様な見方の例は以下のとおりである。

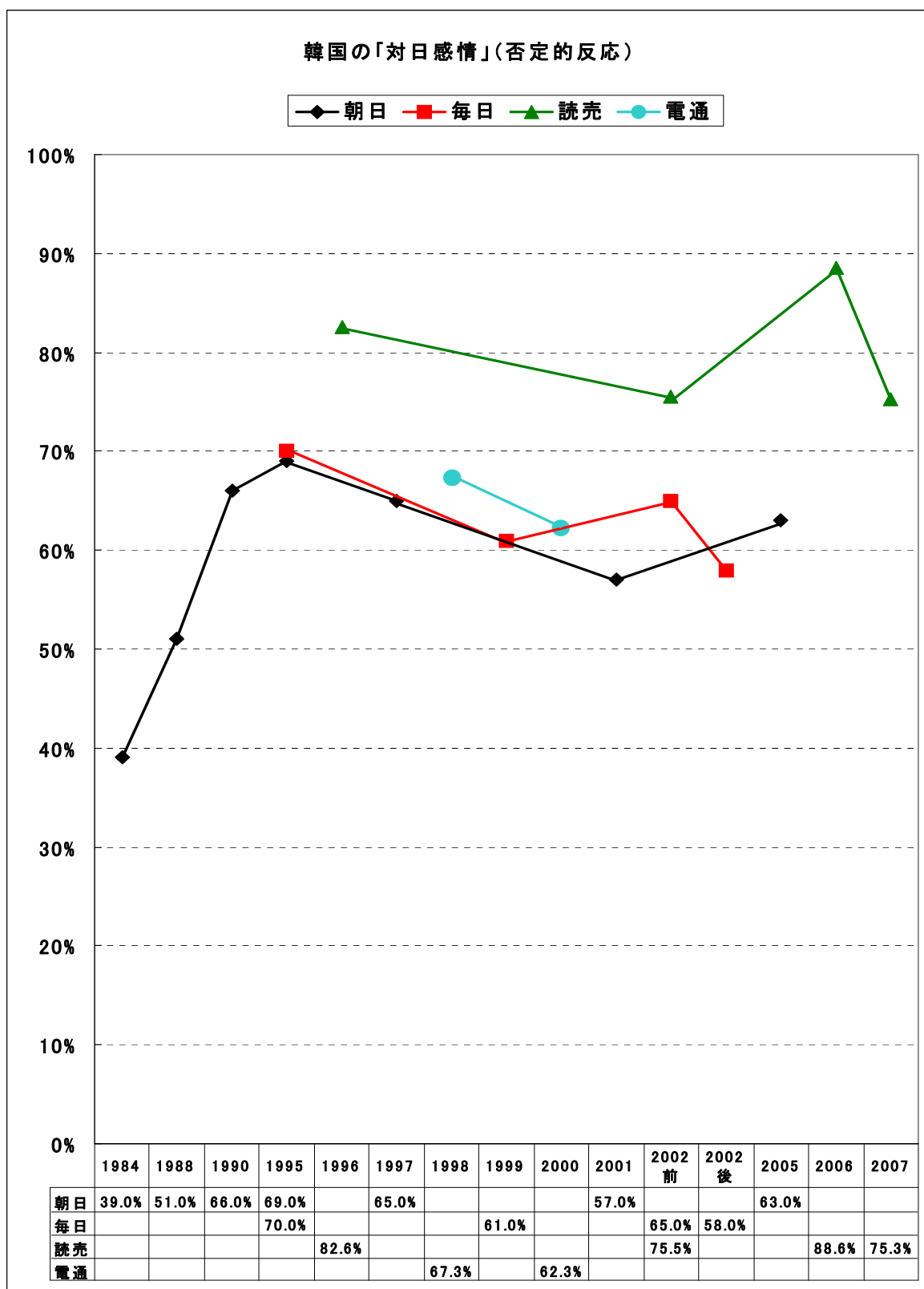
- 2004 年 12 月 31 日付の韓国・朝鮮日報は、「日本への好感度は 15 年で 2 倍に」と題する記事を掲載し、自社の世論調査の結果に基づき「中・長期的には韓国の対日感情は上昇傾向にある」と指摘している。
- 韓国「聯合通信」2001 年 4 月 16 日付の報道によると、同月に勃発した「歴史教科書問題」に関して同月に同社が実施した世論調査の結果、「（歴史教科書問題に関し）日本との外交関係を犠牲にしても、韓国政府は強硬な措置をとるべし」と述べた回答（強硬論）は 53.1%であった一方、「韓国政府は、日本との外交関係に配慮しつつ、柔軟かつ慎重な対応をとるべし」との回答（慎重論）は 44.1%であったという。特に、20 歳代の若年層では、53.6%が後者の柔軟かつ慎重な対応を支持したという。同世論調査の結果に関し、「毎日新聞」2001 年 5 月 10 日付（「記者の目」）は「強硬論が多いように見えるが、韓国では『昔だったら 100 対 0 で強硬論だったはず。予想以上にクールだ』（韓国政府筋）という受け止め方が強い」と報じている。
- 2002 年 3 月に読売新聞が発表した「日韓関係に関する世論調査」の結果に関し、池明観・翰林大学日本学研究所長は、同紙（「読売新聞」同年 3 月 21 日付）上において「日韓関係について韓国人（の見方）は依然として厳し」としつつも、「96 年にはいわゆる従軍慰安婦の問題があり、今回は歴史教科書の問題があったが、そのような対立にもかかわらず、日韓両国民の関係は少しずついい方向に向かっているといえるであろう」とコメントしている。小此木政夫・慶応大学教授も、同紙上において、「韓国側の日本に対する信頼度は（前回調査に比較して）7 ポイント増にとどまった。〔・・・中略・・・〕しかし、私の皮膚感覚では、韓国側にもかなりの変化が生まれている。」「経済発展、民主化、国際交流の結果、韓国人の価値観も多様化しつつある。社会的成熟の産物といえるだろう。」とコメントしている。

【図表 1－13】：韓国における「対日感情」のトレンド（その 1）



※ 出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表 1－13】：韓国における「対日感情」のトレンド（その 2）



※ 出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

第 5 節-1.-(3) 時期別の中期的トレンド

次に、中国の場合と同様に、韓国の場合についても「第 1 期：1984 年から 1990 年」、「第 2 期：1990 年から 2002 年」、「第 3 期：2002 年以降」の 3 時期に分けて更に詳細な検討を加える。

◎ 第 1 期：1984 年～1990 年

以下のとおり、当該時期（1984 年～1990 年）においては「朝日新聞・東亜日報」グループの世論調査しかないが、少なくともこれを見る限り、「肯定的な反応」は減少する一方、「否定的な反応」は増加している。

また、世論調査結果を「点数化」したデータを見ても、点数は大幅に増加する傾向を示している。（点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。）

このように、当該時期（1984 年～1990 年）における「中期的トレンド」としては、「韓国における対日感情」は明確に悪化傾向にあると言い得る。

【肯定的な反応】		【否定的な反応】	
朝日新聞		朝日新聞	
1990-08	5.0%▼	66.0%	△
1988-06	14.0%▼	51.0%	△
1984-11	23.0%	39.0%	
【トレンド】 ▼（減少）		△（増加）	

朝日新聞による調査（問：日本のことは好きか嫌いか）

	① 好き	② 中立	③ 嫌い	④ その他	【点数】
1990-08	5%	24%	66%	5%	2.51△
1988-06	14%	26%	51%	9%	2.19△
1984-10	23%	34%	39%	4%	2.08

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）

※点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。

◎ 第 2 期：1990 年～2002 年

第 2 期（1990 年～2002 年）においては、「朝日新聞・東亜日報」グループ、「毎日新聞・朝鮮日報」グループ、「読売新聞・韓国日報」グループ、「電通総研」の 4 個のグループの世論調査がある。

【図表 1-14】はこれらの各グループの世論調査における日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」のトレンドをまとめたものである。

【図表 1-14】を見ると、当該期間中、「肯定的な反応」については、4 個のグループ全てが一貫して増加傾向を示している。他方、「否定的な反応」についても 4 個のグループ全てにおいて、一部に若干の例外はあるものの、概ね減少傾向を示している。（例外として、①朝日新聞による調査：1990 年→1995 年、②毎日新聞による調査：1999 年-2002 年、においてそれぞれ「否定的反応」が増加している。）

更に、【図表 1-15】は、従前と同様の手法に基づき、当該時期の世論調査結果を各グループごとに「点数化」したものである。（点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。）

【図表 1-15】を見ると、当該期間中、4 個のグループの全てにおいて、一部に若干の例外はあるものの、点数は概ね低下する傾向にある。

こうしたデータにかんがみると、当該時期（1990 年～2002 年）における「中期的トレンド」としては、「韓国における対日感情」は明確に好転傾向にあると言い得る。

こうした状況の背景理由としては、後述するように、同時期において韓国社会の民主化・成熟化が進展したことや、当時の金大中政権（1998 年から 2003 年）が比較的穏当な対日政策を実行したことなどの事情があったものと推測される。（例えば、金大中大統領は、1998 年秋の訪日時に小渕首相との間で「未来志向の日韓関係」を謳い、同年（1998 年）から段階的に日本大衆文化の解禁を実施するなど、対日融和的な施策を打ち出した。）

【図表 1－14】第 2 期（1990 年～2002 年）のトレンド①

【肯定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	電通総研
2002-07		42.0%△		
2002-03			23.8%△	
2002-02		35.0%△		
2002-01	12.0%△			
2000				37.2%△
1999-06		29.0%△		
1998				32.7%
1997-01	8.0%△			
1996-09			16.5%	
1995-07	6.0%△	26.0%		
1990-08	5.0%			
【トレンド】	△	△	△	△

【否定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	電通総研
2002-07		58.0%▼		
2002-03			75.5%▼	
2002-02		65.0%△		
2002-01	57.0%▼			
2000				62.3%▼
1999-06		62.0%▼		
1998				67.3%
1997-01	65.0%▼			
1996-09			82.6%	
1995-07	69.0%△	70.0%		
1990-08	66.0%			
【トレンド】	▼	▼	▼	▼

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表 1－15】第 2 期（1990 年～2002 年）のトレンド②：「点数化」したもの

朝日新聞（問：日本のことが好きか嫌いか）

	①好き	②中立	③嫌い	④その他	【点数】
2002-01	1 2	3 1 %	5 7 %	— — —	2. 4 5 ▼
1997-01	8 %	2 7 %	6 5 %	— — —	2. 5 7
1995-07	6 %	2 2 %	6 9 %	3 %	2. 5 7 △
1990-08	5 %	2 4 %	6 6 %	5 %	2. 5 1

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）

毎日新聞（問：日本に親近感を感じるか）

	① 大いに 感じる	② 少し 感じる	③ 余り 感じない	④ 全く 感じない	⑤その他	【点数】
2002-07	1 3 %	2 9 %	4 4 %	1 4 %		2. 5 9 ▼
2002-02	9 %	2 6 %	4 6 %	1 9 %		2. 7 5 △
1999-06	5 %	2 4 %	4 0 %	2 1 %	1 0 %	2. 5 7 ▼
1995-07	5 %	2 1 %	4 1 %	2 9 %	4 %	2. 8 6

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

読売新聞（問：日本は信頼できると思うか）

	①大いに 信頼できる	②多少は 信頼できる	③余り信頼 できない	④全く信頼 できない	⑤無回答	【点数】
2002-03	0. 6 %	2 3. 2 %	5 6. 8 %	1 8. 7 %	0. 7 %	2. 9 2 ▼
1996-09	0. 5 %	1 6. 0 %	5 1. 4 %	3 1. 2 %	0. 9 %	3. 1 2

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

電通総研（問：日本のことが好きか嫌いか）

	①非常に好き	②まあ好き	③やや嫌い	④非常に嫌い	⑤その他	【点数】
2000	2. 3 %	3 4. 9 %	4 9. 6 %	1 2. 7 %	0. 5 %	2. 7 2 ▼
1998	2. 3 %	3 0. 4 %	5 5. 4 %	1 1. 9 %	0. 0 %	2. 7 7

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

※点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

◎ 第 3 期：2002 年以降

第 3 期（2002 年以降）においては、「朝日新聞・東亜日報」グループ、「毎日新聞・朝鮮日報」グループ、「読売新聞・韓国日報」グループの 3 個のグループの世論調査がある。

【図表 1-16】はこれらの各グループの世論調査における日本に対する「肯定的反応」と「否定的反応」のトレンドをまとめたものである。更に、【図表 1-17】は、従前と同様の手法に基づき、当該時期の世論調査結果を各グループごとに「点数化」したものである。

（点数が大きいほど対日感情が悪いことを示している。）このうち、「毎日新聞」グループの世論調査については 2 個の調査の実施時期（2002 年 2 月と 7 月）のインターバルが短いことからこれを除外し、「朝日新聞」グループ及び「読売新聞」グループの世論調査のみに基づいて分析すると、以下のように結論付けることができる。

- 2002 年以降 2006 年までは「肯定的な反応」は漸減、「否定的な反応」は漸増の傾向にあり、その意味で「韓国における対日感情」はやや悪化傾向にあったと見られる。
- 他方、2006 年以降は、「読売新聞・韓国日報」グループのデータに基づいて見る限り、「肯定的な反応」は漸増、「否定的な反応」は漸減の傾向に転じており、その意味で「韓国における対日感情」は再度好転した可能性がある。
- 「毎日新聞」グループの世論調査結果（2002 年 2 月→7 月）が一時的な好転を示しているのは、この間の日韓ワールドカップサッカー大会の影響と考えられる。

こうした動向（2002 年から 2006 年までの「韓国における対日感情」の悪化傾向）の背景には主に、盧武鉉政権（2003 年～2008 年）と小泉政権（2001 年～2006 年）の関係が、歴史認識問題や領土問題等をめぐり、金大中政権時代に比較して「ぎくしゃく」していたことがあるものと推測される。例えば、2005 年 2 月に高野紀元駐韓大使（当時）が「竹島は日本の領土」と発言したのをきっかけに韓国側では反発が広がり、同年 3 月 23 日、盧武鉉大統領は「韓日関係に関する対国民談話」を発表するなど、以後の対日政策を大きく硬化させた。更に、2006 年には小泉総理が現職総理としては 21 年振りに 8 月 15 日当日に靖国神社に参拝したことも韓国側で大きな反発を呼んだものと推測される。

他方で同時に、小針進の研究（2008 年 1 月）は、同時期以降、韓国における政治・外交面での日韓関係と一般韓国人の対日感情の間では次第に乖離が進んでいる旨を指摘するとともに³⁸、「2006 年～07 年に発生した日韓間の政治・外交的な 이슈に、韓国メディアには厳しい論調が少なからずあった。ただ、これらによって韓国世論が『反日』でヒートアップするというムードではなかった」旨を指摘している。³⁹（かかる動向の背景要因については別途本章第 5 節において後述する。）

【図表 1－16】第 3 期（2002 年以降）のトレンド①

【肯定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	朝日	毎日	読売
2007-09			24.4%△
2006-09			10.9%▼
2005-04	8.0%▼		
2002-07		42.0%△	
2002-02		35.0%	23.8%
2002-01	12.0%		
【トレンド】	▼	△	▼△

【否定的な反応】（△は増加傾向、▼は減少傾向をそれぞれ表す。）

	朝日	毎日	読売
2007-09			75.3%▼
2006-09			88.6%△
2005-04	63.0%△		
2002-07		58.0%▼	
2002-02		65.0%	75.5%
2002-01	57.0%		
【トレンド】	△	▼	△▼

※ 出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表 1－17】第 3 期（2002 年以降）のトレンド②：「点数化」したもの

朝日新聞（問：日本のことが好きか嫌いか）

	① 好き	② 中立	③ 嫌い	④ その他	【点数】
2005-04	8 %	29 %	63 %		2.55△
2002-01	12 %	31 %	57 %		2.45

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）

毎日新聞（問：日本に親近感を感じるか）

	① 大いに感じる	② 少し感じる	③ 余り感じない	④ 全く感じない	⑤ その他	【点数】
2002-07	13 %	29 %	44 %	14 %	---	2.59▼
2002-02	9 %	26 %	46 %	19 %	---	2.75

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

読売新聞（問：日本は信頼できると思うか）

	①大いに信頼できる	②多少は信頼できる	③余り信頼できない	④全く信頼できない	⑤無回答	【点数】
2007-09	0.5 %	23.9 %	63.7 %	11.6 %	0.3 %	2.86▼
2006-09	0.4 %	10.5 %	59.2 %	29.4 %	0.5 %	3.17△
2002-03	0.6 %	23.2 %	56.8 %	18.7 %	0.7 %	2.92

※点数＝（①×1）＋（②×2）＋（③×3）＋（④×4）

※ 出典：各種世論調査結果に基づき筆者が作成。

なお、前記のとおり、園田茂人の研究（2007 年）は、2003 年から 2006 年にかけてアジア・バロメーターが収集したデータに基づき、韓国の対日感情は、2003 年から 2004 年にかけて若干向上しているものの 2004 年から 2006 年にかけては急激に悪化していると分析している。⁴⁰「2006 年に韓国の対日感情は一時的に悪化した」という点においては、園田茂人の研究の分析結果と本研究の分析結果は合致するものである。⁴¹

第 5 節-1.-(4) 結論

前記の分析結果を取りまとめると以下のとおりとなる。

- 長期的トレンドとしては、「韓国における対日感情」は、1990 年代初頭までは悪化傾向にあったものの、1990 年代初頭ないし中盤以降少なくとも 2000 年代初頭まではむしろ好転傾向にある。
- 中期的トレンドで見ると、「第 1 期：1984 年～1990 年」においては、「肯定的な反応」は減少する一方で「否定的な反応」は増加しているものと見られる。したがって、当該時期における「中期的トレンド」としては、「韓国における対日感情」は悪化傾向にある。
- 「第 2 期：1990 年～2002 年」においては、ほぼ全てのデータが「肯定的な反応」の増加と「否定的な反応」の減少を示している。その意味で、当該時期における「中期的トレンド」としては、「韓国における対日感情」は明確に好転傾向にある。
- 「第 3 期：2002 年以降」における傾向は、2006 年まではやや悪化傾向にある一方、2006 年以降は再度好転した可能性がある。（但し、2002 年のワールドカップサッカーの前後には一時的に好転している。）
- このように、「韓国における対日感情」は、（基本的には「中国における対日感情」と同様に厳しい水準にあるものの）中・長期のトレンドとしては、「中国における対日感情」とは必ずしも同一の傾向にはなく、むしろ逆の傾向に近い。

韓国においては、歴史認識問題（靖国神社問題、教科書問題）、領土問題等を始めとする各種の論点に関する政府の対日姿勢は、（前記のように金大中政権の対日政策が比較的穏当であったのを除いては）従前より基本的には厳しい姿勢が維持されている。実際のところ、個別・具体の案件によっては、例えば 2001 年 4 月の歴史教科書問題への対応のように、中国政府よりも厳しい対応を行う場合も少なくない。加えて、歴史教育における対日批判も依然として厳しいものである。⁴² 韓国における「対日感情」が基本的には依然として中国における「対日感情」とほぼ同レベルで厳しいという実態の背景には、こうした韓国政府の対日政策の姿勢や教育の在り方が影響している可能性が考えられる。

しかしながら、本項で分析したように、「韓国における対日感情」を中・長期的なトレンドとして見ると、「中国における対日感情」とは逆にむしろ好転化する傾向にあるのは何故であろうか。

◎ 韓国社会の成熟化

第 1 の要因として、1990 年代以降、韓国においては政治・社会の民主化が進展し、これに伴って価値観の多様化が進むなど社会の成熟が進展しているという点が指摘し得る。こうした「社会の成熟化」傾向は、韓国人が日本を見る際に複眼的な視点を提供するなど、韓国における「対日感情」の極端な暴発を抑止する歯止めとなっているとも考えられる。

この点に関し、前記の小針進の研究（2002 年 6 月）は、2001 年の歴史教科書検定問題や靖国神社参拝問題を例に取り上げ、同年に発生したこれらの個別的案件は、1982 年に発生した同様の歴史教科書検定問題とは異なり（瞬間的には反日感情の高騰を招いたかもしれないものの）韓国人の対日感情に対して決定的な悪影響を及ぼすことはなかった旨を指摘した上で、やはりその要因の一つとして「韓国社会の成熟」を指摘している。^{43, 44}

◎ 日韓間の人的直接交流量の増加、緊密な経済関係

第 2 の要因として、近年日韓間の直接的な人的交流量が大幅に増加したことにより個人レベルでの相互理解が増進しているとみられることが「対日感情」の向上に資している可能性がある。例えば、韓国から日本への新規入国者数は、1990 年の約 68 万人から、2000 年には約 95 万人、2006 年には約 200 万人と大幅に増加している。⁴⁵

更に、こうした日韓間の直接的な人的交流量の増加の背景には、韓国経済の日本経済への依存度の高さという要因があるものと考えられる。⁴⁶

しかし、例えば、「日中間では直接的な人的交流量が増加しているにもかかわらず『中国における対日感情』はむしろ悪化している」との指摘もあるなど、「人的直接交流量と対日感情の関係」に関しては、更に詳細に分析を加える必要があろう。（本問題については、改めて第 3 章においても言及する。）

第 5 節-2. 「ASEAN 主要国における対日感情」のトレンド

次に、ASEAN 主要国における「対日感情」の中・長期的トレンドを概観する。

「ASEAN 主要国（シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）における対日感情」に関しては、我が国の外務省が 1980 年代から 4～5 年ごとに世論調査を実施している。【図表 1-18】は、その結果をまとめたものである。（詳細については【別添 6】参照。）

当該データから指摘し得る点は次のとおりである。

- （前記のとおり）いずれの国においても、基本的には「日本に対する肯定的反応」が非常に高い（最低でも 60%以上あり、最高では 90%を越える場合もある。）
- 中・長期的トレンドに関しては、いずれの国においても、ある程度の上下動はあるものの、特段の明確な増加又は減少傾向は見出しがたい。
- 特に、肯定的反応と中立的反応をプラスして見てみると、いずれの国においても「肯定的＋中立的」がほぼ常に 80%～90%に達している。その意味で、時々の上下動は、「対日感情」のレベルがある程度安定した上での誤差の範囲内での上下動に過ぎないとも考えられる。
- いずれにせよ、ASEAN 主要国における「対日感情」の中・長期的トレンドは、中国における「対日感情」のトレンド（下降傾向）とは異なると言い得る。

ちなみに、1997 年の調査までは、シンガポールにおける「肯定的反応」は常に他国における「肯定的反応」より低く、したがって、シンガポールにおける対日感情はその他の ASEAN 諸国における対日感情よりやや厳しいものと見られた。しかし、2002 年以降の調査ではそうした傾向は見られていない。

なお、前記のとおり、園田茂人の研究（2007 年）は、2003 年～2006 年に実施されたアジア・バロメーターの世論調査のデータに基づき、当該時期における東南アジア諸国の「対日感情」は概ね良好である旨を指摘している。⁴⁷ 本研究の分析結果は、こうした園田の研究の分析結果と合致するものである。

【図表１－１８】：ASEAN 主要国における対日感情（実施主体：外務省）

問：あなたの友邦国として、今日の日本は信頼できると思いますか？

シンガポール	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	74%	69%	63%	63%	81%	92%
否定的反応	14%	13%	14%	18%	10%	4%
中立的反応	12%	19%	22%	19%	9%	4%

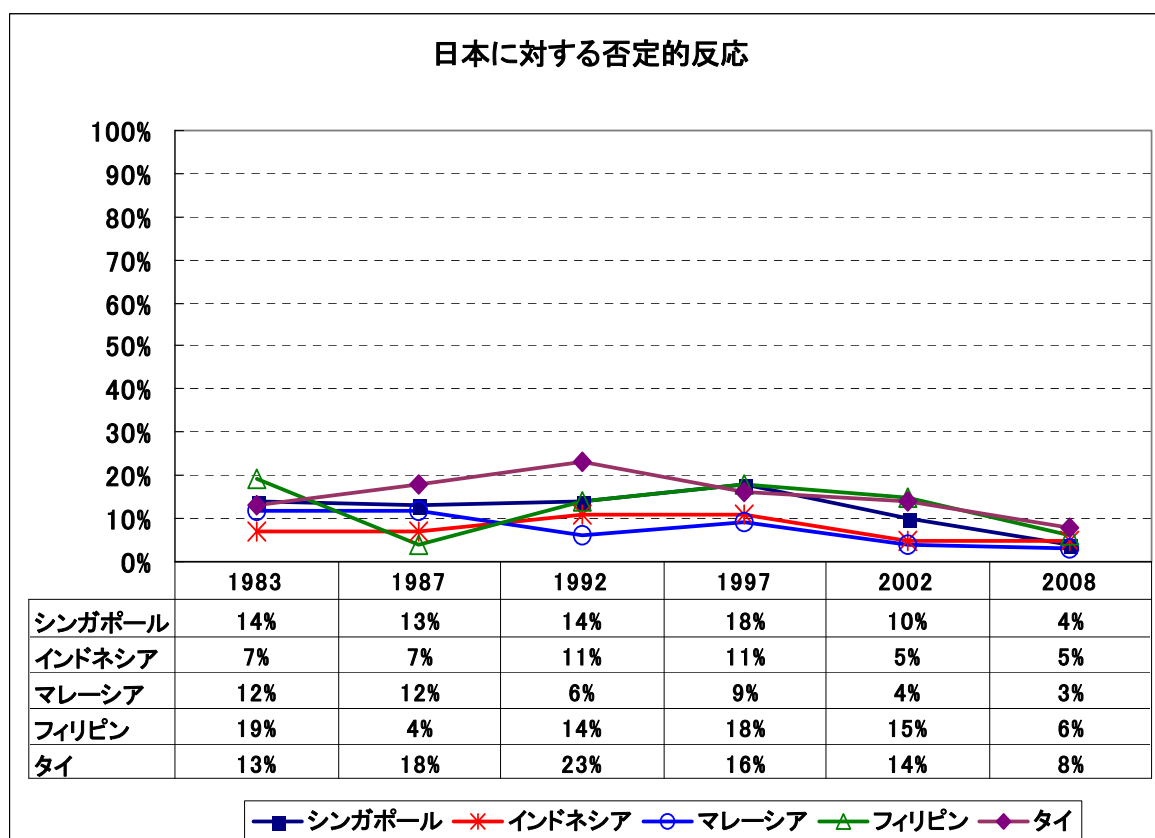
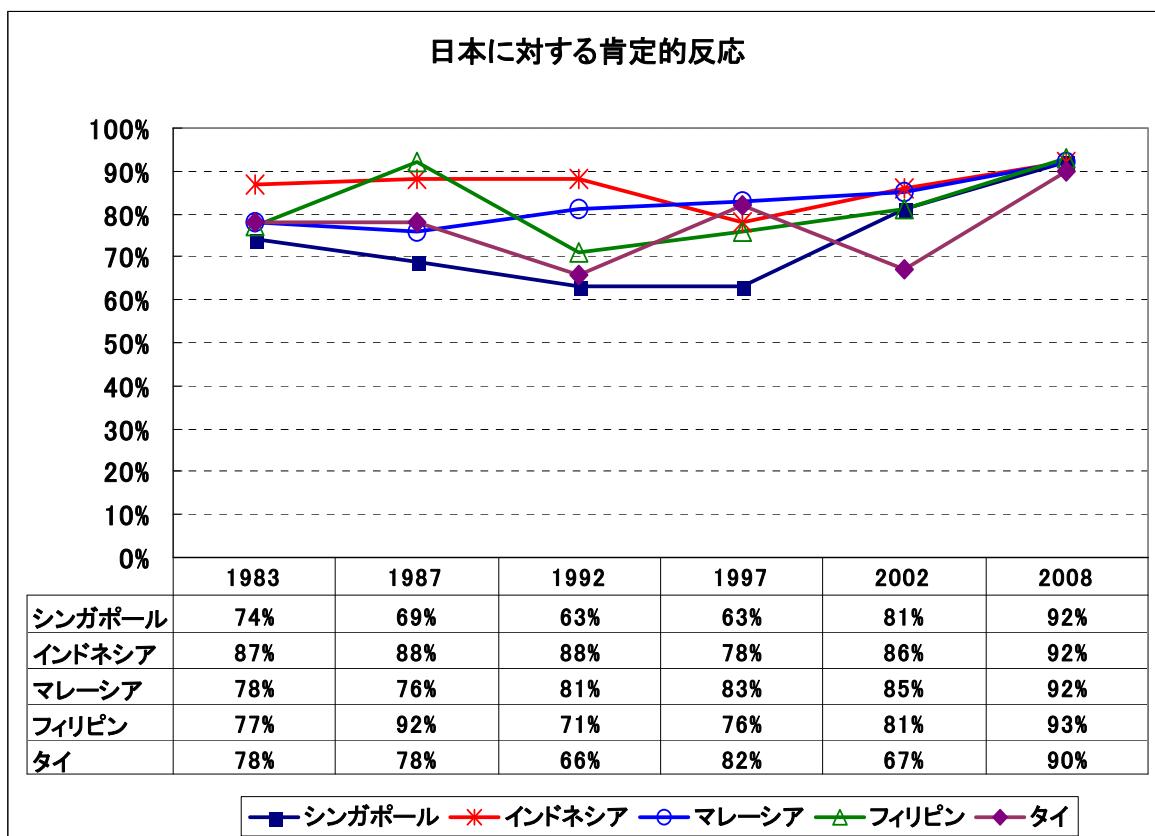
インドネシア	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	87%	88%	88%	78%	86%	92%
否定的反応	7%	7%	11%	11%	5%	5%
中立的反応	6%	4%	2%	12%	9%	3%

マレーシア	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	78%	76%	81%	83%	85%	92%
否定的反応	12%	12%	6%	9%	4%	3%
中立的反応	9%	12%	12%	8%	10%	5%

フィリピン	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	77%	92%	71%	76%	81%	93%
否定的反応	19%	4%	14%	18%	15%	6%
中立的反応	4%	4%	14%	8%	9%	1%

タイ	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	78%	78%	66%	82%	67%	90%
否定的反応	13%	18%	23%	16%	14%	8%
中立的反応	9%	5%	11%	3%	19%	2%

※ 出典：外務省実施の世論調査結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）



では、このように、ASEAN 主要国の対日感情が概ね良好である背景にはどのような要因があるのでしょうか。本研究で取りあげた諸国のうちシンガポールを例をとってみると、以下のような要因が考えられる。

◎ 政府の穏当な対日施策

シンガポール政府は、1965 年の建国以降、リー・クアンユー顧問相（首相在職：1965 年～1990 年）、ゴー・チョクトン前首相、リー・シェンロン現首相の 3 代の指導者の下で基本的には親日的な政策を維持している。例えば、1970 年代後半にはリー・クアンユー首相（当時）の下で、経済発展の手本として「日本に学べ」運動を展開している。1980 年代には教科書問題によって国民の間で「対日感情」がやや悪化したものの、政府自体の対応は抑制されたものであった。こうした同国政府の一貫して穏当な対日施策は、前記のような同国における穏当な対日感情の形成に一定の影響を与えているものと推察される。

◎ 日・シンガポール間の人的直接交流量の増大

加えて、近年、日・シンガポール間の直接的な人的交流量が大幅に増加し、個人レベルでの相互理解が増進していることも同国における穏当な対日感情の形成に一定の影響を与えているものと推察される。例えば、シンガポールから日本への新規入国者数は、1990 年の約 4 万人から、2000 年には約 7 万人、2006 年には約 11 万人と大幅に増加している。⁴⁸（但し、前記のとおり、人的直接交流量と対日感情の関係に関しては、更に詳細に分析を加える必要がある。）

◎ 緊密な経済関係

更に、このようなシンガポール政府の一貫して穏当な対日施策や人的直接交流量の増大の背景には、シンガポール経済の我が国経済への依存度の高さが関係しているものと考えられる。すなわち、貿易・経済面では、シンガポールの独立（1965 年）後から最近に至るまで、投資、観光、貿易のいずれの面においても日本はシンガポールにとって第 1 番目ないし第 2 番目の相手国となっていた。（但し、1990 年代後半以降は日本経済そのものの失速もあり、日本の相対的地位は次第に低下しつつある。2006 年の段階では、日本はシンガポールにとって第 6 位の貿易相手国となっている。）

第 5 節-3. 「台湾における対日感情」のトレンド

前記のとおり、一般論として「台湾における対日感情」は「中国における対日感情」よりも概ね穏当であり、こうした点は幾つかの世論調査データによっても裏付けられている。

それでは、中・長期的なトレンドとしてはどうなのであろうか。残念ながら、「台湾における対日感情」の中・長期的なトレンドを客観的に示すような世論調査のデータ等は入手できていない。

しかしながら、少なくとも、中国大陆における状況のように「1990 年代中盤から 2000 年代序盤にかけて対日感情は悪化した」というような状況を示すようなデータや関係者の証言等も特段把握されていない。直感的にはむしろ特に 1990 年代の李登輝政権期以降、「台湾における対日感情」はより好転する傾向にあるものと推定される。⁴⁹ いずれせよ、「台湾における対日感情」の中・長期的トレンドは、必ずしも中国とは同じような状況にはないものと考えられる。

では、このように、「台湾における対日感情」が中・長期的トレンドとしても概ね良好であるとみられる背景にはどのような要因があるのであろうか。

◎ 歴史的要因

台湾がかつて日本による植民地化を経験したにもかかわらず、中国や韓国とは異なる良好な「対日感情」を形成している第 1 の要因として、戦後（日本による植民地支配の終了後）に中国大陆から渡台してきた国民党政権による本省人に対する圧政への反感の「副産物」として「日本時代の方がまだましだった」という郷愁が高まったことがあるとも指摘されている。⁵⁰

また、台湾と同様に日本による植民地化を経験した韓国においては戦後の新政府による国家建設に際して「反日」が国民統合の一つの核として利用されたのに対し、台湾においてはそうした動向は必ずしも見られなかったという相違点も指摘されている。⁵¹

◎ 政府の穏当な対日施策（安全保障上の必要性、緊密な経済関係）

第 2 に、台湾「政府」による穏当な対日政策がある。すなわち、近年の台湾「政府」の公式的な対日政策は、基本的には中国（本土）政府の公式スタンスよりも相対的に穏当で

あり、こうした傾向は 1988 年の李登輝政権登場以降、少なくとも陳水扁（民進党）政権（2000 年～2008 年）までの間は一層して維持されてきた。例えば、最近の「歴史教科書問題」や「靖国神社参拝問題」をめぐる台湾「政府」の公式スタンスも、中国（本土）政府や韓国政府のものに比較すると非常に穏当な内容のものとなっている。⁵² こうした台湾「政府」の一貫して穏当な対日施策は、前記のような台湾における穏当な対日感情の形成に一定の影響を与えているものと推察される。

歴史教育の面においても、1997 年秋に出版された中学校用教科書「国民中学 認識台湾（歴史編）」は、従前の教科書と比較して日本の植民統治時代時期が大きく改訂され、日本統治時代が台湾の発展に与えた意義（インフラ整備等）について肯定的な記述もなされている。例えば、王雪萍の研究（2001 年）は、「認識台湾」とそれ以前に使用されていた教科書における日本関連の記述の分量・内容を比較分析した上で、「認識台湾」における日本植民統治時代の日本統治に関する記述に関し、「全体的に肯定的な記述が大多数であり、否定的な記述は限定されている」、「（日本統治の状況は）中国の清時代の統治と現代の国民党統治とバランスをとって評価されている」旨を指摘している。⁵³

なお、こうした台湾「政府」の穏当な対日施策の背景には、① 安全保障上の必要性（台湾としては、中国本土に対抗するための安全保障的観点から、対米関係、更には米国の同盟国たる日本との関係を重視する必要があるものとみられる）、② 台湾経済の対日依存度が極めて高いこと（日本は台湾にとって第 2 位の貿易相手）、などの要因も影響しているものと考えられる。

◎ 日台間の人的直接流量の増大

第 3 に、近年日台間の直接的な人的流量が大幅に増加し、個人レベルでの相互理解が増進していると考えられることも、台湾における穏当な対日感情の形成に一定の影響を与えているものと推察される。例えば、台湾ら日本への新規入国者数は、1990 年の約 56 万人から、2000 年には約 88 万人、2006 年には約 128 万人と大幅に増加している。⁵⁴（但し、前記のとおり、「人的直接流量と対日感情の関係」に関しては、更に詳細に分析を加える必要がある。）

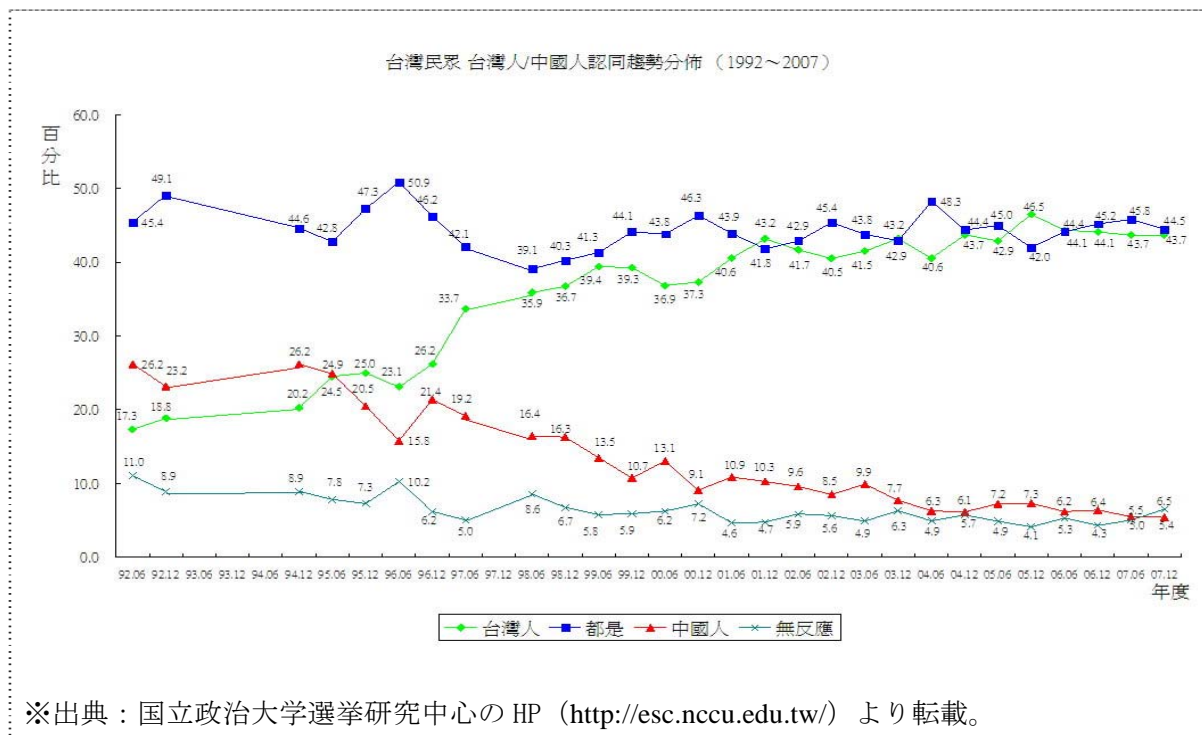
◎ 台湾社会の変容：社会の民主化、台湾化の進展

第 4 に、台湾社会の民主化や台湾化が対日感情に影響を与えた可能性も考えられる。

すなわち、台湾の内政面においては、1988 年に李登輝が蔣経国から権力を継承して以降、野党の承認、複数政党制による競争選挙の実施などの政治改革が実行され、これに伴って社会の民主化が急速に進んだ。こうした政治・社会の民主化は更に台湾アイデンティティの高揚をもたらし、かかる状況は、「いわゆる外省人第 1 世代の高齢化」とも相俟って「社会の台湾化」を推し進めることとなった。こうした「社会の台湾化」の結果、過去のオランダや日本による植民地統治を（中国的な観点からのみならず）より客観的に評価する機運が生まれ、「日本による植民地統治には良い面もあった」とするバランスのとれた見解（歴史観）も多く発表されるようになるなど、台湾における「対日感情」の好転化に一層の拍車が掛けることになったとみられる。⁵⁵

なお、この点に関連して、「台湾アイデンティティの高揚」の問題がある。【図表 1-19】は、台湾の国立政治大学選挙研究センターが 1992 年以降に実施している「台湾人のアイデンティティについての自己意識」に関する世論調査の結果である。

【図表 1-19】：「台湾人のアイデンティティ」の自己認識に関する世論調査



当該世論調査の結果によると、台湾社会における「中国人である」との自己意識は 1990 年代以降ほぼ一貫して減少傾向にあり、1992 年 6 月の 26.2%から 2007 年 12 月には 5.4% となっている。一方、「台湾人である」との自己認識はほぼ一貫して増加傾向にあり、1992

年 6 月の 17.3%から 2007 年 12 月には 43.7%となっている。「台湾人である」との自己認識と「台湾人であるとともに中国人である」との自己認識との合計で見ると、何らかの形で自己を「台湾人である」と認識しているグループは、1992 年 6 月の 62.8% (17.3%+45.4%) から 2007 年 12 月には 88.0% (43.5%+44.5%) に達している。こうしたデータからも、1990 年代を通じた「台湾アイデンティティの高揚」と「中国人アイデンティティの漸減」の傾向が裏付けられると言え得る。

このような台湾社会における「台湾アイデンティティの高揚」及び「中国人アイデンティティの減少」が同地における「対日感情」に如何なる影響を与えているのかについては必ずしも厳密には解明されていない。他方、後述（第 3 章及び第 4 章）のように、1990 年代以降の「中国における対日感情」の悪化の要因の一つとして、「同時期の中国におけるナショナリズムの高揚」があるものと考えられる。そうだとすれば、「中国人アンディアンティティ」とは異なる独自のアイデンティティ（「台湾アイデンティティ」）の高揚は、「台湾における対日感情」が「中国大陆における対日感情」とは異なっていることと何らかの関連性があるものと推測し得る。直感的には「台湾アイデンティティ」の高揚は「対日感情の向上」にとってプラスに作用しているもの推察されるが、両者が具体的に如何なる関係にあるのか（或いは特段関係は無いのか）については今後なお詳細に検証する必要がある。

なお、2008 年 3 月の総統選挙の結果、前記のように概ね親日的な政策を採り続けた陳水扁政権に代わり馬英九（国民党）政権が発足した。中国大陆側政権との対話の実施を選挙公約に掲げて当選した馬英九総統の下、今後、中台接近の反射的效果として歴史認識問題や領土問題（尖閣諸島問題）に関する台湾「政府」の対日政策は硬化し、台湾社会の対日感情も悪化するのではないかと危惧もある。馬英九政権の対日政策が陳水扁政権下に比較して硬化する可能性は否定できないが、現在の台湾における親日感情は、前記のとおり政治的民主化と「社会の台湾化」によって既に社会そのものに深く根付いているものであることから、今後直ちに対日感情が著しく悪化する可能性は低いと考えられる。⁵⁶

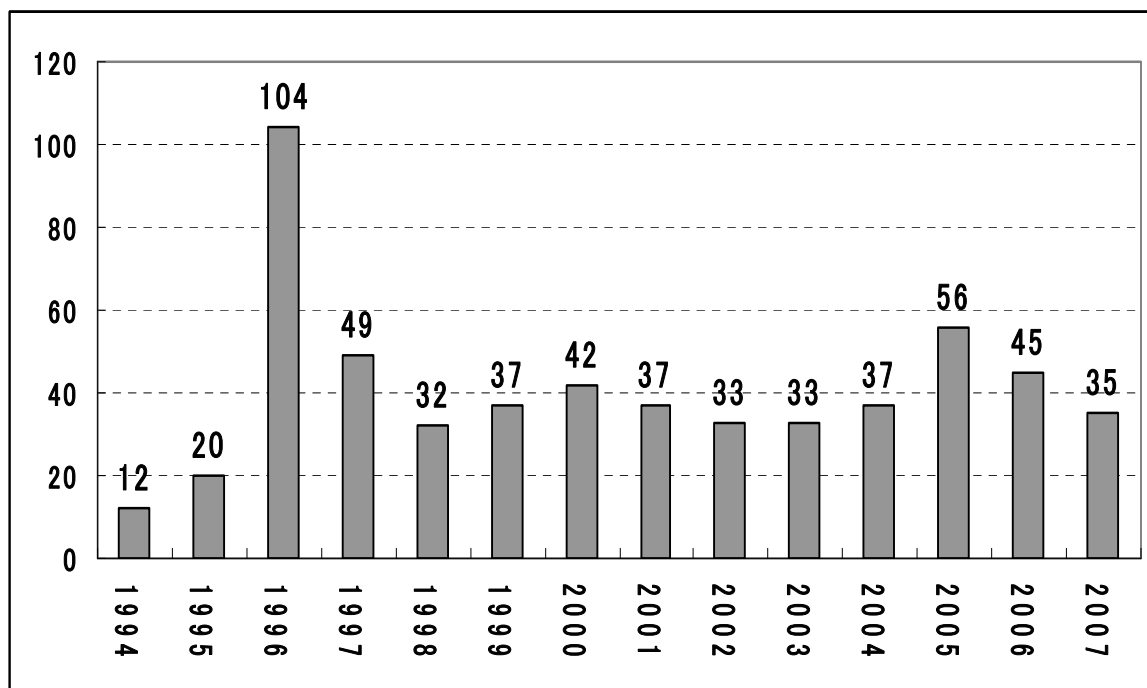
第 5 節-4. 「香港における対日感情」のトレンド

前記のとおり、一般論として「香港における対日感情」は「中国における対日感情」よりも概ね穏当であり、こうした点は幾つかの世論調査データによっても裏付けられている。

それでは、中・長期的なトレンドとしてはどうなのであろうか。この点に関しては、「1997 年の中国返還以降は中国的な愛国主義が次第に高まり、反日意識も高まりつつあるのではないか」との仮説も有り得るが、現在までのところ、こうした見方を明確に支持するようなデータ等は把握できていない。

一方、【図表 1-20】は 1994 年から 2007 年までの毎年、在香港の日本総領事館に対して行われた反日抗議デモの件数である。（当該数値は筆者が非公式に外務省関係者から聴取したものであり、在香港総領事館や日本外務省が公式的に公表しているものではない。）

【図表 1－20】：在香港日本総領事館への抗議デモの件数（非公式データ）



※ 出典：非公式データに基づき筆者が作成。

これを見る限り、1996 年及び 2005 年には抗議デモ件数が特に多くなっているものの、これらはあくまで一時的なものと考えられ、「中・長期的トレンド」として抗議デモ件数が増加傾向にあるとは特段考えられない。ちなみに、1996 年は、尖閣諸島上陸を目指した

香港の活動家が事故死するなど、尖閣諸島問題が一時的に香港において大いに盛り上がりを見せた年である。また、2005 年は国連安保理改革問題等を発端として中国大陸内において反日抗議デモが頻発したことから、香港においてもその影響がある程度は表れたものと推測される。但し、前記のとおり、香港における抗議デモは日系商店等に対する暴力的・破壊的な活動は一切行われないうなど極めて平穏に実施され、中国大陸内の各都市とは大きく異なる状況を示している。

以上のとおり、「香港における対日感情」の中・長期的トレンドは、必ずしも中国とは同じような状況にはないものと考えられる。

では、このように、「香港における対日感情」が中・長期的トレンドとしても概ね良好である（少なくとも中国と同様には悪化してはいない）とみられる背景にはどのような要因があるのであろうか。

◎ 政府の穏当な対日施策

第 1 に、香港の政府当局による比較的穏当な対日施策の影響が考えられる。

香港の中国返還（1997 年）前の英国統治下における香港政庁の対日姿勢は、基本的に英国政府の外交姿勢と同様に穏当なものであった。この点は、第二次大戦後、中国においては共産党政権の正統性の根拠の一つが「抗日」や「反日」に求められなければならなかったのとは状況は異なる。

こうした比較的穏当な対日施策は、中国返還以降の香港特別行政区政府にも基本的には引き継がれている。

◎ 緊密な経済関係

第 2 に、こうした香港政府の比較的穏当な対日スタンスの一因として、香港経済における日本の重要性が背景にあるとも考えられる。

例えば、2007 年の日港間の貿易総額は、財が 4,068 億 9,700 万香港ドル（対前年比 4.7% 増）、サービスが 644 億 700 万香港ドル（対前年比 11.9% 増）にのぼり、香港にとって日本は中国本土、米国に次ぐ第 3 位の貿易相手となっている。（日本にとっても香港は第 10 位の貿易相手である。）⁵⁷

◎ 日港間の人的直接交通量の増大

第 3 に、近年、日港間の直接的な人的交通量が大幅に増加し、個人レベルでの相互理解が増進していると考えられることも、香港における穏当な対日感情の形成に一定の影響を与えているものと推察される。例えば、香港から日本への新規入国者数は、1991 年の約 14 万人から、2000 年には約 24 万人、2006 年には約 35 万人と大幅に増加している。⁵⁸（但し、前記のとおり、「人的直接交通量と対日感情の関係」に関しては、更に詳細に分析を加える必要がある。）

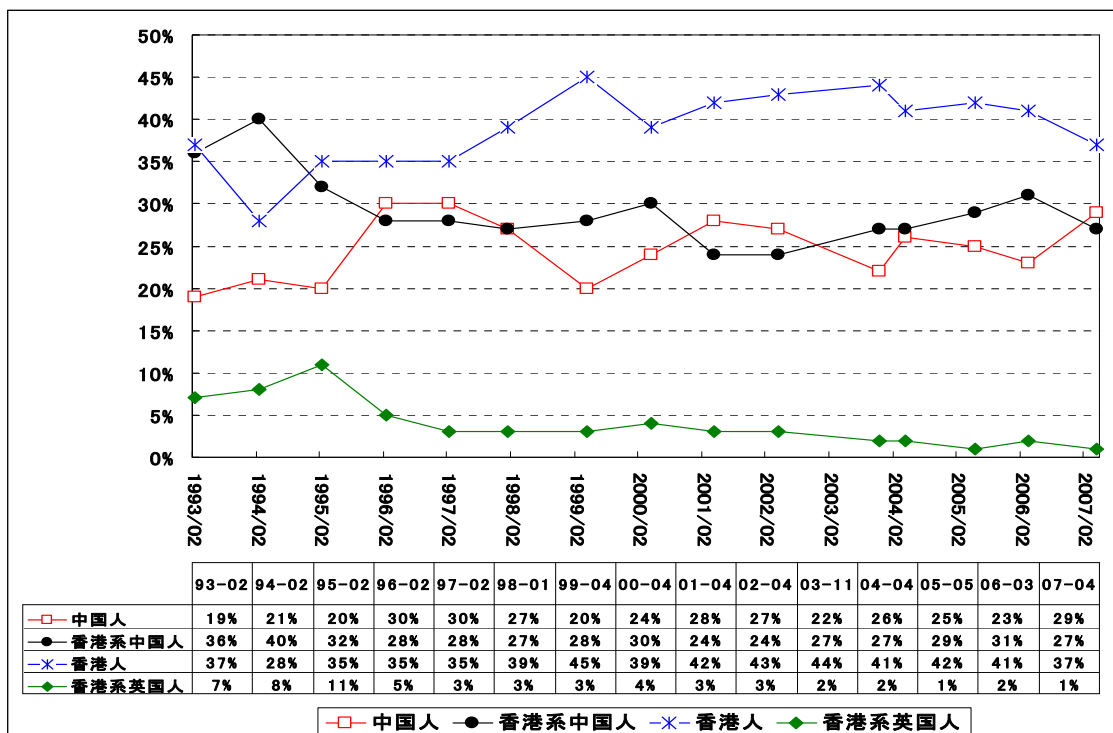
◎ 香港アイデンティティの維持

第 4 に、香港の「社会の成熟化」が進んでいること、更には、台湾の場合と同様に「中国本土とは異なる独自のアイデンティティ」（「香港アイデンティティ」）が醸成されていることが「対日感情」に影響している可能性も考えられる。

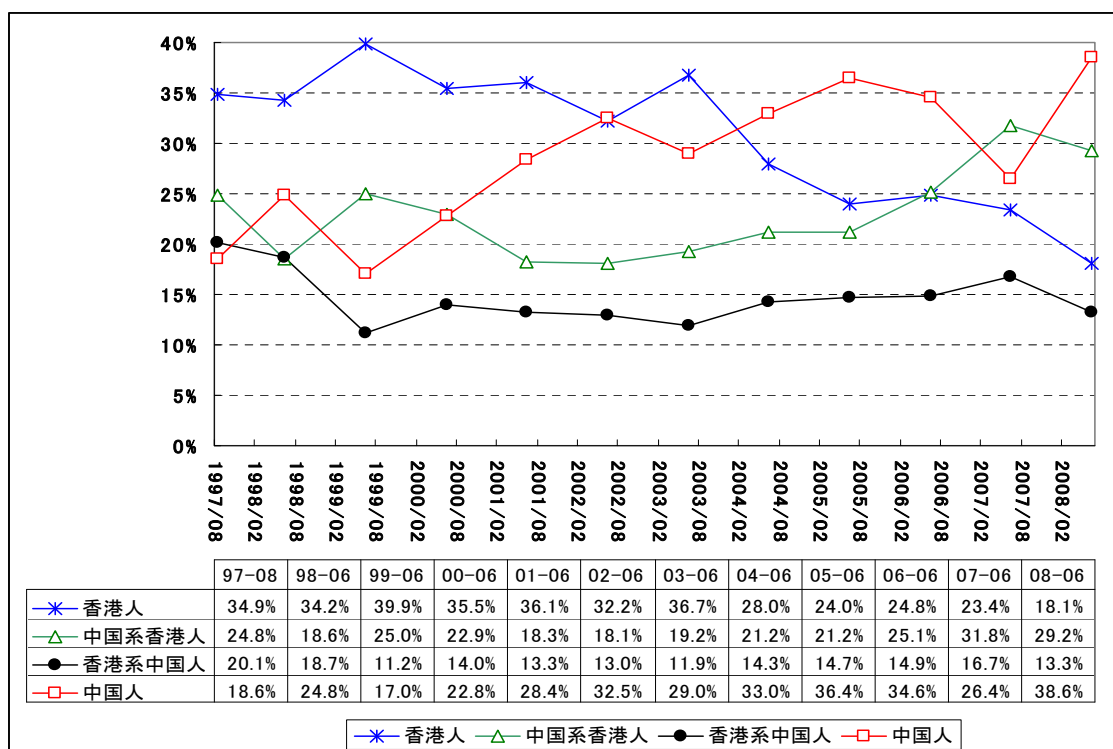
【図表 1-21】は香港住民のアイデンティティの自己認識に関し、「Hong Kong Transitions Project」と香港大学世論調査センターがそれぞれ 1993 年と 1997 年から現在まで実施している世論調査の結果である。⁵⁹ 双方の結果は微妙に異なり、前者（「Hong Kong Transitions Project」）の結果によると、自己を純粋な「中国人」と認識しているグループの割合は全体の概ね 20%から 30%に止まり、香港の中国返還（1997 年 7 月）の後も必ずしも大きくは増加していない。また、自己を「香港人」と認識しているグループの割合も一定のレベル（概ね 35%から 45%）の間で安定的に維持されている。これに対し、後者（香港大学世論調査センター）の調査結果は、自己を純粋な「中国人」と認識するグループの割合は返還後から現在までの約 10 年の間で概ね 20%のレベルから概ね 25%～35%のレベルに漸増傾向にある旨を示している。他方で、自己を「香港人」と認識しているグループは、過去 10 年間に概ね 35%～40%のレベルから概ね 20%～25%のレベルまで減少している。

このように双方の調査結果には若干の差異があるが、いずれにせよ、香港住民の中で、自己を純粋に「中国人」と認識しているグループは依然として全体の概ね 30%から 35%に止まっており、残り（全体の約 6～7 割）については自己を「香港人」、「中国系香港人」、「香港系中国人」等として「大陸の中国人」とは異なるものとして認識していることは明らかである。

【図表1-21】：香港住民のアイデンティティ認識の変遷



※出典：The Hong Kong Transition Project ed., "The first 10 years under China's rule", National Democratic Institute for International Affairs, 2007.06.のデータより筆者が作成。



※出典：香港大学民意センター (<http://hkupop.hku.hk/>) 公表のデータより筆者が作成。

前記のとおり、1990 年代以降の「中国における対日感情」の悪化の要因の一つとして、「同時期の中国におけるナショナリズムの高揚」が関連していると考えられる。したがって、直感的には、香港における「対日感情」の動向が中国本土における「対日感情」の動向とは異なっている背景には、こうした中国本土とは異なる独自の「香港アイデンティティ」が醸成されていることが影響している可能性も考えられる。

しかし、台湾の場合と同様、香港社会における「香港アイデンティティ」と「対日感情」の間に具体的に如何なる関係があるのか（或いは特段関係は無いのか）については現段階では必ずしも明確には解明されておらず、今後なお詳細に検証する必要がある。

第 5 節-5. 小括

以上のとおり、1990 年代以降の「中国における対日感情の中・長期的トレンド（悪化傾向）」は、他の東アジア諸国等（韓国、ASEAN 諸国、香港、台湾）における「対日感情の中・長期的トレンド」とは必ずしも一致していない。むしろ、「中国における対日感情の中・長期的トレンドは、他の東アジア諸国等と比較してもやや特異である」と言い得る。

したがって、序章において触れた「日本は中国のみならずアジア全域において等しく強烈な反感を買っている、軽蔑されている」といった見方は、少なくとも「一般レベルでの対日感情」の観点からは正しくないものと言い得る。

なお、これらの東アジアの諸国等と中国はいずれも 日本との間で先の戦争等をめぐる歴史問題を共有している。それにもかかわらず、実際にはこのように各国においてそれぞれ異なった「対日感情」が形成されている背景には、それぞれの国々に特有の対日政策、政治情勢、社会情勢、経済情勢等の事情があるものと考えられる。したがって、「中国における対日感情」が他の東アジア諸国等における「対日感情」とは異なるものである背景には、中国に特有な様々な事情があるものと推察される。（この点に関しては第 3 章、第 4 章においてより具体的に分析を加える。）

第 6 節：本章のまとめ

以上、本章では、各種世論調査結果の複合的・有機的な活用により、「中国における対日感情」の特徴、特に中・長期的な時系列的トレンドの分析を試みた。その分析結果の概要は次のとおりである。

いずれにせよ、「中国における対日感情」の現状は、他の東アジア諸国等と比較しても特異なものであることが、データ上改めて浮き彫りにされていると言い得る。

◎ 総論～日本のことが「好きか、嫌いか」

（1）基本

「対日感情が『悪い』」ということの定義を「日本或いは日本人に対する印象や好き嫌い、或いは日本の信頼性を問う質問に対して『否定的な反応』が『肯定的な反応』を上回っていること」と定める。

こうした定義に基づくと、「少なくとも 1990 年代中盤以降、基本的には中国における対日感情は『悪い』」と言い得る。

（2）他国との比較

更に、「中国における対日感情」を「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」及び「（中国以外の）他国における対日感情」と比較することにより、「相対的」にその特徴を浮き彫りにすることが可能である。

- 「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」との比較においては、少なくとも 1990 年代後半以降は、「中国における対日感情」は、「中国における（日本以外の）他の関係主要国（米国、ロシア、韓国、北朝鮮、インド）に対する感情」よりも概ね厳しいと言い得る。
- 「（中国以外の）他国における対日感情」との比較においては、「中国における対日感情」は、「（中国以外の）他国等（フィリピン、マレーシア、

タイ、シンガポール、インドネシア、台湾、香港等の中国以外の東アジア諸国等）における対日感情」よりも概ね厳しいと言い得る（例外は韓国）。

したがって、「中国における対日感情」は、「韓国を除く他の東アジア諸国等における対日感情」よりも「相対的」に厳しいと言い得る。

◎「中国における対日感情」の時系列的な「トレンド」

（1）長期的トレンド（1988 年から 2007 年まで）

1980 年代後半から現在（2000 年代後半）までの約 20 年間の長期的なトレンドを見ると、「肯定的な反応」は概ね減少傾向にある一方で、「否定的な反応」は逆に概ね増加傾向にある。その意味で、当該時期における「長期的トレンド」として「中国における対日感情」は概ね悪化傾向にあると言い得る。

特に 1990 年代中盤以降はその傾向はより顕著である。

（2）中期的トレンド

【第 1 期（1988 年から 1995 年まで）における中期的トレンド】

- この時期の中期的な対日感情のトレンドは、少なくとも今回使用したデータからは必ずしも判然としない。

【第 2 期（1995 年から 2005 年まで）における中期的トレンド】

- この時期においては、日本に対する「肯定的な反応」は概ね一貫して減少傾向にある一方で、「否定的な反応」は逆に概ね一貫して傾向にある。
- その意味で、当該時期における「中期的トレンド」として、「中国における対日感情」は明確に悪化傾向にあると言い得る。
- 特に、「否定的な反応の増加」傾向は「肯定的な反応の減少」傾向よりも顕著である。

【第 3 期（2004 年以降）における中期的トレンド】

- この時期における中期的な対日感情のトレンドは必ずしも判然としない。
- 少なくとも「第 2 期」程には明確な悪化傾向にはないと言い得る

- 第 2 期において形成された悪感情が（多少の上下動はあるものの）基本的には高い水準のまま「高止まり」しているものとも考えられる。

（3）他国との比較

（3） - （イ）韓国における「対日感情」のトレンド

- 長期的トレンドとしては、「韓国における対日感情」は、1990 年代初頭までは悪化傾向にあったものの、1990 年代初頭ないし中盤以降少なくとも 2000 年代初頭まではむしろ好転傾向にある。
- 中期的トレンドで見ると、「第 1 期：1984 年～1990 年」における「韓国における対日感情」は悪化傾向にある。逆に、「第 2 期：1990 年～2002 年」における「韓国における対日感情」は好転傾向にある。一方、「第 3 期：2002 年以降」における「韓国における対日感情」は、2006 年まではやや悪化傾向にある一方、2006 年以降は再度好転した可能性がある。
- このように、「韓国における対日感情」は、（基本的には「中国における対日感情」と同様に厳しい水準にあるものの）中・長期のトレンドとしては、「中国における対日感情」のトレンド（悪化傾向）とは異なる。（むしろ逆の傾向に近い。）

（3） - （ロ）ASEAN 諸国における「対日感情」のトレンド

- ASEAN 諸国では、いずれの国においても基本的には「日本に対する肯定的反応」が非常に高い（最低でも 60%以上あり、最高では 90%を超える場合もある。）
- 中・長期的トレンドに関しては、いずれの国においても、ある程度の上下動はあるものの、特段の明確な増加又は減少傾向は見出しがたい。
- このように、ASEAN 諸国における「対日感情」の中・長期的トレンドは、中国における「対日感情」のトレンド（悪化傾向）とは異なる。

（3） - （ハ）台湾、香港における「対日感情」のトレンド

- 「台湾、香港における対日感情」の中・長期的なトレンドを客観的に示すような世論調査のデータ等は入手できていない。しかしながら少なくとも、中国大陆における状況のように「1990 年代中盤から 2000 年代序盤にかけて対日感情は悪化した」とい

うような状況を示すようなデータや関係者の証言等も特段把握されていない。

- したがって、「台湾、香港における対日感情」の中・長期的トレンドは、必ずしも中国大陆とは同じような状況にはないと考えられる。

(3) - (二) 結論

- 「中国における対日感情の中・長期的トレンド（悪化傾向）」は、他の東アジア諸国等（香港、台湾を含む）における状況とは必ずしも一致していない。
- むしろ、「中国における対日感情」の中・長期的トレンドは、他の東アジア諸国等と比較してもやや特異なものと言い得る。
- このように各国においてそれぞれ異なった「対日感情」が形成されている背景には、それぞれの国々に特有の対日政策、政治情勢、社会情勢、経済情勢等の事情があるものと考えられる。したがって、「中国における対日感情」が他の東アジア諸国等における「対日感情」とは異なるものである背景には、中国に特有な様々な事情があるものと推察される。

*** **

以上のように、本章では、1988 年から 2008 年の間に中国において実施された各種世論調査の結果に基づき当該時期の「中国における対日感情」の実態に関する客観的分析を試み、特に中・長期的トレンドに関する分析を試みた。

その結果、「中国における対日感情」の中・長期的トレンドは、韓国、香港、台湾、ASEAN 諸国といった他の東アジア諸国等における「対日感情」のトレンドと比較してもやや特異なものであることが、データ上改めて浮き彫りにされている。

次章（第 2 章）では、引き続き各種世論調査結果を利用しつつ、「中国における対日感情」に関する更に別の特徴点について分析を行う。

【第 I 章：引用・参考文献】

＜邦文＞

青山瑠妙「中国における世論形成のメカニズム」、財団法人霞山会、『東亜』2005 年 8 月号、2005 年 8 月、p. 12-21。

青山瑠妙「中国民衆の対米イメージ」、高木誠一郎編『米中関係 - 冷戦後の構造と展開』、財団法人 日本国際問題研究会、2007 年 4 月、p. 235-260。

青山瑠妙「現代中国の外交」、慶應義塾大学出版会株式会社、2007 年 11 月。

天児慧「日本からみた台湾問題と転換期の日台関係」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 488、2000 年 11 月、p. 44-56。

天児慧「日中正常化三十周年を迎え新たな関係構築を考える」、財団法人霞山会、『東亜』2002 年 3 月号、2000 年 3 月、p. 2-3。

天児慧「特集 日本と中国 その過去と未来を語る」、社団法人中国研究所、『中国研究月報』2002 年 8 月号、2002 年 8 月。

天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003 年 1 月。

天児慧『中国・アジア・日本一大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006 年 10 月、（ちくま新書 621）。

王雪萍「教科書から見る対日認識」、2001 年度慶應義塾大学大学院政策メディア研究科修士論文、2001 年。

岡部達味「時評 日中関係と世論」、財団法人霞山会、『東亜』2000 年 9 月号、2000 年 9 月、p. 2-3。

倉田徹「反日デモに見る『一国二制度』～香港のデモでは、なぜ暴力事件が起きないか」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』2005 年 7 月号、2005 年 7 月、p. 74。

国際交流研究所編著『中国の 1 万 2967 人に聞きました。』日本僑報社、2002 年 7 月。

国分良成「冷戦終結後の日中関係～『72 年体制』の転換」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』No. 490、2001 年 1 月、42-56。

国分良成「日本研究所・対日意識調査の読み方」、財団法人霞山会、『東亜』2003 年 2 月号、2003 年 2 月、p. 4。

小針進「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化」、財団法人霞山会、『東亜』No. 420、2002 年 6 月、p. 31-41。

小針進「韓国における対日歴史認識問題」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』
NO. 549、2005 年 12 月、p. 21-45。

小針進「盧武鉉政権の対日政策と市民社会の対日認識」、小此木政夫・西野純也編『韓国
における市民意識の動態Ⅱ』、慶應義塾大学出版会、2008 年 1 月、第 8 章、p. 171-202。

シャーク、スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、
2008 年 3 月。

朱建栄「摩擦経て解決法学ぶ」、毎日新聞社中国取材班『巨龍～中国の実像』、毎日新聞
社、2002 年 11 月、p. 266-268。

杉本信行『大地の咆哮』、PHP 研究所、2006 年 7 月。

杉江弘充『知っていそうで知らない台湾～日本を嫌わない隣人たち』、平凡社、2001 年
8 月、（平凡社新書 Y720）。

瀬地山角「近いがゆえに－『一衣帯水』の台湾・中国－」、今田高俊・園田茂人編『アジ
アからの視線－日系企業で働く 1 万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、
1995 年 11 月、第 3 章、p. 97-126。

園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(1)」、
早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 1、日経 BP 企画、
2007 年 4 月、p. 30-33。

園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(2)」、
早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 2、日経 BP 企画、
2007 年 8 月、p. 34-37。

段端聡「中国における歴史教育と日中関係」『杏林社会科学研究』第 15 巻第 4 号、2000
年 3 月。

津上俊哉『中国台頭 日本は何をなすべきか』、日本経済新聞社、2003 年 1 月。

辻康吾「中国における世論形成と対日世論構造」、財団法人日本国際問題研究会、『国際
問題』No. 492、2001 年 3 月、p. 58-71。

鄭在貞「韓国教科書の日本像」、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯～アジア・
太平洋のトポス』、財団法人東京大学出版会、1997 年 8 月、第 1 章、p. 6-21、
（UP 選書 275）

平野健一郎・牧田東一監修『対日関係を知る辞典』、株式会社平凡社、2007 年 11 月。

ホワイティング, S. アレン（岡部達味訳）『中国人の日本観』、岩波書店、2000 年 3 月、

（岩波現代文庫 学術 13）。（原著：Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.）

真鍋一史「日中相互イメージの諸相とその変化の方向－サーベイ・データの通時的分析」、山田辰雄編『日中関係の 150 年 相互依存・競存・敵対』、東方書店、1994 年 8 月、p. 195-213。

宗像直子編著『日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦』、東洋経済新報社、2001 年 8 月宗像直子編著「日中関係の転機」、東洋経済新報社、2001 年 8 月、（経済産業研究所『経済政策レビュー2』）。

李洋陽「中国人の日本人イメージとその形成要因（要旨）」、東京大学文学部・大学院人文社会系研究科、2007 年度博士号請求論文。東京大学文学部・大学院人文社会系研究科 HP の学術データベース（http://www.l.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/thesis_top.cgi）より 2009 年 1 月 18 日取得。

李洋陽「中国の学校教育と大学生の対日イメージ」、石井健一・唐燕霞編著『グローバル化における中国のメディアと産業－情報社会の形成と企業改革』、明石書店、2008 年 10 月、（日中社会学叢書 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想 3）、p. 240-270。

劉志明『中国のマスメディアと日本イメージ』、株式会社エピック、1998 年 7 月。

劉志明「日中コミュニケーションギャップと情報発信」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005 年 10 月、第 3 部第 6 章、p. 106-131。

劉進慶「台湾から見た中国・日本」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建榮編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004 年 10 月、p. 181-186。

魯義「中日関係と相互理解」、国際日本文化研究センター、2002 年 6 月、（日文研フォーラム報告書 151）。国際日本文化研究センターの HP（<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/index.html>）より 2008 年 1 月 21 日取得。

<中文>

刘江永『中国与日本 变化中的“政冷经热”关系』、人民出版社、2007 年 2 月。

刘江永『中日关系二十讲』、中国人民大学出版社、2007 年 7 月。

刘志明「中日相互世論的變遷与媒体的作用」、刘志明編『中日关系 新思维与舆论』、NICCS、2003 年 12 月、155-182 頁。

蒋立峰「中国民众对日本很少有亲近感 - 第一次中日舆论调查结果分析」、中国社会科学院、『日本学刊』2002 年第 6 期、2002 年 11 月、p. 1-23。

蒋立峰「中国民众对日本的不亲近感显著增强 - 第二次中日舆论调查（2004 年 9-10 月）」、中国社会科学院、『日本学刊』2004 年第 6 期、2004 年 11 月、p. 6-38。

蒋立峰「培育两国人民的亲近感对巩固中日友好的根基意义重大 - 第三次中日舆论调查（2006 年 9-10 月）」、中国社会科学院、『日本学刊』2006 年第 6 期、2006 年 11 月、p. 5-31。

馬立誠「対日关系新思维（対日関係の新思考）」、中国战略与管理研究会編『战略与管理』2002 年第 6 期、2002 年 12 月。

時殷弘「日中接近と外交革命」、中国战略与管理研究会編『战略与管理』2003 年第 2 期、2003 年 4 月。

段曜中編著「当代中国人看日本」、北京出版社、1999 年 10 月。

1 天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003 年 1 月。

2 天児、同上（2003 年 1 月）、p. 228。

3 同様な見方として、天児慧の研究（2002 年 3 月）、津上俊哉の研究（2003 年 1 月）の指摘は次のとおり。

もう一つの重要な対日認識の変化として、学生など若い世代の反応も注目すべきである。昨年（2001 年）8 月の「小泉靖国参拝」では北京は反日の盛り上がりはなかったと聞く。清華大学を除き主な大学での「抗日集会」はなく、日本大使館への学生・若者の抗議デモも 20 名足らずだった。さらに 9 月 18 日の「満洲事变七十周年」記念行事でも、北京大学では日中の歴史学者の講演が予定されていたが学生はほとんど興味を示さなかったそうである。これらは、学生・若者らの政治的無関心化、経済的豊かさや快適ライフの追求といった関心の高まりを暗示している。加えて、交流、情報化の進展により、日本に対する市民・若者レベルでの認識の深まりも見逃せない。〔・・・中略・・・〕もちろん中国人の対日感情がいきなり良くなってきたとは思わないが、徐々にエモーショナルな反日・嫌日感情が、今後少なくなっていくのではないかと思われる。（天児慧「日中正常化三十周年を迎え新たな関係構築を考える」、財団法人霞山会、『東亜』2002 年 3 月号、2002 年 3 月、p. 3、括弧内筆者。）

日常、中国人と接するなかで、意外や、日中関係は夜明けが近づいているという気がしている」（津上俊哉『中国台頭 日本は何をなすべきか』、日本経済新聞社、2003 年 1 月、p. 322。）

4 李洋陽「中国の学校教育と大学生の対日イメージ」、石井健一・唐燕霞編著『グローバル化における中国のメディアと産業—情報社会の形成と企業改革』、明石書店、2008 年 10 月、（日中社会学叢書 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想 3）、p. 265。

5 ① 馬立誠「対日関係新思维（対日関係の新思考）」、中国战略与管理研究会編『战略与管理』2002 年第 6 期、2002 年 12 月。② 時殷弘「日中接近と外交革命」、中国战略与管理研究会編『战略与管理』2003 年第 2 期、2003 年 4 月。

但し、一部の知識階級の間に柔軟な見方が広まったとしても、それは必ずしも一般的な世論全体を代表したものではないとの見方もある。こうした見方の例は次のとおり。

（中国では）エリートだけ説得して、彼らは黙っても、無言の圧力（※筆者注：世論のこと）が後ろにひしひしと迫っているのである。（岡部達味「時評 日中関係と世論」、財団法人霞山会、『東亜』2000 年 9 月号、2000 年 9 月、p. 3、挿入筆者。）

しかしながら、これらの公的研究機関に属する理性的なエリートとは対照的に、日本に対する一般的な認識は依然敵対的であり〔・・・後略・・・〕。（ホワイティング, S. アレン（岡部達味訳）「中国人の日本観」、岩波書店（岩波現代文庫学術 13）、2000 年 3 月、序文 p. 7。）

6 このように「2000 年頃以降、最近の中国政府の『公式』的な姿勢は友好的である」との見方を支持する識者等の見方の例は次のとおり。

① 天児慧「特集 日本と中国 その過去と未来を語る」、社団法人中国研究所、『中国研究月報』2002 年 8 月号、2002 年 8 月。

② 国分良成「冷戦終結後の日中関係～『72 年体制』の転換」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』 NO. 490、2001 年 1 月、p. 42-56。

③ 朱建栄「摩擦経て解決法学ぶ」、毎日新聞社中国取材班『巨龍～中国の実像』、毎日新聞社、2002 年 11 月、p. 266-268。

中国の江沢民の訪日以降の基本的な姿勢は対日戦略重視なんです。〔・・・中略・・・〕事実関係で見ると、やはり昨年（筆者注：2001 年）の小泉「靖国参拝」、歴史教科書問題に対して、中国は非常に抑制的だと思います。今年 4 月の小泉「靖国参拝」も中国側はかなり抑えているんじゃないか。（天児、同上（2002 年 8 月）、p. 44、傍線筆者。）

確かに昨年（筆者注：2000 年）5 月江沢民の「対日重視重要講和」以来、10 月の朱鎔基訪日に際しても、今年（筆者注：2001 年）8 月末の唐家センの「朝日」記者会見での発言でも、日中関係を重視し、対立面をできるだけ抑制しようとする姿勢が強く出てきている。（天児、前掲書（2003 年 1 月）、p. 207。）

このところ目立つのは、日本側が中国に比較的厳しく、中国側が歴史問題への言及を控え、日本からの要人の訪中にはランクを上げて会見するなど、日本にソフトな姿勢を示している点である。中国側のこうした姿勢は、国有企業改革や貧困農村問題などで依然として苦しい国内経済を再び活性化すべく、海外とりわけ日本の経済力の中国市場への再参入に期待をかけている現われと思われる。対中直接投資が激減し、対中政府開発援助（ODA）に批判が集中する日本の現実に歯止めをかけたい、それが中国の狙いであろう。（国分、前掲論文（2001 年 1 月）、

p. 44、傍線筆者。）

江沢民国家主席が 98 年 11 月に訪日した際、歴史問題を厳しく批判し、日本で反発が出た。これを受けて、中国は 00 年ごろから政策を微妙に修正し始めている。〔・・・中略・・・〕批判は日本の反発を呼んで逆効果だという現実的な認識を持つようになったとともに、対等な国同士の日中の新しい付き合い方を模索し始めたからだ。小泉首相の靖国参拝への中国の反応は抑制的だ。（朱、前掲書（2002 年 11 月）、p. 266-267、傍線筆者。）

7 「日中関係に係る江沢民主席の重要講話」、2000 年 5 月 20 日、
（http://www.cn.emb-japan.go.jp/bilateral_j/j-c000520-2j.htm）、在中国日本国大使館ホームページより 2008 年 1 月 18 日取得。

8 人民日報日文電子版「胡錦濤主席『指導者の靖国参拝なければ対話再開を』」、2006 年 4 月 1 日付、（http://j.peopledaily.com.cn/2006/04/01/jp20060401_58647.html）、2008 年 1 月 19 日取得。

上記の報道によると、2006 年 3 月 31 日、胡錦濤国家主席は、日中友好 7 団体の代表者との会見において、日中関係の将来に関し、「中日両国の良好な関係がお互いの利益であり、争いが損失であることは、事実が証明している。中日両隣国の友好的な協力関係は、両国民の根本的な利益に適い、またアジアと世界の平和と安定、発展のために重要な貢献となる」との積極的な評価を示した。

9 人民日報日文電子版「温総理の訪韓・訪日について 外交部長談話」、2007 年 4 月 14 日付、（http://j.peopledaily.com.cn/2007/04/14/jp20070414_70010.html）、2008 年 1 月 19 日取得。

上記の報道によると、2007 年 4 月の温家宝総理の訪日の成果に関し、李肇星外交部長（当時）は、公式談話の中で「氷雪が融け、少しずつ春らしくなっていくように、中国と隣国である韓国・日本の関係も、もう一つの春を迎えようとしている」と述べ、極めて積極的な評価を示した。

10 「暖春の旅で中日友好に春の暖かさ―楊潔チ外相、胡錦濤主席訪日を語る」、2008 年 5 月 10 日。中華人民共和国駐日本国大使館 HP
（<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/hjtzxfr2008/t452976.htm>）2008.9.15 取得。

上記の報道によると、2008 年 5 月の胡錦濤国家主席の訪日の成果に関して、楊潔チ外交部長は、公式談話の中で、「今回の訪問は内容が豊富で、実務的効率的で、大きな成果を収め、所期の目的を達した」、「訪問中、胡錦濤主席は次のように強調した。中日関係はより高い段階に進むための強固な基礎がすでに整い、いま新たな歴史のスタート地点に立っている。経済グローバル化と地域統合が進んでいる大きな背景の下で、中日関係は過去のいかなる時よりも戦略的、全世界的意味をもつようになった。中日双方は共に努力し、時機を逸することなく中日関係をより高い段階へ推し進めるべきだ」、「胡錦濤主席の今回の暖春の旅は中日の戦略互惠関係の新たな局面を開き、成功を収めた」と述べ、非常に積極的な評価を示した。

11 中華人民共和国駐日本国大使館の公式 HP
（<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zrgx/t311936.htm>）、2009 年 1 月 26 日取得。

12 かかる点に関し、例えば、青山瑠妙の研究は次のように指摘している。

1990 年代後半から日中相互イメージが悪化していく中で、政府は一般大衆の対日イメージを改善させる方策に取り組んだ。対日世論改善の動きは、世論に対する党の指導能力の強化の一環として着手され、実際には、2004 年 9 月以前から始動した、〔・・・中略・・・〕／反日世論を展開していた民間ウェブサイト愛国者同盟網（2000 年北京で登録）が 2004 年 8 月 30 日深夜、中国当局によって閉鎖された。〔・・・中略・・・〕／「人民日報」をはじめとする政府系新聞は日中関係に関するプラスイメージの報道に担い手となった。「日中関係の観点」をネットから募集し、優れたものは金曜日の「人民日報」に掲載する企画が行われた。／特にアジア・カップ以降の日中関係の報道に関しては、「親民外交」と「日中友好」は二つのキーワードとなっている。（青山瑠妙『現代中国の外交』、慶応義塾大学出版会、2007 年 11 月、p. 453。）

特に 2004 年 9 月以降、政府統制によって「人民日報」や大衆向けの新聞・雑誌で対日世論改善を図る動きが見られるようになった。マスメディアを通じて、日中相互イメージを高め、特に大衆の対日世論の改善に中国政府は力を入れ始めている。（青山、同上（2007 年 11 月）、p. 455。）

13 こうした見方の例は次のとおり。① 天児、前掲論文（2002 年 3 月）、p. 2。② 宗像直子編著『日中関係の転機』、東洋経済新報社、2001 年 8 月、（経済産業研究所『経済政策レビュー2』）、序文 p. 4。

確かに政府レベルでは双方とも日中関係を重要視し、「歴史」「経済摩擦」など比較的冷静に抑制的に対応している。しかし、中国側は安易に「日本軍国主義復活」「日本脅威」を、日本側は「中国脅威」「中国という災厄」などを叫び、相互の強い不信感が見られ、感情レベルでは良好とは言えない〔・・・中略・・・〕戦略的・実質的には関係強化、心情的には悪化するという「ねじれ」構造が生まれたことになる。（天児、前掲論文（2002 年 3 月）、p. 2、傍線筆者。）

中国は、1999 年夏頃から〔・・・中略・・・〕対日関係についてもいわゆる歴史問題についての批判的トーンを抑え、日本との協調をより重視する外交戦略に転じたと言われる。しかし、その反面、教科書問題に代表される日本の歴史認識や台湾問題などにより、中国の草の根レベルにおける対日不安・懸念は依然根深いため、中国の対日政策は交錯した印象を与えるものになっている。（宗像、前掲書（2001 年 8 月）、序文 p. 4、傍線筆者。）

14 国分良成「日本研究所・対日意識調査の読み方」、財団法人霞山会、『東亜』2003 年 2 月号、2003 年 2 月、p. 4。

15 辻康吾「中国における世論形成と対日世論構造」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 492、2001 年 3 月、p. 58-71。

16 ① 刘志明「中日相互世論的変遷与媒体的作用」、刘志明編『中日关系 新思维与舆论』、NICCS、2003 年 12 月、155-182 頁。

② 劉志明「日中コミュニケーションギャップと情報発信」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005 年 10 月、第 3 部第 6 章、p. 106-131。

-
- 17 魯義「中日関係と相互理解」、国際日本文化研究センター、2002 年 6 月、（日文研フォーラム報告書 151）。国際日本文化研究センターの HP
（<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/index.html>）より 2008 年 1 月 21 日取得。
- 18 ① 園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ（1）」、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 1、日経 BP 企画、2007 年 4 月、p. 30-33。
② 園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ（2）」、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 2、日経 BP 企画、2007 年 8 月、p. 34-37。
- 19 劉志明、前掲論文（2003 年 12 月及び 2005 年 10 月）。
- 20 ① 劉志明、前掲論文（2003 年 12 月）、p. 158-159。
② 劉志明、前掲論文（2005 年 10 月）、p. 111。
- 21 劉志明、前掲論文（2005 年 10 月）、p. 111-112。
- 22 魯義、前掲論文（2002 年 6 月）。
- 23 魯義、同上（2002 年 6 月）、p. 12-19。
- 24 魯義の研究は、これらの異なった世論調査結果を比較することに関して、「今回取り上げた諸調査も、全ての世論調査と同じように、調査者の意向、問題の設定、調査時点の選択、被調査者の職業、学歴、年齢などにより、その結果は異なる」、「そして同じ調査内容でも、それぞれの時点、それぞれの被調査者を対象に違った結果が出るのは当然である」として「単純比較の限界」を自認している。その上で、魯義の研究は、そうした限界にもかかわらず、前記の諸点に関しては各調査において概ね同様の結果が得られた旨を主張している。（魯義、同上（2002 年 6 月）、p. 18。）
- 25 園田、前掲論文（2007 年 4 月及び 8 月）。
- 26 園田、前掲論文（2007 年 4 月）、p. 32。
- 27 園田、前掲論文（2007 年 8 月）、p. 34-35。
- 28 園田、前掲論文（2007 年 8 月）、p. 36-37。
- 29 園田、前掲論文（2007 年 4 月）、p. 32。
- 30 2006 年 11 月 19 日発表、「新青年論断」による「市民心目中的中国国際形象意見調査」。2006 年 10 月 27 日から 11 月 6 日の間に実施。回答数 1,559 名。
「新青年論断」のホームページ（<http://nyforum.org/>）より 2008 年 1 月 24 日取得。
- 31 倉田徹「反日デモに見る『一国二制度』～香港のデモでは、なぜ暴力事件が起きないか」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』2005 年 7 月号、2005 年 7 月、p. 74。
- 32 その他、同様な指摘の例は以下のとおり。

外省人及び外省人がコントロールしている現地メディアの中には依然反日感情は根強いと思う。メディアでも反日的記事はしばしば見かける。しかし、日常生活における感覚としては、台湾における「対日感情」は相当良いと言い得る。日常生活や仕事において、日本人ということで不快な思いをした経験は「9割方はない」と言い得る。タクシー等の中でも「日本人は大好きだ」などと運転手から言われることも多い。特に本省人の中には「骨の髄まで親日」という者も少なくないと思う。（2002 年 10 月 17 日、交流協会台北事務所関係者に対する個別面談により筆者が聴取。）

北京、香港、台北にそれぞれに 2～3 数年間ずつ勤務した実体験から感じたところとして、台湾の人々の対日観は、中国大陆、香港よりも遙かにマイルドである。確かに台湾でも特に外省人の中には大陸人と同様の反日感情を維持している人々もいる。しかし、本省人の多くは特段の反日感情は殆ど無いと感じられる。ちなみに、香港人の場合は「表面的な振る舞いは紳士的で反日感情を表に出さないものの、心の中では反日である」といった場合も時として有ると思われるが、台湾ではそのようなことは特段感じられなかった。（2003 年 4 月 30 日、北京、香港、台北に勤務経験のある外務省関係者に対する個別面談により筆者が聴取。）

33 劉進慶「台湾から見た中国・日本」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004 年 10 月、p. 183。

34 杉本信行『大地の咆哮』、PHP 研究所、2006 年 7 月、p. 102。

35 「台湾智库（Taiwan Thinktan）」による世論調査。「台湾智库」のホームページ（<http://taiwanthinktank.org/>）より 2009 年 1 月 27 日入手。

36 園田、前掲論文（2007 年 8 月）、p. 34-35。

37 小針進「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化」、財団法人霞山会、『東亜』NO. 420、2002 年 6 月、p. 31-41。

38 この点に関する小針進の研究（2008 年 1 月）の指摘は次のとおり。

韓国人の対日観を概観して 2005～07 年で特徴的なことは、政治・外交面での日韓関係と一般の韓国人の対日姿勢との乖離減少である。（小針進「盧武鉉政権の対日政策と市民社会の対日認識」、小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態Ⅱ』、慶應義塾大学出版会、2008 年 1 月、第 8 章、p. 193。）

39 小針、同上（2008 年 1 月）、p. 198。

40 園田、同上（2007 年 8 月）、p. 34-35。

41 前記の小針進の研究（2008 年 1 月）も、2005 年に日韓の外交関係が悪化して以降、韓国における対日論調は厳しさを増した旨と指摘している。（小針、前掲論文（2008 年 1 月）、2008 年 1 月、第 8 章、p. 184。）

42 例えば、鄭在貞の研究は、韓国の高等学校用の国定教科書である「国史」に描かれた日本イメージの特徴について、次の諸点を指摘している。（鄭在貞「韓国教科書の日本像」、東京大学出版会、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』、

1997 年 8 月、第 1 章、p. 6-21、（UP 選書 275）。）

- 韓国は文化的な先進国である一方で、日本を文化的に遅れた国である。
- 古代以来日本は機会あるごとに韓国侵略を試みており、常に侵略性の強い国である。
- 日本は前近代で韓国から無数の恩恵を受けながらも、近代になって韓国を侵略し、恩を仇で返した好戦的な国である。

古代から開港以前まで、すなわち前近代では日本は韓国から先進文化を学び取ってきた。その時期の文化の中心は中国であり、小中華を名乗っていた韓国は日本より文化的に進んでいた。しかし、西勢東漸の近代になると、日本は西洋から先進文明を受け入れて近代化を成し遂げた。だから、日本はもともと文化的創造力は足りない反面、外来文化の吸収に優れた能力を持っている。これは自国の文化に自負心を持たせる「国史」の目標とあいまって、日本を文化的に遅れた国とみる傾向を生みがちである。（鄭在貞、同上（1997 年 8 月）、p. 16、傍線筆者。）

日本は古代以来韓国から先進文化を学びながらも、機会がある度に韓国を侵略した。倭（古代）・倭寇（中世）・倭軍（近世）・日本軍あるいは皇軍（近代）は<一つの日本>としてまとまったイメージになっている。韓国人にとって豊臣秀吉の朝鮮侵略は 400 年前の出来事ではなく、近代の侵略・植民地支配と一体化して記憶に新しい戦争である。教科書の記述のほかに、今の韓国の大部分の文化財の案内板には必ず壬辰倭乱の時に焼き討ちされたという説明がついている。これらは、みな日本はやはり侵略性が強い国だという印象を植えつける。もっといえば、日本は前近代で韓国から無数の恩恵を受けながらも、近代になって韓国を侵略し、恩を仇で返した好戦的な国であるというイメージが強い。（鄭在貞、同上（1997 年 8 月）、p. 17、傍線筆者。）

『国史』の場合は、現代日本について、まったくといってよいほど何も書いていない。〔・・・中略・・・〕現代の日本あるいは韓日関係史の欠落は現代の日本が当然近代の日本と同じようであるという印象を与える。〔・・・中略・・・〕／以上で見たように、『国史』の日本像には厳しい面がある。（鄭在貞、同上（1997 年 8 月）、p. 17、傍線筆者。）

更に、鄭在貞の研究は、「『国史』の場合は、現代日本について、まったくといってよいほど何も書いていない」、「現代の日本あるいは韓日関係史の欠落は現代の日本が当然近代の日本と同じようであるという印象を与える」旨を指摘している。（鄭在貞、同上（1997 年 8 月）、p. 17。）

一方、小針進の研究（2005 年 12 月）もほぼ同様に、複数の韓国の国史教科書を分析した結果、これらの教科書に共通して見られる特徴点として以下の点を指摘している。（小針進「韓国における対日歴史認識問題」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005 年 12 月、p. 21-45。特に p. 23-33。）

- 日本人が植民地時代に韓国の歴史を歪曲したという言説が例外なく書かれている。
- 近代以前、韓国が日本に文化を伝えたことや自国文化のほうが優れていたことにことさら触れている。
- 日本が植民地化する過程とその後の統治下で進められたインフラストラクチュア整備や、三・一独立運動（1919 年）後の「文化政治」などに関しては、あくまでも日本人のためであったという記述だけになっている。

- 1945 年以降の現代史では、日本に関する記述がほとんどない。
- 日本と関係する史実を論じる際、あまりに民族主義的である。

43 小針、前掲論文（2002 年 6 月）、p. 38。

（2001 年の）教科書や靖国問題は韓国人の対日意識に決定的な悪影響を及ぼさなかったのではないかと、各マスコミの世論調査結果を見て判断できるのだ。その原因の一つに、韓国社会の成熟度がある〔・・・中略・・・〕／少なくとも 82 年の教科書問題の際とは対照的である。（小針進、前掲論文（2002 年 6 月）、p. 38、傍線筆者。）

44 同様の見解は、以下の 2001 年 5 月 10 日付毎日新聞の記事にも示されている。

（2001 年の歴史教科書問題の発生に際し、1982 年に歴史教科書問題が発生した際に比較して韓国社会の反日的盛り上がりが『冷めている』様子であることに関し）私の疑問に、若手与党議員の秘書が答えてくれた。学生だった 80 年代に民主化運動の闘士だった彼は「韓国社会は成熟し、多様化した。一つのテーマで全国民が燃えるなんてことはなくなったんだよ」と話した。（「記者の目：歴史教科書と日韓関係」、毎日新聞、2001 年 5 月 10 日、括弧内筆者。）

45 法務省「出入国管理統計年報」

46 例えば、韓国の輸入全体に占める日本の割合は概ね 20% 弱を占めており、国別順位でも第 1 位となっている。（1990 年代後半の一時期に米国に抜かれて第 2 位となった。）韓国の輸出全体に占める日本の割合も概ね 10% を占めており、米国、中国に次いで第 3 位の地位を占めている。（2001 年に中国に抜かれるまでは長らく米国に次いで第 2 位であった。）（平野健一郎・牧田東一監修「対日関係を知る辞典」、株式会社平凡社、2007 年 11 月、p. 251。）

47 園田、前掲論文（2007 年 4 月）、p. 31-33。

48 法務省「出入国管理統計年報」

49 かかる点に関し、例えば天児慧の研究（2000 年 11 月）は次のとおり指摘している。（天児慧「日本からみた台湾問題と転換期の日台関係」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 488、2000 年 11 月、p. 44-56。）

台湾の世代交代は、「歴史問題」においても新たな状況を生み出している。すなわち、過去の日本統治時代を全面的に「悪事」と決めつけるのではなく、冷静な眼で客観的にみるべきとの立場から、「台湾近代化のためのさまざまなインフラストラクチャ整備がなされ、今日の経済発展の基盤をつくるうえで一定の貢献があった」と評価する社会科の教科書も登場するようになっているのである。ジョ（にすいに余）昭彦の言によれば、「新しく出てきた台湾の人たちは、むしろ戦前（の日本統治）も評価しようとしている。台湾のインフラは戦前にコメや砂糖、軍事産業、電力会社がつくられたからこそ整備されており、だからこそ戦後の再建も比較的早くできたという評価をしているわけである」ということになる。あるいはまた、『スラムダンク』、『金田一少年の事件簿』などのテレビ番組、宇多田ヒカル、キンキ・キッズといった人気歌手、ファッション、ゲームなど日本の若者文化が今日の台湾で爆発的なブームを呼ぶようになり、「哈日族（ハリーズ）」と呼ばれる「日本大

好き族」が出現するほどになった。（天児、同上（2000 年 11 月）、p. 54。）

50 かかる点に関し、劉進慶の研究（2004 年 10 月）は次のとおり指摘している。

政治的に、戦後の蒋介石政権の専制統治と恐怖政治に対する不満から、それとの対比で戦前の日本統治に対して「ノスタルジア」を抱く感情がある。これは現在、65 歳以上の日本語世代に多く見られる。いわば、蒋政権の悪政に対する「当てつけ」からきている感情である。（劉進慶、前掲論文（2004 年 10 月）、p. 183。）

51 瀬地山角「近いがゆえに－『一衣帯水』の台湾・中国－」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線－日系企業で働く 1 万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995 年 11 月、第 3 章、p. 100-102。この点に関する指摘は次のとおり。

（清国から日本への）割譲当時、清国の中でも辺境であった台湾では、台湾を一つのユニットと捉えるようなナショナリズムは発達しえなかったし、そもそもが移民社会である台湾では、そこに強い帰属意識をもつ人々は必ずしも多くなかったのである。／植民地化の当初、台湾民主国建国の動きや農民層の抵抗があったことも事実である。しかし、国と民族全体が否定されることになった朝鮮島とは、その問題の位相そのものが異なっており、したがって抵抗の度合いも異なっていたということができる。／また、1945 年の日本統治からの解放時も、日本統治 50 年を経て、台湾を自治的に統治しようという政治勢力が、台湾内部から台頭することはなかった。このことはさまざまな政治勢力がすぐさま独立政権づくりへとむかった朝鮮半島の情勢とは大きく異なっていたことを示している。つまり、等しく日本の植民地統治を受けたといっても、それに抗するだけのエネルギーの国内的な蓄積の度合いは、台湾と朝鮮半島とで大きく異なっていたのである。／それゆえ戦後の国家建設にあたって、韓国が反日を一つの国民統合の核として利用したのに対して、台湾の場合はこうした事情から特に反日意識は浸透せず、国民党政権への反発から郷愁だけが残るといった奇妙な構図が生まれることになった。こうした郷愁は特に日本統治時代を知る高齢層で顕著であり、その下の年齢層でも両親の影響からそうした意識が残ることもある。高齢層の親日、これは台湾の対日意識を考える上で一つの基本的な要素である。（瀬地、同上（1995 年 11 月）、p. 101-102、括弧内及び傍線筆者。）

52 例えば、2002 年 4 月 21 日の小泉総理による靖国神社参拝に関し、その翌日に台湾外交部が発表した公式コメントは「歴史は忘れてはならないが、更に重要なのは寛容の精神を持ち、将来を見据えて対応することである」というものであり、これに対して日本外務省は「これまでにない寛容なコメント」とであると評価している。
外務省の HP（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/kankei.html>）

53 王雪萍、前掲論文（2001）、p. 37。この点に関する指摘は次のとおり。

全体的に、日本植民統治時期の日本統治にかんする記述をみると、肯定的な記述が大多数であり、否定的な記述は限定されており、厳しく批判することを避けているように思われる。〔・・・中略・・・〕韓国と同じように日本の植民地になった台湾であるが、その歴史と社会的変化を記述した教科書、『認識台湾』に描かれた日本は批判がきわめて少なく、中国の清時代の統治と現代の国民党統治とバランスをとって評価されている。『認識台湾』から抽出される台湾の対日認識は、90 年代の台湾民衆の日本に対する親近感を反映していると言えるかもしれ

ない。（王雪萍、前掲論文（2001 年）、p. 37、傍線筆者。）

54 法務省「出入国管理統計年報」

55 かかる点に関する天児の研究（2000 年 11 月）の指摘は次のとおり。

民主化は台湾の政治体制を開かれたものにし、「中華民国の台湾化」を推し進め、さらに台湾アイデンティティの昂揚をもたらした。本来少数であった外省人はさらに少数者となり、そのうえ彼らの二世、三世は郷里が大陸といってもみたことはなく、生まれ育った場所は台湾という傾向が強まった〔・・・中略・・・〕／台湾の世代交代は、「歴史問題」においても新たな状況を生み出している。すなわち、過去の日本統治時代を全面的に「悪事」と決めつけるのではなく、冷静な眼で客観的にみるべきとの立場から、「台湾近代化のためのさまざまなインフラストラクチュア整備がなされ、今日の経済発展の基盤をつくるうえで一定の貢献があった」と評価する社会科の教科書も登場するようになっているのである。〔・・・中略・・・〕あるいはまた、〔・・・中略・・・〕人気歌手、ファッション、ゲームなど日本の若者文化が今日の台湾で爆発的なブームを呼ぶようになり、「日族（ハリーズ）」と呼ばれる「日本大好き族」が出現するほどになった。（天児、前掲論文（2000 年 11 月）、p. 53-54、傍線筆者。）

56 2008 年 6 月、複数の台湾人報道関係者が筆者の照会に対して述べた内容。

57 在香港日本国総領事館「香港経済概観」、2008 年 3 月。香港日本国総領事館の HP（http://www.hk.emb-japan.go.jp/jp/hk_economic.html）より 2008 年 9 月 14 日取得。

58 法務省「出入国管理統計年報」

59 The Hong Kong Transition Project ed., "The first 10 years under China's rule", National Democratic Institute for International Affairs, 2007.06.

「The Hong Kong Transition Project」の HP（<http://www.hkbu.edu.hk/~hktp/>）より 2008 年 7 月 1 日取得。

香港大学民意センターの HP（<http://hkupop.hku.hk/>）より 2008 年 7 月 1 日取得。

第Ⅱ章：「中国における対日感情」の実態の分析（２）：属性別の特徴と日本のイメージ

はじめに：本章の課題と展開

第１節：属性別の特徴点

第２節：その他の特徴点

第３節：対日感情の「内容」～ 日本のイメージ

第４節：「対米国感情」の特徴との比較

第５節：本章のまとめ

はじめに：本章の課題と展開

本章（第２章）では、前章（第１章）に引き続き、1988年から2008年の間に中国において実施された約30個の世論調査結果のデータを複合的かつ有機的に活用し、当該時期の「中国における対日感情」の実態を可能な限り客観的かつ具体的に把握・分析することを試みる。

前章が中・長期の時系列的トレンドの分析に主な焦点を当てたのに対し、本章は主に、属性別（地域別、年齢層別、職業別、学歴別、所得層別）の特徴や「日本イメージ」の特徴等の把握、分析を試みる。具体的には以下の諸点に関して分析を加える。

① 属性別の特徴：

- ・地域別、・年齢層別
- ・職業別、・学歴別、・所得層別

② その他の特徴点：

- ・「中立的反応」の意義
- ・「日本との交流経験」の影響

③ 対日感情の「内容」～「日本のイメージ」

- ・「歴史認識」と「経済・技術発展」の並立
- ・単純化されたイメージ（ステレオタイプ・イメージ）
- ・歴史問題への強いこだわり
- ・日本の軍事大国化への懸念

これらの分析過程においては、前章と同様、適宜、他の東アジア諸国等における「対日感情」の状況との比較を行うことにより、「中国における対日感情」の実態をより相対的に浮き彫りにすることを試みる。同様の趣旨で、本章の最後には「中国における対米感情」との比較も試みる。

こうした属性別の特徴、更には「日本のイメージ」の特徴を把握することは、次章において「対日感情の形成要因」を分析する際に有用であると考えられる。なぜならば、仮に例えば、ある特定の時期や属性に「対日感情」の変化が顕著であるとすれば、その時期や属性に発生した何らかの要素が「対日感情の形成要因」の一つである可能性が高いと推測できるからである。

第１節：属性別の特徴点

第１節-1. 「地域別」の特徴点

第１節-1.-(1) データ

本項では、「中国における対日感情」に関し、「地域別」の属性に応じて何らかの特徴があるのか否かを見てみたい。

今回分析を行った世論調査のうち、回答者の地域別の属性が利用できるものは以下のとおりである。

- ・ 2006 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2004 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2002 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 1999 年 9 月発表：読売新聞による調査
- ・ 1995 年 8 月発表：朝日新聞による調査

【図表 2-1(1)】～【図表 2-1(3)】はこれらのデータをまとめたものである。更に、【図表 2-1(4)】は中国社会科学院による 3 個の世論調査の結果を従前の手法により「点数」化したものである。（詳細は【別添 7】参照。）

【図表２－１（１）】：「地域別」の特徴：中国社会科学院による調査（2002年-2006年）

① 2006年12月発表の調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	7.5%	37.6%	52.9%
北 京 市	4.4%	42.7%	50.6%
上 海 市	3.8%	48.8%	26.2%
黒 龍 江 省	1.7%	41.0%	54.5%
吉 林 省	14.8%	44.7%	40.1%
遼 寧 省	7.2%	48.5%	42.3%
江 蘇 省	1.3%	33.8%	63.7%
広 東 省	1.0%	33.0%	62.9%
四 川 省	5.9%	41.2%	51.7%

② 2004年12月発表の調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	6.3%	35.5%	53.6%
北 京 市	6.6%	39.5%	49.7%
上 海 市	17.8%	43.8%	37.0%
黒 龍 江 省	3.3%	20.8%	71.1%
吉 林 省	3.5%	39.5%	51.4%
遼 寧 省	9.1%	44.3%	42.0%
江 蘇 省	3.8%	15.4%	46.1%
広 東 省	8.2%	44.8%	44.5%
四 川 省	16.9%	36.2%	45.5%

③ 2002年12月発表の調査

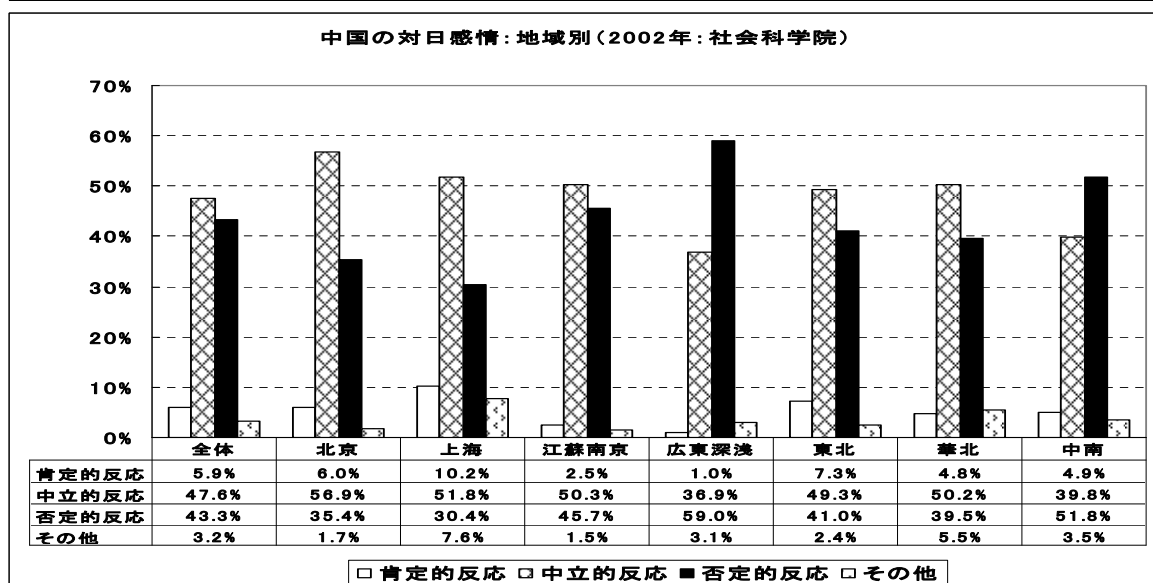
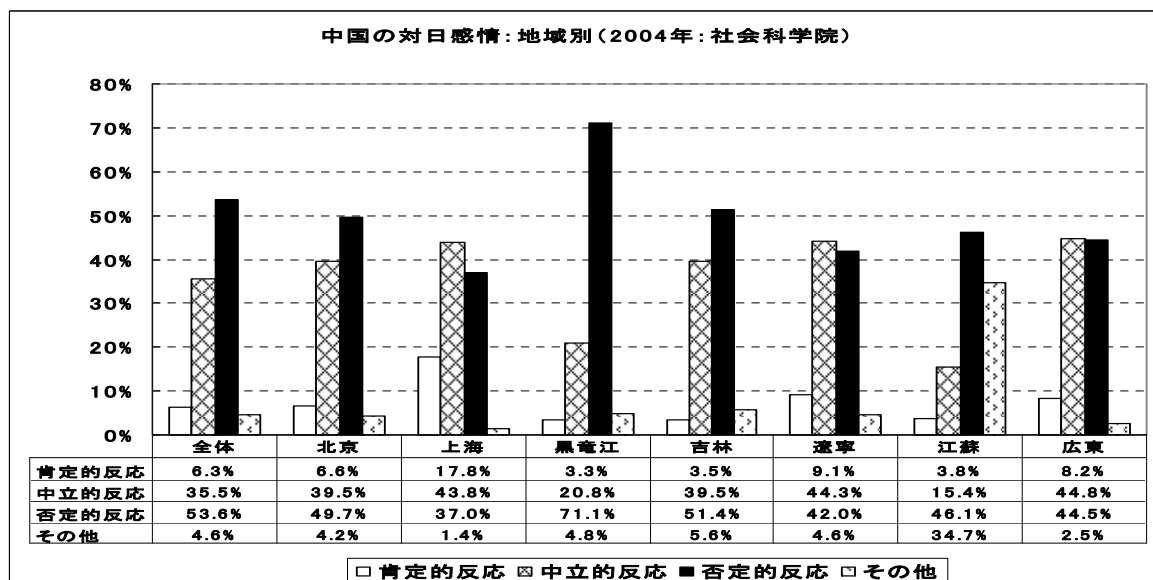
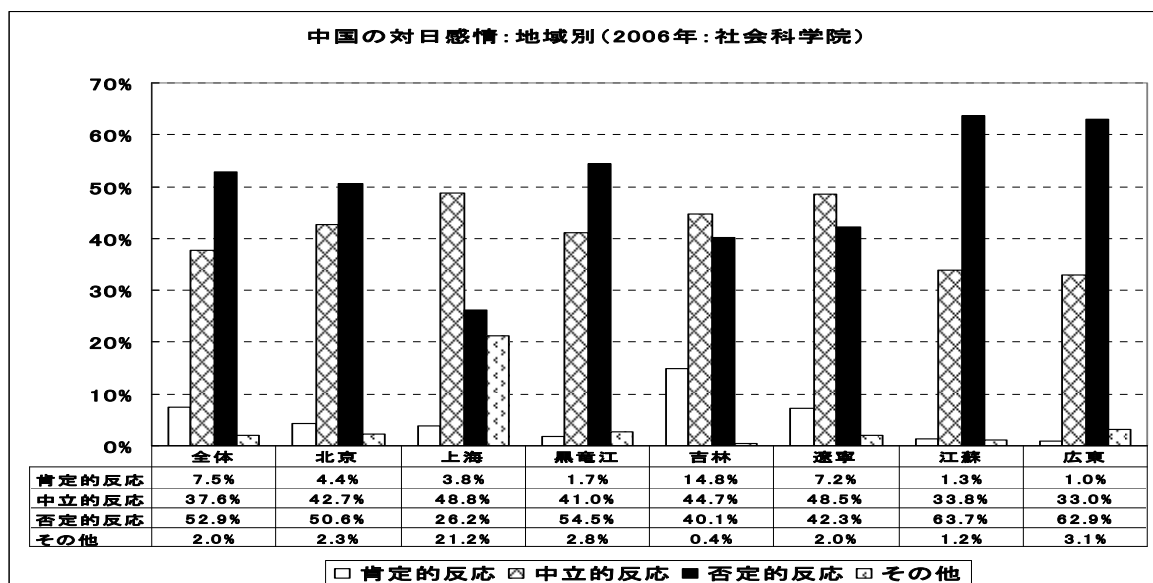
	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	5.9%	47.6%	43.3%
北 京 市	6.0%	56.9%	35.1%
上 海 市	10.2%	51.8%	30.4%
江蘇(南京)	2.5%	50.3%	45.7%
広東(深圳)	1.0%	36.9%	59.0%
東 北 地 方	7.3%	49.3%	41.0%
華 北 地 方	4.8%	50.2%	39.5%
中 南 地 方	4.9%	39.8%	51.8%
西 北 地 方	7.0%	48.5%	40.5%

※ 東北 = 黒竜江+吉林+遼寧、華北 = 河北+山西

※ 中南 = 河南+湖北+海南、 西南 = 陝西+甘肅

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）

第Ⅱ章：「中国における対日感情」の実態の分析（その2）

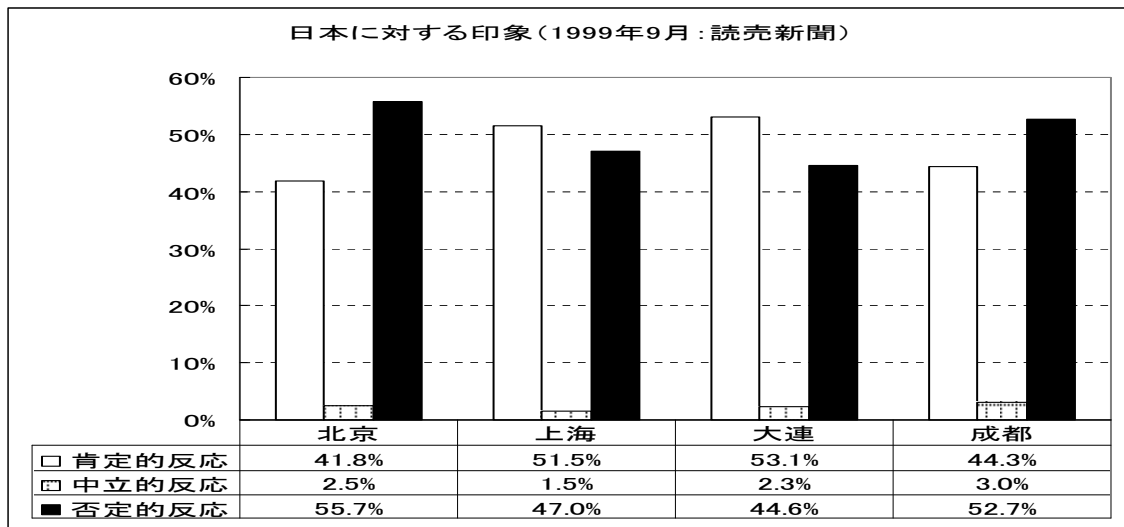


【図表2-1（2）】：「地域別」の特徴：1999年9月発表：読売新聞社による世論調査

問：日本について良い印象を持っていますか、悪い印象を持っていますか

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	47.3%	2.3%	50.4%
北 京	41.8%	2.5%	55.7%
上 海	51.5%	1.5%	47.0%
大 連	53.1%	2.3%	44.6%
成 都	44.3%	3.0%	52.7%

※ 出典：読売新聞社による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）

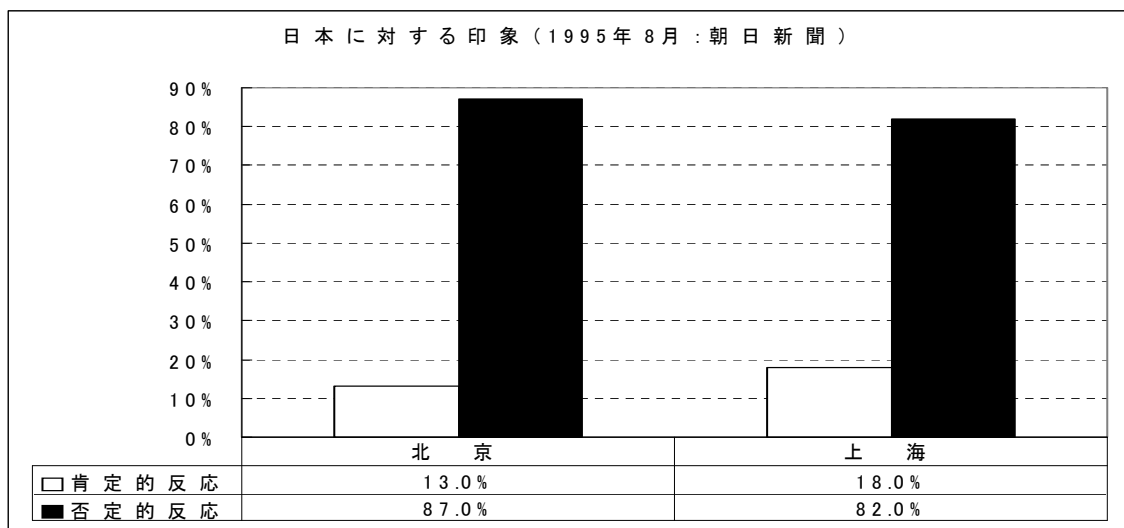


【図表2-1（3）】：「地域別」の特徴：1995年8月発表：朝日新聞「アジア7都市世論調査」

問：日本に親しみを感ずるか

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
北 京	13.0%	0.0%	87.7%
上 海	18.0%	0.0%	82.0%

※ 出典：読売新聞社による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）



【図表2-1（4）】：「地域別」の特徴：中国社会科学院の世論調査結果の「点数」化

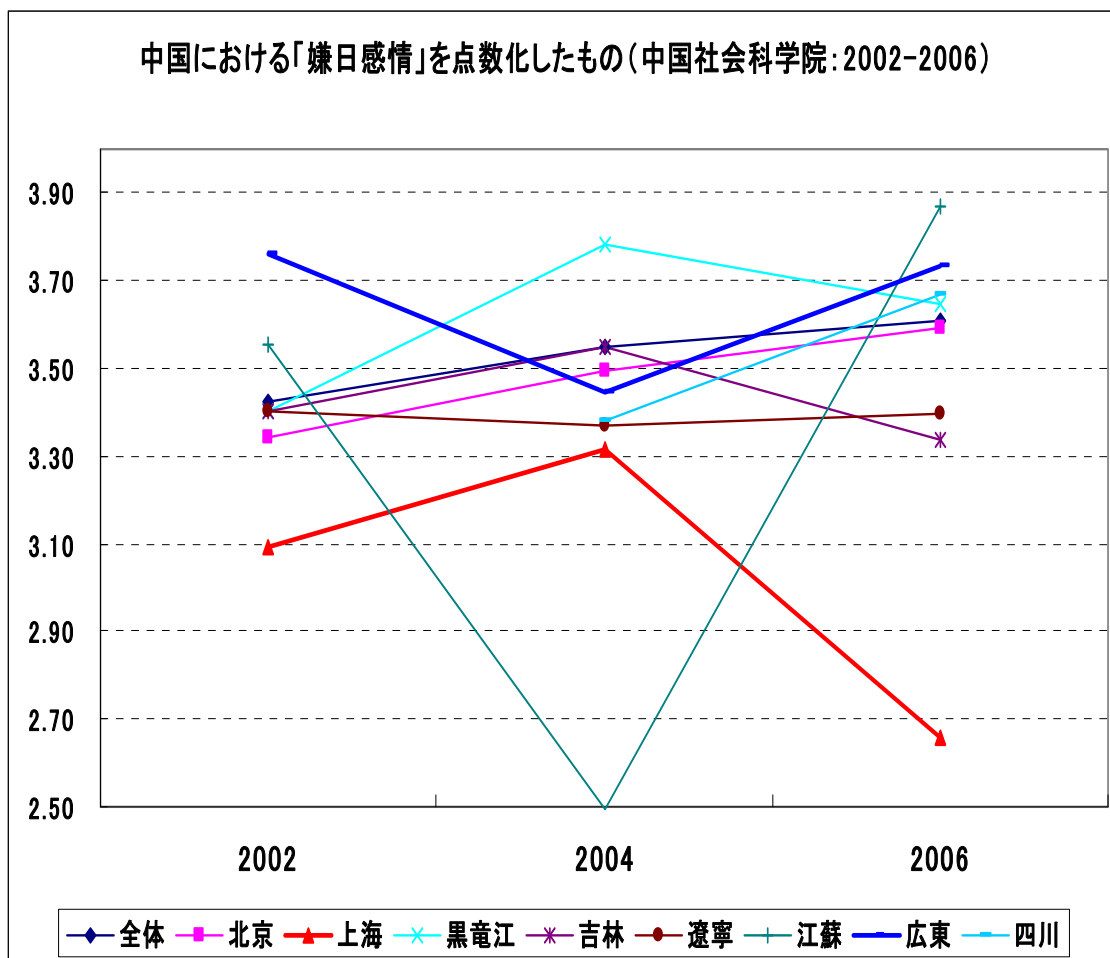
	2002年調査	2004年調査	2006年調査	平均値
全 体	3.42	3.55	3.61	3.53
北 京	3.34	3.50	3.59	3.48
上 海	3.10	3.32	2.66	3.02
黒竜江省	3.40	3.78	3.65	3.61
吉 林 省	3.40	3.55	3.34	3.43
遼 寧 省	3.40	3.37	3.40	3.39
江 蘇 省	3.55	2.50	3.87	3.31
広 東 省	3.76	3.45	3.73	3.65
四 川 省	---	3.38	3.67	3.53

※ 2002年の黒竜江、吉林、遼寧は東北の数値を、江蘇は江蘇南京の数値を、広東は広東深センの数値を、それぞれ使用した。

※ 「点数」＝（非常に感じる）×1＋（感じる）×2＋（普通）×3＋（良くない）×4＋（非常に良くない）×5

※ 「点数」は高い方が「対日感情」が悪いことを示す。

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）



第1節-1.-(2) 分析

2002年から2006年にかけての中国社会科学院の世論調査に関し、【図表2-1(1)】を見ると、2002年及び2004年の調査においてはいずれも、上海における「肯定的な反応」の値は北京及び全国平均の「肯定的な反応」の値よりも高くなっている。更に、上海における「否定的な反応」の値は北京及び全国平均の値よりも低くなっている。一方、2006年の調査においては、上海における「肯定的な反応」の値は北京及び全国平均の「肯定的な反応」の値よりも低くなっている。しかし、上海における「中立的な反応」の値は北京及び全国平均の「中立的な反応」の値よりも高くなっており、加えて、上海における「否定的な反応」の値は北京及び全国平均の「否定的な反応」の値よりも相当低くなっている。

更に、前記3個の世論調査の結果を従前の手法により「点数」化したものを見ると（【図表2-1(4)】）、上海の「点数」は常に全国の「点数」及び北京の「点数」を下回っている。

（※「点数」が高いほど「対日感情」が悪いことを示す。）

また、1997年の読売新聞による世論調査及び1995年の朝日新聞による世論調査のいずれにおいても、上海における「肯定的な反応」は北京の値よりも高く、「否定的な反応」は北京の値よりも低くなっている（【図表2-1(3)】、【図表2-1(4)】及び【別添7】参照）。

こうしたことから、「上海における対日感情は北京における対日感情及び中国全土の平均的な対日感情よりもやや穏健である」旨が示されていると考えられる。他方、本研究が利用したデータからは、それ以外には特段の明確な地域的な特徴は見られない。

では何故、上海における対日感情が北京や全国平均値よりも穏当であるのか、その理由は必ずしも明らかではない。敢えて言えば、かかる結論は「上海のような経済交流等を通じて日本人等海外との接触が比較的多い地域では、他の地域に比較して人々の意識は多様化しており、対日感情を含めた対外感情は穏当になる」との見方¹と合致するものと見られる。また、上海の経済レベルは中国全土でもトップクラスであることにかんがみれば、こうした上海における対日感情の動向は、「昨今の『中国における反日感情』の悪化の一因として、経済格差の拡大等に対する社会不満が反日に転化している」との見方（第4章において後述）とも合致すると言い得る。

但し、前記（第１章第２節）のとおり、園田茂人の研究（２００７年）は、２００６年にアジア・バロメーターが行った世論調査のデータに基づく分析から、こうした「文化非接触説」や「経済困窮説」は必ずしも支持されないと結論付けている。^２しかし、「文化非接触説」に関して、園田の研究は、被検者の「寿司の好き嫌い」と「対日感情」の因果関係のみをもってこれを検証しようとしている点において、議論の対象範囲がやや限定されたものと言い得る。

なお、「上海における対日感情は北京における対日感情及び中国全土の平均的な対日感情よりもやや穏健である」という結論は、「２００５年の中国各地における反日デモは上海において特に激しかった」という事態と相反するとも言い得る。但し、かかる指摘に対しては「２００５年の上海におけるデモは単に『反日』のみを目的としたものではなく、汚職問題等を始め日頃からの様々な社会的不満が複合的に合体したものとみられる」、「デモの背後に中国指導部内の権力闘争があった」との見方に立てば一応の説明は可能と考えられる。

第１節-1.-(3) 参考：北京と上海における「日本イメージ」の違い

この点に関連し、前記の読売新聞による調査（１９９９年９月月発表）には、「日本のイメージ」に関する質問（「『日本』という言葉聞いて真っ先に思い出すことは何か」）が含まれている。【図表２-１(5)】は当該調査の結果である。（データの詳細は【別添７】。）当該調査は次のような結果を示している。

- 「歴史認識問題等の否定的なイメージ」を答えた割合は、北京の方が上海よりも高いポイントを示した（北京 60.1%、上海：42.3%）。
- 「経済発展等の肯定的なイメージ」を答えた割合は、上海の方が北京よりも高いポイントを示した（北京 17.7%、上海：22.6%）。

後述するように、一般に、中国における「日本のイメージ」としては、大まかに言えば「歴史認識問題等に関すること」に関する「否定的なイメージ」と「経済・技術発展等に関すること」に関する「肯定的なイメージ」が並存しており、全国的な調査では基本的には前者が後者を常に上回っている。しかし、前記の調査結果からは、上海と北京の相対的な比較においては、上海の方が北京に比較して「歴史認識問題等」（否定的なイメージ）

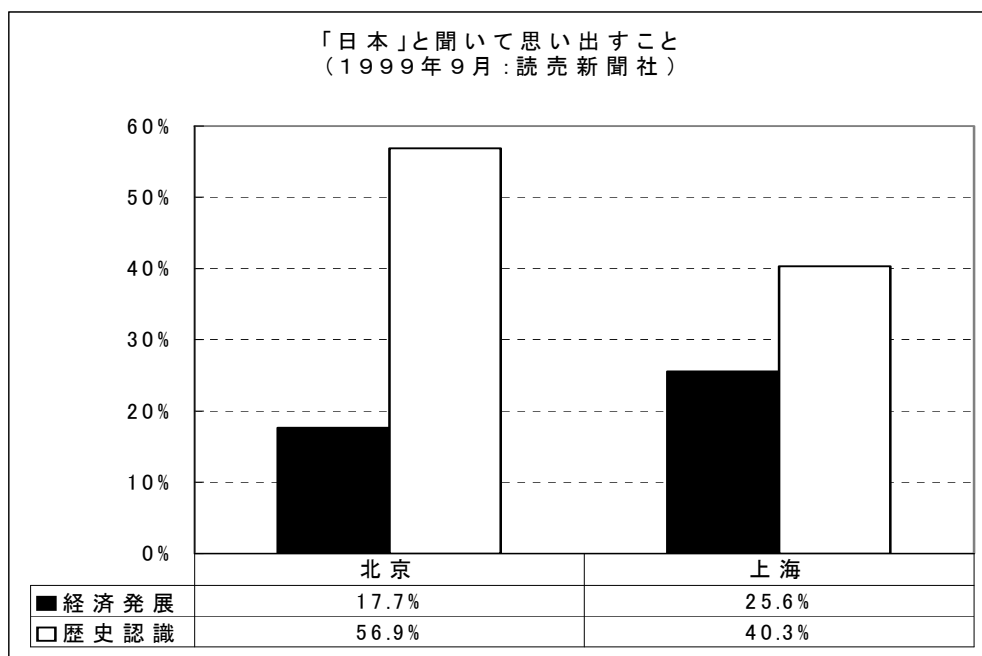
への関心度が低く、同時に「経済・技術発展」（肯定的なイメージ）への関心度が高い様子が見えてくる。

１個の世論調査の結果のみから結論付けるにはやや無理があるものの、敢えて推論を述べるならば、こうした、北京と上海における「日本イメージ」の差異と双方の「対日感情」の違いには何らかの関連性があるものと推測し得る。

【図表２－１（５）】：「地域別」の特徴：北京と上海における「日本のイメージ」の比較

【１９９９年９月発表：読売新聞社・ギャロップ社による世論調査】

問：「日本」という言葉を聞いて真っ先に何を思い浮かべるか（１個のみ自由回答）



※ 出典：読売新聞社等による世論調査の結果に基づき筆者が作成。

第１節-2. 「年齢層別」の特徴

第１節-2. -(1) データ

本項では、「中国における対日感情」に関し、「年齢層」別の属性に応じて何らかの特徴があるのか否かを見てみたい。

今回使用した世論調査の中で、「日本に対する印象」に関する質問に関して回答者の年齢層別の属性データが入手可能なもののうち、相互の比較が容易なものは以下の６個の世論調査である。

<グループ①>

2006 年 12 月発表：中国社会科学院による調査

2004 年 12 月発表：中国社会科学院による調査

2002 年 12 月発表：中国社会科学院による調査

<グループ②>

2005 年 3 月発表：朝日新聞による調査

2002 年 9 月：朝日新聞による調査

1997 年 9 月：朝日新聞による調査

【図表 2-2(1)】及び【図表 2-2(2)】はそれぞれのグループの世論調査結果のデータのまとめである。更に、【図表 2-2(3)】はそうしたデータを従前の手法に基づき「点数化」したもののまとめである。（詳細データについては【別添 8】参照。）

【図表２－２（１）】：「年齢層別」の特徴：中国社会科学院による調査（2002-2006年）

① 2002年調査

	肯定的反応	否定的反応	中立的反応	その他
全 体	5.9%	43.3%	47.6%	3.2%
20歳 以下	5.7%	46.0%	45.3%	3.0%
21－30歳	4.5%	47.8%	45.2%	2.5%
31－40歳	8.5%	37.5%	50.5%	3.5%
41－50歳	6.7%	33.9%	56.7%	2.7%
51－60歳	6.5%	31.2%	60.1%	2.2%
61－70歳	15.0%	41.6%	41.7%	1.7%
71歳 以上	11.1%	35.6%	53.3%	0.0%

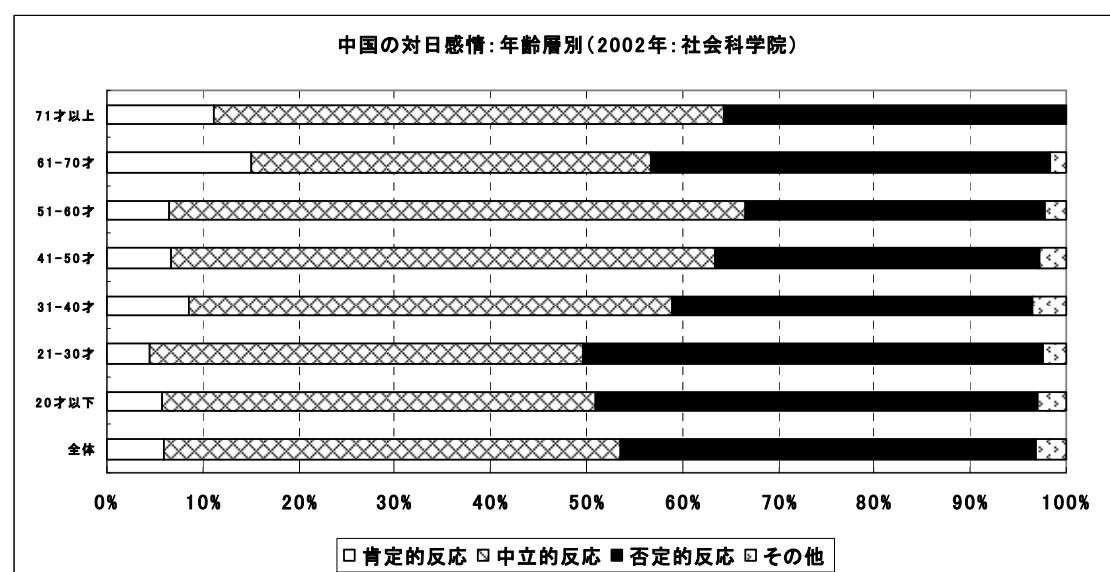
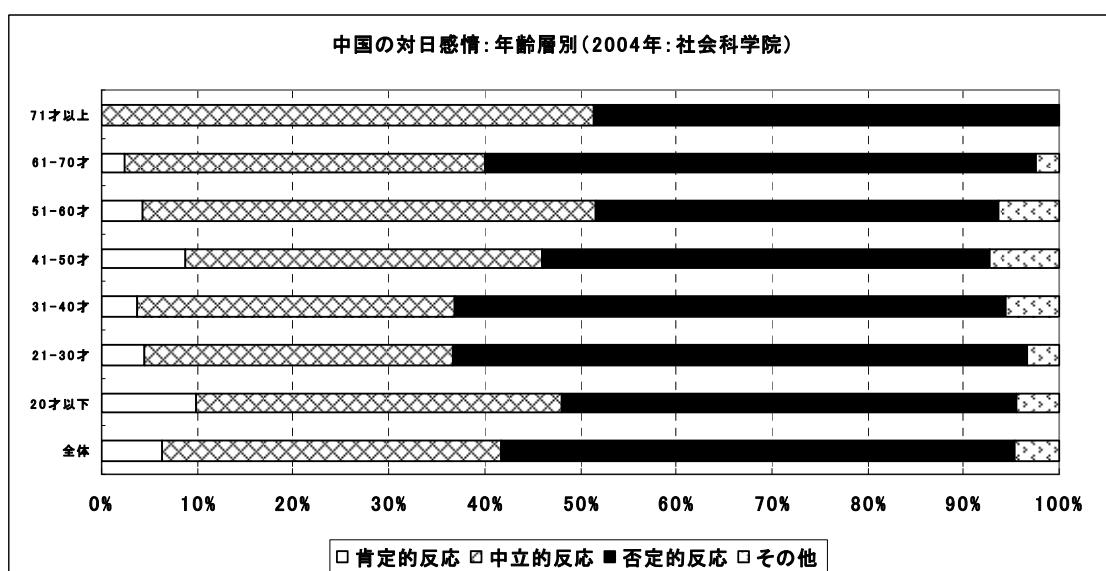
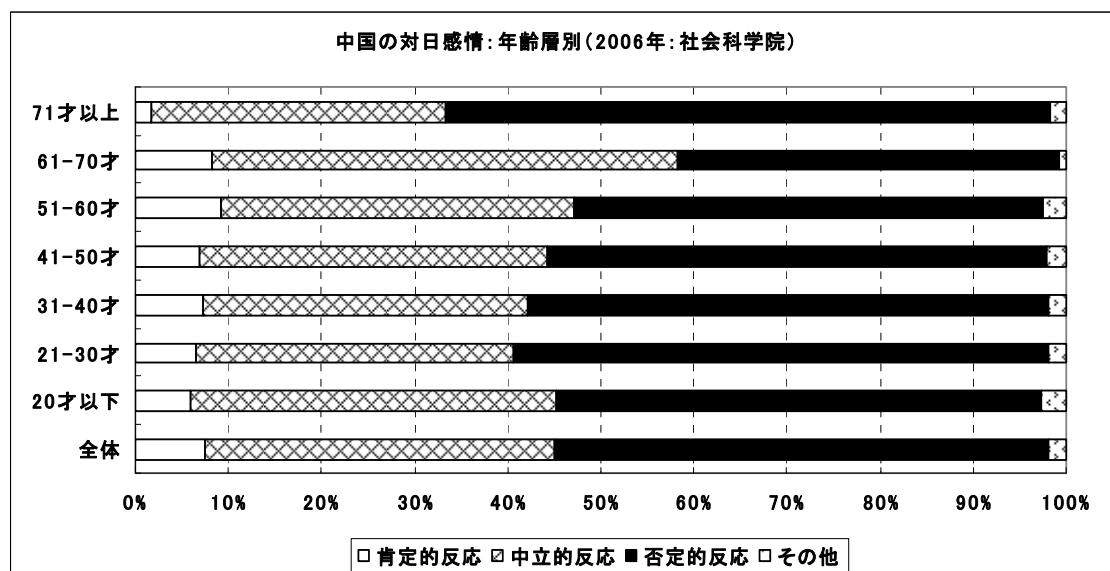
② 2004年調査

	肯定的反応	否定的反応	中立的反応	その他
全 体	6.3%	53.6%	35.5%	4.6%
20歳以下	9.8%	47.5%	38.3%	4.4%
21－30歳	4.5%	60.0%	32.1%	3.4%
31－40歳	3.8%	57.5%	33.1%	5.6%
41－50歳	8.7%	46.7%	37.3%	7.3%
51－60歳	4.2%	42.1%	47.4%	6.3%
61－70歳	2.5%	57.5%	37.5%	2.5%
71歳 以上	0.0%	48.6%	51.4%	0.0%

③ 2006年調査

	肯定的反応	否定的反応	中立的反応	その他
全 体	7.5%	52.9%	37.6%	2.0%
20歳 以下	6.0%	52.1%	39.2%	2.7%
21－30歳	6.5%	57.4%	34.1%	2.0%
31－40歳	7.2%	56.0%	34.9%	1.9%
41－50歳	6.9%	53.6%	37.4%	2.1%
51－60歳	9.1%	50.4%	38.0%	2.5%
61－70歳	8.3%	40.9%	50.0%	0.8%
71歳 以上	1.8%	64.6%	31.6%	2.0%

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）



【図表２－２（２）】：「年齢層別」の特徴：朝日新聞による調査

① ２００５年３月：朝日新聞（全国）

	好 き	嫌 い	どちらでも ない	その他・ 無回答	点数
全 体	８％	６４％	２７％	１％	２．５４
２０－２９歳	１１％	６４％	２４％	１％	２．５１
３０－３９歳	６％	６６％	２６％	２％	２．５６
４０－４９歳	９％	５８％	３２％	１％	２．４７
５０－５９歳	６％	６３％	２８％	３％	２．５１
６０－６９歳	５％	７１％	２１％	３％	２．６０
７０歳以上	３％	８６％	１１％	—	２．８３

※ 「点数」＝「好き」×１＋「どちらでもない」×２＋「嫌い」×３

② ２００２年９月：朝日新聞（全国）

	好 き	嫌 い	どちらでも ない	その他・ 無回答	点数
全 体	１０％	５３％	３５％	２％	２．３９
２０－２４歳	１３％	５６％	３１％	１％	２．４３
２５－２９歳	９％	５０％	３９％	２％	２．３７
３０－３４歳	１０％	５７％	３０％	３％	２．４１
３５－３９歳	１０％	５４％	３４％	２％	２．４０
４０－４９歳	９％	５２％	３７％	２％	２．３９
５０－５９歳	９％	４５％	４２％	５％	２．２８
６０－６９歳	９％	６０％	２９％	２％	２．４７
７０歳以上	２％	６０％	３７％	—	２．５６

※ 「点数」＝「好き」×１＋「どちらでもない」×２＋「嫌い」×３

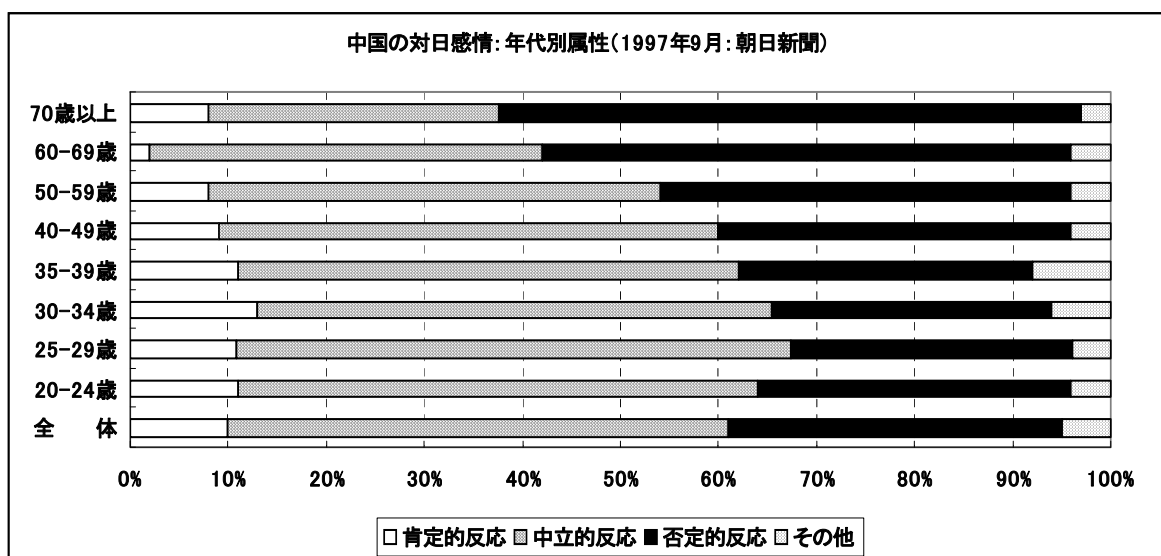
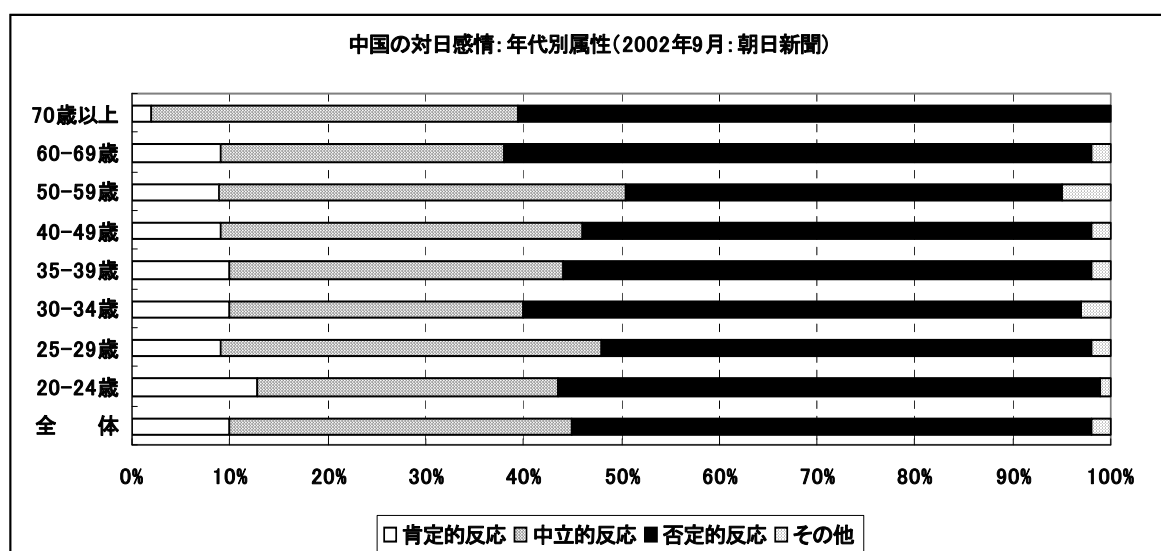
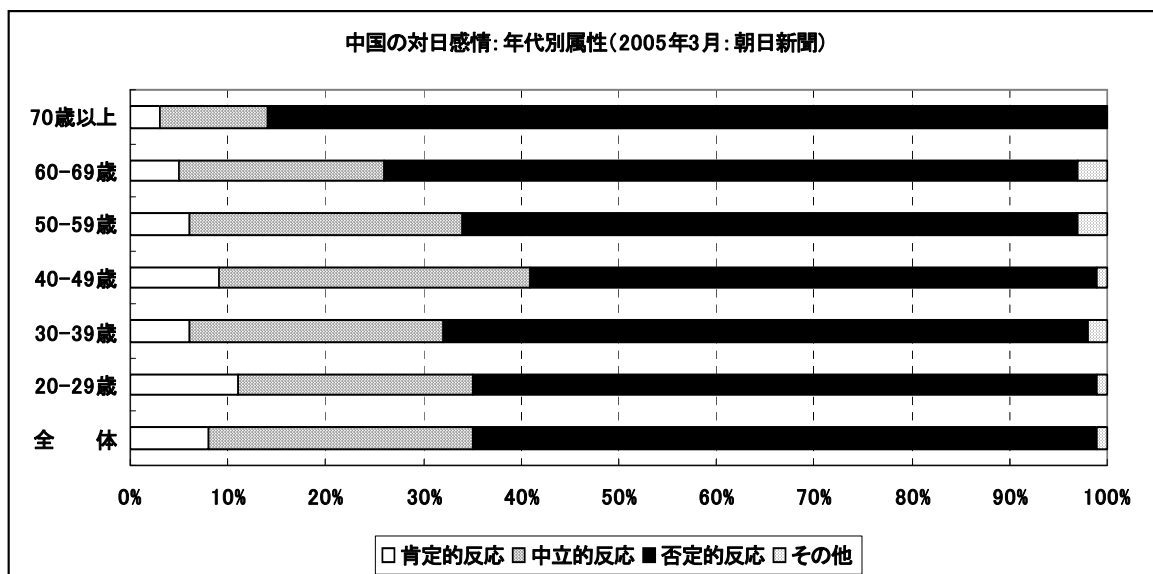
③ １９９７年９月：朝日新聞（全国）

	好き	嫌い	どちらでも ない	その他・ 無回答	点数
全 体	１０％	３４％	５１％	５％	２．１４
２０－２４歳	１１％	３２％	５３％	４％	２．１３
２５－２９歳	１１％	２９％	５７％	４％	２．１２
３０－３４歳	１３％	２９％	５３％	６％	２．０６
３５－３９歳	１１％	３０％	５１％	８％	２．０３
４０－４９歳	９％	３６％	５１％	４％	２．１９
５０－５９歳	８％	４２％	４６％	４％	２．２６
６０－６９歳	２％	５４％	４０％	４％	２．４４
７０歳以上	８％	６０％	３０％	３％	２．４８

※ 「点数」＝「好き」×１＋「どちらでもない」×２＋「嫌い」×３

※ 出典：朝日新聞社等による世論調査結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）

第Ⅱ章：「中国における対日感情」の実態の分析（その2）



【図表２－２（３）】：「年齢層別」の世論調査結果を「点数」化したもの

中国社会科学院による調査結果を「点数」化した数値のまとめ

	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	平均
全体	③ 3. 4 2	③ 3. 5 5	③ 3. 6 1	③ 3. 5 3
20才以下	② 3. 4 9	⑤ 3. 4 0	④ 3. 6 0	③ 3. 5 0
21－30才	① 3. 5 4	① 3. 7 2	② 3. 7 0	① 3. 6 5
31－40才	⑤ 3. 2 8	④ 3. 6 1	③ 3. 6 5	④ 3. 5 1
41－50才	⑦ 3. 2 6	⑦ 3. 3 3	④ 3. 6 0	⑥ 3. 4 0
51－60才	⑥ 3. 2 7	⑥ 3. 3 8	⑥ 3. 4 8	⑦ 3. 3 8
61－70才	③ 3. 3 5	② 3. 6 8	⑦ 3. 4 4	⑤ 3. 4 9
71才以上	④ 3. 3 3	③ 3. 6 2	① 3. 9 0	② 3. 6 2

朝日新聞による調査結果を「点数」化した数値のまとめ

	1997-09 調査	2002-09 調査	2005-03 調査	平均
全 体	② 2. 1 4	② 2. 3 9	② 2. 5 4	② 2. 3 6
20－29歳	⑤ 2. 1 3	④ 2. 4 0	④ 2. 5 1	③ 2. 3 5
30－39歳	⑥ 2. 0 5	③ 2. 4 1	③ 2. 5 6	⑥ 2. 3 4
40－49歳	④ 2. 1 9	⑤ 2. 3 9	⑥ 2. 4 7	③ 2. 3 5
50－59歳	③ 2. 2 6	⑥ 2. 2 8	④ 2. 5 1	③ 2. 3 5
60－69歳	② 2. 4 4	② 2. 4 7	② 2. 6 0	② 2. 5 0
70歳以上	① 2. 4 8	① 2. 5 6	① 2. 8 3	① 2. 6 2

※ 1997年と2002年調査の20才代と30才代の数値は、「20-24歳と25-29歳の平均値」、「30-34歳と35-39歳の平均値」をそれぞれ使用した。

※ 「点数」が高いほど対日感情は悪い。

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

第1節-2.-(2) 分析

【図表 2-2(1)】及び【図表 2-2(2)】の「肯定的な反応」と「否定的な反応」の比較及びそのグラフからは、必ずしも明確な特徴点は見出しにくい。その意味では、年齢層別の特徴点は必ずしも顕著ではないものと言い得る。

一方、【図表 2-2 (3)】の「点数」化された数値を見ると、中国社会科学院による調査及び朝日新聞による調査のいずれにおいても70歳以上の年代層の数値が比較的高く、したがって、この年代層の対日感情は他の年代層に比較して悪いと言い得る。こうした結果は、直接に日中戦争を体験した老齢世代の心情に残る「わだかまり」が、「中国における対日感情」の悪化の背景にある一要素であることをうかがわせるものと言い得よう。

更に、2002年から2006年の間に中国社会科学院によって実施された3回の世論調査では、いずれも21歳から30歳の年齢層の「点数」が他の年齢層の「点数」よりも高い数値を示しており、したがって、この年齢層の対日感情は他の年代層に比較してやや悪いことがうかがわれる。

後述のとおり、中国においては1990年代中盤から愛国主義教育が強化されているが、こうした教育を小中学生として受けた世代は当該世論調査が実施された時期にまさに20歳代に差し掛かっていると見られる。

但し、1997年から2005年の間に朝日新聞社によって実施された3回の世論調査では、こうした傾向は必ずしも支持されていない。両者のグループの違いの原因は必ずしも明らかではないが、両者の調査は「質問の立て方」に若干の差違がある。すなわち、中国社会科学院による調査の場合は、「日本に対して親近感を感じますか」という質問に対して、「①非常に親近感を感じる、②親近感を感じる、③普通、④余り親近感を感じない、⑤まったく親近感を感じない」の5段階の選択肢が与えられているのに対し、朝日新聞による調査の場合は、「日本のことは好きか嫌いか」という質問に対して、「①好き、②嫌い、③どちらでもない」の3段階の選択肢しか与えられていない。こうした場合、選択肢の多い社会科学の調査の方が、各年齢層間の違いをより正確に「点数」に反映し易いとも考えられる。

第１節-3. 「職業別」の特徴

第１節-3. -(1) データ

本項では、「中国における対日感情」に関し、「職業」別の属性に応じて何らかの特徴があるのか否かを見てみたい。

今回分析を行った世論調査のうち、回答者の職業別の属性が利用できるものは以下のとおりである。

- ・ 2006 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2004 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2002 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2005 年 4 月発表：朝日新聞による調査
- ・ 1997 年 9 月発表：朝日新聞による調査
- ・ 1996 年 1 月発表：復旦大学による調査

【図表 2-3(1)】～【図表 2-3(3)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめである。更に、【図表 2-3(4)】はそうしたデータを従前の手法に基づいて「点数化」したものである。（詳細データについては【別添 9】参照。）

【図表２－３（１）】：職業別の特徴：中国社会科学院による調査

① ２００６年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	点数
全 体	7. 5%	37. 6%	52. 9%	3. 61
公 務 員	6. 2%	40. 8%	50. 6%	3. 59
工場労働者	3. 8%	32. 2%	61. 9%	3. 76
農 民	5. 4%	34. 5%	56. 6%	3. 59
軍 人	4. 0%	34. 7%	59. 2%	3. 82
科学技術者	9. 2%	42. 2%	47. 1%	3. 51
経 営 者	11. 4%	35. 9%	50. 2%	3. 52
事 務 員	6. 8%	37. 0%	55. 2%	3. 65
学 生	8. 2%	37. 9%	51. 9%	3. 60

② ２００４年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	点数
全 体	6. 3%	35. 5%	53. 6%	3. 55
公 務 員	5. 4%	43. 4%	49. 8%	3. 60
工場労働者	5. 2%	32. 5%	50. 2%	3. 29
農 民	4. 6%	40. 2%	43. 6%	3. 28
軍 人	2. 1%	25. 0%	70. 1%	3. 88
科学技術者	2. 9%	26. 2%	69. 7%	3. 91
経 営 者	7. 5%	38. 7%	50. 4%	3. 50
事 務 員	3. 9%	38. 6%	55. 5%	3. 69
学 生	10. 6%	41. 7%	44. 0%	3. 40

③ ２００２年１２月発表調査

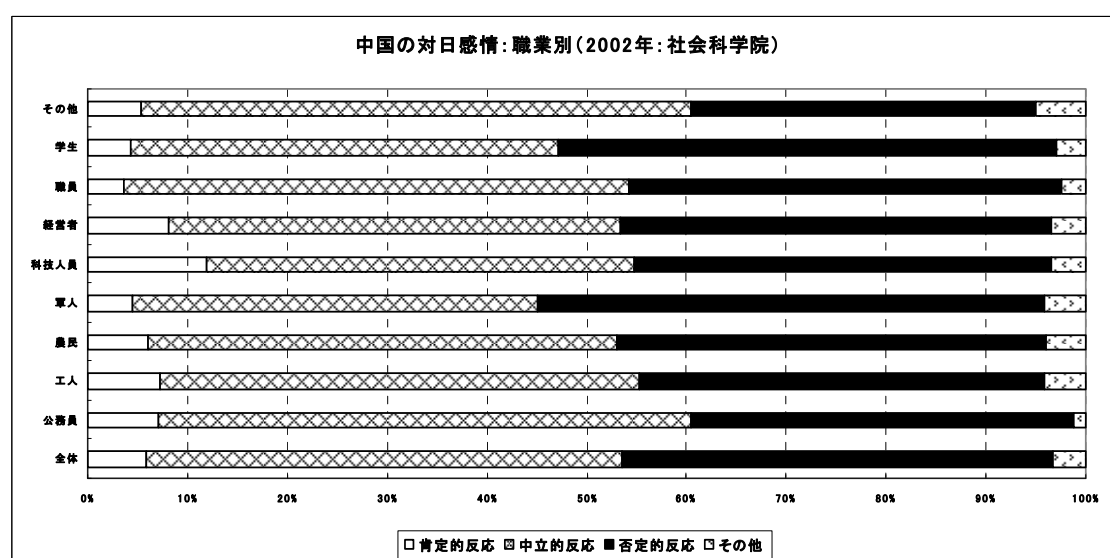
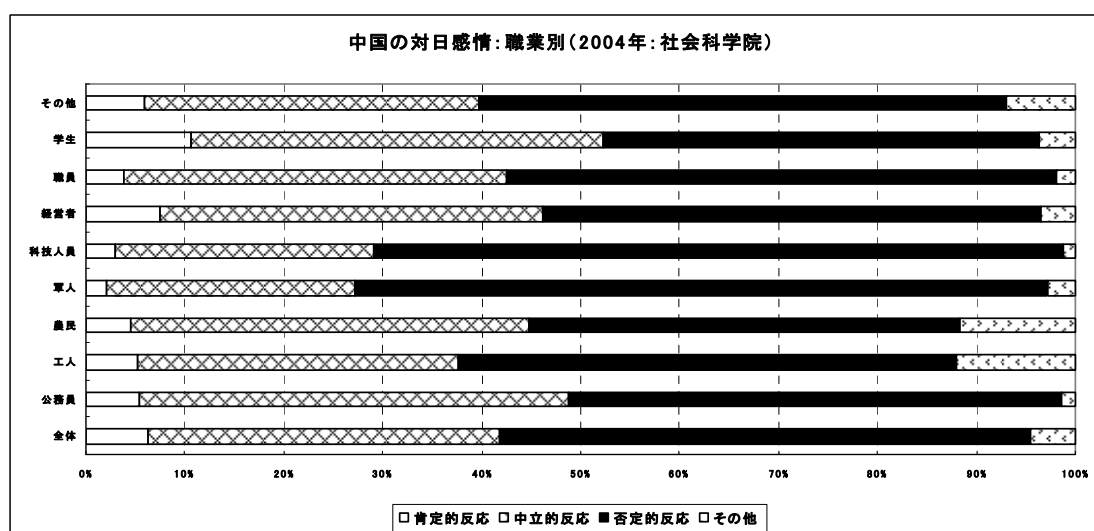
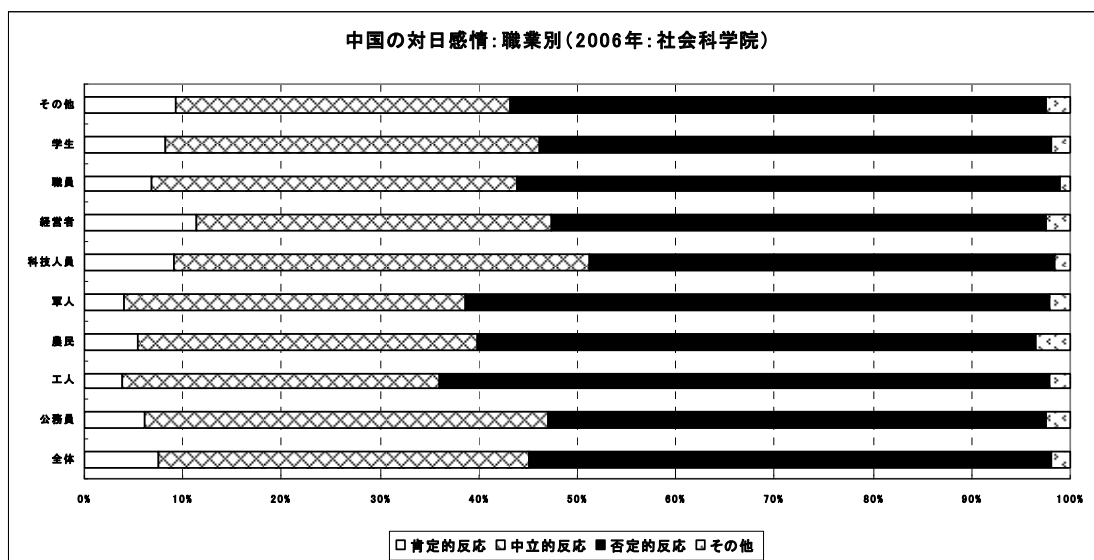
	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	点数
全 体	5. 9%	47. 6%	43. 3%	3. 42
公 務 員	7. 0%	53. 5%	38. 3%	3. 36
工場労働者	7. 2%	48. 0%	40. 7%	3. 33
農 民	6. 0%	47. 0%	43. 0%	3. 43
軍 人	4. 5%	40. 5%	50. 7%	3. 54
科学技術者	12. 0%	42. 8%	41. 8%	3. 29
経 営 者	8. 2%	45. 2%	43. 2%	3. 37
事 務 員	3. 7%	50. 5%	43. 4%	3. 48
学 生	4. 3%	55. 1%	34. 6%	3. 60

※ 「点数」＝（非常に感じる）×１＋（感じる）×２＋（普通）×３＋（良くない）×４＋（非常に良くない）×５

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）

第Ⅱ章：「中国における対日感情」の実態の分析（その２）



【図表２－３（２）】：職業別の特徴：朝日新聞による調査

① ２００５年４月発表結果

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他・ 無回答	点数
全体	８％	２７％	６４％	１％	２．５４
労務職層	９％	２８％	６３％	１％	２．５４
商工サービス業層	９％	２４％	６６％	１％	２．５５
管理職層	９％	２５％	６６％		２．５７
専門職・技術職層	６％	２７％	６５％	１％	２．５５
事務職層	５％	３２％	６３％		２．５８
自由業者層	５％	２８％	６６％	２％	２．５９
個人経営者層	８％	２８％	６３％	１％	２．５３
農林漁業者層	６％	２７％	６３％	４％	２．４９
学生層	１８％	２０％	６１％	１％	２．４１
主婦層	６％	３４％	５６％	４％	２．４２
退職者・無職者	７％	２６％	６６％	１％	２．５７
その他・無回答	７％	１８％	７３％	１％	２．６２

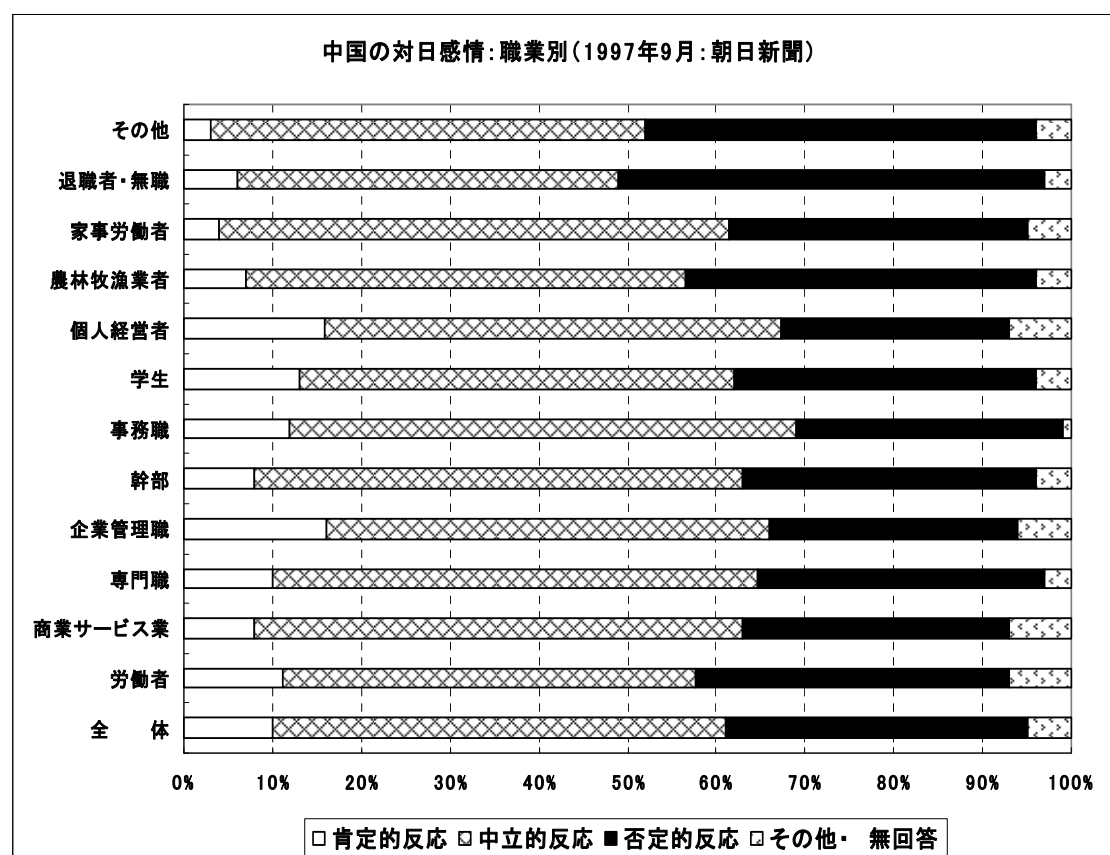
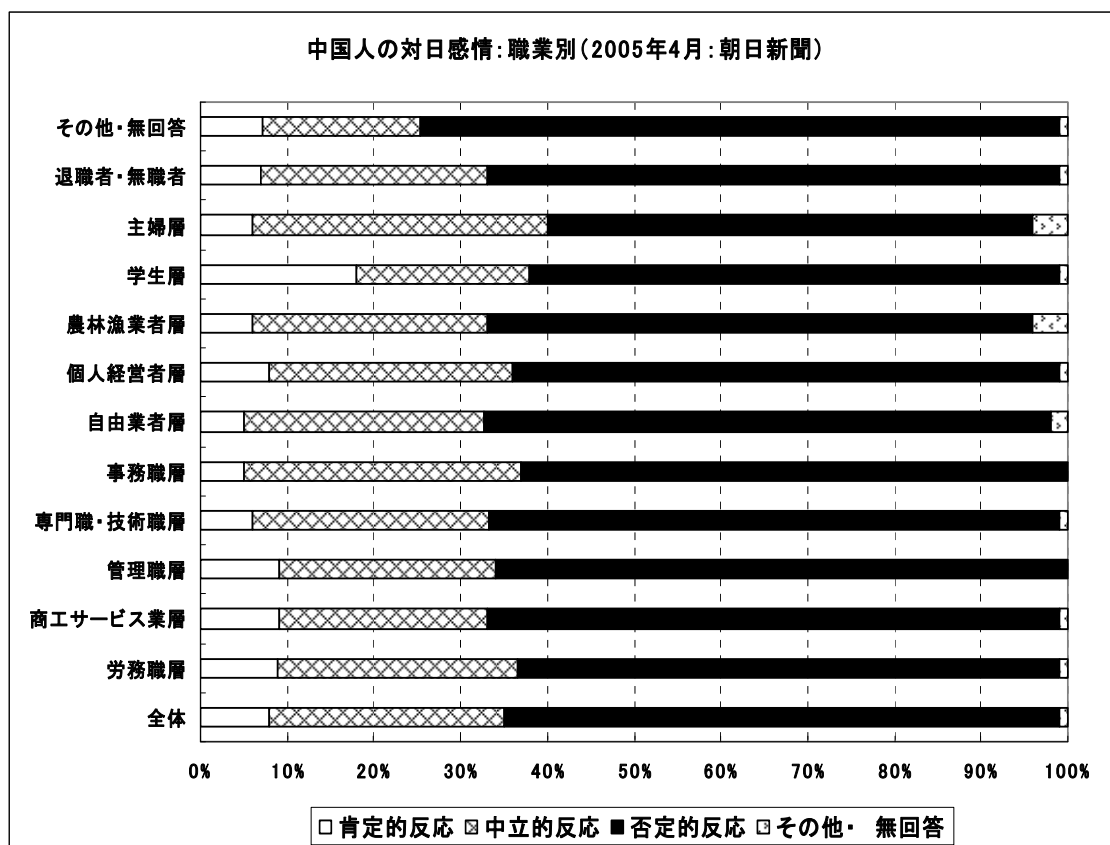
② １９９７年９月発表結果

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他・ 無回答	点数
全 体	１０％	５１％	３４％	５％	２．１４
労働者	１１％	４６％	３５％	７％	２．０８
商業サービス業	８％	５５％	３０％	７％	２．０８
専門職	１０％	５４％	３２％	３％	２．１４
企業管理職	１６％	５０％	２８％	６％	２．００
幹部	８％	５５％	３３％	４％	２．１７
事務職	１２％	５７％	３０％	１％	２．１６
学生	１３％	４９％	３４％	４％	２．１３
個人経営者	１６％	５２％	２６％	７％	１．９８
農林牧漁業者	７％	５０％	４０％	４％	２．２７
家事労働者	４％	５８％	３４％	５％	２．２２
退職者・無職	６％	４３％	４８％	３％	２．３６
その他	３％	４９％	４４％	４％	２．３３

※ 「点数」＝（非常に感じる）×１＋（感じる）×２＋（普通）×３＋（良くない）×４
＋（非常に良くない）×５

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

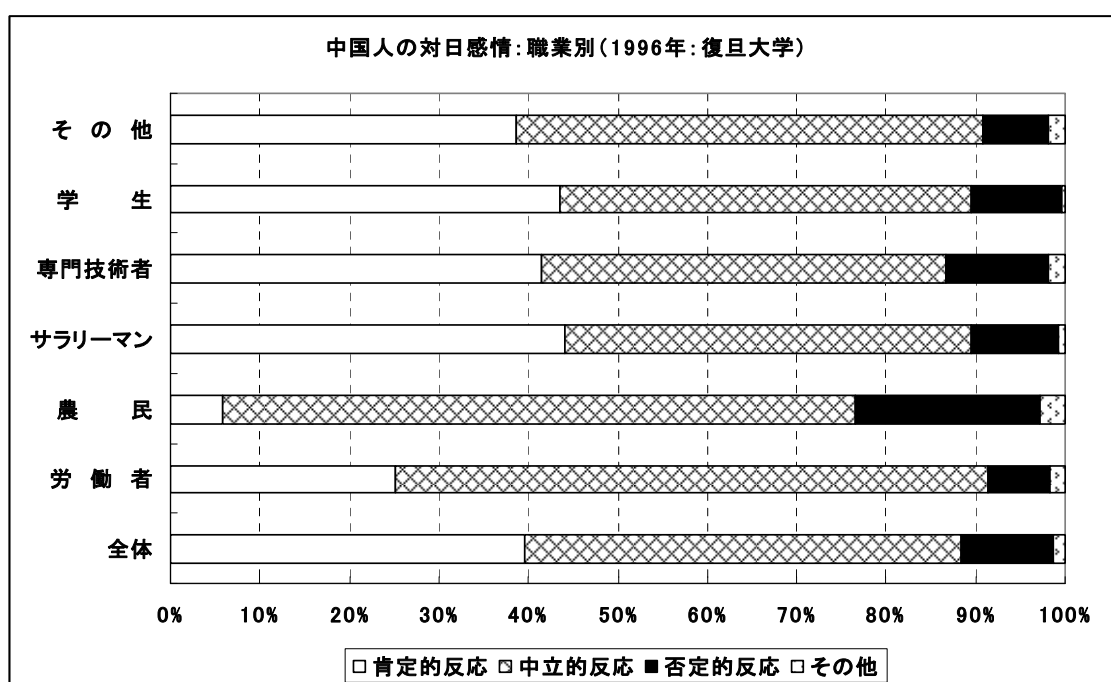
※ 出典：朝日新聞社による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）



【図表2-3（3）】：職業別の特徴：復旦大学による調査

① 1996年1月発表結果

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全 体	39.5%	48.9%	10.2%	1.4%	2.61
労働者	25.2%	66.1%	7.0%	1.7%	2.72
農民	5.9%	70.6%	20.6%	2.9%	3.06
サラリーマン	44.0%	45.4%	9.9%	0.7%	2.56
専門技術者	41.5%	45.1%	11.6%	1.8%	2.58
学 生	43.5%	45.9%	10.2%	0.4%	2.62
そ の 他	38.7%	52.2%	7.2%	1.9%	2.58



※ 「点数」＝（非常に感じる）×1＋（感じる）×2＋（普通）×3＋（良くない）×4＋（非常に良くない）×5

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

※ 出典：復旦大学による世論調査の結果に基づき筆者が作成。

【図表２－３（４）】職業別の特徴：世論調査結果：「点数」化したもの

中国社会科学学院

	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	3 個平均
全体	③ 3. 4 2	③ 3. 5 5	③ 3. 6 1	③ 3. 5 3
公務員	⑥ 3. 3 6	④ 3. 6 0	⑥ 3. 5 9	⑤ 3. 5 2
工人	⑦ 3. 3 3	⑧ 3. 2 9	② 3. 7 6	⑥ 3. 4 6
農民	④ 3. 4 3	⑨ 3. 2 8	⑥ 3. 5 9	⑨ 3. 4 3
軍人	② 3. 5 4	② 3. 8 8	① 3. 8 2	① 3. 7 5
科技人員	⑧ 3. 2 9	① 3. 9 1	⑨ 3. 5 1	③ 3. 5 7
経営者	⑤ 3. 3 7	⑤ 3. 5 0	⑧ 3. 5 2	⑥ 3. 4 6
職員	③ 3. 4 8	③ 3. 6 9	③ 3. 6 5	② 3. 6 0
学生	① 3. 6 0	⑦ 3. 4 0	⑤ 3. 6 0	④ 3. 5 3
その他	⑨ 3. 2 5	⑥ 3. 4 4	④ 3. 6 2	⑧ 3. 4 4

朝日新聞

1997 年調査	
全 体	2. 1 4
労働者	2. 0 8
商業サービス業	2. 0 8
専門職	2. 1 4
企業管理職	2. 0 0
幹部	2. 1 7
事務職	2. 1 6
個人経営者	1. 9 8
農林牧漁業者	2. 2 7
学生	2. 1 3
家事労働者	2. 2 2
退職者・無職	2. 3 6
その他	2. 3 3

朝日新聞

2005 年調査	
全体	2. 5 4
労務職層	2. 5 4
商工サービス業層	2. 5 5
専門職・技術職層	2. 5 5
管理職層	2. 5 7
自由業者層	2. 5 9
事務職層	2. 5 8
個人経営者層	2. 5 3
農林漁業者層	2. 4 9
学生層	2. 4 1
主婦層	2. 4 2
退職者・無職者	2. 5 7
その他・無回答	2. 6 2

※ 「点数」＝（非常に感じる）×１＋（感じる）×２＋（普通）×３＋（良くない）×４
＋（非常に良くない）×５

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

※ 出典：各世論調査の結果に基づき筆者が作成。

第1節-3.-(2) 分析

前記の各世論調査のうち、中国社会科学院による3回の世論調査（2002年、2004年、2006年）には「軍人」というカテゴリーが含まれている。2002年から2006年までの3回の世論調査の全てにおいて、「軍人」の「肯定的な反応」は全ての職業カテゴリーの中で最低或いは最低から2番目であり（2004年調査では最低、2002年調査及び2006年調査では最低から2番目）、他方で、「否定的な反応」は最高或いは最高から2番目である（2002年調査及び2004年調査で最高、2006年調査では最高から2番目）。

また、各世論調査の結果を「点数」化した数値を見ても、「軍人」は、2002年調査では「学生」に次いで2番目だった以外は、2004年調査、2006年調査及び3回の調査の平均値のいずれにおいても、他の職業カテゴリーに比べて最も高い数値を示している。

こうしたことから、「軍人」の対日感情は他の職業カテゴリーに比較して厳しいものであることは、データ上でも相当程度明確に示されていると言い得る。かかる分析結果は、後述するように、「東西冷戦の終焉に伴う1990年代以降の日米同盟の質的变化（及びそれに伴う日本の軍事大国化）への懸念」が昨今の「中国における対日感情」の悪化の要因のひとつであるとの見方と合致するものである。（第3章にて詳述する。）

他方、その他の職業カテゴリーに関しては、以下のとおり、世論調査ごとに結果が大きく異なっており、必ずしも明確な特徴点は見られない。

- 2002年の中国社会科学院による調査では、「学生」、「軍人」の対日感情が比較的厳しい一方、「科学技術者」の対日感情は比較的穏当となっている。「農民」の対日感情は平均並みとなっている。
- 2004年の中国社会科学院による調査では、「科学技術者」と「軍人」の対日感情が比較的厳しい一方、「学生」と「農民」の対日感情は比較的穏当となっている。
- 2006年の中国社会科学院による調査では、「軍人」と「工場労働者」の対日感情が比較的厳しい一方、「科学技術者」と「経営者」の対日感情は比較的穏当となっている。「学生」と「農民」の対日感情は平均並みとなっている。
- 1997年の朝日新聞社による調査では、「農林牧漁業者」の対日感情が比較的厳しい一方、「個人経営者」や「企業管理職」の対日感情は比較的穏当となっている。

「学生」の対日感情は平均並みとなっている。

- 2005 年の朝日新聞社による調査では、「自由業者」の対日感情が比較的厳しい一方、「学生」の対日感情は比較的穏当となっている。「農林牧漁業者」の対日感情は平均並みとなっている。
- 1996 年の復旦大学による調査では、「農民」の対日感情が比較的厳しい一方、「学生」の対日感情は比較的穏当となっている。

ちなみに、職業別の属性に関しては、世論調査等のデータを離れた一般的・直感的な見方としては、次のような指摘がなされている。³

- 第1に「高級技術者」や「企業経営者・管理職」等に関しては、「一般に知的レベルが高く国際情勢に触れる機会も多いことから、対日感情は良いのではないか」との見方がある。
- 第2に「学生」に関しては、「特に1990年代以降は、愛国主教育が徹底された結果、対日感情は厳しいのではないか」との見方がある。
- 第3に、「農民」に関しては、「農村部では都市部に比較して国際情勢に関する情報に接しにくく日本人との接触の機会も限られていることから、昔ながらのより厳しい対日感情が維持されているのではないか」との見方もある。その一方で逆に、「農村部では都市部に比較して国際情勢に関する情報に接しにくいからこそ、国際情勢への関心は低く、対日感情についても特段良くも悪くもないのではないか」との見方もある。更には、「格差の拡大により不満を持った農民等は、社会不満・体制不満の捌け口として『反日』を利用している（したがって、農民層は反日感情が高いはずだ）」との見方もある。

しかしながら、前記のとおり、少なくとも本研究で使用したデータからはこうした仮説を明確に裏付けることはできない。ⁱ⁾

i) 但し、「学生に対する愛国主義教育の影響」に関しては、後述のとおり、年齢層別の分析において「20歳代の対日感情はやや厳しい」旨が示されている。

また、「農民の対日感情」に関しては、後述のとおり、所得層別の分析において「高所得層の対日感情はやや穏当である」旨が示されている。

第1節-4. 「学歴別」の特徴

第1節-4. -(1) データ

本項では、「中国における対日感情」に関し、「学歴別」の属性に応じて何らかの特徴があるのか否かを見てみたい。

今回分析を行った世論調査のうち、回答者の学歴別の属性が利用できるものは以下のとおりである。

- ・ 2006 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2004 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2002 年 12 月発表：中国社会科学院による調査

【図表 2-4(1)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめである。更に、【図表 2-4(2)】はそうしたデータを従前の手法に従って「点数化」したものである。（詳細データについては【別添 10】参照。）

【図表２－４（１）】：「学歴別」の特徴：中国社会科学院による調査

問：日本に親近感を感じるか否か

① ２００６年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%	3.61
小学校	2.9%	37.2%	52.9%	7.0%	3.55
中学校	5.8%	37.3%	54.7%	2.2%	3.61
大学以上	8.4%	37.0%	52.8%	1.8%	3.61

② ２００４年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%	3.55
小学校	16.4%	33.3%	45.3%	5.0%	3.30
中学校	5.1%	35.4%	52.4%	7.1%	3.47
大学以上	5.5%	35.4%	56.2%	2.9%	3.65

③ ２００２年１２月発表調査

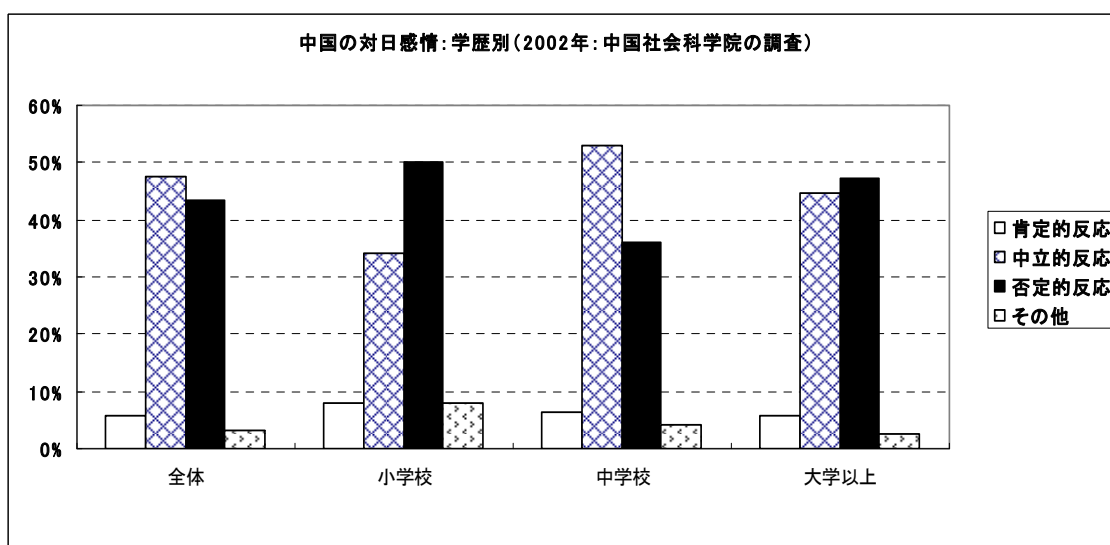
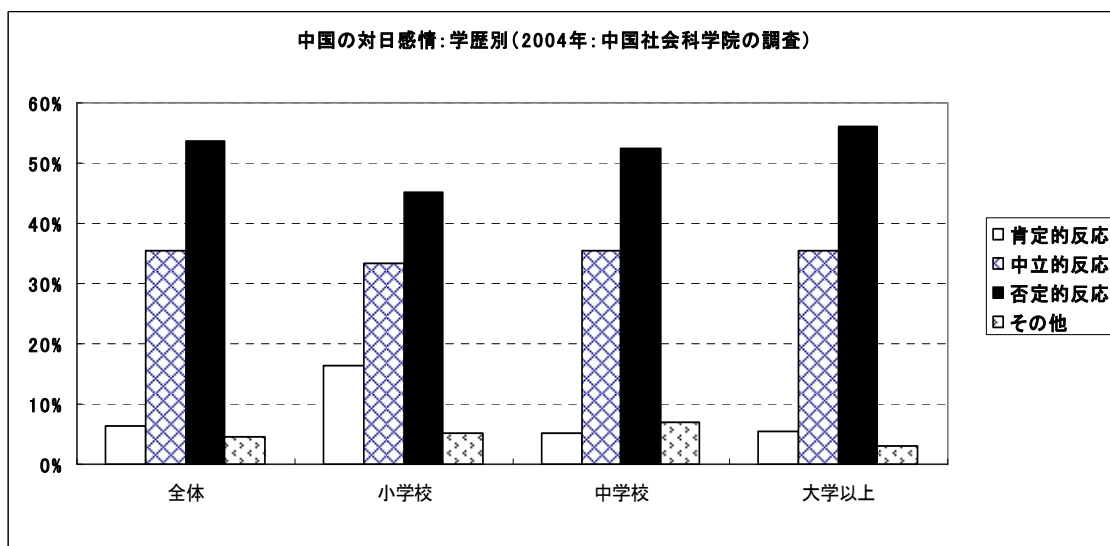
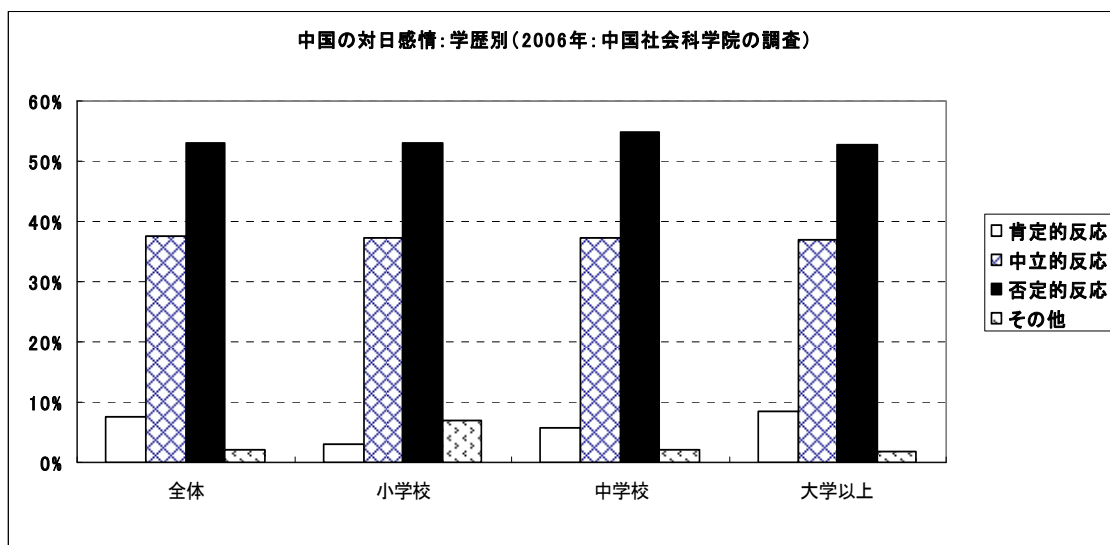
	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%	3.42
小学校	8.0%	34.1%	50.0%	7.9%	3.41
中学校	6.5%	53.1%	36.2%	4.2%	3.29
大学以上	5.8%	44.6%	47.2%	2.4%	3.50

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に感じる）×１＋（感じる）×２＋（普通）×３＋（良くない）×４
＋（非常に良くない）×５

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）

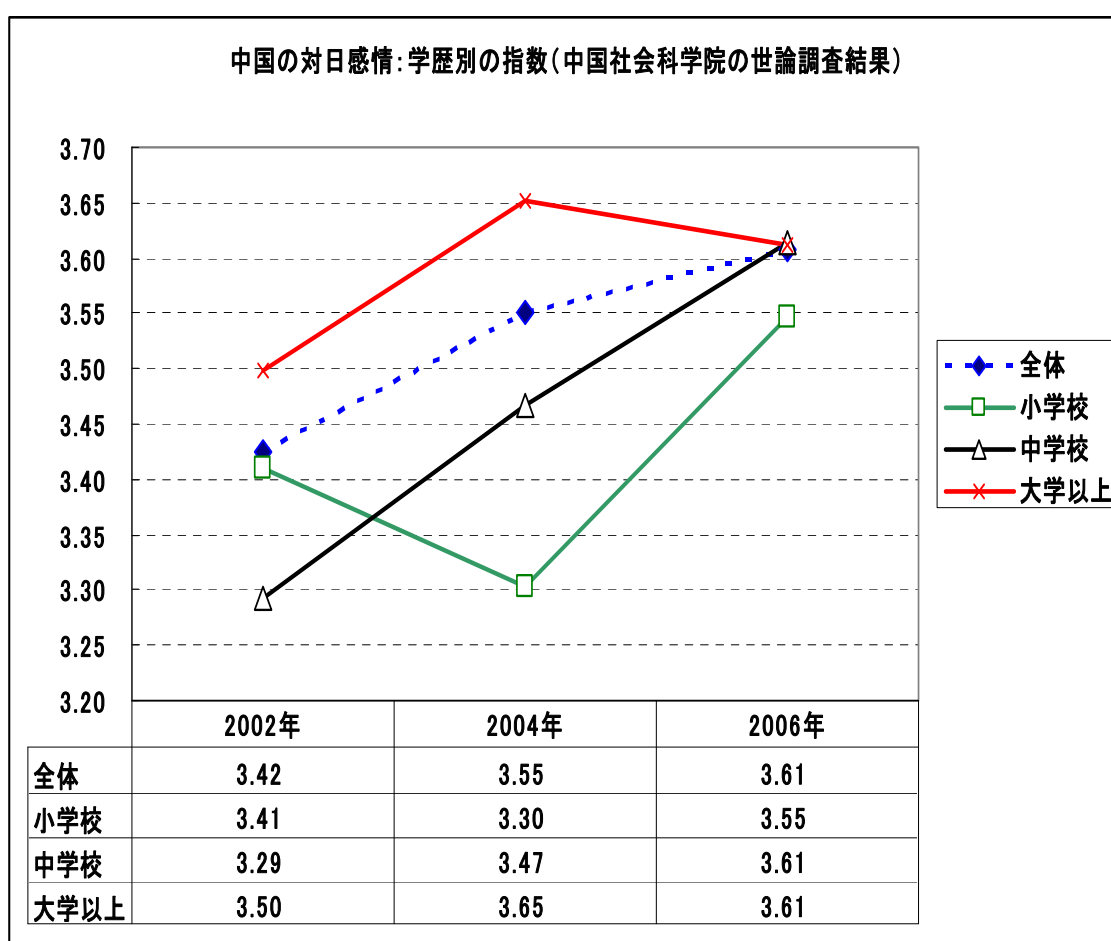


【図表２－４（２）】：「学歴別」の特徴：中国社会科学院の世論調査結果の「点数」のまとめ

点数	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	3 回の平均値
全体	3.42	3.55	3.61	3.53
小学校	3.41	3.30	3.55	3.42
中学校	3.29	3.47	3.61	3.46
大学以上	3.50	3.65	3.61	3.59

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）



第1節-4.-(2) 分析

前記のとおり、世論調査の結果を「点数」化したものを見る限り、3回の個々の調査及び3回の平均においていずれも「大学卒以上」のカテゴリーが他のカテゴリーより高い数値を示しており、したがって、相対的に厳しい対日感情を有していると言い得る。

しかし、2006年の調査では「大学卒以上」のカテゴリーの示す「肯定的な反応」は他のカテゴリーの「肯定的な反応」より多く、逆に「否定的な反応」は他のカテゴリーの「否定的な反応」より僅かながら少なくなっている。2002年の調査でも、「大学卒以上」のカテゴリーの「否定的な反応」は「小学校卒」の「否定的な反応」よりも低くなっている。

このように、点数化した指標からは「大学卒以上、すなわち高学歴者ほど厳しい対日感情を持つ」と結論付けられそうであるが、各カテゴリーの「肯定的な反応」と「否定的な反応」の比較を見る限り、その違いは必ずしも顕著なものではないと考えられる。

なお、前記のとおり、前記の園田茂人の研究（2007年）はアジア・バロメーターのデータに基づく分析において、「学歴」と「対日イメージ」の間には統計学上の一定の因果関係が認められ、高学歴者ほど対日イメージが悪くなっている旨を指摘している。⁴ 本研究の分析結果は、こうした園田の研究の分析結果と合致するものである。

他方で、こうした結果は、「高学歴者は外国文化等と接触する機会も多いはずであり、より客観的に国際情勢等を捉えているはずであるから、対日感情は比較的穏当なはずである」、「高学歴者は、経済格差の拡大する競争社会の中では勝者である場合が多く、低学歴の一般庶民に比べて社会不満も少ないはずであるから、対日感情は比較的穏当なはずである」との仮説に反するものである。次章（第3章）で詳述するように、対日感情の悪化には複数の要因が関係していると考えられることから、高学歴者の対日感情が悪い原因を正確に解明するのは容易ではない。しかし敢えて推測すれば、昨今の「中国における対日感情」の悪化の原因の一つには中国の急速な経済成長に伴う「大国としての自信の高まり」があると考えられ、高学歴者は中低学歴層に比較して特にそうした「大国意識」を持ち易いものと推測される。

第1節-5. 「所得層別」の特徴

第1節-5. -(1) データ

本項では、「中国における対日感情」に関し、「所得層別」の属性に応じて何らかの特徴があるのか否かを見てみたい。今回分析を行った世論調査のうち、回答者の所得層別の属性が利用できるものは以下のとおりである。

- ・ 2006 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2004 年 12 月発表：中国社会科学院による調査
- ・ 2002 年 12 月発表：中国社会科学院による調査

【図表 2-5(1)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめである。更に、【図表 2-5(2)】はそうしたデータを従前の手法に従って「点数化」したものである。（詳細データについては【別添 11】参照。）

第1節-5. -(2) 分析

【図表 2-5(1)】のデータからは、必ずしも顕著な傾向は見られない。

一方、【図表 2-5(2)】の「点数化」した指標からは、年収 10,000 元以上の高所得層の対日感情は、3 個の世論調査の全てにおいて常に「最も穏当である」旨が示されている。かかるデータからは、一般論として「高所得層（年収 1 万元）の対日感情は他の所得層に比較して穏当である」旨が結論付けられる。

他方で、「点数化」された指標からも、それ以外の特徴は特段何もみられない。したがって、例えば「所得の低い貧困層は体制・社会不満を抱えており、これが反日に転化し易い」との仮説（経済困窮仮説）は当該データからは直接には支持されていない。前記（第 1 章）のとおり、園田茂人の研究（2007 年）も、2006 年にアジア・バロメーターが実施した世論調査結果の分析に基づき、「経済困窮仮説」は統計学的には必ずしも明確には支持されていない旨を結論付けている。

【図表２－５（１）】：「所得層」別の特徴：中国社会科学院による調査

問：日本に親近感を感じるか否か

① ２００６年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数化
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%	3.61
1000 元以下	4.6%	37.1%	56.2%	2.1%	3.68
1001-2000 元	5.0%	37.0%	56.4%	1.6%	3.70
2001-3000 元	5.4%	38.8%	53.8%	2.0%	3.62
3001-5000 元	10.4%	38.6%	49.0%	2.0%	3.52
5001-10000 元	20.5%	33.6%	43.5%	2.4%	3.37
10001 元以上	33.6%	36.3%	29.2%	0.9%	3.05

② ２００４年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数化
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%	3.55
1000 元以下	5.8%	35.1%	53.5%	5.6%	3.52
1001-2000 元	3.8%	34.4%	57.9%	3.9%	3.67
2001-3000 元	5.3%	33.1%	60.5%	1.1%	3.77
3001-5000 元	6.5%	33.3%	59.3%	0.9%	3.75
5001-10000 元	3.7%	22.2%	70.4%	3.7%	3.67
10001 元以上	16.7%	40.0%	43.3%	0.0%	3.50

③ ２００４年１２月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数化
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%	3.42
1000 元以下	5.0%	47.4%	44.1%	3.5%	3.44
1001-2000 元	6.5%	51.2%	39.8%	2.5%	3.38
2001-3000 元	11.6%	45.4%	41.1%	1.9%	3.32
3001-5000 元	7.3%	36.7%	54.1%	1.9%	3.63
5001-10000 元	9.7%	39.0%	48.9%	2.4%	3.57
10001 元以上	11.6%	42.3%	42.3%	3.8%	3.27

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に良い）×１＋（良い）×２＋（普通）×３＋（良くない）×４
＋（非常に良くない）×５

※ 「点数」は、数値が高いほど対日感情は悪いことを示す。

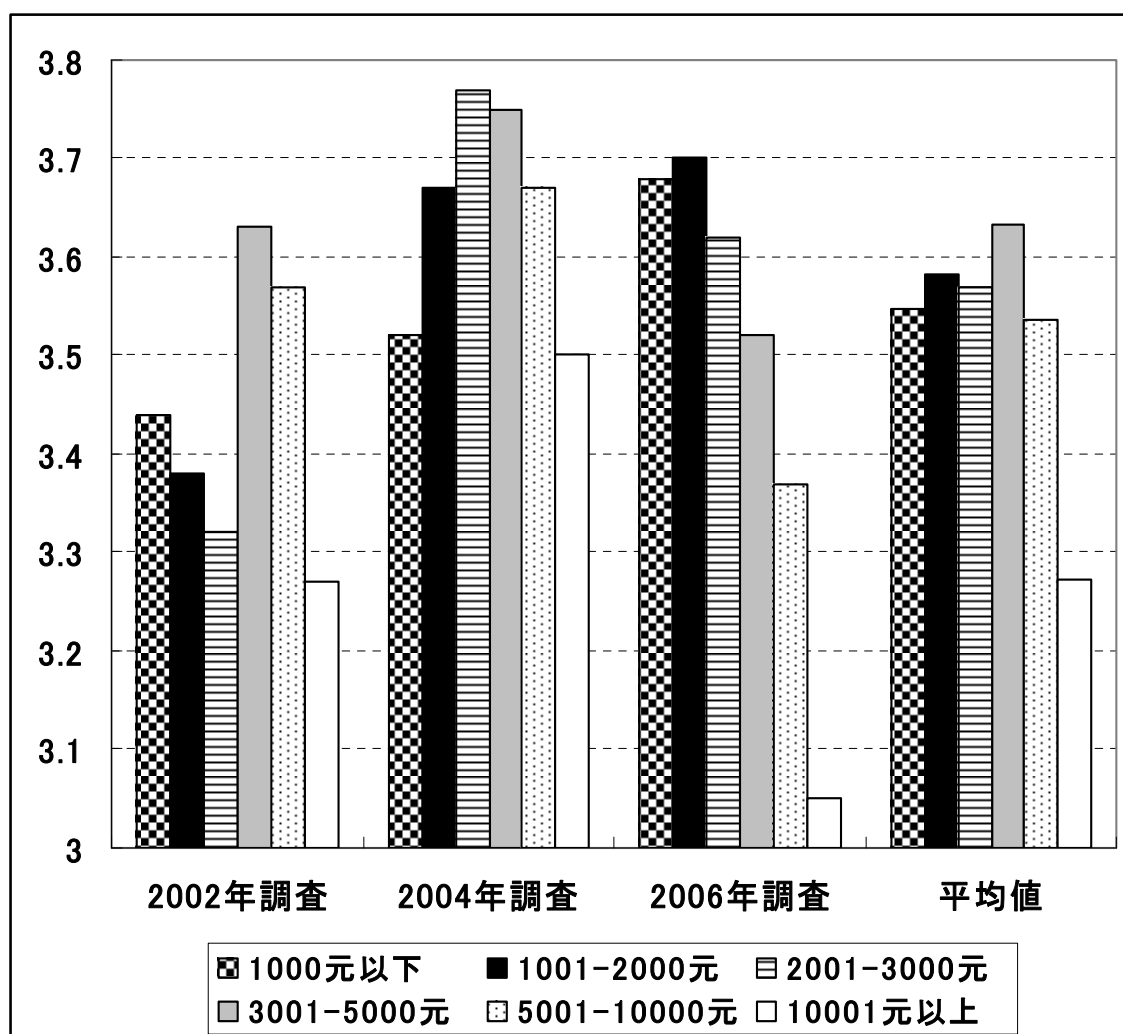
※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。（次頁のグラフも同。）

【図表２－５（２）】：「所得層別」の世論調査結果を「点数」化したもの

中国社会科学院による調査結果を点数化した数値のまとめ

	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	平均
全体	3. 4 2	3. 5 5	3. 6 1	3. 5 3
1000 元以下	3. 4 4	3. 5 2	3. 6 8	3. 5 5
1001-2000 元	3. 3 8	3. 6 7	3. 7 0	3. 5 8
2001-3000 元	3. 3 2	3. 7 7	3. 6 2	3. 5 7
3001-5000 元	3. 6 3	3. 7 5	3. 5 2	3. 6 3
5001-10000 元	3. 5 7	3. 6 7	3. 3 7	3. 5 4
10001 元以上	3. 2 7	3. 5 0	3. 0 5	3. 2 7

※ 数値が高いほど対日感情は悪い。



第2節：その他の特徴点

第2節-1. 「中立的反応」の意義

前章（第1章）において分析したように、「中国における対日感情は、他国の状況との比較において相対的に悪く、しかも中・長期的なトレンドとして徐々に悪化する傾向にある」との見方は、各種世論調査の分析結果からも概ね裏付けられている。しかし、前章の冒頭においても指摘したとおり、一部では「中国における反日感情はむしろ冷めてきているのではないか」との意見も少なくない。前記のとおり、こうした「反日感情沈静化論」は、特に、実際に頻繁に中国人と接触している人々の「皮膚感覚」として語られる場合も多く、それはそれとして無視し難いものである。それでは、こうした一見相反する2種類の見方を矛盾なく説明することは可能なのであろうか。

ここで各世論調査結果を改めて精査してみたい。前記のとおり、各種世論調査の中で「日本に対する印象」を問う質問（好きか・嫌いか）に対しては、否定的な反応がほぼ常に肯定的な反応を上回っている（【図表 1-1】参照）。その意味で、中国における対日感情は悪いと言い得る。しかし同時に、これらの世論調査の中で、「好き」でも「嫌い」でもなく「中立的反応」（普通、良くも悪くもない）といった類の反応を示すものが、いずれの世論調査においても少なくない。すなわち、今般使用した世論調査 32 個のうち 17 個が回答の選択肢の中に「中立的反応」を設けているが、この中で「中立的反応」が回答全体の 50%を上回ったものが 17 個中で 2 個、40%を上回ったものは 8 個に及んでいる。また、全体の約半数（17 個中 8 個）において、「中立的反応」が「否定的反応」を上回っている（【図表 1-1】参照）。ここから読み取れることは、「好き」か「嫌い」か、「良い」か「悪い」か、といった二者択一的な回答を迫られた場合は「否定的な反応」を選ぶ人々が多いものと考えられるのに対し、第 3 の選択肢として「中立的な反応」（「普通」、「良くも悪くもない」、「変わらない」等）が許される場合はこれを選ぶ人々が少なくないと見られるということである。

このような「中立的反応」が「具体的にいったい何を意味するのか？」という評価については今後より詳細な検討が必要であるが、直感的には、「反日感情沈静化論」が指摘す

のような動向は、こうした「敢えて好きでも嫌いでもない」という「中立的反応」の中で示されている可能性があると考えられる。仮にそうだとすれば、「対日感情悪化論」と「対日感情沈静化論」は並立することも可能と考えられる。（なお、「対日感情沈静化論」も対日感情が積極的に好転しているとは必ずしも論じていない点に注意する必要がある。すなわち、「対日感情の沈静化」と「対日感情の好転」はやや異なる現象と言い得る。）

更に一步進んで、こうした「中立的反応」は、「対日感情の積極的な好転」に直ちに結び付くものではないにしろ、「悪感情の無用な暴発を抑止する」為に有用な「緩衝剤」の役割を果たし得る可能性も考えられる。例えば、前記の国分良成の研究（2003年）は、2002年12月に発表された中国社会科学院に世論調査において、日本に対する「肯定的な反応」僅か5.9%であったのに対して「否定的な反応」が43.3%に上った一方、こうした中立的反応が更に高い47.6%を示したことを捉え、「将来の日中関係に光りが見える」、「一般の中国人の日中関係観は前向きだ」と評価している。⁵

但し、今回使用した世論調査の結果から見る限り、こうした「中立的反応」が中・長期的なトレンドとして増加傾向にあるとは必ずしも言えないことにも留意する必要があるだろう。

第2節-2. 「日本との交流経験」の影響

次に、本項では、各個人の日本との交流経験が、その人の対日観に与える影響について簡単に見てみたい。

まず、2002年、2004年及び2006年に中国社会科学院が実施した世論調査結果では、全体の世論調査とは別個に「日本人との交流経験の有る中国人」及び「在日中国人」の対日感情のデータも提供されている。当該データの内容は【図表2-6】のとおりである。

当該データによると、3回とも常に、「肯定的な反応」及び「中立的反応」については「日本人との交流経験の有る中国人」や「在日中国人」の方が「全体」よりも高いポイントを示し、「否定的な反応」については「日本人との交流経験の有る中国人」や「在日中国人」の方が「全体」よりも低いポイントを示している。その意味で、「日本人との交流経験の有る中国人」や「在日中国人」の対日感情は、中国人全体の平均的な対日感情よりも穏当であることがデータ上裏付けられている。

【図表2-6】：日本との交流経験の有無の影響（中国社会科学院による世論調査）

問：日本に対して親近感を感じるか

① 2006年12月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	7.5%	37.6%	52.9%
交流経験者	25.5%	50.0%	23.6%
在日中国人	36.7%	48.4%	12.6%

② 2004年12月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	6.3%	35.5%	53.6%
交流経験者	26.0%	53.2%	18.8%
在日中国人	33.3%	46.7%	20.0%

③ 2002年12月発表調査

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全 体	5.9%	47.6%	43.3%
交流経験者	27.9%	55.0%	16.2%
在日中国人	30.8%	53.9%	11.5%

※ 出典：中国社会科学院による世論調査の結果に基づき筆者が作成。

以上に加えて、以下のとおり、単発的に実施された別の調査の分析結果の多くは「直接交流経験が個人レベルでの対日感情を向上させる」旨を裏付けている。

- ① 2002年7月に国際交流研究所が発表した「中国の日本語学習関係者（中国で日本語を勉強している大学生・院生、中国の日本語教師（中国籍）、日本で勉強している中国人留学生・就学生」合計12,967人に対する世論調査結果は、「日本に対する肯定的反応56.7%、否定的反応29.4%」となっており、通常の中国人に対する世論調査に比較して相当穏当な結果となっている。⁶

- ② 中国人民大学世論研究所が1995年3月に、北京、上海、西安の3都市において日本留学帰国者計225名（北京102名、上海88名、西安35名）に対して実施した世論調査は、「日本が好き」との回答が63%である一方、「日本が嫌い」との回答は14%となっており、通常の中国人に対する世論調査に比較して相当穏当な結果となっている。⁷ 当該結果を受けて、劉志明は「今回の調査結果を見る限り、日本留学帰国者の多くはみな日本嫌いになるという仮説はなりたないといえる」と指摘している。⁸
- ③ 李洋陽の研究（2007年）は、独自に中国人に対する対日意識調査を実施した上で「パーソナル・コミュニケーションが中国人の日本人イメージ形成に与える影響」を分析し、「中国国内における中国人と日本人とのパーソナル・コミュニケーションは確実に中国人の日本人イメージアップに寄与している」旨を結論付けている。⁹
- ④ 根橋玲子らは、1999年から2003年までの間、「中国に進出した日系企業で働く中国人従業員と日本人従業員が相互に抱くイメージ」に関する実地調査を行い、相互の直接接触が相互に抱くイメージに如何なる影響を及ぼすかに関する分析を行った。当該調査の結果は「異文化との直接接触は、相手方に対するイメージを増幅し、ステレオタイプ・イメージを軽減する」、「相手方をより個人的に見られるようにする」との仮説を支持する旨を結論付けている。¹⁰
- ⑤ 今田高俊、園田茂人らは、1991年11月から1992年3月にかけて、中国沿岸部の11都市の日中合弁企業37社で勤務する中国人従業員約6,500名に対して対日イメージ調査を実施し、加えてほぼ同時期にタイ、マレーシア、インドネシア、台湾においても同様の調査を実施した。当該調査の結果は「東南アジア3カ国や台湾の場合は日本人従業員との接触の増加は現地従業員の対日イメージの向上をもたらしているのに対し、中国従業員の場合は日本人従業員との接触頻度が上昇してもむしろ対日イメージは悪化している」と内容を示した。¹¹

前記のうち、①～④の結果はいずれも「人的な直接交流は個人レベルでの『対日感情』に好影響を与える」或いは「少なくとも『対日感情』の悪化の抑止に資する」と見方を支持するものと言い得よう。¹²

なお、社会心理学の立場からは、直接接触が常に必ず相手方へのイメージを改善する訳

ではなく、そうした接触的な効果を得るためには「双方が対等・平等な立場で接触すること」等の一定の条件が満たされる必要があるとされている。例えば、外国人留学生・就学生等が日本人雇用主や同僚等から差別的取扱いを受けた場合（あるいは、差別的取り扱いを受けたと感じた場合）、かえって相手方（日本人）に対する否定的なイメージが増強される場合が少なくないとみられる。¹³ 前記⑤の事例（今田・園田らによる調査）はそうした事例に該当するとも考えられる。¹⁴ （「人的な直接交流量と『対日感情』の関係」に関しては、別途第４章において再度論じる。）

第３節：対日感情の「内容」～ 日本のイメージ

第３節-1. 総論

前節までの分析では取り敢えず、「中国における対日感情は厳しい」との結論を得た。本項では、「中国における対日感情」の「内容」をより具体的に分析することを試みる。今回取り上げた世論調査の中で、

- ・「『日本』という言葉聞いて最初に思い出すことは何ですか？」
- ・「日本についてどんなイメージを持っていますか？」

等の質問に対し、「回答者に具体的な言葉を答えさせる」といった形式の質問項目を含むものは以下のとおりである。

- ① 2007 年 8 月発表：言論 NPO による世論調査
- ② 2006 年 12 月発表：中国社会科学院による世論調査
- ③ 2004 年 12 月発表：中国社会科学院による世論調査
- ④ 2002 年 12 月発表：中国社会科学院による世論調査
- ⑤ 2002 年 9 月発表：朝日新聞による世論調査
- ⑥ 1999 年 10 月発表：朝日新聞による調査
- ⑦ 1999 年 9 月発表：読売新聞による調査
- ⑧ 1997 年 9 月発表：朝日新聞による調査
- ⑨ 1997 年 6 月発表：朝日新聞による調査
- ⑩ 1997 年 2 月発表：中国青年報による調査
- ⑪ 1996 年 1 月発表：復旦大学による調査

前節までに扱った各質問も「日本の印象・イメージ」に関するものであったが、それらの質問は「日本の印象・イメージ」を「好きか、嫌いか」或いは「信頼できるか、できないか」などと「二者択一的」に問うに過ぎないものであった。一方、本節で扱う質問は、単に「好きか、嫌いか」を「二者択一的」に尋ねるのではなく、思い浮かぶイメージを具

体的な言葉で答えさせることにより、日本の印象・イメージをより具体的に捉えようとするものである。

第3節-2. 「歴史認識」と「経済・技術発展」の並立

調査への回答方式に関し、前記の世論調査のうち①～④、⑦、⑩の6個は「自由回答方式」（調査側が特段の選択肢を示すことなく、回答者が自由に何でも示すことが出来る方式）をとっており、残りの5個は「選択回答方式」（予め調査側が例示した選択肢の中から回答者が選択して回答する方式）をとっている。（なお、前者（自由回答方式）のうち、②～④及び⑩は自由複数回答方式（幾つでも回答可）、①は3個まで回答可、⑦は1個のみ回答可である。）

このうち前者（「自由回答方式」）の結果を見ると、いずれの調査においても中国人が日本に対してイメージするものは概ね以下の3個のグループに分類し得ることがわかる。

（各調査の結果の詳細データについては【別添12】参照。）

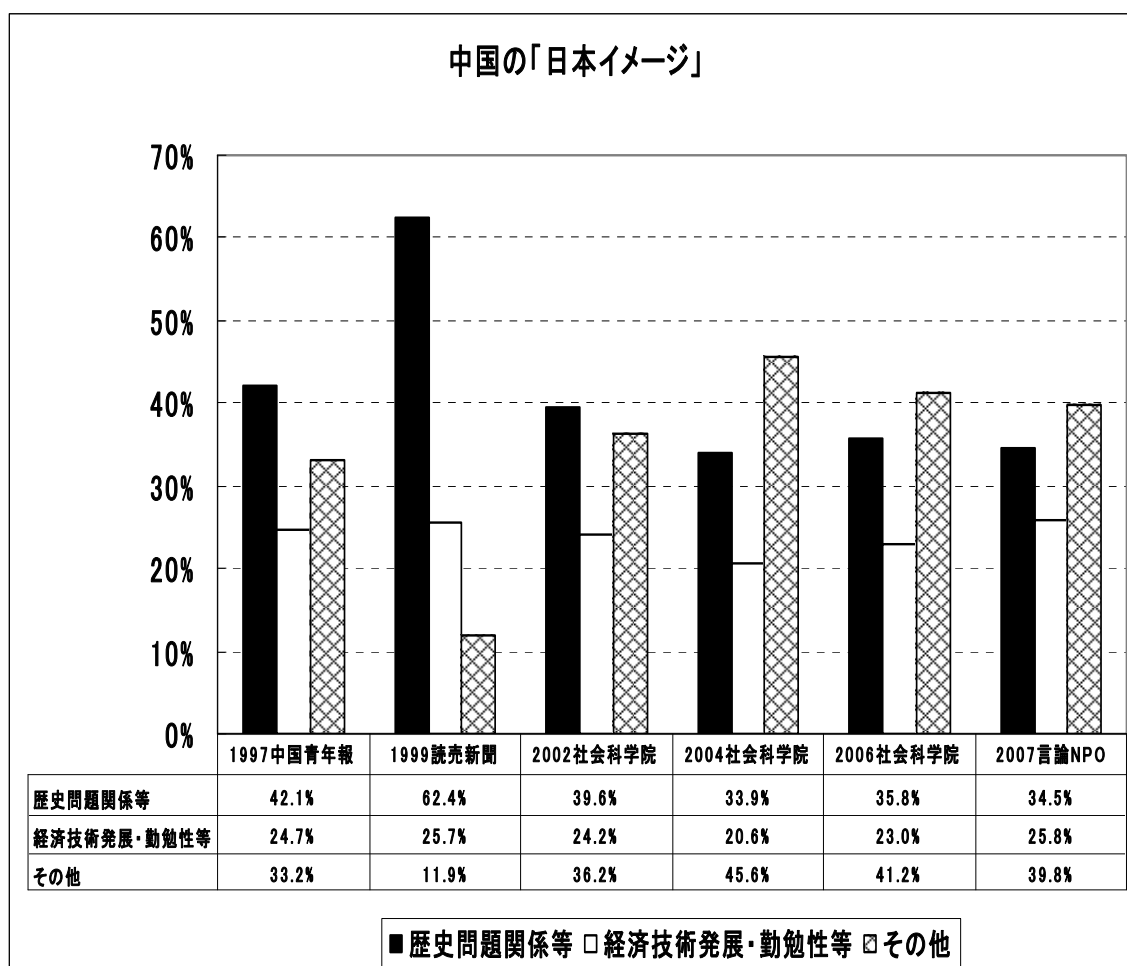
- ・ 歴史認識問題に関するもの（例：抗日戦争、侵略、南京大虐殺、靖国神社）
- ・ 日本の経済発展・技術発展等に関するもの（例：経済発展、先進技術、家庭電気製品）
- ・ その他文化・芸能等に関するもの（例：富士山、桜の花、文化人、芸能人）

「自由回答方式」による6つの調査（「2007年8月：言論NP0」、「2006年12月：中国社会科学院」、「2004年12月：中国社会科学院」「2002年12月：中国社会科学院」、「1999年9月：読売新聞」、「1997年2月：中国青年報」）の結果を前記の3個のカテゴリーに分類して、それぞれの占有率をまとめた結果は【図表 2-7（1）】のとおりである。（データの詳細については【別添12】参照。）

【図表２－７（１）】：「日本」からイメージするものは何ですか（自由回答式）

	1997 青年報	1999 読売	2002 社科院	2004 社科院	2006 社科院	2007 言論 NPO
歴史問題関係等	42.1%	62.4%	39.6%	33.9%	35.8%	34.5%
経済技術発展・勤勉性等	24.7%	25.7%	24.2%	20.6%	23.0%	25.8%
その他	33.2%	11.9%	36.2%	45.6%	41.2%	39.8%

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）



【図表 2-7(1)】から取り敢えず導き出される結論は以下の点である。

- 「中国における日本のイメージ」は、いずれの世論調査においても、①歴史認識問題に関するもの（例：抗日戦争、侵略、南京大虐殺、靖国神社）、②日本の経済発展・技術発展・日本人の勤勉性等に関するもの（例：経済発展、先進技術、家庭電気製品）、③その他文化・芸能等に関するもの（例：富士山、桜の花、文化人、芸能人）、の3個のカテゴリーにほぼ三分割される。
- 前記の3個のカテゴリーの中では、少なくとも1997年以降、「歴史認識に関するもの」（否定的なイメージ）が常に最も多くなっている（常に3割から4割以上を占めている）。
- 他方で同時に、「日本の経済発展・技術発展等に関するもの」（肯定的なイメージ）も、常に20%から30%程度のボリュームを占めている。その意味で、「中国における日本のイメージ」は、否定的な趣旨のものと肯定的な趣旨のものが並存していると言い得る。¹⁵
- 中・長期的トレンドとしては、各世論調査によって多少の違いはあるものの、少なくとも1997年以降現在まで、「否定的イメージ」と「肯定的イメージ」の相対的な比率に大きな変動は見られない。（なお、前記の魯義の研究は、「肯定的イメージと否定的イメージの関係は1990年代半ば頃に逆転した」と分析しているが、本研究で使用したデータからはそうした見方を裏付けるものは把握されていない。）

なお、これ以外の世論調査、すなわち「選択回答方式」のもの（⑤、⑥、⑧、⑨、⑪）の結果を見ると、選択肢の中に「歴史認識に関するもの」と「日本の経済発展・技術発展等に関するもの」の双方の項目が与えられている場合（前記の⑧及び⑨）は、やはり「歴史認識に関するもの」と「日本の経済発展・技術発展等に関するもの」の双方が並列して高いポイントを得ている。

しかし、残りの調査においては（前記の⑤、⑥及び⑪）、「歴史認識問題」に関する選択肢が与えられておらず、「日本の経済発展・技術発展等に関するもの」のみが高いポイントを得ている（詳細データについては【別添12】参照）。

第 3 節-3. 単純化されたイメージ（ステレオタイプ・イメージ）

前記のように、中国人の持つ具体的な日本のイメージの内容は、必ずしも否定的イメージ一色ではなく、経済発展・技術発展等肯定的な側面への認識も「それなりに」は有ることが判明した。しかしながらそれでもやはり、各種世論調査の結果から浮き彫りにされる「中国人の持つ具体的な日本のイメージ」の内容はやや単純かつステレオタイプに過ぎるきらいがうかがわれる。

例えば、前記のように、「日本の印象・イメージ」に関する調査で示された回答結果は必ずしも多様性に富んでいるとは言い難く、「自由回答方式」の場合ですらも前記の僅か 3 個のカテゴリー（①歴史認識問題に関するもの、②日本の経済発展・技術発展等に関するもの、③その他文化・芸能等に関するもの）の中に概ね集約される。

他方で、これら 3 個のカテゴリー以外の分野に関する反応は希少であり、特に、第二次大戦以降の現在の日本の状況への認識度合いは、経済・技術発展を除いては低いものと推察される。すなわち、現在の日本の政治情勢や社会情勢（日中関係に深く関わる事項を除く）、特に、戦後日本が平和と民主主義の道を歩んできた実態等は殆ど認識されていないものと見られ（※この点については後述する）、その意味で、「中国人の持つ具体的な日本のイメージ」はややアンバランスなものと言えよう。

これに関連して、以下の 3 個の世論調査においては、「日本人と言えばまず誰を思い浮かべるか」との質問（1 個のみ自由選択回答）がある。

- ・ 2002 年 9 月：朝日新聞による調査
- ・ 1997 年 9 月：朝日新聞による調査
- ・ 1997 年 2 月：中国青年報による調査

【図表 2-7(2)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめである。

【図表２－７（２）】：「日本人と言えばまず誰を思い浮かべるか」

【2002 年 9 月：朝日新聞】

		比 率	回答者数
1	小泉純一郎	15.8%	292
2	田中 角栄	9.8%	181
3	山口 百恵	8.8%	163
4	東条 英機	8.6%	159
5	山本五十六	5.3%	99
6	中田 英寿	2.1%	38
7	酒井 法子	2.0%	37
8	高倉 健	1.8%	34
9	三浦 友和	1.3%	24
10	岡村 寧次	1.2%	23
その他・無回答		43.3%	802
合 計		100.0%	1,852

【1997 年 9 月：朝日新聞】

		比 率	回答者数
1	東条 英機	12.0%	331
2	山口 百恵	10.0%	276
3	田中 角栄	9.0%	249
4	橋本龍太郎	6.5%	180
5	山本五十六	5.2%	144
6	岡村 寧次	3.6%	99
7	高倉 健	2.8%	78
8	松下幸之助	1.5%	42
9	酒井 法子	1.3%	35
10	明仁 天皇	1.2%	34
その他・無回答		45.7%	1265
合 計		100.0%	2,766

【1997 年 2 月：中国青年報】

		比 率
1	東条 英機	28.7%
2	橋本龍太郎	12.8%
3	山本五十六	12.1%
4	田中 角栄	11.2%
5	松下幸之助	5.0%
その他・無回答		30.2%
合 計		100.0%

※ 岡村寧次は終戦時の支那派遣軍司令官

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

前記の【図表 2-7(2)】のデータからは以下の3点の特徴が指摘し得る。

- 前記の3個の世論調査で上位にランクされている日本人は、いずれの世論調査においても殆ど顔ぶれが変化していない。
- しかも、これらの「常連」は概ね以下の5個のカテゴリーに分類され、それ以外の範疇の名前は殆ど見られない。（例外は2002年調査で6位の中田英寿。）
 - 第二次世界大戦時代の軍人（東条英機、山本五十六、岡村寧次）
 - ドラマが中国で人気を博した芸能人（山口百恵、三浦友和、高倉健、酒井法子）
 - 調査実施当時の日本の総理大臣（小泉純一郎、橋本龍太郎）
 - 日中国交回復時の総理大臣（田中角栄）
 - 有名企業経営者（松下幸之助）
- 特に、第二次世界大戦時の軍人への言及の比率が、（現代の一般的日本人の視点から見ると）異常に高いように見受けられる。

こうした点からも、「中国人が日本に対して持つイメージ」は、（現代の一般的日本人の視点から見ると）ややアンバランスかつステレオタイプ的である（多様性を欠く）ものであることが裏付けられると言い得る。

更に、第3章及び第4章において詳述するように、こうした状況は、「日本の現状等に対する情報不足に基づく各種の『誤解』が『中国における対日感情』の悪化の原因の一つである」との見方と合致するものであると言い得よう。

第3節-4. 歴史問題への強いこだわり、日本の軍事大国化への懸念

「中国人が日本に対して持つイメージ」がステレオタイプ的であることの例として、中国においては「歴史問題へのこだわり」や「日本が軍事大国化することへの懸念」が強いことがあげられる。

以下では、この2点に関してより詳細な分析を加えてみる。

第３節-4.-(1) 歴史問題へのこだわり

第３節-4.-(1)-(イ)「歴史問題」へのこだわり～これまでの日本の対応への評価

今回使用した世論調査のうち、歴史問題に関し、「これまでの日本の対応への評価」に関する質問項目（問：「日本は中国に対し、戦争などの過去の問題について十分な償いをしてきたと思うか。」）を含んでいるのは次の４個である。

- ・ 2002 年 9 月：朝日新聞による調査
- ・ 1997 年 9 月：朝日新聞による調査
- ・ 1995 年 8 月：朝日新聞による調査
- ・ 1988 年 9 月：読売新聞による調査

下記の【図表 2-8(1)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめたものである（詳細データは【別添 13】参照）。

当該データによると、1988 年の読売新聞による世論調査では、中国人の過半数（57%）が「肯定的な反応」（日本は十分に反省している）を示しているのに対し、1995 年以降の 3 回の世論調査では一貫して常に、約 4 分の 3 以上が「否定的な反応」（日本は十分な償いをしていないとの見方）を示している。

【図表 2-8（１）】：歴史問題へのこだわり ～ これまでの日本の対応への評価

問：先の日中戦争について、多くの日本人は、反省していると思いますか。（読売）

問：日本は中国に対して過去の問題について償いを十分にしてきたと思いますか。（朝日）

	1988-9 読売	1995-8 朝日	1997-9 朝日	2002-9 朝日
肯定的反応	5 7 %	2 7 %	4 %	3 %
否定的反応	2 8 %	7 3 %	8 6 %	8 6 %
その他	1 6 %	0 %	1 0 %	1 1 %
合計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

第３節-4.-(1)-(Ⅱ)「歴史問題」へのこだわり ～ 今後の日本の対応の在り方

更に、歴史問題に関し、「今後の日本の対応の在り方」を問う内容の質問項目を含んでいるのは次の４個である。

- ・ 2005 年 4 月発表：朝日新聞による調査
- ・ 2002 年 9 月発表：朝日新聞による調査
- ・ 1999 年 10 月発表：朝日新聞による調査
- ・ 1997 年 9 月発表：朝日新聞による調査
- ・ 1997 年 7 月発表：朝日新聞による調査

【図表 2-8(2)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめたものである（詳細データは【別添 13】参照）。当該データから導き出される結果は次のとおりである。

- ・ 歴史問題に関する「今後の日本の対応の在り方」についても一貫して常に、約 4 分の 3 以上が「未来志向への取り組み」よりも「過去の清算」（謝罪、補償、歴史教育）を重視している。
- ・ 中・長期的傾向としても、前記のような動向は 1997 年以降 2005 年までの 5 回の世論調査でいずれもほぼ同様に維持されている。

【図表 2-8（２）】：歴史問題へのこだわり～今後の日本の対応の在り方

問：今後、「過去の問題」に関する対応で、日本が最も力を入れるべき事柄は何か。

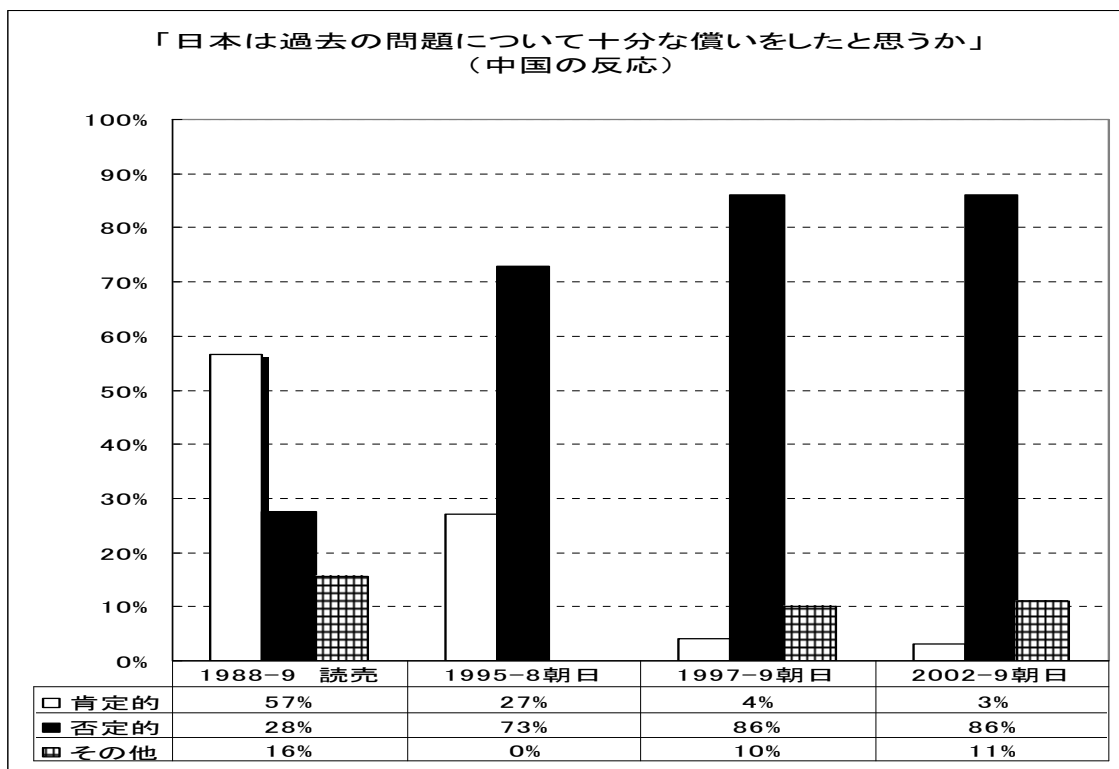
	1997-6 朝日	1997-9 朝日	1999-10 朝日	2002-9 朝日	2005-4 朝日
謝罪・補償・歴史教育等	79%	74%	70%	84%	82%
未来志向の取り組み	20%	20%	28%	14%	12%
その他	1%	6%	2%	2%	6%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%

※ 謝罪・補償・歴史教育等＝「心からの謝罪」＋「金銭的な補償・賠償」＋「歴史教育の充実」

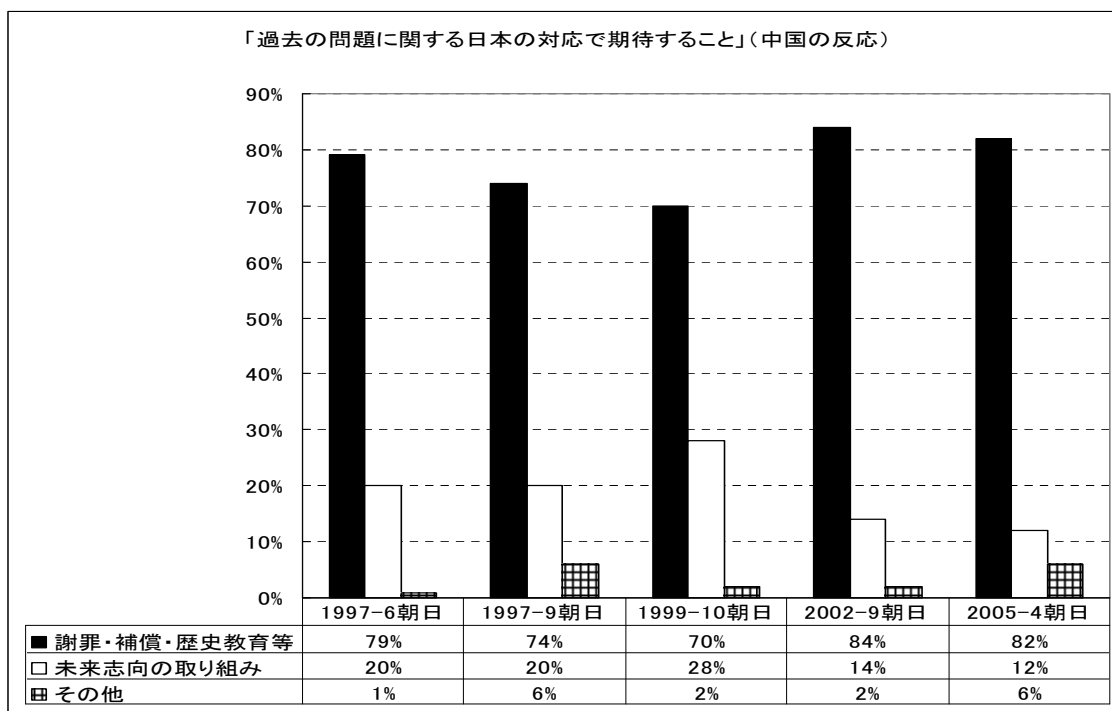
※ 未来志向の取り組み＝「過去にとらわれない協力関係づくり」＋「アジアへの積極的貢献」

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表2-8（1）】：歴史問題へのこだわり～これまでの日本の対応への評価（グラフ）



【図表2-8（2）】：歴史問題へのこだわり～今後の日本の対応の在り方（グラフ）



※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

第３節-4.-(1)-(h)「歴史問題」へのこだわり ～ 他国との比較

次に、同じ「歴史問題への反応」に関し、「中国における反応」と「中国以外の他の東アジア諸国における反応」を比較することによって、「中国における歴史問題への反応」をめぐる状況をより相対的に浮き彫りにすることを試みる。

まず、「これまでの日本の対応への評価」に関し、「中国における反応」と「その他の国々における反応」を比較し得るのは「1995年8月発表：朝日新聞による調査」のみである。【図表 2-8(3)】は当該調査結果のデータをまとめたものである（データの詳細は【別添 13】参照）。

次に、「今後の日本の対応の在り方」に関し、「中国における反応」と「中国以外の国々における反応」比較し得るのは「1999年10月発表：朝日新聞による調査」と「1997年6月発表：朝日新聞による調査」である。【図表 2-8(4)】は当該調査結果のデータをまとめたものである。（データの詳細は【別添 13】参照。）

これらの結果から導き出される結果は次のとおりである。

- 歴史問題に関する「これまでの日本の対応への評価」については、韓国を例外として、「中国における反応」は、「他の東アジア諸国における反応」よりも厳しい。（すなわち、歴史問題へのこだわりがより強い）。
- 歴史問題に関する「今後の日本の対応のあり方」についても、韓国を例外として、「中国における反応」は「他の東アジア諸国における反応」よりも「過去の清算」（謝罪、補償、歴史教育）を重視している。（他方、タイ、インドネシア、マレーシアは「過去の清算」よりも「未来志向の取り組み」を重視している。）

このように、やはり「中国においては、他の東アジア諸国に比較しても、相対的に歴史問題へのこだわりが非常に強い」ことが、世論調査結果の分析からも言い得る。（但し、例外として、韓国は中国と同程度或いはそれ以上のこだわりをみせている。）

【図表２－８（３）】：歴史問題へのこだわり～他国との比較１

◎ 1995年８月：朝日新聞

問：日本は植民地だった国々や第二次大戦で占領した国の人々に対して償いを十分にしてきたと思いますか。

	北京	ソウル	バンコク	マニラ	シンガポール	ジャカルタ
肯定的	27%	5%	45%	49%	40%	74%
否定的	73%	92%	28%	48%	55%	26%
その他	0%	3%	27%	3%	5%	0%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※ 出典：朝日新聞社による世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表２－８（４）】：歴史問題へのこだわり～他国との比較２

◎ 1999年１０月：朝日新聞

問：過去の問題についての日本の対応で、今後最も力を入れるべきだと思うのはどんなことか。（１個のみ選択回答）

	中国	韓国	タイ	マレーシア	インドネシア	インド
謝罪・補償・歴史教育等	70%	72%	20%	33%	40%	53%
未来志向の取り組み	28%	28%	80%	65%	61%	39%
その他	2%	0%	1%	1%	0%	8%

◎ 1997年６月：朝日新聞

問：過去の問題についての日本の対応で、今後最も力を入れるべきだと思うのはどんなことか。（１個のみ選択回答）

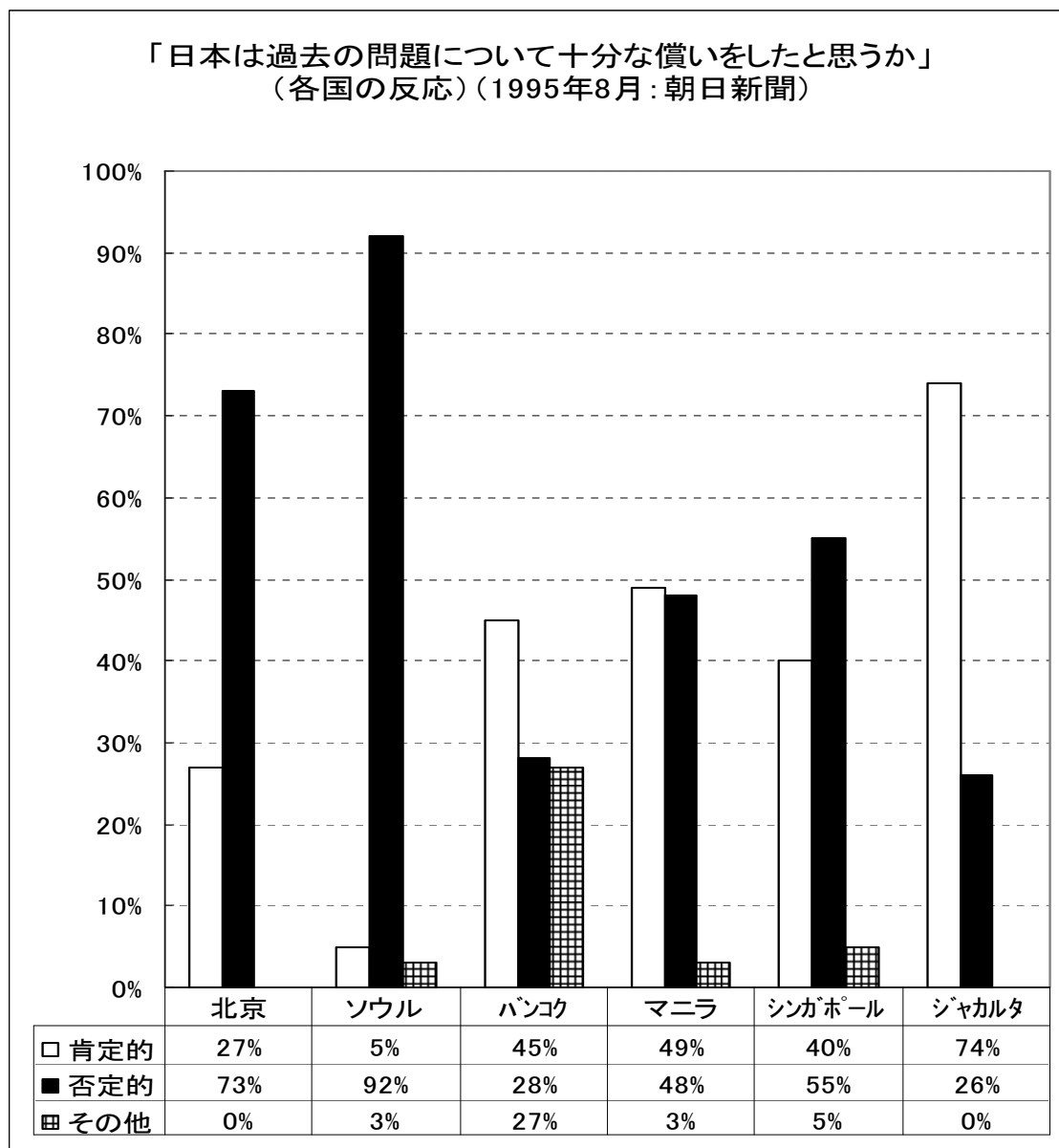
	北京	香港	ソウル	バンコク	ジャカルタ
謝罪・補償・歴史教育等	79%	83%	90%	27%	36%
未来志向の取り組み	20%	15%	8%	69%	63%
その他	1%	2%	2%	4%	1%

※ 出典：朝日新聞社による世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表2-8（3）】：歴史問題へのこだわり～他国との比較1（グラフ）

◎ 1995年8月：朝日新聞

問：日本は植民地だった国々や第二次大戦で占領した国の人々に対して償いを十分にしてきたと思いますか。

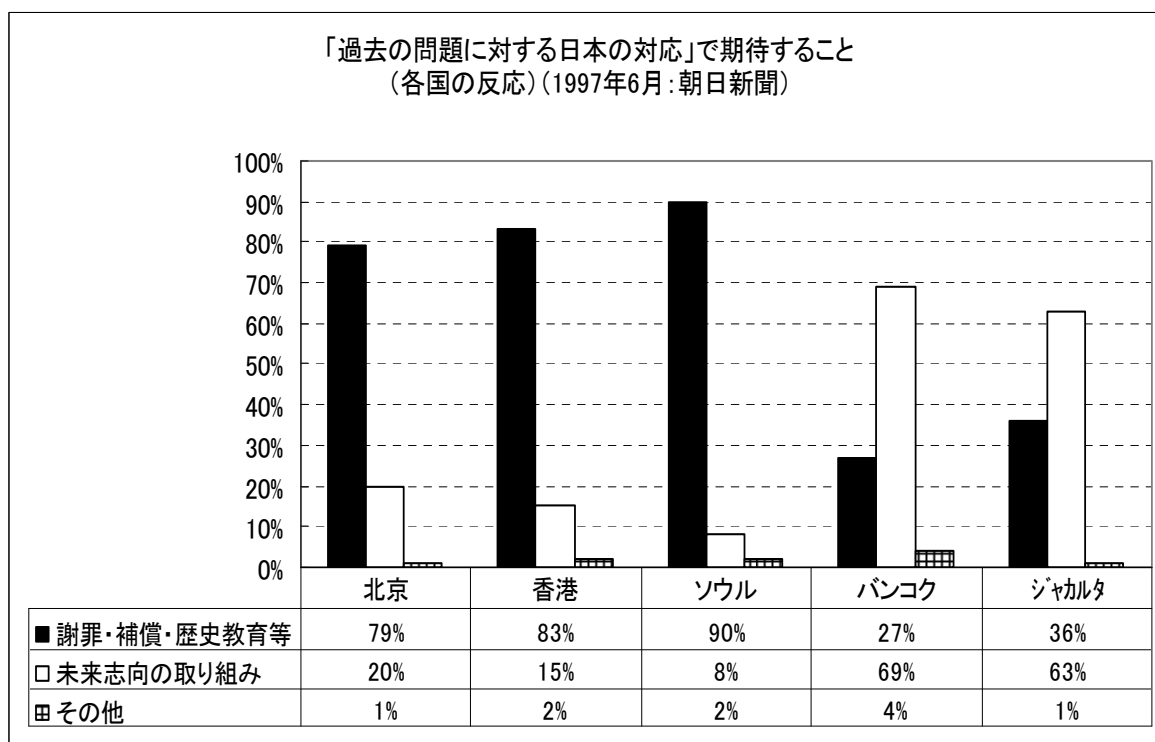
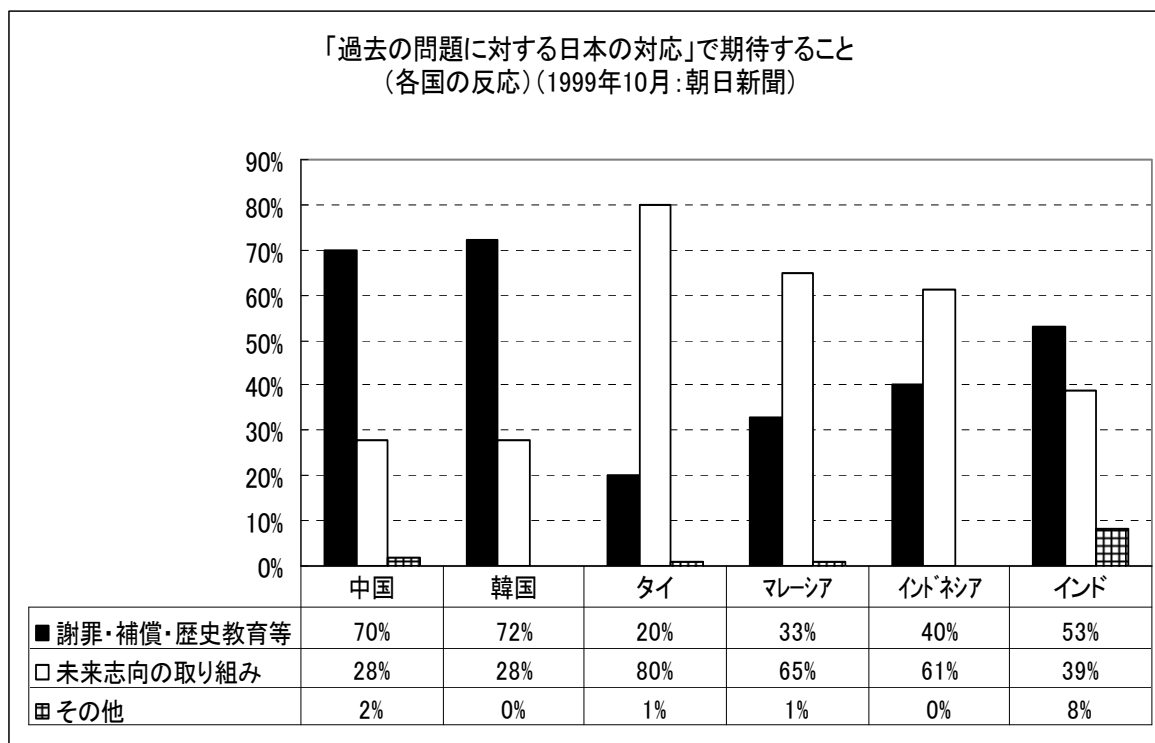


※ 肯定的反応＝「十分してきた」＋「ある程度してきた」

否定的反応＝「あまりしていない」＋「まったくしていない」

※ 出典：朝日新聞社による世論調査結果に基づき筆者が作成。

【図表2-8（4）】：歴史問題へのこだわり～他国との比較2（グラフ）



※ 出典：朝日新聞社による世論調査結果に基づき筆者が作成。

第３節-4.-(2) 日本の軍事大国化への懸念

次に、本項では、中国における「日本の軍事大国化への懸念」について見てみたい。

第３節-4.-(2)-(イ) 軍事的脅威論

今回使用した世論調査のうち「日本が今後軍事大国化することを懸念するか否か」という内容の質問項目を含んでいるのは次の６個である。

- ① 2006 年 12 月：社会科学院による調査
- ② 2004 年 12 月：社会科学院による調査
- ③ 2002 年 12 月：社会科学院による調査
- ④ 1997 年 2 月：中国青年報による調査
- ⑤ 1996 年 9 月：読売新聞による調査
- ⑥ 1995 年 5 月：読売新聞による調査

【図表 2-9(1)】はそれぞれの世論調査結果のデータのまとめたものである（詳細データは【別添 14】参照）。

当該データから得られる結論は次のとおりである。

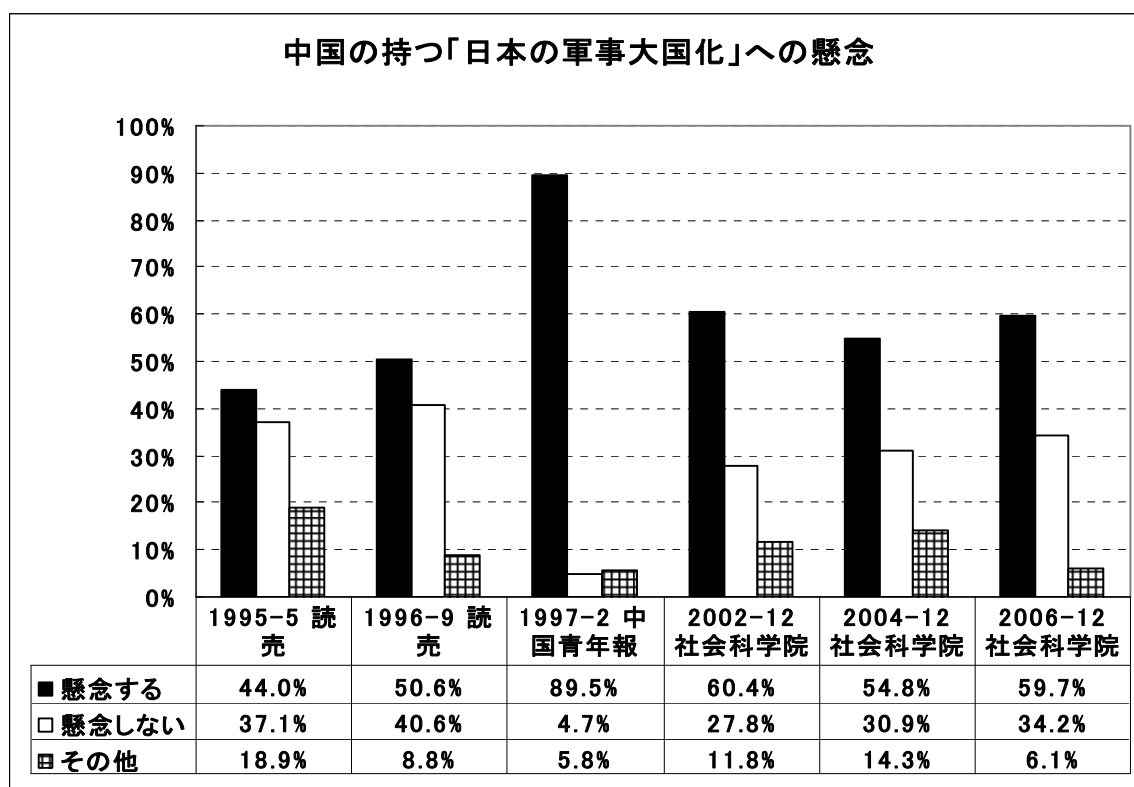
- いずれの世論調査の場合においても一貫して常に、「懸念する」との反応が「懸念しない」との反応を上回っており、その意味で、「日本の軍事大国化に対する中国の懸念は強い」ということが言い得る。
- これらの世論調査の実施主体・方法等は必ずしも同一ではないことから、これらの調査結果を単純に比較して時系列的なトレンドとして捉えることは必ずしも妥当ではないかもしれない。しかし、一見すると、1990 年代中盤に比較して最近（2000 年代）の方が、日本の軍事大国化を「懸念する」との反応がやや増加している一方で、「懸念しない」との反応はやや減少しているとも見られる。その意味で、「日本の軍国主義化への懸念」は全般的に 1990 年代よりも最近の方が増加しているとも考えられる。

【図表２－９（１）】：日本の軍事大国化への懸念

問：日本が再び軍事大国化することを懸念しているか？

	1995-5 読売	1996-9 読売	1997-2 中国青年報	2002-12 社会科学院	2004-12 社会科学院	2006-12 社会科学院
懸念する	44.0%	50.6%	89.5%	60.4%	54.8%	59.7%
懸念しない	37.1%	40.6%	4.7%	27.8%	30.9%	34.2%
その他	18.9%	8.8%	5.8%	11.8%	14.3%	6.1%

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）



第３節-4.-(2)-(Ⅱ) 軍事的脅威論～他国との比較

次に、こうしたの「軍事大国化への懸念」に関し、

- 同一調査主体が同時期に実施した「日本の軍事大国化に対する中国の懸念」と「日本以外の国の軍事大国化に対する中国の懸念」との比較
- 同一の調査主体が同時期に実施した「日本の軍事大国化に対する中国の懸念」と「日本の軍事大国化に対する中国以外の国々の懸念」との比較

をそれぞれ実施することにより、「中国における日本の軍事大国化に対する懸念」をより「相対的」に浮き彫りにすることを試みる。

まず第１に、「同一調査主体が同時期に実施した『日本の軍事大国化に対する中国の懸念』と『日本以外の国の軍事大国化に対する中国の懸念』との比較」を実施してみる。かかる比較が可能なのは次の８個の調査である。

<グループ１>

- ① 2002 年 9 月：朝日新聞による調査
- ② 2001 年 12 月：朝日新聞による調査
- ③ 1997 年 9 月：朝日新聞による調査
- ④ 1997 年 6 月：朝日新聞による調査

<グループ２>

- ⑤ 2007 年 8 月：言論 NPO による調査
- ⑥ 2007 年 9 月：読売新聞による調査
- ⑦ 1995 年 5 月：読売新聞による調査
- ⑧ 1988 年 9 月：読売新聞による調査

【図表 2-9(2)】はこれらの世論調査の結果をまとめたものである。（詳細なデータは【別添 14 参照】。）

【図表２－９（２）】：軍事大国化への懸念 ～ 他国との比較 １

＜グループ１＞

【2002 年 9 月、2001 年 12 月、1997 年 9 月、1997 年 6 月：朝日新聞】

問：中国にとって軍事的に脅威を感じる国はどこですか。（１個のみ自由回答）

	1997-6 朝日	1997-9 朝日	2001-12 朝日	2002-9 朝日
米国	4 0 %	5 4 %	6 9 %	6 0 %
ロシア	—	3 %	3 %	2 %
日本	2 1 %	2 1 %	2 0 %	1 3 %
韓国	—	0 %	0 %	—
北朝鮮	0 %	0 %	0 %	0 %
インド	—	1 %	3 %	4 %
ベトナム	3 %	1 %	0 %	0 %
アフガニスタン	—	—	0 %	—
イラク	—	—	0 %	—
その他	0 %	1 %	1 %	0 %
特にない	—	1 0 %	3 %	6 %
その他・無回答	3 6 %	9 %	1 %	1 5 %
合計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

＜グループ２＞

【2007 年 9 月、1995 年 5 月、1988 年 9 月：読売新聞、2007 年 8 月：言論 NPO】

問：軍事的脅威となる地域、国はどこか（複数選択回答）

	1988-9 読売	1995-05 読売	2007-09 読売	2007-08 言論 NPO
米国	14.0%	71.6%	75.2%	55.6%
露国	36.5%	28.7%	28.7%	5.7%
日本	18.9%	28.4%	78.2%	41.2%
ベトナム	52.7%	11.6%		
台湾		9.6%	36.6%	
ASEAN		2.7%	4.9%	
韓国	4.9%	1.8%	12.3%	3.1%
西欧(EU)		1.5%	8.1%	5.2%
中東		1.2%	7.1%	5.2%
オセアニア		0.9%	1.2%	
北朝鮮	1.9%	0.6%	9.7%	1.9%
アフリカ			1.7%	
中南米			1.3%	
インド			35.1%	8.9%
その他	1.0%	1.8%	1.3%	
脅威を感じるが特定の国ではない	13.2%			
脅威を感じない	16.2%		1.6%	19.8%
無回答	10.3%	2.1%	1.1%	

※出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

これらのデータから判明する特徴点は次のとおりである。

- 1988 年の調査結果（読売新聞）と 1995 年以降の調査結果では大きく内容が異なる。すなわち、1988 年の調査結果では、ベトナムやソ連に対する脅威感が高い一方、米国や日本に対する脅威感は必ずしも高くはない。
- 1995 年以降の調査結果では一貫して常に、中国が最も軍事的脅威を感じている国は米国であり、日本は米国に次いで 2 番目である。（但し、「日本の軍事的脅威に対する懸念」は「米国の軍事的脅威に対する懸念」に比較すると、数値的には概ね半分程度からそれ以下に過ぎない。）
- 米国に対する懸念を例外とすれば、「日本の軍事的脅威に対する中国の懸念」は「日本以外の国の軍事的脅威に対する中国の懸念」に比較して非常に高いと言い得る。

第 2 に、「同一の調査主体が同時期に実施した『日本の軍事大国化に対する中国の懸念』と『日本の軍事大国化に対する中国以外の国々の懸念』の比較」を実施してみる。かかる比較が可能なのは「1995 年 5 月発表：読売新聞による調査」のみである。下記の【図表 2-9(3)】はそのデータをまとめたものである。（データの詳細は【別添 14】参照。）

当該データの結果を見ると、「日本の軍事大国化に対する中国の懸念」の度合いは「日本の軍事大国化に対する中国以外の他国の懸念」に比較して必ずしも高くはなっておらず、「中国が日本に対して持つ懸念は他国が日本に対して持つ懸念より高い」との仮説は裏付けられていない。

もっとも、「中国における対日感情」は 1990 年代中盤を境としてそれ以降に悪化しているとも見られることから、1995 年以降の別の世論調査があれば、当該仮説を裏付けるデータが得られる可能性も有り得る。

【図表２－９（３）】：軍事大国化への懸念 ～ 他国との比較２

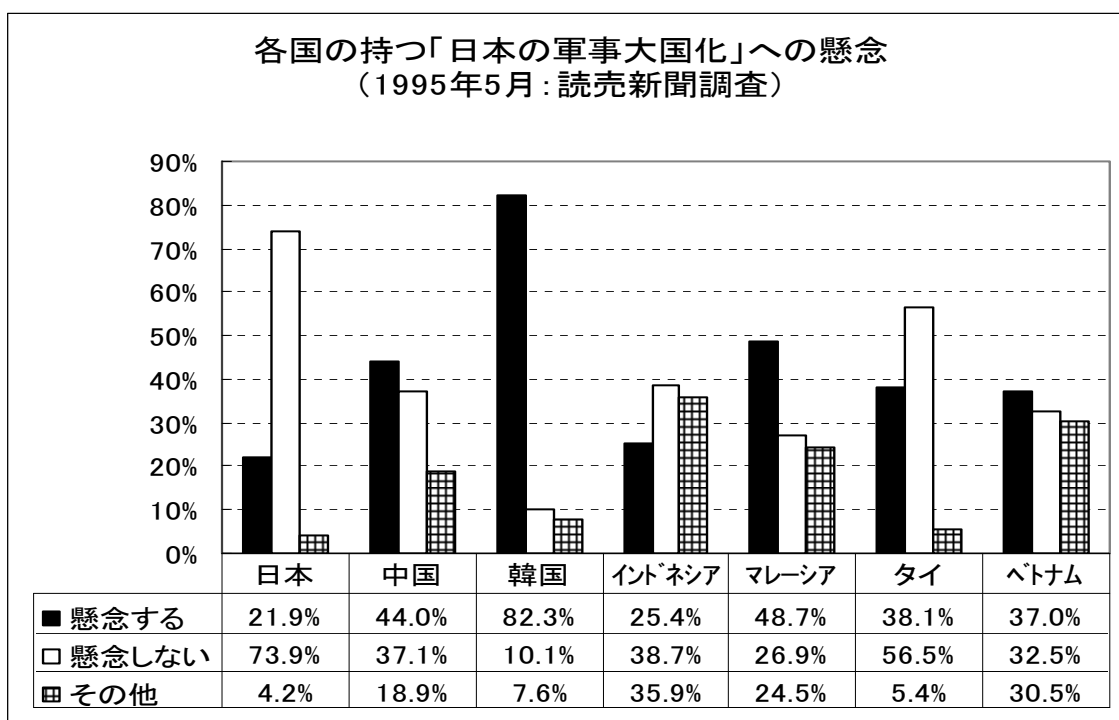
－各国の持つ「日本の軍事大国化」への懸念－

【１９９５年５月発表：読売新聞】

問：将来日本が軍事大国にあるおそれがあると思うか。（１個のみ選択回答）

	日本	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
懸念する	21.9%	44.0%	82.3%	25.4%	48.7%	38.1%	37.0%
懸念しない	73.9%	37.1%	10.1%	38.7%	26.9%	56.5%	32.5%
その他	4.2%	18.9%	7.6%	35.9%	24.5%	5.4%	30.5%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%

※ 出典：読売新聞社による世論調査結果に基づき筆者が作成。（グラフも同。）



第 3 節-4.-(2)-(h) 戦後の日本の平和主義への評価

次に本項では、中国人が「日本における戦後の平和主義」を如何に見ているかについて見てみたい。

今回分析を行った世論調査のうち、かかる点に関する質問データがあるものは次の３個である。

- ・ 2007 年 9 月発表：読売新聞による世論調査
- ・ 2006 年 8 月発表：言論 NPO による世論調査
- ・ 2005 年 8 月発表：言論 NPO による世論調査

【図表 2-9(4)】は当該世論調査のデータはをまとめたものである。（データの詳細は【別添 14】参照。）

これらの調査結果からは、「日本における戦後の平和主義」に関する中国での認識程度は非常に低いことが改めて裏付けられている。かかる結果は、前記のような「日本のイメージは、歴史認識問題、経済・科学技術発展、文化の３種類のカテゴリーにステレオタイプ化されている」との見方と合致するものである。

また、こうした分析結果は、第 3 章及び第 4 章において後述するように、「日本の現状に関する知識の不足に基づく『誤解』が、対日感情の悪化の要因のひとつである」との見方と合致するものである。

【図表２－９（４）】：軍事大国化への懸念～日本の平和主義への理解

【２００７年９月：読売新聞】

問：あなたは、日本は戦後 60 年余り、平和国家として歩んできたと思いますか。

	中国	韓国	日本
そう思う	4. 1%	0. 5%	55. 7%
どちらかと言えばそう思う	25. 9%	35. 4%	36. 0%
どちらかと言えばそう思わない	28. 4%	52. 2%	5. 0%
そうは思わない	38. 9%	11. 4%	2. 2%
無回答	2. 8%	0. 5%	1. 1%

【２００５年８月、２００６年８月、２００７年８月：言論ＮＰＯ】

問：現在の日本社会を主導する政治思想は何だと思いますか

	２００５年８月	２００６年８月	２００７年８月
軍国主義	60. 3%	57. 7%	58. 9%
民族主義	49. 5%	54. 4%	35. 6%
経済中心主義		30. 3%	
資本主義			38. 5%
大国主義			30. 0%
国家主義	34. 1%	27. 5%	19. 6%
自由主義	20. 5%		14. 5%
民主主義		23. 7%	13. 7%
何とも言えない	17. 0%	11. 7%	
国際協調主義	13. 9%	12. 6%	8. 6%
平和主義	11. 8%	12. 5%	8. 1%
その他	0. 8%		
無回答	0. 5%		9. 3%

※ 2005 年、2006 年は 3 項目選択。2007 年は多重回答。

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

第4節：「対米国感情」の特徴との比較

本章の最後に、以上に見た「中国における対日感情」を「中国における対米国感情」と簡単に比較してみたい。

第1に、第1章（「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」との比較）の【図表 1-2】にも示されているとおり、本研究が利用した各種世論調査の中で「中国における対米国感情」を扱っているものとしては、1995年から2007年の間に7個の調査がある。これらの調査の中で、「米国のことを好きか、嫌いか」といった類の質問においては、いずれの世論調査においても「否定的反応」と「肯定的反応」は概ね拮抗している（例外は1995年の読売新聞・ギャラップ社による「アジア7ヶ国世論調査」）。このように「肯定的な評価」と「否定的な評価」が並列する「アンビバレントな感情」という点では「対米国感情」と「対日感情」とは類似しているとも言い得る。

第2に、「米国に対する肯定的な感情」の具体的内容については、今回本研究において使用した世論調査結果からは必ずしも判然とはしないが、青山瑠妙の研究（2007年4月）¹⁶によれば主として「豊かな強国」や「科学技術の先進国」というイメージであると見られる。¹⁷ こうした点も、経済力や先進技術力が肯定的に評価されている「対日感情」をめぐる状況と類似していると言い得る。

第3に、「中国における対日感情」との比較においては、「中国における対米国感情」はやや穏当であると言い得る。すなわち、前記の7個の世論調査の全てにおいて、「米国に対する肯定的反応」は常に「日本に対する肯定的反応」を上回っている。逆に、「米国に対する否定的反応」は常に「日本に対する否定的反応」を下回っている。また、前記のとおり、「中国における対米国感情」の場合はいずれの世論調査においても「否定的反応」と「肯定的反応」は概ね拮抗しているのに対し、「対日感情」の場合はほぼ常に「肯定的イメージ」よりも「否定的イメージ」の方が高くなっている。

もちろん1999年の「在ユーゴスラビア中国大使館空爆事件」や2001年の「海南島 EP-3 事件」（米国軍偵察機との中国軍戦闘機接触事件）のような突発事件によって瞬間的に反米感情が急激に高騰することはあり得るが、こうした突発事案が「中国における対米国感

情」を中・長期的に根底から大きく揺るがすことは殆ど無い模様である。

第4に、「米国に対する否定的なイメージ」の主たる内容は、少なくとも1990年代以降で言えば「安全保障上の脅威」と言える。例えば、前記（軍事的脅威論～他国との比較）の【図表2-9(2)】に示されているとおり、1998年から2007年までに実施された8個の世論調査のうち、1988年に実施された1個を除く7個の全てにおいて、米国は「中国にとって最も軍事的脅威国を与える国」として認識されている。（1988年に実施された世論調査では、旧ソ連、ベトナムの方がより高い軍事的脅威として認識されている。）更に、2005年3月2日付の「環球時報」が掲載した「中国人の対米意識」に関する世論調査結果¹⁸では、「中国にとって米国とはどのような国家であるか」との質問に対して中国人回答者の49.2%が米国を「競争相手（ライバル）」であると回答している。（その他に、「学習の手本」：11.7%、「協力対象」：25.6%、「友好国」：10.4%、「その他」：3.1%）。また、「米国は中国を抑制していると思うか」という質問に対しては、中国人回答者の56.7%が「そう思う」と回答している（「そうは思わない」：19.6%、「わからない」：23.7%）。加えて、「将来米中関係に最も深刻な影響を与える問題は何だと思うか」との質問に対しては、中国人回答者の実に60.7%が「台湾問題」をあげている（「人権問題」：17.7%、「貿易摩擦」：11.0%、「文化衝突」：3.1%、その他：7.7%）。

こうした点は、軍事的脅威であると共に過去の歴史認識問題が「否定的イメージ」の中心的要素のひとつとなっている「対日感情」をめぐる状況とは大きく異なると言い得る。

以上のように、中国における「対日感情」と「対米国感情」は、「肯定的評価」と「否定的評価」が並列しているという点では類似している面もある。しかし、「否定的評価」の内容についてみると、「対日感情」の場合は「過去」の「歴史問題」が強い陰を落としているのに対し、「対米国感情」の場合にはそうした面がなくむしろ「将来」の「安全保障上の脅威」と認識されているという点で、両者は大きく異なっている。その意味で、中国における「対米感情」と「対日感情」はやや性質の異なったものであると考えられる。¹⁹

第5節：本章のまとめ

以上、本章では、各種世論調査結果の複合的・有機的な活用により、「中国における対日感情」の特徴、特に属性別の特徴、日本イメージの特徴等の分析を試みた。その分析結果の概要は次のとおりである。

いずれにせよ、「中国における対日感情」の現状は、他の東アジア諸国等と比較しても特異なものであることが、データ上改めて浮き彫りにされていると言い得る。

【属性別の特徴点】

（1）「地域別」の特徴

- 地域別では、「上海における対日感情」は、「北京における対日感情」及び「中国全土の平均的な対日感情」よりもやや穏当である。

（2）「年齢別」の特徴

- 年齢層別の対日感情の特徴は一見して明らかに分かるほど顕著なものではない。
- 敢えて言えば、「70歳以上の老年層」の対日感情は他の年代層に比較してやや厳しいものとなっている。更に、「20歳代の青年層」の対日感情も他の年代層に比較してやや厳しいものとなっている。（但し、この点は世論調査によって結果が異なっており、必ずしも顕著ではない。）

（3）「職業別」の特徴

- 職業別では、「軍人」の対日感情は他の職業カテゴリーに比較して明らかに厳しいものとなっている。
- その他の職業カテゴリーに関しては、世論調査ごとに結果が大きく異なっており、必ずしも明確な特徴点は見られない。

（4）「学歴別」の特徴

- 学歴別では、「大学卒以上の高学歴層」の対日感情は他の学歴層に比較してやや厳しいものとなっている。

(5) 「所得層別」の特徴

- 所得層別では、「高所得層（年収 1 万元）の対日感情は他の所得層に比較して穏当である。
- その他の所得層に関しては（低所得者層も含めて）、世論調査ごとに結果が大きく異なっており、必ずしも明確な特徴点は見られない。

【その他の特徴点】

(1) 「中立的反応」の動向

- 「日本に対する印象」（好きか・嫌いか）という質問に関し、「好き」でも「嫌い」でもなく「中立的反応」（普通、良くも悪くもない）といった反応を示すものが、いずれの世論調査においても少なくない
- 調査に供した世論調査の約半数の場合において、こうした「中立的反応」が「否定的反応」を上回っている。

(2) 「日本との交流経験」の影響

- 「日本人との交流経験の有る中国人」や「在日中国人」の対日感情は、中国人全体の平均的な対日感情よりも穏当である。

【対日感情の「内容」～日本のイメージ】

(1) 「歴史認識」と「経済・技術発展」の並存

- 「中国における日本のイメージ」は、いずれの世論調査においても、①歴史認識問題に関するもの（例：抗日戦争、侵略、南京大虐殺、靖国神社）、②日本の経済発展・技術発展・日本人の勤勉性等に関するもの（例：経済発展、先進技術、家庭電気製品）、③その他文化・芸能等に関するもの（例：富士山、桜の花、文化人、芸能人）、の 3 個のカテゴリーにほぼ 3 分割される。
- 前記の 3 個のカテゴリーの中では、少なくとも 1997 年以降、「歴史認識に関するもの」（否定的なイメージ）が常に最も多くなっている。他方で同時に、「日本の経済発展・技術発展等に関するもの」（肯定的なイメージ）も、常に一定の割合を占めている。その意味で、「中国における日本のイメージ」は、否定的な趣旨のものと肯定的な趣旨のものが並存していると言い得る。

- 中・長期的トレンドとしては、各世論調査によって多少の違いはあるものの、少なくとも 1997 年以降現在まで、否定的イメージと肯定的イメージの相対的な比率に大きな変動は見られない。

（2）単純化されたイメージ（ステレオタイプ・イメージ）

- 各種世論調査の結果から浮き彫りにされる「中国人の持つ具体的な日本のイメージ」の内容はやや単純かつステレオタイプに過ぎるきらいがうかがわれる。
- 前記のとおり、「日本の印象・イメージ」に関する調査で示された回答結果は多様性に富んでいるとは言い難く、「自由回答方式」の場合ですらも僅か 3 個のカテゴリー（①歴史認識問題に関するもの、②日本の経済発展・技術発展等に関するもの、③その他文化・芸能等に関するもの）の中に概ね集約可能であり、これら 3 個のカテゴリー以外の分野に関する反応は希少である。
- 特に、第二次大戦以降の現在の日本の状況への認識度合いは、経済・技術発展を除いては低く、現在の日本の政治情勢や社会情勢、特に、戦後日本が平和と民主主義の道を歩んできた状況等への認識は低い。その意味で、「中国人の持つ具体的な日本のイメージ」はややアンバランスなものと言え得る。

（3）歴史問題への強いこだわり

- 中国においては、他の東アジア諸国に比較しても、相対的に歴史問題へのこだわりが非常に強い（但し、韓国は中国と同程度或いはそれ以上のこだわりをみせている）。
- すなわち、「歴史問題に対するこれまでの日本の対応」に関しては、1988 年の世論調査においては過半数（57%）が「肯定的な反応」（日本は反省している）を示しているのに対し、1995 年以降の 3 個の世論調査では常に、約 4 分の 3 以上が「否定的な反応」（日本は十分には償いをしていない）を示している。
- 「歴史問題に関する今後の日本の対応の在り方」に関しても、1997 年以降 2005 年までの 5 回の世論調査において一貫して常に約 4 分の 3 以上が「未来志向への取り組み」よりも「過去の清算」（謝罪、補償、歴史教育）を重視している。
- このような傾向は、他の東アジア諸国等との比較においても、韓国は例外として、中国において特に顕著である。

（４）日本の軍事大国化への懸念

- いずれの世論調査の場合においても一貫して常に「日本の軍事大国化に対する中国の強い懸念」が示されている。こうした懸念は、1980年代よりも90年代、そして2000年代に進むにつれて一層増加しているものと見られる。
- 他国に対する脅威感との比較を見ると、1988年の調査結果ではベトナムやソ連に対する脅威感が高い一方で米国や日本に対する脅威感は必ずしも高くはない。しかし、1995年以降の調査結果では常に、中国が最も軍事的脅威を感じている国は米国であり、日本は米国に次いで2番目の脅威とされている。

（５）戦後の日本の平和主義への評価

- いずれの世論調査結果からも、「日本における戦後の平和主義」に関する中国での認識程度は非常に低いことが改めて裏付けられている。
- こうした状況は、前記の「日本のイメージは、歴史認識問題、経済・科学技術発展、文化の3種類にステレオタイプ化されている」との見方と合致するものである。

（６）中国における「対米国感情」との比較

- 各種世論調査の結果から見る限り、中国における「対日感情」と「対米国感情」は、「肯定的評価」と「否定的評価」が並列しているという点では類似している面もある。
- しかし、「否定的評価」の内容については、「対日感情」の場合は過去の歴史問題が強い陰を落としているのに対し、「対米国感情」の場合にはそうした面が無くむしろ「将来の安全保障上の脅威」と認識されているという点で、両者は大きく異なる。
- その意味で、中国における「対米感情」と「対日感情」はやや性質の異なったものであるとも考えられる。

*** **

以上、前章及び本章では、各種世論調査の結果に基づき、「中国における対日感情」の実態に関する客観的分析を試みた。その結果、「中国における対日感情」は、韓国、香港、台湾、ASEAN 諸国等他の東アジア諸国等における「対日感情」と比較してもやや特異なものであることが、データ上改めて浮き彫りにされている。

次章（第３章）では、前章及び本章におけるこうした分析結果を踏まえつつ、中国においてこのような「対日感情」が形成された背景事情に関して分析を行う。

【第Ⅱ章：引用・参考文献】

<邦文>

青山瑠妙「中国における世論形成のメカニズム」、財団法人霞山会、『東亜』2005年8月号、2005年8月、p. 12-21。

青山瑠妙「中国民衆の対米イメージ」、高木誠一郎編『米中関係－冷戦後の構造と展開』、財団法人 日本国際問題研究会、2007年4月、p. 235-260。

青山瑠妙「現代中国の外交」、慶應義塾大学出版会株式会社、2007年11月。

天児慧「日本からみた台湾問題と転換期の日台関係」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 488、2000年11月。

天児慧「日中正常化三十周年を迎え新たな関係構築を考える」、財団法人霞山会、『東亜』2002年3月号、2000年3月、p. 2-3。

天児慧「特集 日本と中国 その過去と未来を語る」、社団法人中国研究所、『中国研究月報』2002年8月号、2002年8月。

天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003年1月。

天児慧『中国・アジア・日本－大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、（ちくま新書 621）。

岡部達味「時評 日中関係と世論」、財団法人霞山会、『東亜』2000年9月号、2000年9月、p. 2-3。

奥山敏雄「対立する常識－日中間の組織感覚の違いとコミュニケーションの落とし穴」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線－日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995年11月、p. 127-162。

上瀬由美子「ステレオタイプの社会心理学 偏見の解消に向けて」、サイエンス社、2002年2月、（セクション社会心理学 21）。

倉田徹「反日デモに見る『一国二制度』～香港のデモでは、なぜ暴力事件が起きないか」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』2005年7月号、2005年7月、p. 74。

国際交流研究所編著『中国の1万2967人に聞きました。』日本僑報社、2002年7月。

国分良成「冷戦終結後の日中関係～『72年体制』の転換」、財団法人日本国際問題研究所、
『国際問題』NO. 490、2001年1月、42-56。

国分良成「日本研究所・対日意識調査の読み方」、財団法人霞山会、『東亜』2003年2月号、2003年2月、p. 4。

小針進「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化」、財団法人霞山会、
『東亜』NO. 420、2002年6月、p. 31-41。

シャーク、スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、
2008年3月。

朱建栄「摩擦経て解決法学ぶ」、毎日新聞社中国取材班『巨龍～中国の実像』、毎日新聞社、2002年11月、p. 266-268。

杉本信行『大地の咆哮』、PHP 研究所、2006年7月。

杉江弘充『知っていそうで知らない台湾～日本を嫌わない隣人たち』、平凡社、2001年8月、（平凡社新書 Y720）。

瀬地山角「近いがゆえに－『一衣帯水』の台湾・中国－」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線－日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、
1995年11月、p. 97-126。

園田茂人・今田高俊「日本へのまなざし」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線－日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995年11月、
p. 19-62。

園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(1)」、
早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 1、日経 BP 企画、
2007年4月、p. 30-33。

園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ(2)」、
早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 2、日経 BP 企画、
2007年8月、p. 34-37。

段端聡「中国における歴史教育と日中関係」『杏林社会科学研究』第15巻第4号、2000年3月。

津上敏哉『中国台頭 日本は何をなすべきか』、日本経済新聞社、2003年1月。

辻康吾「中国における世論形成と対日世論構造」、財団法人日本国際問題研究会、『国際

問題』No. 492、2001年3月、p. 58-71。

根橋玲子「中国進出日系企業における従業員間のイメージ調査結果」、西田ひろ子編『米国、中国進出日系企業における異文化間コミュニケーション摩擦』、風間書房、2007年2月、第8部第22章及び第23章、p. 505-542。

ホワイティング, S. アレン（岡部達味訳）『中国人の日本観』、岩波書店、2000年3月、（岩波現代文庫 学術13）。（原著：Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.）

真鍋一史「日中相互イメージの諸相とその変化の方向－サーベイ・データの通時間的分析」、山田辰雄編『日中関係の150年 相互依存・競存・敵対』、東方書店、1994年8月、p. 195-213。

宗像直子編著『日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦』、東洋経済新報社、2001年8月宗像直子編著「日中関係の転機」、東洋経済新報社、2001年8月、（経済産業研究所『経済政策レビュー2』）。

李洋陽「中国人の日本人イメージとその形成要因（要旨）」、東京大学文学部・大学院人文社会系研究科、2007年度博士号請求論文。東京大学文学部・大学院人文社会系研究科HPの学術データベース（http://www.l.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/thesis_top.cgi）より2009年1月18日取得。

李洋陽「中国の学校教育と大学生の対日イメージ」、石井健一・唐燕霞編著『グローバル化における中国のメディアと産業－情報社会の形成と企業改革』、明石書店、2008年10月、（日中社会学叢書 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想3）、p. 240-270。

劉志明『中国のマスメディアと日本イメージ』、株式会社エピック、1998年7月。

劉志明「日中コミュニケーションギャップと情報発信」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第6章、p. 106-131。

魯義「中日関係と相互理解」、国際日本文化研究センター、2002年6月、（日文研フォーラム報告書151）。国際日本文化研究センターのHP（<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/forum/index.html>）より2008年1月21日取得。

<中文>

刘江永『中国与日本 变化中的“政冷经热”关系』、人民出版社、2007年2月。

刘江永『中日关系二十讲』、中国人民大学出版社、2007年7月。

刘志明「中日相互世論の変遷と媒体的作用」、刘志明編『中日关系 新思维与舆论』、NICCS、2003年12月、155-182頁。

蒋立峰「中国民众对日本很少有亲近感 - 第一次中日舆论调查结果分析」、中国社会科学院、『日本学刊』2002年第6期、2002年11月、p. 1-23。

蒋立峰「中国民众对日本的不亲近感显著增强 - 第二次中日舆论调查（2004年9-10月）」、中国社会科学院、『日本学刊』2004年第6期、2004年11月、p. 6-38。

蒋立峰「培育两国人民的亲近感对巩固中日友好的根基意义重大 - 第三次中日舆论调查（2006年9-10月）」、中国社会科学院、『日本学刊』2006年第6期、2006年11月、p. 5-31。

馬立誠「対日关系新思维（対日関係の新思考）」、中国战略与管理研究会編『战略与管理』2002年第6期、2002年12月。

時殷弘「日中接近と外交革命」、中国战略与管理研究会編『战略与管理』2003年第2期、2003年4月。

段曜中編著「当代中国人看日本」、北京出版社、1999年10月。

1 天児慧『中国・アジア・日本—大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、（ちくま新書621）、p. 61。

2 園田茂人「『アジア・バロメーター』に見るアジアのかたち 東アジアの対外イメージ（2）」、早稲田大学アジア研究機構、『ワセダアジアレビュー』2007 No. 2、日経BP企画、2007年8月、p. 36-37。

3 例えば、前記の辻康吾の研究（2001年3月）は「中国人の対日感情の構造的特徴として以下の点を指摘している。（辻康吾「中国における世論形成と対日世論構造」、財団法人日本国際問題研究会、『国際問題』No. 492、2001年3月、p. 68。）

① 農民、若年層、情報不足の層が最も厳しい対日観をもっている。

② 都市住民、実務従事者、対外接触のある層が対日観でも比較的客観的である。

③ 教育方針として日本の侵略を教材とすることが消極的効果を現している。

4 園田、前掲論文（2007.8）、p. 36-37。

5 国分良成「日本研究所・対日意識調査の読み方」、財団法人霞山会、『東亜』2003年2月号、2003年2月、p. 4。

6 国際交流研究所編著『中国の1万2967人に聞きました。』日本僑報社、2002年7月、

p. 36-37。

7 劉志明『中国のマスメディアと日本イメージ』、株式会社エピック、1998年7月、p. 187-198。

8 劉志明、同上（1998年10月）、p. 192。

但し、日本の大学及び研究機関で学んだ「留学」経験者（被調査者の約6割）と日本語学校及び専修学校で学んだ「就学」経験者（被調査者の約4割）では反応に差異が見られている。すなわち、留学前後の対日好感度の変化に関し、「留学」経験者の場合は、① 前より日本が好きになった：61%、② 前より日本が嫌いになった：4%、③ 変化なし：26%、であったのに対し、「就学」経験者の場合は、① 前より日本が好きになった：35%、② 前より日本が嫌いになった：13%、③ 変化なし：36%、であった。この差異の背景には「『就学』経験者は『留学』経験者と比べて、日本での生活環境が厳しく、いろいろ差別を受けることが多い」ことがあると考えられる。

9 李洋陽「中国人の日本人イメージとその形成要因（要旨）」、東京大学文学部・大学院人文社会系研究科、2007年度博士号請求論文。東京大学文学部・大学院人文社会系研究科HPの学術データベース（http://www.l.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/thesis_top.cgi）より2009年1月18日取得。

10 根橋玲子「中国進出日系企業における従業員間のイメージ調査結果」、西田ひろ子編『米国、中国進出日系企業における異文化間コミュニケーション摩擦』、風間書房、2007年2月、第8部第22章及び第23章、p. 505-542。

当該調査は、中国に進出した日系企業で働く中国人従業員及び日本人従業員に対し、「相手方（中国人従業員の場合は日本人従業員、日本人従業員の場合は中国人従業員）に対してどのようなイメージを持っているか」について、勤務開始前と勤務開始後（現在）について自由記述方式で回答を得たものである。調査対象は、中国の8つの地域（北京、上海、深セン、重慶、瀋陽、広州、蘇州、天津）に進出する日系企業44社で働く日本人従業員と中国人従業員で、有効回答者は、日本人261名（男性253名、女性8名）、中国人814名（男性511名、女性297名、不明6名）であった。

11 園田茂人・今田高俊「日本へのまなざし」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線—日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995年11月、p. 19-62。

12 人的な直接交流が個人レベルでの対日感情を好転させる具体的なメカニズムに関しては、筆者の承知している限り依然として学術的には十分な実証がなされていないものの、一つの仮説としては以下のような説明が可能であろう。

- 一般に中国人が日本人に対して持つイメージは非常に単純なステレオタイプ・イメージである場合が多い（本章第3節参照）。
- 中国人が日本に対して持つ否定的なイメージの中心には「歴史認識問題」と「日本の軍国主義復活問題」があり、しかも、これらの中には事実誤認や知識不足に基づく「誤解」の部分も少なくないとみられる。（特に「日本の軍国主義復活問題」に関して。）
- 中国人と日本人との間で人的な直接交流が行われた場合、①相手側に対して持つイメージが多様化する（「悪い面もあれば良い面もある」との認識が生じる）、②「日本の軍国主義復活問題」等に関する誤解が解消される、という効果が生じ、その結果として対日感情が好転する（或いは少なくとも「中立化」する）ものと考えられる。

但し、いずれにせよ上記説明は仮説に過ぎず、今後更に緻密な実証的検証を行う必要があろう。

13 上瀬由美子「ステレオタイプの社会心理学 偏見の解消に向けて」、サイエンス社、2002年2月、（セクション社会心理学21）、p. 118-124。

14 前記④の「日本人従業員との接触の増加は必ずしも対日イメージの向上を生まず、むしろ対日イメージを悪化させている」という調査結果の背景として、今田高俊・園田茂人らの研究は、当該調査実施当時（1990年代初頭）においては日系企業の中国への進出の歴史は浅く、東南アジア三カ国や台湾等と比較して、そもそも日本人従業員と中国人従業員との間で満足なコミュニケーションが成立していない場合が多いことを指摘している。例えば、当該調査では、「日本人とまったく話したことがない」或いは「ほとんど話したことがない」という者は中国人従業員全体の6割に上る（一般従業員では8割以上、管理職でも5割以上）とされている。こうしたことから、今田・園田らの研究は、これは「コミュニケーション頻度の問題」というよりもむしろより根本的な「コミュニケーション態度の問題」とも考えられる旨を指摘している。（奥山敏雄「対立する常識—日中間の組織感覚の違いとコミュニケーションの落とし穴」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線—日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995年11月、p. 106-125。）

15 かかる点に関し、段端聡は「中国人の日本認識は矛盾した二重構造になってしまった」と評価している。（段端聡「中国における歴史教育と日中関係」『杏林社会科学研究』第15巻第4号、2000年3月、p. 22。）

16 青山瑠妙「中国民衆の対米イメージ」、高木誠一郎編『米中関係—冷戦後の構造と展開』、財団法人 日本国際問題研究会、2007年4月、p. 235-260。

17 青山、同上（2007.4）、p. 244。

18 「『环球时报』独家调查：中国人如何看中美关系」环球时报 2005年03月02日
<http://news.sohu.com/20050302/n224495133.shtml>

19 例えば、この点に関するシャークの研究（2008年3月）の指摘は次のとおり。（シャーク、スーザン L.（徳川家広訳）「中国 危うい超大国」、日本放送出版協会、2008年3月、p. 250-253。）

2000年から2003年にかけて実施された、方法論に信頼のおける北京市民の意識調査では、日本が嫌いだと答える人のほうが、アメリカが嫌いだと答える人よりも多いという結果が出ている。しかも、反日感情は反米感情に比べて、所得、年齢、性別による変化が少ない。どんな中国人でも、日本が嫌いなのである。／〔・・・中略・・・〕確かに、米中関係でも中台関係でも、愛国主義的な建前から逸脱した発言をするべきでないという社会的圧力は強いが、そうした圧力が最も強いのは、日中関係に関してなのだ。（シャーク、同上（2008年3月）、p. 250-251。）

ある新聞編集長によると、「中国人にとって、日本との関係は愛国心の問題です。アメリカとの関係は、イデオロギーの問題です。だから、アメリカに対するよりも、日本に対するほうが、譲歩が難しいのです」ということだが、この見方はおそらく正しいのだろう。（シャーク、同上（2008年3月）、p. 253、傍線筆者。）

第Ⅲ章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」

はじめに：本章の課題と展開

第1節：先行研究の理論的蓄積

第2節：対日感情の悪化要因の「枠組み」の構築

第3節：本稿のまとめ

はじめに：本章の課題と展開

第1章及び第2章では、「中国における対日感情」の実態を可能な限り客観的に把握・分析することを試みた。その結果、「中国における対日感情」は他の東アジア諸国等における「対日感情」と比較しても特異なものであることが明らかになった。

本章（第3章）では、第1章及び第2章における「中国における対日感情」の実態の分析結果を踏まえつつ、中国において東アジアの他国等とは異なった特徴を有する「対日感情」が形成された要因は何か（特にその悪化要因は何か）、そして各種の要素の相互の関連や「全体像」を如何なる「枠組み」に基づいて捉えるか、という点に分析を加える。

具体的には、まず第1節では、「中国における対日感情の悪化」の要因の分析に関する代表的な先行研究の理論的蓄積を概観する。

続いて第2節では、先行研究の理論的蓄積を踏まえて、中国における「対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を包含する鳥瞰図的・体系的な「枠組み」の構築を試みる。

第1節：先行研究の理論的蓄積

序論において指摘したとおり、日中関係に関する「総論型」の各種の研究の中で「最近の中国における対日関係の悪化」の要因に関してある程度の分析を加えているものとしては、天児慧の研究（2006年）、毛里和子の研究（2006年及び2007年）及び朱建栄の研究（2005年）等が見られる。これらの「総論型」の研究はいずれも、1990年代中盤以降の日中関係を取り巻く国際的・国内的環境の「構造的変動」という枠組みの中で、複数の異なった要因の相互作用の結果として「中国における対日感情の悪化」が誘発されたものと分析している。

一方、「各論型」の研究としては、やはり序論において指摘したとおり、「日中文化比較論」の観点（王敏の研究（2004 年、2005 年 a 及び b、2006 年））、「日中双方におけるナショナリズムの高揚」の観点（田島英一の研究（2005 年及び 2007 年））、「中国の国内政治情勢」の観点（清水美和の研究（2003 年、2008 年））、「個人レベルでの『誤解』」の観点（アレン・ホワイティングの研究（1989 年）、岡部達味の研究（2006 年））、「中国におけるインターネット利用や商業メディアの発達」の観点（高井潔司の研究（2002 年、2005 年））などが見られる。これらの「各論型」の各研究は、「総論型」の研究の中において「対日感情悪化の要因」として指摘されている複数の諸要因のうち、特に一つのものに的を絞ってより詳細に論じているものと言い得る。

以下では、これらの先行研究の理論的蓄積の内容を概観する。

第 1 節-1. 「総論型」の先行研究の理論的蓄積

前記のとおり、日中関係に関する「総論型」の研究はいずれも、1990 年代中盤以降の日中関係を取り巻く国際的・国内的環境の「構造的変動」という枠組みの中で、複数の異なった要因の相互作用の結果として「中国における対日感情の悪化」が誘発されたものと分析している。しかし、複数の要因のうちでどの要因に力点を置くかに関しては各研究によって若干のニュアンスの差がある。

第 1 の類型は、「日中関係を取り巻く国際的環境の構造的変化」の分析を議論の中心に据えるものである。こうした見方においては、日中関係を取り巻く国際的環境の構造的な変化が中国の国内情勢に影響を与え、引いては一般大衆レベルでの対日世論・対日感情にも影響を及ぼしている旨の説明がなされる。毛里和子の研究（2006 年及び 2007 年）¹ はその例と言い得よう。

これに対して、第 2 の類型は、「中国人の心情（日本に対するわだかまり、苛立ち、誤解等）」の分析を議論の中心に据えるものである。こうした見方においては、先ず中国人の「個人の心情」等の動向の分析がなされた上で、こうした心情は中国国内情勢や国際環境によっても影響を受けている旨の説明がなされている。天児慧の研究（2006 年）² や朱建榮の研究（2005 年）³ はその例と言い得よう。但し、議論の出発点である「個人の心情」として天児の研究は主に歴史認識問題等に関する「わがかまり」や「苛立ち」を指摘しているのに対し、朱の研究は「相互誤解」を指摘しているという差異がある。また、こうし

た「個人の心情」に影響を与える要素として、天児の研究は、中国の「国内情勢」と「国際環境」の双方の要素をほぼ同様のレベルで重視しているが、朱の研究はどちらかと言うと「国内情勢」の要素をより重視していると言い得る。

以下では、これらの各類型についてより詳細に分析を加える。

第1節-1.-(1)「日中関係を取り巻く国際的環境の構造的変化」を議論の出発点とするもの

◎ 毛里和子の研究

前記のとおり、「昨今の中国における対日感情の悪化」の原因分析に当たって「日中関係を取り巻く国際的環境の構造的変化」の分析を議論の出発点とする代表例としては、毛里和子の研究（2006年、2007年）⁴があげられる。

毛里の研究は、まず、2005年春の中国国内における反日抗議デモを例にとり、当該デモの要因として主に「中国国内の要因」を何点か指摘している。その上で毛里の研究は、更により広い視点から、こうした「中国国内の要因」の背景にある根本的な要因として、「日中関係を取り巻く環境～特に国際的環境」が構造的に変化している旨を指摘している。

【2005年の反日抗議デモ拡大の要因（国内的要因）】

第1に、毛里の研究は、2005年春の中国国内における反日抗議デモの発生の原因に関し、次のような国内的要因を指摘している。⁵

- ① 反日デモの根底にある要素は、中国の大国化による「大国主義」的民族主義の蔓延である。
- ② 民族主義を育んだのは、開放改革政策による経済成長と自由空間の拡大である。
- ③ 民族主義は「愛国主義教育」によっても影響を受けた。
- ④ 更に、これらの民族主義は、インターネットや携帯電話等の新しい通信手段によって一気に増幅・肥大化された。

【日中関係を取り巻く内外環境の構造変化】

更に、毛里の研究は、そもそも論として、こうした「中国の国内問題」の背景にあるよ

り広い要因として「日中関係を取り巻く内外環境の構造変化」を指摘している。

このような「日中関係を取り巻く内外環境の構造変化」の要素として、毛里の研究は第1に、「世論を始めとするアクターの増加」、すなわち、日中双方において従前に増して世論や経済界等の政府に対する影響力が増加しており、特に中国においてその傾向が顕著であることを指摘している。⁶

「日中関係を取り巻く内外環境の構造変化」の要素の第2として、毛里の研究は、日中関係を取り巻くイシューの「重層化」を指摘している。具体的には、日中間のイシューは、

- ① 価値の問題（例えば歴史認識問題等）
- ② 国際社会・アジア地域におけるパワーゲームの問題（例えば、台湾問題、日米同盟問題、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題）
- ③ 利益の問題（例えば、尖閣諸島問題、東シナ海の海底資源問題）

という三つのレベルに「重層化」しつつある旨を指摘している。⁷

このうち、特に前記②の点に関し、「日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題、日本の防衛協力新指針、台湾をめぐる日米安保の強化の動き等への中国の反発」が最近の動向の背景にあると指摘した上で、昨今の国際社会・アジア地域における日中のライバル関係の高揚を指摘している。⁸

【まとめ】

以上をまとめると、「中国における対日感情の悪化」の要因分析に関する毛里の研究の要点は以下のように集約される。

(1) 中国の「国内的要因」

- ① 「対日感情の悪化」の根底にある要素は、中国の大国化による「大国主義」的民族主義の蔓延である。
- ② 民族主義を育んだのは、開放改革政策による経済成長と自由空間の拡大である。
- ③ 民族主義は「愛国主義教育」によっても影響を受けた。
- ④ 更に、前記の民族主義は、インターネットや携帯電話等の新しい通信手段によっても一気に増幅・肥大化された。

(2) 日中関係を取り巻く環境の構造変化

前記のような中国の「国内的要因」の背景には、更に根本的な要因として、以下のようない「日中関係を取り巻く環境の構造変化」がある。

① 日中関係を取り巻くイシューの「重層化」

(イ) 価値の問題：

例：歴史認識問題等

(ロ) 国際社会・アジア地域におけるパワーゲームの問題

例：台湾問題、日米同盟問題、日本の国連安保常任理事国入り問題

(ハ) 利益の問題：

例：尖閣諸島問題、東シナ海の海底資源問題

② 世論を始めとするアクターの増加

日中双方において従前に増して世論や経済界等の政府に対する影響力が増加しており、特に中国においてその傾向が顕著である。

第1節-1.-(2)「中国人の心情」の分析を議論の出発点とするもの

次に、「総論型」の研究の中には、「昨今の中国における対日感情の悪化」の原因分析に当たって「中国人の心情（日本に対するわだかまり、苛立ち、誤解等）」の分析を議論の出発点とするものがある。その代表例としては、前記の天児慧の研究（2006年）⁹と朱建栄の研究（2005年）¹⁰があげられる。

◎ 天児慧の研究

天児慧の研究（2006年）はまず、最近の「中国における対日感情」悪化の要因に関し、① 複合化する苛立ちの構造、② インターネット・メディアの影響力、③ 反日の深層心理構造、の3つの異なったレベルから捕えるべきであるとし、その上で、こうした枠組みに基づいて個別の各論（歴史認識問題等）を論じている。¹¹

【複合化する苛立ちの構造】

天児の研究において「中国における対日感情悪化」の原因として第1に論じられているのは「複合化する苛立ちの構造」である。天児の研究は、最近の中国側における日本に対する「苛立ち」の背景には最近の日中関係取り巻く様々な要因が複合的に関係している旨を指摘し、具体的には次の5点を指摘している。

①「歴史問題」、「台湾問題」に関する日本側の対応への苛立ち

「複合化する苛立ちの構造」の第1点目として、天児の研究は、中国側の一般大衆の間に、「歴史問題」や「台湾問題」に関する昨今の日本側の対応に対する「苛立ち」があることを指摘している。

すなわち、そもそも論として、依然として中国人の間には歴史認識問題に関して「日本側が誠実に対応していない」との「わだかまり」が存在しており、これに加え、昨今の小泉総理による度重なる靖国神社参拝や政治指導者等による「問題発言」等によって「自分達の感情が傷付けられた」との不満があると指摘している。¹²

②「対米依存」を強める日本への苛立ち

「複合化する苛立ちの構造」の第2点目として、天児の研究は、中国側の一般大衆の中に、冷戦構造の変化等を背景として日本が対米依存を強め日米同盟の強化に努めていること（例えば、1996年の日米安保条約再定義、1999年の新ガイドラインの国会採択、2005年2月の日米安全保障協議「2+2」）に対する「苛立ち」がある旨を指摘している。¹³

③ 中国側における「愛国主義教育」

「複合化する苛立ちの構造」の第3点目として、天児の研究は、中国における愛国主義教育が中国側における「苛立ち」を増幅する一因となっていると指摘している。¹⁴

その上で、天児の研究は、中国においてこうした愛国主義運動が実施された背景理由として、1990年代の共産主義イデオロギーの崩壊を受けて、中国共産党の正統性維持の論拠を愛国主義に求めざるを得なかったことを指摘している。そして、こうした「愛国主義運動」は必ずしも「反日」を直接の目的とはしていなかったとしても、結果として「日本軍国主義復活警戒論」のような中国側における「対日誤解」を増幅し

たとえられる旨を指摘している。更に、天児の研究は、中国側におけるこうした動向（愛国主義教育の励行）は、同時期の日本側における反中国感情増加の一因にもなっていること、すなわち、日中双方の嫌悪感が相互に作用し合って増幅している旨も指摘している。¹⁵

④ 中国国内の社会不安、体制不満への苛立ち

「複合化する苛立ちの構造」の第4点目として、天児の研究は、中国国内における改革開放政策の歪みとして「格差の拡大」、「腐敗」、「失業」といった各種の社会不安や体制不満が鬱積している旨を指摘し、更に、こうした不満の「捌け口」として「反日」が利用されている旨を指摘している。¹⁶

⑤ 中国国内における排外主義的な「反日意識」を強く持つグループの台頭

「複合化する苛立ちの構造」の第5点目として、天児の研究は、中国国内における排外主義的な「反日意識」を強く持つグループの台頭が、日本に対する「苛立ち」の増加の一因となっていると指摘している。¹⁷

【インターネット・メディアの影響力】

天児の研究は、前記のような「複合化する『苛立ち』の構造」を踏まえ、こうした「苛立ち」を反日暴動として一気に暴発せしめた要因として、「インターネット・メディアの影響力」を指摘している。¹⁸

換言すれば、そもそも、第1点目で指摘した「複合化する『苛立ち』の構造」によって社会の深層に「反日感情」が鬱積していたところ、こうした「反日感情」が増幅して一気に暴発する「きっかけ」を提供したのは「インターネットの発達による『誤った情報』の氾濫」であると見られる。逆に言えば、インターネット・メディアの普及そのものは必ずしも「反日感情」を育む直接の原因ではなく、むしろ、既に深層において鬱積していた「反日感情」を爆発させる「引き金」になったと見られる。

【反日感情の深層心理】

前記のような「複合化する苛立ちの構造」及び「インターネット・メディアの影響力」という枠組みに加え、天児の研究は更に、「中国における対日感情悪化」の第3の要因と

して、より根底にある根深い「中国人の深層心理」に、① 歴史問題に対する中国人一般の「わだかまり」、② 中国の経済成長に伴う日本人を「見下したい」という優越心理、が存在している旨を指摘している。¹⁹

【まとめ】

以上をまとめると、「中国における対日感情悪化の要因」に関する天児の研究の概要は以下のとおり要約される。

(1) 反日の深層心理構造

- ① 歴史問題に対する中国人一般の「わだかまり」
- ② 中国の経済成長に伴う日本人を「見下したい」という優越心理

(2) 複合化する苛立ちの構造

- ① 「歴史問題」や「台湾問題」に関する日本側の対応への苛立ち
- ② 「対米依存」を強める日本への苛立ち
- ③ 中国における愛国主義教育
- ④ 中国国内の社会不安、体制不満への苛立ち
- ⑤ 中国国内における排外主義的な「反日意識」を強く持つグループの台頭

(3) インターネット・メディアの影響力

前記 (1) 及び (2) によって育まれた「反日感情」の爆発を誘発する要因。

前記の各要素のうち、従前から中国人の深層心理の根底に反日感情のベースとして存在するものは、(1) ①であると言い得る。

一方、前記 (1) ②、(2) ③、(2) ④、(2) ⑤は、それぞれ 1990 年代以降の中国の国内における変化（経済発展、社会不満・体制不満、愛国主義教育）によって育まれたものと考えられる。（但し、後述のとおり、愛国主義教育実施の背景には、東西冷戦の終焉など多分に国際的要因もあるものと考えられる。）

これに対し、(2) ①、(2) ②は、同時期（1990 年代以降）における「中国国内の要因」というよりはむしろ「国際的要因（台湾問題、日米関係、歴史問題に関する日本側の動向等）」によって生じたものと考えられる。

また、前記 (3) は、「国内的要因か国際的要因か」と言えばむしろ「国内的要因」であるが、前記 (1) 及び (2) のような「反日感情高揚」の「直接的な要因」とは異なり、むしろ前記 (1) 及び (2) で育まれた感情の爆発を誘発する要因、すなわち「間接的な要因」であると考えられる。

こうした観点から、「中国における対日感情悪化の要因」に関する天児の研究は以下のように再整理し得ると考えられる。

(1) 反日の深層心理構造

- ① 中国人一般の間の歴史問題に対する「わだかまり」の存在。

(2) 中国の「国内的要因」

- ① 1990 年代以降中国の経済成長に伴い、日本人を「見下したい」という優越心理が高揚している。
- ② 1990 年代以降の中国の経済成長を背景とした経済格差の増大に伴い、中国国内において社会不安や体制不満が高揚している。
- ③ 1990 年代以降の中国における愛国主義教育の影響。（但し、その背景には、東西冷戦の終焉などの国際的要因も関係している。）
- ④ 中国国内における排外主義的な「反日意識」を強く持つグループの台頭。

(3) 中国を取り巻く「国際的要因」

- ① 「歴史問題」や「台湾問題」に関する日本側の対応への苛立ちの高揚。
- ② 国際情勢の変化（東西冷戦の変化）を背景とする「日米同盟」の変化に伴い、日本の「対米依存」が強まることへの苛立ちの高揚。

(4) インターネット・メディアの影響力

- 前記 (1) から (3) によって育まれた「反日感情」の爆発を誘発する。

このように再整理して見る限り、天児の研究と前記の毛里の研究とは、議論の出発点は異なるものの、それぞれが指摘している主なポイントは共通している部分が少なくないとも言い得る。相違点としては、天児の研究はどちらかと言えば「中国の国内的要因」に重点を置いた分析であるのに対し、毛里の研究の方は「中国を取り巻く国際的要因」にやや重点を置いた分析になっていると言い得る。

◎ 朱建栄の研究

朱建栄の研究（2005 年）は、最近の中国における対日感情の悪化の原因として、①「相互理解」の不足、② 1990 年代以降の経済成長と社会・政治不満の拡大を背景とする「ナショナリズムの高揚」（特に、中間層や大学生におけるナショナリズムの高揚）、③ インターネットの普及とマスメディアによる過熱報道、の 3 点を指摘している。²⁰

このように、朱の研究も、「昨今の中国における対日感情の悪化」の原因分析に当たって「中国人の心情」の分析を議論の出発点としている点において前記の天児の研究に類似していると考えられる。（但し、朱の研究は「心情」の中でも特に「相互理解の不足」に重点を置いているのに対し、天児の研究は前記のとおり、「心情」の中でも特に「わだかまり」や「苛立ち」に重点を置いている。）

【相互理解の不足】

第 1 点目の「相互理解の不足」に関する中国側の原因に関し、朱の研究は、次の 2 点を指摘している。²¹

- ① 中国側において、「戦後の日本の変化、特に今日的日本の現実への認識」が不十分であること。
- ② 中国側において、日本を「同種同文」的な考え方で捉えようとしており、「日本人の心理や日本社会の特徴への理解と配慮」が不十分であること。

その上で、朱の研究は、中国において戦後の日本の状況が十分に知られていない背景理由として、次の諸点を指摘している。²²

- ① 日中戦争における被害者意識が未だに残存していること。
- ② 東西冷戦等日中を分断する国際情勢により、日本の現状に関する認識を深める機会を得られなかったこと。

加えて、これらに関連して、「日中間の歴史観の違い」の例として、朱の研究は、次の諸点を指摘している。²³

- ① 日中間において「歴史」に対する捉え方に差異があること。（中国人は歴史を非常に重視するのに対し、日本人は中国人から見れば必ずしも歴史を重視しない。）
- ② 日中間には「死後の人間の扱い」に関しても認識の違いがあること。（日本人は善人でも悪人でも死んだら同じように仏になるか神になると考えていることから、死者に対して鞭打つようなことはしない。他方、中国では善と悪に関する判断は、時空を超えて永続する。）

【経済成長、社会・政治不満の拡大とナショナリズムの台頭】

第2点目の「ナショナリズムの台頭」に関し、朱の研究は次の2点を指摘している。²⁴

- 最近の中国におけるナショナリズムの高揚の背景には、1990年代以降の急速な経済成長によって、それ以前の貧しかった時代に育まれた自虐心理への反動として「外国に対して自己主張したい」という意識が高揚している。
- こうしたナショナリズムの矛先は、当初は主に米国であったが（例えば、1999年の在ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件を契機とする反米デモの発生）、2001年の9・11テロ事件による米中の接近や小泉総理による靖国神社参拝問題の高揚等により、矛先が日本に向かった。

加えて、1990年代以降のナショナリズムの特徴として、朱の研究は次の2点を指摘している。²⁵

- これらのナショナリズムは、一般大衆の間の国内政治や社会の現実に対する不満と結びついており、対日批判に「捌け口」を見つけようとしている。
- ナショナリズムの主な担い手は、大学生や「憤怒」と呼ばれる社会の中間層等である。

【インターネットの普及とマスメディアによる過熱報道】

第3に、朱の研究は、中国におけるインターネットの普及や商業化したマスメディアによる過熱報道の増加が、前記のように1990年代以降徐々に育まれていたナショナリズムの爆発のきっかけを作った旨を指摘している。²⁶

【愛国主義教育の影響】

中国における「愛国主義教育」と「反日感情高揚」の関係に関し、朱の研究は、「天安門事件、旧ソ連の崩壊などにより1990年代、中国国内内部では共産党に対する不信感が広がった」、「そこで中国政府が民衆をまとめる道具として愛国主義を掲げ、教育現場でもそれを実践したのは事実である」としつつも、「愛国主義教育は、必ずしも反日とは同意義ではない」旨を指摘し、前記の天児の研究等の主張とは異なり、「愛国主義教育が反日感情高揚の原因の一つである」との見方に対しては懐疑的な見方を示している。²⁷

【まとめ】

以上をまとめると、「中国における対日感情悪化」の要因に関する朱の研究のエッセンスは以下のとおり要約される。²⁸

(1) 日中間の「相互理解」の不足

① 「相互理解不足」の中国側における主な要因は次のとおり。

- 戦後の日本の変化、特に今日的日本の現実への認識が不十分である。
- 日本人の心理や日本社会の特徴への理解と配慮が不十分である。

例えば、「日中間の歴史観の違い」として、日中間において「歴史」に対する捉え方や「死後の人間の扱い」に関して認識の違いがあるが、中国側では必ずしも十分には認識されていない。

② かかる状況の背景には次のような事情がある。

- 日中戦争における被害者意識が未だに残存している。
- 東西冷戦等日中を分断する国際情勢により、日本の現状に関する認識を深める機会を得られなかった。

(2) 中国の「国内的要因」＝「ナショナリズムの高揚」

- ① 中国におけるナショナリズム高揚の背景には、1990年代以降の経済成長を背景とした中国人の「自信回復」がある。
- ② 更に、ナショナリズムは、経済成長にともなう社会・政治不満の拡大の捌け口となっている。
- ③ ナショナリズムの主たる担い手は「学生層」や「中間層」である。
- ④ ナショナリズムの主な標的は当初は米国であったが、靖国問題等を引き金として矛先が日本に転換した。
- ⑤ 愛国主義教育は必ずしもナショナリズム高揚の要因ではない。

(3) インターネットの普及とマスメディアによる過熱報道

前記から見る限り、朱の研究と前記の天児の研究や毛里の研究の間には、類似点と相違点の双方が見られる。

類似点としては、3個の研究の全てが「中国の国内的要因」に関してほぼ同様の要素を指摘している。

他方、相違点としては、天児の研究と毛里の研究はいずれも「中国の国内的要因」と併せて「中国を取り巻く国際的要因」を指摘しているが、朱の研究では後者の点については必ずしも多くは指摘されていない。他方、朱の研究は「日中間の相互理解不足」に多く触れているのに対し、天児の研究と毛里の研究はかかる点には必ずしも多くは触れていない。

◎ 参考：趙宏偉の研究

前記の朱の研究にやや通じるものとして、趙宏偉の研究（1998年）がある。²⁹

当該研究は1998年12月に発表されたものであり、2000年代以降の中国における「反日感情」の高揚を反映したものではない。しかしながら、発表時点までの状況に基づき、中国における「反日感情」高揚の原因として、

- ① 中国の持つ強い「国家イデオロギー」によって規定される思考方式
- ② 中国における伝統的な「道」の観念（善悪を明確化させる）
- ③ 中国における「官」の論理
- ④ 中国における日本関係情報の不足

の4点を指摘している。

第1の「中国の持つ強い『国家イデオロギー』によって規定される思考方式」の点に関して、趙の研究は、此处で言うところの「国家イデオロギー」とはナショナリズムとマルキシズムである旨を指摘し、更に、こうしたナショナリズム形成の背景には中国指導部による愛国主義教育がある旨を指摘している。³⁰ 更に趙の研究は、こうしたナショナリズム的思考が故に、「中国人の中には、日本人からちょっとでも注意されたり、中国側の過失について聞かされると、直ぐに差別と捉えて過剰に反応したり、逆にみずからが優位に立つと、『大国主義』的態度から『小日本』を軽蔑する」傾向がある旨を指摘している。³¹

第2の「中国における伝統的な『道』の観念」に関して、趙の研究は、「死者の観念」や「善悪の観念」に関する「日中の文化の相違」を指摘し、例えば、「中国人は『道』をもって物事に対して白黒をつけ、人物に対しても良し悪しをつけたがる」ことや、そうした文化から見ると「日本の政治家による靖国神社への参拝は、日本が過去の戦争の非を認めたくないことを裏付ける行為と映る」旨を指摘している。³²

第3の「中国における『官』の論理」に関し、趙の研究は、社会主義制度の下での中国側の学術団体の多くは純粋な民間団体ではなく国有の機関であり「官」の論理を示す旨を指摘した上で、日本の「民」の論理からすれば研究は客観的に行うのが当然であるが、中国の「官」の論理からは、歴史研究でさえも「客観的な研究」というよりは政治的観点から意義付けられざるを得ない（すなわち、「客観的な研究」は必ずしも意義が認められない）旨を指摘している。³³

第4の「中国における日本関係情報の不足」に関し、趙の研究は、中国人と日本人の直

接接触が少ないが故に、メディア報道を通じて造られる中国人の持つ日本イメージは客観性を欠くものである旨を指摘している。³⁴

前記のとおり、趙の研究は1998年に発表されたものであることから、他の先行研究（天児の研究、毛里の研究、朱の研究）とは異なり、1990年代から2000年代に掛けての中国国内の政治的・社会的要因や同時期の国際情勢については言及されていない。

しかしながら、趙の研究が指摘している前記の諸点は、朱の研究で指摘されている第1の点「相互理解の不足」の内容とほぼ一致するものと考えられ、その意味で趙の研究が指摘している諸点は依然として貴重な内容であると言い得る。

第1節-1.-(3)「総論型」の各先行研究の比較・分析

【図表 2-1】は、「昨今の中国における対日感情の悪化の要因」に関する3個の先行研究（毛里和子の研究、天児慧の研究、朱建榮の研究）の比較対象図である。前記のとおり、3個の研究とも議論の出発点はやや異なるものの、具体的な各論部分では似通っている点が少なくない。特に、3個の研究とも、「中国の国内的要因」（特に、1990年代以降の経済発展に伴うナショナリズムの高揚、社会・体制不満の増大、愛国主義教育の影響等）や「インターネット・メディアの影響」を指摘している点では共通している。（但し、朱の研究は愛国主義教育の影響を否定している。）

3個の研究が相違する点として、天児の研究と毛里の研究は「中国の国内的要因」と併せて「中国を取り巻く国際的要因」を多く指摘しているが、朱の研究では「国際的要因」の点については必ずしも多くは指摘されていない。他方、「日中間の相互理解不足」の問題に関しては、朱の研究（及び参考として紹介した趙の研究）が毛里や天児の研究以上に多くの重点を置いている。

いずれにせよ、前記の3個の各先行研究は実際には必ずしも相互に大きく矛盾するものではなく、相互の差異は、それぞれの見解の「議論の出発点の違い」ないしは「重点の置き方の違い」に過ぎないものと考えられる。

【図表3-1】「中国における反日感情」の高揚の原因（「総論型」の主な先行研究のまとめ）

「日中関係を取り巻く国際的環境の構造的変化」を議論の出発点とするもの	「中国人の心情」の分析を議論の出発点とするもの	
毛里和子の研究	天児慧の研究	朱建榮の研究
<p>1：中国の「国内的要因」</p> <p>① 根底にある要素は、中国の大国化による「大国主義」の民族主義の蔓延である。</p> <p>② 民族主義を育んだのは、開放改革政策による経済成長と自由空間の拡大である。</p> <p>③ 民族主義は「愛国主義教育」にも影響を受けた。</p> <p>2：中国を取り巻く「国際的要因」 = 日中関係を取り巻く環境の構造変化</p> <p>① 世論を始めとするアクターの増加 日中双方において従前に増して世論や経済界等の政府に対する影響力が増加しており、特に中国においてその傾向が顕著。</p> <p>② 日中関係を取り巻くイシューの「重層化」 ・ 価値の問題： 歴史認識問題等。 ・ 国際社会・アジア地域におけるパワゲームの問題： 台湾問題、日米同盟問題、日本の国連安保理入り問題。 ・ 利益の問題： 尖閣諸島問題、東シナ海の海底資源問題。</p> <p>3：インターネットや携帯電話等の新しい通信手段 → 前記の民族主義は、インターネットや携帯電話等の新しい通信手段によって一気に増幅・肥大化。</p>	<p>1：反日の深層心理構造 中国人一般の間の歴史問題に対する「わだかまり」の存在。</p> <p>2：中国の「国内的要因」</p> <p>① 1990年代以降中国の経済成長に伴い、日本人を「見下したい」という優越心理が高揚している。</p> <p>② 1990年代以降の中国の経済成長を背景とした経済格差の増大に伴い、中国国内において社会不安や体制不満が高揚している。</p> <p>③ 1990年代以降の中国における「愛国主義教育」の影響。（但し、その背景には、東西冷戦の終焉などの国際的要因も関係している。）</p> <p>④ 中国国内における排外主義的な「反日意識」を強く持つグループの台頭。</p> <p>3：中国を取り巻く「国際的要因」</p> <p>① 「歴史問題」や「台湾問題」に関する日本側の対応への苛立ちの高揚。</p> <p>② 国際情勢の変化（東西冷戦の変化）を背景とする「日米同盟」の変化に伴い、日本の「対米依存」が強まることへの苛立ちの高揚。</p> <p>4：インターネット・メディアの影響力 → 4. は、前記1. ～3. で育まれた「反日感情」の爆発を誘発する要因。</p>	<p>1：日中間の「相互理解」の不足</p> <p>① 「相互理解不足」の中国側における主な要因。 ・ 戦後の日本の変化、特に今日の日本の現実への認識が不十分である。 ・ 日本人の心理や日本社会の特徴への理解と配慮が不十分である。 例えば、「日中間の歴史観の違い」として、日中間において「歴史」に対する捉え方や「死後の人間の扱い」に関して認識の違いがあるが、中国側では必ずしも十分には認識されていない。</p> <p>② かかる状況の背景には次のような事情がある。 ・ 日中戦争の被害者意識が未だに残存している。 ・ 東西冷戦等日中を分断する国際情勢により、日本の現状に関する認識を深める機会がなかった。</p> <p>2：中国の「国内的要因」=「ナショナリズムの高揚」</p> <p>① ナショナリズム高揚の背景には、1990年代以降の経済成長を背景とした中国人の自信回復がある。</p> <p>② 更に、ナショナリズムは、経済成長にともなう社会・政治不満の拡大の捌け口となっている。</p> <p>③ かかるナショナリズムの主たる担い手は「学生層」や「中間層」である。</p> <p>④ ナショナリズムの主な標的は当初米国であったが、靖国問題等を引き金として日本に転換した。</p> <p>⑤ 愛国主義教育は必ずしもナショナリズム高揚の要因ではない。</p> <p>3：インターネットの普及とメディアによる過熱報道</p>

第1節-2. 「各論型」の先行研究の理論的蓄積

前記のとおり（序論）、「各論型」の各先行研究は、「総論型」の研究によって示された「枠組み」の中の各論点をより深く突っ込んで分析しているものである。

このうち、「中国における対日感情の悪化」の要因に関しては特に、①「中国におけるナショナリズムの高揚論」、②「個人レベルの認識ギャップ（誤解）論」、③「日中文化比較論」、等の分析の中において論じられている場合がある。以下では、これらの3分野における「各論型」研究の代表的なものを概観する。

なお、これらの各論点は、しばしば重複している場合が少なくないことに留意する必要がある。例えば、後述するように、「個人レベルの認識ギャップ」の主たる要因の一つとしてしばしば、日中の「文化的相違」が論じられている場合も少なくない。

第1節-2. -(1) 「中国におけるナショナリズムの高揚」に着眼する研究

1990年代以降の「中国におけるナショナリズムの高揚」に関する分析の中で、あわせて「中国における対日感情の悪化」を論じているものの主な例としては、田島英一の研究（2005年及び2007年）³⁵、鄭永年（Zheng Yongnian）の研究（1999年）³⁶、趙随声（Zhao Suishen）の研究（1998年）³⁷ などがある。これらはいずれも、単に「中国における対日感情」の問題のみならず、より広く同時期における中国におけるナショナリズムの高揚そのものの原因を論じているものである。

そもそも、近・現代における中国のナショナリズムの起源に関しては、例えば趙の研究が「中国のナショナリズムは、1842年のアヘン戦争においてイギリス軍が中国軍を破った以降の長い屈辱の歴史に端を発する」と指摘しているように、多くの研究が、その源泉は19世紀から20世紀前半にかけての欧米列強及び日本による中国侵略にある旨を指摘している。³⁸

そして、1949年の新中国建国の後、1950年代から1970年代にかけての中国においては、マルクス主義や毛沢東思想等が公式イデオロギーとして社会を広く覆っていたこともあり、こうしたナショナリズムが広く高揚することは比較的少なかったと見られる。

しかし、1990年代以降、再度こうしたナショナリズムの高揚が見られるようになっていく。こうした1990年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚の背景に関しては、大別

して、「政府・党の主導によって創られたトップダウン型のものである」という見方と「大衆レベルから発生したボトムアップ型のものである」という見方とがある。趙の研究は前者の例であり、田島の研究及び鄭の研究は後者の例である。

【トップダウン型の見方～趙随声（Suisheng Zhao）の研究】

前記のうち前者の見方、すなわち、「トップダウン型」の例としては趙随声（Zhao Suishen）の研究（1998 年）³⁹ がある。

趙の研究は、「1990 年代の中国におけるナショナリズムの高揚は多分に中国共産党の主導によって意図的に創られたものである」旨を指摘した上で、その背景として、「社会主義・共産主義イデオロギーの衰退により『支配の正統性の危機』に直面した共産党は、経済成長の持続とナショナリズムを社会主義イデオロギーの代用品たる支配正統性の根拠として活用することとした」旨を指摘している。

更に趙の研究は、「特に共産党は、ナショナリズムを高揚せしめるため、1994 年より愛国主義教育運動を開始し、一般大衆の共産党への忠誠心を高めることを試みた」と論じ、「トップダウン」型のナショナリズム高揚のために 1990 年代の「愛国主義教育運動」が果たした役割が大きい旨を指摘している。⁴⁰ こうして、趙の研究は、「中国政府が大衆からの支持獲得のために愛国主義に依存し、そのために共産党が愛国主義教育運動を展開したことこそが、1990 年代中盤以降の中国におけるナショナリズム高揚の直接の原因である」旨を結論付けている。⁴¹

なお、趙の研究は、こうした「愛国主義教育運動」の評価として、中国共産党の支配正統性を一定程度回復することには成功したものの、その結果として形成された「国家主導ナショナリズム」の内容はやや即物的で皮相的であり、「中華文明」に基づく内容深いものとはなっていない旨を指摘している。⁴²

【ボトムアップ型の見方】

以上のような「トップダウン型」の見方に対して、「ボトムアップ型」の見方の例としては、前記の、鄭永年（Zheng Yongnian）の研究（1999 年）⁴³ や田島英一の研究（2005 年及び 2007 年）⁴⁴ がある。

◎ 鄭永年 (Yongnian Zheng) の研究

このうち、鄭の研究は、1990年代の中国におけるナショナリズムの復興は、① 1980年代以降の中国の急速な経済成長という「中国国内情勢の変化」、② 東西冷戦の終了という「中国を取り巻く国際環境の変化」、という内外の要因によりボトムアップ的にもたらされたものであると論じている。

すなわち、鄭の研究は、東西冷戦の終了（特に旧ソ連邦の崩壊）は近・現代史の中で初めて中国が国際社会の中で大国たることを可能ならしめる国際環境を提供する一方、「改革・開放」政策による経済成長が中国人に「大国としてのプライド」の意識（国際社会において大国としての扱いを受けることを要求する意識）をもたらした旨を指摘している。⁴⁵

このように、鄭の研究は、1990年代以降の中国のナショナリズムの中核は、同時期における中国の経済力や国際政治力の発展を背景として伸長した「大国としてのプライド＝国際社会において大国としての扱いを受けることを要求する意識」であると論じている。その上で、鄭の研究は、こうしたナショナリズムは他国が中国の権威を傷つけるような行動に及ぶ際に「受動的」に高まるものである旨を指摘している。換言すれば、「中国の対外活動に対するナショナリズムの影響は、他国が如何に中国に対して接するかに拠る部分が大きい」とされている。⁴⁶ そして、日本に関しては、少なくとも中国人の立場から見れば歴史を反省せずこうした中国人のプライドを傷つける振る舞いが多いことが、中国人のネガティブな対日観の形成に大きな影響を与えている旨を指摘している。⁴⁷

◎ 田島英一の研究

田島英一の研究も、前記の鄭の研究と同様に「ボトムアップ」型の見方である。但し、鄭の研究が、急速な経済発展という「中国国内事情」とともに東西冷戦の終焉等の中国を取り巻く「国際環境の変化」にも重点を置いていると見られるのに対し、田島の研究は、中国社会における一般大衆の周縁化という「国内情勢」に重点を置いている。また、鄭の研究は、どちらかと言えばナショナリズムを「国際社会における中国人のプライドと自信」の発露と見ているのに対し、田島の研究は、ナショナリズムを「周縁化された中国人一般大衆の不満」の発露と見ているという違いがある。

すなわち、田島の研究は、1990年代以降の中国におけるナショナリズム高揚の背景には、「1980年代以降、農民を中心とする中国の一般大衆は文化的、経済的、政治的に周縁化されている」という「一般大衆の三重の周縁化」の要因があると指摘している。まず文化大革命終息後の1980年代には知識階級の復権が進み、一般大衆は文化の担い手としての地位を失った（一般大衆の文化的周縁化）。また、1990年代には急速な経済成長の中で知識階層のホワイトカラー化と一般大衆のブルーカラー化が進展するなど社会階層間の経済的格差が拡大し、一般大衆の経済的周縁化が進んだ。更に、2000年代以降は、江沢民総書記による「三つの代表」理論の導入など経済エリート層の政治エリート化が進み、一般大衆は政治的中心からも脱落していった（一般大衆の政治的周縁化）⁴⁸。そして、田島の研究は、このように三重（文化的、経済的、政治的）に周縁化されてしまった一般大衆（数的にはマジョリティ）の間には自らの「卓越性」を何とか確認しようとする努力として「狭隘かつ排外的な血統的・種族的ナショナリズム」が高揚し始めるとともに、一般大衆に広がりつつある政府の施策に対する不満が体制（政府・党）側にとっても脅威となっている旨を指摘している。⁴⁹

その意味で、田島の研究は、同時期の中国におけるナショナリズムの高揚は、（必ずしも政府・党によって創られたものではなく）あくまでも「大衆の主体的意思」がその出発点である旨を指摘している。⁵⁰

なお、田島の研究は、更に、同時期におけるインターネットの急速な普及によって、低年齢、低学歴、低収入の一般大衆に対して「匿名の擬似公開空間」が提供されたことにより、そうした空間における一般大衆の言説の過激化にいつその拍車がかけられた旨を指摘している。⁵¹

一方、1990年代の「愛国主義教育運動」の意義に関し、田島の研究は、前記のような同時期の中国社会を取り巻く状況（一般大衆の三重の周縁化と「狭隘かつ排外的な血統的・種族的ナショナリズム」の高揚）を踏まえたものであることを理解するべきである旨を指摘している。すなわち、田島の研究は、「愛国主義教育運動」は前記のような状況を克服するべく、① 周縁化された一般大衆の精神的な中心回帰を図る（一般大衆の不満に対するセイフティ・ネットを設ける）② 一般大衆の間に高揚しつつある「狭隘な血統的・種族的ナショナリズム」を、より健全な「愛国主義」という「公式ナショナリズム」によって再定義し、よって「毒」抜き（＝修正・健全化）を図る、ことなどを目的として開始されたものであると指摘している。⁵² 換言すると、1990年代の「愛国主義教育運動」は、元来は

「分裂の様相を見せ始めた中国社会の各層を一つにまとめ上げようとする努力」あるいは「いわば周縁化された一般大衆に対する国内的な「統一戦線工作」であったとされる。⁵³

しかし同時に、田島の研究は、このように「愛国主義教育運動」は元来「文明中国」的な発想に基づき「狭隘なナショナリズム」を修正しつつ「健全なナショナリズム」の育成を意図したものであったにもかかわらず、実際にはこうした体制側の意図から乖離し、「受け手」である一般大衆の間では「狭隘かつ排外的な血統的・種族的ナショナリズム」と混同されて認識されてしまい、通俗化・過激化してしまっていると指摘している。⁵⁴ その結果として、政府・党としては、こうした大衆の間に広まりつつある「狭隘なナショナリズム」に対しても一定の配慮をせざるを得ず（序論参照）、対外関係においては、隣国等との関係にある程度犠牲にしてでも、よりナショナリスティックなパフォーマンスに走らざるを得ない状況に追い込まれている。⁵⁵

このように、田島英一の研究は、中国における「愛国主義教育運動」は殊更に「反日」を目的としたものでは決してなく、いわんや、「中国政府・党が『愛国主義教育運動』を通じて意図的に反日を煽動している」かの如き見方は正しくない旨を指摘している。⁵⁶ しかし同時に、前記のように、社会統合のための「公定ナショナリズム」として「愛国主義」を利用したことにより一般大衆の間に「狭隘なナショナリズム」が増幅され、その結果として、中国政府・党としても対日関係を含めた対外関係においてナショナリスティックなパフォーマンスを繰り広げざるを得なくなっている点を認めている。

【小括】

前記のとおり、近・現代における中国のナショナリズムに関しては、多くの研究がその源泉は19世紀から20世紀前半にかけての欧米列強及び日本による中国侵略にある旨を指摘しており、この点には概ねコンセンサスがあるものと見られる。

一方、前記のとおり、1990年代の中国におけるナショナリズムの高揚の要因については、一見すると、「政府・党の主導によって創られたトップダウン型のものである」という見方と「大衆レベルから発生したボトムアップ型のものである」という見方に大別される。

しかし、いずれの立場においても（特に趙の研究と田島の研究）、「中国の経済発展と国際環境の変化に伴う社会主義イデオロギーの退潮」に対応するための手段として、「当局（政府、党）によってナショナリズムが利用された」という側面は否定していない。両

者の主たる違いは、1994 年から実施された「愛国主義教育運動」がナショナリズムの高揚にどの程度主導的な役割を果たしたかという評価の違いに過ぎないと見られる。この点に関し、スーザン・シャークの研究は、同時期の中国のナショナリズムは「ボトムアップ型に自然に発露したもの」である部分と、社会主義に代わる新たなイデオロギーとして当局が「トップダウン型に主導したもの」である部分の「折衷」である旨を指摘している。⁵⁷

なお、前記のとおり、同じ「ボトムアップ」型の立場の中でも、鄭の研究は、どちらかと言えばナショナリズムを「国際社会における中国人のプライドと自信」の発露と見ているのに対し、田島の研究は、ナショナリズムを「周縁化された中国人一般大衆の不満」の発露と見ていうニュアンスの違いがある。

一方、1990 年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚と同時期における「対日感情の悪化」の関係に関し、ナショナリズムに関するいずれの研究も、ナショナリズムの高揚が直接に「反日」の高揚を意味するとは論じていない。⁵⁸ また、各研究とも、「愛国主義教育運動」イコール「反日教育」であるとも論じてはいない。しかし同時に、各研究とも、ナショナリズム高揚の結果として、中国政府・党としても対日関係を含めた対外関係において強硬なパフォーマンスを繰り広げざるを得なくなっている点を認めている。

この点に関し、鄭の研究は更に、「中国のナショナリズムは他国が中国の権威を傷つけるような行動に及ぶ際に『受動的』に高まるものである」、「中国の対外活動に対するナショナリズムの影響は、他国が如何に中国に対して接するかに拠る部分が大きい」と指摘している。その上で鄭の研究は、日本人は少なくとも中国人の立場から見れば歴史を反省せずこうした中国人のプライドを傷つける振る舞いが多く、こうした日本側の行動こそが中国人のネガティブな対日観の形成に大きな影響を与えている旨を指摘している。

第 1 節-2.-(2)「個人レベルの認識ギャップ」に着眼する研究

「中国における対日感情の悪化」の要因として「個人レベルの認識ギャップ（誤解）」を指摘するものの代表例としてはアレン・ホワイティング (Whiting, Allen S.) の研究 (2000 年) がある。⁵⁹

ホワイティングの研究は、「国際関係においては、事実よりも、認識、イメージが重要である」として「認識ギャップ」の問題に焦点をあわせたものである。⁶⁰ ホワイティングの研究は、主に 1982 年から 1987 年の日中関係を分析し、「本来中国は日本との間で円滑

かつ調和的・肯定的関係を強化することに戦略的利益を有する」旨を指摘した上で、それにもかかわらず実際の同時期における中国の対日政策は必ずしもそうした「現実的利益」に基づくものではなく、むしろ往々にして国益に反するような反日的な行動が繰り返し起こっている旨を指摘している。そして、こうした中国側の現実的利益と矛盾する動向の背景には、中国人の間に広く日本に対する「誤解」や否定的なステレオタイプ（先入観）的「イメージ」があり、日中間に発生する様々な事柄がこうした「誤解」や否定的「イメージ」に基づいて曲解され、中国側の過剰反応を生んでいる旨を指摘している。⁶¹

なお、ここで言う「イメージ」の定義に関し、ホワイティングは、「国民、国家、民族のあらかじめ規定されたステレオタイプで、歴史、経験、自己イメージの選択的解釈から生まれるもの」、換言すれば「外界の世界が見られ認識される枠とレンズを提供するもの」であると説明している。⁶²

【認識ギャップの例～「日本における軍国主義復活の脅威」論】

前記のような「規定された否定的『イメージ』」に基づく曲解の例としてホワイティングの研究は、中国人の間に広く共有されている「日本における軍国主義復活の脅威」論を上げている。

ホワイティングは、当該問題に関して中国人と議論した際の印象として、中国人側の「初めから結論ありき」で自己の持つステレオタイプの「イメージ」に合わせて都合よく議論を展開する一方で異論・反論を頑なに受け付けようとしない姿勢を指摘するとともに、中国人の主張には必ずしも具体的根拠が伴っていない点を指摘している。⁶³

中国においてこうした日本に対する否定的な「イメージ」と認識が形成・増幅された理由として、ホワイティングの研究は、基本的には「中国政府自身及び中国のマスコミが自国民に対して送りつけたシグナルの結果である」旨を指摘しつつ、⁶⁴ 更にこれに加えて、① 政治体制上の相違、② 情報の不足、③ 過去への認識に関する文化的な相違、などの諸点を指摘している。

【政治体制上の相違】

第1に、「政治体制上の相違」に基づく「誤解」によって否定的な「イメージ」が形成されるプロセスに関して、ホワイティングの研究は、中国と日本の間には「党と政府が社会のあらゆる側面における指導的役割を有している権威主義体制」と「政府と社会の双方

において人々の多様性が必要であり適切である多元的な民主制度」のギャップが存在する旨を指摘している。

すなわち、国内的に中国政府は日本政府よりも強い権限を有しているが、中国政府が日本政府の行動を見る際に、政府の権限が比較的強い中国の政治体制（権威主義体制）の認識に基づいて（日本政府も同じように強い権限を持っているはずだとの「誤解」に基づいて）日本政府側の行動を見ると、いかにも日本政府側が故意に非協力姿勢をとっているとのイメージを持ってしまう旨を指摘し、一例として「光華寮裁判」の際の中国側の反応をあげている。⁶⁵

【情報の不足】

第2に、「情報の不足」に基づく「誤解」によって否定的な「イメージ」が形成されるプロセスに関して、ホワイティングの研究は、日本の歴史教科書問題に関して中国の社会科学の幹部ですらも日本における教科書検定制度に関する正確な知識を有していなかったことを例にあげつつ、中国のメディアは両政府が直面している特定の問題についての十分な事実関係を提供することは滅多になく、中国の一般大衆の日本に関する知識が貧弱である旨を指摘している。⁶⁶

【文化的な相違】

第3に、「文化的な相違」、特に「過去」への認識に関する「文化的な相違」に基づく「誤解」によって否定的な「イメージ」が形成されるプロセスに関して、ホワイティングの研究は、「過去を重視する中国人の特徴と、過去への関心が薄くむしろ現在に生きる日本人の性癖は対照的である」旨を指摘している。

その上でホワイティングの研究は「中国人は日本人が彼らの過去の侵略の記録を議論したがることは、いつかもう一度うまくやろうとしている行動を正当化しようとする、故意の努力であるとする」、「これに対し、日本人は中国人が過去を掘り起こそうとするのは、一方的な譲歩を引き出そうとする戦術か、あるいは単に現在のビジネスと無関係な非合理的な固定観念だと見る」と指摘している。⁶⁷

【小括】

このように、ホワイティングの研究は、結論として、「日中関係への基本的な脅威は、

日本においていわれたり、行われたりしたことについて、中国が自分流の認識に反応した結果として生じた」ものである⁶⁸、換言すれば「要するに、中国が日本を見る際に、何を認識するかがその（中国側の）反応を決定する」⁶⁹と論じている。

すなわち、ホワイティングの研究は、前記のように、「中国における対日感情」の悪化の背景には、中国人の間に広く日本に対する「誤解」や否定的なステレオタイプ（先入観）的「イメージ」があり、日中間に発生する様々な事柄がこうした「誤解」や否定的「イメージ」に基づいて曲解され、中国側の過剰反応を生んでいる旨を指摘している。そして、こうした「誤解」や「否定的イメージ」が形成される要因として、① 中国政府自身及び中国のマスコミが自国民に対して送りつづけたシグナル、② 政治体制上の相違、③ 情報の不足、④ 文化の相違、の諸点を指摘している。

なお、このうち前記①「中国政府自身及び中国のマスコミが自国民に対して送りつづけたシグナル」の点に関し、ホワイティングの研究は、中国政府自身がそうした反日的なシグナルを自国民に対して発するに至る背景には「中国の国内政治状況」や「中国を取り巻く国際的環境」が関連している旨を示唆している。その意味で、ホワイティングの研究は、後述する「総論型」研究が示した3個のレベルの枠組み（個人レベルでの心情、日中それぞれの「国内事情」、日中を取り巻く「国際環境」）に通じるものがあると言い得る。⁷⁰

第1節-2.-(3)「日中の文化比較論」に関する先行研究

「日中の文化的相違」を「中国における対日感情」の悪化の主たる原因に据えようとする見方の例としては、王敏の研究（2005年1月）⁷¹がある。すなわち、王の研究は「中国における対日感情」の悪化の要因として「日中相互認識のずれ」がある旨を指摘した上で、そうした「日中相互認識のずれ」の要因として、政治関係や体制などの違いのほかに、「文化、考え方、感覚または価値観の違い」がある旨を指摘している。⁷²そして、こうした「相互誤解」の原因となっている「文化的相違」の具体的例として、王の研究は次の3点を指摘している。

- ① 儒教観に基づく歴史観の違い
- ② 「お詫び」や「感謝」の在り方（表現方法）に対する感覚の違い
- ③ マスコミの在り方の違い

【儒教観に基づく歴史観の違い】

第1の「儒教観に基づく歴史観の違い」に関し、王の研究は先ず、中国人にとって倫理観の中心は儒教である旨を指摘した上で、「歴史を大事にする在り方が、儒教を起源とする中国的価値観の核心」であると指摘している。同時に、王の研究は、こうした中国における歴史を重視する儒教観と同種の儒教観は日本には根付いていない旨を指摘している。その上で、王の研究は、歴史認識問題や戦後処理問題に関する日本の政治家等の発言や行動を儒教の影響が強い中国人の歴史観に基づいて解釈した場合、中国人にとっては「日本人は著しく反省が足りない」と感じられてしまう旨を指摘している。⁷³

【「お詫び」や「感謝」の在り方（表現方法）に対する感覚の違い】

第2の「『お詫び』や『感謝』の在り方（表現方法）に対する感覚の違い」に関し、王の研究は、日本人は「感謝」の意思を表すことをより重視するのに対して、中国人は「お詫び」ないしは「謝罪」の意思を表すことをより重視し、更にはそうした「お詫び」の具体的内容についても仔細に拘る傾向がある、その意味で「中国社会は謝罪の文化、日本社会は謝意の文化」である旨を指摘している。その上で、王の研究は、こうした「『お詫び』や『感謝』の在り方（表現方法）に対する感覚の違い」から、中国人にとっては「日本人の『お詫び』や『謝罪』は不十分である」と感じられる一方で、日本人にとっては「中国人が執拗に繰り返し『謝罪』を要求してきてうんざり」と感じられるという「認識のギャップ」が生じる旨を指摘している。⁷⁴

【マスコミの在り方の違い】

第3の「マスコミの在り方の違い」に関し、王の研究は、日中両国の報道をめぐる制度上の違い、すなわち、「日本の報道機関には政府の公式見解とは異なる内容も含めて多様な内容を報じることが許されている一方で、中国の報道機関は依然として中央政府・党に管理されている」旨を指摘している。その上で、王の研究は、歴史認識問題等に関する日本の政治家等の無思慮な発言等が日本の報道機関によって報じられると、中国人は、中国におけるマスコミ報道を見る眼と同じ眼でこれを理解しようとすることから、こうした日本側の無思慮な発言は、日本政府の公式的な立場を反映したもの或いは日本社会や日本国民の総意として報じられていると誤解してしまう旨を指摘している。⁷⁵

【小括】

前記のとおり、王の研究は「中国における対日感情」の悪化の要因として「日中相互認識のずれ」がある旨を指摘した上で、そうした「日中相互認識のずれ」の要因として、政治関係や体制などの違いのほかに、「文化、考え方、感覚または価値観の違い」がある旨を指摘している。そして、こうした「相互誤解」の原因となっている「文化的相違」の具体的な例として、① 儒教観に基づく歴史観の違い、② 「お詫び」や「感謝」の在り方（表現方法）に対する感覚の違い、③ マスコミの在り方の違い、を指摘している。

このような王の研究は、ホワイティングが「『誤解』や『否定的イメージ』が形成される要因」として指摘した各種の要因の中でも特に日中間の「文化的相違」に的を絞ったものとも言い得る。また、王の研究が「文化的相違」の一例として指摘している「マスコミのあり方の違い」はホワイティングが「政治体制上の相違」して指摘している問題に類似している。

このように、「個人レベルの認識ギャップ」に関する研究（特にホワイティングの研究）と「日中の文化比較論」に関する研究（特に王敏の研究）は相互に相矛盾するものではなく、むしろ深く関連し、かつ部分的には重複するものと言い得る。

第2節：対日感情の悪化要因の「枠組み」の構築

本節では、前節における各種の先行研究の分析に基づき、「中国における対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を鳥瞰的・包括的に捉える「枠組み」を構築する。

筆者は、「中国における対日感情の悪化」の原因は（1）個人レベルでの「心情」の問題、（2）日中それぞれの「国内事情」の問題、（3）日中を取り巻く「国際情勢」の問題、という3個の異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものであると考える。そして、各レベルは更に以下のような諸要因に分解し得ると考えられる。

（1）個人レベルでの「心情」の問題

- ① 歴史問題への感情的な「わだかまり」
- ② 個人レベルでの「誤解」の存在
 - ・ 事実に関する知識不足・情報不足
 - ・ 文化的差異
 - ・ 中国における日本研究の不足
 - ・ 人的直接交流量の不足

（2）日中それぞれの「国内事情」の問題

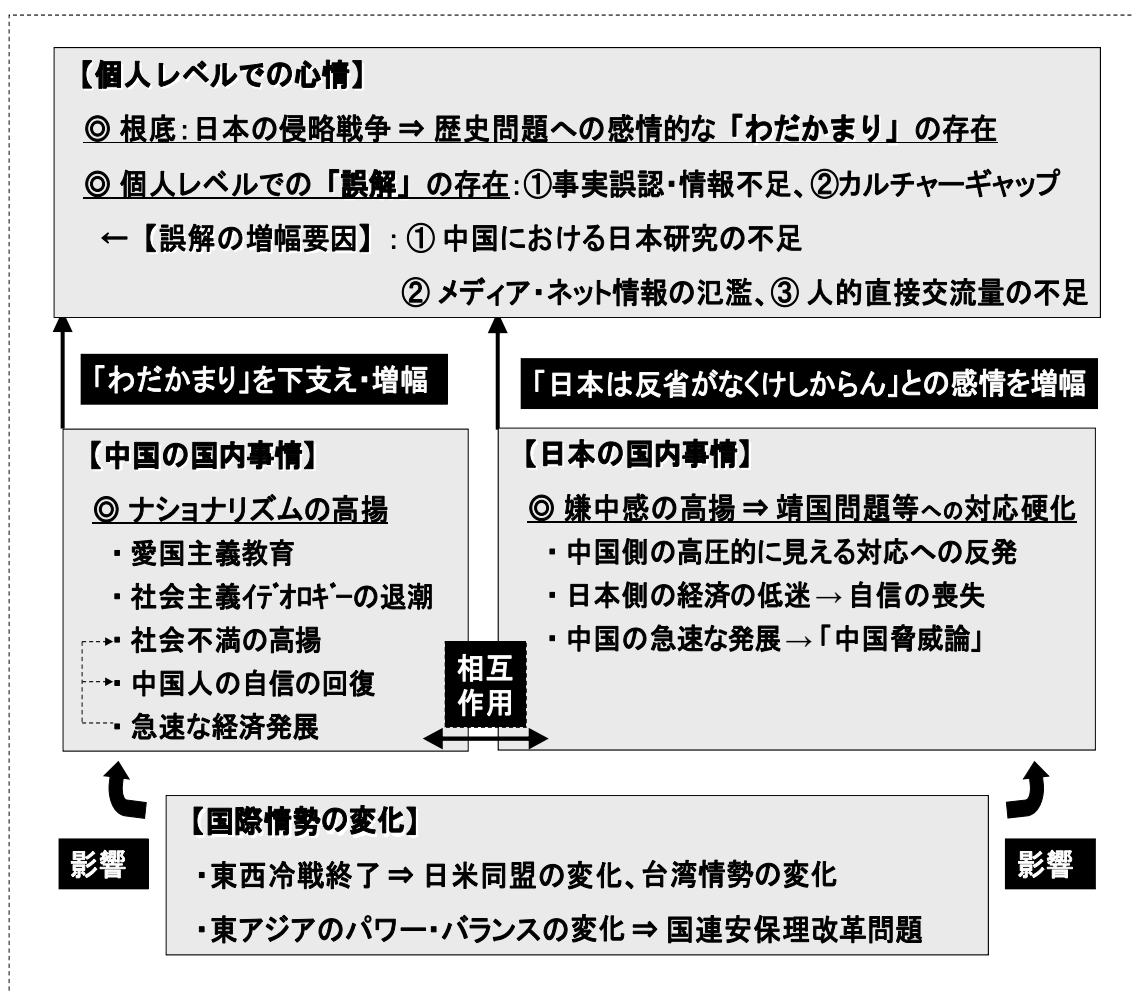
- ① 中国の国内事情～ナショナリズムの高揚
 - ・ 急速な経済成長
 - ・ 「大国としての自信」の高揚
 - ・ 社会や体制への不満の高揚
 - ・ 愛国主義教育の強化
 - ・ メディア・インターネット情報の氾濫
- ② 日本の国内事情～嫌中感の高揚
 - ・ 歴史問題等に関する中国側の高圧的に見える対応への反発
 - ・ 1990年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失
 - ・ 中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚

（3）日中を取り巻く「国際情勢」の変化の問題

- ① 東西冷戦の終焉に伴う「日米同盟」の質的变化
- ② 「東アジア地域のパワー・バランス」の変化

更に、前記の各レベル（１）～（３）及び各要因の相互の関係等は、以下の【図表 3-2】のような鳥瞰図的・体系的な「枠組み」によって整理される。

【図表 3-2】：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」



出典：筆者が独自に作成したもの。

上記の「枠組み」は、前節で検討した「総論」型の各先行研究において提示されたそれぞれの分析モデル、更には「総論」型及び「各論」型の各先行研究の中で指摘されている「対日感情の悪化」の要因と考えられる諸要因をほぼ矛盾なく包括し得るものである。

実際、本章において概観した「総論型」及び「各論型」の各種の先行研究の理論的蓄積を見ても、それぞれのモデルは必ずしも相互に排除しているものではない。むしろ、「総論型」の先行研究の各モデルが指摘している論点はほぼ共通しているのが実態である。特

に、いずれの研究とも「中国の国内的要因」（例えば、1990年代以降の経済発展に伴うナショナリズムの高揚、社会・体制不満の増大、愛国主義教育の影響等）や「インターネット・メディアの影響」を指摘している点では共通している。

前記のとおり、各モデルの主たる相違点はむしろ「議論の出発点」である。すなわち、「総論型」の主たる先行研究のモデルには、「日中関係を取り巻く国際的環境の構造的変化」の分析を議論の中心に据えるものと「中国人の心情（日本に対するわだかまり、苛立ち、誤解等）」の分析を議論の中心に据えるものがある。筆者としては、このうちの後者の立場（個人レベルの「心情」を議論の中心に据える立場）がより妥当であるとする。なぜならば、「対日感情」とは結局のところ各個人の「心情」の問題であり、「対日世論」はこうした各個人の「心情」の総体であるとも考えられるからである。

一方、言うまでも無く「国内情勢」や「国際環境」といった要因は、こうした個人レベルの「心情」の形成に影響を与えるものとして非常に重要な要因である。すなわち、日中それぞれの「国内事情」は、中国人の「個人レベルの心情」に影響を与え、そうした「心情」の中にある「わだかまり」や「誤解」を「下支え」し、或いは増幅する効果があるものと考えられる。また、日中をとりまく「国際環境」の変化は、両国の「国内情勢」に影響を与え、よって「個人レベルの心情」にも影響を与えているものと考えられる。

いずれにせよ、こうした「枠組み」に基づいてみると、改めて、現在の「中国における対日感情の悪化」の原因は、前記の各レベル（個人の「心情」、国内事情、国際情勢）の中のいずれか一つの要因にのみ帰せられるものではなく、前記の3個の異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものであることが改めてうかがわれる。

第3節：本章のまとめ

本章（第3章）では、第1章及び第2章における「中国における対日感情」の実態の分析結果を踏まえつつ、他の東アジア諸国等とは異なった特徴を有する「中国における対日感情」が形成された要因、特にその悪化要因は何か、そして各種の要素の相互の関連や「全体像」を如何なる「枠組み」に基づいて捉えるか、という点に分析を加えた。

そして、各種先行研究の理論的蓄積を踏まえ、「中国における対日感情の悪化」の背景

第Ⅲ章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み構造」

にある様々な要因を鳥瞰的・包括的に捉える「枠組み」を構築した。（【図表 3-2】）

次章（第 4 章）では、本章で構築した「枠組み」に基づき、その中で示された「対日感情の悪化要因」と考えられる各要因に対して個別に実証的な検証作業を行う。

【第Ⅲ章：引用・参考文献】

＜邦文＞

天児慧「日中国交正常化以降」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 484、2000年7月。

天児慧「日本から見た台湾問題と転換期の日台関係」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 488、2000年11月。

天児慧「日中関係 21 世紀への提言～感情論と戦略論の狭間」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 10、風媒社、2001年1月、p. 43-60。

天児慧「特集 日本と中国 その過去と未来を語る」、社団法人中国研究所『中国研究月報』2002年8月号、2002年8月。

天児慧「日中関係、再構築は『発想』の転換から!」、財団法人霞山会、『東亜』NO. 423、2002年9月、p. 2-3。

天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003年1月。

天児慧『中国とどう付き合うか』、日本放送出版協会、2003年10月、(NHK ブックス 984)。

天児慧『中国・アジア・日本ー大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、(ちくま新書 621)。

宇野和夫「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」、早稲田商学同攻会、『文化論集』第 27 号、2005年9月、p. 53-88。

王雪萍「教科書から見る対日認識」、2001 年度慶応義塾大学大学院政策メディア研究科修士論文、2001 年。

王敏『なぜ噛み合わないのか 日中相互認識の誤作用』、日本僑報社、2004年5月、(隣人新書 05)。

王敏『ほんとうは日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』、PHP 研究所、2005 年 1 月、(PHP 新書 332)。

王敏『中国人の愛国心 日本人とは違う 5 つの思考回路』、PHP 研究所、2005 年 10 月、(PHP 新書 369)。

王敏『日中 2000 年の不理解 異なる文化「基層」を探る』、朝日新聞社、2006 年 10 月、(朝日新書 8)。

岡部達味「江沢民主席訪日の意義」、財団法人霞山会、『東亜』、1999 年 3 月、p. 2-3

第Ⅲ章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み構造」

- 岡部達味『中国の対外戦略』、財団法人東京大学出版会、2002年11月。
- 岡部達味『日中関係の過去と将来 誤解を越えて』、岩波書店、2006年12月、（岩波現代文庫 社会144）。
- 奥山敏雄「対立する常識—日中間の組織感覚の違いとコミュニケーションの落とし穴」、
今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線—日系企業で働く1万人から見た日本』、
財団法人東京大学出版会、1995年11月、第4章、p. 127-162。
- 木下恵二「中国の愛国主義教育」、家近亮子・松田康博・段端聡編著『岐路に立つ日中関係』、晃洋書房、2007年5月、第1部第5章、p. 109-130。
- 国分良成「冷戦終結後の日中関係—72年体制の転換」、財団法人日本国際問題研究所、
『国際問題』NO. 490、2001年1月。
- 国分良成「『1972年体制』を超えた日中関係を求めて」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』2002年10月号、2002年10月、p. 16-23。
- 小島朋之「試練に直面する江沢民の外交」、財団法人霞山会、『東亜』2001年5月号、
2001年5月。
- 小針進「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化」、財団法人霞山会、
『東亜』NO. 420、2002年6月、p. 31-41。
- 小針進「韓国における対日歴史認識問題」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』
NO. 549、2005年12月、p. 21-45。
- 崔保国・李希光「メディアにおける日本イメージ：1990～2000 中国新聞の日本報道についての分析」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、
日本僑報社、2002年7月、p. 49-63。
- 佐藤英夫『対外政策』、財団法人東京大学出版会、1989年2月、（現代政治学叢書20）
シャーク、スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、
2008年3月。
- 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋、2003年5月、（文春新書319）。
- 清水美和『中国が「反日」を捨てる日』、講談社、2006年1月、（講談社+α新書）。
- 清水美和『「人民中国」の終焉』、講談社、2006年11月、（講談社+α文庫）。
- 清水美和『「中国問題」の内幕』、筑摩書房、2008年2月、（ちくま新書706）。
- 朱建栄『胡錦濤 対日戦略の本音—ナショナリズムの苦悩』、角川書店、2005年10月。
- 尚会鵬「中国人戦争被害意識の心理構造」、『アジア遊学』第72号（特集 日中相互認識

のずれ)、勉強出版、2005年2月、p. 94-105。

杉本信行『大地の咆哮』、PHP 研究所、2006年7月。

瀬地山角「近いがゆえにー『一衣帯水』の台湾・中国ー」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線ー日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995年11月、第3章、p. 97-126。

高井潔司「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002年7月、p. 38-48。

高井潔司「戦後日本における中国イメージの変遷」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 57-70。

高井潔司「『反日』デモとメディアの役割」、21世紀中国総研編『中国情勢ハンドブック 2005年版』、蒼蒼社、2005年7月、p. 60-75。

高井潔司「『反日』に歪む『大衆世論』の構造」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編著『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第8章、p. 140-162。

田島英一「『愛国主義』時代の日中関係ー『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティー」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005年12月、p. 46-61。

田島英一『弄ばれるナショナリズム 日中が見ている幻影』、朝日新聞社、2007年1月、(朝日新書 027)。

田中明彦『日中関係 1945-1990』、財団法人東京大学出版会、1991年4月、(UP 選書 264)。

段端聡「中国における歴史教育と日中関係ー中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」『杏林社会科学研究』第15巻第4号、2000年3月。

趙宏偉「対話の時代に新しい理念をー日中文化交流・四半世紀の教訓」、天児慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』、東洋経済新報社、1998年12月、第4章、p. 99-114。

鄭在貞「韓国教科書の日本像」、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯ーアジア・太平洋のトポス』、財団法人東京大学出版会、1997年8月、第1章、p. 6-21、(UP 選書 275)

並木頼寿「中国教科書の世界・日本像」、財団法人東京大学出版会、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯ーアジア・太平洋のトポス』、1997年8月、第3章、p. 45-69、(UP 選書 275)。

第Ⅲ章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み構造」

平野健一郎・牧田東一監修『対日関係を知る辞典』、株式会社平凡社、2007年11月。

防衛省「防衛白書 平成19年版」、株式会社ぎょうせい、2007年9月。

ホワイティング, S. アレン (岡部達味訳) 『中国人の日本観』、岩波書店、2000年3月、
(岩波現代文庫 学術13)。(原著: Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley
and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.)

毎日新聞中国取材班『巨龍～中国の実像』、毎日新聞社、2002年11月。

三谷博「あとがき『歴史認識』をめぐる」、東京大学出版会、山内昌之・吉田元夫編
『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』、1997年8月、p. 209-223、
(UP選書)

村田忠禧「愛国主義と国際主義についてー『人民日報』社説を素材にした分析」、日中コミュニケーション研究会編「相互理解とメディアの役割」、日本僑報社、2002年7月、
p. 64-76。

毛里和子『日中関係ー戦後から新時代へ』、岩波書店、2006年6月、(岩波新書1021)。

毛里和子「日中関係の再構築のために 六つの提案」、川島真一編『中国の外交』、山川
出版社、2007年8月、p. 214-238。

莫邦富『日中はなぜわかり合えないか』、平凡社、2005年5月、(平凡社新書270)。

横山宏章『反日と反中』、集英社、2005年8月、(集英社新書0306)。

李洋陽「中国人の日本人イメージとその形成要因(要旨)」、東京大学文学部・大学院
人文社会系研究科、2007年度博士号請求論文。東京大学文学部・大学院人文社会系
研究科HPの学術データベース (http://www.l.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/thesis_top.cgi) より
2009年1月18日取得。

李洋陽「中国の学校教育と大学生の対日イメージ」、石井健一・唐燕霞編著『グローバル
化における中国のメディアと産業ー情報社会の形成と企業改革』、明石書店、2008
年10月、(日中社会学叢書 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想3)、
p. 240-270。

劉傑『中国人の歴史観』、文藝春秋社、1999年12月、(文春新書077)。

劉傑「『中国脅威論』と『歴史問題』の克服」、宗像直子編『日中関係の転機 東アジア
経済統合への挑戦』、東洋経済新報社、2001年8月、第3章、p. 19-36。

劉傑「日本と中国の和解をめざして」、船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』、
岩波書店、2001年9月、第5章、p. 103-126。

第Ⅲ章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み構造」

劉傑「変化する中国の歴史観」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004年10月、p. 251-256。

劉進慶「台湾から見た中国・日本」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004年10月、p. 181-186。

【座談】岡部達味・嚴安生・劉傑・川島真・砂山幸雄「相互イメージのなかの日中関係」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 1-36。

【座談】王逸舟・金熙徳・馮昭奎・天児慧・加々美光行「日中関係のゆくえをさぐる」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』臨時増刊号、風媒社、2006年3月、p. 1-28。

【対談】時殷弘・加々美光行「ナショナリズムと歴史認識」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』臨時増刊号、風媒社、2006年3月、p. 29-51。

<英文>

Eugene A. Matthews, "Japan's New Nationalism", *Foreign Affairs*, November/December 2003, p. 74-90.

Murray Scot Tanner, "China Rethinks Unrest", *The Washington Quarterly* Vol. 27-3, 2004, p. 137-156.

The Hong Kong Transition Project ed., "The first 10 years under China's rule", National Democratic Institute for International Affairs, 2007.06.
(<http://www.hkbu.edu.hk/~hktp/tindex.html>)

Zhao, Suisheng, A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tianmen China, The University of California, *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 31, No.3, 1998, p. 287-302.

Zheng, Yongnian, *Discovering Chinese Nationalism in China – Modernization, Identity, and International Relations*. Cambridge University Press, 1999.

<中文>

刘江永『中国与日本 变化中的“政冷经热”关系』、人民出版社、2007年2月。

刘江永『中日关系二十讲』、中国人民大学出版社、2007年7月。

刘志明「中日相互世論の変遷と媒体的作用」、刘志明編『中日关系 新思维与舆论』、NICCS、2003年12月、155-182頁。

段曜中編著『当代中国人看日本』、北京出版社、1999年10月。

- 1 ① 毛里和子『日中関係－戦後から新時代へ』、岩波書店、2006年6月、(岩波新書 1021)。
② 毛里和子「日中関係の再構築のために 六つの提案」、川島真一編『中国の外交』、2007年8月、山川出版社、p. 214-238。
- 2 天児慧『中国・アジア・日本－大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、(ちくま新書 621)。
- 3 朱建栄『胡錦濤 対日戦略の本音－ナショナリズムの苦悩』、角川書店、2005年10月。
- 4 毛里、前掲書(2006年6月)及び前掲論文(2007年8月)。
- 5 毛里、前掲書(2006年6月)、p. 191。なお、この点に関する指摘は次のとおり。

「愛国主義教育」が影響しているのは言うまでもないが、根底には、改革開放以後の中国社会の多元化状況、自由空間の拡大がある。とくに注意しなければならないのは〔・・・中略・・・〕突然の大国化で若者や中間層に、排外的で「大國主義」的民族主義が蔓延し始めたことだろう。それらがインターネットや携帯電話というまったく新しい情報手段によって相互に増幅しあうようになり、突然肥大化した、と見た方がよい。(毛里、前掲書(2006年6月)、p. 191、傍線筆者。)

- 6 毛里、前掲論文(2007年8月)、p. 233。この点に関する指摘は次のとおり。

2005年の反日デモは、日中関係が新段階にはいったことを告げた。まずはアクターが多様になり、関係がきわめて複雑になってきたことである。〔・・・中略・・・〕1972年の正常化当時、両国関係にかかわっていたのは、中国では政府、極端に言えば毛沢東と周恩来だけだった。世論はまったくかかわりをもてなかった。他方日本側は、正常化に強い期待を寄せたのはむしろ財界であり、また国民世論もすでに50年代から中国との関係樹立を求めている。政府はむしろそれらに押されて決断した、といってもよい。72年当時の日中関係のアクターは非対称であったし、なにより単純明快だった。ところが、2005年段階の日中関係では、両国ともに政府・経済界・世論が関係に強くかかわっている。とくに世論は、時には相手国政府・世論に強い圧力を与え、時には自国政府に強い圧力となる。とくに中国の場合はそれが顕著である。毛沢東・周恩来時代にはほとんど無視できた世論は、いまや政権の正当性を左右しかねない。それだからこそ対日関係にかんしては、中国政府は世論にたいしてきわめて脆弱である。これからはいつそう多くのアクターがかかわる錯綜した関係になってくだろう。世論が論理より情で動くがゆえに、関係の処理やコントロールは難しくなる。(毛里、前掲論文(2007年8月)、p. 233、傍線筆者。)

- 7 毛里、前掲論文(2007年8月)、p. 233-235。この点に関する指摘は次のとおり。

次は 이슈が重層的になり、しかもそのあいだに複雑な関連ができていることである。〔・・・中略・・・〕第一のレベルは「価値」にかかわる。歴史問

題はそれぞれの国家・民族の生き方、その評価にかかわるだけに、取引のできない「価値」のレベルの問題である。歴史問題からはまたさまざまな枝葉の 이슈が派生する。第二のレベルがアジア、国際社会でのパワーをめぐる問題にかかわる。台湾問題は日中間ではアジアでのパワー争いに密接に絡んでいる。日米同盟、国連安保理常任理事会問題もこのレベルの 이슈である。これらが第一レベルの歴史問題と絡んでいる点もこのレベルの 이슈を解決しにくくさせる。第三のレベルが、尖閣列島（釣魚島）、東シナ海の海底資源など、目に見える利益をめぐる 이슈である。／05 年の反日デモは、以上の三つのレベルでの 이슈をすべて含む、あるいは三つが絡んだ新段階に日中関係がはいったことを告げるものだった。（毛里、前掲論文（2007 年 8 月）、p. 233-235、傍線筆者）

8 毛里、前掲書（2006 年 6 月）、p. 199-201。この点に関する指摘は次のとおり。

（2005 年）7 月になると、中国政府は日本・インド・ドイツ・ブラジルの安保理拡大のための「四カ国提案」にはっきりと反対を表明、アジアやアフリカ諸国などに対して四カ国提案を葬るために奔走した、国連において「アジアの大国」は中国だけで十分なのである。台湾問題というアキレス腱を抱える中国からすれば、米国との同盟関係を強めている日本が拒否権をもつ常任理事国となり、国際社会で中国と並ぶというシナリオは避けたいからである。2005 年のデモは、アジア地域及び国際社会でのパワーをめぐる日中の抗争の兆しとみなすことができる。（毛里、前掲書（2006 年 6 月）、p. 199、括弧内筆者）

さらに、日本の防衛協力新方針や台湾をめぐる日米安保の強化の動きへの中国の反発がある。2004 年 12 月、小泉内閣が閣議決定した「新防衛大綱」は、「中国軍の近代化や海洋活動範囲の拡大には注目する必要がある」とはじめて中国の防衛力への警戒に言及した。〔・・・中略・・・〕／2005 年 2 月には、外交防衛閣僚による日米安全保障協議委員会（SCC。いわゆる 2+2）がワシントンで開かれ、日米軍事協力と在日米軍再編の基本となる共通戦略目標で合意し、共同声明を発表した。／共同声明には、国際テロや大量破壊兵器の拡散とともに、北朝鮮の核問題、中国の台湾海峡問題と軍事力近代化が、日米両国が対応すべき共通戦略の対象として明記された。共同声明第 10 項の「地域における共通の戦略目標」には、「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」、「中国が軍事分野における透明性を高めるよう促す」という文言が入ったのである。安保関係の文書に中国が日米安保の対象として明記されたのははじめてのことだ。〔・・・中略・・・〕／中国の反発は、米国に対してよりも日本に集中した。『人民日報』系のメディアは、米国紙の報道を借りながら、台湾問題はこれまでアメリカ問題だったが、いま、日本が初めて台湾への関心を表明したことから、日本問題にもなった、「中国封じ込め」に日本は米国より熱心だ、と日本の立場の変化に強い懸念を示している（『環球時報』2005 年 2 月 21 日、23 日、25 日）。実のところ、台湾海峡をめぐる日米安保関係の強化は、中国にとって歴史問題以上にもっともセンシティブな問題である。と同時に、国連安保理問題以上に強力な、東アジアで両国のパワー争いが始まっていることの証左でもある。アジアの安全保障めぐっては、日中はライバルになりつつある。（毛里、前掲書（2006 年 6 月）、p. 199-201、傍線筆者。）

9 天児、前掲書（2006 年 6 月）。

10 朱、前掲書（2005 年 10 月）。

11 天児、前掲書（2006年10月）、p. 28-35。

12 ① 天児、同上（2006年10月）、p. 29。

② 天児慧「日中関係 21 世紀への提言～感情論と戦略論の狭間」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 10、風媒社、2001 年 1 月、p. 49。

この点に関するそれぞれの指摘は次のとおり。

多くの一般の中国人には、広く根付いている「歴史へのわだかまり」に対して、日本がきちっと応えていないという不満が蓄積している。それどころか戦争最高責任者として裁かれた A 級戦犯を祀っている「靖国神社への日本トップリーダーの参拝」などは「戦争被害者」としての中国人を刺激するものだという感情が一般に底流としてある。〔・・・中略・・・〕中国側はこの問題を取り上げ「総理参拝の中止」を強く求めてきた。にもかかわらず、その意向を無視しての「総理参拝」が中国側の感情を激しく逆なでしていることは否定できない。（天児、前掲書（2006 年 10 月）、p. 29、傍線筆者。）

日本の閣僚・政治家などからたびたび発せられる「アジア侵略戦争否定論」「南京虐殺否定論」や、「閣僚の靖国神社参拝」などによって、自分たちの感情が傷つけられたと感じ、日本人の歴史認識が不十分であり、そうした状況を放置している日本政府に強い不満を覚える。とくに最近、石原慎太郎氏が東京都知事に当選したこと、さらに知事就任後の「三国人発言」など中国に対する「挑発的」な発言などから、歴史認識を軸とした日本社会の「右傾化への大転換」といった見方が強まっている。（天児、前掲論文（2001 年 1 月）、p. 49、傍線筆者。）

13 天児、前掲書（2006 年 10 月）、p. 30。この点に関する指摘は次のとおり。

90 年代に入り、経済の高度成長、軍事力の拡大を続け、核実験強行（1992-96 年）に踏み切った中国に、懸念、不信、脅威を感じ始めた日本は、冷戦崩壊後の新たな安全保障枠組みの構築という課題にも直面し、1996 年の日米安保条約再定義、1999 年の新ガイドラインの国会採択など米国との同盟強化の方向に大きく踏み込んだ。ブッシュ政権登場後はイラク戦争での自衛隊の現地派遣など米国の期待に積極的に応え、さらに 2005 年 2 月と 9 月には、日米安全保障協議 2+2 を開催し、米国の新しい世界戦略展開を補完する日本の役割をより明確化し、日米同盟強化を押し進めた。／これに対して中国当局は、台湾問題での日米介入の可能性増大などに強い懸念を示した。中国にとっていわゆる「日米脅威論」の高まりである。そのころ話題となっていた日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りの問題は、それゆえに中国は積極的な反対を示すようになった。（天児、前掲書（2006 年 10 月）、p. 30、傍線筆者。）

14 天児、同上（2006 年 10 月）、p. 30。

15 ① 天児、前掲書（2006 年 10 月）、p. 31-32。

② 天児、前掲論文（2001 年 1 月）、p. 48-49。

この点に関するそれぞれの指摘は次のとおり。

中国では 90 年代に起こった共産主義イデオロギー崩壊の危機に直面し、中国共産党は「愛国主義」を徹底して進めることにより、国家の分裂を防ぎ民族の誇りを鼓舞し、統合・団結の強化を図った。民主主義国家では政権の正統性は選挙を

通して確保されるが、全体主義、権威主義の国家においてはそうはゆかない。／そこで、ときには開発による国民経済発展を正統性の根拠にする場合（開発独裁）もあるが、中国の場合、民族を解放し、国を独立させたという愛国主義を鼓舞することこそもっとも効果的だと考えられた。「では、何から中国を解放したのか？」という歴史を語らねばならず、その多くの題材が抗日戦争であり、そのなかで日本人の残虐性、侵略性が反面教師として大々的に紹介され、結果的に徹底した反日教育をこれまで以上に強めることになった。〔・・・中略・・・〕当時の状況から見れば、「反日」それ自体が目的だったわけではなく、「愛国」の鼓舞が結果的に「反日」感情を高めた、ということになる。／これに反して、国交正常化以降、日本が行った数々の中国近代化や貧困・環境保護などの支援活動、さまざまな有効交流活動といったプラスの側面を中国国民に知らせることもほとんどなく、日本の「負の側面」ばかりの強調によって極端な「対日誤解」が蔓延してきた。たとえば、国際紛争地域、大規模災害地域への自衛隊の支援派遣活動でさえ、「日本軍国主義復活」警戒論の根拠となる。そしてそのことが、逆に日本のなかで「反中国」感情を高めていく最大の理由になるわけで、この点は中国当局が十分に反省すべき点であろう。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 31-32、傍線筆者。）

党・政府の指導下で「日本＝侵略者＝悪、中国＝抵抗者＝正義」という図式の歴史教育が徹底され、これ以外の見方（例えば、日本の当時の行為の中にもプラスだった側面もあるといった見方）を認めにくい状況がある。とりわけ90年代に入り社会主義に代わって愛国主義が重視・強調される中で、とくに抗日戦争における中国民族の愛国的行為が賞賛され、その一方で、日本人の残虐性が一方的に強調され、若者の中に反日感情が助長され再生産されるといった傾向がある。（天児、前掲論文（2001年1月）、p. 48-49、傍線筆者。）

16 天児、前掲書（2006年10月）、p. 32。この点に関する指摘は次のとおり。

国内で深刻化してきた改革開放政策の歪み、とりわけさまざまな格差、腐敗、失業の深刻化、「三農問題」と呼ばれる農民不満などが鬱積している。しかし、一般大衆はそうした不満を政府批判という形で行えば潰され、弾圧を受けることをよく知っている。したがって、不満の捌け口として「反日」が安易に選択されているのである。上で述べたように、国民のあいだに広く日本人の「歴史反省」の曖昧さという認識が共有され、さらに共産党執政の正統性ロジックに「反日」が内在していた。その上に、いまだに「日本鬼子」といった言葉が語られ、あるいは反日爆発を「お祭り」にするような安易な、邪気のない「反日感情」の風潮が存在している。こうした中で、一般大衆が「反日」を叫び大いに暴れたとしても、当局はこれを弾圧することが難しいという判断があった。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 32、傍線筆者。）

17 天児、同上（2006年10月）、p. 32-33。この点に関する指摘は次のとおり。

第五点として、排外主義的な「反日意識を強く持つグループ」が確実に台頭し、反日行動を呼びかけ組織するようになってきたことが考えられる。／この「反日グループ」の根っこがどこにあるのか、党内なのか党外に留まっているのかはわからない。しかし、戦略的「反日論」の立場の団体、日系企業と対抗する経済集団、政権内グループなどが確実に意識的に動き、なんらかの「反日」仕掛けを行ってきたとみて間違いはないだろう。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 32-33。）

18 天児、同上（2006年10月）、p. 33-34。この点に関する指摘は次のとおり。

以上の五つの要因に加えて、なぜこれほど一気に反日暴動の大波が生じたのかを考えると、やはり<インターネット・メディア>の爆発的影響力を無視することはできない。03年の西北大学事件も、04年のサッカーのアジア・カップも、05年の大規模な反日爆発もここ数年急速に広まった「ネット掲示板」での激しい反日論調、あるいはネットや携帯電話を用いた反日行動参加への呼びかけなど、従来の党による情報統制社会では考えられなかった事態が次々と発生するようになった。／要するに、①もともと発言や報道の不自由な社会においてインターネットが急増したため、「ネットの自由さ」が触媒的效果をあげたこと、②ネットによる感情的、断定的、挑発的報道、誤解報道が規制されなかったために誤解がさらに大きな誤解を引き起こすといった増幅作用を起こしたことである。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 33-34、傍線筆者。）

19 ① 天児、同上（2006年10月）、p. 34-36。

② 天児、前掲論文（2001年1月）、p. 48。

この点に関するそれぞれの指摘は次のとおり。

第一はやはり歴史問題に対する中国人一般の「わだかまり」である。〔・・・中略・・・〕しかも1990年代末頃から、日本の保守的リーダーのなかから「南京虐殺幻論」などが中国の国民感情を刺激、挑発する発言が頻発し、日本を許せないといった感情が高まった。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 34-35、傍線筆者。）

現在もなお多くの戦争犠牲者、肉親が被害を受けた人々が存在しており、中国政府がたとえ「賠償請求を放棄」したとしても、そして日本が中国の近代化に対して経済協力をしたとしても、自分たちには直接に何の補償もない状況で、どうしても納得できないといった「わだかまり」が広く存在している。（天児、前掲論文（2001年1月）、p. 48、傍線筆者。）

第二の深層心理としては、これまでいくら強がり言っても「発展した日本、豊かな日本」にかなわないといった羨望にも似た感情が存在していたが、継続する経済の高成長に伴う総合力の増大、対照的な日本の低迷のなかで漢民族の自信が蘇った。その結果、日本との対抗意識が内心では高まり、「日本を見下したい」という心理が増幅されているのではないかということである。（35頁）／〔・・・中略・・・〕05年3月に「日本の国連安全保障常任理事国入り反対」のキャンペーンがどこからともなく沸き起こり、わずか1ヶ月足らずで世界中の中国系人3000万人の署名が集まったといわれる。その背景には、おそらく経済ではまだ負けていても、政治では上位というシンボルである「国連安全保障常任理事国」になぜ日本を加盟させるのか（インドやドイツの加盟には反対しない）といった理屈には合わない感情的な反発が横たわっているのであろう。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 35、傍線筆者。）

20 朱、前掲書（2005年10月）。

21 朱、同上（2005年10月）、p. 21-22。この点に関する指摘は次のとおり。

日中関係のきしみの根本にあるものは、相互理解が不十分であることだ。お互いが相手を把握できていない。〔・・・中略・・・〕日中双方とも「色眼鏡」を

通じて相手を見ている。／私が感じた中国の対日認識の問題点、盲点には以下のようなものがある。／第一に、歴史を大事にする伝統的な思考様式に捉われ過ぎて、戦後の日本の変化、特に今日的日本の現実への認識が不十分である。言葉は悪いが、中国は「老人的な思考」で外国を見る。常に歴史や過去を振り返って相手を認識しようとするのである。／第二に、中国人も日本人同様、無意識に「同文同種」的な考えで自分の物差しで日本を見る。中国は「戦略」談義が得意のため、日本についても研究者が「日本の対中戦略」「日本の世界戦略」などの類の論文を多く書き上げる。だが、それらの論文は日本の学者から首を傾げられるものが多い。日本人の心理や日本社会の特徴への理解と配慮が不十分なのである。／第三に、自国の国内政治や対外戦略を前提にして日本への見方を引き出し、その結果、対日認識や政策をよく変える。1970年ごろまで日本の軍国主義復活を批判していたかと思うと、70年代末には対ソ戦略に沿って「日本はもっと防衛費を増やせ」と求めた。江沢民は少なくとも一時期、自分の少年時代の対日記憶をもって日本警戒論を展開し、胡耀邦総書記時代以来の対日重視戦略を修正した。そして今は対日重視を再び打ち出しているが、国内のナショナリズムの台頭や、日本社会の変化を見極められず、対日政策が右往左往している感がある。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 21-22。）

22 朱、同上（2005年10月）、p. 42-43。この点に関する指摘は次のとおり。

日本では、中国では戦中の日本の侵略にばかり固執し、戦後の日本については教えられていない、という声がある。確かに、大半の中国国民は戦後の日本を余り知らない。その原因として、以下の三つが考えられる。／①戦争による被害者の遺族が、億単位生存しており、強制連行と従軍慰安婦をめぐる訴訟が進行中で、旧日本軍が遺棄した化学兵器はいまだに被害を出していることもあり、中国は戦争の影からなかなか抜け出せず、被害者意識が根強く残っている。その意識（先入観）が、他の日本イメージの形成を拒否させている。／②戦後の日本について認識を深める機会に余り恵まれなかった。国交正常化まで20年以上にわたって対立の時代が続き、この間、日本政府は米国に追随して中国に対する封じ込め政策を採っていた。一方中国は、文化大革命の時代には国民の関心が国内政治に集中していた。さらにその後の数年間も、文革の「後片づけ」や山積する国内問題に目を奪われていた。③中国経済が立ち後れ、国民は生活を維持することで精一杯だった時期が長く、そのため戦後の日本に目を向ける余裕がなく、外部を冷静に見る目を育てることもできなかった。／〔・・・中略・・・〕戦後日本が民主主義体制になり、平和憲法が戦後の日本にどのような影響を与えていたかなどについてあつかったものなどが、十分に紹介されなかったのは事実である。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 42-43。）

23 朱、同上（2005年10月）、p. 106-107。この点に関する指摘は次のとおり。

この問題の難しさは、そもそも国によって（もちろん個人にとっても）歴史問題の捉え方が一様ではないということにある。日中間においても、当然「歴史」に対する捉え方が違う。中国は数千年の歴史上、東西南北に自分を超越する高度の文明が存在しなかったため、自国の歴史に未来への教訓とヒントを探し求めざるを得なかった。そのため、歴史は極めて重みを持つ。歴史を忘れることは自分の先祖を忘れること、自分の文化を忘れること、ひいては自分のアイデンティティを忘れることを意味する。／これに対し日本人は、中国や韓国などの「歴史大国」から見れば、歴史をあまり重視しない。歴史的な教訓を忘れやすい存在に映る。確かにある意味では、ある程度「早く忘れる」ことが日本の長所でもあり、明治

時代においてまさに日本だけが重苦しい数千年の東洋の歴史を「忘れて」西洋文明に思い切ってチャンネルを切り替え、近代化を先に実現した。しかし歴史（しかも中国や韓国から見ればわずか60年前の近代史！）を忘れっぽいことは、日本と中国や韓国との間に大きな溝を生じさせる構造にもなっている。／〔・・・中略・・・〕また、日中間には、死後の人間の扱いに関しても認識の違いがある。多くの日本人は善人でも悪人でも死んだら同じように仏になるか神になると考えている。そのため、死者に対して鞭打つようなことはしない。しかし中国では善と悪に関する判断は、時空を超えて永続するものである。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 106-107、傍線筆者。）

24 朱、同上（2005年10月）、p. 28-29。この点に関する指摘は次のとおり。

中国では天安門事件後、1992年の経済成長が一気に13.1パーセントに達し、その後も高度成長が続いた。それにともなう外国に対して胸を張りたい、自己主張をしたい、という意識の表われとしてのナショナリズムが昂揚した。／中国人はもともとプライドが高いが、文化大革命の失敗で1970年代末からの約10年間、中国は「自虐的」だったともいえる。〔・・・中略・・・〕それほど中国は、自信を失いかけていた。／〔・・・中略・・・〕（しかしその後のトウ小平による経済改革・開放政策により）経済が活性化し高度成長が続き、自虐的心理の反動であるナショナリズムが急速に国民の間に広がった。／台頭するナショナリズムの最初の標的となったのが米国だ。〔・・・中略・・・〕1996年には、中国で5人の若者が書いた「ノーと言え中国」がベストセラーになった。その内容の八割は反米の主張である。99年にはユーゴスラビアの中国大使館が米軍に爆撃されるという事件が起きている。これで反米運動が一気に盛り上がった。北京の米国大使館には、今回の「反日」デモの比ではないほどの投石が行われた。そして成都の米国領事館は、市民と学生が突入して施設が破壊された。／〔・・・中略・・・〕しかし2001年に中米関係に転換期が訪れる。米国での9・11テロの後、中国は反テロで対米協力を申し入れ、米中は戦略的協調関係を築いた。ところが、同じ年、日本では小泉政権が発足し、首相は毎年、靖国神社に参拝するようになった。ナショナリズムはマグマのように不安定で流動的である。靖国問題をきっかけにナショナリズムの矛先は米国から日本に向かった。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 28-29、括弧内筆者、傍線筆者。）

25 朱、同上（2005年10月）、p. 48。この点に関する指摘は次のとおり。

中国の日本を標的にしたナショナリズムにはいくつかの特徴がある。／一つは、国内の政治、社会の現実に対する不満が、対日批判にはけ口を見つけようとしていることだ。／もう一つは、社会の転換期にもっとも敏感に反応する大学生が、先頭に立っていることだ。この層は何かにつけて「罵りたがる」傾向がある。その対象は決して日本に限らず、地方の役人、不条理な政策、米国の覇権主義、台湾独立をはかる李登輝の言論などのすべてが罵倒の対象になる。この層はまた、情報化時代にあって、インターネットや携帯電話という「武器」を手に入れているので、まさに「鬼に金棒」である。〔・・・中略・・・〕中国政府もその「大きさ」におびえ、それを「民意」（少なくとも民意の一部）として捉え、完全に無視して外交政策や対日政策を決めることができなくなっている。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 48、傍線筆者。）

26 朱、同上（2005年10月）、p. 34-38、p. 58、p. 72。この点に関する指摘は次のとおり。

ではなぜ、くすぶり続けていた日本の歴史問題を標的にした中国のナショナリズムが2005年春に一举に大爆発したのであろうか。／〔・・・中略・・・〕インターネットや携帯電話の急速な普及が中国社会におよぼす影響を、中国政府自体が理解していない面があった。／〔・・・中略・・・〕些細なことで怒りを爆発さえ、インターネットで過激な書き込みをする人々を中国では「憤青」という。怒れる青年という意味だ。多くは高いレベルの教育を受けており、政治と社会問題に強い関心を示し、愛国者を自認し反米・反日意識が強い。／〔・・・中略・・・〕今回の「反日デモ」の背景には、中国の経済成長によって形成された憤青世代も含めた中間層のナショナリズムの高まりがある。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 34-38。）

中国のマスコミは、商業主義に陥り、発行部数が伸びさえすれば未確認情報でもセンセーショナルに誇張した報道をする、という問題を抱えている。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 58。）

商業化している中国のマスコミは、売れるものなら何でも載せる、という無責任さが蔓延し、結果的に民衆をミスリードし、反日を煽るものが多い。一方、日本について生半可な知識しかなく、多くの国内問題にも不満を抱き、感情論に走りやすい一般国民、特に若者がインターネットを舞台に、「反日」の表舞台に踊り出た。中国指導部とエリート層はその取り扱いに苦慮している。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 72。）

27 朱、同上（2005年10月）、p. 130。この点に関する指摘は次のとおり。

日本では近年、中国の若者の対日批判を「愛国主義教育」＝「反日教育」の結果だと結びつける見方がまかり通っている。これはすでに何度か述べたが間違いだ。天安門事件、旧ソ連の崩壊などにより1990年代、中国国内内部では共産党に対する不信感が広がった。そこで中国政府が民衆をまとめる道具として愛国主義を掲げ、教育現場でもそれを実践したのは事実である。しかし、ここで注意しなくてはならないのは、愛国主義教育は、必ずしも反日とは同意義ではないということだ。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 130、傍線筆者。）

28 朱の研究は、①相互理解の不足、②ナショナリズムの高揚、③インターネットの普及とマスメディアによる過熱報道、の各要素の関係をまとめて次のように指摘している。

矛盾するようだが、中国の民衆の反日感情はこのような対日理解がある程度進むなかで悪化した。その原因は、江沢民時代の政策の失敗（対米重視の余り対日改善を怠ったこと、対日交流の人脈・パイプを開拓しなかったことなど）、日本側の問題、ナショナリズムの台頭以外に、1995年から2005年までの10年間に、対日発言をする新しい層が出現したと関係すると考えられる。／1990年代半ばごろまで、中国の対日政策、報道を主導していたのは、党と政治指導部、外交部及び一部の学者、シンクタンクの研究員などのエリート層だった。〔・・・中略・・・〕いってみれば、それまでの対日政策や報道には「民意」がほとんど存在せず、首脳部がその軌道を決めていたのである。／しかし、（1990年代半ば以降の）この10年間で対日発言の主体が変わった。かつて学者などが対日警戒論を説いていたが、民衆はほとんど反応しなかった。ところが今は、学者などのエリート層は日本との関係に関して冷静になっており、最近の「反日」デモに著名な知識人が加わったりリーダーを努めたりしたという話は聞かない。むしろエリー

ト層の冷静な言論がインターネットで批判の対象になっている。[・・・中略・・・]
 最近の「反日」デモは、前述したように「憤青」＝怒れる青年が前面に出て、インターネットを主要な舞台とし、中間層がその支持母体となり、そして現実の社会生活に不満を持つ人々がその周辺に集まっている、という様相を呈している。
 ／生活水準に一定の余裕を持つ中間層が台頭したことは、対外意識を大きく変える上で重要な役を演じている。中間層の人々は、国内問題にも外交問題にもとにかく発言したがらる。「知る権利」と「参加する権利」を主張するのは、そもそも中間層の行動パターンだ。しかし問題なのは、この層には日本などの諸外国について十分な知識がなかったことである。相手を知らないまま勝手に批判するのは困ったものである。／かといって、中間層の人々の不完全なゆがんだ対日認識による日本批判を、そのまま現在日本でいわれている「反日教育の成果」とするのは正しくない。この層はそもそも共産党の教育・プロパガンダをあまり信じない。主にかつての日中戦争の被害者自身や遺族から断片的に「歴史の記憶」を受け継ぎ、また、マスコミが集中的に報道する「日本の歴史問題」で単純明快だが偏った対日認識を形成している。日本はいまだに侵略戦争の責任を認めない、日本はまだ軍国主義復活の可能性がある、といったイメージだ。小泉首相の靖国神社への連続参拝で、日中政府間の応酬が熱をおび、マスコミも大々的に報道した結果、大半の中国の民衆（厳密に言えば中間層と大学生）は、靖国問題の本質を十分に知らないまま、この記号化された問題（靖国参拝＝侵略戦争責任の否定）が、中国社会のナショナリズムに恰好の材料を提供することになった。／中国の対日感情が悪化した原因はすべて靖国問題にある、というつもりはない。しかし、現実的には、この問題が中国（日本も）のナショナリズムに火をつけた。（朱、前掲書（2005年10月）、p. 45-47、傍線筆者。）

29 趙宏偉「対話の時代に新しい理念を～日中文化交流・四半世紀の教訓」、天兒慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』、東洋経済新報社、1998年12月、第4章、p. 99-114。

30 趙、同上（1998年12月）、p. 120。この点に関する指摘は次のとおり。

中国指導部が進める愛国主義運動によってナショナリズムが鼓舞されているため、多くの中国人は、先鋭的なナショナリズムの思考様式をもつようになっていく。このため、中国人の中には、日本人からちょっとでも注意されたり、中国側の過失について聞かされると、すぐに差別と捉えて過剰に反発したり、逆にみずからが優位に立つと、「大国主義」的態度から「小日本」を軽蔑する者が出てくることになる。[・・・中略・・・] このように中国人は、マルキシズムとナショナリズムという二枚のレンズを通じて日本を理解しようとするから、日本の実像とかけ離れた認識を形成させがちなのである。（趙、前掲論文（1998年12月）、p. 120、傍線筆者。）

31 趙、同上（1998年12月）、p. 120。

32 趙、同上（1998年12月）、p. 121-122。この点に関する指摘は次のとおり。

中国人はよく「道」をもって物事に対して白黒をつけ、人物に対して良し悪しをつけたがる。[・・・中略・・・] 中国では善と悪が切り離されているのである。／こうした中国的な観念からすると、日本の政治家や閣僚がA級戦犯を合祀している靖国神社を参拝する行為は明らかに誤ったものであり、靖国神社の参拝は、日本の政治家が過去の戦争の非を認めたくないことを裏付ける行為だという

ことになる。（趙、前掲論文（1998年12月）、p. 121-122。）

33 趙、同上（1998年12月）、p. 122-126。この点に関する指摘は次のとおり。

社会主義制度の下で中国側の交流団体の多くは、民間団体ではなく、国有の機関であり、官庁である。官は官の論理をもち、独特の思考様式を示す。〔・・・中略・・・〕日本側の意図とは別に、日中共同の歴史研究は進展しなかった。中国側は日中共同の歴史研究について日本とは異なる考えを示していたからである。中国側は、「近代の日中関係史の共同研究など話にならないことだ。〔・・・中略・・・〕日本が中国を侵略したことは、歴然たる歴史の事実で、客観的に歴史を共同研究し新たな共同認識を形成したり、再評価するような問題ではない。『侵略』したという立場に立った歴史研究を通して反省することこそが日本側の課題であって、日本人の反省、認識は不十分であることが問題なのだ。したがって、今はまだ日中の共同の歴史研究をする段階ではない。反省するための研究なら、中国側は支援する」という態度を示した。〔・・・中略・・・〕（中国の）官僚たちは民間文化交流を往々にして政治・外交問題として扱う。日本の民の論理からすれば、研究というものは客観的に進め、研究者が自主的に本国または外国の研究者とチームを組むのが当然だが、歴史研究を政治・外交の視点から意味づけ、やるべきかどうか判断する、というのが中国における官の論理である。（趙、前掲論文（1998年12月）、p. 122-126、傍線筆者。）

34 趙、同上（1998年12月）、p. 111-112。この点に関する指摘は次のとおり。

中国における日本情報は、残念ながらさほど増えていない。中国のメディアは、日本社会の日常的な様子をあまり伝えず、日中間で何らかの問題が起こった時、たとえば日本の閣僚や政治家が靖国神社の参拝をした時や、過去の戦争について不用意な発言をした時に報道する傾向がある。ニュースの事件性を好む報道姿勢は、別に中国メディアに限らず、どこの国のメディアにも見られるものだが、中国人は外国人との接触が少ないため、日本のことを知るときはいつも何か事件があったときになってしまう。そのため、中国人は、「日本は過去の戦争責任を認めたくないのだ」といった類の情報を多く持つことになる。（趙、前掲論文（1998年12月）、p. 111-112、傍線筆者。）

35 ① 田島英一「『愛国主義』時代の日中関係 - 『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティ」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』N0. 549、2005年12月、p. 46-61。

② 田島英一『弄ばれるナショナリズム 日中が見ている幻影』、朝日新聞社、2007年1月、（朝日新書 027）。

36 Zheng, Yongnian, *Discovering Chinese Nationalism in China – Modernization, Identity, and International Relations*. Cambridge University Press, 1999.

37 Zhao, Suisheng, *A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tianmen China*, *The University of California, Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 31, No.3, 1998, p. 287-302.

38 例えば、この点に関する趙（Zhao）の指摘は次のとおり。

中国のナショナリズムは、1842年のアヘン戦争においてイギリス軍が中国軍を破った以降の長い屈辱の歴史に端を発する。〔・・・中略・・・〕こうした長い

屈辱の中で、中国は外国の帝国主義勢力から逃れようと努力を続けた。このように、中国のナショナリズムは外国勢力による圧政への反抗に端を発するものであることから、そこには強い排外的感情が含まれている。[・・・中略・・・]（更に、第一次世界大戦の結果）1919年のベルサイユ条約により日本が山東半島におけるドイツ権益を手中に収めたことから、五四運動においては強い反帝国主義のスローガンが高揚することとなった。それ以降、排外・反帝国主義は中国のナショナリズムの中心的な課題となったのである。（Zhao、前掲論文（1998年）、p. 290、傍線筆者。）

39 趙（Zhao）、前掲論文（1998年）。

40 趙（Zhao）、同上（1998年）、p. 287-288。

41 趙（Zhao）、同上（1998年）、p. 288。この点に関する指摘は次のとおり。

中国の愛国主義教育運動は、まさに国家主導による（state-led）ナショナリズム高揚運動であり、1989年の天安門事件以降の共産党の支配正統性を再定義し、社会主義イデオロギー以外の根拠に基づいて共産党の支配が継続することを正当化することを狙ったものである。すなわち、不安定な転換期にある中国における共産党の支配力の強化のために、愛国主義が利用されたのである。このように、中国政府が大衆からの支持獲得のために愛国主義に依存し、そのために共産党が愛国主義教育運動を展開したことこそが、1990年代中盤以降の中国におけるナショナリズム高揚の直接の原因である。（Zhao、前掲論文（1998年）、p. 288、傍線筆者。）

42 趙（Zhao）、同上（1998年）、p. 300-301。

43 鄭（Zheng）、前掲書（1999年）。

44 田島、前掲論文（2005年12月）及び前掲書（2007年1月）。

45 鄭（Zheng）、前掲書（1999年）、p. 2及びp. 19。この点に関する指摘は次のとおり。

（1990年代の）中国におけるナショナリズムの復興の主たる原因は、急速な国内発展とそれに伴う国際社会における中国パワーの高揚である。旧ソ連邦とその他の東欧諸国が崩壊した一方で、中国は約20年間に渡り急速な経済発展を維持することができた。個々人の中国人もそうした発展の過程から多くの経済的な恩恵を享受することができた。それに伴い、中国の一般大衆の間に強い（恐らくは、1949年に毛沢東が中華人民共和国の建国を宣言した時と同様のレベルにまで強い）ナショナル・プライドの意識が生じてきた。中国の最高指導者層は、マルクス主義や毛沢東が低調化する中で新たなイデオロギーが必要だったことから、こうしたナショナリズムの復興を歓迎した。こうしたナショナリズムは、適切に対処されるものであれば、最高指導者層の政治的正統性を正当化し得るものである。換言すれば、ナショナリズムは、「全体主義から離脱しつつも民主主義には至っていない」という過渡期のレジームにとってイデオロギー的な基礎となり得るものなのである。（鄭（Zheng）、前掲書（1999年）、p. 2、傍線及び括弧内筆者。）

1980年代以降、中国共産党はたびたびマルクス主義や毛沢東主義の信頼性に対する危機に直面してきた。1989年の天安門における民主化要求デモの結果、様々

な社会的・政治的グループの間で、「共産党の支配に対する政治的正統性」に対する疑問が高まっていることが示された。一方、旧ソ連邦の崩壊と東西冷戦の終了によって、中国は突然西側諸国によって国際的なパワーゲームの最前線に引き出された。近代史になって初めて、中国は初めて国際社会における真のスーパーパワーとなる機会に恵まれたのである。同時に、西側諸国は「中国の国際的な意図」に対して疑念を持っていたことから、中国は国際社会において様々な困難に直面することにもなった。しかしながら、急速な経済発展と近代化により、中国は国際社会との関係に強い自信を持つようになっており、国際社会からより高い尊敬を得ることを要求するようになった。／こうした要因のため、1990年代初頭以来、中国当局は、社会における政治的な議論に対して様々な統制を加えつつも、様々な社会的・政治的グループの間でナショナリズムが高揚することを基本的に歓迎してきた。（鄭（Zheng）、前掲書（1999年）、p. 19、傍線筆者。）

46 鄭（Zheng）、同上（1999年）、p. 19。

47 鄭（Zheng）、同上（1999年）、p. 19 及び p. 133。この点に関する指摘は次のとおり。

毛沢東時代以降の改革は、急速な経済発展を始め様々な変化を中国社会にもたらした。こうした経済的恩恵の増加により、中国人は近代史上初めて、国際社会において権力を追求することが出来ると感じるに至った。／〔・・・中略・・・〕数世紀にわたる恥辱（humiliation）の後、中国人は国際的な尊敬を得ることを必死に望んでいる。他国から見ればそれは強迫観念じみたものに見えるかもしれないが、中国人は自分達が尊敬を得るにふさわしいと信じている。急速な経済的と国力の増加により、多くの中国人は、中国がそうした尊敬を要求する権利があるとすら感じている。中国のナショナリズムは、他国がこうした中国の權威（national dignity）を無視して中国に相対する扱う際に高まるのである。したがって、中国の対外活動行動に対するナショナリズムの影響は、他国が如何に中国に対して接するか拠る部分大きい。（鄭（Zheng）、前掲書（1999年）、p. 19、傍線筆者。）

中国現代史は、中国における日本の中国侵略と深く結び付いている。多くの中国人にとって、現在の日本の成功は中国に対する恥辱の上に成り立っているのである。したがって、日本が中国に対して「悪行」を働いた際には、中国人としては、過去の日本による無数の蛮行が直ちに思い出されてしまうのである。／〔・・・中略・・・〕中国人によれば、日本人は中国に対する尊敬を欠いており、過去の中国国民に対する自らの蛮行を無視している。ドイツは、第二次世界大戦中の自らの蛮行が欧州その他の地域の人々を傷付けたことを繰り返し認めているにもかかわらず、日本はその戦争犯罪を否定し続けている。日本は、若年に対して自らの歴史の暗部を殆ど教育していない。中国人によれば、日本は歴史的事実を認めなければ、正しく歴史に直面することができない。日本による戦争犯罪の否定は、日本軍国主義の勃興の兆しと見られる。過去 25 年の間、日本の政治家は、日本の中国に対する侵略の歴史を拒否する発言を繰り返し行っている。日本の小・中学校の教科書はこの時期の歴史には殆ど触れていない。／〔・・・中略・・・〕実際、多くの中国人は、日本による中国侵略の過去の否定は中国に対する将来的な脅威であると感じており、こうした感覚は、西側諸国による中国「封じ込め」戦略に日本が積極的に参加しているという事実によって増幅されている。こうした動向は、中国の対日観に影響を与えていることは明らかである。（鄭（Zheng）、前掲書（1999年）、p. 133、傍線筆者。）

48 田島、前掲論文（2005年12月）、p. 49-51。

49 ① 田島、前掲論文（2005年12月）、p. 51。

② 田島、前掲書（2008.1）、p. 151。

50 田島、前掲論文（2005年12月）、p. 59。

51 田島、同上（2005年12月）、p. 55。

52 田島、同上（2005年12月）、p. 53。

53 ① 田島、前掲論文（2005年12月）、p. 53-54。

② 田島、前掲書（2008年1月）、p. 151。

この点に関する指摘は次のとおり。

つまりこれ（「愛国主義教育運動」）は、国家が仲立ちとなり、排外傾向をみせる大衆ナショナリズム（社会）と経済における国家主権を相対化し、国内階層分化を促進する新自由主義的経済（グローバル市場）という、敵対関係にある両者の間に、ある種の共犯関係を構築せんとした試みでもあるのだ。（田島、前掲論文（2005年12月）、p. 53-54、括弧内筆者。）

54 田島、前掲書（2008年1月）、p. 161-162。

55 田島、前掲書（2008年1月）、p. 174、p. 205-206。この点に関する指摘は次のとおり。

「革命」の永続によって統治の正当性を確保してきた中国共産党は、「革命」を車輪とした自転車にたとえられます。車輪が二つしかない自転車が立っているのは、慣性（「革命」の永続）のおかげです。車輪が止まれば、あとは倒れるばかりです。そこで、車輪が止まっても倒れないための補助輪として強化されたのが、公定ナショナリズム「愛国主義」でした。しかし、それがかつての「革命」のように「民」の血縁幻想にからめとられ、想定外の速さで回りはじめてしまったのですから、皮肉としかいいようがありません。／彼ら（一般大衆）の依って立つ「愛国」は、まさに『綱要』（『愛国主義教育実施綱要』）の否定する狭隘なナショナリズムであり、「文明中国」を基礎とする愛国主義とはかみあわない「血統中国」的感情です。（田島、前掲書（2008年1月）、p. 174、括弧内及び傍線筆者。）

愛国主義もまた「民」の血縁幻想にからめとられ、体制が意図した「文明中国」的ナショナリズムから乖離し、「血統中国」へと傾斜していつてしまうのです。（田島、前掲書（2008年1月）、p. 162。）

こうして、ナショナリズムという亡霊が、装いも新たに登場してきました。ナショナリズムの麻酔作用は周縁化された人々を中毒状態に陥れ、やがて中毒患者の方は、さらに強い麻薬を要求するようになります。そこで、政治は、隣国との関係のある程度犠牲にしてでも、よりナショナリスティックなパフォーマンスに走らざるをえなくなるわけです。（田島、前掲書（2008年1月）、p. 205-206、傍線筆者。）

56 田島、前掲論文（2005年12月）、p. 58-60。

57 シャーク、スーザン L. (徳川家広訳) 『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、2008 年 3 月、p. 108-110。この点に関する指摘は次のとおり。

そもそも中国のナショナリズムにこれだけの勢いを与えたのは共産党なのだ。学校では愛国主義教育を行い、マスコミには愛国主義的なメッセージを溢れさせたわけだが、誰も共産主義イデオロギーを信じなくなった時代において、共産党の支配を正当化するために、是非とも必要な措置だった。／共産党が全国の学校とマスコミを対象に「愛国主義教育運動」を展開したのは、天安門事件以来のことだ。正統性の危機に直面した共産党による「ナショナリズムの再発見」とでも言おうか。国民的な支持を強化するのに、党の愛国主義側面を強調しなくてはならなかったのだ。／江沢民は 1997 年に党中央委員会で「中国共産党の黨員は、最も強固で最も徹底した愛国主義者ぞろいだ。中国共産党の愛国主義は中国人の愛国心の最高の実例なのである」と演説している。マスコミにも、愛国心を涵養することが社会的安定の確保のためにどれほど大切かを説く論説が大量に登場した。／1994 年には、中国全土の学校で、愛国心を強化するための授業が教科に加えられ、党が選んだ愛国主義的著作百冊を読破し、愛国主義的映画百本を見た生徒には賞が与えられるようになった。子供たちは愛国主義的歌謡を歌わされ、愛国主義的著作を読まされ、愛国主義的な脚色を加えられた歴史を学ばされるのである。今では「愛国主義教育模範基地」と呼称を改められた各種の史跡は、見学旅行に訪れた児童や生徒で、いつもいっぱいだ。第二次世界大戦期に東北地方のハルピンを拠点に中国人を化学兵器の実験台にしていた日本軍部隊に関する品々を展示する「侵華日軍第七三一舞台罪証陳列館」には、毎年 3 百万人が訪れる。／〔・・・中略・・・〕愛国主義教育は一般の国民レベルに日本とアメリカに対する反感と、台湾がじきに統一されるという期待を育てたわけだが、これもすべて中国人の共産党に対する一体感を強めるためであった。(シャーク、同上 (2008 年 3 月)、p. 108-110、傍線筆者。)

とはいえ、実は現在の中国のナショナリズムは、すべて国家の政策的構築物というわけでもない。中国の経済力と軍事力が伸長するとともに、一般の中国人の愛国的感情もおのずと沸き立ってきたのである。愛国主義教育も、マスコミの愛国主義キャンペーンも、中国のいたるところに見られる愛国主義的スローガンを記した看板も、もともと中国人のうちに育ちつつあったナショナリズムを「外国人のもたらした『屈辱の世紀』を共産党によって克服した中国」という物語にくっつけただけのことだったのだ。(シャーク、同上 (2008 年 3 月)、p. 110、傍線筆者。)

58 例えば、前記のとおりの (第 2 章第 4 節 (「対米感情」の特徴との比較))、中国においては、米国は「将来の安全保障上の脅威」あるいはライバルとして強く意識されている。したがって、1999 年の在ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件の時のように、ナショナリズムが「反米感情」として噴出する場合もあり得る。

59 ホワイティング、S. アレン (岡部達味訳) 『中国人の日本観』、岩波書店、2000 年 3 月、(岩波現代文庫 学術 13)。(原著: Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.)

60 ホワイティング、同上 (2000 年 1 月)、p. 336 (訳者 (岡部達味) による解説)。

61 ホワイティング、同上 (2000 年 1 月)、p. 30。この点に関する指摘は次のとおり。

1982年から1987年にいたる期間の日本人の言動に対する中国の反応が両国間のよりよい関係を求める中国の利益を危うくした〔・・・中略・・・〕。〔・・・中略・・・〕底流に存在する（日本に対する）否定的なイメージが、日本に対する中国の認識を形成し、事件とは釣合のとれないような抗議と反感を生み出した。（ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 30。）

62 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 28。

63 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 22。この点に関する指摘は次のとおり。

中国人たちの分析はあらかじめ決められた論点を「立証する」選択された証拠以上に出ることはまずなかったのである。きわめてしばしば、反対の証拠についての知識が欠けているか、あるいはそれが提供されても無視されるかのいずれかであった。（ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 22。）

更にホワイティングの研究は、こうした中国における「日本における軍国主義復活の脅威」論の代表的な見方及びその問題点を次のように要約している。（ホワイティング、同上（2000. 1）、p. 297-298、括弧内がホワイティングの指摘する問題点。）

1. 周知の過去から予測して、日本の軍国主義と侵略の復活という一つの将来の可能性だけをとりあげる（確率的な評価がまったく行われていない。このような概念は発言者には全く別世界であった）。
2. この可能性が現実化した場合の結果はきわめて重大で、それを無視することはできない。したがって、中国は日本におけるこのような可能性のすべての初期的兆候に反応しなければならない。そうでなければ、そのような動きは一掃顕著になるであろう（中国の繰り返される抗議に対する、日本における実際の効果についてのコスト・ベネフィットの評価が行われていない）。
3. 以上のようなことを示す指標が存在するといわれ、日本の青年の間に軍国主義復活への強力な社会的基盤が存在する（世論調査や社説の時系列的な分析に基づいた傾向分析は示されず、日本の青年についてのデータは提出されなかった）。
4. 日本は経済大国になったので、政治大国になることをめざしているが、これには軍事力が必要になる。したがって、日本は軍事的に強力になるであろう（「政治的」という言葉のいかなる定義も軍事力との必然的なつながりを示していない）。
5. 中国はしたがって警戒し続けなければならない、日本軍国主義の復活と戦わなければならない（過剰な警戒が誤った認識を生む可能性が考慮されていない）。

64 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 308。

65 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 289-290。この点に関する指摘は次のとおり。

よりよい日中関係にとっての基本的障害は、党と政府が社会のあらゆる側面に

における指導的役割を有している（中国における）権威主義体制と、政府と社会の双方において人々の多様性が必要であり適切であるような、（日本における）多元的な民主制度との間のギャップである。その結果、中国は東京が北京と同じよう
に行動すること、すなわち人々が公的な政策のいうなりになり、同調すること
を期待するのである。（ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 289、傍線筆者。）

（日中間に何らかの問題が生じた場合、）東京にとってはいくつかの争点は完全に政府の権限の外にある。一例が蒋介石の生誕記念式典である。これは行政府の手の届く範囲のことではないであろう。光華寮判決も同様である。これらや靖国神社参拝は私的活動として分離されうるし、また、教科書問題のように限定した影響しか与えないかも知れないのである。いずれにしても、日本はそれぞれの状況で自分なりのやり方で対応したのである。北京にとってはこれら全ては、日本政府の責任であり、したがって対応する義務のある一つの「傾向」、例えば台頭する軍国主義や「二つの中国」の陰謀としてまとめられてしまう。この態度上の違いは双方の発言をすれ違ったものにする。例えば、特に中国が日本の私的なグループや日本の裁判所の発言や行動に抗議した時、日本側が、日本の政府の仕組みや憲法の説明によって回答する場合はそれである。（ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 290、傍線及び括弧内筆者。）

66 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 291。この点に関する指摘は次のとおり。

1982年から1987年の間に両国関係の態度上の問題は中国側の情報の誤りによって悪化した。中国のマスメディアの表面に現れる分析は、両政府が直面している特定の問題についての十分な事実関係を提供することは滅多にない。かくて、ある問題の真の重要性を読者に教育する試みはほとんどなされていない。〔・・・中略・・・〕（例えば）1986年の半ばになっても、社会科学院の高級幹部が東京の文部省が検定すればその教科書は全国で強制的に採用されると信じていた例がある。／〔・・・中略・・・〕1937年から1945年までの戦争、1949年から1972年までの外交関係や通常の接触の欠如、1978年までの中国側の硬直したマルクス主義的思考、そして特に文化大革命時の極端な孤立などを考えれば、日中関係にこのような現象が初期に現れたのは理解できることである。これらの要因の累積的な効果が全世代、特に最近になって分析や宣伝活動を行う地位につき始めた55歳以下の人々の間の（日本に関する）知識を貧弱なものにした。（ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 291、傍線及び括弧内筆者。）

67 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 293-294。この点に関する指摘は次のとおり。

過去を扱う上でのこのような文化的違いは、双方の相手の態度に対する認識や説明を歪める。中国人は日本人が彼らの過去の侵略の記録を議論したがる
ことは、いつかもう一度うまくやろうとしている行動を正当化しようとする、故意の努力である
と見る。このようなことは、（中国人から見ると）せいぜいのところ不合理なものであり、悪くすれば許しがたいことである。これに対し、日本人は中国人が過去を掘り起こそうとするのは、一方的な譲歩を引き出そうとする戦術か、あるいは単に現在のビジネスと無関係な非合理的な固定観念だと見るのである。（日本人から見ると）せいぜいのところ、それは取引の目的のためであるし、悪くても、内政干渉だと見るのである。その結果残るのは、紛争と双方の非妥協的態度である（ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 293-294、傍線及び括弧内筆者。）

68 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 39。

69 ホワイティング、同上（2000年1月）、p. 305、括弧内筆者。

70 ちなみに、「先入観」や「認識」の問題に関しては、1960年代から1970年代にかけてケネス・ボールディング（Kenneth E. Boulding）やロバート・ジャービス（Robert Jervis）等の研究が「政策決定に携わる個人や集団が持つ先入観や誤解が対外政策決定に与える影響」を分析している。これに対し、ホワイティングの研究は、こうした「先入観」や「認識」が政策決定者個人や一部の政策決定者集団のみならず国民全体の意識に与える影響について論じている点に違いがあると言い得る。

71 王敏『ほんとうは日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』、PHP研究所、2005年1月、（PHP新書332）。

72 王、同上（2005年1月）、p. 10及びp. 210-211。この点に関する指摘は次のとおり。

日中相互認識のずれの要因として、政治関係や体制などの違いのほかに、文化、考え方、感覚または価値観の違いを考慮しなくてはならないだろう。それが、相互理解のヒントを秘めているように思うからである。（王、同上（2005年1月）、p. 10。）

日中の間には、理解し合っているという錯覚があるようだ。民族や歴史が異なる国であるのに、互いに同文同種の社会と思い込んでいる。文化の根っこに基づく相互理解は、簡単なものではないことをまず知ることが重要である／互いに、学び合うことを肝に銘じたい。（王、同上（2005年1月）、p. 210-211。）

73 王、同上（2005年1月）、p. 124-128。この点に関する指摘は次のとおり。

中国人に「倫理とは何か」と質せば、躊躇なく儒教と答えるはずだ。（王、同上（2005年1月）、p. 124。）

儒教の考え方は、一人ひとりの倫理にとどまらず、それを放射線状に拡大させて全社会をまとめるというもので、国をコントロールする行動基準・規範といわれている。（王、同上（2005年1月）、p. 125。）

歴史を大事にする在り方が、儒教を起源とする中国的価値観の核心ともいえ、13億の中国人を一つにする求心力の役割を果たしているといっても過言ではない。／繰り返される昨今の政治問題をこの価値観で見たとき、日本には歴史に学ぶ姿勢が欠如しているのではないかと映るのだ。そのような不満が積もって不信に変わり、相互交流だけでは解くことができない日中間の認識のずれが発生する。（王、同上（2005年1月）、p. 128、傍線筆者。）

日本にも儒教は伝わったが武士道などに吸収されてしまい、儒教そのものがひとり歩きすることはなかったようだ。司馬遼太郎が『歴史と風土』（文春文庫）で、日中の儒教観の違いを分析して、「日本人の儒教観は、書物で知る限り」であると指摘した。儒教の国から見れば物足りない、学問としての儒教観なのである。（王、同上（2005年1月）、p. 126。）

（戦後処理に関して）中国人は多大の犠牲を払いながら、「怨」に「徳」で報いたという印象がある。犠牲の代償を求めなかったと思っている。それにもかかわらず、日本は中国侵略を進めた東条英機らA級戦犯を靖国神社に合祀し、今に至るも「侵略ではなかった」という閣僚発言が絶えない。日本は中国と同じように儒教観をもって対応することがなく、それが傲慢で無反省の国だと中国人には映るのである。日本流の儒教観を知らない中国人の反応でもあるのだ。／儒教は中国人にとってアイデンティティである。その中国人は歴史を重視するが、歴史とはその儒教の具体化であり、在るべき生き方を汲み取る教義とも位置づけている。儒教に導かれた歴史書を編み出し、歴史に学んだ数々の語録やことわざを生んできた。歴史の出来事を通して個人と社会のつながりを見つめ、歴史への責任を学ぶ。民衆レベルで、歴史を見る眼は現実的である。（王、同上（2005年1月）、p. 126-127、括弧内及び傍線筆者。）

- 74 王、同上（2005年1月）、p. 167-170、p. 209、p. 145。
この点に関する指摘は次のとおり。

中国人の場合、迷惑をかけられたことも大事だが、間違いあったこと、正しくなかったことを認めて、何をどう反省したかを、理屈を並べて論理的に分析し、語ることが大事と考える。中国人は、まず反省した内容を言葉で表現されないと謝罪と受けとらない。反省のあとの言葉が一貫していないと、「お詫び」と認めない。／先の大戦の謝罪をめぐる、日中間の食い違いがどこから来るのか察しがつくと思う。日中では「お詫び」の理解が違っているのだ。「不幸な一時期」と何度頭を下げられても、一方で教科書問題が頻発して「侵略」の言葉が消されるといった現状では、中国人が言葉の矛盾を感じ「日本は謝罪していない。反省していない。」と抗議するのも無理はないのではないだろうか。歴代の内閣でも、何人もの大臣が「侵略ではなかった」などの「不適切な発言」で辞任させられている。日本人であればそれは大臣個人の発言だとみなすことができるが、報道で知った多くの中国人は日本政府の見解として受け取り、さらに反日感情を醸成することになる。このようなことが繰り返されてきたから、謝罪をめぐる日中の食い違いは深みにはまってしまったのだ。（王、同上（2005年1月）、p. 167-168、傍線筆者。）

中国社会は謝罪の文化、日本社会は謝意の文化といえるかもしれない。日本人同士で、「先日はお世話になりました」「こちらこそ」と挨拶を交わしている。〔・・・中略・・・〕日本社会に独特の慣習だろう。中国人も感謝の言葉を忘れないが、そのとき限りである。どれほど世話になっても後日会ったときには先日の謝意を表さないのがふつうだ。〔・・・中略・・・〕／しかし、お詫びの言葉は繰り返すことが多い。反省していることをわかってもらうために何度も繰り返すのである。ちなみに、反省の内容を含めてなるべく飾る言葉で言い表すことに象徴される中国社会は「表現文化」、お礼の気持ちを伝えることを含めて「形容詞」をあまり使わない表現を慣習にしている日本社会は「体験文化」と呼べるのではないかと筆者は思っている。（王、同上（2005年1月）、p. 169-170、傍線筆者。）

日本は「体験文化」、中国は「表現文化」と、筆者は第三章で指摘した。日本人は感謝を繰り返すことをいとわないが、何度も謝る人には「水臭い」などともいう。「過去のことは水に流して」という言葉は、利害関係にあった当事者同士が和解するときに使われる。過去にいつまでもこだわっている、仲良くなれないということであろう。これに対して中国人は、相手に迷惑をかけたとわかれ

何度でも厳しい表現で謝る。制止されても、次に会えばまた深く反省しながら謝罪するのが一般的だ。失敗した過去を忘れてはならないとする方法で自律し、反省が習慣になるように訓練されている。そのような生活文化の違いが、日中の摩擦の背景にあるような気がしてならないのである。（王、同上（2005年1月）、p. 209、傍線筆者。）

日本ではどうだろうか。辛く、苦しかった経験を繰り返し話すと、うんざりされることが多い。〔・・・中略・・・〕／中国人はまったく逆でしつこい。過去の苦しい時代は決して忘れてはならず、これは当然のこととして疑わない。辛い記憶を繰り返し呼び起こすことによって未来に引き継ごうとする。中国人の生活習慣に染み込んだ無意識のベクトルというものかもしれない。一様に苦難の体験を記録しておきたいとさえ思っている。（王、同上（2005年1月）、p. 145。）

75 王、同上（2005年1月）、p. 160-163。この点に関する指摘は次のとおり。

広い中国に、政府は一つしかない。それは北京にある共産党中央政府を中心に、全国津々浦々の地方政府を結ぶネットワークである。中国人にとって、改革開放の進展で自由の微風が吹いているにしても、政府とは統治の理念、外交の理念、社会の理念をリードする権力中枢であることには変わりがない。自分たちとは一線を画くそうと考える若い世代も、基本的には政府を重視している。人々の規範は政府の意向とは無縁ではなく、目に見えないモラルから目に見える社会生活まで、個人を制御する存在である。／〔・・・中略・・・〕中国の報道機関も例外ではない。新聞もテレビも政府に管理され、それを無視しての報道はできない。マスコミの影響力は大きいだけに、中央政府や地方政府はしっかりと監督している。／〔・・・中略・・・〕政府に都合の悪いことは適当に扱われるのが当たり前で、マスコミは政府の「咽喉」「道具」だ。／〔・・・中略・・・〕新聞やテレビには権威があるものとされている。報道と政府、国民の間に中国独特の関係ができあがっているのだ。／日本におけるマスコミは各社が競い、内容も多様で論評にも違いが生まれる。党・政府の広報機関の色合いが濃い中国とは、本質的な違いである。中国人は、自分の国のマスコミを見つめる目で日本の報道をとらえがちだ。石原慎太郎東京都知事の「三国人」や「中国人犯罪の増加」発言が報道されたとき、中国では日本国の「反中国的」言葉だと受けとめた。日本政府と無縁の発言とは考えられずに糾弾する声が高まったのは、中国国民におけるマスコミの受けとめ方を反映している。／小泉首相の靖国神社公式参拝は、四度とも速報された。中国の報道で日本政府の動きはつねに詳報されるが、一方で日本国民の批判や反対についての報道はとても少ない。すべての日本国民が首相の参拝に同意していると推測することになる。また、自衛隊のイラク派遣をめぐって、日本の再軍備化を不安視する中国国民は多い。〔・・・中略・・・〕これも、イラク派遣に反対する日本国民の反応が、ほとんど報道されていない弊害だろう。／広い中国の国民は、情報が限定されたものだとして理解するようには訓練されていない。〔・・・中略・・・〕中国の若い世代の対日観は、こうした報道環境のなかで醸成されていることを念頭に置くべきだろう。（王、同上（2005年1月）、p. 160-163、傍線筆者。）

第Ⅳ章：「枠組み」の妥当性の実証的検証

はじめに：本章の課題と展開

第1節：個人レベルでの「心情」の問題

第2節：中国の国内事情 ～ ナショナリズムの高揚

第3節：日本の国内事情 ～ 嫌中感の高揚

第4節：日中を取り巻く「国際情勢」の変化

第5節：本章のまとめ

はじめに：本章の課題と展開

本章（第4章）では、前章（第3章）で提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性の検証を試みる。

具体的には、当該「枠組み」の中で示された「対日感情の悪化」の各要因（下記参照）に対して、「これらの各要因は果たして本当に『対日感情』の悪化に影響を及ぼしているのか否か」という観点から個別の分析を加える。その際には、可能な限り、第1章及び第2章で得られた「1990年代以降の中国における対日感情」の実態に関する分析データに基づき、「理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的な分析アプローチ」の融合の上に実証的な検証を行うことを試みる。

具体的には、以下の各要因に対して順次検討を加える。

① 個人レベルでの「心情」の問題

- 歴史問題への感情的な「わだかまり」
- 個人レベルでの「誤解」の存在
 - ・ 事実に関する知識不足・情報不足
 - ・ 文化的差異（カルチャー・ギャップ）
 - ・ 中国における日本研究の不足
 - ・ メディア・インターネット情報の氾濫
 - ・ 人的交流量の不足

② 日中それぞれの「国内事情」の問題

- 中国の国内事情～ナショナリズムの高揚
 - ・急速な経済成長
 - ・「大国としての自信」の高揚
 - ・社会や体制への不満の高揚
 - ・愛国主義教育の強化
- 日本の国内事情～嫌中感の高揚
 - ・中国側の高圧的に見える対応への反発
 - ・1990年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失
 - ・中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚

③ 日中を取り巻く「国際情勢」の変化の問題

- 東西冷戦の終焉に伴う「日米同盟」の質的变化
- 「東アジア地域のパワー・バランス」の変化

その上で、これらの各要因を当該「枠組み」を通じて包括的・鳥瞰的に概観することにより、「中国における対日感情」が悪化している背景には、前記の①～③の異なったレベルに属する様々な要因が複合的に絡み合っており、その原因は決して単一の理由に帰せ得るような単純なものではないことを改めて理論的かつ実証的に浮き彫りにすることを試みる。

第1節：個人レベルでの「心情」の問題

第1節-1. 歴史問題への感情的な「わだかまり」

◎ 総論

「個人のレベルでの心情」の問題としては、まず第1に、前記（第1章）の天児慧の研究（2006年）や朱建栄の研究（2005年）が指摘しているように、日本の侵略戦争という歴史的事実によって育まれた「中国人の心情の根底にある歴史問題への感情的な『わだかまり』や『被害者意識』の存在」が指摘し得る。すなわち、「過去に日本と中国が戦争をした」、「特に中国側においては、広範な地域において日本軍との間で地上戦が繰り広げられ、民間人も含めて多くの人々が犠牲となった」という歴史的事実に対して中国国民の中に感情的「わだかまり」や「被害者意識」が依然として残っていることが「中国における厳しい対日感情」の最も重要な要因の一つであると考えられる。¹

もちろん「対日感情悪化」の要因としては、こうした「個人のレベルでの心情」の要因のみならず、「日中それぞれの国内事情」や「日中両国を取り巻く国際的環境」等の別のレベルの要因も重要である。しかし、結局のところ「感情」とはまさに各個人の「心情」の問題である。「国内事情」や「国際環境」といった要因は、必ずしもそのもの自体が重要なのではなく、これらが各個人レベルでの「心情」の形成に影響を与えるからこそ、当該問題（「中国における対日感情」の悪化の問題）を検討する上での重要性が認められるに過ぎないとも言い得る。

なお、こうした「歴史問題に対する感情的なわだかまり」の有無は、中国人の持つ「対米感情」と「対日感情」の質の違い原因の一つとなっているものと考えられる。すなわち、前記（第2章第4節）のとおり、中国における「対日感情」と「対米国感情」を比較してみると、「対日感情」の場合は「過去」の「歴史問題」が強い陰を落としている。これに対して「対米国感情」の場合にはそうした面がなく、むしろ「将来」の「戦略的ライバル」ないしは「安全保障上の脅威」と認識されているという点で、両者は大きく異なっている。こうした相違の背景には、中国側においては、「過去に相互に戦争をした」という経験の無い米国に対しては過去の問題に関する「わだかまり」や「被害者意識」は育ち難い状況があるものと考えられる。

◎ データに基づく検証

第1章における各世論調査データの分析結果は、中国人の日本に関するイメージとして、中国における「歴史問題へのこだわり」が（他国における状況と比較しても）非常に強いことを示している。更に、年齢層別の特徴として「日中戦争を直接体験した70歳以上の老年層の対日感情が他の年代層に比較してやや厳しい」旨も示されている。こうした分析データは、「歴史問題への感情的な『わだかまり』の存在」が「中国における対日感情」の悪化の背景にある一要素であるとの見方と合致するものである。

他方、先の大戦において日本が占領し或いは戦火を交えた国は中国のみならず東アジアの各国に及ぶ。それにもかかわらず、前記（第1章、第2章）のように、中国における「対日感情」は、他の東アジア諸国等における「対日感情」に比較しても相対的に厳しいものとなっている。こうした状況の背景には、やはり他国等の場合とは異なった「中国に特有の事情」或いは「日中関係に特有の事情」があるのではないかと推測される。すなわち、「個人の心情」のレベルのみならず、後述する「国内事情」や「国際環境」のレベルにそうした何らかの「他の国々とは異なる中国に特有の事情」が存在するものと考えられる。

第1節-2. 個人レベルでの「誤解」の存在

第1節-2.-(1) 個人レベルでの「誤解」の存在

◎ 総論

第2に、こうした「わだかまり」の解消を困難にしているものとして、前記の朱建栄の研究（2005年）、ホワイティングの研究（2000年）、王敏の研究（2005年）等が指摘しているように、個人レベルでの日本に対する「誤解」の存在が指摘し得る。

例えば、前記のとおり、ホワイティングの研究は、こうした日中間における個人レベルでの心情的な「わだかまり」は、相手方（※この場合は日本）の実際の姿よりはむしろ「認識のギャップ」、すなわち「誤解」によって形成される旨を指摘している。²

◎ データに基づく検証

第2章における各世論調査データの分析結果は、「中国人が日本に対して持つイメージ」はややアンバランスかつステレオタイプの（多様性を欠くもの）であり、特に、日本の軍

国主義化への懸念が（日本側から見れば）過剰とも思える程強い一方で、戦後の日本の平和主義的な現状に関する認識が非常に希薄であることを示している。こうした分析データは、日本の現状等に対する情報不足に基づく各種の「誤解」が「中国における対日感情の悪化」の原因の一つであるとの見方と合致するものである。

更に、当該分析結果は、「上海における対日感情は北京における対日感情及び中国全土の平均的な対日感情よりもやや穏健である」旨を示している。かかる結論も、「上海のような経済交流等を通じて日本人等海外との接触が比較的多い地域では、他の地域に比較して相対的に誤解が少なくなる」との見方と合致するものである。

◎「誤解」の分類及び背景事情

こうした「誤解」は更に次の２個のカテゴリーに分類し得るものと考えられる。³

- ① 知識不足、情報不足に起因する事実誤認（例えば、戦後の日本の平和的な歩みに関する情報不足など）
- ② 文化的相違（カルチャー・ギャップ）による誤解（例えば、歴史観の相違）

そして、こうした「誤解」の解消を困難にしている（或いは「誤解」を一層助長している）主な要因としては、① 中国における日本研究の不足、② 中国におけるメディア・インターネット情報の氾濫、③ 日中間の人的直接交流量の不足、の３つの問題があるものと考えられる。

以下では、こうした「誤解」の実態及び背景要因に関して順次概観する。i)

i) なお、本研究は「中国における対日感情」を対象として論じていることから、以下では主に「中国における日本に対する誤解」について取り扱っている。しかし実際には、逆に「日本側が中国に対して誤解している」場合も多々有り得るのが実態である。その意味で、「日中間の誤解」とは一方通行のものではなくて「相互誤解」であることに留意しなければならないであろう。（例えば、日本側からの「中国は日本からのODAに何ら『公式』に感謝を示していない」、「中国は怖い国である」云々との批判の中にも、日本側の「事実に対する知識不足」に起因する「誤解」と見られる事例がある。）

また、筆者の意図は、本研究で取り上げる各論点に関して中国側或いは日本側いずれか一方の立場を擁護することにある訳ではない。筆者の意図は、「双方誤解ないし認識ギャップがあるのは例えばどのような場合なのか」ということを客観的かつ具体的に紹介することに過ぎない。なぜならば、こうした「誤解の存在を認識する」ことこそが、相互に建設的な対話を行い、相互の理解を深めるために有意義だと考えられるからである。

第1節-2.-(2)「誤解」の実態

以下では、「誤解」の実態を、前記のような「知識情報不足に基づくもの」、「文化的差異に基づくもの」の2個の類型に分けて概観する。

第1節-2.-(2)-(イ) 事実に関する知識不足・情報不足

前記のように、日中間の個人レベルでの「誤解」の原因としては、第1に、「幾つかの事実に関して相手方の状況に関する十分な正しい知識を有していないこと」、すなわち「知識不足」ないしは「情報不足」に起因するものが有る。例えば、中国側からの「歴史問題に関し、ドイツはきちんと謝罪しているのに対し、日本は何ら『公式』に謝罪していない」、「日本は南京大虐殺等に関する歴史教科書の記述を歪曲し、過去の侵略戦争を美化しようとしている」、「最近の日本は右傾化、軍国主義化している」云々との批判の中には、「事実に対する知識不足」に基づいていると考えられるものも散見される。

以下では、これらのうち、① 日本の「謝罪」をめぐる問題、② 日本の「歴史教科書検定制」をめぐる問題、③ 日本軍国主義論、の3つの事例について概観する。もちろん、これらはあくまで一部の例に過ぎず、これら以外にも「知識不足」ないしは「情報不足」に起因する「誤解」は少なくないものと考えられる。

【例：1】日本の「謝罪」をめぐる問題

前記（第2章第3節）の世論調査結果が示すとおり、歴史認識問題への日本側の対応振りに対する中国人の評価は、他国における状況に比較しても極めて厳しいものである。

歴史認識問題に関する中国側から日本側に対する典型的な批判の一つに「日本側は『歴史問題』に関して未だに謝罪していない」という類のものがある。例えば、中国の専門家である外交官の杉本信行は著書の中で以下のとおり指摘している。

じつは、中国人のほとんどが、日本は過去の侵略戦争についてきちんと謝罪をしていないと考えている。とくに、中国人との議論の中では「謝罪をしたか否か」の論点を飛びこえ、謝罪をしていないことを前提に「なぜ謝罪しないのか」といきなり詰問調で責められることもしばしばである（傍線筆者）。⁴

筆者自身も中国人との対話の中で同様の経験をしたことは少なくない。

では、こうした指摘は客観的事実として正しいのだろうか。この点に関し、1995年8月15日に発表された村山富市内閣総理大臣（当時）による談話「戦後50周年の終戦記念日にあたって」（いわゆる村山談話）は「ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます」（傍線筆者）と述べている。⁵ 更に、こうした立場は、その後の内閣においても踏襲され、歴代の総理大臣によっても繰り返し表明されている。例えば、2001年8月13日に小泉総理が靖国神社参拝の際に発表した談話においても「私はここに、こうしたわが国の悔恨の歴史を虚心に受け止め、戦争犠牲者の方々すべてに対し、深い反省とともに、謹んで哀悼の意を捧げたいと思います」（傍線筆者）と述べられている。⁶

厳密に言えば、「『謝罪』や『公式』という言葉の定義は何か」という問題は尚残ろうが、これらの日本側の談話等にかんがみるに、「日本政府は未だ公式に謝罪していない」という批判は客観的事実に即した指摘ではないものと言い得る。実際、筆者の個人的経験では、中国人に対してこうした日本政府の立場を説明すると、「そういう事実があるとは知らなかった」という素直な反応が返ってくるケースも少なくない。その意味で、「謝罪」問題に関する中国側からの批判は、事実に関する理解・知識が不十分であることに基づく「誤解」に過ぎない場合も少なくないと考えられる。

もちろん、中国人の側からは、こうした日本側の謝罪に関する事実関係を十分に踏まえた上で更に、「しかし、これらは誠実かつ真摯な謝罪としては未だ不十分である」との議論が提起される場合も有る。例えば、これらの総理大臣談話等によって日本政府からお詫びの言葉を述べられたとしても、他方で同時に、戦争を美化しているかのように見える政治家の発言・行動等が引き続き日本側から頻発していると、中国人から見ると「日本側の姿勢は首尾一貫していなく、したがって各種の談話等は真摯な謝罪とは認められない」との批判となり得る。例えば、横山宏章の研究（2005年）は、学術シンポジウム等における中国人学者の以下のような発言を紹介している。

確かに日本の首相は陳謝している。それは認める。問題は、それにもかかわらず、別の政府要人や、政治家が、全くそれとは逆の発言をすることだ。石原慎太郎都知事のような人々から、侵略戦争を否定する発言があとを絶たない。だとす

れば、中国人からみれば、せっかく日本の首相が示した陳謝発言も、誠意のない形式上の陳謝、心からのお詫びではないように映るのだ（陳謙平の発言）。⁷

村山首相談話の性質は一般的総括であって、中国に対する陳謝ではない。村山首相談話は相対的に孤立した「少数意見」である。同日、橋本龍太郎ら村山内閣の閣僚9名と70名以上の自民党、新進党の国会議員が集団で靖国神社に参拝した。これは「実質的な否定」である（李秀石の発言）。⁸

このような見方は、現在の日本においては「表現の自由」や「言論の自由」が保障されており、たとえ政府の公式見解と異なる意見であっても多様な意見の発表が許容される（逆に言えば、それらの発言等によっても政府の公式的なスタンスが揺らぐことはない）という現在の日本社会の実情への理解が不足しているという意味において、別の面での「情報不足・知識不足」の問題であると考えられる。或いは、王敏の研究等が指摘するように、「情報不足・知識不足」の問題というよりはむしろ「謝罪の意義」の理解めぐる文化的相違の問題とも理解し得る。⁹（文化的相違の問題に関しては別途次項で論じる。）

このように、謝罪をめぐる問題は必ずしも全て単純な「情報不足・知識不足」だけの問題として片づけられるものではない。しかし少なくとも、前記の杉本の指摘のように、議論のスタート地点から「日本は謝罪をしたか否か」の論点を飛びこえて、「日本は謝罪をしていない」ことを大前提として「なぜ日本は謝罪しないのか」との議論となる場合には、双方の議論は永遠に噛み合わず、誤解が解消されなくなってしまう可能性が高くなる。むしろ、前記のような事実関係（日本政府側の各種談話の発出等）を踏まえた上で更なる議論を展開する方が遥かに建設的な相互理解に発展する可能性があると言い得る。ⁱⁱ⁾

ii) なお、前記のとおり、同様のことは、日本による対中国 ODA（政府開発援助）に対する中国側の「感謝」問題（日本の対中国 ODA 支援に対して、中国側は何ら「感謝」を示していないとの日本側からの批判）にも当てはまる。

この点については、例えば、江沢民主席訪日時（1998 年 11 月 26 日）に日中両国政府から発表された「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」において「中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した（中文：中方対日方迄今向中国提供的経済合作表示感谢）」と言及されている。

（日本外務省 HP：http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html）

（中国政府外交部 HP：<http://www.fmprc.gov.cn/chn/5945.html>）

その意味では「中国政府は何ら公式に感謝を示していない」という日本人からの批判も必ずしも事実在即した指摘ではないものと言い得る。

【例：2】日本の「歴史教科書検定制」をめぐる問題

歴史認識の問題に関連して、中国人からしばしば指摘される問題として「日本政府は教科書検定制を通じて歴史教科書の内容を歪曲し（例えば南京大虐殺の否定）、侵略戦争を美化する教育を青少年に対して行っている」という類のものがある。筆者の個人的経験でも、中国人からこの種の批判、抗議等を受けたことは少なくない。しかし、こうした指摘は、いわゆる「新しい教科書をつくる会」による「扶桑社刊」の歴史教科書の検定をめぐる各種報道等を通じて得られた断片的な知識・情報等のみに基づくものも少なくなく、日本の教科書検定制の仕組みや、こうした検定を経て出版された教科書に実際にどのような記述がなされているのか等に関する正確な情報・知識を欠いている場合も少なくない。

すなわち、言うまでもなく、現在の日本の教科書制度は、「政府が特定の歴史認識や歴史的事実を確定する」、「すべての教科書の歴史認識や歴史観を政府の考え方と一致させる」、「各学校は政府が定めた教科書を使用して教育を行わなければならない」というような意味での「国定教科書」制度を採っている訳ではない。教科書の内容は、「学習指導要領」に沿ったものでなければならないが、具体的な内容や記述の仕方については執筆者に委ねられている。また、申請された教科書の内容に明らかな誤りや著しくバランスを欠いた記述などがある場合には検定意見が付されるが、これらの意見も記述内容を具体的に指示するものではなく、執筆者の基本的な歴史認識を修正したり、特定の歴史的事象を取り上げるよう求めたりすることはできないこととなっている（日本外務省「歴史問題 Q&A」）。¹⁰「南京大虐殺」については、例えば 2005 年に検定済みとなった中学社会科、高校日本史の教科書全 26 冊の全てに記述がなされており、問題となった「扶桑社刊」の教科書も含めて、これを完全に否定するような教科書は存在しないのが実態である。

更に、現在の日本の制度の下では、検定に合格した教科書の中から実際にどの教科書を使用するかについては使用者側（各教育委員会、学校、教師等）の判断に委ねられており、検定を通過した教科書の使用が日本の全国の学校において漏れなく義務付けられている訳ではない。ちなみに、問題となった「扶桑社刊」の歴史教科書を実際に使用している学校の比率は 1%未満に過ぎない。

このように、現在の日本の教科書制度は、「戦前・戦中期には国が特定の歴史観を国民に押し付けた」という過去の反省に立ち、むしろ、各執筆者の「言論の自由」や各教育委員会・学校等による教科書の選択の自由に配慮した制度と言い得る。各執筆者間の意見の相違については、国がその優劣を決めるのではなく、むしろ、健全な「言論の自由」の下

での「市場の自由な選択」に委ねられていると言い得る。したがって、「日本政府は検定制度を利用して、歪曲された歴史観を全ての青少年に押し付けようとしている」、「日本の歴史教科書は南京大虐殺を否定している」といった類の批判は、こうした現在の日本の諸制度に対する知識・情報不足に基づくものと言い得よう。もちろん、前記のような事実関係を全て踏まえた上で、「やはり『扶桑社刊』の歴史教科書が検定を通過するのは、制度そのものに欠陥があるのではないか」という類の議論はあり得よう。しかし、そうした議論は、前記のような事実関係を踏まえない議論よりも遥かに建設的な相互理解に発展する可能性があると言い得る。

【例：3】「日本軍国主義論」

もう一つの典型的な中国側から日本側に対する批判として、前記のとおり「最近の日本は軍国主義化・右傾化している」というものがある。前記（第3章）の世論調査の分析結果が示しているように、「日本の軍国主義化」の可能性に対して、現在でも中国人の多くが厳しい懸念を示している。筆者自身の個人的経験でも、中国滞在中、列車の中で偶然隣り合わせた一般の中国人やタクシー運転手等から、「日本では軍国主義の勢力が拡大しつつあると聞いているが本当か」といった質問を受けたことは1度や2度ではない。また、多くの日本人が中国において同様の経験を共有している旨を指摘している。¹¹

客観的に見て現在の日本社会が中国側の指摘するような軍国主義化の途を歩んでいるのか否かの点に関する詳細な検証は本研究の射程とするところではない。しかし、結論から言えば、かかる中国側からの指摘は、現在の日本の社会実態に関する事実誤認に基づく場合も少なくないものと考えられる。

すなわち、後述するように、確かに1990年代以降、安全保障問題（例えば、日米安全保障条約の再定義、自衛隊の海外派遣問題等）等をめぐり日本国内において様々な議論や新たな取組みがなされていることは事実である。しかし、こうした動向を単純に戦前・戦中の日本の動向と同じレベルでの「軍国主義化・右翼化」と捉える見方に対しては、①「戦後日本の持つ平和憲法、日本社会における各種の平和的活動の取組み実態や日本政府における平和的な国際貢献を殆ど無視した議論である」、②「最近の日本における諸動向は、いわゆる『普通の国』としてのアイデンティティの確立を模索する動きに過ぎず、戦前の軍国主義的ナショナリズムとはまったく異なるものである」、といった反論が可能であろう。¹²

その意味で、「日本は軍国主義化している」との中国側からの批判は、現在の日本社会の現状に対する理解・知識が不十分であることにに基づく「誤解」である場合が少なくないと言い得る。¹³ 第2章における各世論調査データの分析結果も、「日本における戦後の平和主義的な取り組み」の実態に関する中国での認識程度は非常に低いことを示している。

ちなみに、前記のホワイティングの研究（2000年）は、中国人の間で広く共有されている「日本における軍国主義復活の脅威」論を「規定された否定的イメージ」に基づく曲解の例として指摘している。ホワイティングは、当該問題に関して中国人と議論した際の印象として、中国人側の「初めから結論ありき」で自己の持つステレオタイプの「イメージ」に合わせて都合よく議論を展開する一方で異論・反論を頑なに受け付けようとししない姿勢を指摘するとともに、中国人の主張には必ずしも具体的根拠が伴っていない点を指摘している。¹⁴ また、朱建栄の研究（2005年）は、「確かに、大半の中国国民は戦後の日本を余り知らない」、「戦後の日本の変化、特に今日的日本の現実への認識が不十分である」、「戦後日本が民主主義体制になり、平和憲法が戦後の日本にどのような影響を与えていたかなどについて扱ったものなどが、十分に紹介されなかったのは事実である」旨を指摘している。その上で、朱建栄の研究は、その要因として、① 日中戦争における被害者意識が未だに残存していること、② 東西冷戦等日中を分断する国際情勢により、日本の現状に関する認識を深める機会を得られなかったこと、などの諸点を指摘している。¹⁵ iii)

第1節-2.-(2)-(Ⅱ) 文化的相違（カルチャー・ギャップ）に基づく「誤解」

前記のとおり、日中間の個人レベルの「誤解」の原因としては、「知識不足」や「情報不足」に加えて、「文化的相違（カルチャー・ギャップ）」或いは「論理的思考過程の違い」があると考えられる。

筆者の個人的経験においても、歴史認識問題等に対する日本側の対応に関して、中国側関係者から「日本の対応は不誠実だ」という批判を受けることは少なくない。しかし、日本人である筆者の立場から見ると、「日本側としては決して不誠実に振舞っている意図は無いにもかかわらず、相互の文化的相違（カルチャー・ギャップ）ないしは『論理的思考

iii) 同様に、最近の日本側における必ずしも根拠の明確ではない「中国脅威論」に関しても、日本人の側の中国の現状に対する知識不足・情報不足に基づく「誤解」である場合が少なくないと言い得よう。

過程の違い』が故に、中国側に見れば不誠実と感じられるのではないかと考えられる場合も少なくない。逆に、日本側が「中国側の主張・要求は不条理でしつこい、不遜だ」と感じるような場合についても、「論理的思考過程の違い」故に、実態以上に日本側がそうした印象を受けている場合が少なくないように考えられる。

こうした点に関し、具体的に如何なる点においてこうした「行き違い」や「誤解」が生ずるのだろうか。

以下では、具体例として、①「議論すること」への姿勢の違い、②「歴史（過去）」への関心度の違い、の2つの事例について概観する。もちろん、これらはあくまで一部の例に過ぎず、これらの例以外にも「文化的相違（カルチャー・ギャップ）」或いは「論理的思考過程の違い」に起因する「誤解」の例は枚挙にいとまがないものと考えられる。

【例：1】「議論すること」への姿勢の違い

文化的相違（カルチャー・ギャップ）の第1の例としては、「議論することに対する姿勢の違い」があげられる。すなわち、中国側からよく聞く批評として、「日本人は、（特に公の場等において）『歴史問題』など機微な問題を議論することを避けたがる傾向がある」、「こうした傾向こそが、日本人の不誠実な態度の証左である」というものがある。

筆者の私見でも「日本人は（例えば欧米人等と比較しても）お互いに面と向かい口角泡を飛ばして議論することを余り好まないし、苦手である」という評価はある程度当たっていると考えられる。確かに、日本では、双方に意見の相違がある話題や機微な話題を敢えて持ち出さない方が友好の増進のためには好ましいとされ、逆に重要な会議の場等で敢えてこうした話題に触れることは「大人気ない」、「相手の顔に泥を塗る」、或いは「友好に水を差す」と見られがちである。こうした性向は、「集団の和の維持を尊び、チーム・プレーを旨とする日本の文化に根ざすもの」とも考えられる。

これに対し、欧米はもとより中国、韓国など他のアジア諸国においては、「積極的な議論を通じて意見の相違を浮き彫りにすることによって相互の信頼関係を構築していく」という「議論の文化」が日本以上に発達しているように感じられる。こうした文化の中では、日本のような「沈黙」や「議論を避ける姿勢」は「臭いものに蓋をしようとする不誠実な対応である」とみなされがちである。

例えば、劉傑の研究（1999年）は、中国人学生に対するアンケート調査の中で、日本に「親しみ」を感じない理由の中に「本当の考えや感情を表に出さない、怪しい民族」との

点がある旨を指摘している。¹⁶ また、岡部達味の研究（1999 年）も、日本人が良く使う「以心伝心」という姿勢や、敢えて婉曲表現を使う姿勢は中国を始め国際社会では必ずしも理解されない旨を指摘している。¹⁷

更には、1972 年に日中国交正常化交渉のため北京を訪問していた田中角栄総理（当時）が共同声明の文言等をめぐり周恩来総理（当時）と議論を交わした際、その後の招宴の席で毛沢東主席は田中総理に対して「喧嘩をしないと真の友人にはなれませんからね」と述べたという。また、例えば、1998 年に江沢民主席が訪日した際、江主席が度々歴史問題に言及したことに関し、日本国内では「いい加減にして欲しい」という反応が多かった。しかし、中国側にしてみれば、日本側の反応は「率直な問題提起に正面から応えようとしない不誠実な対応だ」と映った可能性もあろう。

【例：2】「歴史（過去）」への関心度の違い

文化的相違（カルチャー・ギャップ）の第 2 の例としては、「歴史（或いは過去）に関する関心度の違い」があげられる。すなわち、一般的な傾向として、現代の日本人は歴史への関心度が比較的低い傾向があるのに対し、中国人の歴史への関心度は相対的に高いものと考えられる。例えば、劉傑の研究（1999 年）は「歴史へのこだわり、つまり歴史観を理解しなければ、現代中国は読めないのである」¹⁸ と指摘しているが、それほど歴史は中国人にとって重要なものなのである。他方で、日本には「済んだことは水に流す」という言葉があるが、中国にはこれに該当する慣用句は必ずしも見当たらない。¹⁹

こうした歴史観をめぐる日中の文化的相違に関して、前記（第 2 章）のとおり、例えば王敏の研究（2005 年）は、① 儒教観に基づく歴史観の違い、② 「お詫び」や「感謝」の在り方（表現方法）に対する感覚の違い、という観点からこれを詳細に論じている。²⁰ すなわち、①（儒教観に基づく歴史観の違い）の点に関し、王敏の研究はまず、中国人にとって倫理観の中心は儒教である旨を指摘した上で、「歴史を大事にする在り方が、儒教を起源とする中国的価値観の核心」であると指摘している。同時に、王敏の研究は、こうした中国における歴史を重視する儒教観と同種の儒教観は日本には根付いていない旨を指摘している。その上で、王敏の研究は、歴史認識問題や戦後処理問題に関する日本の政治家等の発言や行動を儒教の影響が強い中国人の歴史観に基づいて解釈した場合、中国人にとっては「日本人は著しく反省が足りない」と感じられてしまう旨を指摘している。²¹ また、②（「お詫び」や「感謝」の在り方（表現方法）に対する感覚の違い）の点に関し、

王敏の研究は、日本人は「感謝」の意思を表すことをより重視するのに対して、中国人は「お詫び」ないしは「謝罪」の意思を表すことをより重視し、更にはそうした「お詫び」の具体的内容についても仔細に拘る傾向がある、その意味で「中国社会は謝罪の文化、日本社会は謝意の文化」である旨を指摘している。その上で、王敏の研究は、こうした「『お詫び』や『感謝』の在り方（表現方法）に対する感覚の違い」から、中国人にとっては「日本人の『お詫び』や『謝罪』は不十分である」と感じられる一方で、日本人にとっては「中国人は執拗に繰り返し『謝罪』を要求してきてうんざり」と感じられるという「認識のギャップ」が生じる旨を指摘している。²²

更に、前記のホワイティングの研究（2000年）は、「過去を重視する中国人の特徴」と「過去への関心が薄くむしろ現在に生きる日本人の性癖」は対照的である旨を指摘した上で、「中国人は日本人が彼らの過去の侵略の記録を議論したがることは、いつかもう一度うまくやろうとしている行動を正当化しようとする、故意の努力であると見る」、「これに対し、日本人は中国人が過去を掘り起こそうとするのは、一方的な譲歩を引き出そうとする戦術か、あるいは単に現在のビジネスと無関係な非合理的な固定観念だと見る」と指摘している。²³

いずれにせよ、こうした「過去」に対する感覚の「違い」は、中国側が「日本人の歴史問題への対処は不誠実である」と感じる要因の一つとなっていると考えられ、更にそこから「日本人は『意図的に』歴史問題から眼をそらし、これを改ざんしようと企てている」との批判へ高じているように見られる。すなわち、多くの日本人は必ずしも意図的に歴史から眼をそむけようとしているのではないと考えられるものの、歴史への関心が強い中国人が自分の歴史観の基準から日本人の立ち振る舞いを見れば、「日本は恣意的に隠匿を図っている」と感じて決して不思議でないものと考えられる。逆に、これを日本側から見れば、「既に決着が付いたことを何遍も繰り返すしつこい人々だ」という「うんざり感」に結びつくものと考えられる。

第1節-2.-(3)「誤解」の背景要因

次に、「誤解」の解消を困難にしている（或いは「誤解」を一層助長している）主要要因として、① 中国における日本研究の不足、② 中国におけるメディア・インターネット情報の氾濫、③ 日中間の人的直接交流量の不足、の3個の問題を概観する。

第1節-2.-(3)-(イ) 中国における日本研究の不足

個人レベルでの「誤解」ないし「認識ギャップ」を助長する第1の要因として、「中国における日本研究の不足」が指摘し得る。

これは、学者・知識人等が日本の客観的な現実を十分に把握・分析しこれを一般にも紹介していれば、「対日感情」の悪化の一因である日本に対する「誤解」や「固定観念」がここまで増加しないはずであるという考え方に基づくものである。

例えば劉傑の研究（1999年及び2002年）は、前記のような「日本の軍国主義脅威論」等に代表される「誤解」が依然として中国において広く流布している要因の一つとして、日本の社会・文化、政治思想・システム等に関する中国における日本研究が依然として不十分な段階にある旨を指摘している。²⁴

また、及川淳子の研究（2007年3月）は、2005年11月から約1年間にわたり北京の代表的な書店における日本関連書籍の販売状況を調査した結果、「日本論」に関する書籍としては『菊と刀』（ルース・ベネディクト著、原作出版1946年）、『武士道』（新渡戸稲造著、原作出版1905年）が抜きん出たベストセラーである旨を指摘した上で、かかる状況は「現在の日本に対する誤解を助長する可能性が排除できない」旨を指摘している。²⁵ 更に、こうした状況に関し、劉曉峰（清華大学歴史系教授）は、2006年5月26日付『環球時報』に「日本に関心を寄せるにあたり『菊と刀』を読むだけでよいのか」と題する記事を投稿し、「日本の歴史を研究する中国人研究者として重い気分にならざるを得ない。日本を理解するのに、読者が頼りにできるのが60年前に米国人が書いた同書であるとは、我々日本研究者がやるべき仕事をしていないことを証明している」旨を指摘している。²⁶

このように現代の中国における日本研究が不足している主な理由としては、「日本研究の歴史の浅さ」と「中国の政治体制による制約」の2点が考えられる。

◎ 日本研究の歴史の浅さ

第1は、「日本研究の歴史の浅さ」の問題である。

李書成・王仲全の研究（1999年4月）は、新中国建国期（1949年10月）から1993年までの間に中国で出版された日本研究の書籍の数を、時期別及び分野別にとりまとめている（【図表4-1】参照）²⁷。当該統計によると、1949年10月から1993年3月までの約44年

間に出版された日本研究関連書籍は 19,465 冊となっている。この数が多いのか少ないのかは、他国の例との比較ができないだけに判定は困難であるが、日中は隣国同士であり政治的、経済的、文化的に極めて深い関係にあることや中国の人口の多さにかんがみれば、直観的にみてまだまだ少ない数であると言えよう。

こうした背景には、① 新中国建国後当面の間（主に 1950 年代）は日中間の交流は限定されており十分な研究環境が整いにくかったこと²⁸、② その後（1960 年代後半から 70 年代初頭）も文化大革命によって研究環境が損なわれたこと²⁹、などの理由により研究がしばしば断絶され、本格的に日本研究が開始されたのは概ね「改革・開放」政策の開始時期（1978 年）の前後となってしまったことがある。換言すれば、新中国における本格的な日本研究の歴史は僅か 30 年程度に過ぎないと言え得る。（むしろ、新中国建国以前の辛亥革命期や中華民国建国初期には日中間の留学生等の往来は盛んであり、中国における「日本研究」も非常に盛んであった。）

また、研究分野別に見ると、前記【図表 4-1】のデータが示す 1993 年の段階までは、日本語研究、日本文学研究、経済研究の分野が突出している。換言すれば、「改革・開放」政策開始以降少なくとも 1990 年代前半までの間、中国における日本研究の当面の重点は中国の経済発展に資するような学術文献の翻訳作業や経済研究であり³⁰、日本の社会、文化、政治情勢等に関する研究は必ずしも最優先には取り扱われなかったものとみられる。

なお、楊偉の研究（2007 年 3 月）によると、2005 年に中国で発表された日本関連の論文（4,103 編）のうち約 65%は歴史問題や日中間の政治問題・国際関係等に関するものであり、1990 年代から 2000 年代にかけて日本研究の重点が、以前の主流領域であった日本語研究や日本文学から政治研究等にシフトしている旨を指摘している。³¹ これは、同時期の日中間における政治的・外交的な緊張の高まりを受け、かかる分野に対する研究需要が高まったという事情があるものと考えられる。

このように、1990 年代以降の政治・文化等の領域における日本研究は質量ともに向上し始めているとみられるものの、前記のような「建国直後と文化大革命時期における研究の断絶」や最近までの「日本語学研究や経済研究への重点傾斜」という事情にかんがみ、政治、社会、文化領域における日本研究が厚みを伴って一定のレベルに達するには今後尚一定の時間を要するものと考えられる。

【図表４－１】：中国における日本研究の成果一覧（1949年-1993年）

学 科	図書類（冊）								文書類 （篇）
	冊数	%	新分野	1949.10 - 1955	1956 -1965	1966 -1971	1972 -1978	1979 -1993.3	
哲学	60	1.70%	1	0	11	0	1	48	400
社会科学	87	2.47%		3	1	0	0	83	700
政治	294	8.33%		23	31	1	13	226	1,340
法律	46	1.30%		0	2	0	0	44	400
軍事	12	0.34%		0	0	0	0	12	120
経済	657	18.62%	5	2	17	0	18	620	6,000
文化	69	1.95%		0	2	0	0	67	1,000
科学技術	14	0.40%		0	0	0	0	14	500
教育	69	1.95%	3	0	0	0	0	69	1,600
体育	22	0.62%		0	2	1	0	19	80
言語・文学	955	27.06%	16	0	19	0	67	869	1,000
文学	875	24.79%		11	72	1	10	781	2,650
芸術	84	2.38%	3	0	9	0	1	74	770
歴史	171	4.85%		4	28	0	4	135	2,600
地理	23	0.65%		0	1	0	0	22	80
衛生	0	0.00%		0	0	0	0	0	125
総合	91	2.57%		8	6	1	2	74	100
合 計	3,529	99.99%	28	51	201	4	116	3,157	19,465

※出典：李書成・王仲全「新中国の日本研究」、中華日本学会北京日本学研究センター

監修『中国における日本研究』、世界知識出版社、1999年4月、p. 35より転載。

◎ 中国の政治体制による制約

中国における日本研究が不十分であるもう一つの理由として、「中国の政治体制による制約」の問題が考えられる。

既に各方面において指摘されているように、現在の中国の政治体制下の中国においては、学者による研究活動も共産党・政府の意向の影響をある程度は受けざるを得ず、完全に党・政府の意向から独立した（いわんやこれを批判するような）研究活動を行うことは極めて困難であると思われる。無論、近年、従前と比較すれば各種の研究内容は多様化し、自由度の度合も高まっているとみられる。しかしながら、そこにはやはり依然として一定の限界はあるものとみられる。

例えば、馬立誠が 2002 年に『戦略与管理』誌に発表した「対日新思考」や時殷弘が翌 2003 年に同誌に発表した「中日接近と外交革命」は、対日関係に関して従来になく柔軟な内容となっている。しかし、これらの論調は中国学界内でも多くの批判に逢い（こうした批判の背景に当局の意図が働いていたか否かは必ずしも明らかではないが）、その後、同様な趣旨の主張が続けて大々的に発表されることはなくなっている。（ちなみに、従前から日本研究の第一人者の一人とされている金熙徳も馬・時批判の先陣に立っている。³²

かかる点に関して、例えば、王敏の研究（2004 年）は次のように指摘している。³³

中国の研究者は党・政府の意向を無視できない環境のなかでイデオロギーに奉仕する研究を積んできた。現在も党・政府による学問の主導は基本的に維持されている。中国における日本研究は、個人が国家の枠のなかで懸命に成果を出そうとしている。日本の研究者からは想像しがたい制約と環境が中国の研究者にあるといわねばならない。³⁴／〔・・・中略・・・〕日本研究の狙いと成果は国家戦略のなかに置かれていることを抜きにしては考えられない。〔・・・中略・・・〕研究システムが国営または半官半民の状態にある限り、純粋に個人的な研究はなされにくい。³⁵

また、前記（第 3 章）のとおり、趙宏偉の研究（1998 年）も、社会主義制度の下での中国側の学術団体の多くは純粋な民間団体ではなく国有の機関であり、学術団体による歴史研究でさえも「客観的な研究」というよりは政治的観点から意義付けられざるを得ない（すなわち「客観的な研究」は必ずしも意義が認められない）旨を指摘している。³⁶

第1節-2.-(3)-(Ⅱ) 中国におけるメディア・インターネット情報の氾濫

個人レベルでの「誤解」ないし「認識ギャップ」が生じる第2の要因として、前記（第3章）のように、近年の中国における「マスメディアの商業化の進展」や「インターネットの急速な普及」によって「誤解」が更に助長されている面があると考えられる。

◎ 一般大衆の「情報源」としてのメディアの重要性

こうした状況の背景には、そもそも論として、中国においては、一般庶民が国内外の情報を得る情報源として、テレビ、新聞、インターネットといったメディアの占める重要性が非常に高いことがある。特に、中国のように依然として一般大衆の海外渡航が完全には自由化されていない国においては、一般大衆の「海外情報の入手方法」として、こうしたメディア媒体への依存度は他国に比較してもより高いものと推測される。

【図表4-2】は、米国の調査機関「PewResearch Center」が、2002年、2007年及び2008年に中国において実施した世論調査のうち、「国内・国際問題の情報源」について質問した結果である。³⁷

【図表4-2】：「PewResearch Center」による世論調査

問1：国内・国際問題に関する最も重要な情報源は何か（1個のみ選択。）

	テレビ	新聞	ラジオ	雑誌	インターネット	その他	不明	合計
2008年春	88%	5%	1%	0%	5%	1%	1%	100%
2007年春	87%	8%	1%	0%	3%	0%	1%	100%
2002年春	78%	15%	1%	0%	4%	0%	1%	100%

問2：国内・国際問題に関する2番目に重要な情報源は何か（1個のみ選択。）

	テレビ	新聞	ラジオ	雑誌	インターネット	その他	不明	合計
2008年春	8%	51%	4%	2%	8%	25%	2%	100%
2007年春	9%	55%	7%	3%	6%	6%	13%	100%
2002年春	16%	57%	10%	1%	4%	3%	8%	100%

※ 「その他」は「特になし」を含む。

国内・国際問題に関する情報源としての重要性（第1番目及び第2番目の情報源の合計）

	テレビ	新聞	ラジオ	雑誌	インターネット
2008 年春	96%	56%	5%	2%	13%
2007 年春	96%	63%	8%	3%	9%
2002 年春	94%	72%	11%	1%	8%

※出典：”The 2008 Pew Global Attitudes Survey in China”, 2008.7 のデータに基づき筆者が作成。

こうした「PewResearch Center」世論調査の結果からは次のような結論が得られ得る。

- 回答者の 78%から 88%がテレビを第1次的な情報源と位置付けている。更に、第1次的情報源及び第2次情報源の合計では、回答者の 94%から 96%がテレビを第1次ないし第2次の情報源であると指摘している。要するに、一般大衆にとって、情報源としてのテレビの重要性は「圧倒的」と言い得る。
- 新聞を第1次的な情報源と位置付けたのは回答者の 5%から 15%に過ぎず、これはテレビに比べると低い位置付けである。しかし、回答者の 51%から 57%が新聞を第2次的な情報源と位置付けている。その結果、回答者の 56%から 72%が新聞を「第1次ないし第2次の情報源である」と位置付けている。要するに、一般大衆にとって、新聞は、テレビに次いで重要な地位を占めていると言い得る。但し、新聞の重要性は中・長期的には漸次低下する傾向にあることも示されている。
- 情報源としてのインターネットの重要性は、第1次的情報源及び第2次情報源の合計で 2002 年には 8%に過ぎなかったにもかかわらず、2008 年には 13%に上昇している。すなわち、一般大衆にとって、情報源としてのインターネットの重要性はテレビ、新聞に比較すれば依然として必ずしも高くはないものの、年々その重要性は上昇しつつある。

一方、【図表 4-3】及び【図表 4-4】はそれぞれ、中国社会科学院（2004 年及び 2006 年）と読売新聞・中国経済体制改革研究所（1988 年）が実施した同様の世論調査結果である。当該調査結果もほぼ同様に、中国の一般大衆が日本に関する情報を収集する情報源として、テレビ、新聞、インターネットのメディア情報が重要である旨を示している。

なお、調査の実施主体等が異なることから単純に比較はできないが、1988 年の世論調査の結果からは、1988 年当時は 2000 年代以降と比較して、新聞の情報源としての地位がより高かった様子がうかがわれる。

いずれにせよ、これらの各種世論調査のデータからは、中国の一般大衆が国際問題に関する情報を入手する情報源として、テレビ、新聞、インターネット等のメディア媒体が極めて重要であることは明らかである。したがって、中国の一般大衆が日本を含む海外に対して持つイメージや認識の形成においても、これらのメディアの報道の内容は大きな影響を与えているものと推測し得る。

【図表 4－3】：中国社会科学院による世論調査

問： あなたはどのように日本に関する情報を得ていますか。下記の選択肢から二つ選んでください。

	新聞・雑誌	テレビ	インターネット	教科書	友人・同僚	その他	無回答等
2006 年	47.5%	65.9%	35.8%	11.3%	6.2%	2.3%	1.7%
2004 年	48.6%	65.0%	26.7%	11.9%	4.2%	1.2%	6.6%

※出典：「日本学刊」2006 年第 6 期及び同 2004 年第 6 期に掲載のデータに基づき筆者が作成。

【図表 4－4】：読売新聞・中国経済体制改革研究所による世論調査結果

問： あなたは日中関係について主にどんなところから情報を得ていますか。次の中から三つまであげて下さい。

新聞	テレビ	ラジオ	雑誌	書籍	映画	知人・親戚	その他	無回答
77.8%	79.3%	52.2%	18.0%	13.5%	22.2%	15.1%	6.3%	2.5%

※出典：読売新聞：1988 年 09 月 24 日付記事掲載のデータに基づき筆者作成。

◎ 中国におけるメディアの商業主義化

前項では、中国の一般大衆が国際問題に関する情報を入手する情報源として、テレビ、新聞等のメディア媒体が極めて重要である様子を概観した。

一方、前記のとおり、中国においては 1978 年以降、マスメディアの市場経済化が進められており、各メディアでは独立採算制の導入が進められている。その結果、各メディアは

広告収入への依存度が高くなるなど厳しい市場競争を強いられており、読者や視聴者である一般大衆の関心に即した「売らんかな」的な活動を強いられるなど、商業主義的傾向が強くなっている。³⁸

しかしながら、中国のメディアは必ずしも完全な報道の自由を享受しているわけではなく、「報紙管理暫行規定」（1990 年公布）や「出版管理条例」（1997 年公布、2002 年改正）等に基づき報道の内容あるいは編集面においては引き続き当局から様々な統制を受けている。³⁹ 特に、対外情報に関する規制は依然として大きくは緩和されておらず、例えば、対外問題関連ニュースの発信権は中央人民ラジオ局、中国国際ラジオ局、中央テレビ(CCTV)の国際ニュースと新華社本社のみを与えられており、他社はこれら 4 社の国際関連ニュースしか流せないこととされている。⁴⁰

このように、中国の各メディアは、経営面では厳しい商業主義の波にさらされる一方で、「報道内容」に関しては依然として当局から多くの制約を受けているという状況の下、対外的にナショナリズムを煽るような内容の記事、特に対米関係、対日関係、台湾問題においてナショナリズムを煽るような内容の記事を「売り物」とする傾向が強まっているとみられる。⁴¹

そして、こうしたナショナリスティックな報道は、時に事実を単純化、ステレオタイプ化してセンセーショナルに報じることにより、中国の一般大衆の間での日本に対する「誤解」が増長されている一因となっているものと推測される。⁴²

なお、高井潔司の研究は、中国の大衆紙の多くは、たとえば「環地時報」のような海外情勢報道を「売り」とする新聞であっても、予算上の制約等から独自の海外特派員を持たず、海外の留学生、研修者等を「特約記者」として契約し、これらに記事の執筆を依頼している場合が多い旨を指摘している。その上で、高井潔司の研究は、こうしたアルバイト的な「特約記者」は新聞記者としての専門のスキルが未熟であり、自分で直接取材を行うこともないことから、「歴史を反省しない日本」や「日本の軍国主義化」といった自分の頭の中にあるステレオタイプのイメージに合わせて、現地の報道を基に記事を執筆しているに過ぎないと指摘している。その結果、こうしたスキルの未熟な海外の「特約記者」によるステレオタイプの記事が本国の紙面に掲載されることにより、中国国内のステレオタイプの記事の数がますます増加することになるものと考えられる。⁴³

こうした極端なステレオタイプの内容の報道記事の例は枚挙に暇が無いが、例えば、2005 年 6 月 7 日付「環球時報」は「日本の大企業は軍工場を準備：洗濯機工場でミサイル

製造可能（日本大企業保有軍工場：洗衣机厂可制造导弹）」と題する記事を掲載し、「日本の一部の大企業は不況下においても、軍用品を製造する機械、生産ライン、工場等の設備を依然として維持しており、戦争が勃発した場合には直ちに戦時の軍用品生産が開始できるよう準備している」、「日本の企業は毎年多額の資金をこれらの工場に投資するとともに定期検査・保守を行い、いつでも使用できるべく（政府の）『命令を待つ』状態を維持している」と報じている。⁴⁴ また、2005年7月13日付「華夏時報」は「日本の右翼が第二次中日戦争を模擬：自衛隊が世界一と宣伝（日本右翼模拟第二次中日战争：称自卫队战力第一）」と題する記事を掲載し、「最近、日本の一部の右翼がいわゆる第二次中日戦争の研究を続けている」、「日本の原子力発電所のもつプルトニウムは4000以上の核弾頭の製造が可能である」、「2010年までに日本は世界一プルトニウムを備蓄する国家になり、原子力発電の通常の使用法以外に62トンの余剰がある」と報じている。⁴⁵

◎ 中国におけるインターネットの発達

前記のとおり、現在のところ中国の一般大衆にとって「海外情勢に関する情報源」として最も重要なのはテレビと新聞であり、インターネットの重要性はこうしたテレビや新聞に比べれば依然として低いものと見られる。

しかし、下記の【図表4-5】が示すとおり、中国のインターネット使用人口は1997年10月（62万人）から2007年10月（2億1千万人）までの僅か10年の間に約340倍に増加するなど（62万人から2億1千万人）、急激に増加する様相を示している。

加えて、前記の「PewResearch Center」の世論調査結果【図表4-2】等が示しているとおり、中国における「海外情勢に関する情報源」としてのインターネットの重要性は年々増加している。

昨今の中国の急速な経済発展にかんがみれば、今後ともこうした傾向は持続し、「海外情報に関する情報源」としてのインターネットの重要性は一層上昇するものと予想される。

一方、インターネットに関しては、①「誤った内容や偏った内容の報道記事等が、（たとえオリジナルの記事が削除されたとしても）ネット上で次々と転載されて広がることがある」⁴⁶、②「BBS等では、匿名性が故に、新聞等の報道記事以上に、誤った内容や偏った内容の意見の書き込みが無責任に氾濫し得る」⁴⁷、という特徴を有している。こうした状況にかんがみると、インターネットは、テレビや新聞の報道と同様に、中国の一般大衆の間での日本に対する「誤解」や「ステレオタイプ」イメージを増長・増幅する一因とな

っているものと推測される。例えば、2001 年の「趙薇の旭日旗ドレス事件」、2003 年 10 月の「西安大学事件」、2003 年 9 月の珠海における「日本人集団買春事件」等はそうした状況を示す事例であると考えられる。

【図表 4－5】：中国におけるインターネットの普及状況

	ネット接続計算機 (万台)	ネット人口 (万人)	ネット普及率 (%)
1997年10月	30	62	0.1
1998年07月	54	118	0.1
1998年12月	75	210	0.2
1999年06月	15	400	0.3
1999年12月	350	890	0.7
2000年06月	650	1,690	1.3
2000年12月	892	2,250	1.8
2001年06月	1,002	2,650	2.1
2001年12月	1,254	3,370	2.6
2002年06月	1,613	4,580	3.6
2002年12月	2,083	5,910	4.6
2003年06月	2,572	6,800	5.3
2003年12月	3,089	7,950	6.2
2004年06月	3,630	8,700	6.7
2004年12月	4,160	9,400	7.3
2005年06月	4,560	10,300	7.9
2005年12月	4,950	11,100	8.5
2006年06月	6,710	12,300	9.4
2006年12月	5,940	13,700	10.5
2007年06月	6,710	16,200	12.3
2007年12月	N/A	21,000	16.0

※出典：「中国情報ハンドブック 2008 年版」、蒼蒼社、2008 年 7 月、p. 355 より転載。

第1節-2.-(3)-(ハ) 日中間の人的直接交流量の不足

◎ 総 論

前記（第2章第2節-2）のとおり、各種世論調査データの分析結果は、「日本人との交流経験の有る中国人や在日中国人の対日感情は、中国人全体の平均的な対日感情よりも穏当である」、すなわち「個々人ベースでの実際の日本との交流体験は『中国人の対日観』に良い影響を与える」或いは「対日感情の悪化の抑止に資する」との見方を示している。この背景には、「対日感情」悪化の背景にある情報不足やカルチャー・ギャップに基づく各種の「誤解」が、直接の人的交流によってある程度は解消されと考えられことがある。

しかしながら、昨今、日中間では経済面を中心に相互の交流が飛躍的に拡大しており、人的交流の量は約30年前に比べて100倍以上になっているにもかかわらず、前記（第1章）のとおり、少なくとも1990年代中盤以降、「中国における対日感情」は悪化する傾向にある。こうしたことから「相互交流の飛躍的拡大にもかかわらず、相互の親近感は逆に低下しているのはなぜか」との疑問も提起されている。⁴⁸

こうした問題提起に対し、筆者は「依然として日中の人的相互交流の量は多いとは言えず、やはり人的直接交流量の増加は『中国における対日感情』の向上に資する」ものと考ええる。実際、韓国、台湾、香港などと日本との間の人的交流に比較すると、日中間の人的交流は依然として微々たるものに過ぎないのが現状である。

以下では実際のデータに基づき、かかる点の検証を試みる。

◎ 中国から日本への渡航者数

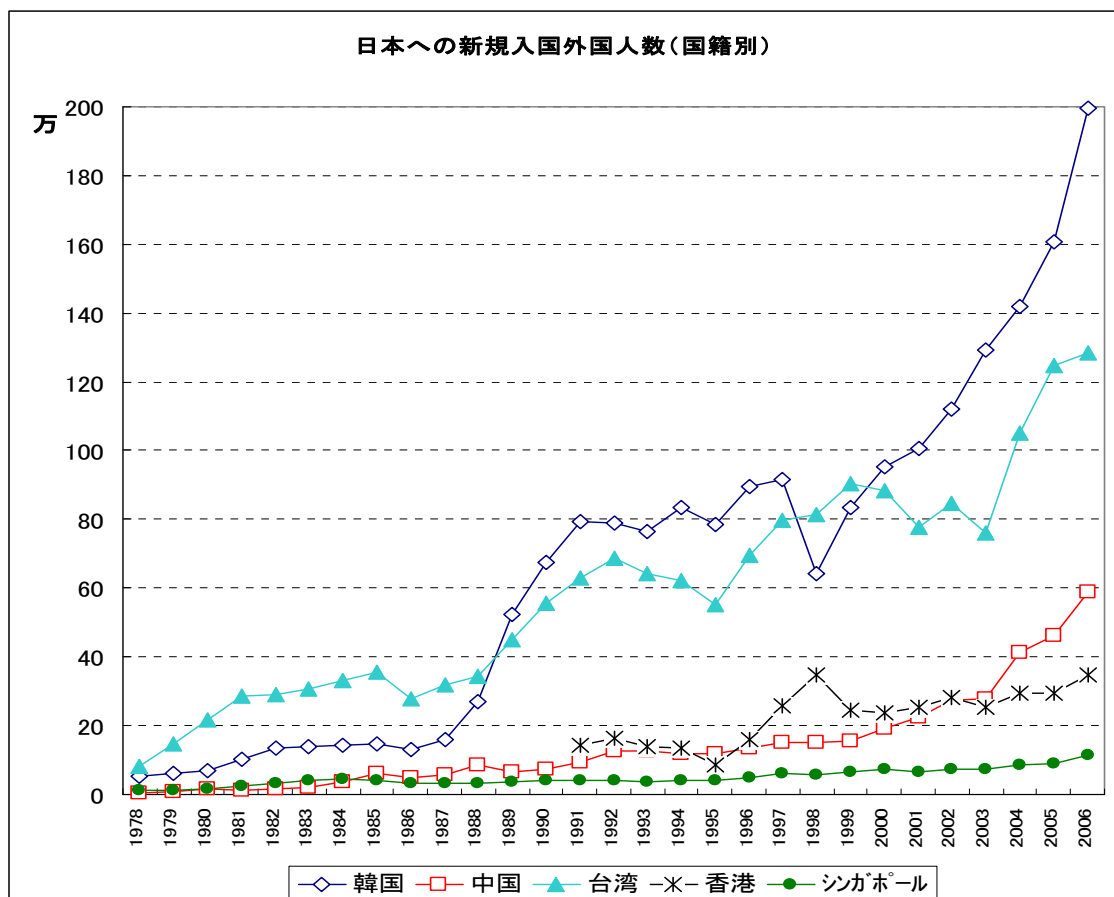
まず「中国から日本への渡航」に関し、2006年の「中国人の日本への新規入国者数（台湾、香港を除く）」は約59万人であり、これは、国交が回復した1978年（約4千200人）の約140倍、1980年（約1万5千人）の約38倍、1990年（約7万4千名）の約7.9倍であり、2000年（約19万人）に比べても約3.1倍となっている。その意味で中国からの来日者数が激増していることは事実である。（【図表4-6】参照。）

しかしながら、2006年の中国人から日本への新規入国者数（約59万人）は、同年の香港人新規入国者数（約35万人）よりは多いものの、韓国人（約200万人）の約29%、台湾人（約128万3千人）の約46%に過ぎない。（【図表4-7】参照。）

更に、各国の人口格差を踏まえて「その国からの訪日者数とその国の総人口に占める割合」（いわば対総人口比「来日頻度」）を見ると、韓国は全人口の約 4.14%（24 人につき 1 人の頻度）、台湾は同約 5.61%（18 人につき 1 人）、香港は同約 5.04%（20 人につき 1 人の頻度）、シンガポールは同約 3.12%（32 人につき 1 人の頻度）がそれぞれ来日している計算となる。これに対し、中国からの来日人数は中国の全人口の約 0.04%（2,500 人につき 1 人の頻度）に過ぎず、都市人口のみをベースとした割合で見ても約 0.1%（1,000 人につき 1 人の頻度）に過ぎない。

すなわち、中国人の「来日頻度」は韓国人の「来日頻度」の「100 分の 1」以下、台湾人の「来日頻度」の「130 分の 1」以下に過ぎないのである。（【図表 4-7】参照。なお、詳細は【別添 15】参照。）

【図表 4-6】：日本への新規入国外国人数



※出典：我が国への出入国者数：法務省「出入国管理統計年報」平成 19 年版。

【図表 4-7】：各国の来日者数及び来日者数が自国の総人口に占める割合（2006 年）

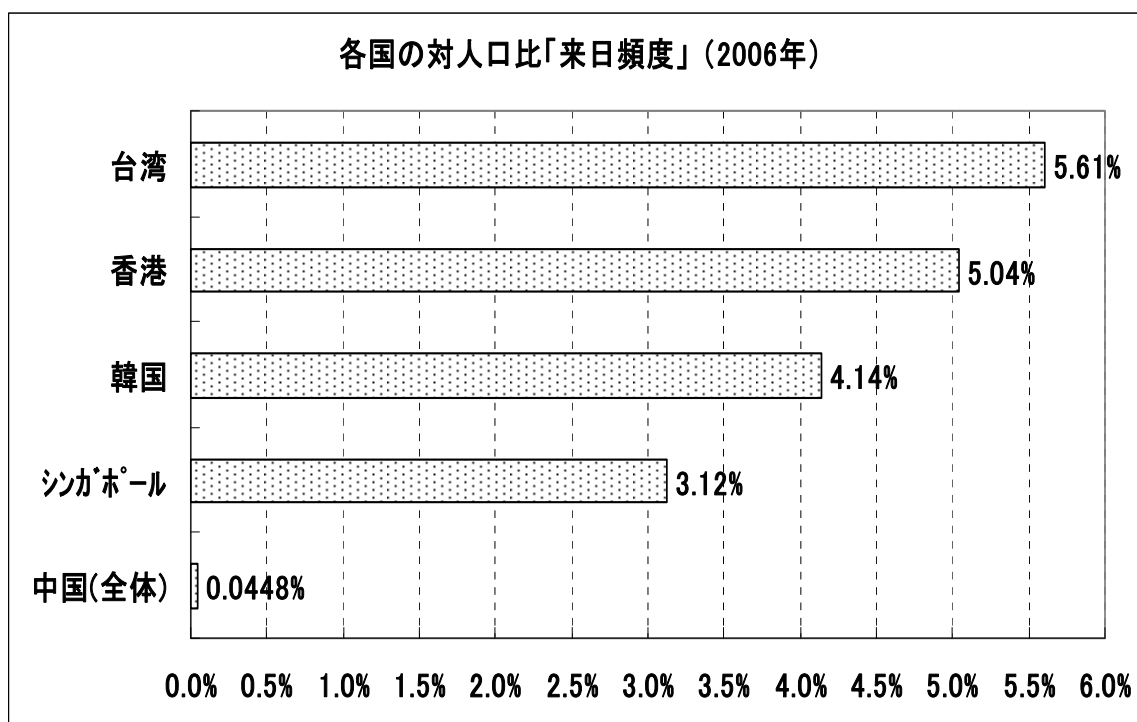
	日本への新規入国者数		訪日者数が自国の総人口に占める割合 (来日頻度)	
	人 数	(構成比)	日本渡航者数 / 総人口	日本への渡航頻度
韓 国	1, 9 9 7, 4 5 9	(2 9. 7%)	4. 1 4%	2 4 人に 1 人
中 国	5 8 9, 0 6 6	(8. 7%)	0. 0 4%	2, 5 0 0 人に 1 人
			0. 1 0%	1, 0 0 0 人に 1 人
台 湾	1, 2 8 2, 6 4 1	(1 9. 0%)	5. 6 1%	1 8 人に 1 人
香 港	3 4 9, 4 8 8	(5. 2%)	5. 0 4%	2 0 人に 1 人
シンガポール	1 1 2, 5 5 3	(1. 7%)	3. 1 2%	3 2 人に 1 人
その他	2, 0 4 5, 1 7 7	(3 5. 7%)	—	—
総 計	6, 7 3 3, 5 8 5	(1 0 0. 0%)	—	—

※出典：以下のデータより筆者が作成。（以下のグラフも同。）

- ・我が国への出入国者数：法務省「出入国管理統計年報」平成 19 年版
- ・中国の人口：三菱総合研究所編「中国情報ハンドブック」2007 年版（蒼蒼社）
- ・その他各国の人口：各国政府のホームページ

※ 我が国への入国者数は「新規入国者数」（正規入国者数－再入国者数）を使用した。

※「中国」の欄の上段は全人口をベースにしたもので、下段は都市部人口のみをベースにしたもの。



◎ 日本から中国への渡航者数

日本人の外国への渡航先に関しては 2000 年までしか統計が公表されていないが、2000 年の「日本人の中国への渡航者数（台湾、香港を除く）」は約 147 万人であり、これは 1978 年（約 4 万人）の約 36 倍、1980 年（約 7 万 1 千人）の約 20 倍、1990 年（約 36 万 7 千名）に比べても約 4 倍となっている。その意味で日本人の中国渡航者数が増加傾向にあることは事実である。

しかし、2000 年の日本人の中国渡航者数（約 147 万人）は、日本人の台湾、香港、シンガポールへの渡航者数は上回っているものの、日本人の韓国への渡航者数（約 239 万人）と比較すれば依然としてその約 6 割に過ぎない。

更に、それぞれの国の人口格差を踏まえ、「日本人渡航者数の相手国の総人口に対する比率」（標準化比率）として比較すると、日本から中国への渡航者数は、標準化比率ベースでは他のアジア主要国への訪問者数に比較して非常に低いレベルであることがわかる。

（【図表 4-8】参照。なお、詳細データについては【別添 15】を参照。）

【図表 4-8】：各国への日本人渡航者数及び来日者数が自国の総人口に占める割合（2000 年）

	日本からの渡航者数	日本人渡航者数の相手国の総人口に対する比率	
		日本人渡航者数 /当該国の人口	日本人訪問者 1 人につき相手国人が〇人
韓 国	2, 3 8 6, 5 4 4	5. 1 9 %	1 9. 3 人
中 国	1, 4 6 8, 4 9 2	0. 1 2 %	8 3 3. 3 人
台 湾	8 4 4, 9 7 7	3. 7 9 %	2 6. 4 人
香 港	8 1 0, 5 2 6	1 2. 0 8 %	8. 3 人
シンガポール	5 8 5, 1 5 9	1 7. 9 3 %	5. 6 人

※ 出典：法務省「出入国管理統計年報」のデータより筆者が作成。

◎ 考察

以上のように、日中間の人的交流の「量」は、他の東アジア諸国等と日本の間の人的交流に比較すると相対的には依然として極めて低いレベルであることが、データ上も裏付けられている。

このようなデータに加え、前記（第 2 章）のような「日本人との交流経験の有る中国人

や在日中国人の対日感情は、中国人全体の平均的な対日感情よりも穏当である」との世論調査データの分析結果にかんがみれば、「更なる日中間の人的直接交流量の増加は、中国における対日感情の向上に資する」と言い得るものと考えられる。

この点に関し、前記のような「近年日中間の人的直接交流量は増加しているにもかかわらず、逆に、『中国における対日感情』が悪化しているのは何故か（例えば、1970年代、80年代には人的直接交流量は少なかったが対日感情は良好だった）」との指摘に対しては、「現在の日中間の人的直接交流の量は相対的に見れば依然として微々たるものに過ぎず、『人的直接交流が全体的な対日感情の向上をもたらし得る』という効果が表れるレベルには依然として達していない」との反論が可能ではないだろうか。いずれにせよ、「人的直接交流量と対日感情」の関連性については今後更に詳細に検証を加える必要があろう。

なお、本研究はあくまで、「日中間の人的な直接交流の促進が個人レベルでの『誤解』の改善に与える影響、更には『中国における対日感情』に与える影響」について論じるものであり、「両国間の人的交流の促進が『日中関係全般』に与える影響」については本研究の議論の射程とするものではない。言うまでもなく、国際関係の様々な理論が指摘するように、日中間の人的交流の増大のみによって直ちに国家レベルにおける日中関係全般を向上させ得る（或いは両国間の紛争を回避できる）訳ではない。⁴⁹

第2節：中国の国内事情 ～ ナショナリズムの高揚

1990年代以降の「中国における対日感情」の悪化の背景にある「中国側の国内事情」としては、前記の多くの先行研究が指摘しているように、以下のような諸事情があると思われる。

- ① 同時期（1990年代以降）のナショナリズムの高揚
- ② 1990年代における愛国主義教育の強化
- ③ 社会主義イデオロギーの退潮化
- ④ 中国人の「大国としての自信」の回復
- ⑤ 格差の拡大や汚職の蔓延による「社会や体制への不満」の高揚
- ⑥ 急速な経済発展

但し、これらの諸要素は必ずしも相互に独立しているものではなく、実際には、一つの要素が別の要素と「原因・結果」の関係にあるなど、相互に密接に関連しているものと考えられる。

例えば、前記のように、③「大国としての自信の回復」や④「社会や体制への不満の高揚」は①「ナショナリズムの高揚」の構成要素或いは原因要素となっていると見られる。更には②「愛国主義教育の強化」は①「ナショナリズムの高揚」を増長した側面があるとも見られる。また、③「大国としての自信の回復」や④「社会や体制への不満の高揚」の背景には⑥「急速な経済発展」があるとも見られる。

一方、②「愛国主義教育の強化」は、①「ナショナリズムの高揚」に一定の影響を与えたものと見られるが、中国当局がこうした「愛国主義教育の強化」を実行せざるを得なくなった背景には、⑥「急速な経済発展」にともなう⑤「社会や体制への不満の高揚」や③「社会主義イデオロギーの退潮化」があるものと見られる。

いずれにせよ、これらの中国国内におけるこれらの諸要素は、前記のような中国人の個人レベルでの「心情」の根底にある日本に対する「わだかまり」を「下支え」し、かつ場合によっては増幅する効果があるものと考えられる。

「1990年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚」の本質に関しては、前記（第3章）のとおり、例えば鄭永年の研究は「国際社会における中国人のプライドと自信」の発

露と見ているのに対し、田島英一の研究は「周縁化された中国人一般大衆の不満」の発露と見ている。また、その発生過程についても、各研究によって「トップダウン型」、「ボトムアップ型」、「折衷型」と見解の相違がある。こうした論点をより詳細に分析・研究することは本研究の射程とするところではないことから、本研究においては改めてナショナリズムの本質論そのものに関して議論することは省略する。いずれにせよ、それぞれの見方の間で概ねコンセンサスが得られているとみられる事柄としては、前記（第3章）のとおり、次のような点があげられる。

- 「中国の経済発展と国際環境の変化に伴う社会主義イデオロギーの退潮」に対応するための手段として、当局（政府、党）によってナショナリズムが利用されたという側面は否定できないと見られる。
- ナショナリズムの高揚が直接に「反日」の高揚を意味する訳ではないが、ナショナリズムの高揚の結果として中国政府・党としても対日関係を含めた対外関係において強硬なパフォーマンスを繰り広げざるを得なくなり、そうした動向は、一般大衆レベルでのネガティブな対日観の形成に影響を与えていると見られる。

なお、そもそも「ナショナリズム」の定義に関しても諸説があり、これを一言で定めるのは容易ではない。敢えて一例をあげると、塩川伸明の研究（2008年）は、「ナショナリズムとは政治的単位（端的には国家）とナショナルな単位とを一致させようとする考え方および運動だ」と定義付けた上で、「国家の範囲と民族の範囲が基本的には合致するとみなされているような国でも『われわれは一つの民族である（はず）]にもかかわらず、その一体性を十分自覚していない連中がいる。そういう連中の民族的自覚を高め、われわれの一体性をもっと強めねばならない』という考えや運動が発生することがある」、「特に対外的に種々の競争ないし対抗関係におかれているときに、『こうした国際競争に勝ち抜くためには、国民＝民族としての団結をもっと強めねばならない』という形のナショナリズムが生じやすい」と指摘している。更に、塩川の研究は、上記の定義に基づくナショナリズムの中でも特に「過度にのめり込む排他的で偏狭な態度を『ナショナリズム』と呼ぶ」場合もあると指摘している。⁵⁰

以下では、こうしたナショナリズムの構成要素あるいは背景要素と考えられる諸要素、すなわち、急速な経済発展、中国人の「大国としての自信」の回復、格差の拡大や汚職の蔓延による「社会や体制への不満」の高揚、愛国主義教育に関し、「対日感情の悪化」の観点から順次概観する。

第2節-1. 急速な経済成長

前記のうち、特に④「大国としての自信の高揚」、⑤「社会や体制への不満の高揚」、の背景にあるのが、近年の「中国における急激な経済成長」であると考えられる。

【図表 4-9】は、1978 年以降の中国における「国内総生産（GDP）」、「GDP の対前年成長率」、「国民 1 人当たりの GDP」をそれぞれ示したものである。

当該データからも明らかなとおり、中国の GDP は、「改革・開放」政策が開始された 1978 年から 2007 年までの 30 年間で、年間平均 9.9% の成長を続けている。特に、1989 年から 1990 年にかけて天安門事件の影響等により成長が一時的にやや減速した後、1991 年以降の成長率はそれ以前よりも加速し、年間平均約 10.4% の高い成長率を示している。（1978 年から 1990 年の間は年間平均 9.3%。）

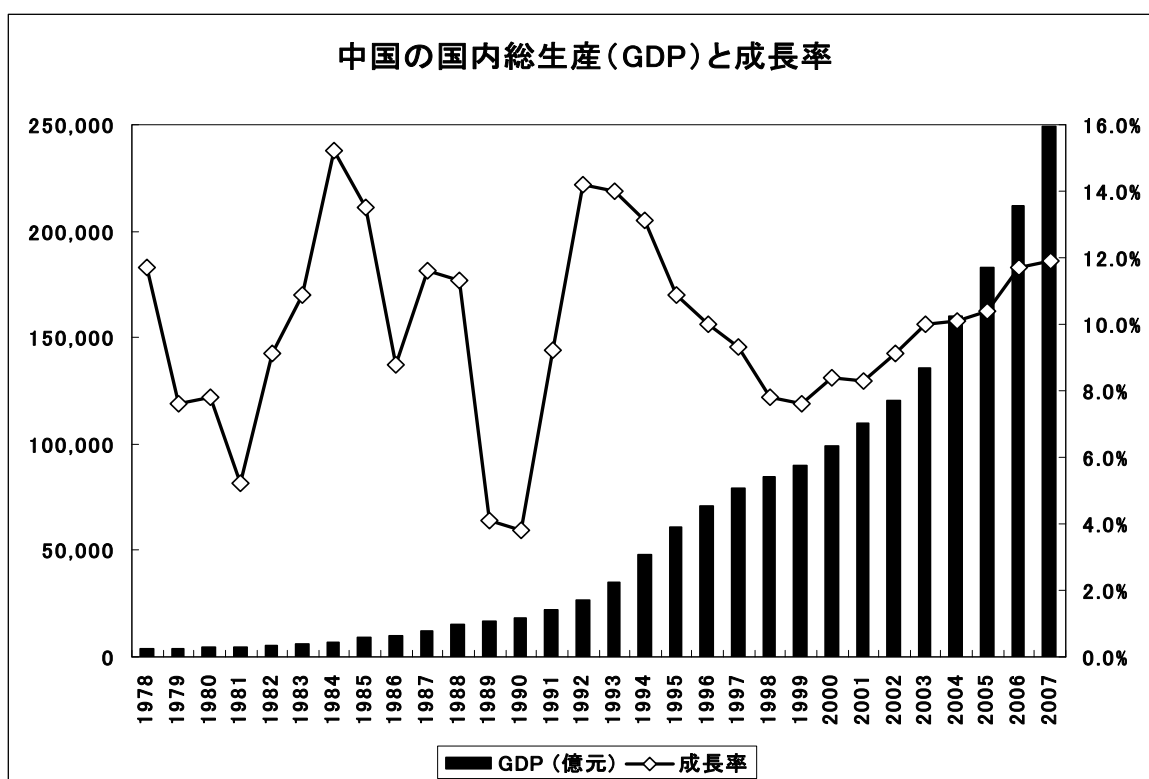
この結果、2007 年の GDP（約 24 兆 9,530 億元）は 1990 年（約 1 兆 8,668 億元）の約 13.4 倍に達しているほか、1 人当たり GDP も、2007 年（約 2,490 米ドル）は 1990 年（約 344 米ドル）の約 7.2 倍に達している。

【図表 4－9】：中国の国内総生産（GDP）と対前年成長率

	GDP (億元)	対前年 成長率	1人当 GDP (US\$)		GDP (億元)	対前年 成長率	1人当 GDP (US\$)
1978	3,645.2	11.7%	226	1991	21,781.5	9.2%	356
1979	4,062.6	7.6%	269	1992	26,923.5	14.2%	419
1980	4,545.6	7.8%	309	1993	35,333.9	14.0%	520
1981	4,891.6	5.2%	289	1994	48,197.9	13.1%	469
1982	5,323.4	9.1%	279	1995	60,793.7	10.9%	604
1983	5,962.7	10.9%	295	1996	71,176.6	10.0%	703
1984	7,208.1	15.2%	300	1997	78,973.0	9.3%	774
1985	9,016.0	13.5%	292	1998	84,402.3	7.8%	821
1986	10,275.2	8.8%	279	1999	89,677.1	7.6%	865
1987	12,058.6	11.6%	299	2000	99,214.6	8.4%	949
1988	15,042.8	11.3%	367	2001	109,655.2	8.3%	1,042
1989	16,992.3	4.1%	403	2002	120,332.7	9.1%	1,135
1990	18,667.8	3.8%	344	2003	135,822.8	10.0%	1,274
				2004	159,878.3	10.1%	1,490
				2005	183,217.5	10.4%	1,716
				2006	211,923.5	11.7%	2,028
				2007	249,529.9	11.9%	2,490

※出典：

21世紀中国総研編「中国情報ハンドブック 2008年版」，蒼蒼社，2007年7月，p. 328-9。
『中国統計年鑑』2007年版，『中国統計摘要』2008年版。



第2節-2. 「大国としての自信」の高揚

◎ 総 論

前記のような急激な経済成長を背景として、中国人の中に「大国としての自信」ないし「プライド」が高揚しており、こうした動向は、前記（第3章）の鄭永年の研究（1999年）や天児慧の研究（2006年）が指摘したように、1990年代以降のナショナリズム高揚の一因となっていると考えられる。すなわち、こうした「大国としての自信」ないし「プライド」は、具体的には「国際社会において中国が大国としての扱いを受けることを要求する心情」となり、「中国の権威・威厳が傷付けられた」と感じられる際には、排外感情の高揚を招くものと考えられる。

「対日感情」に関して言えば、靖国神社参拝問題、歴史教科書問題等をめぐる一連の動向は、少なくとも中国人の立場から見ればこうした中国人の権威・威厳を傷つける振る舞いと見られる。更には、日本による国連安全保障理事会常任理事国入りを目指す動向も、中国をライバル視して「ないがしろ」にしようとする「けしからん」振る舞いと見られる。その結果として、こうした中国人の「大国としての自信」ないし「プライド」は、（たとえそれは日本側の動向に呼応した受動的なものであるにせよ）「中国人の対日感情」を悪化させる一因となっているものと考えられる。

この点に関し、スーザン・シャークの研究（2008年）は「中国が強大化するとともに、中国の一般市民も自信を深めてきた。そして、自信をつけた中国人は、日本からの侮辱に対して、どんどん不寛容になっている」と指摘している⁵¹。また、尚会鵬の研究（2005年）は「この20年ほどの『改革・開放』を経た中国は前より国力が増強され、こういう時代に育てられた若者は自信が湧き始め、自分の存在を証明したくなり、他人が自分の、自分の国の存在を重んじることをいっそう強く期待しているのです」、「彼らの世代には、小泉首相が中国からの強い反発にもかかわらず、靖国神社を参拝し続けるやり方は、『日本が中国を軽蔑している』（実際に本当に軽蔑しているかは別として）というように見えるだけでしょう」と指摘している。⁵² 更に、劉傑の研究（2002年）は、「日本経済の停滞と中国経済の急成長が時期的に重なったこともあって、一部の中国人の自信過剰を招いた」とも指摘している。^{53, 54}

◎ データに基づく検証

前記（第2章）のように、各種世論調査データの分析結果は、「学歴別」の属性に関し、「高学歴（大学卒以上）層は、それ以下の学歴層よりも比較的厳しい対日感情を持つ」旨を示している。この原因は必ずしも明らかではないが、一つの可能性として、高学歴層ほど社会的成功者である可能性が高く、自国に関してもこうした「大国としての自信」ないし「プライド」を持ち易いことがあるものと推測される。

また、後述（本章第4節）のとおり、各種世論調査データの分析結果は、「日本の国連安保理常任理事国入り問題」に対する中国世論の警戒感が極めて強いことを示している。かかる特徴点は、前記のような「中国人の『大国としての自信』ないし『プライド』が対日感情を悪化させる一因となっている」との見方と合致するものである。

第2節-3. 社会や体制への不満の高揚

◎ 総 論

「改革・開放」政策開始以降の急激な経済成長は、前記のように中国人に「大国としての自信」や「プライド」を育んだ。しかし同時に、「貧富の差の拡大」や「汚職の増加」等の社会の歪みをもたらし、その結果、中国の一般大衆の間における「社会や体制への不満」の高揚を招いている。⁵⁵ そして、「反日」がこうした社会・体制不満の「捌け口」の一つとして利用されている可能性も考えられる。

【貧富の差の拡大と汚職の増加】

中国共産党中央党校が発行する「学習時報」の2005年9月の報道によると、労働・社会保障部の労働給与研究所は、「中国における収入の格差は2003年以降急速に拡大しており、既にイエロー・ゾーンの状態にある」、「今後、何らかの有効な措置をとらなければ、5年以内にレッド・ゾーンに突入する」旨を警告する内容の報告書を作成した。⁵⁶

同報告書によると、中国の貧困層は、人数的には全人口の約20%を占めるにもかかわらず、同層の収入・支出の合計は全人口の収入・支出の合計の僅か4.7%に過ぎない。一方、富裕層は、人数的には同じく全人口の約20%を占めているが、同層の収入・支出の合計は全人口の収入・支出の合計の実に約50%を占めている。この結果、「貧富の格差」を示す国際的な指数である「ジニ係数」は0.45に達しており（一般的には0.4が「警戒ライン」とされている）、更に今後も上昇傾向が継続すると見られている。

こうした現状に関して同報告書は、「多くの国と地域の経験にかんがみても、1人あたりのGDP(国内総生産)が1,000ドルから3,000ドルに向かう段階においては、社会矛盾が多発する時期となる」、「中国は現在まさにこの段階であり、政策決定者は『貧富の格差』の問題を特に重視しなければならない」旨を警告している。

また、2004年8月31日付の「人民網日本語版」によると、中国の国家発展改革委員会は「第11次5カ年計画(2006-2010年)」の策定作業の過程において「中国の経済・社会の持続的発展に影響を及ぼす危機的要素」に関して分析調査を実施し、その中で「貧富の格差」の問題は、「中国が2010年までに直面する十大危機」の一つにあげられた。具体的には、「中国の貧富の格差は国際的に警告を受ける『レッドライン』をすでに越えており、その直接的結果は社会の安全、特に公共の安全を極めて大きく損なう恐れがある」、「この問題をわれわれは非常に重視しなければならない」旨が指摘された。⁵⁷

一方、急激な経済成長は、社会全般に拝金主義的な風潮をもたらし、その結果、公務員による汚職も増大している。例えば、賈春旺・中国最高人民検察院検察長は、2008年3月の第11期全国人民代表大会において実施した活動報告の中で、2002年から2007年までの5年間に汚職や横領等で有罪判決を受けたのは公務員の数に11万6,627人に上り、2002年までの5年間に比較して30.7%増加した旨を明らかにした。⁵⁸

【抗議活動の増加】

こうした「貧富の差の拡大」や「公務員による汚職の増加」等の現象は、中国の一般大衆の間における「社会や体制への不満」の高揚を招いていると見られ、こうした不満はしばしば「民衆による抗議活動」という形で噴出していると見られる。

【図表4-10】：中国における群体性事件の発生数(推定値)

1993年	0.87万件	1999年	3.20万件
1994年	1.00万件	2000年	3.00万件
1995年	—	2001年	—
1996年	1.20万件	2002年	5.11万件
1997年	1.70万件	2003年	5.85万件
1998年	2.50万件	2004年	7.40万件

※出典：宇野和夫(2005年9)、p. 58より筆者作成。

例えば、2005年8月に中国公安部がロイター通信からの照会に回答したところによると、中国における民衆による集団抗議活動は、約10年前（1995年頃）には毎年10,000件程度であったところ、2003年には58,000件、2004年には74,000件に増加しているという。⁵⁹ また、宇野和夫の研究（2005年）⁶⁰ は、中国における各種公刊資料に基づき、1993年から2004年までの中国における群体性事件（多人数が集合して一定の犯罪を犯すこと）の発生件数を上記【図表4-10】のとおり推定している。⁶¹ これらの数をみても、1990年代から2000年代にかけて「社会や体制への不満によるものと見られる民衆の集団抗議活動」が大幅に増加していることは明らかである。

加えて、このような民衆の間に鬱積している「社会や体制への不満」の「捌け口」として、対外問題、特に「反日」問題が利用されている場合も少なくないと見られる。こうした点に関し、例えば、天児慧の研究（2006年）は「国内で深刻化してきた改革開放政策の歪み、とりわけさまざまな格差、腐敗、失業の深刻化、『三農問題』と呼ばれる農民不満などが鬱積している」、「しかし、一般大衆はそうした不満を政府批判という形で行えば潰され、弾圧を受けることをよく知っている。したがって、不満の捌け口として『反日』が安易に選択されているのである」旨を指摘している。⁶² また清水美和の研究（2006年）は「経済グローバリゼーションの波に乗って新富人の利益は極大化される一方、一層深刻になる地域や所得の格差。脅かされる大学生のエリートとしての地位。期待に反して進まない政治改革や言論空間の開放。これらに対する不満は発酵し、噴出のときを待っている」、「しかも、中国には『愛国無罪』という言葉がある通り、『反日』の大義名分を掲げた決起は政権も真っ向から弾圧することはできない」⁶³ 旨を指摘している。⁶⁴

◎ データに基づく検証

前記（第2章）の各種世論調査データの分析うち「職業別」や「所得層別」の属性分析からは、「農民は他の職業属性よりも反日感情が強い」、「低所得層の反日感情はより強い」旨を明確に示す結果は得られていない。^{iv)}

しかし、ここで論じている「社会や体制への不満」とは、単に経済格差のみならず、これを背景とした様々な要素（例えば、土地の強制収容、勤務先からの解雇、環境汚染による健康被害、地方官吏の汚職等の様々な事象に対する不満）が絡み合ったものと考えられ、

iv) 前記（第1章）の園田茂人の研究（2007年）も、いわゆる「経済困窮仮説」はデータ上明確には支持されない旨を結論付けている。

こうした「不満」のレベルは単純に「所得の過多」のみでは測定し得ないとも考えられる。

一方、前記（第2章）の各種世論調査データは、所得層別の属性に関し、「高所得層（年収1万元）の対日感情は他の所得層に比較して穏当である」旨を示している。所得の多い層は、結果としてこうした諸々の社会・体制不満が相対的に少ないとも考えられることから、かかる特徴点は、間接的にせよ「社会・体制への不満が対日感情の悪化の一因である」との見方と合致するものと言い得よう。更に、「地域別」属性における「上海における対日感情は北京や全国平均の対日感情よりも穏当である」旨の特徴点も、その背景に「上海の生活レベルは全国でもトップクラスであり、相対的に社会不満が少ない」ことが関係しているとすれば、「経済格差の拡大等に伴う社会不満が反日に転化している」との見方と間接的ながら合致するものと言い得よう。

第2節-4. 愛国主義教育の強化

次に、1990年代以降の中国におけるナショナリズムの高揚の一因として、「1990年代の愛国主義教育の強化」の影響があるものと考えられる。

愛国主義教育そのものは、中華人民共和国建国以来多かれ少なかれ実施されていたものである。1990年代以前にも建国直後（1950年代前後）や1980年代前半には、「愛国主義」を見出しに含む人民日報の記事数が急激に増加するなど、一時的に愛国主義運動が盛り上がった時期がある。⁶⁵ 1990年代の愛国主義活動の盛り上がりはこれに続くものである。

すなわち、天安門事件後の1989年7月20日、国家教育委員会は「三熱愛教育活動」（「中国共産党を熱愛し、社会主義祖国を熱愛し、中国人民解放軍を熱愛する」）の展開を通知し、愛国主義運動が開始された。⁶⁶ その後、1994年8月、中国共産党中央は、各省・自治区、中央政府各部門、各級機関の党組織に宛てた最高指示の形で「愛国主義教育実施要綱」を伝達し、愛国主義教育体制が正式に確立された。更に、同年には「愛国映画百編」が発表されたほか、1997年（第1次）と2001年（第2次）の2回にわたり全国200ヶ所以上の史跡等が「愛国主義教育地」に指定されるなど、各種の「愛国主義教育」的活動が活発に展開された。⁶⁷

以下では、「愛国主義教育の背景」、「愛国主義教育の内容」及び「愛国主義教育が対日感情に与えた影響」について簡単に考察を加える。

第2節-4.-(1) 愛国主義教育運動の背景

前記のとおり、1990年代の中国におけるナショナリズムの高揚の要因については、「政府・党の主導によって創られたトップダウン型のものである」という見方と「大衆レベルから発生したボトムアップ型のものである」という見方に大別される。しかし、いずれの立場においても、「中国の経済発展と国際環境の変化に伴う社会主義イデオロギーの退潮」に対応するための手段として、「当局（政府、党）によってナショナリズムが利用された」という側面は否定されていない。両者の違いは、1994年から実施された「愛国主義教育運動」がナショナリズムの高揚にどの程度主導的な役割を果たしたかという評価の違いに過ぎないと見られる。

かかる論点の詳細な解明は本研究の射程とするものではなく別の研究に譲りたいが、前記のシャークの研究（2008年）が指摘するように、同時期の中国のナショナリズムは「ボトムアップ型に自然に発露したもの」である部分と「社会主義に代わる新たなイデオロギーとして当局がトップダウン型に主導したもの」である部分の「折衷」と見られる。

いずれにせよ、中国当局（共産党、政府）が当該時期に愛国主義教育を実施した背景には、ひとことで言えば「社会主義に代わる共産党の正統性の維持のためのイデオロギー」を構築する必要性があったものと考えられる。そして、その原因となった社会主義イデオロギーの退潮の要因としては、「東西冷戦の終焉にともなう世界的な社会主義イデオロギーの退潮化」、「中国の経済発展にともなう事実上の資本主義経済の発展」等の国内外双方の要因があったものと考えられる。

① 共産党の政治的正統性の維持

1978年から始まった「改革・開放」政策と社会主義市場経済の導入は中国に大きな経済発展をもたらした。しかし同時に、国民の間では共産主義イデオロギーへの信頼が次第に低下し、その結果として社会の民主化要求が高まるとともに、「共産党による統治の正統性（legitimacy）」への信頼も揺らぎ始めた。「天安門事件」の発生（1989年6月）の背景にはこうした事情が関係していると考えられ、更には、1980年代末から1990年代初頭にかけての「ソ連・東欧諸国の共産主義体制の崩壊」は、こうした状況（イデオロギーへの信頼の低下）に拍車をかけたと考えられる。

同時に、前記のように、1980年代から中国国内では事実上の資本主義化と急速な経済発

展が進んだ。その副産物として格差の拡大も進み、農民を始めとする一般大衆の多くが貧困層に転落することにもなった。こうした動向は、農民や労働者の利益を中心として平等な社会の実現を目指すという社会主義イデオロギーに対する信頼性（すなわち共産党への信頼性）を低下せしめるとともに、前記のように「社会や体制に対する不満」の高揚を招いたものと考えられる。

かかる状況を受けて、中国共産党は、自己の支配に対する「政治的正統性」を維持するため、実質的に共産主義・社会主義にとって代わる統治のためのイデオロギーとして「愛国主義」を利用し、都市部の経済的成功者と共に農民を始めとする一般大衆の統合を図る必要性に迫られたものと考えられる。⁶⁸

② 中国の政治指導者の世代交代～江沢民の権力基盤の強化の必要性

「天安門事件」（1989年6月）の後、中国では江沢民が（実質的にはト小平の「引き立て」を受けて）共産党総書記に就任し、1993年には国家主席にも就任した。このように1990年代前半においては、ト小平の高齢化・衰弱化に伴い江沢民への権限委譲（すなわち第2世代から第3世代への世代交代）が漸次進められた。しかし、当時、依然として実質的な最高権力者権はト小平であると見られ、後継者である江沢民自身の権力基盤が完全に確立したとは言い難かった。例えば、1995年3月の全国人民代表大会（全人代）では、江沢民が提案した呉邦国、姜春雲の副首相昇格人事に対してそれぞれ86%（呉邦国）、63%（姜春雲）という低い信任票得票率しか得られず、江沢民の面子が潰れたと言われている。

こうした状況の下、江沢民としては自己の権威・権力基盤を確立するため、内外に対して強硬姿勢を示す必要があったものと考えられ、かかる状況は、前記のような愛国主義教育を推進する必要性とも合致したと考えられる。⁶⁹

第2節-4.-(2) 愛国主義教育の内容

次に、こうした「愛国主義教育」の内容に関し、特に日本との関係を中心に、メディア報道及び教育の動向について概観する。

第2節-4.-(2)-(イ) 中国メディアの動向

まず、中国メディアにおける「愛国主義教育」運動の動向に関し、村田忠禧の研究（2002年7月）⁷⁰ は、中華人民共和国が建国された1949年から2001年までの約50年間を、①

1949 年～1966 年、②1967 年～1978 年、③1979 年～1989 年、④1990 年～2001 年、の 4 期に区分し、「人民日報」の社説において「国際主義」及び「愛国主義」という単語が登場した回数に関してそれぞれの時期ごとに分析を施した。⁷¹（【図表 4-11】参照。）

【図表 4-11】：「人民日報」社説における「愛国主義」「国際主義」の登場頻度

【期間】	①1949-1966	②1967-1978	③④1979-2001
愛国主義	6.9 (74)	76.4 (98)	127.7 (301)
国際主義	46.9 (507)	127.8 (164)	8.9 (21)

【期間】	③1979-1989	④1990-2001
愛国主義	96.0 (148)	187.4 (153)
国際主義	12.3 (19)	2.5 (2)

※ 出典：村田忠禧、2002 年 7 月、p. 68-69 から転載。

※ 数値は、各時期における社説の本数、使用される漢字数の違いを踏まえて標準化した指数。カッコ内は記事の実数。

これを見ると、まず、「改革・開放」開始（1978 年）以前（①期、②期）は、「愛国主義」よりも「国際主義」への言及が多かったにもかかわらず、「改革・開放」開始以後（③期、④期）は「国際主義」への言及は激減する一方で、「愛国主義」への言及が急増している。更に、「改革・開放」開始以後においても、1990 年代（④期）は、1980 年代（③期）に比較して、「愛国主義」の登場回数が標準化数値ベースでほぼ倍増し（96.0 から 187.4）、「愛国主義」一色になっていることが明らかである。

一方、崔保国・李希光の研究（2002 年）⁷² は、1990 年代の中国メディアにおける日本関連報道の傾向に関し、次のように分析している。⁷³

- 1990 年代前半（1990 年から 1994 年にかけて）は、日本関連の報道量は多くないがプラス報道が主だった。
- 1990 年代後半（1995 年から 2000 年にかけて）は、日本に関する報道量は毎年増加し、特にマイナス報道が増加した。その意味で、1995 年は報道量、内容傾向においても、ひとつの分水嶺だった。

一例として、崔・李の研究は、「南方週報」⁷⁴の1990年から2000年の間における日本関連の報道傾向を調査している。当該調査によると、1990年から2000年の間に同紙に掲載された日本関連の記事の総数は234本であり、その傾向を前期（1990年から1994年）と後期（1995年から2000年）に分けて分析した内容は【図表4-12】のとおりとなる。⁷⁵

これを見ると、日本関連の報道記事数は1990年代の前期と後期では概ね同じであるものの、報道傾向は前期と後期で大きく異なっている。前期は「プラスあるいは中立」報道（日本の社会文化等）が約80%を占めていたのに対し、後期は「マイナス」報道（戦争反省、中国侵略、軍事発展等）が急増して約65%を占めるに至っている。

【図表4-12】：南方週報の1990年から2000年の間における日本関連の報道傾向

	プラスの日本報道	マイナスの日本報道	中立の日本報道	総計
1990-1994年	18	24	62	104
1995-2000年	13	84	33	130

	日本の戦争反省	中国侵略の歴史	日本の軍事発展	日本の指導者像	日本経済	日中の文化交流	日本のハイテク	日本の社会文化
1990-1994	0	3	3	0	5	15	9	65
1995-2000	23	28	2	8	15	2	2	25
合計	23	31	5	8	20	17	11	90

※出典：崔保国・李希光、2002年7月、p. 53から転載。

こうした村田の研究及び崔・李の研究の結果からは、①「中国国内メディアでは、1990年代はそれ以前の時代に比較して『愛国主義』の宣伝が強化されている」、②「特に1990年代中盤（1995年）以降の1990年代後半には前半に比較して日本に対するマイナスな報道が増加している」、ことが結論付けられる。ちなみに、中国共産党が「愛国主義教育実施要綱」を発出したのは1994年8月であり、日本に対するマイナス報道が増加した時期と概ね一致すると言い得る。

なお、1990年代の中国国内メディアにおいて愛国主義的報道、中でも特に反日的報道が

増加した背景については、こうした当局主導の愛国主義教育運動の影響に加えて、前記のとおり、「『改革・開放』の進展にともなってメディアの商業主義化が進み、『売らんかな』的なセンセーショナルな傾向が強まった」という事情も影響していると見られる。

第2節-4.-(2)-(Ⅱ) 中国における教育の動向

中国の歴史教科書に関し、並木頼寿の研究（1997年）⁷⁶、段端聡の研究（2000年）⁷⁷、王雪萍の研究（2001年）⁷⁸及び木下恵二の研究（2007年）⁷⁹はいずれも、近・現代における日本の侵略戦争に関する記述は非常に多い一方で、「戦後の日本の平和主義的な取り組み」に関する記述は極めて少ない旨を指摘している。更に、段端聡の研究及び王雪萍の研究は、特に1990年代以降の歴史教科書にはかかる特徴がより顕著である旨を指摘している。

まず、中国における歴史教育の全般的特徴に関し、並木の研究は「現在の中国で用いられている歴史教科書は、基本的に現在の中国国家の成立と存続の正しさを説明しようとする姿勢を貫いている」、「中華人民共和国の成立は抗日戦争の勝利と切り離せないものであり、それゆえ敵としての侵略者日本という把握は、動かしがたい」旨を指摘している。⁸⁰その上で更に、近・現代における日本の中国に対する軍事活動やこれに対する中国側の抵抗活動に関する記述は極めて詳細であり、しかも、日本側の歴史教科書における記述に比較すると非常に大量である旨を指摘している。⁸¹

特に1990年代以降の中国の歴史教育の状況に関し、段の研究は次のとおり指摘している。

- 1993年に改訂された歴史教科書においては、日清戦争から日中戦争の終結までの日本のマイナスイメージに関する記述が従来よりも詳細かつ生々しくなっており、中国側の被害者意識が強調されている⁸²
- しかし同時に、戦後・現代の日本に関しては、日本の経済復興に関する比較的肯定的な記述が散見されるものの、戦後日本が平和と民主主義の道を歩んできたことに関しては殆ど記述がない⁸³

同様の点に関し、王雪萍の研究は、中華人民共和国の建国（1949年）以降現代までの各時期に中国において使用されてきた各種教科書における日本関連の記述の分量・内容を比較分析し、1990年代以降の教科書における日本関連の記述の特徴を、それ以前の時期（1972年から1989年）と比較して、「対日記述では戦争関連が量的かつ比率的にも多くなり、70

や 80 年代よりも日本に厳しい姿勢が維持されている」、「しかし、戦後日本の歩みについて詳しくは説明されていない」旨を指摘している。⁸⁴

また、木下の研究は、主に中国の大学生等を対象にした「思想道德修養」の教科書に掲載されている愛国主義に関する事例 24 個を分析した結果、「日本やアメリカが愛国的感情をかきたてるための敵役として用いられており、日本についてはそれは歴史認識・戦後処理の問題に集中している」旨を指摘している。⁸⁵

更に、木下の研究は、1980 年代までの愛国主義教育と 1990 年代以降の愛国主義教育を比較している。それによると、前者（1980 年代までの愛国主義教育）は、内容的には主に「栄光の歴史」に重点を置きつつ「国家や現体制に親近感を持たせるための一般的な教育」に近いものであり、しかも実施の中心は小学校であった。これに対し、後者（1990 年代以降の愛国主義教育）は、内容的には「栄光の歴史」に加えて「恥辱の歴史」をも強調するものとなり、しかも実施の現場は小学校から中学・高校まで広範囲に及ぶものになっている。こうしたことから、木下の研究は、1980 年代までの愛国主義教育と 1990 年代以降の愛国主義教育の間には質的に大きな変化が見られると論じている。⁸⁶

第 2 節-4.-(3) 愛国主義教育が対日感情に与えた影響

◎ 総 論

「愛国主義教育」が「中国における対日感情」に及ぼした影響に関しては、日本側の研究者を中心に「対日感情の悪化に少なからず影響があった」との見方も少なくない一方で、朱建栄を始め中国側の研究者を中心に「愛国主義教育は必ずしも直接に『反日』を意図したものではなく、殆ど影響していない」との見方も少なくない。否定論の主たる主張は「愛国主義教育は昔からあるものであり、特段目新しいものではない」、「愛国主義教育は決して反日を目的としたものではない」、「抗日戦争は中国の近代史の重要な問題であり歴史として教えることは当然である」といった類のものである。⁸⁷

もとより、筆者は、1990 年代の「中国における対日感情」の悪化の原因が（例えば愛国主義教育などの）唯一つ要因に帰せられるとは考えていない。むしろ前記のように、同時期の中国における「対日感情の悪化」の要因は「異なったレベルの複数の要因が複合的に絡み合ったもの」と考えられ、「1990 年代における愛国主義教育の強化」はそうした様々な要素の一つに過ぎないものと考えられる。

確かに、1994年に共産党中央から発出された「愛国主義教育実施要綱」には特段「反日」という文字はなく、その意味で1990年代の「愛国主義教育」は直接的に「反日」を意図したものではないと考えられる。しかし、中国共産党の正統性の歴史的な根拠は主に抗日戦争にあり、愛国主義教育の過程において抗日戦争を多く取り上げざるを得ないことから、「結果」として1990年代の愛国主義運動は「間接的」に反日感情の高揚に一定の影響を与えている可能性は高いものと考えられる。⁸⁸

◎ データに基づく検証

本件に関連して、前記（第1章）のとおり、各種世論調査データの分析結果は次のような動向を示している。

- 1995年から2005年の時期において、「中国における対日感情」は明らかに悪化のトレンドを示している。（それ以前にはそうした傾向は見られない。）
- 2002年から2006年の間に実施された3回の世論調査では、いずれも21歳から30歳の青年層（1990年代に小中学生として教育受けた世代）の対日感情は他の年齢層の対日感情に比べてやや厳しいものである旨を示している。
- 「歴史問題に対するこれまでの日本の対応への評価」を問う世論調査において、1995年以降の3回の世論調査では一貫して常に中国人回答者の約4分の3以上が「否定的な反応」（日本は十分な対応をしていないとの認識）を示しているのに対し、1988年に実施された世論調査では、中国人回答者の過半数（57%）が「肯定的な反応」（日本は十分に反省しているとの認識）を示していた。

こうした動向に加えて、前記のような同時期（1990年代中盤以降）における「中国におけるメディア報道や教育における日本に対するネガティブな内容の急激」にかんがみれば、「1990年代中盤以降の愛国主義教育の実施」と「同時期における対日感情の悪化」の間に何らかの一定の因果関係があると推察することは不自然ではないと考えられる。⁸⁹

なお、「愛国主義教育は従来からあったものであり、1990年代になって突然始まったものではない」という議論に対しては、前記の木下恵二の研究（2007年）による「1980年代までの愛国主義教育と1990年代以降の愛国主義教育の間には質的に大きな変化が見られる」との指摘が有効な反論となり得よう。

第3節：日本の国内事情 ～ 嫌中感の高揚

第3節-1. 総 論

「中国における対日感情の悪化」の背景にあるもう一つの要因一つとして、1990年代以降の「日本側の国内事情」、特に、同時期における「嫌中感の高揚」が指摘し得る。

【図表 4-13】は日本の内閣府が毎年実施している世論調査の結果である。当該世論調査結果が示しているとおり、1990年代以降、日本における対中感情は明らかに悪化傾向にある。こうした日本側の「嫌中感の高揚」は、日本側政治指導者による靖国神社参拝や歴史問題をめぐる過激な発言を半ば容認する社会的土壌を形成し、更には、歴史認識問題（靖国神社参拝問題、教科書検定問題、慰安婦問題等）、台湾問題（李登輝氏の訪日問題等）、領土問題（尖閣諸島問題、東シナ海開発問題等）、対中経済支援問題（対中ODA問題）等の日中間の各種の政治的懸案に関して日本政府の強硬な対応を期待する風潮を形成しているものと考えられる。

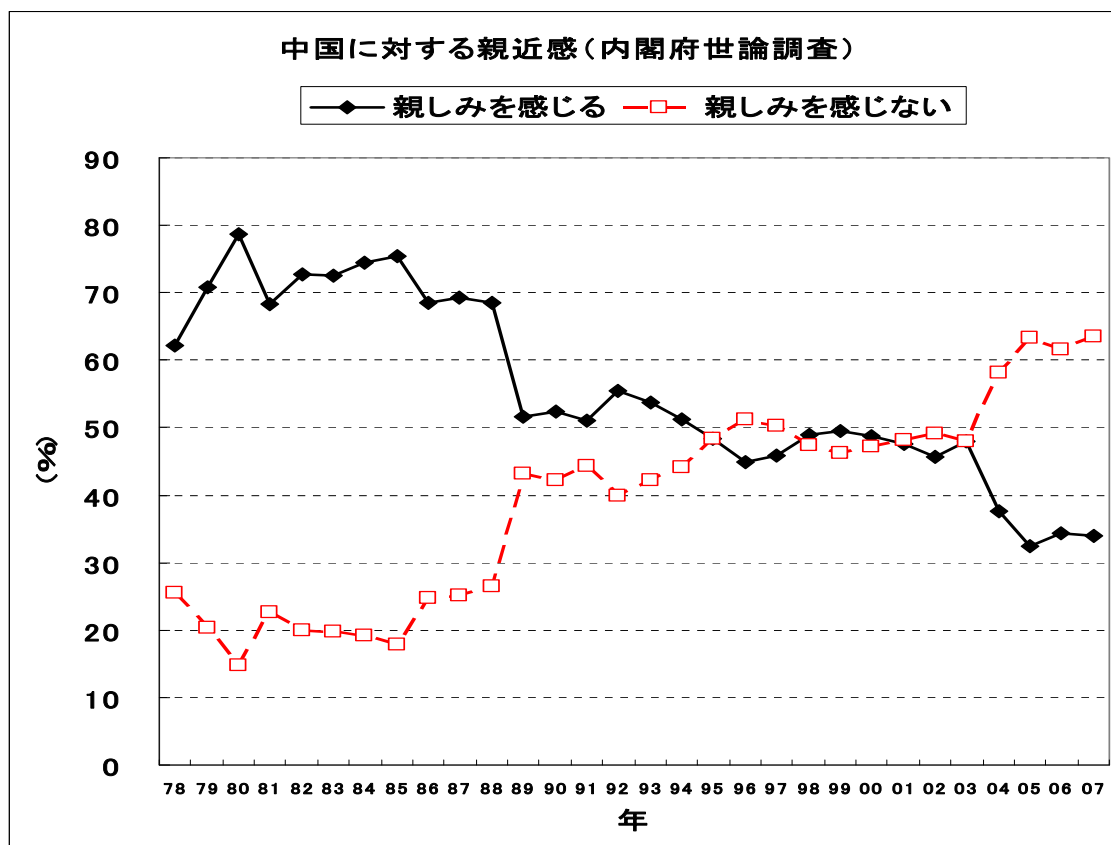
一方、こうした日本側における「嫌中感の高揚」と靖国問題等の一連の出来事は、中国側における報道等を経て、（前記のとおり、かかる報道の多くは必ずしも客観的ではないものも多いが）中国側において「日本は反省がなくてけしからん」との感情を増幅して「中国における対日感情の悪化」を助長する要因になっているものと考えられる。そして、そうした中国側の反応が再度日本側において「中国側の反応は高圧的だ」との反感を招いているとも考えられる。換言すれば、「中国側における反日感情の高揚」と「日本側における嫌中感の高揚」は相互にネガティブに作用し合い、増幅しあっているものと考えられる。

【図表 4-14】は 1989 年以降の日中間の主要事項の年表であるが、当該年表からもそうした「相互作用」の動向がうかがわれる。特に 2001 年から 2006 年の間は、日本側においては小泉総理による靖国神社参拝が毎年敢行される一方、中国側においては戦後それまでは例のなかったような大規模な反日抗議活動等が頻発している。（2003 年 10 月：西北大学（西安）での反日デモ、2004 年 7 月：サッカー・アジア杯における反日抗議活動暴動（北京等）、2005 年 4 月：歴史教科書検定問題や日本の国連安保理常任理事国入り問題に端を発する反日抗議活動（上海等）。）加えて、概ね当該時期（2001 年 10 月から 2006 年 10 月）には約 5 年間にわたり日中首脳間の相互訪問が途絶えている。

【図表４－１３】：日本における中国への親近感（内閣府調査）

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
親しみを感じる	62.1%	70.9%	78.6%	68.3%	72.7%	72.5%	74.4%	75.4%	68.6%
親しみを感じない	25.6%	20.3%	14.7%	22.6%	19.9%	19.8%	19.2%	17.8%	24.8%
	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
親しみを感じる	69.3%	68.5%	51.6%	52.3%	51.1%	55.5%	53.8%	51.3%	48.4%
親しみを感じない	25.1%	26.4%	43.1%	42.2%	44.4%	39.9%	42.2%	44.2%	48.4%
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
親しみを感じる	45.0%	45.9%	48.9%	49.6%	48.8%	47.5%	45.6%	47.9%	37.6%
親しみを感じない	51.3%	50.2%	47.4%	46.2%	47.2%	48.1%	49.1%	48.0%	58.2%
	2005	2006	2007						
親しみを感じる	32.4%	34.3%	34.0%						
親しみを感じない	63.4%	61.6%	63.5%						

※出典：内閣府「外交に関する世論調査」（2007年）10月）から筆者が作成。



第Ⅳ章：「枠組み」の妥当性の実証的検証

【図表４－１４】：日中関係年表（1989年以降）

1989	4月：李鵬総理訪日	4月：李鵬総理訪日 6月：天安門事件
1990	9月：竹下総理訪中	
1991	8月：海部総理訪中（天安門事件後、西側首脳初）	（12月：ソ連解体）
1992	10月：天皇皇后公式訪中	4月：江沢民総書記訪日
1993		3月：江沢民国家主席就任
1994	3月：細川総理訪中 5月：永野法相「南京大虐殺」発言 8月：桜井環境庁長官「侵略戦争否定発言」	6月：中国地下核実験 8月：「愛国主義実施要項」公布 10月：中国地下核実験 日本外務省抗議
1995	5月：村山総理訪中 8月：終戦50周年 村山総理談話発表 8月：中国地下核実験に対し対中無償資金援助凍結	5月：中国地下核実験 7月：台湾近海でミサイル発射訓練 8月：中国地下核実験
1996	4月：日米共同宣言「21世紀にむけての同盟」（日米安保の再定義の開始→「周辺事態」論争） 7月：日本の政治結社が尖閣諸島に灯台設置 7月29日：橋本総理靖国神社参拝（現職総理参拝は85年中曽根総理以来11年ぶり）	3月：台湾海峡でミサイル発射訓練、 3月：台湾総統選挙 李登輝当選 6月：中国地下核実験 7月：香港尖閣問題活動家が溺死
1997	5月：西村代議士尖閣諸島上陸 9月：橋本総理訪中 9月：日米安全保障協議委員会「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）	9月：李鵬総理訪日
1998		11月：江沢民国家主席訪日（中国国家元首初の公式訪問）日中共同宣言
1999	7月：小渕総理訪中	5月：在ユーゴ中国大使館爆撃事件
2000	1月：大阪市で南京大虐殺否定の市民集会	3月：台湾総統選挙で陳水扁当選 5月：江沢民主席「対日関係重要演説」 10月：朱ヨ基総理訪日
2001	4月：「新しい歴史教科書を作る会」教科書検定合格 4月：李登輝前総統来日 4月：中国産農産品緊急輸入制限暫定発動 8月13日：小泉総理靖国神社参拝 10月：小泉総理訪中（盧溝橋で「おわびと追悼」表明）	4月：海南島EP3事件 12月：中国WTO加盟
2002	4月21日：小泉総理靖国神社参拝	5月：瀋陽事件
2003	1月14日：小泉総理靖国神社参拝 8月：「改定ODA大綱」決定（対中援助政策の見直し）	3月：胡錦濤国家主席就任 8月：チチハルでの旧日本軍毒ガス漏出 9月：珠海での日本人観光客集団買春事件 10月：西北大学（西安）での反日デモ
2004	1月1日：小泉総理靖国神社参拝 3月：中国人活動家尖閣諸島上陸逮捕	5月：東シナ海で中国が油ガス田開発着手 7月：サッカー・アジア杯で反日暴動（北京等） 11月：中国原子力潜水艦の領海侵犯事案
2005	2月：日米安全保障協議（「2+2」）共同文書 10月17日：小泉総理靖国神社参拝	3月：中国全人代「反国家分裂法」可決 4月：歴史教科書問題、中国各地で反日デモ 5月：呉儀副総理、小泉総理との面会をキャンセル
2006	8月15日：小泉総理靖国神社参拝 10月：安倍総理訪中（日本総理として5年ぶり）	
2007	12月：福田総理訪中	4月：温家宝総理訪日（総理訪日は2000年以来） （6月：米下院外交委員会「慰安婦避難決議」可決）
2008	8月：福田総理訪中（北京五輪開会式）	5月：胡錦濤主席訪日（国家主席訪日は98年以来） 7月：胡錦濤主席訪日（G8サミット）

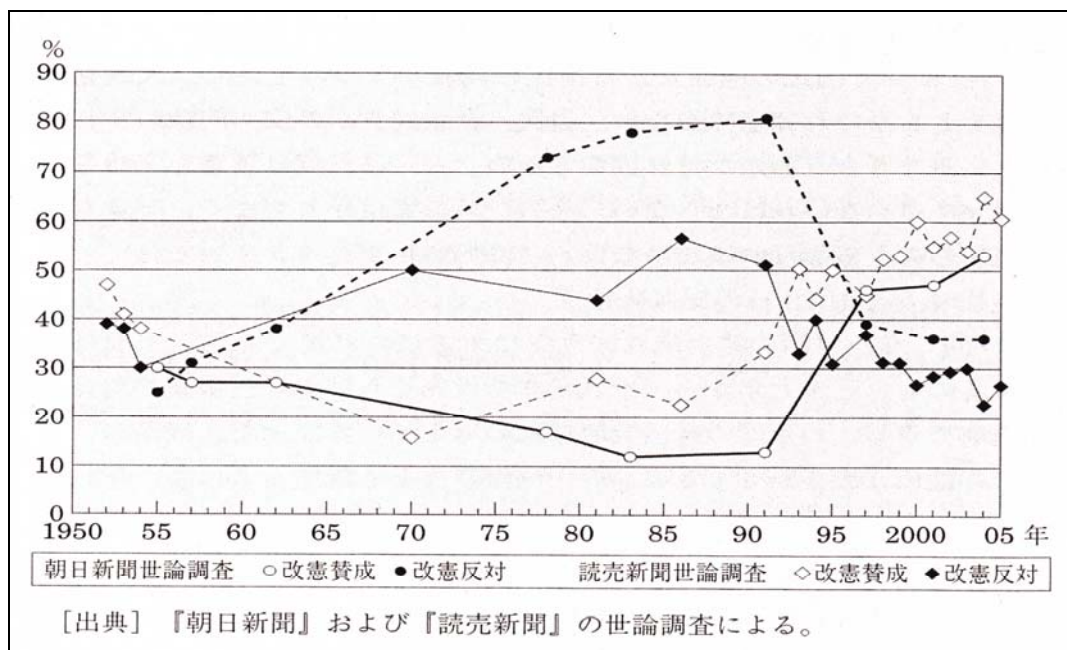
このように 1990 年代以降の日本において嫌中感が高揚した背景には、前記（第 3 章）の天児慧の研究（2006 年）や朱建栄の研究（2005 年）が指摘しているように、

- ① 歴史問題等に関する中国側の高圧的に見える対応への反発
- ② 1990 年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失
- ③ 同時期の中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚

などの事情があるものと考えられる。そして、更にその背景には同時期（1990 年代以降）の日本社会における一種のナショナリズムの高揚があるものと考えられる。1990 年代以降の日本社会におけるナショナリズムの高揚の状況やその背景要因を分析することは必ずしも本研究の射程とするところではない。その包括的かつ仔細な議論は他に譲ることとし⁹⁰、ここでは以下の点を指摘するにとどめたい。

第 1 に、【図表 4-15】は、改憲意識に関する世論調査の変遷である。異なった形式で実施された世論調査結果を単純に比較することは必ずしも妥当ではないが、それでもやはり、1990 年代以降、日本社会の安全保障観が大きく変化している様子がうかがわれる。

【図表 4-15】：憲法意識の変遷



出典：五百旗頭真編『戦後日本外交史』、有斐閣、2006 年 3 月、p. 108 より転載。

第2に、【図表 4-16】は、日本のオピニオン雑誌の一つである月刊『Voice』（PHP 出版社）の毎月の特集記事のテーマのうち「ナショナリスティック」とみられるものの本数を、1990 年代以降のものについてまとめたものである。あくまで一つの月刊雑誌に関するデータに過ぎず、これのみに基づいて日本社会全体の論調を示すとは言い切れないものの、取り敢えず以下のような点が指摘し得る。

- ナショナリスティックな特集記事の本数は、1990 年代は必ずしも顕著な増加傾向は示していないものの、2000 年代に入ると明らかに増加している。
- ナショナリスティックな論調の対象は必ずしも中国のみとは限らない。1990 年代前半はむしろ日米経済摩擦や旧ソ連邦崩壊を背景として米国、旧ソ連関連のものが多く、2000 年代前半には朝鮮半島関連のものが多。また、安全保障問題関連（憲法改正問題、自衛隊海外派遣問題等）の論調については第一次湾岸戦争、朝鮮半島有事、9・11 テロ事件及びイラク戦争等に関連するものが少なくない。
- 中国に対するナショナリスティックな論調が明らかに増加しているのは 2001 年以降であり、中国において反日抗議活動等が頻発するようになった時期とほぼ一致している。

第3に、前記のとおり、確かに 1990 年代以降、安全保障問題（例えば、日米安全保障条約の再定義、自衛隊の海外派遣問題等）、歴史認識問題等をめぐり日本国内において様々な議論や新たな取組みがなされていることは事実である。しかし、こうした動向は、いわゆる『普通の国』としてのアイデンティティの確立を模索する動きであり、単純に戦前・戦中の軍国主義的ナショナリズムと同一にとらえるべきものではないと考えられる。

いずれにせよ、1990 年代以降の日本における「嫌中感の高揚」は、こうした「より広範なナショナリズムの高揚」の一貫として捉えるべきものと考えられる。こうした点を踏まえつつ、以下では、特に「嫌中感の高揚」に関連があると思われる、① 歴史問題等に関する中国側の高圧的に見える対応への反発、② 1990 年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失、③ 同時期の中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚、に関して順次概観する。

【図表４－１６】：月刊『Voice』特集記事本数

年月	特集記事 の総数	うちナシヨナ リスティック な内容の特集 記事本数		内 訳						
				中国 関連	歴史 認識 関連	朝鮮 半島 関連	安全 保障 関連	米国 関連 (経済 摩擦)	露国 関連	複合 的な 内容
1991 年	1 5	4	(27%)					2		2
1992 年	1 6	6	(38%)	1			2		1	2
1993 年	1 9	5	(26%)				1	1	2	1
1994 年	1 5	4	(27%)			1		3		
1995 年	1 2	3	(25%)	1			1	1		
1996 年	1 5	5	(33%)		1		3			1
1997 年	1 3	2	(15%)							2
1998 年	1 2	3	(25%)							3
1999 年	1 3	2	(15%)	1		1				
2000 年	2 4	3	(13%)					1		2
2001 年	1 8	5	(28%)		1		3	1		
2002 年	1 9	6	(32%)	1	1	2	1			1
2003 年	1 6	1 3	(81%)	2	1	7	1			2
2004 年	1 5	6	(40%)	2		1	1			2
2005 年	1 7	7	(41%)	3	1	1				2
2006 年	1 7	9	(53%)	2	1	2	1			3
2007 年	1 8	7	(39%)	2			3			2
2008 年	2 5	5	(20%)	2		2		2		1
	2 9 9	9 5	(32%)	1 7	6	1 7	1 7	1 1	3	2 6

年月	特集記事 の総数	うちナショナ リスティック な内容の特集 記事本数		内 訳						
				中国 関連	歴史 認識 関連	朝鮮 半島 関連	安全 保障 関連	米国 関連 (経済 摩擦)	露国 関連	複合 的な 内容
91-95 年	7 7	2 2	(29%)	2	0	1	4	7	3	5
96-00 年	7 7	1 5	(19%)	1	1	1	3	1	0	8
01-05 年	8 5	3 7	(44%)	8	4	1 1	6	1	0	7
06-08 年	6 0	2 1	(35%)	6	1	4	4	2	0	6
	2 9 9	9 5	(32%)	1 7	6	1 7	1 7	1 1	3	2 6

※ 出典：筆者が独自に作成。

※ 「歴史認識関連」には靖国神社問題、歴史教科書検定問題等を含む。

※ 「安全保障関連」には憲法改正問題、自衛隊海外派遣問題等を含む。

第3節-2. 歴史問題等に関する中国側の高圧的に見える対応への反発

第1は、「中国側の高圧的に見える対応」への反発である。

例えば、1998年の江沢民主席の訪日時に同主席が執拗に歴史問題に言及したことに象徴されるように、歴史認識問題をめぐって繰り返し中国側から「謝罪」や「反省」等を要求されることに関し、（前記のように、仮にそれは多分に「誤解」に基づくものであるにせよ）日本側には「うんざり感」と共に中国の高圧的かつ傲慢とも見られる態度に対する反発が鬱積しているものと見られる。

こうした動向は、歴史認識問題のみに限られず、「脱北者による在瀋陽日本国総領事館駆け込み事案」（2002年5月）、「反日デモ隊による上海総領事館破損事件」（2005年4月）、「中国の原子力潜水艦による領海侵犯問題」（2004年11月）、東シナ海ガス田開発問題、更にごく最近の例ではいわゆる「毒入り餃子事件」（2008年1月）等様々な局面において中国政府が自己の非を一切認めようとしないかの如き高圧的な対応を取っている（※少なくとも日本においてはそのようなトーンで報じられている）ことによっても一層増幅されていると見られる。⁹¹

第3節-3. 1990年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失

第2は、1990年代の日本の経済・政治の低迷に伴う自信の喪失である。

中国が改革開放政策の開始以降20年以上に渡り高度成長を遂げているのに対して、日本は1990年代前半のバブル経済崩壊以降長期に渡り経済的な低迷状態を続けている。例えば、2008年1月18日、第169回通常国会における経済演説において、大田弘子経済財政政策担当大臣（当時）は、「昨年末に公表された2006年の国民経済計算によりますと、世界の総所得に占める日本の割合は24年ぶりに10%を割り、1人当たりGDPはOECD加盟国中18位に低下しました。残念ながら、もはや日本は、経済は一流と呼ばれるような状況ではなくなっていました」と述べている。

こうしたことから、日本人の多くが高度成長期からバブル経済期に抱いていた自信を喪失し、「経済的にも程なく中国に追い抜かれてしまうかもしれない」との焦りと不安、更には成長著しい中国への嫉妬にさいなまれているものと考えられる。⁹²

第3節-4. 中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚

◎ 総 論

第3は、前記第1及び第2にも関連することであるが、中国の急速な発展を背景とした「中国脅威論」の高揚である。

すなわち、昨今の中国の国防費の継続的な増大や、日本の経済の中国への依存度がますます上昇しているという実態等を受けて、日本人の中に「軍事的にも経済的にも、いずれ中国は日本にとって深刻な脅威になるのではないか」との不安感、脅威感が生じつつあるものと考えられる。

経済的には、前記（序論）のとおり、2007年の日本の対中国貿易総額は2,366億4,035万米ドルにのぼり暦年で始めて対米国貿易総額（2,142億3,216万米ドル）を上回るなど、既に中国は米国に代わる日本にとって最大の貿易パートナーとなっており、こうした日本経済の対中国依存度は年々高まっている。

一方、軍事面においては、2007年の中国の国防予算額は公表ベースで約3,472億元であるが、これは、1元＝15円で換算すると約5兆2085億円となり、平成19年度の日本の防衛関係費（約4兆7818億円）を超える額となっている。また、2007年の国防予算額は前年度比17.8%の伸びを示しており、19年連続の二桁の伸び率を達成している。この結果、中国の公表上の国防費は、過去19年間で名目上16倍の規模となっている。加えて、中国が国防費として公表している額は中国が実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎないとみられているなど、国防費の透明性には疑問を呈する声もある。例えば、米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（2007年5月）は、2007年度の中国の公表国防費は約450億ドルであるところ、実際の国防費は850億ドルから1,250億ドルにのぼる可能性があるとの見積りを示している。⁹³

◎ データに基づく検証

かかる点に関して、【図表4-17】は、2008年7月に読売新聞が日本全国で実施した世論調査の結果である。当該調査において、「あなたは中国の経済発展が、今後の日本経済に与える影響について、プラスの影響とマイナスの影響のどちらが大きいと思いますか」との問いに対し、「プラスの影響が大きい」との回答は23.3%だったのに対し、「マイナスの影響が大きい」との回答は38.1%にのぼっている。更に、「プラスとマイナスの影響が

同じくらいある」との回答は 32.4%だったことから、何がしかマイナスの影響があると考えている回答は実に 70.5%にもものぼっていることになる（「答えない」は 6.1%）。

また、「あなたは、中国は、どのような国だと思いますか。次の中から、あれば、いくつでもあげて下さい」という問いに対しては、以下のように、「軍備を強めている」との選択肢を選んだ回答者は 57.4%にのぼり、他の選択肢に比較して最も多くなっている（2008 年 8 月 4 日付読売新聞）。

こうした世論調査結果は、前記のような「日本人が中国に対して抱く漠然とした恐怖観、脅威観」の深刻さを裏付けるものと考えられる。

【図表 4－17】：読売新聞による世論調査（2008 年 8 月 4 日発表）

問： あなたは中国の経済発展が、今後の日本経済に与える影響について、
プラスの影響とマイナスの影響のどちらが大きいと思いますか。

プラスの影響が大きい	23.3%
マイナスの影響が大きい	38.1%
プラスの影響とマイナスの影響同じくらいある	32.4%
無回答	6.1%

問： あなたは、中国は、どのような国だと思いますか。

次の中から、あれば、いくつでもあげて下さい。

経済力が豊かだ	10.6%
技術力が高い	11.7%
軍備を強めている	57.4%
伝統・文化の振興に力を入れている	21.7%
自然環境を保護している	2.8%
治安が良い	2.6%
その他	5.2%
特にない	19.9%
答えない	2.5%

※出典：2008 年 8 月 4 日付読売新聞から筆者が作成。

第4節：日中を取り巻く「国際情勢」の変化

「個人レベルでの心情」や「日中それぞれの国内事情」と並ぶ「中国における反日感情の高揚」の第3の背景事情として、前記の天児の研究や毛里の研究が指摘しているとおり、「日中を取り巻く国際情勢の変化」があるものと考えられる。

具体的には、

- ① 東西冷戦の終焉に伴う『日米同盟』の質的变化
- ② 東アジア地域のパワー・バランスの変化

といった要素が考えられる。こうした要素は、日中双方の「国内事情」、すなわち「中国におけるナショナリズム」や「日本における嫌中感」に影響を与え、したがって、直接的・間接的に各個人レベルの「心情」にも影響を与えているものと考えられる。

第4節-1. 東西冷戦の終焉に伴う「日米同盟」の質的变化

◎ 総 論

「日中を取り巻く国際情勢の変化」の第1の点は、「東西冷戦の終焉に伴う日米同盟の質的变化」である。すなわち、1990年前後の東西冷戦の終了にともない日米同盟の質に変化が生じ、特に台湾情勢との関連において、中国側において日本の姿勢に対する警戒感が高まっているものと考えられる。

前記のように、1980年代末から1990年代初めにかけての「ソ連東欧諸国の崩壊」と「冷戦構造の終結」により、1970年代初頭から続いていた「ソ連」対「中国・米国（及び米国の事実上の同盟国としての日本）」という戦略的枠組みが次第に崩れ、米国にとっての中国の戦略的価値がそれまでと比較して相対的に低下することとなった。換言すると、それまでの「米中の蜜月関係」（或いはこれに日本も含めた「米中日の蜜月関係」）が崩れ、1990年代以降は「米中関係の脆さ」がクローズアップされることとなった。

こうした中、日米間では、「（従前は事実上ソ連を主たる敵として想定していた）日米安保条約に基づく同盟関係」の冷戦後における新たな意義付けを模索するべく新たな戦略的枠組み作りが進行した。具体的には、1996年4月の「日米安全保障共同宣言 -21世紀に

向けての同盟」⁹⁴により日米安保条約の事実上の再定義がなされ、1999年には「日米防衛協力の指針（いわゆる「新ガイドライン」）が国会で採択された。更に、2005年2月の「外交防衛閣僚による日米安全保障協議委員会」（いわゆる「2+2」）では、米国の新しい世界戦略展開を補完する日本の役割をより明確化するなど、事実上の「日米同盟の強化」が進められた。特に、2005年2月の「2+2」の「共同発表」には「地域における共通の戦略目標」の項目の中に「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」、「中国が軍事分野における透明性を高めるよう促す」という文言が挿入されたが⁹⁵、日米安保関係の文書に中国・台湾問題が明記されたのは初めてのことである。

中国側は、こうした日米の動きを「ソ連なきあとの米国・日本・台湾による中国封じ込め包囲網の構築の一環」であると捉えて警戒感を強め、その一環として特に対日関係においては「日本軍国主義の再現」、「台湾問題への日本の介入」に対する警戒感を強めることとなった。（例えば、「環球時報」2005年2月21日付、23日付、25日付の報道。）

ちなみに、前記の崔保国・李希光の研究は、1990年から1999年の間の「人民日報」における「日本の軍事に関連する報道」の頻度及び傾向を分析した結果、1995年以降はそれ以前に比較して、「日本の軍事動向に関する否定的報道」が絶対的数量的にも相対的数量（全体に占める比率）的にも大幅に増加している旨を指摘している。⁹⁶ こうした動向からも、1990年代中頃以降、中国側はそれ以前にも増して日本の軍事的発展に対して懸念している様子がうかがわれる。⁹⁷

いずれにせよ、こうした「東西冷戦の終焉に伴う日米同盟の質的变化」という国際情勢の動向は、前記のような中国国内のナショナリズムを刺激し、ひいては各個人レベルでの心情、すなわち日本に対する「わだかまり」を助長する方向に作用するものと考えられる。

◎ データに基づく検証

前記（第2章）のとおり、各世論調査データの分析結果は、「軍人の対日感情は他の職業カテゴリーよりも比較的厳しい」、「日本の軍事大国化への懸念が強いこと」等の特徴点を示している。しかも、こうした懸念は、1990年代よりも最近の方がより強いものとなっている。

これらの各特徴点は、前記の「東西冷戦の終焉に伴う1990年代以降の日米同盟の質的变化（及びそれに伴う日本の軍備増強）への懸念」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。

第4節-2. 「東アジア地域のパワー・バランス」の変化

◎ 総 論

「日中を取り巻く国際情勢の変化」の第2の点としては、「東アジア地域のパワー・バランス」の変化があげられる。すなわち、1990年代以降の中国の経済的・政治的影響力の躍進と日本の経済力・政治力の低迷に伴い東アジア地域におけるパワー・バランスに変化が生じ、経済的にも政治的にも日中間にライバル感情が沸騰したものと見られる。

経済的には、従前より日本は経済支援、貿易取引、資本投資等を通じて東南アジア諸国に対して強い影響力を維持してきた。しかし、1990年代以降の日本の経済停滞と同時期の中国の経済発展により、こうした東南アジア諸国に対する日本の経済的影響力は徐々に低下しつつあると見られ、代わって中国の経済的影響力が上昇しているものと見られる。⁹⁸

一方、政治的には、前記のとおり、1990年代以降、日本は米国との同盟関係を事実上強化し、国連安全保障理事会常任理事国の座を狙うなど、国際社会（とりわけ東アジア）における政治的発言力の強化を図っている様子も散見される。

このような「東アジア地域のパワー・バランスの変化」とこれに伴う「日中間のライバル感情の高揚」は、中国国内のナショナリズム及び日本国内の嫌中感をそれぞれ刺激し（前記のとおり、日本国内の嫌中感の高揚は相互作用として中国側のナショナリズムの高揚を促す作用があるものと考えられる）、前記の「東西冷戦の終焉に伴う日米同盟の質的变化」と同様に、直接的あるいは間接的に各個人レベルでの心情、すなわち日本に対する「わだかまり」を増幅する方向に作用するものと考えられる。⁹⁹

◎ データに基づく検証

「日本の国連安保理常任理事国入り問題」に関する中国における各種世論調査の結果は【図表4-18】のとおりである。当該データは本件に関する中国世論の警戒感が強いことを裏付けており、「東アジアにおけるパワー・バランスの変化に伴うライバル感情が『中国における対日感情悪化』の要因の一つである」との見方と合致するものである。

但し、トレンドとして、本件に関する中国側の「日本への不支持」が1990年代以降増加しているか否かは、入手できたデータからは必ずしも明確には確認されていない。

【図表４－１８】：「日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題」に関する世論調査

(１) 2005 年、2006 年、2007 年：「言論 NPO」による世論調査

問：日本の国連安保理常任理事国入り問題に中国政府は如何なる態度をとるべきか。

	2005 年	2006 年	2007 年
支持	3.8 %	6.9 %	11.1 %
条件付き支持	19.8 %	27.7 %	32.7 %
どちらでも構わない	10.1 %	11.3 %	11.2 %
どちらとも言えない	9.1 %	-----	-----
反対	56.3 %	40.0 %	35.8 %
わからない、無回答	0.9 %	14.1 %	9.3 %

(２) 2002 年、2004 年、2006 年：中国社会科学院による世論調査

問：日本の国連安保理常任理事国入り問題に関する態度如何。

	2002 年		2004 年	2006 年
支持	4.1 %	支持	2.1 %	1.4 %
条件付き支持	20.2 %	条件付き支持	9.7 %	8.9 %
不支持	62.3 %	支持でも不支持でもない	18.4 %	13.6 %
わからない、無回答	13.4 %	反対	22.2 %	26.5 %
		強く反対	34.5 %	42.5 %
		わからない、無回答	13.1 %	7.1 %

(３) 2005 年 4 月：朝日新聞による世論調査

問：あなたは、日本が常任理事国になることに賛成ですか。

賛成	13 %
反対	84 %
その他	3 %

(４) 1999 年 9 月：読売新聞による世論調査（日中共同世論調査）

問：あなたは、日本の安保理常任理事国入りが国際社会の利益になると思いますか。

(1) 非常に有益だ	2.8 %	肯定的反応	29.3 %
(2) 多少は有益だ	26.5 %	否定的反応	56.7 %
(3) あまり有益でない	32.3 %	その他	14.1 %
(4) 全く有益でない	24.4 %		
(5) 答えない	14.1 %		

肯定的反応＝（１）＋（２）、否定的反応＝（３）＋（４）、その他＝（５）

(５) 1995 年 5 月：読売新聞による世論調査（アジア 7 か国世論調査）

問：あなたは、日本を常任理事国に加えるべきだと思いますか。

	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
加えるべきだと思う	26.1 %	19.1 %	47.3 %	66.7 %	79.5 %	63.3 %
そうは思わない	45.9 %	48.4 %	16.6 %	15.5 %	14.1 %	7.1 %
関心がない	13.2 %	19.5 %	7.3 %	4.7 %	3.3 %	29.6 %
答えない	14.8 %	13.0 %	28.8 %	13.1 %	3.1 %	—

※ 出典：各世論調査結果に基づき筆者が作成。

第5節：本章のまとめ

本章（第4章）では、前章（第3章）で提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性の検証を行った。

具体的には、当該「枠組み」の中で示された「対日感情の悪化」の各要因に対して、「これらの各要因は果たして本当に『対日感情』の悪化に影響を及ぼしているのか否か」という観点から個別の分析を加え、その際には可能な限り、第1章及び第2章で得られた「1990年代以降の中国における対日感情」の実態に関する分析データに基づき実証的な検証を行うことを試みた。

その結果、下記のとおり、前章において提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」に含まれる各要因と、第1章及び第2章において指摘した「対日感情の特徴」の各要素の大半は相互に関連し合っていることが検証された。換言すれば、当該「枠組み」に含まれる各要因のほぼ全てについて、実際にその要因が「中国における対日感情」の悪化に一定の影響を与えている旨が検証された。（【図表 4-19】参照。）

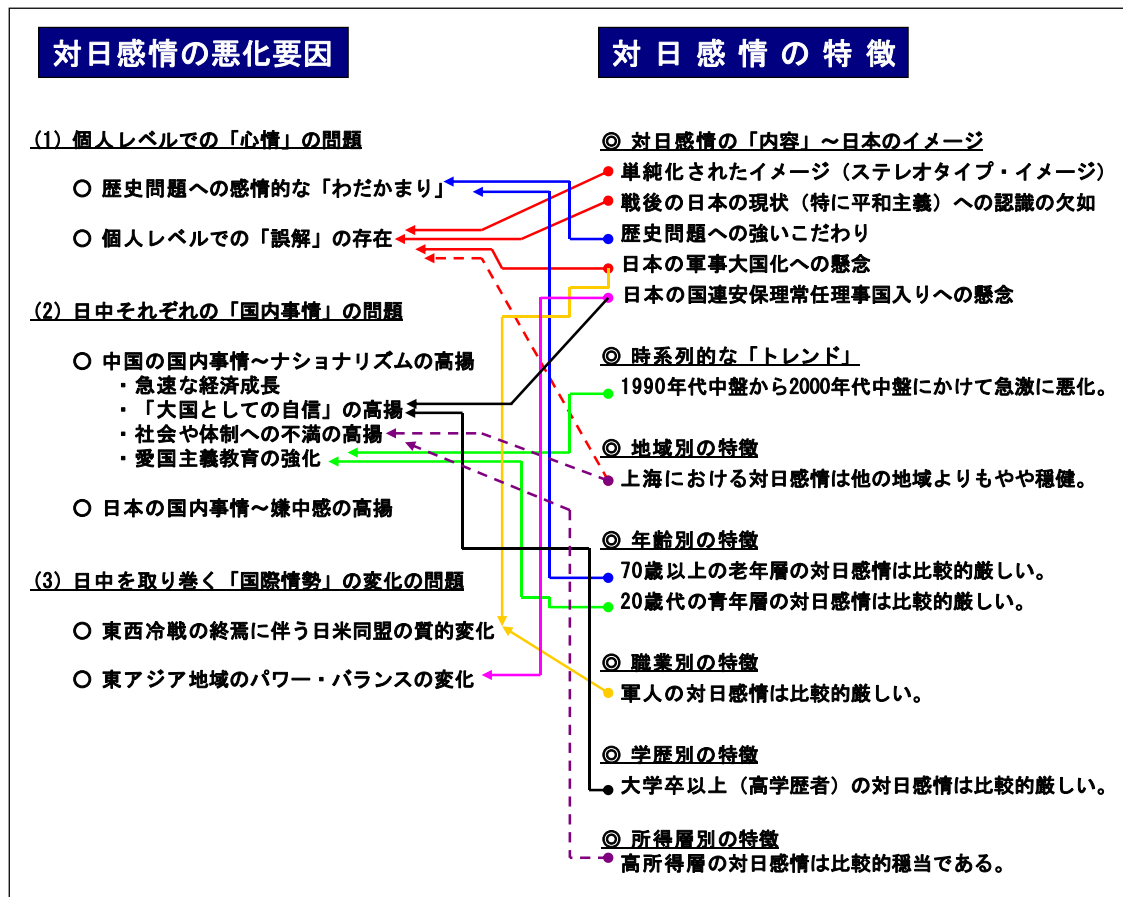
このようにして、第3章で提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性が「理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的分析アプローチ」の融合の上に実証的に検証されたと言い得る。

- 「中国における日本イメージ」の特徴として「歴史問題への強いこだわりがあること」や「年齢層別」の属性としての「70歳代の老年層の対日感情は比較的厳しい」という特徴点は、「個人レベルでの心情」の中にある「歴史問題へのわだかまり」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。
- 「中国における日本イメージ」の特徴として「単純化されたステレオタイプ・イメージであること」、「戦後の日本の現状（特に平和主義的発展）への認識が薄いこと」、「日本の軍事大国化への懸念が強いこと」などの特徴点は、「個人レベルでの心情」の中にある「誤解」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。

- 「中国における対日感情は1990年代中盤から2000年代中盤にかけて悪化トレンドにある」という特徴点や「年齢層別」の属性としての「20歳代の青年層の対日感情は比較的厳しい」という特徴点は、「1990年代の中国における愛国主義運動」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。
- 「学歴別」の属性としての「大卒以上の高学歴者の対日感情は比較的厳しい」との特徴点は、「日本の国連安保理常任理事国入り問題」に関する反対・不支持が強いという特徴点と相俟って、中国の経済発展に伴う「大国としての自信の高揚」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。
- 「所得層別」の属性としての「高所得層（年収1万円）の対日感情は他の所得層に比較して穏当である」との特徴点は、「所得の多い層は諸々の社会・体制不満が相対的に少ない」との前提に立てば、（間接的にせよ）「格差の拡大や汚職の増加等等に関する社会・体制への不満の高揚」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。
- 「地域別」の属性としての「『上海における対日感情』は『北京における対日感情』及び『中国全土の平均的な対日感情』よりも穏当である」との特徴点も、その背景に「上海の生活レベルは全国でもトップクラスであり、社会・体制不満が相対的に少ない」ことが関係しているとすれば、（間接的にせよ）「格差の拡大や汚職の増加等等に関する社会・体制への不満の高揚」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。
- 「職業別」の属性としての「軍人の対日感情は比較的厳しい」という特徴点は、「日本の軍事大国化への懸念が強いこと」と相俟って、「東西冷戦の終焉に伴う1990年代以降の日米同盟の質的变化（及びそれに伴う日本の軍備増強）への懸念」が「中国における対日感情悪化」の要因の一つであるとの見方と合致するものである。

- 「日本の国連安保理常任理事国入り問題」に関する反対・不支持が強いという特徴点は、「東アジアにおけるパワー・バランスの変化に伴うライバル感情が『中国における対日感情悪化』の要因の一つである」との見方と合致するものである。

【図表４－１９】：「対日感情の悪化要因」と「対日感情の特徴」の関係



【第Ⅲ章：引用・参考文献】

＜邦文＞

- 天児慧「日中国交正常化以降」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 484、2000年7月。
- 天児慧「日本から見た台湾問題と転換期の日台関係」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 488、2000年11月。
- 天児慧「日中関係 21世紀への提言～感情論と戦略論の狭間」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 10、風媒社、2001年1月、p. 43-60。
- 天児慧「特集 日本と中国 その過去と未来を語る」、社団法人中国研究所『中国研究月報』2002年8月号、2002年8月。
- 天児慧「日中関係、再構築は『発想』の転換から!」、財団法人霞山会、『東亜』NO. 423、2002年9月、p. 2-3。
- 天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003年1月。
- 天児慧『中国とどう付き合うか』、日本放送出版協会、2003年10月、(NHK ブックス 984)。
- 天児慧『中国・アジア・日本一大国化する「巨龍」は脅威か』、ちくま書房、2006年10月、(ちくま新書 621)。
- 五百旗頭真編『戦後日本外交史』、有斐閣、2006年3月。
- 宇野和夫「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」、早稲田商学同攻会、『文化論集』第27号、2005年9月、p. 53-88。
- 及川淳子「北京における日本関連図書事情—『日本論』をめぐる考察—」、法政大学国際日本学研究所編『相互理解としての日本研究—日中比較による新展開—』、法政大学国際日本学研究センター、2007年3月、(21世紀 COE 国際日本学研究叢書 5)、p. 309-338。
- 王雪萍「教科書から見る対日認識」、2001年度慶応義塾大学大学院政策メディア研究科修士論文、2001年。
- 王敏『なぜ噛み合わないのか 日中相互認識の誤作用』、日本僑報社、2004年5月、(隣人新書 05)。
- 王敏「日本研究の改革開放への長い道」、王敏編著『〈意〉の文化と〈情〉の文化—中国における日本研究』、中央公論社、2004年10月、p. 370-430。

王敏『ほんとうは日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』、PHP 研究所、2005 年 1 月、(PHP 新書 332)。

王敏『中国人の愛国心 日本人とは違う 5 つの思考回路』、PHP 研究所、2005 年 10 月、(PHP 新書 369)。

王敏『日中 2000 年の不理解 異なる文化「基層」を探る』、朝日新聞社、2006 年 10 月、(朝日新書 8)。

岡部達味「江沢民主席訪日の意義」、財団法人霞山会、『東亜』、1999 年 3 月、p. 2-3

岡部達味『中国の対外戦略』、財団法人東京大学出版会、2002 年 11 月。

岡部達味『日中関係の過去と将来 誤解を越えて』、岩波書店、2006 年 12 月、(岩波現代文庫 社会 144)。

奥山敏雄「対立する常識—日中間の組織感覚の違いとコミュニケーションの落とし穴」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線—日系企業で働く 1 万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995 年 11 月、第 4 章、p. 127-162。

木下恵二「中国の愛国主義教育」、家近亮子・松田康博・段端聡編著『岐路に立つ日中関係』、晃洋書房、2007 年 5 月、第 1 部第 5 章、p. 109-130。

金熙徳・林治波『日中「新思考」とは何か 馬立誠・時殷弘論文への批判』、日本僑報社、2003 年 9 月、(隣人親書 02)。

国分良成「冷戦終結後の日中関係～72 年体制の転換」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 490、2001 年 1 月。

国分良成「『1972 年体制』を超えた日中関係を求めて」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』2002 年 10 月号、2002 年 10 月、p. 16-23。

小島朋之「試練に直面する江沢民の外交」、財団法人霞山会、『東亜』2001 年 5 月号、2001 年 5 月。

小針進「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化」、財団法人霞山会、『東亜』NO. 420、2002 年 6 月、p. 31-41。

小針進「韓国における対日歴史認識問題」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005 年 12 月、p. 21-45。

崔保国・李希光「メディアにおける日本イメージ：1990～2000 中国新聞の日本報道についての分析」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002 年 7 月、p. 49-63。

- 佐藤英夫『対外政策』、財団法人東京大学出版会、1989年2月、（現代政治学叢書20）。
- 佐藤英夫「政策決定論」、有賀貞・宇野重昭・木戸蒨・山本吉宣・渡辺昭夫編『外交政策』、財団法人東京大学出版会、1989年9月、第Ⅱ部第2章、p. 39-63、（講座国際政治2）。
- 塩川伸明『民族とネーション ナショナリズムという難問』、岩波書店、2008年11月、（岩波新書1156）
- シャーク，スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、2008年3月。
- 鴨武彦「相互依存の政治力学」、鴨武彦・山本吉宣編『相互依存の理論と実践』、有信堂、1988年2月、第1章、p. 3-50。
- 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋、2003年5月、（文春新書319）。
- 清水美和『中国が「反日」を捨てる日』、講談社、2006年1月、（講談社＋α新書）。
- 清水美和『「人民中国」の終焉』、講談社、2006年11月、（講談社＋α文庫）。
- 清水美和『「中国問題」の内幕』、筑摩書房、2008年2月、（ちくま新書706）。
- 朱建栄『胡錦濤 対日戦略の本音ーナショナリズムの苦悩』、角川書店、2005年10月。
- 尚会鵬「中国人戦争被害意識の心理構造」、『アジア遊学』第72号（特集 日中相互認識のずれ）、勉誠出版、2005年2月、p. 94-105。
- 杉本信行『大地の咆哮』、PHP 研究所、2006年7月。
- 杉山知子「分析レベルと分析アプローチ」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』、勁草書房、2006年8月、第Ⅰ部第3章、p. 101-122。
- 鈴木基史『国際関係』、財団法人東京大学出版会、2000年6月、（社会科学の理論とモデル2）。
- 瀬地山角「近いがゆえにー『一衣帯水』の台湾・中国ー」、今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線ー日系企業で働く1万人から見た日本』、財団法人東京大学出版会、1995年11月、第3章、p. 97-126。
- 高井潔司「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002年7月、p. 38-48。
- 高井潔司「戦後日本における中国イメージの変遷」、愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 57-70。
- 高井潔司「『反日』デモとメディアの役割」、21世紀中国総研編『中国情勢ハンドブック

- 2005 年版』、蒼蒼社、2005 年 7 月、p. 60-75。
- 高井潔司「『反日』に歪む『大衆世論』の構造」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編著『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005 年 10 月、第 3 部第 8 章、p. 140-162。
- 田島英一「『愛国主義』時代の日中関係 - 『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティ」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005 年 12 月、p. 46-61。
- 田島英一『弄ばれるナショナリズム 日中が見ている幻影』、朝日新聞社、2007 年 1 月、（朝日新書 027）。
- 田中明彦『日中関係 1945-1990』、財団東京大学出版会、1991 年 4 月、（UP 選書 264）。
- 段端聡「中国における歴史教育と日中関係～中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」『杏林社会科学研究』第 15 巻第 4 号、2000 年 3 月。
- 趙宏偉「対話の時代に新しい理念を～日中文化交流・四半世紀の教訓」、天児慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』、東洋経済新報社、1998 年 12 月、第 4 章、p. 99-114。
- 土山實男「認知構造と外交政策」、有賀貞・宇野重昭・木戸蒨・山本吉宣・渡辺昭夫編『外交政策』、財団法人東京大学出版会、1989 年 9 月、第Ⅱ部第 3 章、p. 65-94、（講座国際政治 2）。
- 鄭在貞「韓国教科書の日本像」、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』、財団法人東京大学出版会、1997 年 8 月、第 1 章、p. 6-21、（UP 選書 275）
- 並木頼寿「中国教科書の世界・日本像」、財団法人東京大学出版会、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』、1997 年 8 月、第 3 章、p. 45-69、（UP 選書 275）。
- 平野健一郎・牧田東一監修『対日関係を知る辞典』、株式会社平凡社、2007 年 11 月。
- 防衛省「防衛白書 平成 19 年版」、株式会社ぎょうせい、2007 年 9 月。
- ホワイティング, S. アレン（岡部達味訳）『中国人の日本観』、岩波書店、2000 年 3 月、（岩波現代文庫 学術 13）。（原著:Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.）
- 毎日新聞中国取材班『巨龍～中国の実像』、毎日新聞社、2002 年 11 月。
- 三谷博「あとがき『歴史認識』をめぐる」、東京大学出版会、山内昌之・吉田元夫編

- 『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』、1997年8月、p. 209-223、
(UP選書)
- 村田忠禧「愛国主義と国際主義について―『人民日報』社説を素材にした分析」、日中コミュニケーション研究会編「相互理解とメディアの役割」、日本僑報社、2002年7月、
p. 64-76。
- 毛里和子『日中関係―戦後から新時代へ』、岩波書店、2006年6月、(岩波新書1021)。
- 毛里和子「日中関係の再構築のために 六つの提案」、川島真一編『中国の外交』、山川出版社、2007年8月、p. 214-238。
- 莫邦富『日中はなぜわかり合えないか』、平凡社、2005年5月、(平凡社新書270)。
- 山本吉宣『国際的相互依存』、財団法人東京大学出版会、1989年1月、(現代政治叢書18)。
- 楊偉「2005年の中国における日本学研究に関する一考察」、法政大学国際日本学研究所編『相互理解としての日本研究―日中比較による新展開―』、法政大学国際日本学研究センター、2007年3月、(21世紀COE国際日本学研究叢書5)、p. 283-307。
- 横山宏章『反日と反中』、集英社、2005年8月、(集英社新書0306)。
- 吉川直人「国際政治経済論」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』、勁草書房、2006年8月、第Ⅲ部第6章、p. 183-211。
- 李書成・王仲全「新中国の日本研究」、中華日本学会北京日本学研究センター監修『中国における日本研究』、世界知識出版社、1999年4月、p. 28-46。
- 李洋陽「中国人の日本人イメージとその形成要因(要旨)」、東京大学文学部・大学院人文社会系研究科、2007年度博士号請求論文。東京大学文学部・大学院人文社会系研究科HPの学術データベース (http://www.l.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/thesis_top.cgi) より2009年1月18日取得。
- 李洋陽「中国の学校教育と大学生の対日イメージ」、石井健一・唐燕霞編著『グローバル化における中国のメディアと産業―情報社会の形成と企業改革』、明石書店、2008年10月、(日中社会学叢書 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想3)、
p. 240-270。
- 劉傑『中国人の歴史観』、文藝春秋社、1999年12月、(文春新書077)。
- 劉傑「『中国脅威論』と『歴史問題』の克服」、宗像直子編『日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦』、東洋経済新報社、2001年8月、第3章、p. 19-36。
- 劉傑「日本と中国の和解をめざして」、船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』、

- 岩波書店、2001年9月、第5章、p. 103-126。
- 劉傑「変化する中国の歴史観」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004年10月、p. 251-256。
- 劉傑「日中の相互不信を信頼と変える法 歴史と固定観念を克服し、近隣外交の整備を」、朝日新聞社、『論座』2002年5月号、p. 180-187。
- 劉進慶「台湾から見た中国・日本」、渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編『大中華圏 その虚像と実像』、岩波書店、2004年10月、p. 181-186。
- 【座談】岡部達味・厳安生・劉傑・川島真・砂山幸雄「相互イメージのなかの日中関係」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』Vol. 22、風媒社、2005年6月、p. 1-36。
- 【座談】王逸舟・金熙徳・馮昭奎・天児慧・加々美光行「日中関係のゆくえをさぐる」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』臨時増刊号、風媒社、2006年3月、p. 1-28。
- 【対談】時殷弘・加々美光行「ナショナリズムと歴史認識」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』臨時増刊号、風媒社、2006年3月、p. 29-51。

<英文>

- Eugene A. Matthews, "Japan's New Nationalism", *Foreign Affairs*, November/December 2003, p. 74-90.
- Murray Scot Tanner, "China Rethinks Unrest", *The Washington Quarterly* Vol. 27-3, 2004, p. 137-156.
- The Hong Kong Transition Project ed., "The first 10 years under China's rule", National Democratic Institute for International Affairs, 2007.06.
(<http://www.hkbu.edu.hk/~hktpt/index.html>)
- Zhao, Suisheng, *A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tiananmen China*, The University of California, *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 31, No.3, 1998, p. 287-302.
- Zheng, Yongnian, *Discovering Chinese Nationalism in China – Modernization, Identity, and International Relations*. Cambridge University Press, 1999.

<中文>

- 刘江永『中国与日本 变化中的“政冷经热”关系』、人民出版社、2007年2月。

刘江永『中日关系二十讲』、中国人民大学出版社、2007年7月。

刘志明「中日相互世論的変遷与媒体的作用」、刘志明編『中日关系 新思维与舆论』、NICCS、2003年12月、155-182頁。

段曜中編著『当代中国人看日本』、北京出版社、1999年10月。

1 シャーク、スーザン L. (徳川家広訳) 『中国 危うい超大国』、日本放送出版協会、2008年3月、p. 255。この点に関する指摘は次のとおり。

日本軍の残虐な攻勢のために、中国人のほぼ全家族が何らかの人的損害を被っていても、おかしくはないのだ。中国人であれば、親族の誰かが日本兵によって殺されるか、戦時の混沌がもたらした飢餓と貧困で命を落とすかしている計算なのである。そしてアメリカ南部の人々が南北戦争と、その戦後の苦しみについて子孫に語り伝えたように、中国人もまた、抗日戦争での苦しみと英雄的な戦いぶりを子供や孫に聞かせてきた。(シャーク、前掲書(2008年3月)、p. 255。)

2 ホワイティング、S. アレン (岡部達味訳) 「中国人の日本観」、岩波書店、2000年3月、(岩波現代文庫 学術13)、p. 336、(訳者(岡部達味)による解説)。(原著: Whiting, Allen S., *China Eyes Japan*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press, 1989.)

3 国際関係論や異文化間コミュニケーション論(あるいは国際コミュニケーション論)における各種の研究においても、(日中間に限らず)およそ異なった国同士の意思疎通における「誤解」ないし「認識ギャップ」には、こうした「情報不足・事実誤認に基づくもの」と「文化的相違に基づくもの」の双方の種類があるとの指摘は少なくない。

例えば、佐藤英夫の研究(1989. 2)は1980年代の日米繊維交渉の状況を分析し、当時の日米間における「誤解」には「一般的誤解」と「文化の相違に基づいた誤解」の二種類があった旨を指摘している。(佐藤英夫『対外政策』、財団法人東京大学出版会、1989年2月、(現代政治学叢書20)、p. 131-138。)

このうち、「一般的誤解」の例としては「相手国の政治制度を理解する際に自国の政治制度を相手側に投影して理解しようとする姿勢」があげられている。例えば、米国の大統領制と日本の議院内閣制を比較すると米国大統領の方が日本の総理大臣よりも外交上の裁量権が大きいにもかかわらず、当時の米国政府はそうした制度上の相違点を理解することなく、日本政府の対応速度が米国よりも遅いことを捉えて「日本側は故意に遅く対応しており不誠実だ」と感じていたと見られる。

一方、「文化の相違に基づいた誤解」の例として、米国側は「日本側のコンセンサス重視」や「腹芸的発想」の政治文化への理解が薄く、その結果として、やはり「日本側の対応は不誠実だ」と感じていたと見られる。佐藤の研究(1989年2月)における日本の「コンセンサス重視の文化」と「腹芸的発想の文化」に関する説明は以下のとおり。

日本側は重要な意思決定を下す前にコンセンサスが生まれるのを待つという傾向があり、そのため決定が遅れ、相手国に意図的な引き延ばし戦術を取っていると誤解され、必要以上に関係が悪化することがある(佐藤、前掲書(1989年2月)、p. 135)。

日本人は国内の人間関係でもそうであるように、対外交渉を行っている際にも、

相手側と直接対立するような議論はなるべく避け、間接的な表現を使って意思の疎通を図ろうとする、いわゆる腹芸的な発想をしがちである。ところが、欧米諸国は痛烈な議論をお互いに展開し合う過程において妥協を見出すということが自然に行われている（佐藤、前掲書（1989年2月）、p. 137）。

4 杉本信行『大地の咆哮』、PHP 研究所、2006年7月、p. 328。

5 外務省 HP (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html) より 2009年1月31日取得。

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」（傍線筆者。なお、日本外務省の公式英訳文では、文中最後の「深い哀悼の念」は「heartfelt apology」と翻訳されている。）

6 総理官邸 HP (<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/0813danwa.html>) より 2009年1月31日取得。

7 横山宏章『反日と反中』、集英社、2005年8月、（集英社新書 0306）、p. 167。

8 横山、同上（2005年8月）、p. 168。

9 この点に関し、王敏の研究（2005年1月）、毛里和子（2006年6月）の研究はそれぞれ次のとおり指摘している。

中国人の場合、迷惑をかけられたことも大事だが、間違いあったこと、正しくなかったことを認めて、何をどう反省したかを、理屈を並べて論理的に分析し、語ることが大事と考える。中国人は、まず反省した内容を言葉で表現されないと謝罪と受けとらない。反省のあとの言葉が一貫していないと、「お詫び」と認めない。／先の大戦の謝罪をめぐる、日中間の食い違いがどこから来るのか察しがつくと思う。日中では「お詫び」の理解が違っているのだ。「不幸な一時期」と何度頭を下げられても、一方で教科書問題が頻発して「侵略」の言葉が消されるといった現状では、中国人が言葉の矛盾を感じ「日本は謝罪していない。反省していない。」と抗議するのも無理はないのではないだろうか。歴代の内閣でも、何人もの大臣が「侵略ではなかった」などの「不適切な発言」で辞任させられている。日本人であればそれは大臣個人の発言だとみなすことができるが、報道で知った多くの中国人は日本政府の見解として受け取り、さらに反日感情を醸成することになる。このようなことが繰り返されてきたから、謝罪をめぐる日中の食い違いは深みにはまってしまったのだ。（王敏「ほんとうは日本に憧れる中国人『反日感情』の深層分析」、PHP 研究所（PHP 新書 332）、2005年1月、p. 167-168、傍線筆者。）

（「歴史を教訓に平和への決意をあらたにする決議」（1995年）、村山談話（1995年）、総理談話（2005年）に関し、）中国の一部ではこれらを中国にたいする日本の公式謝罪とは認めていないものもある。金熙徳は、日本政府の要人の発言や

右翼の活動が容認されていることなどから、「日本はこれまで法のかたちで侵略の歴史についての定性をおこなったことはない。政治・行政・法律で絶対的権威をもつ判断基準を示していない。これまで最高の認識・官側の立場である 1995 年の村山談話は、連立政権の社会党委員長からでたものだ。この談話が日本のこれまでの官側の表現と比べて一定の進歩性をもつことは否定できないが、この談話は畢竟、日本国家の意思を代表するものなのか。日本社会にどれほどの拘束力をもつものなのか」と疑問を投げかける（金 2002）。また、同じ日本研究所の蔣立峰も、衆議院決議は社会党が「内容で重大かつ根本的な譲歩をしたもの」だし、村山談話も「つまるところ首相の談話。日本政界の全体意思を代表するものではなく、日本政府の正式な態度表明とは言い難い」としている（蔣 1995）。繰り返される閣僚などの戦争肯定論、首相の靖国参拝などの「具体的行為」が以上のような認識を生んでいるのだらう。（毛里和子「日中関係 戦後から新時代へ」、岩波書店（岩波新書 1021）、2006 年 6 月、p. 225-226、傍線筆者。）

10 外務省ホームページ：http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/qa/07.html

11 同様に、三谷博の研究（1997 年 8 月）は以下のように指摘している。

1994 年末のことであるが、筆者は北京日本学研究中心に短期赴任して、将来の日本研究の担い手となるはずの大学院生に日本史を講義した。その際〔・・・中略・・・〕日本におけるナショナリズムの形成について講演したのであるが、質疑の最後に司会者から「現代日本の若者の間に軍国主義復活の兆しはあるか」という質問を受けた。筆者は、面食らって、当座は「何とも分からない」と答えたが、後で考えてみると、質問も答えも何とも奇妙なものであるように思われる。この「軍国主義の復活」云々は、日中間に何らかの紛議があるとき、必ず中国側から持ち出される言葉である。しかし、これを聞いて、意味の分かる日本人がどれほどいるだろうか。あるいは奇異の感を持たぬ日本人がどれほどいるだろうか。この 50 年余、1945 年以後の日本は一度も戦争をしたことがない。筆者は生まれてこの方、40 台後半まで戦争なるものを一度も経験しないまま、生きてきた。日々のニュースは世界のどこかでいつも戦争が存在することを伝えているが、現在の日本人はほぼ全員が圏外にいて、我が身が戦争と関わりを持つなどとは夢想もせずに暮らしてきたのである。その日本に「軍国主義」がいきなり復活するとは、何とも理解しがたい話である。他方、中国は、同じ半世紀の間に、アメリカ・韓国・インド・ベトナム・ソ連と戦ってきた。長い国境線を持っているとはいえ、今の日本人としてはいかにも戦争が多いという印象である。軍国主義とは言わないまでも、中国政府が対外紛争の解決のため武力行使をためらわなかったのは事実である。現代の日本では武力行使の絶対忌避という戦後のコンセンサスが弱まっているが、それは中国と同じレベルで行動しようという主張の広まりを意味しない。まして、侵略を企てるなど、自ら願ひ下げというのが今の日本人である。にもかかわらず、中国では常に「日本軍国主義の復活」が語られる（三谷博「あとがき『歴史認識』をめぐって」、東京大学出版会、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』(UP 選書)、1997 年 8 月、p. 212-213、傍線筆者）。

12 こうした点に関し、例えば、鄭宇碩・香港城市大学教授は、2001 年 4 月 29 日に放映された香港の時事評論テレビ番組「ATV-NEW LINE」において以下のようにコメントしている。

アジア太平洋地域においては、「日本では軍国主義が台頭し、右翼陣営が影響力を強めつつある」といった強い懸念が広く持たれている。しかし、こうした見

方は、日本の政治状況を正確に認識したものではないと言い得る。実際のところ、日本人の大半は、他国に比較しても政治への関心度は必ずしも高くはなく、むしろ個々人の日常生活の向上に熱心である。他方で同時に、日本が国際社会の中で他国と同様の『普通の国』として振舞うことへの関心は高いと言い得る。こうしたことから、日本では自衛隊の在り方や憲法改正をめぐる議論がそれなりに盛んであるが、こうした動向は、他国からは『軍国主義の再高揚』の証左と誤解されてしまうかもしれない。〔・・・中略・・・〕要するに、最近の日本におけるナショナリズムの高まりとは、日本としての新たなアイデンティティを模索する動きに過ぎず、第二次世界大戦前夜における『軍国主義の高揚』とは似ても似つかないものなのである。（原文は英語であり、日本語仮訳及び文集の下線は筆者によるもの。）

13 同様の見方の例として、天児慧の研究（2002年9月）、国分良成の研究（2002年10月）、岡部達味の研究（2006年12月）はそれぞれ次のとおり指摘している。

中国側も、歴史問題をめぐって彼らの理解する歴史解釈以外はすべて「反動的で、危険な歴史認識」だと判断し、日本での多様な歴史論争をすべて「軍国主義への復活」と捉えるなど恐るべき「誤解」が依然としてまかり通っている。（天児慧「日中関係、再構築は『発想』の転換から！」、財団法人霞山会、『東亜』NO. 423、2002年9月、p. 3。）

中国の対日世論もどこか歪んでいる。一般の中国人の日本像は1945年8月15日以前の「日本軍国主義」で止まったままだ。戦後の日本の経済成長については賛美するが、それが民主主義体制のもとでの成果であった点についての認識は欠落している。日本が半世紀以上にわたって一切の軍事行動を起こしていないことについても理解が足りない。一つの歴史問題から即座に「日本軍国主義復活」となるたびに、一般の日本人は現実との乖離から中国の認識自体に違和感を抱くことになる。（国分良成「『1972年体制』を超えた日中関係を求めて」、都市出版株式会社、『外交フォーラム』2002年10月号、2002年10月、p. 23。）

「日本軍国主義の復活」という中国の決まり文句は、それが実情とかけ離れていることを知っている場合も知らない場合も、そういう発言が対日政策上有効であると信じているという意味で、日本の戦後の状況を中国がいかに知らないか、ということを示す。（岡部達味「日中関係の過去と将来 誤解を越えて」、岩波書店（岩波現代文庫 社会144）、2006年12月、p. 36。）

14 ホワイティング、前掲書（2000年3月）、p. 22。なお、この点に関するホワイティングの指摘は次のとおり。

中国人たちの分析はあらかじめ決められた論点を「立証する」選択された証拠以上に出ることはまずなかったのである。きわめてしばしば、反対の証拠についての知識が欠けているか、あるいはそれが提供されても無視されるかのいずれかであった。（ホワイティング、前掲書（2000年3月）、p. 22。）

更にアレン・ホワイティングの研究（2000年3月）は、こうした中国における「日本における軍国主義復活の脅威」論の代表的な見方及びその問題点を次のように要約している（ホワイティング、前掲書（2000年3月）、p. 297-298；括弧内がホワイティングの指摘する問題点）。

1. 周知の過去から予測して、日本の軍国主義と侵略の復活という一つの将来の可能性だけをとりあげる（確率的な評価がまったく行われていない。このような概念は発言者には全く別世界であった）。
2. この可能性が現実化した場合の結果はきわめて重大で、それを無視することはできない。したがって、中国は日本におけるこのような可能性のすべての初期的兆候に反応しなければならない。そうでなければ、そのような動きは一掃顕著になるであろう（中国の繰り返される抗議に対する、日本における実際の効果についてのコスト・ベネフィットの評価が行われていない）。
3. 以上のようなことを示す指標が存在するといわれ、日本の青年の間に軍国主義復活への強力な社会的基盤が存在する（世論調査や社説の時系列的な分析に基づいた傾向分析は示されず、日本の青年についてのデータは提出されなかった）。
4. 日本は経済大国になったので、政治大国になることをめざしているが、これには軍事力が必要になる。したがって、日本は軍事的に強力になるであろう（「政治的」という言葉のいかなる定義も軍事力との必然的なつながりを示していない）。
5. 中国はしたがって警戒し続けなければならない、日本軍国主義の復活と戦わなければならない（過剰な警戒が誤った認識を生む可能性が考慮されていない）。

15 朱建榮、前掲書（2005年10月）、p. 21-22、p. 42-43。なお、この点に関する朱の指摘は次のとおり。

日本では、中国では戦中の日本の侵略にばかり固執し、戦後の日本については教えられていない、という声がある。確かに、大半の中国国民は戦後の日本を余り知らない。その原因として、以下の三つが考えられる。／①戦争による被害者の遺族が、億単位生存しており、強制連行と従軍慰安婦をめぐる訴訟が進行中で、旧日本軍が遺棄した化学兵器はいまだに被害を出していることもあり、中国は戦争の影からなかなか抜け出せず、被害者意識が根強く残っている。その意識（先入観）が、他の日本イメージの形成を拒否させている。／②戦後の日本について認識を深める機会に余り恵まれなかった。国交正常化まで20年以上にわたって対立の時代が続き、この間、日本政府は米国に追随して中国に対する封じ込め政策を採っていた。一方中国は、文化大革命の時代には国民の関心が国内政治に集中していた。さらにその後の数年間も、文革の「後片づけ」や山積する国内問題に目を奪われていた。③中国経済が立ち後れ、国民は生活を維持することで精一杯だった時期が長く、そのため戦後の日本に目を向ける余裕がなく、外部を冷静に見る目を育てることもできなかった。／〔・・・中略・・・〕戦後日本が民主主義体制になり、平和憲法が戦後の日本にどのような影響を与えていたかなどについて扱ったものなどが、十分に紹介されなかったのは事実である（朱、前掲書（2005年10月）、p. 42-43）。

16 劉傑『中国人の歴史観』、文藝春秋社、1999年12月、（文春新書077）、p. 220。

17 この点に関し、岡部達味の研究（1999年3月）は次のように指摘している。

日本では『以心伝心』というような言葉が生きていることから明らかなように、言葉を使わなくても分かりあえる、という文化がある。そして、言葉を使うときには婉曲表現を使う機会が多い。しかし、中国を含む諸外国では、物事ははっきり言う方がいいという文化が支配的である。〔・・・中略・・・〕欧米を相手にしているときには、接触が増えるに従って、それが国際ルールであるということがかかりわかってきた。しかし、中国については、この点がわからない人が沢山いる（岡部達味「江沢民主席訪日の意義」、財団法人霞山会、『東亜』、1999年3月、p. 3）。

18 劉傑、前掲書（1999年11月）、p. 4。

19 例えば、岡部達味、前掲論文（1999年3月）、p. 3。

20 王敏「ほんとうは日本に憧れる中国人 『反日感情』の深層分析」、PHP 研究所、2005年1月、（PHP 新書 332）。

21 王敏、同上（2005年1月）、p. 124-128。なお、この点に関する王の指摘は次のとおり。

中国人に「倫理とは何か」と質せば、躊躇なく儒教と答えるはずだ。（王、前掲書（2005年1月）、p. 124。）

儒教の考え方は、一人ひとりの倫理にとどまらず、それを放射線状に拡大させて全社会をまとめるというもので、国をコントロールする行動基準・規範といわれている。（王、前掲書（2005年1月）、p. 125。）

歴史を大事にする在り方が、儒教を起源とする中国的価値観の核心ともいえ、13億の中国人を一つにする求心力の役割を果たしているといっても過言ではない。／繰り返される昨今の政治問題をこの価値観で見たとき、日本には歴史に学ぶ姿勢が欠如しているのではないかと映るのだ。そのような不満が積もって不振に変わり、相互交流だけでは解くことができない日中間の認識のずれが発生する。（王、前掲書（2005年1月）、p. 128。）

日本にも儒教は伝わったが武士道などに吸収されてしまい、儒教そのものがひとり歩きすることはなかったようだ。司馬遼太郎が『歴史と風土』（文春文庫）で、日中の儒教観の違いを分析して、「日本人の儒教観は、書物で知る限り」とであると指摘した。儒教の国から見れば物足りない、学問としての儒教観なのである。（王、前掲書（2005年1月）、p. 126。）

（戦後処理に関して）中国人は多大の犠牲を払いながら、「怨」に「徳」で報いたという印象がある。犠牲の代償を求めなかったと思っている。それにもかかわらず、日本は中国侵略を進めた東条英機らA級戦犯を靖国神社に合祀し、今に至るも「侵略ではなかった」という閣僚発言が絶えない。日本は中国と同じように儒教観をもって対応することがなく、それが傲慢で無反省の国だと中国人には映るのである。日本流の儒教観を知らない中国人の反応でもあるのだ。／儒教は中国人にとってアイデンティティである。その中国人は歴史を重視するが、歴史とはその儒教の具体化であり、在るべき生き方を汲み取る教義とも位置づけている。儒教に導かれた歴史書を編み出し、歴史に学んだ数々の語録やことわざを生んできた。歴史の出来事を通して個人と社会のつながりを見つめ、歴史への責任を学ぶ。民衆レベルで、歴史を見る眼は現実的である。（王、前掲書（2005年1月）、

p. 126-127、括弧内及び傍線筆者。）

22 王、前掲書（2005 年 1 月）、p. 167-170、p. 209、p. 145。なお、この点に関する王の指摘は次のとおり。

中国人の場合、迷惑をかけられたことも大事だが、間違いあったこと、正しくなかったことを認めて、何をどう反省したかを、理屈を並べて論理的に分析し、語ることが大事と考える。中国人は、まず反省した内容を言葉で表現されないと謝罪と受けとらない。反省のあとの言葉が一貫していないと、「お詫び」と認めない。／先の大戦の謝罪をめぐる、日中間の食い違いがどこから来るのか察しがつくと思う。日中では「お詫び」の理解が違っているのだ。「不幸な一時期」と何度頭を下げられても、一方で教科書問題が頻発して「侵略」の言葉が消されるといった現状では、中国人が言葉の矛盾を感じ「日本は謝罪していない。反省していない。」と抗議するのも無理はないのではないだろうか。歴代の内閣でも、何人もの大臣が「侵略ではなかった」などの「不適切な発言」で辞任させられている。日本人であればそれは大臣個人の発言だとみなすことができるが、報道で知った多くの中国人は日本政府の見解として受け取り、さらに反日感情を醸成することになる。このようなことが繰り返されてきたから、謝罪をめぐる日中の食い違いは深みにはまってしまったのだ。（王、前掲書（2005 年 1 月）、p. 167-168、傍線筆者。）

中国社会は謝罪の文化、日本社会は謝意の文化といえるかもしれない。日本人同士で、「先日はお世話になりました」「こちらこそ」と挨拶を交わしている。〔・・・中略・・・〕日本社会に独特の慣習だろう。中国人も感謝の言葉を忘れないが、そのとき限りである。どれほど世話になっても後日会ったときには先日の謝意を表さないのがふつうだ。〔・・・中略・・・〕／しかし、お詫びの言葉は繰り返すことが多い。反省していることをわかってもらうために何度も繰り返すのである。ちなみに、反省の内容を含めてなるべく飾る言葉で言い表すことに象徴される中国社会は「表現文化」、お礼の気持ちを伝えることを含めて「形容詞」をあまり使わない表現を慣習にしている日本社会は「体験文化」と呼べるのではないかと筆者は思っている。（王、前掲書（2005 年 1 月）、p. 169-170、傍線筆者。）

日本は「体験文化」、中国は「表現文化」と、筆者は第三章で指摘した。日本人は感謝を繰り返すことをいとわないが、何度も謝る人には「水臭い」などともいう。「過去のことは水に流して」という言葉は、利害関係にあった当事者同士が和解するときに使われる。過去にいつまでもこだわってはいは、仲良くなれないということであろう。これに対して中国人は、相手に迷惑をかけたとわかれば何度でも厳しい表現で謝る。制止されても、次に会えばまた深く反省しながら謝罪するのが一般的だ。失敗した過去を忘れてはならないとする方法で自律し、反省が習慣になるように訓練されている。そのような生活文化の違いが、日中の摩擦の背景にあるような気がしてならないのである。（王、前掲書（2005 年 1 月）、p. 209、傍線筆者。）

日本ではどうだろうか。辛く、苦しかった経験を繰り返し話すと、うんざりされることが多い。〔・・・中略・・・〕／中国人はまったく逆でしつこい。過去の苦しい時代は決して忘れてはならず、これは当然のこととして疑わない。辛い記憶を繰り返し呼び起こすことによって未来に引き継ごうとする。中国人の生活習慣に染み込んだ無意識のベクトルというものかもしれない。一様に苦難の体験

を記録しておきたいとさえ思っている。（王、前掲書（2005年1月）、p. 145。）

23 ホワイティング、前掲書（2000年1月）、p. 293-294。なお、この点に関するホワイティングの指摘は次のとおり。

過去を扱う上でのこのような文化的違いは、双方の相手の態度に対する認識や説明を歪める。中国人は日本人が彼らの過去の侵略の記録を議論したがることとは、いつかもう一度うまくやろうとしている行動を正当化しようとする、故意の努力であると見る。このようなことは、（中国人から見ると）せいぜいのところ不合理なものであり、悪くすれば許しがたいことである。これに対し、日本人は中国人が過去を掘り起こそうとするのは、一方的な譲歩を引き出そうとする戦術か、あるいは単に現在のビジネスと無関係な非合理的な固定観念だと見るのである。（日本人から見ると）せいぜいのところ、それは取引の目的のためであるし、悪くても、内政干渉だと見るのである。その結果残るのは、紛争と双方の非妥協的態度である。（ホワイティング、前掲書（2000年1月）、p. 293-294、傍線及び括弧内筆者。）

24 ① 劉傑『中国人の歴史観』、文藝春秋社、1999年12月、（文春新書077）、p. 220-225。

② 劉傑「日中の相互不信を信頼と変える法 歴史と固定観念を克服し、近隣外交の整備を」、朝日新聞社、『論座』2002年5月号、p. 186-187。

25 及川淳子「北京における日本関連図書事情—『日本論』をめぐる考察—」、法政大学国際日本学研究所編『相互理解としての日本研究—日中比較による新展開—』、法政大学国際日本学研究センター、2007年3月、（21世紀COE国際日本学研究叢書5）p. 309-338。

26 刘晓峰「关注日本 哪能只看《菊与刀》」、『环球时报』、2006年5月26日。

27 李書成・王仲全「新中国の日本研究」、中華日本学会北京日本学研究センター監修『中国における日本研究』、世界知識出版社、1999年4月、p. 28-46。図表はp. 35より転載。

28 この点に関する李書成・王仲全の研究（1999年4月）の指摘は次のとおり。（李書成・王仲全「新中国の日本研究」、中華日本学会北京日本学研究センター監修『中国における日本研究』、世界知識出版社、1999年4月、p. 28-46。）

建国の初期には、国内外のさまざまな条件の制約を受けており、系統だった日本研究を大規模に、深く繰り広げる手だてを有していなかった。一部の渉外部門あるいは日本と往来のある事業期間が幾つかのそれ自身の業務に係る調査研究を繰り広げる以外には、全国的範囲でいえば、対日研究工作は一種の分散した、まとまりを欠いた状態にあった。／〔・・・中略・・・〕60年代以前の日本研究は、僅かに対日工作の必要を満たすものに限定されており、その範囲でのみ日本に係る情況の調査研究がなされるとともに、同時に中国社会に向けての日本紹介も、特に戦後の日本の新たな情況のみであった。（李書成・王仲全、同上（1999年4月）、p. 29。）

29 この点に関する李書成・王仲全の研究（1999年4月）の指摘は次のとおり。（李書成・王仲全、同上（1999年4月）、p. 28-46。）

1966年、中国に「文化大革命」が起こり、始まって間もない日本研究ブームは厄運に見舞われた。〔・・・中略・・・〕統計で拠れば、1966年から1971年の期間に全国で出版発行された日本研究の著作は僅かに4冊、年平均1冊にも満たず、し

かも内容から見ればその内3冊は非学術的な翻訳編集資料であり、他の1冊は批判に供するための翻訳小説であった。この状況はまったく当時の対日工作の必要を満たすことのできるものではなかった。（李書成・王仲全、同上（1999年4月）、p. 30。）

30 この点に関する李書成・王仲全の研究（1999年4月）の指摘は次のとおり。

中国の学者が「改革・開放」の総方針の指導の下、外国の進んだ経験を学び、参考として経済を発展させ、近代化された中国を建設せんとする巨大な情熱と堅固な意志が反映されたものである。（李書成・王仲全、同上（1999年4月）、p. 34。）

31 楊偉「2005年の中国における日本学研究に関する一考察」、法政大学国際日本学研究所編『相互理解としての日本研究—日中比較による新展開—』、法政大学国際日本学研究センター、2007年3月、（21世紀COE国際日本学研究叢書5）、p. 283、290-292。

32 金熙徳・林治波『日中「新思考」とは何か 馬立誠・時殷弘論文への批判』、日本僑報社、2003年9月、（隣人親書02）。

33 王敏「日本研究の改革開放への長い道」、王敏編著『〈意〉の文化と〈情〉の文化 中国における日本研究』、中央公論社、2004年10月、p. 370-430。

34 王敏、同上（2004年10月）、p. 396-397。

35 王敏、同上（2004年10月）、p. 398。

36 この点に関する趙宏偉の研究（1998年）の指摘は次のとおり。（趙宏偉「対話の時代に新しい理念を〜日中文化交流・四半世紀の教訓」、天児慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』、東洋経済新報社、1998年12月、第4章、p. 99-114。）

社会主義制度の下で中国側の交流団体の多くは、民間団体ではなく、国有の機関であり、官庁である。官は官の論理をもち、独特の思考様式を示す。〔・・・中略・・・〕日本側の意図とは別に、日中共同の歴史研究は進展しなかった。中国側は日中共同の歴史研究について日本とは異なる考えを示していたからである。中国側は、「近代の日中関係史の共同研究など話にならないことだ。〔・・・中略・・・〕日本が中国を侵略したことは、歴然たる歴史の事実で、客観的に歴史を共同研究し新たな共同認識を形成したり、再評価するような問題ではない。『侵略』したという立場に立った歴史研究を通して反省することこそが日本側の課題であって、日本人の反省、認識は不十分であることが問題なのだ。したがって、今はまだ日中の共同の歴史研究をする段階ではない。反省するための研究なら、中国側は支援する」という態度を示した。〔・・・中略・・・〕（中国の）官僚たちは民間文化交流を往々にして政治・外交問題として扱う。日本の民の論理からすれば、研究というものは客観的に進め、研究者が自主的に本国または外国の研究者とチームを組むのが当然だが、歴史研究を政治・外交の視点から意味づけ、やるべきかどうか判断する、というのが中国における官の論理である。（趙、前掲論文（1998年12月）、p. 122-126、傍線筆者。）

37 “The 2008 Pew Global Attitudes Survey in China – The Chinese Celebrate Their Roaring Economy, As They Struggle With Its Costs”, The Pew Global Attitudes Project, July 22, 2008 (<http://www.pewglobal.org>)

38 ① 青山瑠妙『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会株式会社、2007年11月、p. 389-390。

② 高井潔司「『反日』に歪む『大衆世論』の構造」、高井潔司・日中コミュニケーション研究会編著『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』、明石書店、2005年10月、第3部第8章、p. 151。

39 高井、同上（2005年10月）、p. 148-149。

40 青山、前掲書（2007年11月）、p. 402。

41 高井、前掲書（2005年10月）、p. 151。

42 こうした状況に関し、たとえば高井潔司の研究（2005年7月及び2002年7月）、清水美和の研究（2003年5月）、スーザン・シャークの研究（2008年3月）はそれぞれ次のとおり指摘している。

中国では、90年代半ばから、市場経済の進展と共に、大衆メディアが急速に成長した。その筆頭は、大衆紙である。〔・・・中略・・・〕大衆紙にとって“売り”となるのは、消費者情報やスポーツ、芸能、海外ニュースということになる。さらに「反日」や「反米」、「台湾独立反対」という愛国主義報道も大きな“売り”となっている。（高井潔司「『反日』デモとメディアの役割」、21世紀中国総研編『中国情勢ハンドブック 2005年版』、蒼蒼社、2005年7月、p. 63-64。）

国際報道において、事実の単純化、ステレオタイプ化あるいは歪曲によって事実がゆがめられたり、商業目的からセンセーショナリズムによって、対立が煽られるケースも目立っている。〔・・・中略・・・〕中国側の日本をめぐる報道の問題点については、①政府による政治、外交報道の統制が依然厳しく、日本をめぐる報道は、日常的には少なく、政治、経済などで対立、摩擦が生じた場合に急増し、政府の立場を代弁する立場を取る②大衆向けの新聞の商業化が一段と進み、対日、対米批判がしばしばセンセーショナリズムに陥り、対立を煽る効果も目立つ③日本に関する報道は過去の「軍国主義」といったイメージでステレオタイプ化され、未来志向的な、多様な報道が見られない～などの点を指摘した。〔・・・中略・・・〕日本やアメリカに関する日常的な報道があまりにステレオタイプで、多様性がなく、過去の日本や欧米列強の支配に対する被害者意識が強く過ぎて、未来志向につながらないのである。（高井潔司「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002年7月、p. 40-41。）

互いに競合するマスコミ各社は、読者、視聴者、聴取者として想定している人々の嗜好に合った内容を提供しようとする。新聞や雑誌の編集部は、何が売れるかということに関する自分たちの判断に基づいて、どの記事や論文を載せるのかを、決定するのである。そのため、多くの中国人が感情的にならざるをえない対日関係、対台湾関係、そして対米関係は、実によく報道され、また論議される。これらはすべて対外関係であるものの、一般市民の強い関心のおかげでマスコミ露出も増え、そのために国内政治問題としての顔を持つようになっている。〔・・・中略・・・〕／ひとたび日本、台湾、アメリカのいずれかと中国との問題となると、比較的軽微なことがらであっても、新聞でいえば一面記事となってしまう〔・・・中略・・・〕／マスコミ報道は、真実を伝えずに、かえってナショナリズムに立脚した神話を強化する役割を果たしてしまう。（シャーク、スーザン L.（徳川家広訳）『中国 危

うい超大国』、日本放送出版協会、2008年3月、p. 143-144。)

一般向けの報道を行うマスコミ機関やインターネットのニュースサイトは、海外報道を底引き網でさらうようにして中国の視聴者や読者の関心と呼びそうなニュースを探してくる。戦時中の日本の歴史や、現在の日本の軍拡に関するニュースは、都市の若い層に最もアピールするものであり、広告主にとってもこの層が最も魅力的だ。(シャーク、同上(2008年3月)、p. 257。)

反日ニュースは、商業マスコミにとってはあまりにおいしいため、どうしてもやめられないようだ。／典型的な中国のマスコミ機関が何をするかというと、平均値からかけ離れたような標本(たとえば、わざわざ質問に答えるほど、ある問題について強い関心のある人たち)を集めてきては、とんでもなく大げさな結論を導き出すのだ。日本が関連してくる場合には、世論はほぼ反日一色であるかのように報じられるのが通常である。(シャーク、同上(2008.3)、p. 259-260)

90年代から多くの新聞、出版社が「独立採算制」に切りかえられ、上級機関の財政援助から広告や販売収入に頼る経営体制へと移行する[・・・中略・・・]読者に買わせるためには、よりセンセーショナルな見出しを付けた刺激の強いニュースが必要であることは西側と同じだ。90年代半ばから、「愛国主義」を錦の御旗にした、日本や台湾をたたく報道が氾濫した背景には、こうした事情があった(清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋、2003年5月、(文春新書319)、p. 174-175。)

43 高井、前掲論文(2005年10月)、p. 158。

44 新華網(XINHUANET.com)に転載された原文は以下のサイトで閲覧可能。
(http://news.xinhuanet.com/mil/2005-06/07/content_3053215.htm)

45 搜狐新聞(SOHU.com)に転載された原文は以下のサイトで閲覧可能。
(<http://news.sohu.com/20050713/n226284830.shtml>)

46 かかる点に関し、例えば高井潔司の研究(2005年7月)は次のように指摘している。

新聞自体にどれほどの影響力があるのか、疑問視する中国側の研究者もいる。だが、その論調は新聞だけに留まらない。その報道がそのままインターネットで、それこそ全世界に転載されるからだ。[・・・中略・・・]各サイトには転載記事の末尾に、決まって読者の書き込み欄が設置されている。この書き込み欄は「インターネット論壇」と呼ばれ、記事同様に閲覧が可能である。人民日報などの公式メディアでは投書欄が設置されていても、幾重ものスクリーンを通して掲載されることになるが、「インターネット論壇」ではそのまま掲載されてしまう。ここでは、もともとの記事よりもさらに激しい調子の反日感情が書き込まれていくことになる。こうして「反日世論」が形成されていくのである。(高井、前掲論文(2005年7月)、p. 69。)

47 かかる点に関し、例えば田島英一の研究(2005年12月)、高井潔司の研究(2005年7月)は次のように指摘している。

1990年代後半、中国にインターネットが普及しはじめる。パーソナルコンピューターが相対的に高価であったこともあり、普及初期はホワイトカラー層や政府、

高等教育機関などが、主なユーザー層となった。それが 21 世紀に入ると、パソコン価格の相対的低下やネット・バーの爆発的普及を受け、一挙に大衆化する。ネット人口に、低年齢化、低学歴化、低収入化の傾向がみてとれるようになるのだ。／公共討議のレッスンなしで開いた匿名の擬似公共空間は、人口構成上の大衆化も手伝って、当然のことながらその一部が非理性的な言説のふきだまりと化した。〔・・・中略・・・〕十分な外国語スキルをもたず、国外からの情報で自らの主張を検証するすべをもたない人々が、内向きのコミュニケーションを通じて、言説を過激化させていった。／過激化したサイバー大衆ナショナリズムの攻撃的は、政府指導者ばかりではない。旭日旗をあしらったドレスをまとい、ファッション雑誌のグラビアを飾った女優趙薇、「靖国参拝」との誤報を流された俳優・監督の姜文など、著名人が次々と「漢奸」（民族の裏切り者）狩りの標的となった。／〔・・・中略・・・〕対日批判においては、その政策や政治指導者ばかりではなく、西安の日本人留学生による余興、珠海の日本人集団買春事件などがとりあげられ、日本人の「民族性」そのものが中傷された。（田島英一「『愛国主義』時代の日中関係 - 『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティ」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 549、2005 年 12 月、p. 55-56、傍線筆者。）

こうした論壇では、時折、日本研究者がゲストとして登場し、読者からの質問に答えながら、反日論調の方向をリードしていく。〔・・・中略・・・〕こうした日本研究者が、「歴史を一度も反省したことのない日本が常任理事国入りを目指すことは許されない」という世論の形成にひと役買っている。／インターネットを通じて、日本の常任理事国入りに反対する署名が展開され、全世界で、一説には 4000 万人を超える署名が集まったといわれているが、誰がその数を確認したのか、その数が本当に意味のある数字なのか、議論されないまま、不思議な現象ではインターネットでは繰り返される。（高井、前掲論文（2005 年 7 月）、p. 69。）

48 この点に関する趙の研究の指摘は次のとおり。

日本と中国が 1972 年に国交を正常化してからというもの、両国の文化交流は、姉妹都市や各種民間団体、宗教組織などによる交流、研究者や知識人による交流、市民による海外旅行や国際文通など、様々な形を取って盛んに行われてきた。しかし、日中関係に関する最近の世論調査では、両国民の相手に対する好感度は低下し、むしろ否定的な回答が多くなっている。これはいったい、どういった事情によるのだろうか。文化交流の進展は、好感度の低下とどのように関連しているのだろうか。（趙宏偉「対話の時代に新しい理念を～日中文化交流・四半世紀の教訓」、天児慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』、東洋経済新報社、1998 年 12 月、第 4 章、p. 100。）

49 「人的交流が二国間関係全般に与える影響」に関する各種研究との関係
～相互依存の理論、政策決定者の意思決定に関する認知理論～

本研究はあくまで、「日中間の人的な直接交流の促進が個人レベルでの『誤解』の改善に与える影響、更には『中国における対日感情』に与える影響」について論じるものであり、「両国間の人的交流の促進が『日中関係全般』に与える影響」を議論の射程とするものではない。確かに、中国人の個人レベルにおける対日感情は世論を形成し、そして、前記のとおり、こうした世論は中国の対日政策に一定の影響を与えるものと考えられる。しかし、本研究は、「中国における対日世論の向上が国家レベルにおける日中関係全般を向上させる」などと単純に論じる意図はないし、ましてや「日中間の人的交流の増大のみに

よって直ちに国家レベルにおける日中関係全般を向上させ得る（或いは両国間の紛争を回避できる）」などと論じる意図はない。

こうした「人的交流の量が（個人レベルでの『誤解』のみならず）『国家レベル』での二国間関係全体に与える影響」に関しては、ロバート・コヘイン（Robert Owen Keohane）及びジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）による「相互依存の理論」やロバート・ジャービス（Robert Jervis）の「政策決定者の意思決定に関する認知理論」によってある程度の研究がなされている。

以下においては、参考までに、「人的交流の量が『国家レベル』での二国間関係に与える影響」に関し、前記の二つ理論の立場を簡単に紹介する。

結論を先取りして言えば、いずれの理論も「人的交流の増大は二国間の関係改善にある程度は役立つ」としつつも同時に、「それだけでは一定の限界がある」と結論付けている。

【相互依存の理論】

コヘイン及びナイは、今日の国際社会においては「モノ、カネ、人、情報」が頻繁に国境を越えて多くの国が複雑な相互依存関係をつくっているという実態を踏まえ、「今日の頻繁な接触は衝突・紛争を生む原因にもなるが、相互依存の関係が深まると、当事国間ではその関係を壊すコストを考え、協調する可能性が多くなる」という「相互依存の理論（interdependent theory）」を唱えた（吉川直人「国際政治経済論」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』、勁草書房、2006年8月、第Ⅲ部第6章、p. 204）。

但し、こうしたコヘイン・ナイの「相互依存の理論」においてその理論の基礎となる「相互依存」の大小を論じる際には、「人的交流量」は確かに「相互依存」の重要な要素とはされているものの、「相互依存」の大小は単に「人的交流量」のみを指すものではなく、モノ、カネ、情報等の交流をも含むのであり、更により広範に経済的、政治的、軍事的な関係をも含むものと解されている（鴨武彦「相互依存の政治力学」、鴨武彦・山本吉宣編『相互依存の理論と実践』、有信堂、1988年2月、第1章、p. 21-22）。この点に関して、鴨の研究は次のとおり述べている。

交流の増大が、「相互依存」現象を理解する理論の前提であると認めたうえで、では交流の増大そのものを「相互依存」の力学と見てよいのであろうか。結論を先にすると、「相互依存」の政治力学的な意味に関するかぎり、「相互依存」が国家社会間の交流の増大といかに密接不可分の関係にあったとしても、「相互依存」は交流そのものではない。〔・・・中略・・・〕交流の増大を「相互依存」とイコールの等価物とみた場合、「相互依存」は国家間の相互作用（interactions）と本質的に違わなくなり、その結果、「相互依存」の政治力学的意味が見失われてしまうおそれがあるからである。その政治力学的な意味は、相互作用の量的特質（コミュニケーションの増大とか貿易依存度の高まり）よりは、むしろ相互作用の質的特質（国家間の行動ルールとか政治的枠組み）にあるのではないか。（鴨、前掲書（1988. 2）、p. 21-22、傍線筆者。）

こうした上で、「相互依存の理論」の論者の多くは、「相互依存関係にはそれに伴うメリットとコストの双方がある」、「相互依存に伴うコストがそのメリットを上回る状態になった場合、国家は相互依存のレベルをそれ以上に上昇させないように動くはずである」旨を指摘している。換言すれば、「相互依存の理論」によると、各国の間で、人的交流量を含む相互依存のレベルを無限に拡大することは、必ずしも無制限に各国の総合的な国益の増大に結び付くとは限らず、そこには一定の限界があると指摘されている。かかる点に関し、山本吉宣の研究（1989年）、吉川直人の研究（2006年）は次のとおり指摘している。

自由な経済交流の増大は、すでに述べたように、双方に利益をもたらす。しかし、（少なくとも短期的には）大きなコストがかかるものである。たとえば輸入が増大

して、国内に失業が出る、という調整上のコストが当然出てくる。また、急速な直接投資の増大は、それに反発するナショナリズムを生み出すであろう。（山本吉宣『国際的相互依存』、財団法人東京大学出版会、1989年1月、（現代政治叢書18）、p. 58。）

ある国は、経済交流から利益も得るしコストも被る。この場合、利益からコストを差し引いたものが、同国が経済交流から得る純利益である。仮に、同国が得る利益は経済交流が増大すればするほど増加するが、利益の増加分は経済交流が増大するにつれて次第に小さくなるものとする。更に、コストも経済交流が増大すればするほど増加するが、利益とは逆に、経済交流が増大するほど加速的に増大するものとする。こうした場合、当初流量がある一定の値に達するまでは純利益（利益からコストを差し引いたもの）も流量の増大に従って増加するが、或る一定の量を超えると逆に、流量が増加すればするほど純利益は減少するようになる。もしも同国が合理的ならば、いたずらに流量を増加し続けるのではなく、純利益を最大化される流量を維持するべく調整を行うはずである。（山本、同上（1989年1月）、p. 58-59。）

コヘインとナイはこの2国間の相互依然関係による不利益（コスト）を2つの関係で説明した。短期的に影響のある敏感性と長期的に影響のある脆弱性である。敏感性（sensitivity）とは相互依存している一方の国がもう一方の国に対する政策を変えた場合、その国にどの程度の影響があるかということ、そして、どのくらいの速度でその影響が現れるかである。[・・・中略・・・]脆弱性（vulnerability）というのは相互依存関係に変化が起きたとき、一方の国が、そのくらい適応できるかということである。[・・・中略・・・]脆弱性が高いような相互依存関係をつくっていると相互依存関係の不利益（コスト）だけが高くなる。（吉川、前掲書（2006年8月）、p. 206。）

なお、そもそも論として、リアリズム的な立場の国際関係の理論からは、「相互依存の理論」の有用性そのものに対して批判が向けられている。すなわち、リアリズムの立場からは、「絶対的利益を共同で獲得しよう」というリベラリズムや「相互依存の理論」の考え方は非現実的であり、むしろ相互依存は国々の接点を増幅することによって国際紛争の契機を増加する可能性すらあると指摘されている。かかる点に関し、鈴木基史の研究（2000年）は次のとおり指摘している。

ネオリアリズムが論じるように、たとえ国際貿易の拡大が関係するすべての国々の社会厚生を向上させることができるとしても、国々が得る相対的利益の大きさには、必ずと言っていいほど格差が生じてしまう。絶対性の見地からすれば、相互依存の深化によって自国の利益が向上する場合でも、相対性から見地からすれば、自国の利益が相手国の利益を下回って相対的に損害を被ったり、逆に上回って相対的に利益を得たりしてしまう。[・・・中略・・・]ゆえに、国際体系が自助の体系である限り、自国の安全と繁栄を保障しようとする国々は、他国より少しでも多くの利益 — 相対的利益（relative gains） — を獲得するために政治権力を行使して市場に介入する。したがって、リアリズムからしてみれば、絶対的利益を共同で獲得しようというリベラリズムの考え方は非現実的に映る。リアリズムは、相互依存が深化しようと、相対的利益をめぐる紛争が国々の間で絶えることはなく、むしろ相互依存は国々の接点を増幅することによって国際紛争の契機を増加すると推測する。（鈴木基史『国際関係』（社会科学の理論とモデル2）、財団法人東京大学出版会、2000年6月、p. 128、傍線筆者。）

【政策決定者の意思決定に関する認知理論】

国際関係理論の中における「外交施策の決定過程の分析」に関する研究としては、① 国家の立場に立った分析、② 政府内のグループに焦点を当てた分析、③ 政府内の個人的アクターの動きに焦点を当てた分析、④ 個々のアクターの認識（心理）過程に焦点を当てた分析、のそれぞれの異なったレベルの分析があり得る（佐藤英夫「政策決定論」、有賀貞・宇野重昭・木戸蒔・山本吉宣・渡辺昭夫編『外交政策』（講座国際政治2）、1989年9月、第Ⅱ部第2章、p. 52）。（※なお、むろんのこと、これらの各レベルは、相互に完全に独立したものではなく、「かなりの相互関連性をもっている」ものである。（佐藤、同上（1989年9月）、p. 55。））

ジャービスによる「政策決定者の意思決定に関する認知理論（cognitive theory）」とは、このうち第4番目のアプローチ、すなわち、実際に政策決定を行う「個々のアクターの頭の中に入って、人間の頭脳および心理がどのように作用するかいうことに基づいた理論」である。こうした理論は、「政策とは人間の認識プロセス（cognitive process）もしくは心理プロセス（psychological process）の産物である」との見方に基づくものである（佐藤、同上（1989年9月）、p. 52）。

かかる理論によれば、「政策決定者は必ずしも環境の変化を認識（知覚）するとはかぎらず、また認識したとしても、外からのインプットが自分のもつ信条体系（belief system）やイメージ（image）というレンズを通して屈折したかたちで捉えられ、必ずしも現実をそのまま正確に捉えるとは限らない」とされている（佐藤、同上（1989年9月）、p. 52）。かかる点に関し、土山實男の研究（1989年）及び杉山知子の研究（2006年）はそれぞれ次のとおり論じている。

外交政策は、客観的な条件への計算された対応というよりも、現実だとわれわれが思っているものへの対応であることが多い。言い換えれば、われわれをして意思決定へと導くものは、客観的な現実そのものではなく、われわれのパーセプション（知覚）なのである。すなわち、イベントや状況は知覚されてはじめて、意思決定要因となるのである。しかし、人間の知覚能力は限られており、ありとあらゆる事柄を詳細かつ正確に知り、かつ理解することは、とうてい不可能である。ましてや、この複雑怪奇な国際社会においてをやである。そこでわれわれはみな、単純化されたイメージの世界の住人とならざるを得ない。それゆえ、人間社会では人々が何をどう知覚し、どのように認識しているかが、客観的な現実そのものよりも重要な意味をもってくる。なぜなら、人々が国際政治の現実だと思っているものは、しばしばわれわれが自分自身の体験や「歴史の教訓」から心の中に形づくったイメージを対外的に投影したものであることが多いからだ。つまり、人間は、「実在すると思っているものを認識する」（Robert Jervis）がゆえに、われわれのみる現実とは、実はわれわれの抱いている単純化されたイメージの世界の裏返しであることが多いのである。[・・・中略・・・] イメージや動機、そして認識のしかたを抜きにしては、政治行動を理解することはできないのである。（土山實男「認知構造と外交政策」、有賀貞・宇野重昭・木戸蒔・山本吉宣・渡辺昭夫編『外交政策』、財団法人東京大学出版会、1989年9月、（講座国際政治2）、第Ⅱ部第3章、p. 65-66、傍線筆者。）

安全保障の分野では、政治心理学を用いた研究が政策決定者のレベルにおける文化的アプローチとしてあげられる。心理学を政策決定に応用した研究では、国際交渉において、政策決定者がどのような価値観や信条、感情をもち交渉にのぞむかにより、情報の処理の仕方や現状の判断、交渉相手に対する期待も変わり、交渉結果にも影響を及ぼすと考えられる。また、政治指導者の性格や信条、リーダーシップ以外に重視されるのが、政策決定者の認識や誤認である。ジャービスは、認知心理学の意思決定モデルを用い、自己や相手の意図や行動を政策に把握できず、誤認し

たまま現状判断を下して政策を選択することが往々にしてあることをスパイラル・モデル (spiral model) として議論する。特に国際交渉の場合、相手国がどのような態度で交渉にのぞんでいるのか、あるいは相手の行動をどのように評価するかといった認知のバイアスにより、相手の意図や交渉に関する情報処理の仕方、自国の交渉態度や政策の選択も変わってくる。スパイラル・モデルは、日米交渉の決裂から真珠湾猛撃へのエスカレートやアメリカの朝鮮戦争への介入の過程など、相互の不信感、敵対心、自己や他者の意図や行動の誤認などにより危機がエスカレートし戦争へと拡大した過程を鋭く分析する。(杉山知子「分析レベルと分析アプローチ」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』、勁草書房、2006年8月、第Ⅰ部第3章、p. 117、傍線筆者。)

ジャービスの理論は、「政策決定者が相手の意図や行動を政策に把握できず、誤認したまま現状判断を下して政策を選択することが往々にしてある」と指摘した上で、外交政策決定者個人の意思決定プロセスからこうした「誤解」や「誤認」を生じる可能性を取り除くことができれば、国家間に紛争が発生する可能性をある程度低減できることになるはずであると論じる。したがって、「両国間の人的交流が増えることによって相手国に関する情報が増加し、これにともなって政策決定者自身も相手国に関する情報量を増やすことができる」との前提に立てば、「人的交流湯の増大は両国間の紛争回避に役立つ」と言うことが可能となる。もとより、政策決定者自身が自ら相手国を訪問したり、或いは相手国の政策決定者と交流することがあれば、そうした効果はより上昇するものと考えられる。かかる点に関し、鈴木基史の研究(2000年6月)は次のとおり指摘している。

認知心理学によれば、意思決定主体としての個人は、自分を取り巻く外界、すなわち人間関係、社会政治システム、国際情勢などについてまとまった自己の「信念」(beliefs)を持つ。一般的に、信念は個人の人間観、社会観、世界観であると考えられるが、もう少し厳密に言うと、信念にはイデオロギー、物事に関するイメージや因果関係の認識、個人の行動を律するオペレーショナル・コードが含まれる。ふつう、個人は、自己の信念と外界に実在する事象を結び付けて、その事象を知覚する。個人の受け取る外界に関する情報のすべてが、一貫して真実を伝えているわけではない。特に国際危機のような不確実性が高い状況では、異なる複数の情報が錯綜することは稀ではない。新しい情報を受信する際、個人は自己の信念と整合する情報を優先的に取り入れる反面、整合しない情報を排除して、自己のなかでの「認知一貫性」(cognitive consistency)を維持しようとする。言い換えれば、個人には、信念と情報が食い違う「認知不調和」(cognitive dissonance)を避けようとする心理的な性向がある。特に意思決定にかかわる不確実性、心理的緊張、時間的プレッシャーが大きい場合、この情報濾過作用はより強く現れる。すなわち、これらの要因は個人の情報処理能力を減退させ、現実と知覚との間にギャップ、すなわち誤認を生じさせる。／ゆえに、不確実性の下、プレイヤーが自分の意思(目的、政策、信念、恐怖など)を正確に反映するシグナルを送信しても、これらは相手プレイヤーによって無視されたり、初期信念に整合するように曲解されたりする。例えば、抑止を目的とした純粋な防衛的行為であっても、その行為が持つ攻撃的側面が過剰評価され、行き過ぎた反応を喚起する。その結果、危機はスパイラル状に戦争へと発展してしまう。(鈴木、前掲書(2000年6月)、p. 75-76、傍線筆者。)

もっとも、前記のとおり、実際の外交政策決定のプロセスの分析には、①国家の立場に立った分析、②政府内のグループに焦点を当てた分析、③政府内の個人的アクターの動きに焦点を当てた分析、④個々のアクターの認識(心理)過程に焦点を当てた分析、のそれぞれの異なったレベルの分析があり得、そのうちの一つによって全てが説明出来る訳ではない。

したがって、政策決定者個人レベルでの交流の促進と「誤解」の低減が、二国間関係の全ての改善をもたらし得る訳ではなく、そこには自ら一定の限界があると考えられる。なお、このようなジャービス等の研究が「政策決定に携わる個人や集団が持つ『先入観』や『誤解』が対外政策決定に与える影響」を分析したのに対し、前記のホワイティングの研究は、こうした「先入観」や「認識」が政策決定者個人や一部の政策決定者集団のみならず国民全体の意識に与える影響について論じている点に違いがある。

*** **

以上のように、「相互依存の理論」、「政策決定者の意思決定に関する認知理論」のいずれの理論も「人的交流の増大は二国間の関係改善にある程度は役立つ」としつつも同時に、「それだけでは一定の限界がある」と結論付けている。

もとより、前記のとおり、本研究はあくまで、「日中間の人的な直接交流の促進が『個人レベルでの誤解』の改善に与える影響、更には『中国における対日感情』の改善に与える影響」に限定して議論を行うものであり、「日中両国間の人的交流の促進が『日中関係全般』に与える影響」を議論の射程とするものものではない。ましてや、「日中間の人的交流の増大のみによって直ちに国家レベルにおける日中関係全般を向上させ得る（或いは両国間の紛争を回避できる）」などと論じるものでもない。

50 塩川伸明『民族とネイション ナショナリズムという難問』、岩波書店、2008年11月、（岩波新書1156）、p. 21、24、27。

51 シャーク、前掲書（2008年3月）、p. 297。この点に関する指摘は次のとおり。

中国が強大化するとともに、中国の一般市民も自信を深めてきた。そして、自信をつけた中国人は、日本からの侮辱に対して、どんどん不寛容になっている。これは、その侮辱が歴史問題に関連したものであらうと、そうでなかろうと、同じである。中国人は、日本が中国を弱体なままにとどめておこうとしていると、心の奥底では信じている。〔・・・中略・・・〕／インターネット上で中国人が見せる毒々しい反日感情は、中国人の頭の中にある「日中はアジアの覇権を目指して争い合う宿命のライバルである」という思い込みを反映するものだ。（シャーク、前掲書（2008年3月）、p. 297、傍線筆者。）

52 尚会鵬「中国人戦争被害意識の心理構造」、『アジア遊学』第72号（特集 日中相互認識のずれ）、勉誠出版、2005年2月、p. 94-105。

この点に関する指摘は次のとおり。

この20年ほどの「改革・開放」を経た中国は前より国力が増強され、こういう時代に育てられた若者は自信が湧き始め、自分の存在を証明したくなり、他人が自分の、自分の国の存在を重んじることをいっそう強く期待しているのです。彼らの世代には、小泉首相が中国からの強い反発にもかかわらず、靖国神社を参拝し続けるやり方は、「日本が中国を軽蔑している」（実際には軽蔑しているかは別として）というように見えるだけでしょう。「アメリカの言うとおりに振舞うくせに、我々の感情をいっさい顧みない、日本はやはり弱者いじめなんだ。中国政府の外交は弱腰だ」と判断し、不満が出るのです。この不満は、強い刺激があった場合（たとえばサッカー試合の場合）、あるいは匿名の場合（たとえばインターネットの場合）、には病的なほど反応していくことになります。（尚、同上（2005年2月）、p. 104、傍線筆者。）

53 劉傑「日中の相互不信を信頼と変える法 歴史と固定観念を克服し、近隣外交の整備を」、朝日新聞社、『論座』2002年5月号、p. 183。

54 同様の点に関する劉傑の研究（2001年9月）の指摘は次のとおり。（劉傑「日本と中国の和解をめざして」、船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』、岩波書店、2001年9月、第5章、p. 103-126。）

80年代以降、日本では新たな国家像の模索が試みられているが、同じ時期に中国が改革開放の路線にシフトし、大国、今日局を目指している。改革開放の中国を支えてきたスローガンの一つに、「中華民族の偉大な復興」がある。改革開放と経済成長によって、歴史上かつてそうであったように、中国が再び世界の「強国」としての地位を復活させようとしている。20数年におよぶ経済成長の結果、このスローガンがますます現実味のあるものとして受け止められるようになっている。〔・・・中略・・・〕中国の中にナショナリズムが急速に増殖していることは否定できない事実である。〔・・・中略・・・〕／中国の経済力がますます注目されている現在、中国人自身も「巨人」の輪郭をおぼろげに確認できるようになった。そして、「一」を言うことが「強国」の必須条件のように理解されている。ただ、中国のナショナリズムの特徴は、近代史の中で侵略された歴史が大きな影を落としていることである。いわばトラウマを伴うナショナリズムである。このようなナショナリズムの矛先が日本に向けられた場合、歴史認識の問題がまず何よりも表面化するのである。（劉傑、同上（2001年9月）、p. 116-117、傍線筆者。）

55 Murray Scot Tanner, “China Rethinks Unrest”, The Washington Quarterly Vol. 27-3, 2004, p. 137.

56 Income gap in China reaches alert level, China Daily, September 20, 2005
http://www.chinadaily.com.cn/english/doc/2005-09/20/content_479472.htm

57 「専門家予測 中国が2010年までに直面する十大危機」人民網日本語版、2004年8月31日。http://j.peopledaily.com.cn/2004/08/31/jp20040831_42934.html

ちなみに、その他に指摘された危機は、雇用問題、農業問題、金融問題、汚染と資源問題、台湾問題、グローバル化の問題、国内統治の危機の問題（汚職・腐敗問題等）、信用問題、エイズと公共衛生の問題、であった。

58 「中国：汚職摘発、過去5年で21万人に 全人代報告」毎日新聞(電子版)、2008年3月10日。<http://mainichi.jp/select/world/asia/news/20080311k0000m030088000c.html>

59 「高まりを続ける中国における抗議の潮流」大紀元、2005年9月2日。
<http://www.epochtimes.jp/jp/2005/09/ht,l/d78020.html>

60 宇野和夫「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」、早稲田商学同攻会、『文化論集』第27号、2005年9月、p. 53-88。

61 宇野和夫、同上（2005年9月）、p. 58。

62 天児、前掲書（2006年10月）、p. 32。

63 清水美和『「人民中国」の終焉』、講談社、2006年11月、（講談社＋α文庫）、p. 308。
この点に関する指摘は次のとおり。

(2003年に西安の西北大学で発生した反日運動(いわゆる「西北大学事件」)の背景に関して、)西安の学生はたとえ優秀な成績を収めても、戸籍制度の壁がある北京や上海に就職するのは極めて困難で、多くは西安周辺など経済の立ち遅れた内陸に職を得る。しかも高等教育の急速な拡充で学生数が増え、都市では大卒でも外資系企業や政府機関など人気の職場に入るのは容易ではない。最近では「大学生の心理的不安」を特集する記事がマスコミにも数多く見られる。／経済グローバリゼーションの波に乗って新富人の利益は極大化される一方、一層深刻になる地域や所得の格差。脅かされる大学生のエリートとしての地位。期待に反して進まない政治改革や言論空間の開放。これらに対する不満は発酵し、噴出のときを待っている。／しかも、中国には「愛国無罪」という言葉がある通り、「反日」の大義名分を掲げた決起は政権も真っ向から弾圧することはできない。西北大学事件はこのような出来事の典型ではなかったか。／この意味で胡錦濤政権の対日接近路線は、学生らの政府と社会に対する不満を噴出させる絶好のターゲットになったのである。(清水、同上(2006年11月)、p. 308、傍線及び括弧内筆者。)

64 ① 天児、前掲書(2006年10月)、p. 32。

② シャーク、前掲書(2008年3月)、p. 112及びp. 107-108。

この点に関するそれぞれの指摘は次のとおり。

国内で深刻化してきた改革開放政策の歪み、とりわけさまざまな格差、腐敗、失業の深刻化、「三農問題」と呼ばれる農民不満などが鬱積している。しかし、一般大衆はそうした不満を政府批判という形で行えば潰され、弾圧を受けることをよく知っている。したがって、不満の捌け口として「反日」が安易に選択されているのである。上で述べたように、国民のあいだに広く日本人の「歴史反省」の曖昧さという認識が共有され、さらに共産党執政の正統性ロジックに「反日」が内在していた。その上に、いまだに「日本鬼子」といった言葉が語られ、あるいは反日爆発を「お祭り」にするような安易な、邪気のない「反日感情」の風潮が存在している。こうした中で、一般大衆が「反日」を叫び大いに暴れたとしても、当局はこれを弾圧することが難しいという判断があった。(天児、前掲書(2006年10月)、p. 32、傍線筆者。)

国の外交を批判することで、国民は国内的な不満を表現する—こうしたことが、中国では実に多い。(シャーク、前掲書(2008年3月)、p. 112。)

2005年4月には、学生たちの反日デモが中国全土25都市で起こった。[・・中略・・]／人民解放軍のある将軍は、学生たちが外国に対してデモをするのは、国内的な不満を表現するためだと素直に認めている。「ベオグラードの中国大使館に対する誤爆の後のデモも、反日デモも、本当は外交問題がテーマではないのですよ。どちらも、中国政府に対して中国民衆が鬱憤をためてきたことの結果です。清朝でも、中華民国時代でも、同じようなことが起きている。外交政策に関するデモは、じっさいには国内政治を反映しているのです。(シャーク、前掲書(2008年3月)、p. 107-108。)

65 木下恵二「中国の愛国主義教育」、家近亮子・松田康博・段端聡編著『岐路に立つ日中関係』、晃洋書房、2007年5月、p. 114-115。

66 木下、同上(2007年5月)、p. 114-117。

67 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋 2003 年 5 月、(文春新書 319)、p. 158。

68 このように、「中国共産党は、自己の支配の『政治的正統性』を維持するために『愛国主義』を鼓舞する必要に迫られた」との見方の例は次のとおり。

江沢民時代の強硬「世論」は、愛国主義宣伝教育と関連するものであったと思われる。改革開放後、市場経済が導入されるに伴い、金儲け主義を始めとして望ましからざる現象が顕著になりだし、共産党や社会主義に対する「信念危機」が取りざたされた時期から、国内を統合するために愛国主義宣伝が必要だという意見があった。天安門事件とソ連の崩壊後その必要性は一層増し、1994 年、中共中央が『愛国主義教育綱要』を発表し、『愛国映画百編』も発表された。(岡部達味『中国の対外戦略』、財団法人東京大学出版会、2002 年 11 月、p. 229-230。)

江沢民のもとで、中国が資本主義化を進めるとともに、共産党支配の根拠は共産主義からナショナリズムへと変化していった。1994 年からは、愛国心を通じて、中国人、特に若い中国人の国家に対する忠誠心を確保しようという目論見のもと、党中央宣伝部が「愛国主義教育」の強化を行うようになる。学校の授業でも、マスコミを通じた一般市民の啓蒙でも、愛国主義が中心的な座を占めるようになった。(シャーク、前掲書 (2008 年 3 月)、p. 272。)

天安門事件が鄧小平に残した教訓こそ、90 年代を通じて中国の歴史と愛国主義の教育が飛躍的に強化される出発点になる。〔・・・中略・・・〕鄧の後継者たるべく総書記に抜擢された江沢民にとっても、ソ連・東欧の社会主義圏が崩壊する中で、愛国主義の鼓舞は共産党政権の生き残りをかけた戦略だった。(清水、前掲書 (2003 年 5 月)、p. 156。)

特に 1995 年に戦後 50 年の抗日戦争キャンペーンというものが張られて、中国はこれを強調することによって愛国主義を高めている。それは、今の中国にとって、改革開放を進めて、法治主義、分権化、脱イデオロギーという流れが一方であり、そういう中で、共産主義のイデオロギーによる求心力を失っていくわけです。しかし、中国全体をいかにまとめていくかという点が共産党にとって大変な課題になるわけですから、そういう意味で愛国主義を徹底的に活用する、高揚させるという文脈の中で日中戦争を取り上げ、それに意図がどれぐらいあったかは別として、意図以上に反日的な感情を生み出していったということは、恐らく当時の状況から今日を見ればそう言えるのではないかということがあります。(天児慧「特集 日本と中国 その過去と未来を語る」、社団法人中国研究所、『中国研究月報』2002 年 8 月号、2002 年 8 月、p. 41、傍線筆者。)

69 ① 清水、前掲書 (2003 年 5 月)、p. 161-162。

② シャーク、前掲書 (2008 年 3 月)、p. 270-271。

この点に関するシャークの指摘は次のとおり。

鄧小平の後継者となった江沢民は、天安門事件の後始末のために中国共産党内部で妥協的に選ばれた最高指導者だった。江沢民は、鄧小平の健康が悪化した 1994 年から 95 年にかけて、徐々に実権を握っていく (鄧小平は 1997 年に 92 歳で永眠する)。／毛沢東や鄧小平と違って、江沢民には指導者としての自信がなかった。彼は党政治局内でのライバルの影に怯え、天安門事件の記憶が生々しい中で、人民の支持もあてにできなかった。結果として、江沢民はナショナリズム

色を帯びた中国世論に対して、前任者たちに比べてずっと敏感になってしまった。
(シャーク、前掲書 (2008 年 3 月)、p. 270-271。)

70 村田忠禧「愛国主義と国際主義についてー『人民日報』社説を素材にした分析」、日中コミュニケーション研究会編「相互理解とメディアの役割」、日本僑報社、2002 年 7 月、p. 64-76。

71 村田、同上 (2002. 7)、p. 66-71。

72 崔保国・李希光「メディアにおける日本イメージ：1990～2000 中国新聞の日本報道についての分析」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002 年 7 月、p. 49-63。

73 崔・李、同上 (2002 年 7 月)、p. 61-62。この点に関する指摘は次のとおり。

この 10 年間の中日関係は、経済、政治、軍事の方面で、いくつかの微妙な変化が発生した。メディアもこの変化を反映している。95 年は報道量、内容傾向においても、ひとつの分水嶺だった。90 年から 94 年にかけては、報道量は多くないがプラス報道が主だった。95 年から 2000 年は、毎年報道量が増え続けたが、マイナス報道も増え続けている。95 年は第 2 次世界対戦終結 50 周年であり、抗日戦争勝利 50 周年の年でもあった。95 年日米は安保条約の定義を更新した。[・・・中略・・・] 両国の外交関係上の変化がメディアにも大きく反映し、90-94 年と 95 年-2000 年の二つの段階を形成した。(崔・李、同上 (2002 年 7 月)、p. 61-62、傍線筆者。)

74 1984 年に「南方日報報業集団」が創刊した都市型週刊紙。発行部数は調査当時で約 130 万部。

75 崔・李、前掲論文 (2002 年 7 月)、p. 51-54。

76 並木頼寿「中国教科書の世界・日本像」、山内昌之・吉田元夫編『日本イメージの交錯～アジア・太平洋のトポス』、財団法人東京大学出版会、1997 年 8 月、第 3 章、p. 45-69、(UP 選書 275)。

77 段端聡「中国における歴史教育と日中関係～中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」『杏林社会科学研究』第 15 巻第 4 号、2000 年 3 月。

78 王雪萍「教科書から見る対日認識」、2001 年度慶応義塾大学大学院政策メディア研究科修士論文、2001 年。

79 木下、前掲論文 (2007 年 5 月)。

80 並木、前掲論文 (1997 年 8 月)、p. 68。

81 並木、前掲論文 (1997 年 8 月)、p. 66。この点に関する指摘は次のとおり。

近代以前の日本は、中国の歴史教科書では、文化交流の面で中国から絶大な影響を受けて社会と国家を形成した存在として位置づけられているにすぎない。しかし、近代以降になると日本の歴史像は大きく変わる。[・・・中略・・・] 日

本は「みだりに武力を好む侵略的な傾向の強い帝国主義国家」として登場する。
 [・・・中略・・・] 近代日本国家が中国を含む近隣諸地域を対象として軍国主義的な拡張政策を展開し、おびただしい災厄をもたらしたことが詳述される。とくに、日清戦争から日中戦争にいたる、中国大陆での日本の軍事行動の広がりについては、中国側の抵抗運動についての詳細な記述とともに、日本の世界史や日本史の教科書の記述をはるかに超える膨大な情報が盛り込まれている。（並木、前掲論文（1997年8月）、p. 66、傍線筆者。）

82 段、前傾論文（2000年3月）、p. 3。この点に関する指摘は次のとおり。

1989年の天安門事件をきっかけに、中国では思想政治教育がいつそう強化された。1993年秋に使用される歴史教科書はまさにそのような状況下で改訂されたのである。（段、前傾論文（2000年3月）、p. 3、傍線筆者。）

日清戦争から、義和団運動、五・四運動、満洲事変、そして日中戦争の終結まで、日本は一貫してマイナスのイメージとして記述されているといえる。しかも、その記述は従来の教科書に比べ、より詳細かつ生々しくなっている。例えば、戦争の状況を表す写真・挿絵が数多く追加され、戦争による被害状況と被害者の数も詳述されている。その他に、石井部隊（731部隊）、炭鉱労働者の連行などの項目も新しく付け加えられている。そこでは中国側の被害者意識が如実に示されている。（段、前傾論文（2000年3月）、p. 11、傍線筆者。）

83 段、前傾論文（2000年3月）、p. 21。

84 王雪萍、前掲論文（2001年）、p. 25。この点に関する指摘は次のとおり。

1990年代の対日記述はやや複雑である。対日記述では戦争関連が量的かつ比率的にも多くなり、70や80年代よりも日本に厳しい姿勢が維持されている。[・・・中略・・・] しかし、戦後日本の歩みについて詳しくは説明されていないために、戦争中の残虐な日本と現在の先進国である日本の二つの側面を学生たちに矛盾なく理解させることが難しく、むしろ不可解な日本との印象を学生に与えかねない。（王雪萍、前掲論文（2001年）、p. 25、傍線筆者。）

85 木下、前掲論文（2007年5月）、p. 114。

86 木下、同上（2007年5月）、p. 117-122。

87 木下、同上（2007年5月）、p. 109。

なお、かかる点に関する劉傑の指摘（2005年6月）は次のとおり。（劉傑、【座談】岡部達味・厳安生・劉傑・川島真・砂山幸雄「相互イメージのなかの日中関係」、愛知大学現代中国学会編（風媒社）、『中国21』Vol. 22、2005年6月、p. 1-36。）

50年代、60年代、ないしは文化大革命の時代の愛国主義教育を見ますと、おそらく今の愛国主義教育よりももっと徹底したものだったと思います。ですから、愛国主義教育が今の日本に対するイメージの形成に大きく影響を与えたとは、私は思いません。／72年の国交回復後の両国の国交関係、あるいは相互の国民同士のイメージのあり方を考えますと、あの時は実は愛国主義教育の盛んな時期です。そして中国で上映されていた映画などを見ますと、むしろ日中戦争の映画とか、日本軍の中国で行った残虐行為を描いた映画がほとんどでした。それにもかかわらず、日本人

に対して非常に親近感を持つ人が急速に増えたのを、どう考えればいいのかということ。（劉傑、同上（2005年6月）、p. 7-8。）

88 このように「1990年代の愛国主義宣伝運動が中国における対日感情の悪化を招いた主たる原因の一つである」との見方の例は次のとおり。

- ① 木下、前掲論文（2007年5月）、p. 125-126。
- ② 岡部達味『中国の対外戦略』、財団法人東京大学出版会、2002年11月、p. 203-204。
- ③ 小島朋之「試練に直面する江沢民の外交」、財団法人霞山会、『東亜』2001年5月号、2001年5月、p. 67。
- ④ 「愛国主義教育徹底、青年に刺激 中国の抗日勝利50年」朝日新聞、1995年9月14日。
- ⑤ 天児、前掲書（2006年10月）、p. 31-32。
- ⑥ 天児慧『等身大の中国』、勁草書房、2003年1月、p. 203-204。
- ⑦ 毛里和子、前掲書（2006年6月）、p. 156。

確かに愛国主義教育は昔からあった。抗日戦争に関する歴史教育も当然あったし、教育するのは当然である。しかし、愛国主義教育は変わってきたのである。まず80年代に入ってその重要性はそれ以前とは比べ物にならなくなり、国家は積極的に政治キャンペーンによりこれを推進した。1988、1989年には愛国主義教育の重要な転換点があった。それは被害の歴史の協調であり、国民の感情を喚起することによって国家への忠誠と党・政府の正当性を確保しようとしたのである。〔・・・中略・・・〕学校教育においても愛国主義教育の体制が構築され、本格的に実施されるようになった。〔・・・中略・・・〕／被害の事実の強調は単に対日に限定されたものはなかった。その意味で愛国主義教育は反日を目的としたものではなかった。しかし歴史的事実としての被害の歴史における日本の占める重さと、さらに1980年代に歴史認識問題をめぐって中国で確認され蓄積されてきた日本による被害の事実は、愛国主義教育における日本の比重を高めさせた。／また、日本は共産党政権が正当性を高めるためのテコとして用いるのに最も効果のある存在であった。中華人民共和国という国家の根本に抗日戦争があることは明らかで、国歌はそれを象徴している。中華人民共和国にとっての抗日戦争はフランスにとってのフランス革命や日本にとっての天皇制と同じような重さを持っているのである。そして中国においてはこれが容易に政治的に利用されてしまう現状がある。〔・・・中略・・・〕／それゆえ愛国主義教育は日本への悪感情を固定化、拡散させ、反日を社会のイデオロギーとして定着させてしまったといえる。（木下、前掲論文（2007年5月）、p. 125-126、傍線筆者。）

江沢民時代の強硬「世論」は、愛国主義宣伝教育と関連するものであったと思われる。〔・・・中略・・・〕1994年、中共中央が「愛国主義教育綱要」を発表し、〔・・・中略・・・〕特に日本を中心に、外部に敵を設定するタイプの愛国主義教育が行われたように思われる。（岡部、同上（2002年11月）、p. 203-204。）

現実の両国関係が進展しているにもかかわらず、対日批判や反日気運が国民レベルで普遍的である背景には、やはり中国における反日を基軸に据えた愛国主義的な国民教育があるといってもよいでしょう。（小島、同上（2001年5月）、p. 67。）

日本の戦後50年は8月15日でヤマを超えたが、中国では抗日戦争勝利50周年にちなむ愛国主義教育がなお徹底して続けられている。中央指導者が出席した式典は約20回にのぼり、マスコミも連日特集を組み、記念出版は洪水のようだ。愛

国主義は富国強兵と祖国統一を図るのがねらいだが、意図とは別に青年の対日感情をいたく刺激し、日中関係に影響を及ぼすおそれもある。〔・・・中略・・・〕激しい愛国主義キャンペーンは中国人の大半を占める「戦争を知らない世代」に浸透した。マスコミは侵略した日本軍の残虐行為を繰り返し取り上げ、対日感情に悪影響を与えるという副産物を生みつつある。（「愛国主義教育徹底、青年に刺激 中国の抗日勝利 50 年」、朝日新聞、1995 年 9 月 14 日。）

中国では 90 年代に起こった共産主義イデオロギー崩壊の危機に直面し、中国共産党は「愛国主義」を徹底して進めることにより、国家の分裂を防ぎ民族の誇りを鼓舞し、統合・団結の強化を図った。民主主義国家では政権の正統性は選挙を通して確保されるが、全体主義、権威主義の国家においてはそうはゆかない。／そこで、ときには開発による国民経済発展を正統性の根拠にする場合（開発独裁）もあるが、中国の場合、民族を解放し、国を独立させたという愛国主義を鼓舞することこそもっとも効果的だと考えられた。「では、何から中国を解放したのか？」という歴史を語らねばならず、その多くの題材が抗日戦争であり、そのなかで日本人の残虐性、侵略性が反面教師として大々的に紹介され、結果的に徹底した反日教育をこれまで以上に強めることになった。〔・・・中略・・・〕当時の状況から見れば、「反日」それ自体が目的だったわけではなく、「愛国」の鼓舞が結果的に「反日」感情を高めた、ということになる。／これに反して、国交正常化以降、日本が行った数々の中国近代化や貧困・環境保護などの支援活動、さまざまな有効交流活動といったプラスの側面を中国国民に知らせることもほとんどなく、日本の「負の側面」ばかりの強調によって極端な「対日誤解」が蔓延してきた。たとえば、国際紛争地域、大規模災害地域への自衛隊の支援派遣活動でさえ、「日本軍国主義復活」警戒論の根拠となる。そしてそのことが、逆に日本のなかで「反中国」感情を高めていく最大の理由になるわけで、この点は中国当局が十分に反省すべき点であろう。（天児、前掲書（2006 年 10 月）、p. 31-32、傍線筆者。）

党・政府の指導下で「日本＝侵略者＝悪、中国＝抵抗者＝正義」という図式の歴史教育が徹底され、これ以外の見方（例えば、日本の当時の行為の中にもプラスだった側面もあるといった見方）を認めにくい状況がある。とりわけ 90 年代に入り、社会主義に代わって愛国主義が重視・強調される中で、とくに抗日戦争における中国民族の愛国的行為が賞賛され、その裏返しとして、日本人の残虐性が強調され、若者の中に反日感情が助長され再生産されるといった状況がある。（天児、同上（2003 年 1 月）、p. 203-204、傍線筆者。）

この愛国主義キャンペーン自体は、現在の日本に対する反対運動ではない。だが、新聞、テレビ、学校教育で日中戦争の「悲劇」を視覚から教え込まれる青少年の対日認識は、当然一定のベクトルをもつことになるし、彼らの日本についての知識はしばしば日中戦争での「日本軍」だけになってしまう。2005 年の「反日デモ」が、こうした中で育った若者によってあつと言う間に広がったという面は否定できない。（毛里和子、前掲書（2006 年 6 月）、p. 156。）

89 この点に関して、李洋陽の研究（2008 年）は、2004 年 9 月に北京の大学生約 340 名に対して独自に実施した聞き取り調査の結果に基づき次のように結論付けている。（李洋陽「中国の学校教育と大学生の対日イメージ」、石井健一・唐燕霞編著『グローバル化における中国のメディアと産業—情報社会の形成と企業改革』、明石書店、2008 年 10 月、（日中社会学叢書 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想 3）、p. 240-270。）

- ・ 中国の学校教育は対日イメージの形成に対して、広範な影響力を有する。（李、同上（2008年10月）、p. 260）
- ・ しかし同時に、学校教育の影響は必ずしも絶対的なものではない。反日感情と大きく関連するとされる「戦争イメージ」は必ずしも学校教育のみによって作りだされたものではなく、むしろ新聞、雑誌、テレビ等の対日報道、映画、ドラマ等のメディアが「戦争イメージ」の活性化と関連が深いとみられる（李、同上（2008年10月）、p. 258-259、p. 260。）
- ・ したがって、反日現象の原因を、すべて中国の学校教育に帰することには無理がある。（李、同上（2008年10月）、p. 265）

90 かかる点に関して、例えば、劉傑の研究（2001年）や毛里和子の研究（2006年）は次のとおり指摘している。

- ① 劉傑の研究（劉傑「日本と中国の和解をめざして」、船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』、岩波書店、2001年9月、第5章、p. 103-126。）

高度経済成長のあと、オイルショックを乗り越えた日本は、世界経済をリードする大国になった。明治以来日本が追及した近代化の目標ははじめて「平和的」手段で達成できた。戦前のシステムで実現した近代日本の優越性は終戦とともに打ち碎かれたが、戦後わずか3、40年で非西洋の世界で西洋のスタンダードで近代化の復活を実現した。世界の最先端に立ち、西洋を超えた日本人は、大きな誇りを持ってこの実現を見つめた。〔・・・中略・・・〕／近代化が日本歴史の中心的なテーマだったとするならば、近代化を実現し、世界の先頭に立った日本人の歴史認識に変化が起ることも自然な成り行きであろう。日本人は日本を西洋的近代という座標軸の中に置きながら、独自の国家像を模索するようになった。いわゆる戦後政治の総決算もこのような文脈の中で理解されるべきであろう。教科書問題や、靖国神社の公式参拝問題、一部の閣僚による問題発言の頻発などは、新しい国家像を目指し、「独立国家」のプライドを守り、外国からの「内政干渉」を排除するための試みとして、一部の日本人に受け止められた。〔・・・中略・・・〕／特に90年代は、バブルの崩壊とともに、日本は戦後最大の転換期を迎えた。欧米をモデルにした近代化に限界を感じた日本人は、日本人のアイデンティティを探究する必要性をいっそう自覚するようになった。（劉傑、同上（2001年9月）、p. 109-110、傍線筆者。）

- ② 毛利和子の研究（毛利和子『日中関係－戦後から新時代へ』、岩波書店、2006年6月、（岩波新書1021）。）

1990年代半ば、日本のメディア、政界の論調は大きく変わった。「戦後は終わった」という観念とともに、終わった戦後の見直し、ひいては太平洋戦争など「歴史の見直し」、歴史修正主義が始まるのである。〔・・・中略・・・〕／90年代半ばから、平和主義にもとづく戦後の歴史認識を全面的にみなおそうとする新ナショナリズム的言論が、政府与党のリーダーから公然と主張されるようになる。（毛利、同上（2006年6月）、p. 168-169。）

1980年代の中曽根政権時代に、戦後政治の総決算、政治大国化論、不沈空母論などによって一つの「脱戦後」がはかられた。「新保守主義」である。だが、政界でのもっとはっきりした「脱戦後」は、小沢一郎の『日本改造計画』（1993年）の「普通の国」論からであろう。この年、自民党の政権が倒れ、保革対抗のいわゆる55年体制が崩壊した。戦後政治の大転換であるとともに、その後の「総保守化」のスタートが切られた。／すでに述べたような現象が示す新ナショナリズムが、80年代

の「新保守主義」と異なるのは、まず第一に、民族・伝統に回帰することで日本のアイデンティティを再構築する試みだということである。それには「歴史の見直し」が必要となる。日本が侵略した事実を直視する歴史観を「自虐史観」と斥け、あらたな「心地よい」近代史を描こうとするのである。第二に、平和憲法、民主主義教育など一連の「戦後」の書き直しである。憲法 9 条の改正を彼らは公然と提起する。（毛里、同上（2006 年 6 月）、p. 173。）

こうした新ナショナリズムが日本の政界・メディアの主流になってきているのは、冷戦の終焉とグローバリズムの到来がきっかけになっていよう。市場主義で世界を一つにするのがグローバリゼーションだとすれば、新ナショナリストは、それを甘受しつつ、その嵐に対して、排他的なナショナリズムでアイデンティティを確保し対抗しようとする。また、そのために「民族の文化」、「伝統」という使い慣れた道具を活用しようとする。靖国神社をめぐる動きは、その端的な例だろう。／もう一つ、韓国、中国などの経済的追い上げも重要なきっかけになっていると思う。特に、20 年以上年率 10%前後で続く中国の経済成長やそれにとまなう軍事力の増強で、彼らの圧迫感や「脅威感」はいやが上にも高まる。アジアのナンバーワンだった日本の地位は脅かされているという意識をもつ。しかも、中国も韓国もエネルギーシユな民族主義を外に向かって発しており、日本の新ナショナリズムはそれらへの対抗なのである。（毛里、同上（2006 年 6 月）、p. 176-177。）

91 天児慧『中国とどう付き合うか』、日本放送出版協会、2003 年 10 月、（NHK ブックス 984）、p. 193。この点に関する指摘は次のとおり。

確かに一つは中国の態度から来るものがある。対中円借款の供与でも、日本側が近年要求するまで中国側は「謝意」を示さなかった。90 年代半ばには日本の執拗な抗議は無論、世界の世論を無視して「核実験」を強行し、台湾への武力威嚇や南シナ海での領海・領土紛争のように強硬姿勢を崩さなかった。にもかかわらず、自分のことを棚にあげて日本の「軍国主義」「右傾化」「経済摩擦」などには厳しい態度を取り、それを中国の傲慢さと多くの日本人は受け止めるようになっている。（天児、同上（2003 年 10 月）、p. 193、傍線筆者。）

92 天児、同上（2003 年 10 月）、p. 193-194。この点に関する指摘は次のとおり。

もっと重大な問題は、20 年余りも高成長し続けている中国に対して、日本は 90 年代に入りバブルが崩壊し、その後出口が見えぬまま経済停滞が続いていることにあるのではないか。改革開放政策が始まった頃には、中国の経済成長がこんなに長期に続くとは思ってもおらず、日本が少なくとも経済的には常に上に立って中国に関われると思ひ込んでいた。それが近年の中国の勢いからすれば、経済の面でもやがて中国に追い越されるかもしれないと思うようになり、そのことによって、ある種の苛立ちと嫉妬を感じるようになっているのではあるまいか。（天児、同上（2003 年 10 月）、p. 193-194。）

93 防衛省「防衛白書 平成 19 年版」、株式会社ぎょうせい、2007 年 9 月。

94 外務省の HP（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/sengen.html>）より 2009 年 1 月 4 日取得。

95 外務省の HP（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html）より 2009 年 1 月 4 日取得。

96 崔・李、前掲論文（2002年7月）、p. 56-57。

97 ① 天児慧「日中国交正常化以降」、財団法人日本国際問題研究所、『国際問題』NO. 484、2000年7月、p. 70。

② 清水、前掲書（2003年5月）、p. 173-174。

③ 天児、前掲書（2006年10月）、p. 30。

④ 毛里、前掲書（2006年6月）、p. 199-201。

こうした見方の主な例は以下のとおり。

冷戦後の国際秩序と台湾問題をめぐり、米中がある種の緊張した関係に入り、日本あるいはASEANも否応なくこれに巻き込まれていく。（天児、同上（2000年7月）、p. 70。）

米国は中国との対話を進める一方で、日米同盟の強化に乗り出す。また、中国は台湾問題に対する日米同盟の脅威を強く意識し、歴史問題なども使った日本への牽制を強め、90年代初めには両国間に小春日和があったことを忘れさせるほど、日中関係は冷ややかなものになっていくのである。（清水、前掲書（2003年5月）、p. 173-174。）

90年代に入り、経済の高度成長、軍事力の拡大を続け、核実験強行（1992-96年）に踏み切った中国に、懸念、不信、脅威を感じ始めた日本は、冷戦崩壊後の新たな安全保障枠組みの構築という課題にも直面し、1996年の日米安保条約再定義、1999年の新ガイドラインの国会採択など米国との同盟強化の方向に大きく踏み込んだ。ブッシュ政権登場後はイラク戦争での自衛隊の現地派遣など米国の期待に積極的に応え、さらに2005年2月と9月には、日米安全保障協議2+2を開催し、米国の新しい世界戦略展開を補完する日本の役割をより明確化し、日米同盟強化を押し進めた。／これに対して中国当局は、台湾問題での日米介入の可能性増大などに強い懸念を示した。中国にとっていわゆる「日米脅威論」の高まりである。そのころ話題となっていた日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りの問題は、それゆえに中国は積極的な反対を示すようになった。（天児、前掲書（2006年10月）、p. 30、傍線筆者。）

さらに、日本の防衛協力新方針や台湾をめぐる日米安保の強化の動きへの中国の反発がある。2004年12月、小泉内閣が閣議決定した「新防衛大綱」は、「中国軍の近代化や海洋活動範囲の拡大には注目する必要がある」とはじめて中国の防衛力への警戒に言及した。〔・・・中略・・・〕／2005年2月には、外交防衛閣僚による日米安全保障協議委員会（SCC。いわゆる2+2）がワシントンで開かれ、日米軍事協力と在日米軍再編の基本となる共通戦略目標で合意し、共同声明を発表した。／共同声明には、国際テロや大量破壊兵器の拡散とともに、北朝鮮の核問題、中国の台湾海峡問題と軍事力近代化が、日米両国が対応すべき共通戦略の対象として明記された。共同声明第10項の「地域における共通の戦略目標」には、「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」、「中国が軍事分野における透明性を高めるよう促す」という文言が入ったのである。安保関係の文書に中国が日米安保の対象として明記されたのははじめてのことだ。〔・・・中略・・・〕／中国の反発は、米国に対してよりも日本に集中した。『人民日報』系のメディアは、米国紙の報道を借りながら、台湾問題はこれまでアメリカ問題だったが、いま、日本が初めて台湾への関心を表明したことから、日本問題にもなった、「中国封じ込め」に日本は米国より熱心だ、と日本の立場の変化に強い

懸念を示している（『環球時報』2005年2月21日、23日、25日）。実のところ、台湾海峡をめぐる日米安保関係の強化は、中国にとって歴史問題以上にもっともセンシティブな問題である。（毛里、前掲書（2006年6月）、p. 199-201、傍線筆者。）

98 Eugene A. Matthews, “Japan’s New Nationalism”, Foreign Affairs, November/December 2003, p. 74-90.

99 ① 毛里、前掲書（2006年6月）、p. 199。

② 横山宏章『反日と反中』、集英社、2005年8月、（集英社新書 0306）、p. 48-51。
この点に関するそれぞれの指摘は次のとおり。

（2005年）7月になると、中国政府は日本・インド・ドイツ・ブラジルの安保理拡大のための「四カ国提案」にはっきりと反対を表明、アジアやアフリカ諸国などに対して四カ国提案を葬るために奔走した、国連において「アジアの大国」は中国だけで十分なのである。台湾問題というアキレス腱を抱える中国からすれば、米国との同盟関係を強めている日本が拒否権をもつ常任理事国となり、国際社会で中国と並ぶというシナリオは避けたいからである。2005年のデモは、アジア地域及び国際社会でのパワーをめぐる日中の抗争の兆しとみなすことができる。（毛里、前掲書（2006年6月）、p. 199、括弧内及び傍線筆者。）

中国はすでに国連安保理理事国のメンバーであるが、かつてはそれにふさわしい実力を備えていなかった。だが、中国経済の目覚ましい発展で、政治大国から経済大国、軍事大国に成長したという自信が深まった。名実ともに安保理理事国としての権威を確保したと感じている。だから中国人は日本を上回ってきたという自負を抱くようになった。かつて中華帝国として東アジアの夷狄に君臨してきた威厳の回復だ。／日本の安保理理事国入り要求は、その夷狄の一つである日本が中国に肩を並べようとする事だ。伝統的な観点からすれば、東夷・日本の挑戦は、当然ながら偉大な中華としての中国の了解を必要とする。ところが、日本は夷狄が中華を侵略した罪を認めず、謝罪しようとしていない。隣国の信頼を得られないような野蛮な夷狄に、どうして権威ある安保理理事国のポストを認めることができるのか。これが中国人の深層心理である。（横山、同上（2005年8月）、p. 48、傍線筆者。）

日本が安保理常任理事国入りを希望するなら、本来は先輩常任理事国である中国に仁義を切らなければならない。ところが、靖国神社問題など中国の反対を押し切って中国のプライドを傷つけている。日本経済は中国市場の発展のおかげで回復傾向にある。日本は経済的にも中国に感謝すべきにもかかわらず、政治的には中国に挑発的な態度を繰り返している。ここらで中国の力を見せつけるためにも、不遜な態度を繰り返す日本へのお灸をすえなければならない。この感情が、反日デモを繰り広げる中国人の深層心理であろう。（横山、同上（2005年8月）、p. 51。）

終章：本研究のまとめと今後の展望

第1節：本研究のまとめ - 本研究を通じて得られた成果と新たな知見

第2節：今後の課題と展望

序論において述べたとおり、本研究は、①1990年代から2008年までの期間の「中国における対日感情」の悪化の背景に有る様々な要因を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の構築を試みること、②その上で、「近年の『中国における対日感情』の悪化の原因は何かの一つの要因に帰せられるものではなく、異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものである」旨を実証的に検証すること、を目的とするものである。

かかる目的のため、第1に、各種の世論調査データ等に基づき、1990年代から2008年までの期間の「中国における対日感情」の実態を客観的に把握・分析することを試みた。

第2に、先行研究の理論的蓄積等を踏まえ、中国における「対日感情の悪化」の背景にある様々な要因を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の構築を試みた。

第3に、前記の「中国における対日感情」の実態に関する分析データ等に基づき、こうした「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性を検証する作業を行った。

本章では、まず第1節において改めて本研究におけるこれまでの議論を総括し、その上で冒頭仮説の検証を行う。次に第2節においては、今後の課題と展望等に触れる。

第1節：本研究のまとめ

第1節-1. 本研究を通じて得られた成果と新たな知見

◎ 第1章：各種世論調査結果の複合的分析（その1）

― 対日感情の「程度」と中・長期的トレンド

まず第1章では、1988年から2008年の間に中国において実施された約30個の世論調査結果のデータを複合的かつ有機的に活用し、当該時期の「中国における対日感情」の実態

を可能な限り客観的かつ具体的に把握・分析することを試みた。特に、当該時期における「中国における対日感情」が「中・長期的なトレンド」としても悪化傾向にあったのか否かの点に関して実証的に分析を加えた。

更に、同様の点に関して、東アジアの他国等（韓国、香港、台湾、ASEAN 諸国）における対日感情との比較等をも行うことにより、「中国における対日感情」の特徴点を可能な限り客観的・相対的に浮き彫りにすることを試みた。

その結果の概要は以下のとおりである。いずれにせよ、「中国における対日感情」の現状は、韓国、香港、台湾、ASEAN 諸国といった他の東アジア諸国等と比較しても特異なものであることが、データ上改めて浮き彫りにされたとはいえる。

- ① 少なくとも 1990 年代中盤以降、基本的には中国における対日感情は「悪い」といえる。他の東アジア諸国等との比較においても、「中国における対日感情」は、「韓国を除く他の東アジア諸国等における対日感情」よりも「相対的」に厳しいものとなっている。
- ② 更に、1980 年代後半から現在（2000 年代後半）までの約 20 年間の長期的トレンドとして見ても、当該時期における「中国における対日感情」のトレンドは概ね悪化傾向にある。特に、1995 年から 2005 年までの時期における悪化傾向が顕著である。
- ③ 他の東アジア諸国等（韓国、台湾、香港、ASEAN 主要国）における「対日感情」の中・長期的トレンドと比較してみても、こうした悪化傾向を示しているのは中国のみである。

◎ 第 2 章：各種世論調査結果の複合的分析（その 2）

一 属性別の特徴と日本のイメージ

第 2 章では、第 1 章に引き続き、1988 年から 2008 年の間に中国において実施された約 30 種類の世論調査結果のデータを複合的かつ有機的に活用し、当該時期における「中国における対日感情」のより詳細な実態を客観的かつ具体的に把握・分析することを試みた。

その結果、「中国における対日感情」の特徴点としては以下のような点が見られた。

[地域別の特徴]

地域別では、「上海における対日感情」は「北京における対日感情」及び「中国全土の平均的な対日感情」よりもやや穏当である。

[年齢層別の特徴]

年齢層別では、「70 歳以上の老年層」や「20 歳代の青年層」の対日感情は他の年齢層に比較してやや厳しいものとなっている。

[職業別の特徴]

職業別では、「軍人」の対日感情は他の職業カテゴリーに比較して明らかに厳しいものとなっている。

[学歴別の特徴]

学歴別では、「大学卒以上の高学歴層」の対日感情は他の学歴層に比較してやや厳しいものとなっている。

[所得層別の特徴]

所得層別では、「高所得層（年収 1 万元）の対日感情は他の所得層に比較して穏当である。

[中立的反応]

「日本に対する印象」（「好きか・嫌いか」等）という質問に関し、「好き」でも「嫌い」でもなく「中立的反応」（普通、良くも悪くもない）といった反応を示すものがいずれの世論調査においても少なくない。調査に供した世論調査の約半数の場合において、こうした「中立的反応」が「否定的反応」を上回っている。

[日本との交流経験の影響]

「日本人との交流経験の有る中国人」や「在日中国人」の対日感情は、中国人全体の平均的な対日感情よりも穏当である。

更に、各種世論調査に示された中国における「日本のイメージ」の特徴としては以下の点がみられた。

[否定的イメージと肯定的イメージの並存]

中国人の持つ「日本の印象・イメージ」には「否定的なイメージ」（歴史認識問題に関するもの等）と「肯定的なイメージ」（日本の経済発展・技術発展・日本人の勤勉性等に関するもの等）が並存している。

〔ステレオタイプ・イメージ〕

中国人の持つ「日本の印象・イメージ」は概ね僅か3種類のカテゴリー（①歴史認識問題に関するもの、②日本の経済発展・技術発展等に関するもの、③その他文化・芸能等に関するもの）に集約可能であり、単純かつステレオタイプに過ぎると言い得る。

〔歴史問題への強いこだわり〕

中国においては、他の東アジア諸国等に比較しても相対的に、歴史問題へのこだわりが非常に強い。（但し、韓国は中国と同程度或いはそれ以上のこだわりをみせている。）

〔日本の軍事大国化への懸念〕

中国においては、他の東アジア諸国等に比較しても相対的に、日本の軍事大国化に対する懸念が非常に強い。こうした懸念は、1980年代よりも1990年代、そして2000年代に進むにつれて一層増加している。

〔戦後の日本の平和主義への低い認識〕

他方で、中国においては、「日本における戦後の平和主義」に関する認識程度は非常に低い。

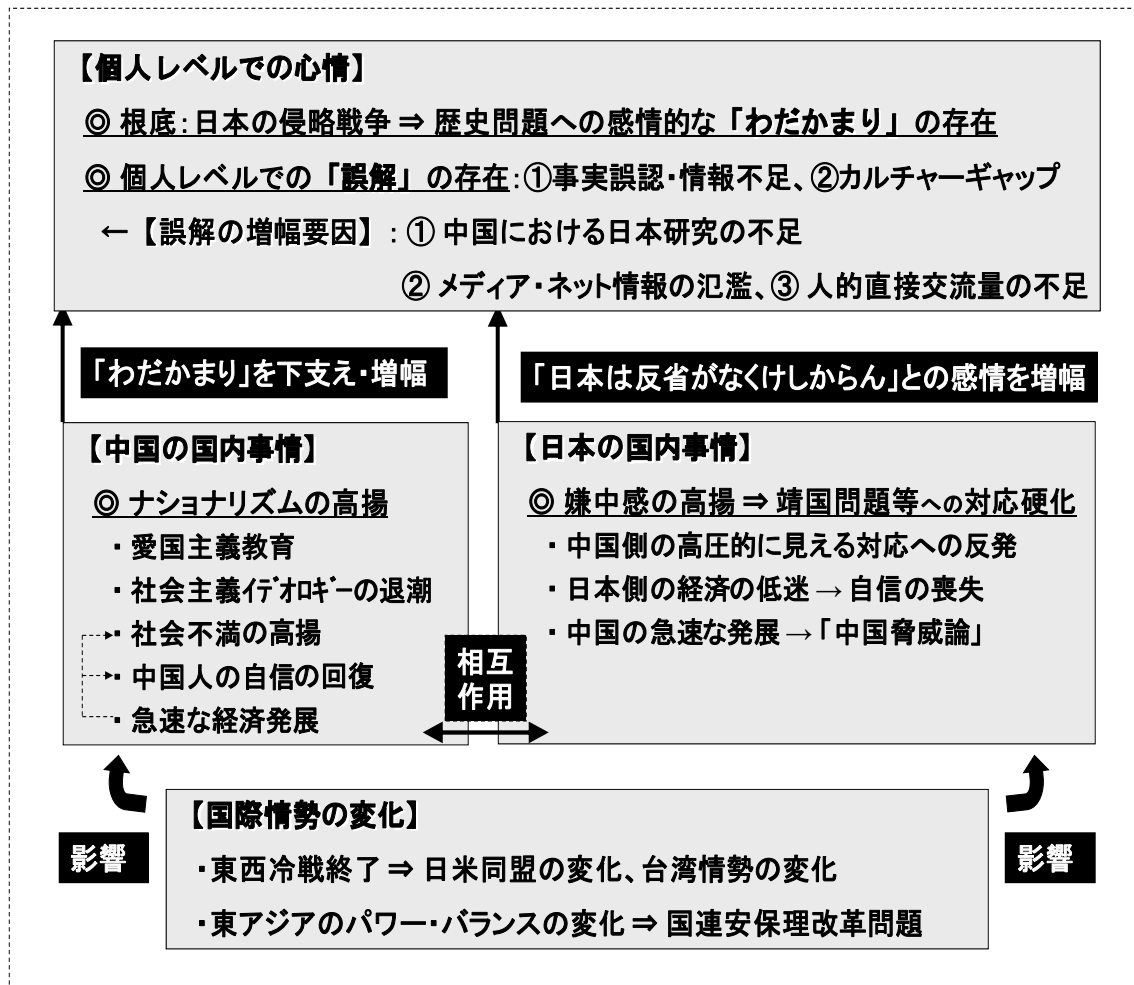
◎ 第3章：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」

第3章では、第1章及び第2章における「中国における対日感情」の実態の分析結果を踏まえつつ、中国において他国等とは異なった特徴を有する「対日感情」が形成された要因は何か（特にその悪化要因は何か）、そして各々の要因の相互の関連性や「全体像」を如何なる「枠組み」に基づいて捉えるか、という点に分析を加えた。

具体的には、各種の先行研究の理論的蓄積を踏まえ、「中国における対日感情の悪化」の原因は、①個人レベルでの「心情」の問題、②日中それぞれの「国内事情」の問題、③日中を取り巻く「国際情勢」の問題、といった3種類の異なったレベルに属する様々な要因が複合的に絡み合ったものである旨を指摘した。

その上で、前記の①～③の各レベル及びそれぞれのレベルに属する各要因の相互の関係等は、以下の【図表 3-2】のような鳥瞰図的・体系的な「枠組み」によって整理される旨を示した。

【図表 3－2】：「中国における対日感情」の悪化要因の「枠組み」



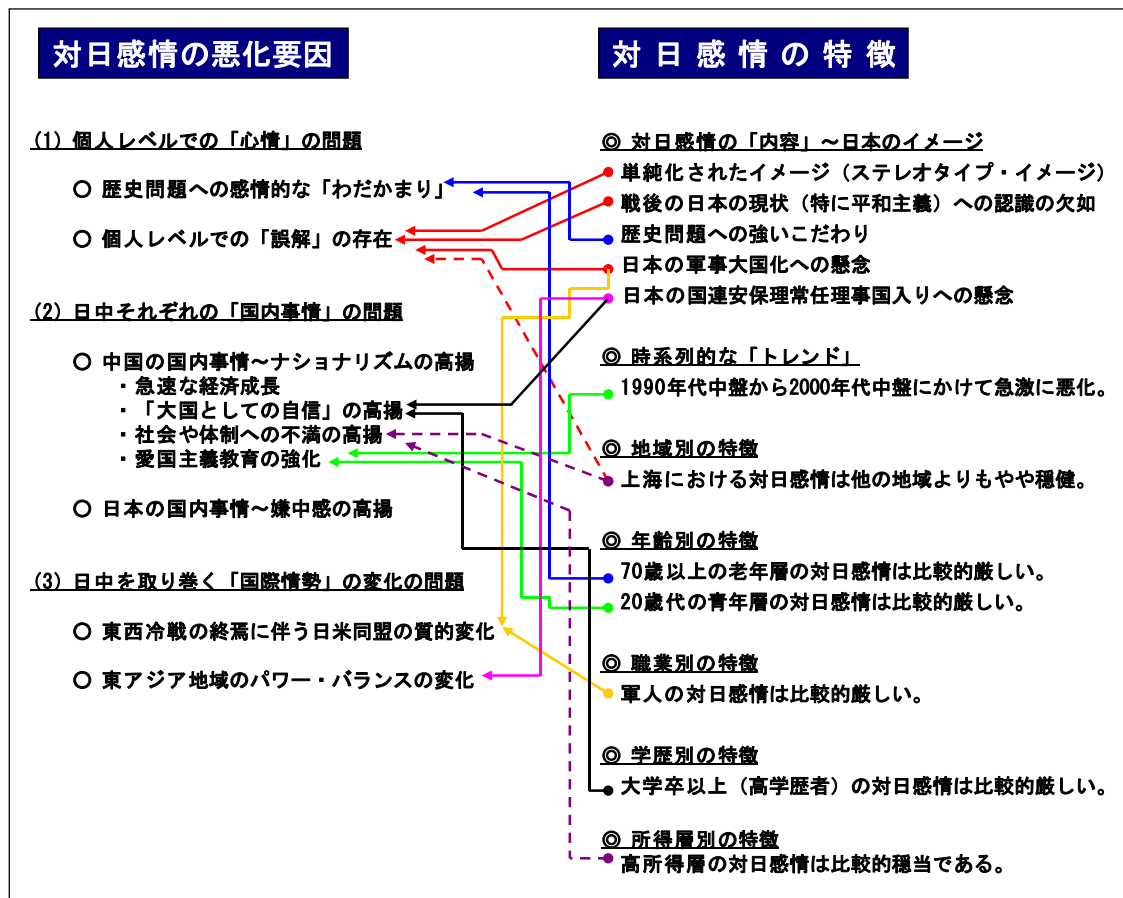
◎ 第 4 章：「枠組み」の妥当性の実証的検証

第 4 章では、第 3 章で提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性の検証を行った。具体的には、当該「枠組み」の中で示された「対日感情の悪化」の各要因に対して、「これらの各要因は果たして本当に『対日感情』の悪化に影響を及ぼしているのか否か」という観点から個別の分析を加え、その際には可能な限り、第 1 章及び第 2 章で得られた「1990 年代以降の中国における対日感情」の実態に関する分析データに基づき実証的な検証を行うことを試みた。

その結果、下記のとおり、前章において提示された「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」に含まれる各要因と、第 1 章及び第 2 章において指摘した「対日感情の特徴」の各要素の大半は相互に関連し合っていることが検証された。換言すれば、当該「枠組み」

に含まれる各要因のほぼ全てについて、実際にその要因が「中国における対日感情」の悪化に一定の影響を与えている旨が検証された。よって、当該「枠組み」の妥当性が「理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的分析アプローチ」の融合の上に実証的に検証されたと言え得る。（【図表 4-19】参照。）

【図表 4-19】「対日感情の悪化要因」と「対日感情の特徴」の関係



こうした「中国における対日感情の悪化要因の枠組み」の妥当性が「理論的分析アプローチ」と「データに基づく数量的分析アプローチ」の融合の上に実証的に検証されたという点に、本研究がもたらした新たな知見と意義があるものと言え得る。

更に、当該「枠組み」が妥当であるとすれば、かかる分析結果は、本研究の冒頭において提示した「1990年代以降の『中国における対日感情の悪化』の原因は、何らかの一つの要因に帰せられるものではなく、異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものである」との仮説を支持するものと言え得る。

第1節-2. 「対日感情の悪化」の防止に向けた若干の提言

第1章及び第3章においても指摘したように、近年、我が国のメディア等においては「中国における対日感情の悪化」の問題が頻繁に語られるようになり、そうした中には十分な実証的裏付けを欠く主張が感情的・扇動的な論調で展開されている例も散見される。そして、こうした「必ずしも十分な裏付けのない感情的な議論」の高揚が翻って中国側においても更に感情的な反論を呼び起こすといった「負の連鎖」的な状況も散見される。特に、「〇〇が『感情悪化』の唯一絶対の要因である」、「したがって、相手方が一方的に悪い」的な単純な主張が展開される場合には、そうした感情的かつ非建設的な応酬に陥ってしまう傾向が強いものと感じられる。

更には、本来異なったレベルにある別々の論点に関する「すれ違い」の議論の応酬が噛み合うことのないまま続き、やはり双方の感情を無用に逆撫でしているような状況も散見される。例えば、「文化的相違に基づく誤解」の議論に対して、「国内的なナショナリズムの高揚」の議論で反論したとしてもあまり建設的ではないと思われる。

しかし、本研究において検証したとおり、そもそも近年の「中国における対日感情の悪化」の原因は、何らかの一つの要因に帰せられるものではなく、異なったレベルに属する複数の様々な要因が複合的に絡み合ったものと考えられる。例えば、「1990年代以降の中国における愛国主義教育運動」は確かに様々な要因の一つとは考えられるものの、決して唯一の要因ではないとみられる。

したがって、「中国における対日感情の悪化」の問題を議論する際には、本研究において見たような「対日感情悪化の背景にある様々な要因を鳥瞰的に包含する『枠組み』」を念頭に置いた上で、冷静な議論を展開するよう心掛ける方が、双方にとって建設的な議論に発展しやすいものと考えられる。

第2節：今後の課題と展望

以上のとおり、本研究は、当初目標に対しては一定の成果を得られたものと思われる。しかし同時に、以下のとおり、今後に残された課題も明らかになっている。

第2節-1. 各要因に対する分析の緻密化

本研究は、前記のとおり、「対日感情の悪化」の原因と考えられる複数の要素を包含する鳥瞰図的・系統的な「枠組み」の全体像の構築を主眼としており、「日中の文化的差異」、「中国におけるナショナリズムの高揚」、「日中間を取り巻く国際的環境の変化」等の当該「枠組み」の中に位置する各要因それぞれに対する緻密な分析を行うことは必ずしも本研究の射程とするところではない。したがって、本研究第4章における各要因に対する分析は、(それらに対してデータに基づき実証的な検証を加えたという点には大きな意義はあるものの) 必ずしも十分であるとは言えないかもしれない。

したがって、「中国における対日感情」に関してより理解を深めるためには、今後更に、それぞれの要因に対するより詳細かつ緻密な分析を行う必要がある。また、各要因の「相互の関連性」に関する分析についても更に緻密化させる余地があると考えられる。

例えば、前記(第4章)のとおり、「人的な直接交流が個人レベルにおける『誤解』の解消と対日感情の改善をもたらすか否か」という点に関しては、依然として「直接交流によりむしろ逆に感情が悪くなる」との指摘もあり、更に緻密な個別聞き取り調査等を積み上げるなどして量的分析、質的分析の両面から分析を深める余地があろう。

また、台湾や香港における独自のアイデンティティ(台湾人アイデンティティ、香港人アイデンティティ)の高揚が対日感情に与える影響に関しても、更に詳細な分析を行う余地があろう。

第2節-2. 「対日感情」の概念の緻密化

前記(序論)のとおり、本研究においては、「対日感情」の概念を敢えてやや曖昧にしたままで分析を行っている。すなわち、例えば、「対日感情」と言った場合の「漠とした『日本』というもの」に対する感情、「日本人」に対する感情、「日本政府」に対する感情、などの区分は特段行っていない。これは、前記のとおり、素材として利用した各世論調査の大半が緻密な概念整理を行っていなかったことに原因があり、調査が実施された当時に遡って再調査を行うことは不可能である以上、こうしたやや大雑把なデータに基づき分析を行うことはやむを得ないものと考えられる。

しかしながら、将来的な部分に関しては、本研究中でも指摘した各種研究団体(例えば、

アジア・バロメーター、言論 NPO、中国社会科学院、米国 Pew Research Center 等）によって今後より信頼性が高く緻密な世論調査が実施され、所要のデータが蓄積されていくことが期待される。

また、例えば、青山瑠妙の研究が指摘するような「学者・研究者」、「インターネット利用者」、「サイレント・マジョリティ」の各グループ、あるいはジョセフ・フュースミスとスタンレー・ローセンの研究が指摘するような「エリート・グループ（政府や共産党の高官）」、「サブ・エリート・グループ（知識人や学者等）」、「一般大衆」の各グループに区分した詳細な分析は残念ながら本研究では実施できていない。こうした点についても、従前の世論調査では特段こうした各グループに区分したデータ収集を行っていなかったことに原因がある。

しかしながら、「インテリ層」ないし「学者・研究者」、「インターネット利用者」の対日感情に関しては、世論調査データに基づくのではなく、それぞれのカテゴリーに属する代表的な人物、組織等の言説内容の分析等を行うことによってある程度把握することが可能と考えられる。（例えば、「インターネット上の対日言論」の特徴に関してはこれまでも、祁景エイによる研究（2004 年、2007 年）などがなされている。¹ 今後、こうした観点からのより緻密な分析を重ねる必要があろう。

*** **

以上に示された本研究の結論は、その結論だけを見れば一見「ごく当たり前」の内容に過ぎず、「特段目新しいものではない」と映るかもしれない。しかし、序論において指摘したように、こうした「ごく当たり前」と思われる内容も、これまでは専ら「直感的な皮膚感覚」としてのみ語られており、必ずしも学術的観点から理論的かつ実証的な分析と検証はなされていなかったのではなかろうか。

本研究が、今後の日中関係の維持・向上の一助になれば幸いである。 （以上）

¹ 祁景エイ『インターネットから見た中国の対外言論－対日米言論分析を焦点に－』、桜美林大学北東アジア総合研究所、2007 年 9 月。

祁景エイ『中国のインターネットにおける対日言論分析 理論と実証との模索』、日本僑報社、2004 年 8 月。

別 添 資 料

別添０１：各世論調査の調査方法

別添０２：各世論調査結果

別添０３：「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」との比較

別添０４：「（中国以外の）他国における対日感情」との比較

別添０５：韓国における「対日感情」の中・長期的トレンド

別添０６：ASEAN 諸国における「対日感情」に関する世論調査

別添０７：「地域別」の属性を示す各種質問

別添０８：「年齢別」の属性を示す各種質問

別添０９：「職業別」の属性を示す各種質問

別添１０：「学歴別」の属性を示す各種質問

別添１１：「所得別」の属性を示す各種質問

別添１２：「日本からイメージするもの」に関する質問

別添１３：「歴史問題へのこだわり」を示す各種質問

別添１４：「日本の軍事大国化への懸念」を示す各種質問

別添１５：日本との人的交流の量（中国、韓国、香港、台湾、シンガポール）

★出典：各世論調査結果等に基づき筆者が作成。

各世論調査の調査方法

【中国の機関 ～ 中国社会科学院日本研究室によるもの】

(1) 【2006年12月発表：中国社会科学院日本研究室による世論調査】

出典	「日本学刊」2006年第6期（中国社会科学院日本研究室発行）
実施機関	中国社会科学院日本研究室
実施時期	2006年9月から10月
実施場所	全国200の市、県 北京市、上海市、天津市、重慶市、香港特别行政区、河北省、山西省、内蒙古自治区、黒竜江省、吉林省、遼寧省、山東省、江蘇省、セツ江省、福建省、江西省、河南省、湖北省、広東省、海南省、四川省、貴州省、雲南省、寧夏自治区、陝西省、安徽省、湖南省、甘肅省、新疆ウイグル自治区、青海省、チベット自治区等 ※日本在住者（約200名以上）含む
実施方法	無差別方式による調査書の配布
サンプル数	調査書配布：4,066件、有効回答数：3,915（回収率：96.3%）

(2) 【2004年12月発表：中国社会科学院日本研究室による世論調査】

出典	「日本学刊」2004年第6期（中国社会科学院日本研究室発行）
実施機関	中国社会科学院日本研究室
実施時期	2002年9月から10月
実施場所	直轄市（北京、上海、天津）、黒竜江省、吉林省、遼寧省、河北省、山西省、河南省、江蘇省、セツ江省、四川省、広東省、雲南省等。
実施方法	N/A
サンプル数	3,300人、回収数：2,987（回収率：90.5%）

(3) 【2002年12月発表：中国社会科学院日本研究室による世論調査】

出典	「日本学刊」2002年第6期（中国社会科学院日本研究室発行）
実施機関	中国社会科学院日本研究室
実施時期	2002年9月下旬から10月上旬
実施場所	220余りの都市・地区 ○ 重点調査地 直轄市（北京、上海、天津）、黒竜江省（ハルビン、佳木斯、撫遠等）、吉林省（長春、通化、伊通等）、遼寧省（瀋陽、大連等）、山西省（太原等）、陝西省（西安、渭南、華陰等）、甘肅省（蘭州等）、河南省（鄭州、洛陽、三門峡等）、江蘇省（南京等）、湖北省（武漢等）、広東省（深圳等）、海南省（海口、澄邁、三亜等）、 ○ その他 重慶、河北省、内蒙古自治区、山東省、安徽省、江西省、セツ江省、福建省、湖南省、四川省、広西自治区、雲南省、青海省、新疆ウイグル自治区、寧夏自治区、貴州、チベット自治区
実施方法	N/A
サンプル数	3,400人、回収数：3,157（回収率：92.9%）

【中国の機関 ～ 中国社会科学院日本研究室以外によるもの】

(4) 【2007年4月発表：瞭望東方週刊による世論調査】

出典	「瞭望東方週刊」2007年4月12日
実施機関	「瞭望東方週刊」
実施時期	2007年3月24日から30日
実施場所	N/A
実施方法	配布記入式
サンプル数	987名(大学生)

(5) 【2005年8月発表：雑誌「環球」及び「新浪網」による共同世論調査】

出典	2005年8月14日：新華毎日電訊日報
実施機関	雑誌「環球」及び「新浪網」
実施時期	2005年8月2日
実施場所	インターネット・アンケート
実施方法	インターネット・アンケート
サンプル数	8,742名が参加

(6) 【1997年2月発表：「中国青年報」による世論調査】

出典	1997年2月15日：中国青年報
実施機関	中国青年報と青少年発展基金会
実施時期	1996年12月4日～12月31日
実施場所 実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郵送法で約10万人の読者から回答を得て、その中から15,000部を抽出し、分析を行ったもの。 ○ 大都市(直轄市、省・自治区の省都)34.6%、中等都市25.2%、小都市27.3%、農村12.9% ○ 北京(4.4%)、安徽(3.9%)、天津(1.1%)、浙江(2.3%)、内蒙古(2.6%)、福建(1.8%)、河北(6.6%)、江西(1.8%)、山東(7.8%)、上海(0.8%)、黒竜江(2.5%)、陝西(3.6%)、吉林(2.3%)、甘肅(2.6%)、遼寧(4.3%)、寧夏(0.7%)、河南(8.3%)、青海(0.7%)、湖南(3.9%)、新疆(2.7%)、湖北(6.0%)、山西(3.4%)、広東(4.2%)、雲南(3.4%)、広西(2.9%)、四川(7.1%)、海南(0.4%)、西藏(0.4%)、江蘇(5.8%)、貴州(1.7%)
サンプル数	15,000(性別：男性79.9%、女性20.1%)

(7) 【1996年発表：復旦大学日本中心による世論調査】

出典	「日本研究集刊」1996年第1期(復旦大学日本研究中心発行)
実施機関	復旦大学日本研究中心
実施時期	1995年6月～10月
実施場所	東北・華北：38.5%、沿海地区：41.6%、内陸地区：9.5%、日本：6.6%、不明：3.8%
実施方法	N/A
サンプル数	1,144(回収率：57.2%)

(8) 【1992年12月発表：日中イメージ共同世論調査第二回】

出典	1992年12月23日付毎日新聞
実施機関	中国国情研究会社会調査部
実施時期	1992年11月1日～11月10日
実施場所	長春、北京、上海
実施方法	層化多段無作為抽出法
サンプル数	2,010名から回答

(9) 【1988年12月実施：日中イメージ共同世論調査第一回】

出典	1992年12月23日付毎日新聞
実施機関	吉林大学政治研究会
実施時期	1988年12月中旬から下旬
実施場所	長春、北京、上海
実施方法	割当法に基づき1,050名を得て個別直接面接を実施。
サンプル数	1,022名から回答を得た。(回収率:97%)

【日本の機関 ～ 言論NPOによるもの】

(10) 【2007年8月発表：言論NPO世論調査（第三回）】

出典	2007年8月17日発表：言論NPO (http://www.genron-npo.net/)
実施機関	言論NPO
実施時期	2007年
実施場所	5都市（北京、上海、西安、成都、瀋陽）
実施方法	N/A
サンプル数	有効回答1,609名

(11) 【2006年8月発表：言論NPO世論調査（第二回）】

出典	2006年8月2日発表：言論NPO (http://www.genron-npo.net/)
実施機関	言論NPO
実施時期	2006年5月末から6月下旬
実施場所	5都市（北京、上海、西安、成都、瀋陽）
実施方法	無作為に全世帯を選ぶ多段無作為抽出方法、調査員による面接聴取法
サンプル数	有効回答1,613名（18歳以上男女）

(12) 【2005年8月発表：言論NPO世論調査（第一回）】

出典	2005年8月23日発表：言論NPO (http://www.genron-npo.net/)
実施機関	言論NPO
実施時期	2005年
実施場所	6都市
実施方法	N/A
サンプル数	1,938名

【日本の機関 ～ アジア・バロメーターによるもの】

(13) 【2006年実施：アジア・バロメーター世論調査（第四回）】

出典	園田茂人「アジアのカタチ」『ワセダアジアレビュー』2007 No.1, 2007年1月, p. 30-33
実施機関	アジア・バロメーター
実施時期	2006年
実施場所	
実施方法	
サンプル数	2,000

【日本の機関 ～ 電通総研によるもの】

(14) 【2000年実施：電通総研：第5回「価値観国際比較調査」】

出典	電通総研レポート 2000年度・3 (http://www.dihs.dentsu.co.jp/)				
実施機関	電通総研				
実施場所	中国(北京)	韓国(ソウル)	タイ(バンコク)	シンガポール	インド(ムンバイ)
実施時期	2000.9	2000.9-10	2000.9-10	2000.9-10	2000.9-10
サンプル数	733	700	710	716	709
実施方法	18歳から69歳の男女個人に対し、各調査対象都市の人口構成に基づくクオータサンプリングによる対象者抽出及び訪問面接を実施した(一部自記式)。				

(15) 【1998年実施：電通総研：第3回「価値観国際比較調査」】

出典	電通総研レポート ① (http://www.dihs.dentsu.co.jp/)					
実施機関	電通総研					
実施場所	中国(北京)	韓国(ソウル)	タイ(バンコク)	シンガポール	インド(ムンバイ)	インドネシア(ジャカルタ)
実施時期	1998.10	1998.10	1998.10	1998.11	1998.11	1998.11
サンプル数	307	303	330	304	305	312
実施方法	18歳から69歳の男女個人に対し、各調査対象都市の人口構成に基づくクオータサンプリングによる対象者抽出及び訪問面接を実施した(一部自記式)。					

(16) 【1996年実施：電通総研：第1回「価値観国際比較調査」】

出典	電通総研ホームページ(http://www.dihs.dentsu.co.jp/)				
実施機関	電通総研				
実施場所	中国(北京)	タイ(バンコク)	シンガポール	インド(ムンバイ)	インドネシア(ジャカルタ)
実施時期	1996.11	96.11-97.1	1996.11	1996.11	1996.11
サンプル数	300	307	301	311	321
実施方法	18歳から69歳の男女個人に対し、各調査対象都市の人口構成に基づくクオータサンプリングによる対象者抽出及び訪問面接を実施した(一部自記式)。				

【日本の機関 ～ 朝日新聞 によるもの】

(17) 【2005年4月発表：朝日新聞・中国社会科学院共同世論調査】

出典	朝日新聞(2005年4月27日)、朝日総研レポート(2005年6月号)
実施機関	中国社会科学院 世研調査センター
実施時期	2005年3月21日～3月28日
実施場所	全国300地点
実施方法	各地点で20歳以上の10名を無作為に選び、個別に面接調査を実施した。
サンプル数	有効回答数は2,160名(有効回答率72%、男52%、女48%)

(18) 【2002年9月発表：朝日新聞・中国社会科学院共同世論調査】

出典	朝日新聞(2002年9月27日)、朝日総研レポート(2002年12月:159号)
実施機関	中国社会科学院 新聞・伝播研究所、中興調査センター
実施時期	2002年8月26日～9月2日
実施場所	台湾を除く全省・自治区の200地点
実施方法	住民名簿等から無作為に20歳以上の男女2600名を選んで個別に面接調査を実施した。
サンプル数	母数は2,600名、有効回答数は1,852名(回答率71%)
その他	大都市:50万人以上、中都市:20～50万人、小都市・農村:20万人未満

(19) 【2001年12月発表：朝日新聞・中国社会科学院共同世論調査(日韓中米4ヶ国調査)】

出典	日新聞(2001年12月25日)、朝日総研レポート(2002年4月:155号)
実施機関	朝日新聞社、中国社会科学院日研情報センター
実施時期	2001年11月21日～11月28日
実施場所	北京市
実施方法	北京市の20歳以上の男女から層化多段抽出法で対象者を選出し、面接調査を実施した。
サンプル数	有効回答数1,000名

(20) 【1999年10月発表：朝日新聞「日米アジア8ヶ国調査」】

出典	朝日新聞(1999年10月15・16日)、朝日総研レポート(1999年12月:141号)
実施機関	朝日新聞社が日本リサーチセンターを通じて実施
実施時期	1999年8月中旬～9月中旬
実施場所	北京市及びその周辺
実施方法	20歳以上、69歳以下の人を割り当て法、またはランダムサンプリングで選び、調査員が直接面接した。
サンプル数	500名

(21) 【1997年9月発表：朝日新聞・中国人民大学共同世論調査】

出典	朝日新聞(1997年9月22日)、朝日総研レポート(1997年10月:128号)
実施機関	中国人民大学の世論研究所とメディア研究所が各地方の新聞社、大学の協力を得て実施
実施時期	1997年7月中旬から8月下旬
実施場所	全国の350の調査地点(都市部42%、農村部57%)
実施方法	学生調査員などが個別に面接調査を実施した。
サンプル数	対象者3,500名のうち、有効回答者数は2,766名

(22) 【1997年6月発表：朝日新聞 アジア6都市世論調査】

出典	朝日新聞(1997年6月9日)、朝日総研レポート(1997年8月:127号)
実施機関	中国人民大学世論研究所を中心とした北京市対外意識研究会
実施時期	1997年3月中旬～5月上旬
実施場所	北京市
実施方法	20歳以上の人を割り当て法で選び、調査員が直接面接した。
サンプル数	798名

(23) 【1995年8月発表：朝日新聞 アジア7都市世論調査】

出典	朝日新聞:1995年8月13日
実施機関	朝日新聞社、中国経済体制改革研究会
実施時期	1995年6月10日～6月25日
実施場所	北京市内
実施方法	北京市内の20歳以上の人を割り当て方で選び、調査員が直接面接して行った。
サンプル数	有効回答数804名

【日本の機関 ～ 読売新聞によるもの】

(24) 【2007年9月発表：読売新聞世論調査(日中韓3カ国調査)】

出典	読売新聞(2007年9月24日)
実施機関	「瞭望東方週刊」(新華社通信)の委託により「新生代市場監測機構」が実施
実施時期	2007年9月8日～9月9日
実施場所	直轄4市(北京、天津、上海、重慶)及び21省、4自治区
実施方法	20歳以上の男女に対するインターネット調査
サンプル数	1,083名

(25) 【1999年9月発表：読売新聞・ギャラップ社共同世論調査】

出典	読売新聞:1999年9月30日
実施機関	ギャラップ社
実施時期	1999年7月31日～8月20日
実施場所	北京、上海、成都、大連
実施方法	住民台帳をもとにした多段無作為抽出法。18歳以上の男女に対する訪問面接調査を実施。
サンプル数	回答数1,512名

(26) 【1996年9月発表：読売新聞・ギャラップ社共同世論調査】

出典	読売新聞：1996年9月21日
実施機関	ギャラップ・チャイナ社
実施時期	1996年5月29日～6月15日
実施場所	北京(50地点)、上海(50地点)、広州(50地点)
実施方法	住民台帳をもとにした多段無作為抽出法。18歳以上の男女に対する訪問面接調査を実施。
サンプル数	1,008名(北京351、上海452、広州205)

(27) 【1995年5月発表：読売新聞・ギャラップ社・アジア7ヶ国世論調査】

出典	読売新聞：1995年5月23日(アジア7ヶ国調査)、6月1日(日中共同調査)
実施機関	ギャラップ社
実施時期	1995年3月25日～4月5日
実施場所	北京、上海、広州
実施方法	
サンプル数	1,000名(北京355、上海438、広州207)

(28) 【1988年9月発表：読売新聞・中国経済体制改革研究所 世論調査】

出典	読売新聞：1988年9月24日
実施機関	中国経済体制改革研究所
実施時期	1988年8月27日～8月28日
実施場所	北京市、上海市
実施方法	北京、上海両市の18歳以上の男女510人ずつ合計1020名への個別訪問調査
サンプル数	回収数1,008名(回収率99%)

【その他：日中以外の国の機関によるもの】

(29) 【2008年6月発表：米国 Pew Research Center による各国世論調査】

出典	2008年6月12日発表：Pew Research Center Project 報告書 (www.pewglobal.org) “Global Economic Gloom-China and India Notable Exceptions”
実施機関	Pew Research Center Project (米国)
実施時期	2008年3月28日～4月19日
実施場所	上海、北京、広州、武漢、長沙、ハルビン、西安、成都、その他の地方都市
実施方法	18歳以上の成人に対する直接面接
サンプル数	3,212名

(30) 【2007年4月実施：米国 Pew Research Center による各国世論調査】

出典	2008年6月12日発表：Pew Research Center Project 報告書 (www.pewglobal.org) “Global Economic Gloom-China and India Notable Exceptions”
実施機関	Pew Research Center Project (米国) (Horizon Market Reserch に委託実施)
実施時期	2007年4月20日～4月30日
実施場所	上海、北京、広州、武漢、長沙、ハルビン、西安、成都、その他の地方都市
実施方法	18歳以上の成人に対する直接面接
サンプル数	3,142名

※調査方法は2007年6月27日発表の調査「Global Unease with Major World Powers」より。

(31) 【2006年6月発表：米国 Pew Research Center による各国世論調査】

出典	2006年6月13日発表：Pew Research Center Project 報告書（www.pewglobal.org） “No Global Warning Alarm in the U.S., China”
実施機関	Pew Research Center Project（米国）
実施時期	2006年4月7日～18日
実施場所	北京、上海、広州（広東省）、新郷（河南省）、錦州（遼寧省）、瀘州（四川省）及びその近郊
実施方法	18歳から60歳までの対象に対する直接面接
サンプル数	2,180名

(32) 【2005年6月発表：米国 Pew Research Center による各国世論調査】

出典	2005年6月23日発表：Pew Research Center Project 報告書（www.pewglobal.org） “American Character Gets Mixed Reviews”
実施機関	Pew Research Center Project（米国）（Horizon Market Reserch に委託実施）
実施時期	2005年5月21日～31日
実施場所	北京、上海、広州（広東省）、武漢（湖北省）、瀋陽（遼寧省）、成都（四川省）及びその近郊
実施方法	18歳から60歳までの対象に対する直接面接
サンプル数	2,191名

(了)

各世論調査結果

【図表 1－1】中国の日本に対する印象

N0.	発表時期	実施主体	肯定的反応	否定的反応	中立的反応	その他
1	2008-06	Pew RC	21.0%	69.0%	---	9.0%
2-1	2007-09	読売新聞②	15.7%	82.9%	---	1.4%
2-2	2007-09	読売新聞①	15.2%	84.3%	---	0.5%
3	2007-08	言論 NPO (3)	33.1%	66.3%	---	0.6%
4	2007-04(実施)	Pew RC	15.0%	78.0%	---	7.0%
5	2007-04	瞭望東方週刊	13.1%	46.0%	40.4%	0.6%
6	2006-12	社会科学院	7.5%	52.9%	37.6%	2.0%
7	2006(実施)	アジア・バロメーター	7.6%	62.5%	30.0%	---
8	2006-08	言論 NPO (2)	11.8%	36.4%	51.5%	0.3%
9	2006-06	Pew RC	21.0%	70.0%	---	10.0%
10	2005-08	言論 NPO (1)	15.1%	37.9%	46.8%	0.2%
11	2005-08	環球・新浪網	3.9%	52.5%	43.6%	---
12	2005-06	Pew RC	17.0%	76.0%	---	7.0%
13	2005-04	朝日新聞	8.0%	64.0%	27.0%	1.0%
14	2004-12	社会科学院	6.3%	53.6%	35.5%	4.6%
15	2002-12	社会科学院	5.9%	43.3%	47.6%	3.2%
16	2002-09	朝日新聞	10.0%	53.0%	35.0%	2.0%
17	2001-12	朝日新聞	13.0%	62.0%	23.0%	2.0%
18	2000(実施)	電通総研	26.6%	73.4%	0.0%	0.0%
19	1999-10	朝日新聞	---	---	---	---
20	1999-09	読売新聞	47.3%	50.4%	0.0%	2.3%
21	1998(実施)	電通総研	29.3%	69.1%	0.0%	1.6%
22	1997-09	朝日新聞	10.0%	34.0%	51.0%	5.0%
23	1997-06	朝日新聞	10.0%	41.0%	35.0%	14.0%
24	1997-02	中国青年報	14.5%	41.5%	43.9%	0.1%
25	1996-09	読売新聞	38.4%	57.4%	0.0%	4.3%
26	1996(実施)	電通総研	40.0%	59.4%	0.0%	0.6%
27	1996-01	復旦大学	39.5%	10.2%	48.9%	1.4%
28	1995-08	朝日新聞	13.0%	87.0%	0.0%	0.0%
29-1	1995-05	読売新聞②	44.6%	42.0%	0.0%	13.4%
29-2	1995-05	読売新聞①	52.5%	37.8%	0.0%	9.7%
30	1992-12	中国国情研究会	40.0%	29.0%	31.0%	0.0%
31	1988-12	吉林大学	36.0%	28.0%	35.0%	1.0%
32	1988-09	読売新聞	48.5%	44.3%	0.0%	7.1%

※ 肯定的反応と否定的反応のうち数値が大きい方に網掛けを付した。

※ 1995年5月発表の読売新聞による調査(N0.29)と2007年9月発表の読売新聞による調査(N0.2)には「日本について良い印象持っているか」、「日本を信頼できると思うか」の二種類の質問があったので両方を使用した。

I：「日本に対する印象（好き・嫌い）」に関する質問**(1) 2008年6月：Pew Research Center Project（米国）**

問：あなたの日本に対する見方如何

①非常に良い	2.0%	⇒	肯定的反応（①+②）	21.0%
②まあまあ良い	19.0%		否定的反応（③+④）	69.0%
③やや悪い	35.0%		中立的反応	---
④とても悪い	34.0%		その他（N/A）（⑤）	9.0%
⑤無回答・その他（N/A）	9.0%			

(2-1) 2007年9月：読売新聞「日中韓三ヶ国」世論調査 ①

問：日本については良い印象を持っていますか、悪い印象を持っていますか。

①非常に良い印象	1.8%	⇒	肯定的反応（①+②）	15.7%
②どちらかと言えば良い印象	13.9%		否定的反応（③+④）	82.9%
③どちらかと言えば悪い印象	33.1%		中立的反応	---
④非常に悪い印象	49.8%		その他（N/A）（⑤）	1.4%
⑤無回答・その他（N/A）	1.4%			

(2-2) 2007年9月：読売新聞「日中韓三ヶ国」世論調査 ②

問：あなたは、日本を信頼できると思いますか、信頼できないと思いますか。

①大いに信頼できる	0.9%	⇒	肯定的反応（①+②）	15.2%
②多少は信頼できる	14.3%		否定的反応（③+④）	84.3%
③あまり信頼できない	44.4%		中立的反応	---
④まったく信頼できない	39.9%		その他（N/A）（⑤）	0.5%
⑤無回答・その他（N/A）	0.5%			

(3) 2007年8月：言論NPO（第三回）（日本）

問：日本についてどのような印象を持っていますか

①良い印象	2.6%	⇒	肯定的反応（①+②）	33.1%
②どちらかと言えば良い印象	30.5%		否定的反応（④+⑤）	66.3%
③どちらとも言えない	---		中立的反応（③）	---
④どちらかと言えば悪い印象	57.6%		その他（N/A）（⑤）	0.6%
⑤たいへん良くない印象	8.7%			
⑥無回答・その他（N/A）	0.6%			

(4) 2008年6月：Pew Research Center Project (米国)

問：あなたの日本に対する見方如何

①非常に良い	1.0%	⇒	肯定的反応 (①+②)	15.0%
②まあまあ良い	14.0%		否定的反応 (③+④)	78.0%
③やや悪い	35.0%		中立的反応	---
④とても悪い	43.0%		その他 (N/A) (⑤)	7.0%
⑤無回答・その他 (N/A)	7.0%			

(5) 2007年4月：瞭望東方週刊による世論調査

問：あなたの日本に対する印象如何

①非常に好き	1.7%	⇒	肯定的反応 (①+②)	13.1%
②好き	11.4%		否定的反応 (③+④)	46.0%
③嫌い	31.6%		中立的反応 (⑤)	40.4%
④とても悪い	14.4%		その他 (N/A)	0.6%
⑤好きでも嫌いでもない	40.4%			
⑥分からない・無回答	0.6%			

(6) 2006年12月：中国社会科学院

問：日本に対して親近感を感じますか

①非常に親近感を感じる	0.9%	⇒	肯定的反応 (①+②)	7.5%
②親近感を感じる	6.6%		否定的反応 (④+⑤)	52.9%
③普通	37.6%		中立的反応 (③)	37.6%
④余り親近感を感じない	30.7%		その他 (N/A) (⑥)	2.0%
⑤まったく親近感を感じない	22.2%			
⑥わからない、無回答	2.0%			

(7) 2006年：アジア・バロメーター

問：日本は良い影響を持っているか悪い影響を持っているか。

①良い	1.1%	⇒	肯定的反応 (①+②)	7.6%
②まあ良い	6.5%		否定的反応 (④+⑤)	62.5%
③どちらでもない	30.0%		中立的反応 (③)	30.0%
④やや悪い	30.2%			
⑤悪い	32.3%			

(8) 2006年8月：言論NPO(第二回) (日本)

問：日本についてどのような印象を持っていますか

①良い印象	2.3%	⇒	肯定的反応 (①+②)	11.8%
②どちらかと言えば良い印象	9.5%		否定的反応 (④+⑤)	36.4%
③どちらとも言えない	51.5%		中立的反応 (③)	51.5%
④どちらかと言えば悪い印象	30.8%		その他 (N/A) (⑤)	0.3%
⑤たいへん良くない印象	5.6%			
⑥無回答・その他 (N/A)	0.3%			

(9) 2006年6月：Pew Research Center Project (米国)

問：あなたの日本に対する見方如何

①非常に良い	2.0%	⇒	肯定的反応 (①+②)	21.0%
②まあまあ良い	19.0%		否定的反応 (③+④)	70.0%
③やや悪い	41.0%		中立的反応	---
④とても悪い	29.0%		その他 (N/A) (⑤)	10.0%
⑤無回答・その他 (N/A)	10.0%			

(10) 2005年8月：言論NPO(第一回) (日本)

問：日本についてどのような印象を持っていますか

①良い印象	2.5%	⇒	肯定的反応 (①+②)	15.1%
②どちらかと言えば良い印象	12.6%		否定的反応 (④+⑤)	37.9%
③どちらとも言えない	46.8%		中立的反応 (③)	46.8%
④どちらかと言えば悪い印象	30.9%		その他 (N/A) (⑤)	0.2%
⑤たいへん良くない印象	7.0%			
⑥無回答・その他 (N/A)	0.2%			

(11) 2005年8月：雑誌「環球」及び「新浪網」

問：あなたの日本人に対するイメージは？

①礼儀正しい	2.56%	⇒	肯定的反応 (①+②)	3.9%
②謙虚で慎み深い	1.33%		否定的反応 (③+④)	52.5%
③言動不一致	21.77%		中立的反応 (⑤)	43.6%
④陰険で悪賢い	30.73%		その他 (N/A)	---
⑤他の国と同じで、良い人もいれば、悪い人もいる	43.62%			

(12) 2005年6月：Pew Research Center Project (米国)

問：あなたの日本に対する見方如何

①非常に良い	3.0%
②まあまあ良い	14.0%
③やや悪い	33.0%
④とても悪い	43.0%
⑤無回答・その他 (N/A)	7.0%



肯定的反応 (①+②)	17.0%
否定的反応 (③+④)	76.0%
中立的反応	---
その他 (N/A) (⑤)	7.0%

(13) 2005年4月：朝日新聞

問：日本のことは好きか、嫌いか

① 好き	8%
② 嫌い	64%
③ どちらでもない	27%
④ その他・無回答	1%



肯定的反応 (①)	8%
否定的反応 (②)	64%
中立的反応 (③)	27%
その他 (N/A) (④)	1%

(14) 2004年12月：中国社会科学院

問：日本に対して親近感を感じますか

①非常に親近感を感じる	0.9%
②親近感を感じる	5.4%
③普通	35.5%
④余り親近感を感じない	31.2%
⑤まったく親近感を感じない	22.4%
⑥わからない、無回答	4.6%



肯定的反応 (①+②)	6.3%
否定的反応 (④+⑤)	53.6%
中立的反応 (③)	35.5%
その他 (N/A) (⑥)	4.6%

(15) 2002年12月：中国社会科学院

問：日本に対して親近感を感じますか

①非常に親近感を感じる	1.0%
②親近感を感じる	4.9%
③普通	47.6%
④余り親近感を感じない	27.7%
⑤まったく親近感を感じない	15.6%
⑥わからない、無回答	3.2%



肯定的反応 (①+②)	5.9%
否定的反応 (④+⑤)	43.3%
中立的反応 (③)	47.6%
その他 (N/A) (⑥)	3.2%

(16) 2002年9月：朝日新聞

問：日本のことは好きか、嫌いか

① 好き	10%
② 嫌い	53%
③ どちらでもない	35%
④ その他・無回答	2%



肯定的反応 (①)	10%
否定的反応 (②)	53%
中立的反応 (③)	35%
その他 (N/A) (④)	2%

(17) 2001年12月：朝日新聞

問：日本のことは好きか、嫌いか

① 好き	13%
② 嫌い	62%
③ どちらでもない	23%
④ その他・無回答	2%



肯定的反応 (①)	13%
否定的反応 (②)	62%
中立的反応 (③)	23%
その他 (N/A) (④)	2%

(18) 2000年：電通総研

問：日本人に対する好嫌如何

① 非常に好き	0.9%
② まあ好き	25.7%
③ やや嫌い	48.3%
④ 非常に嫌い	25.1%



肯定的反応 (①+②)	26.6%
否定的反応 (③+④)	73.4%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A)	0.0%

(19) 1999年10月：朝日新聞

(なし)

(20) 1999年9月：読売新聞

問：日本人について良い印象を持っているか、悪い印象を持っているか

① 良い印象	8.7%
② どちらかと言えば良い印象	38.6%
③ どちらかと言えば悪い印象	27.6%
④ 悪い印象	22.8%
⑤ その他・無回答 (N/A)	2.3%



肯定的反応 (①+②)	47.3%
否定的反応 (③+④)	50.4%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	2.3%

(21) 1998年：電通総研

問：日本人に対する好嫌如何

① 非常に好き	1.0%
② まあ好き	28.3%
③ やや嫌い	51.5%
④ 非常に嫌い	17.6%
⑤ その他 (N/A)	1.6%



肯定的反応 (①+②)	29.3%
否定的反応 (③+④)	69.1%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	1.6%

(22) 1997年9月：朝日新聞

問：日本のことは好きか、嫌いか

① 好き	10%
② 嫌い	34%
③ どちらでもない	51%
④ その他・無回答	5%



肯定的反応 (①)	10%
否定的反応 (②)	34%
中立的反応 (③)	51%
その他 (N/A) (④)	5%

(23) 1997年6月：朝日新聞

問：日本のことは好きか、嫌いか

① 好き	10%
② 嫌い	41%
③ どちらでもない	35%
④ その他・無回答	14%



肯定的反応 (①)	10%
否定的反応 (②)	41%
中立的反応 (③)	35%
その他 (N/A) (④)	14%

(24) 1997年2月：中国青年報

問：「日本」に関する全体的な印象如何

① 非常に良い	2.0%
② 良い	12.5%
③ 普通	43.9%
④ 悪い	27.1%
⑤ 非常に悪い	14.4%
⑥ その他 (N/A)	0.1%



肯定的反応 (①+②)	14.5%
否定的反応 (④+⑤)	41.5%
中立的反応 (③)	43.9%
その他 (N/A) (⑥)	0.1%

(25) 1996年9月：読売新聞

問：日本を信頼できると思いますか

① 大いに信頼できる	1.3%
② 多少は信頼できる	37.1%
③ 余り信頼できない	43.6%
④ 全く信頼できない	13.8%
⑤ 無回答・その他 (N/A)	4.3%



肯定的反応 (①+②)	38.4%
否定的反応 (③+④)	57.4%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	4.3%

(26) 1996年：電通総研

問：日本人に対する好嫌如何

① 非常に好き	1.7%
② まあ好き	38.3%
③ やや嫌い	46.7%
④ 非常に嫌い	12.7%
⑤ その他 (N/A)	0.6%



肯定的反応 (①+②)	40.0%
否定的反応 (③+④)	59.4%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	0.6%

(27) 1996年：復旦大学

問：「日本」に関する印象如何

① 非常に良い	5.8%
② 良い	33.7%
③ 普通	48.9%
④ 良くない	10.2%
⑤ その他 (N/A)	1.4%



肯定的反応 (①+②)	39.5%
否定的反応 (④)	10.2%
中立的反応 (③)	48.9%
その他 (N/A) (⑤)	1.4%

(28) 1995年8月：朝日新聞

問：日本に親しみを感じますか

① 大いに親しみを感じる	2%
② ある程度親しみを感じる	11%
③ あまり親しみを感じない	45%
④ 全く親しみを感じない	42%
⑤ その他・無回答 (N/A)	0%



肯定的反応 (①+②)	13%
否定的反応 (④)	87%
中立的反応 (③)	0%
その他 (N/A) (⑤)	0%

(29-1) 1995年：5月：読売新聞①

問：日本を信頼できると思いますか

① 大いに信頼できる	0.5%
② 多少は信頼できる	44.1%
③ 余り信頼できない	40.4%
④ 全く信頼できない	1.6%
⑤ 無回答・その他 (N/A)	13.4%

⇒

肯定的反応 (①+②)	44.6%
否定的反応 (③+④)	42.0%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	13.4%

(29-2) 1995年5月：読売新聞②

問：日本人について良い印象を持っているか、悪い印象を持っているか

①非常に良い印象	5.1%
②どちらかと言えば良い印象	47.4%
③どちらかと言えば悪い印象	22.3%
④非常に悪い印象	15.5%
⑤その他・無回答 (N/A)	9.7%

⇒

肯定的反応 (①+②)	52.5%
否定的反応 (③+④)	37.8%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	9.7%

(30) 1992年12月：中国国情研究会

問：日本が好きですか、それとも嫌いですか。

①非常に好き	5.0%
②まあ好き	35.0%
③どちらとも言えない	31.0%
④少し嫌い	23.0%
⑤非常に嫌い	6.0%
⑥わからない、無回答	0.0%

⇒

肯定的反応 (①+②)	40.0%
否定的反応 (④+⑤)	29.0%
中立的反応 (③)	31.0%
その他 (N/A) (⑥)	0.0%

(31) 1988年12月：吉林大学

問：日本が好きですか、それとも嫌いですか。

①非常に好き	4.0%
②まあ好き	32.0%
③どちらとも言えない	35.0%
④少し嫌い	19.0%
⑤非常に嫌い	9.0%
⑥わからない、無回答	1.0%

⇒

肯定的反応 (①+②)	36.0%
否定的反応 (④+⑤)	28.0%
中立的反応 (③)	35.0%
その他 (N/A) (⑥)	1.0%

(32) 1988年9月：読売新聞

問：日本を信頼できると思いますか

① 大いに信頼できる	2.9%
② 多少は信頼できる	45.6%
③ 余り信頼できない	35.3%
④ 全く信頼できない	9.0%
⑤ 無回答・その他 (N/A)	7.1%



肯定的反応 (①+②)	48.5%
否定的反応 (③+④)	44.3%
中立的反応	0.0%
その他 (N/A) (⑤)	7.1%

(了)

Ⅱ：「現在の日中関係に関する評価」に関する質問

(1) 2007年9月：読売新聞「日中韓三ヶ国」世論調査

問：あなたは、現在の日本と中国の関係は良いと思いますか、悪いと思いますか。

① 非常に良い	0.7%	⇒	肯定的反応 (①+②)	14.2%
② どちらかと言えば良い	13.5%		否定的反応 (③+④)	83.5%
③ どちらかと言えば悪い	60.9%		その他 (N/A) (⑤)	2.2%
④ 非常に悪い	22.6%			
⑤ 無回答・その他 (N/A)	2.2%			

(2) 2007年6月：言論NPO(第三回)

問：現在の日中関係についてどう思いますか。

① 大変良い	0.4%	⇒	肯定的反応 (①+②)	10.4%
② まあ良い	10.0%		否定的反応 (④+⑤)	41.2%
③ 普通	45.8%		中立的反応 (③)	45.8%
④ あまり良くない	35.5%		その他 (N/A) (⑥)	2.6%
⑤ まったく良くない	5.7%			
⑥ 無回答・その他 (N/A)	2.6%			

(3) 2006年12月：中国社会科学院

問：現在の日中関係をどう思いますか

① 非常に良好	0.3%	⇒	肯定的反応 (①+②)	11.2%
② 良好	10.9%		否定的反応 (④+⑤)	47.4%
③ どちらとも言えない	35.3%		中立的反応 (③)	35.3%
④ 悪い	34.3%		その他 (N/A) (⑥)	6.1%
⑤ 非常に悪い	13.1%			
⑥ わからない、無回答	6.1%			

(4) 2006年6月：言論NPO(第二回)

問：現在の日中関係についてどう思いますか。

① 大変良い	0.4%
② まあ良い	10.0%
③ 普通	45.8%
④ あまり良くない	35.5%
⑤ まったく良くない	5.7%
⑥ 無回答・その他 (N/A)	2.6%

⇒

肯定的反応 (①+②)	10.4%
否定的反応 (④+⑤)	41.2%
中立的反応 (③)	45.8%
その他 (N/A) (⑥)	2.6%

(5) 2005年8月：言論NPO(第一回)

問：現在の日中関係についてどう思いますか。

① 大変良い	0.5%
② まあ良い	10.0%
③ 普通	30.7%
④ あまり良くない	45.6%
⑤ まったく良くない	9.3%
⑥ 無回答・その他 (N/A)	4.0%

⇒

肯定的反応 (①+②)	10.5%
否定的反応 (④+⑤)	54.9%
中立的反応 (③)	30.7%
その他 (N/A) (⑥)	4.0%

(6) 2005年4月：朝日新聞

問：現在の日中関係はうまくいっていると思うか

① うまくいっている	23%
② そうは思わない	75%
③ その他・無回答	2%

⇒

肯定的反応 (①)	23%
否定的反応 (②)	75%
中立的反応	0%
その他 (N/A) (③)	2%

(7) 2004年12月：中国社会科学院

問：現在の日中関係をどう思いますか

① 非常に良好	1.3%
② 良好	19.8%
③ どちらとも言えない	43.8%
④ 悪い	19.3%
⑤ 非常に悪い	5.2%
⑥ わからない、無回答	10.6%

⇒

肯定的反応 (①+②)	21.1%
否定的反応 (④+⑤)	24.5%
中立的反応 (③)	43.8%
その他 (N/A) (⑥)	10.6%

(8) 2002年12月：中国社会科学院

問：現在の日中関係をどのように評価しますか

① 良好	16.7%
② 普通	56.4%
③ 良くない	16.5%
④ わからない、無回答(N/A)	10.4%



肯定的反応 (①)	16.7%
否定的反応 (③)	16.5%
中立的反応 (②)	56.4%
その他 (N/A) (④)	10.4%

(9) 2002年9月：朝日新聞

問：現在の日中関係はうまくいっていると思うか

① うまくいっている	22%
② そうは思わない	50%
③ その他・無回答	28%



肯定的反応 (①)	22%
否定的反応 (②)	50%
中立的反応	0%
その他 (N/A) (③)	28%

(10) 1999年9月：読売新聞

問：現在の日中関係は良いと思うか

① 非常に良い	0.3%
② 良い	16.8%
③ どちらとも言えない	67.8%
④ 悪い	10.0%
⑤ 非常に悪い	0.4%
⑥ わからない、無回答	4.8%



肯定的反応 (①+②)	17.1%
否定的反応 (④+⑤)	10.4%
中立的反応 (③)	67.8%
その他 (N/A) (⑥)	4.8%

(11) 1997年9月：朝日新聞

問：現在の日中関係はうまくいっていると思うか

① うまくいっている	40%
② そうは思わない	29%
③ その他・無回答	31%



肯定的反応 (①)	40%
否定的反応 (②)	29%
中立的反応	0%
N/A (③)	31%

(12) 1997年2月：中国青年報

問：現在の日中関係をどのように思いますか

① 非常に良い	0.7%
② 良い	13.1%
③ 普通	60.7%
④ 悪い	21.6%
⑤ 非常に悪い	3.9%



肯定的反応 (①+②)	13.8%
否定的反応 (④)	25.5%
中立的反応 (③)	60.7%
その他 (N/A) (⑤)	0.0%

(13) 1996年1月：復旦大学

問：現在の日中関係をどのように評価しますか

① 非常に良い	3.6%
② 良い	49.0%
③ 普通	42.5%
④ 余り良くない	2.9%
⑤ 良くない	0.6%
⑥ その他	1.4%



肯定的反応 (①+②)	52.6%
否定的反応 (④)	3.5%
中立的反応 (③)	42.5%
その他 (N/A) (⑤)	1.4%

(14) 1988年9月：読売新聞

問：現在の日本と中国の関係は良くいっていると思いますか

① 非常に良い	4.8%
② 少しは良い	45.8%
③ どちらでもない	37.2%
④ 多少悪い	7.4%
⑤ 非常に悪い	1.8%
⑥ その他・無回答	3.0%



肯定的反応 (①+②)	50.6%
否定的反応 (④+⑤)	9.2%
中立的反応 (③)	37.2%
その他 (N/A) (⑥)	3.0%

(了)

Ⅲ：「今後の日中関係に関する見通し」に関する質問

(1) 2007年9月：読売新聞「日中韓三ヶ国」世論調査

問：あなたは、今後の日本と中国の関係は、今より良くなると思いますか。

①非常に良くなる	1.6%	⇒	肯定的反応 (①+②)	41.4%
②どちらかと言えば良くなる	39.8%		否定的反応 (④+⑤)	19.9%
③変わらない	34.6%		中立的反応 (③)	34.6%
④どちらかと言えば悪くなる	13.4%		その他 (N/A) (⑥)	4.2%
⑤非常に悪くなる	6.5%			
⑥無回答・その他 (N/A)	4.2%			

(2) 2007年8月：言論NPO(第三回)

問：今後の日中関係は良くなっていくと思いますか。悪くなっていくと思いますか。

①良くなっていく	9.5%	⇒	肯定的反応 (①+②)	40.9%
②どちらかと言えば良くなる	31.4%		否定的反応 (④+⑤)	7.6%
③変わらない	34.7%		中立的反応 (③)	34.7%
④どちらかと言えば悪くなる	6.3%		その他 (N/A) (⑥)	16.8%
⑤悪くなっていく	1.3%			
⑥わからない	16.7%			
⑦無回答・その他 (N/A)	0.1%			

(3) 2007年4月発表：瞭望東方週刊による世論調査

問：今後数年間の日中関係に関する見通し

①かなり改善する	7.7%	⇒	肯定的反応 (①+②)	38.2%
②改善する	30.5%		否定的反応 (③+④)	19.6%
③現状維持	40.6%		中立的反応 (⑤)	40.6%
④悪化する	15.2%		その他 (N/A)	1.6%
⑤かなり悪化する	4.4%			
⑥分からない・無回答	1.6%			

(4) 2006年12月：中国社会科学院

問：今後の日中関係はどのようになると見ていますか

① 順調に進展	6.6%	⇒	肯定的反応 (①+②)	53.5%
② 困難はありつつも進展	46.9%		否定的反応 (④+⑤)	22.0%
③ 現状維持	16.8%		中立的反応 (③)	16.8%
④ 後退も有り得る	16.1%		その他 (N/A) (⑥)	7.7%
⑤ 必ず後退する	5.9%			
⑥ わからない、無回答	7.7%			

(5) 2006年8月：言論NPO(第二回)

問：今後の日中関係は良くなっていくと思いますか。悪くなっていくと思いますか。

①良くなっていく	18.2%	⇒	肯定的反応 (①+②)	18.2%
②どちらかと言えば良くなる	---		否定的反応 (④+⑤)	15.2%
③変わらない	---		中立的反応 (③)	---
④どちらかと言えば悪くなる	---		その他 (N/A) (⑥)	66.6%
⑤悪くなっていく	15.2%			
⑥わからない	66.2%			
⑦無回答・その他 (N/A)	0.4%			

(6) 2004年12月：中国社会科学院

問：今後の日中関係はどのようになると見ていますか

① 順調に進展	9.4%	⇒	肯定的反応 (①)	9.4%
② 困難はありつつも進展	32.7%		否定的反応 (③)	14.4%
③ 現状維持	24.7%		中立的反応 (②)	61.5%
④ 後退も有り得る	14.4%		その他 (N/A) (④)	13.3%
⑤ わからない、無回答	13.3%			

(7) 2002年12月：中国社会科学院

問：今後の日中関係はどのようになると見ていますか

① 順調に進展	11.8%	⇒	肯定的反応 (①)	11.8%
② 困難はありつつも進展	61.5%		否定的反応 (③)	12.4%
③ 後退も有り得る	12.4%		中立的反応 (②)	61.5%
④ わからない、無回答	14.3%		その他 (N/A) (④)	14.3%

(8) 1996年9月：読売新聞

問：21世紀の日中関係は今より良くなると思うか

①非常に良くなる	5.0%
②どちらかと言えば良くなる	46.2%
③変わらない	38.3%
④どちらかと言えば悪くなる	4.6%
⑤非常に悪くなる	0.4%
⑥その他、無回答	5.6%



肯定的反応 (①+②)	51.2%
否定的反応 (④+⑤)	5.0%
中立的反応 (③)	38.3%
その他 (N/A) (⑥)	5.6%

(以上)

「中国における『日本以外の他の外国』に対する感情」との比較

【中国の持つ各国に対する感情】

①「007年9月発表：読売新聞による世論調査

	対日本	対米国	対韓国	対ロシア	---
肯定的反応	15.7%	52.1%	70.6%	78.4%	---
否定的反応	82.9%	45.6%	26.9%	15.0%	---
その他	1.4%	2.3%	2.5%	6.6%	---

②2006年6月発表：米国 Pew Research Center による世論調査

	対日本	対米国	対韓国	対北朝鮮	対インド
肯定的反応	21%	47%	64%	51%	33%
否定的反応	70%	43%	18%	31%	43%
その他	10%	10%	18%	18%	24%

③2005年6月発表：米国 Pew Research Center による世論調査

	対日本	対米国	---	---	---
肯定的反応	17%	42%	---	---	---
否定的反応	76%	53%	---	---	---
その他	7%	5%	---	---	---

④2002年9月発表：朝日新聞・中国社会科学院による共同世論調査

	対日本	対米国	---	---	---
肯定的反応	10%	24%	---	---	---
否定的反応	53%	34%	---	---	---

⑤2001年12月発表：朝日新聞・中国社会科学院による共同世論調査

	対日本	対米国	対ロシア	対韓国	対北朝鮮
肯定的反応	13%	24%	39%	44%	39%
否定的反応	62%	45%	8%	9%	11%

⑥1999年9月発表：読売新聞・ギャラップ社による共同世論調査

	対日本	対米国	対ロシア	対韓国	対北朝鮮
肯定的反応	47.3%	48.2%	65.0%	68.2%	49.8%
否定的反応	50.4%	49.8%	28.8%	22.9%	42.9%

⑦1995年5月発表：読売新聞・ギャラップ社による「アジア7ヶ国世論調査」

	対日本	対米国	対ロシア	対韓国	対北朝鮮
肯定的反応	52.5%	66.0%	28.1%	44.0%	40.5%
否定的反応	37.8%	24.6%	49.7%	31.1%	39.5%

【2007年9月発表：読売新聞による世論調査】

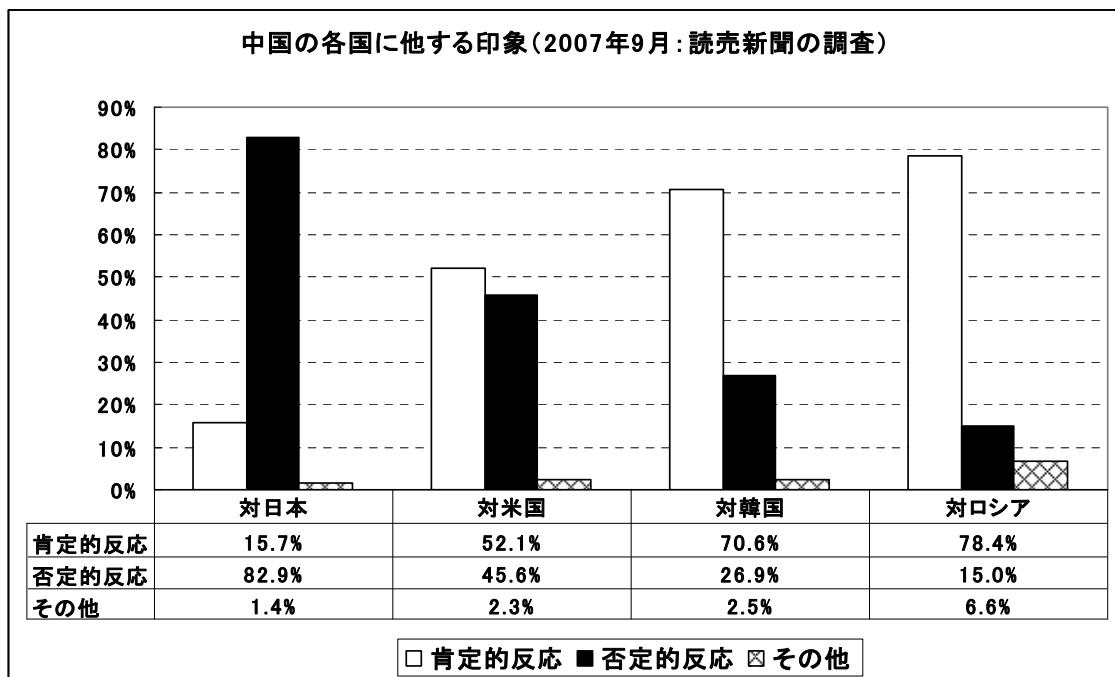
問：日本（米国、韓国、ロシア）については良い印象を持っていますか、悪い印象を持っていますか。

	対日本	対米国	対韓国	対ロシア
非常に良い印象	1.8%	6.4%	11.9%	13.6%
どちらかといえば良い印象	13.9%	45.7%	58.7%	64.8%
どちらかといえば悪い印象	33.1%	38.9%	22.1%	13.9%
非常に悪い印象	49.8%	6.7%	4.8%	1.1%
無回答・その他	1.4%	2.3%	2.5%	6.6%

	対日本	対米国	対韓国	対ロシア
肯定的反応	15.7%	52.1%	70.6%	78.4%
否定的反応	82.9%	45.6%	26.9%	15.0%
無回答・その他	1.4%	2.3%	2.5%	6.6%

肯定的反応＝非常に良い印象＋どちらかといえば良い印象

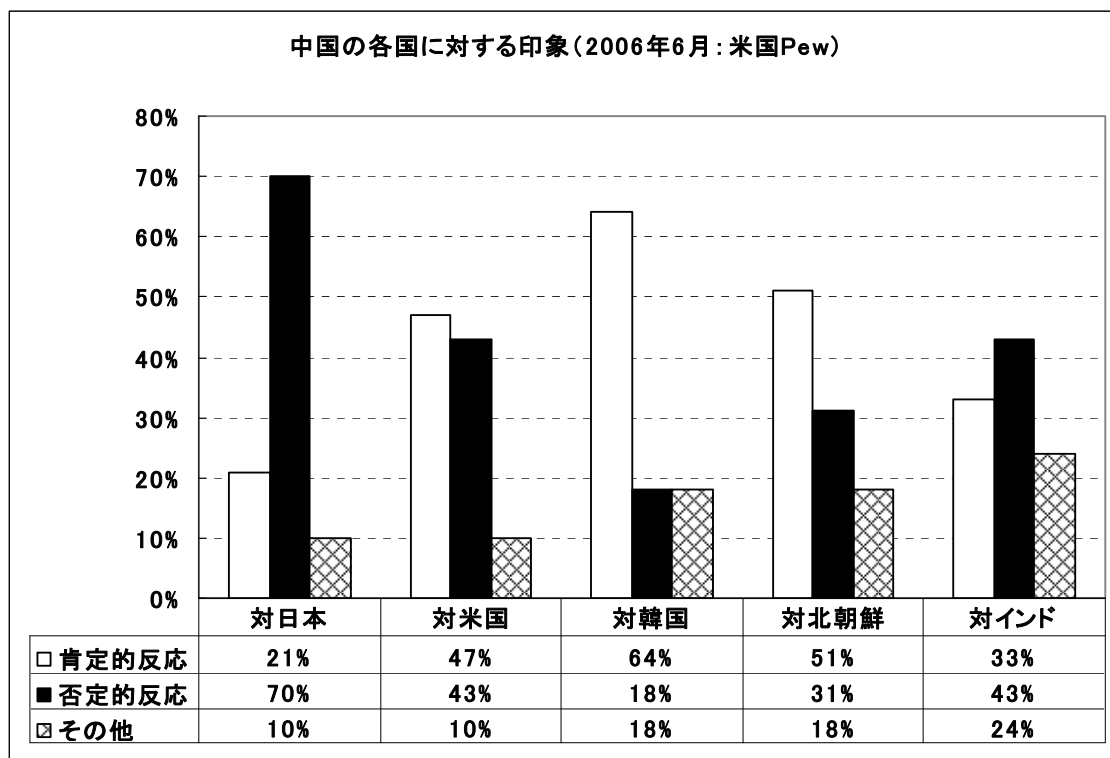
否定的反応＝どちらかといえば悪い印象＋非常に悪い印象



【2006年6月発表：米国Pew Research Centerによる世論調査】

問：以下の国は好ましい影響を持つか、好ましくない影響を持つか

	日本	米国	韓国	北朝鮮	インド
大変好ましい	2%	9%	10%	5%	2%
好ましい	19%	38%	54%	46%	31%
良くない	41%	37%	16%	27%	38%
大変良くない	29%	6%	2%	4%	5%
その他	10%	10%	18%	18%	24%



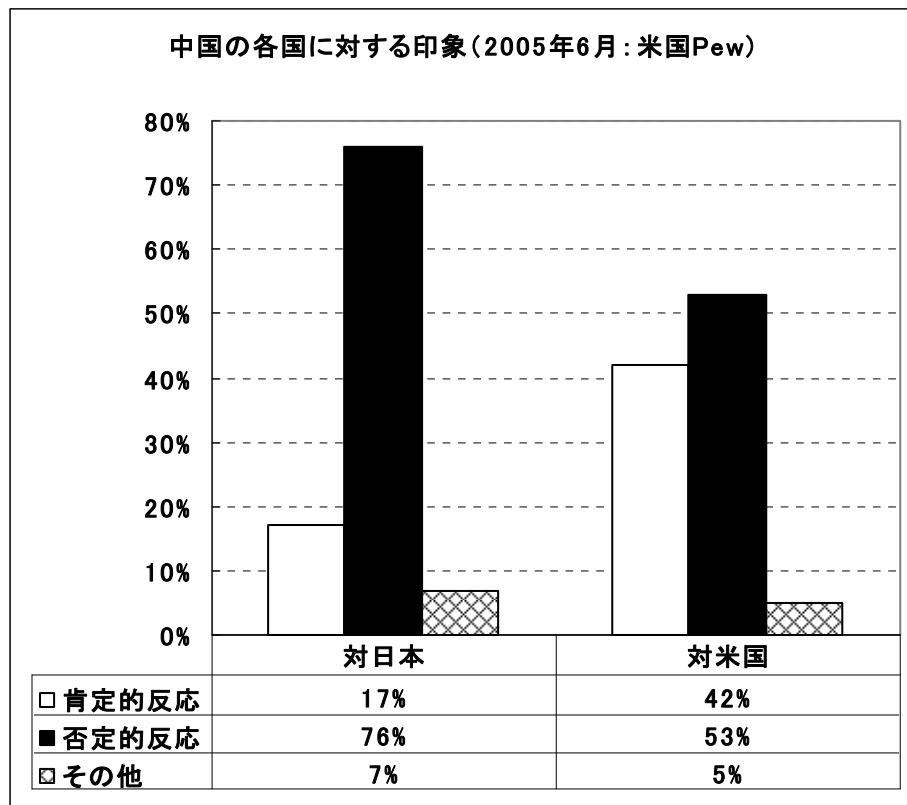
肯定的反応＝大変好ましい＋好ましい

否定的反応＝大変良くない＋良くない

【2005年6月発表：米国 Pew Research Center による世論調査】

問：以下の国は好ましい影響を持つか、好ましくない影響を持つか

	日本	米国
大変好ましい	3 %	5 %
好ましい	14 %	37 %
良くない	33 %	40 %
大変良くない	43 %	13 %
その他	7 %	5 %



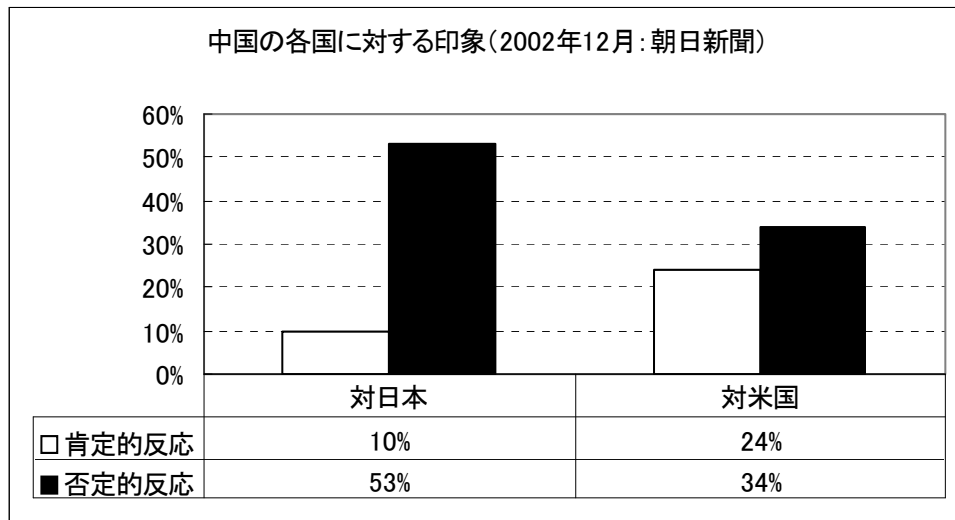
肯定的反応＝大変好ましい＋好ましい

否定的反応＝大変良くない＋良くない

【2002年12月：朝日新聞による調査】

問：日本（米国）を好きか、嫌いか

	好き	嫌い	どちらでもない	その他・無回答
日 本	10%	53%	35%	2%
米 国	24%	34%	39%	3%

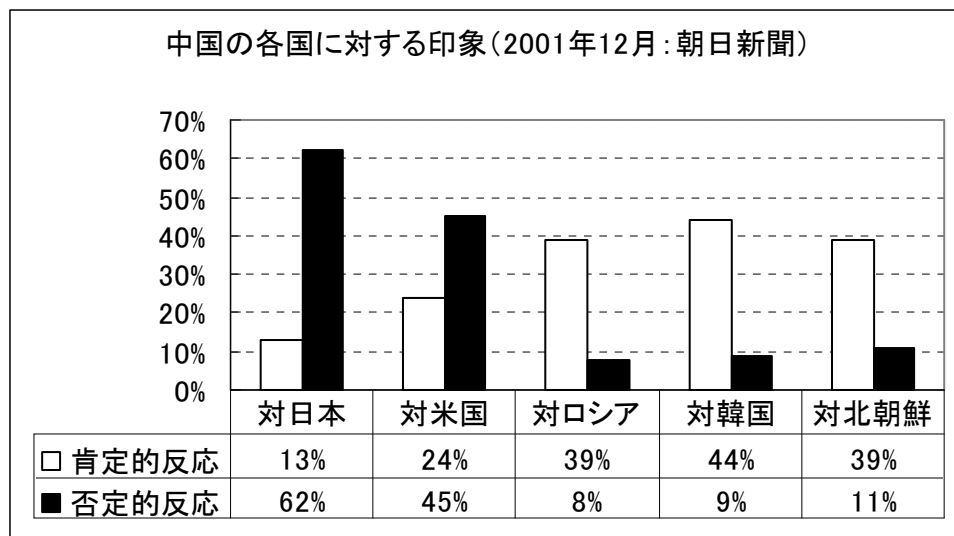


※ 肯定的反応＝好き、否定的反応＝嫌い

【2001年12月：朝日新聞による調査】

問：日本（米国、ロシア、韓国、北朝鮮）を好きか、嫌いか

	好き	嫌い	どちらでもない	その他・無回答
日 本	13%	62%	23%	2%
米 国	24%	45%	30%	1%
ロシア	39%	8%	52%	1%
韓 国	44%	9%	46%	1%
北朝鮮	39%	11%	49%	1%

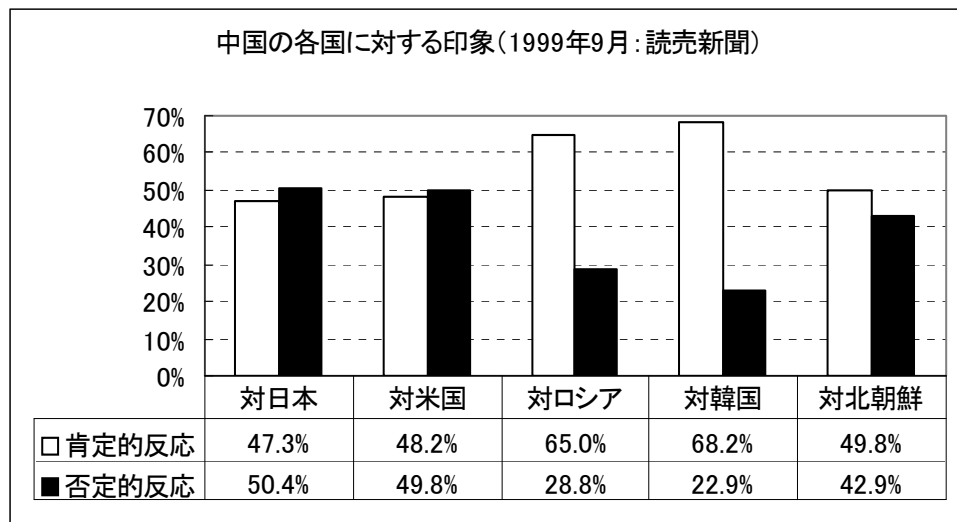


※ 肯定的反応＝好き、否定的反応＝嫌い

【1999年9月：読売新聞による調査】

問：日本（米国、ロシア、韓国、北朝鮮）に対する印象如何

	良い印象	どちらかと言 えば良い印象	どちらかと言 えば悪い印象	悪い印象	判らない 無 回 答
日 本	8.7%	38.6%	27.6%	22.8%	2.3%
米 国	12.2%	36.0%	28.5%	21.3%	2.0%
ロシ ア	10.4%	54.6%	20.0%	8.8%	6.3%
韓 国	7.6%	60.6%	17.3%	5.6%	8.9%
北朝鮮	7.5%	42.3%	26.3%	16.6%	7.3%

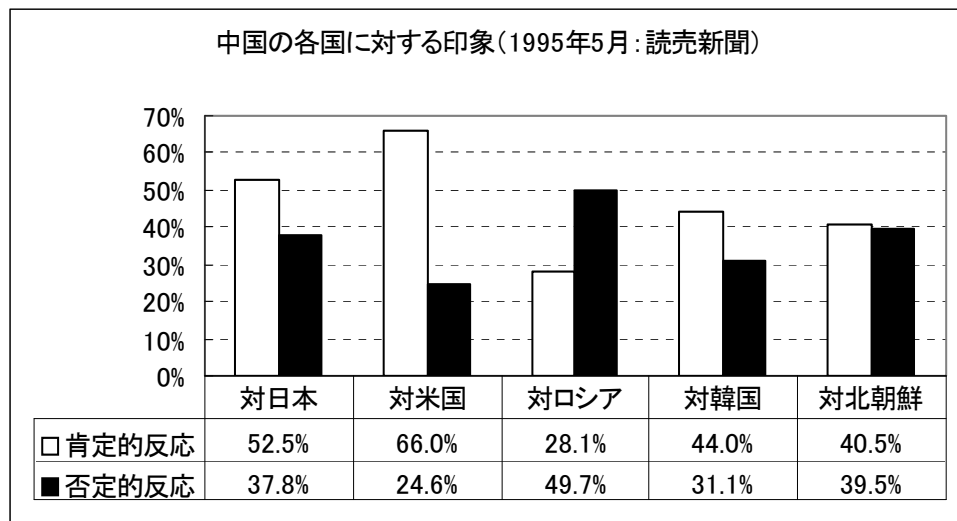


※ 肯定的反応＝良い印象＋どちらかと言えば良い印象
 否定的反応＝どちらかと言えば悪い印象＋悪い印象

【1995年5月：読売新聞による調査】

問：日本（米国、ロシア、韓国、北朝鮮）に対する印象如何

	非常に 良い印象	どちらかと言 えば良い印象	どちらかと言 えば悪い印象	非常に 悪い印象	判らない 無回答
日 本	5.1%	47.4%	22.3%	15.5%	9.7%
米 国	16.2%	49.8%	18.6%	6.0%	9.4%
ロシア	1.8%	26.3%	34.9%	14.8%	22.2%
韓 国	4.2%	39.8%	27.3%	3.8%	24.9%
北朝鮮	5.3%	35.2%	29.6%	9.9%	20.0%



※ 肯定的反応＝非常に良い印象＋どちらかと言えば良い印象
 否定的反応＝どちらかと言えば悪い印象＋非常に悪い印象

(了)

「(中国以外の) 他国における対日感情」との比較

【各国が日本に対して持つ感情】

① 2006年実施：アジア・バロメーターによる世論調査

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	---
肯定的反応	7.6%	16.1%	56.6%	38.0%	65.2%	---
否定的反応	62.5%	58.9%	10.3%	17.6%	7.8%	---
中立・その他	30.0%	25.0%	33.1%	44.4%	27.0%	---

② 2006年6月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査

	中国	米国	英国	ロシア	インド	インドネシア
肯定的反応	21%	66%	68%	73%	60%	78%
否定的反応	70%	14%	9%	17%	25%	16%
中立・その他	10%	21%	24%	10%	16%	6%

③ 2005年6月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査

	中国	米国	英国	ロシア	インド	インドネシア
肯定的反応	17%	63%	69%	75%	66%	85%
否定的反応	76%	16%	11%	16%	11%	11%
中立・その他	7%	21%	20%	10%	23%	4%

④ 2000年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」

	中国	韓国	タイ	シンガポール	インド	インドネシア
肯定的反応	26.6%	37.2%	84.4%	77.9%	84.2%	---
否定的反応	73.4%	62.3%	15.6%	21.9%	15.3%	---

⑤ 1998年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」

	中国	韓国	タイ	シンガポール	インド	インドネシア
肯定的反応	29.3%	32.7%	88.8%	76.3%	95.0%	74.4%
否定的反応	69.1%	67.3%	11.2%	23.0%	5.0%	25.6%

⑥ 1996年発表：電通総研による「価値観国際比較調査」

	中国	韓国	タイ	シンガポール	インド	インドネシア
肯定的反応	40.0%	---	70.0%	72.1%	79.7%	73.5%
否定的反応	59.4%	---	21.5%	26.9%	20.0%	26.5%

⑦ 1997年6月発表：朝日新聞「アジア6都市世論調査」

	北京	香港	ソウル	バンコク	ジャカルタ
肯定的反応	10%	26%	16%	60%	81%
否定的反応	41%	14%	54%	21%	13%
中立・その他	49%	60%	30%	19%	6%

⑧ 1995年8月発表：朝日新聞「アジア7都市世論調査」

	北京	上海	ソウル	バンコク	マニラ	シンガポール	ジャカルタ
肯定的反応	13%	18%	15%	74%	80%	82%	40%
否定的反応	87%	82%	83%	10%	20%	13%	60%
中立・その他	0%	0%	2%	16%	0%	5%	0%

⑨ 1995年5月発表：読売新聞・ギャラップ社による「アジア7ヶ国世論調査」

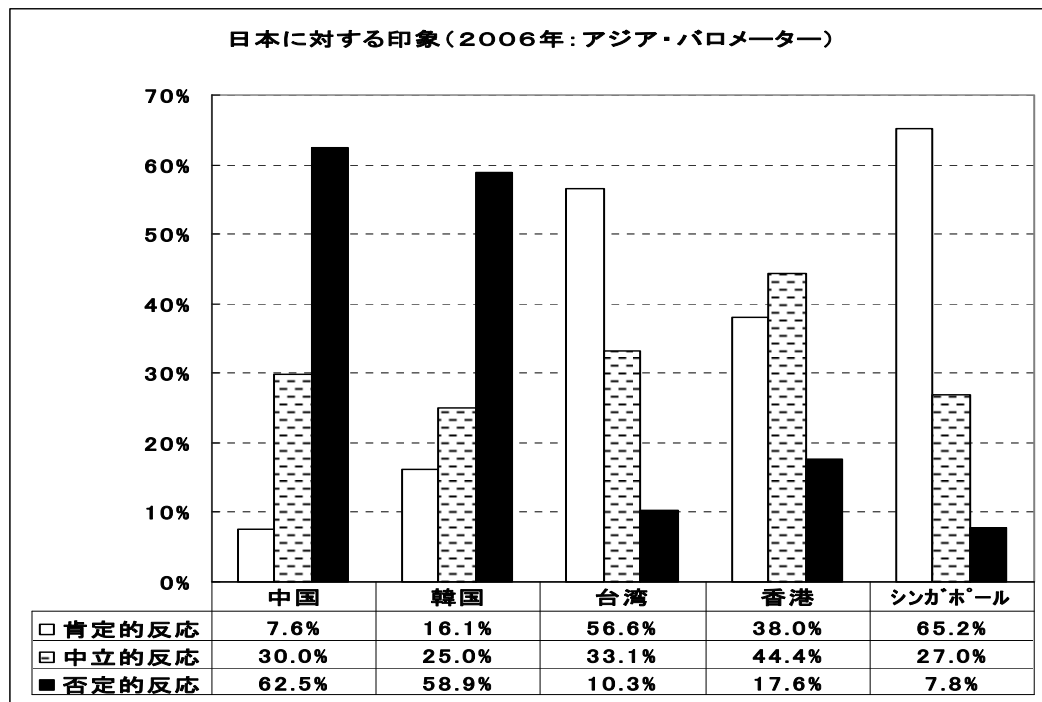
	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
肯定的反応	52.5%	29.8%	71.5%	94.2%	79.6%	95.3%
否定的反応	37.8%	67.6%	13.9%	2.9%	19.5%	1.1%
中立・その他	9.7%	2.6%	14.6%	2.8%	0.9%	3.6%

【2006年実施：アジア・バロメーターによる世論調査】

問：日本は好ましい影響を持つか、好ましくない影響力をもつか。

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール
良い	22	17	95	9	127
まあ良い	127	146	457	362	333
どちらでもない	588	253	323	433	190
まあ悪い	592	387	95	147	45
悪い	634	210	5	25	10
合計	1,963	1,013	975	976	705

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール
良い	1.1%	1.7%	9.7%	0.9%	18.0%
まあ良い	6.5%	14.4%	46.9%	37.1%	47.2%
どちらでもない	30.0%	25.0%	33.1%	44.4%	27.0%
まあ悪い	30.2%	38.2%	9.7%	15.1%	6.4%
悪い	32.3%	20.7%	0.5%	2.6%	1.4%



肯定的反応＝良い＋まあ良い

否定的反応＝悪い＋まあ悪い

【米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査】

① 2006年6月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査

問：日本は好ましいか、好ましくないか

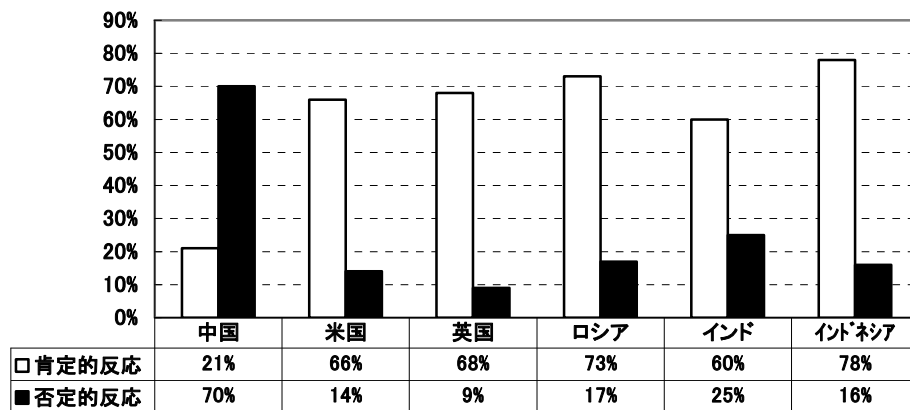
	中国	米国	英国	ロシア	インド	インドネシア
非常に好ましい	2%	22%	15%	24%	23%	22%
まあまあ好ましい	19%	44%	53%	49%	37%	56%
やや好ましくない	41%	9%	6%	12%	14%	13%
非常に好ましくない	29%	5%	3%	5%	11%	3%
無回答・他	10%	21%	24%	10%	16%	6%

② 2005年6月発表：米国「Pew Research Center Project」による各国世論調査

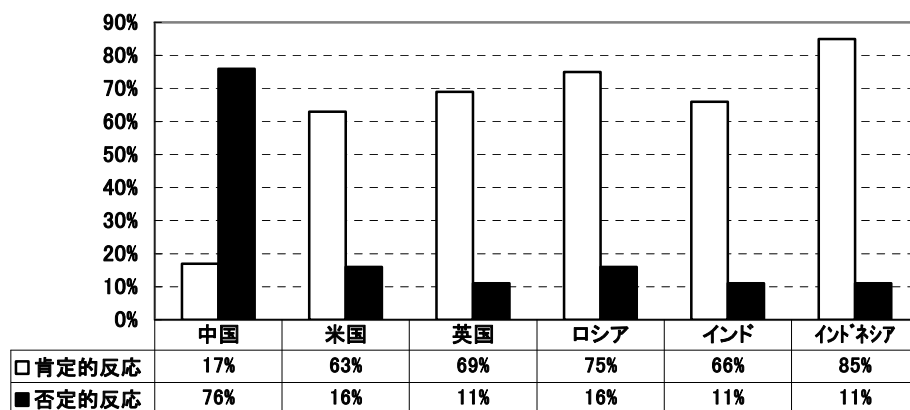
問：日本は好ましいか、好ましくないか

	中国	米国	英国	ロシア	インド	インドネシア
非常に好ましい	3%	17%	14%	23%	28%	32%
まあまあ好ましい	14%	46%	55%	52%	38%	53%
やや好ましくない	33%	11%	8%	13%	7%	9%
非常に好ましくない	43%	5%	3%	3%	4%	2%
無回答・他	7%	21%	20%	10%	23%	4%

日本に対する印象(2006年:Pew)



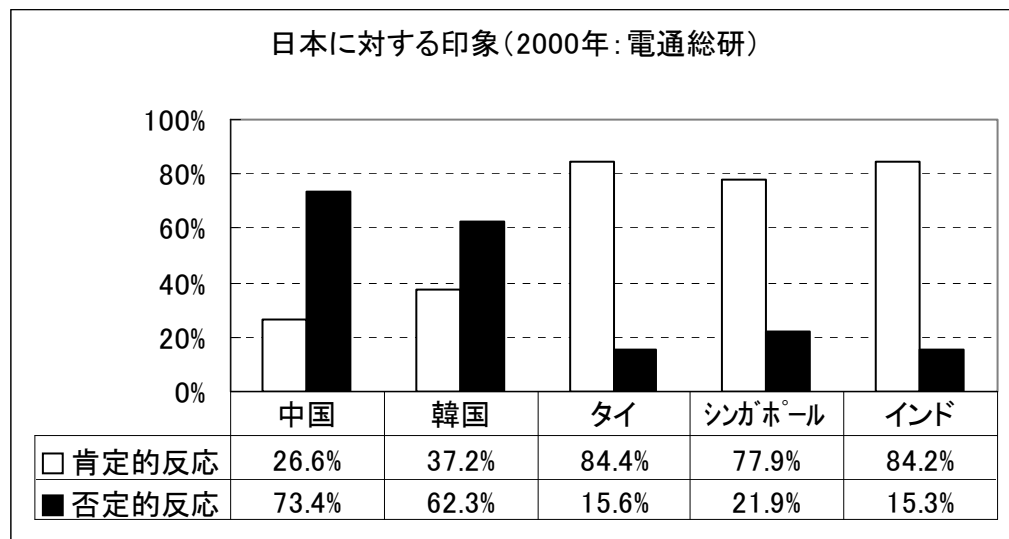
日本に対する印象(2005年:Pew)



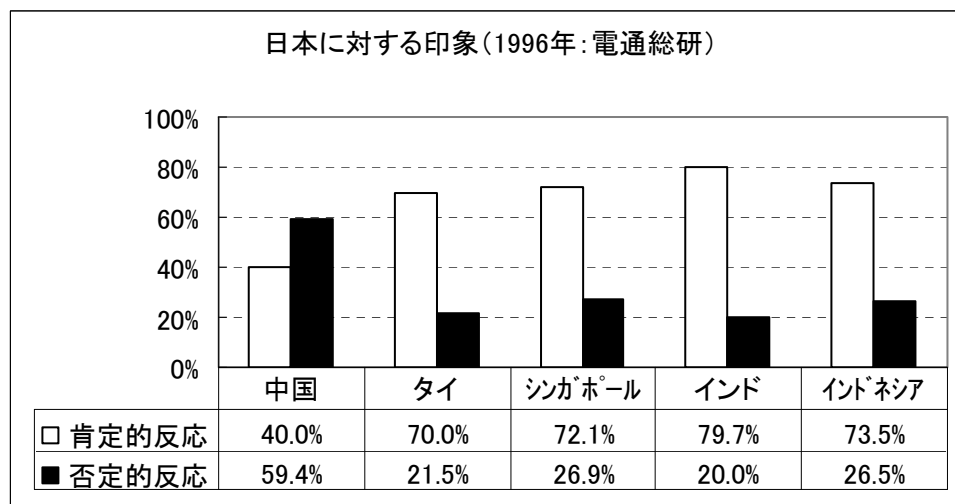
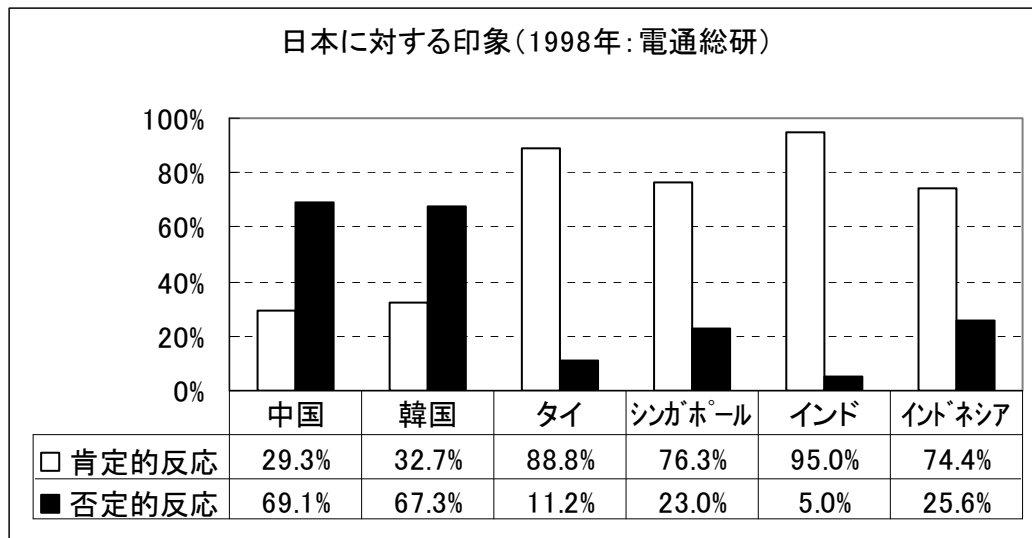
【電通総研：「価値観国際比較調査」】

問：日本に対する好嫌度如何

		非常に好き	まあ好き	やや嫌い	非常に嫌い
中 国	2000 年	0.9%	25.7%	48.3%	25.1%
	1998 年	1.0%	28.3%	51.5%	17.6%
	1996 年	1.7%	38.3%	46.7%	12.7%
韓 国	2000 年	2.3%	34.9%	49.6%	12.7%
	1998 年	2.3%	30.4%	55.4%	11.9%
タ イ	2000 年	15.8%	68.6%	12.0%	3.6%
	1998 年	17.0%	71.8%	8.2%	3.0%
	1996 年	7.5%	62.5%	16.0%	5.5%
シンガ ポール	2000 年	11.1%	66.8%	18.5%	3.4%
	1998 年	8.2%	68.1%	19.7%	3.3%
	1996 年	7.3%	64.8%	22.6%	4.3%
インド	2000 年	33.1%	51.1%	3.5%	11.8%
	1998 年	53.4%	41.6%	2.0%	3.0%
	1996 年	23.8%	55.9%	5.5%	14.5%
インド ネシア	1998 年	12.2%	62.2%	20.2%	5.4%
	1996 年	13.1%	60.4%	23.4%	3.1%



※ 肯定的反応＝非常に好き＋まあ好き
 否定的反応＝やや嫌い＋非常に嫌い

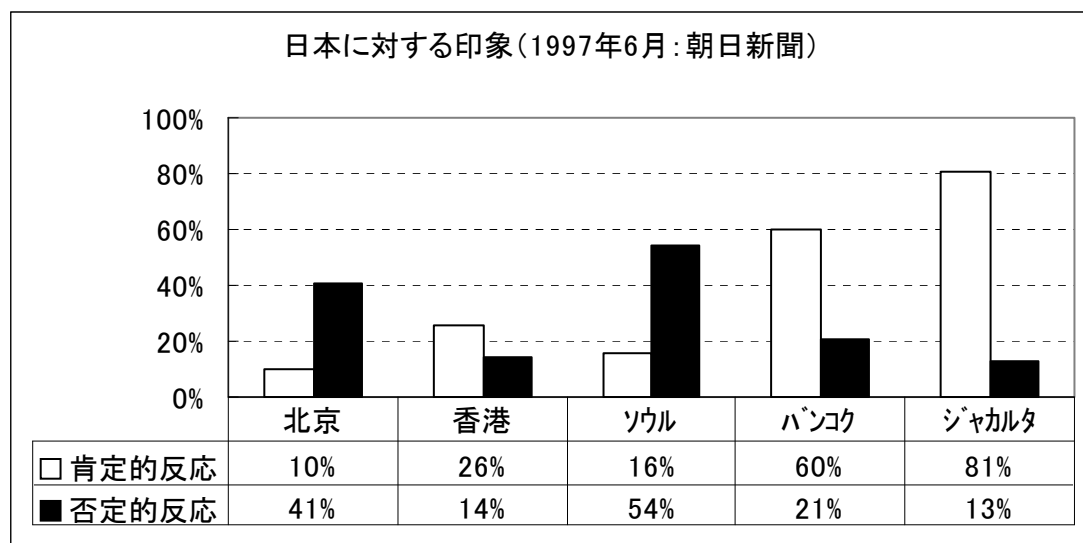


※ 肯定的反応＝非常に好き＋まあ好き
 否定的反応＝やや嫌い＋非常に嫌い

【1997年6月発表：朝日新聞「アジア6都市世論調査」】

問：日本を好きか嫌い

	好き	嫌い	どちらとも言えない	その他・無回答
北 京	10%	41%	39%	14%
香 港	26%	14%	49%	11%
ソウル	16%	54%	—	30%
バンコク	60%	21%	—	19%
ジャカルタ	81%	13%	—	6%



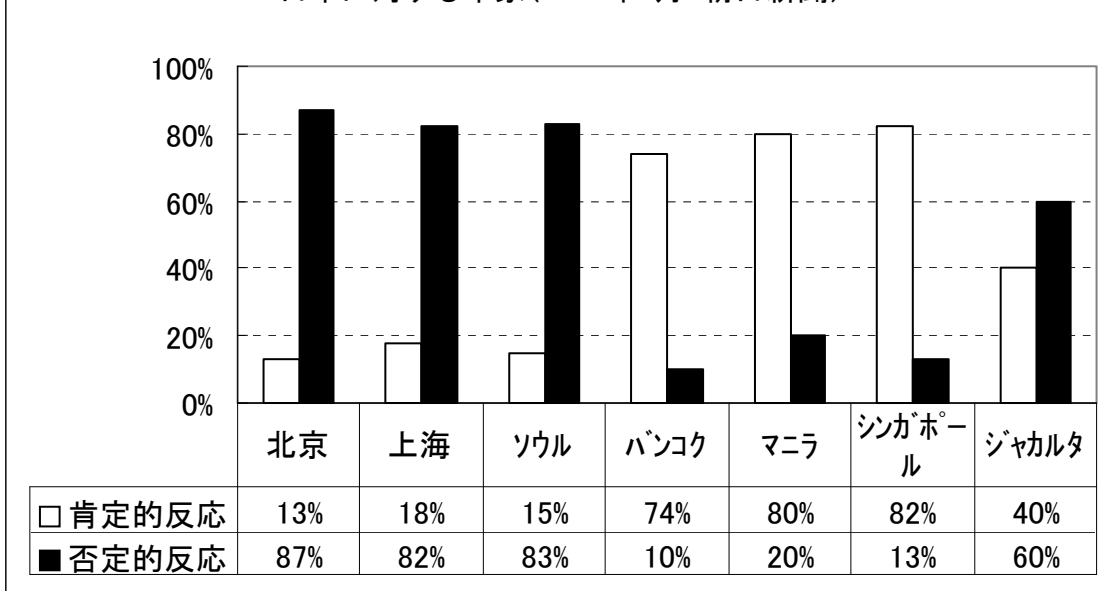
※ 肯定的反応＝好き、否定的反応＝嫌い

【1995年8月発表：朝日新聞「アジア7都市世論調査」】

問：日本に親しみを感ずるか

	大いに親しみを感ずる	ある程度親しみを感ずる	あまり親しみを感ずらない	全く親しみを感ずらない	その他 無回答
北 京	2 %	1 1 %	4 5 %	4 2 %	0 %
上 海	1 %	1 7 %	5 3 %	2 9 %	0 %
ソウル	2 %	1 3 %	4 7 %	3 6 %	2 %
バンコク	2 0 %	5 4 %	7 %	3 %	1 6 %
マニラ	2 0 %	6 0 %	1 1 %	9 %	0 %
シンガポール	1 8 %	6 4 %	1 0 %	3 %	5 %
ジャカルタ	8 %	3 2 %	2 7 %	3 3 %	0 %

日本に対する印象(1995年8月：朝日新聞)

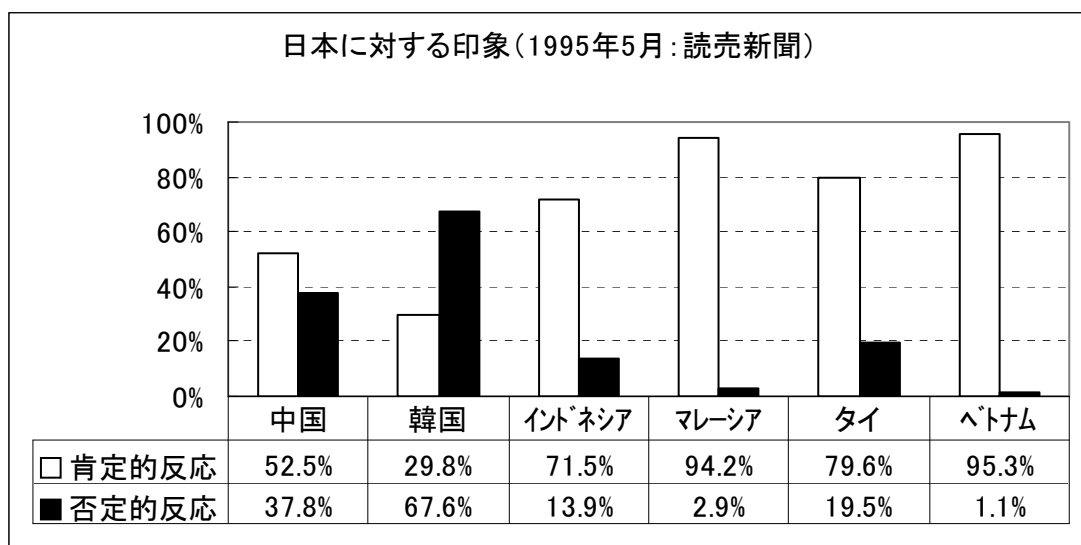


※ 肯定的反応＝大いに親しみを感ずる＋ある程度親しみを感ずる
 否定的反応＝あまり親しみを感ずらない＋まったく親しみを感ずらない

【1995年5月発表：読売新聞「アジア7カ国世論調査」】

問：日本に対する印象如何

	非常に 良い印象	どちらかと言 えば良い印象	どちらかと言 えば悪い印象	非常に 悪い印象	無 回 答
中 国	5.1 %	47.4 %	22.3 %	15.5 %	9.7 %
韓 国	2.2 %	27.6 %	51.0 %	16.6 %	2.6 %
インドネシア	20.5 %	51.0 %	9.3 %	4.6 %	14.6 %
マレーシア	41.0 %	53.2 %	2.6 %	0.3 %	2.8 %
タ イ	34.3 %	45.3 %	13.5 %	6.0 %	0.9 %
ベトナム	82.1 %	13.2 %	0.9 %	0.2 %	3.6 %



※ 肯定的反応＝非常に良い反応＋どちらかと言えば良い印象
 否定的反応＝どちらかと言えば悪い印象＋非常に悪い印象

(了)

韓国における「対日感情」の中・長期的トレンド

I：韓国における「対日感情」に関する世論調査

【読売新聞・韓国日報】グループ

- (01) 2007 年 9 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査
- (02) 2006 年 8 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査
- (03) 2002 年 3 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査
- (04) 1996 年 9 月発表：読売新聞社・韓国日報社による世論調査

【毎日新聞・朝鮮日報】グループ

- (05) 2002 年 7 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査
- (06) 2002 年 2 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査
- (07) 1999 年 6 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査
- (08) 1995 年 7 月発表：毎日新聞社・朝鮮日報社による世論調査

【朝日新聞・東亜日報】グループ

- (09) 2005 年 4 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (10) 2002 年 1 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (11) 1997 年 1 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (12) 1995 年 7 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (13) 1990 年 8 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (14) 1988 年 6 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査
- (15) 1984 年 11 月発表：朝日新聞社・東亜日報社による世論調査

【電通総研】グループ

- (16) 2000 年発表：電通総研「第 5 回価値観国際比較調査」
- (17) 1998 年発表：電通総研「第 3 回価値観国際比較調査」

【読売新聞による世論調査】

実施要領

	日中韓共同世論調査	読売新聞社・韓国日報共同世論調査
出典	2007-9-24 付 読売新聞	2006-8-07 付 読売新聞
実施機関	韓国日報社の委託でミルワードブラウン・メディアリサーチ社が実施	
実施時期	2007年8月21日～9月4日	2006年6月22日～7月3日
実施場所	層化多段で選んだ全国102地点	層化多段で選んだ全国106地点
実施方法	割当法で全国20歳以上の男女を対象に個別面接聴取	
サンプル数	1,000名	

	読売新聞社・韓国日報社 共同世論調査	日中韓共同世論調査	アジア7カ国世論調査
出典	2002-3-21付 読売新聞	1996-9-21付 読売新聞	1995-5-23付読売新聞
実施機関	韓国日報社の委託によりメディア・リサーチ社が実施		
実施時期	2002年 2月18日～3月3日	1996年 6月3日～6月15日	1995年 3月20日～4月5日
実施場所	層化多段で選んだ 全国143地点	-----	
実施方法	割当法で全国 20 歳以上の男女を対象に個別面接聴取	多段無作為抽出による訪問面接法	
サンプル数	1,000名		

問：日本を信頼できると思いますか

	2007-09	2006-08	2002-2	1996-6
①大いに信頼できる	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%
②多少は信頼できる	23.9%	10.5%	23.2%	16.0%
③余り信頼できない	63.7%	59.2%	56.8%	51.4%
④全く信頼できない	11.6%	29.4%	18.7%	31.2%
⑤無回答	0.3%	0.5%	0.7%	0.9%

↓↓

↓↓

	2007-09	2006-08	2002-2	1996-6
肯定的反応（①+②）	24.4%	10.9%	23.8%	16.5%
否定的反応（③+④）	75.3%	88.6%	75.5%	82.6%
その他（⑤）	0.3%	0.5%	0.7%	0.9%

問：日本について良い印象を持っているか

	2007-09	2006-08	1995-3
①非常に良い印象	1. 4%	0. 2%	2. 2%
②どちらかと言えば良い印象	34. 2%	16. 9%	27. 6%
③どちらかと言えば悪い印象	52. 4%	60. 9%	51. 0%
④非常に悪い印象	11. 2%	21. 2%	16. 6%
⑤無回答	0. 8%	0. 8%	2. 6%

↓↓

↓↓

	2007-09	2006-08	1995-3
肯定的反応 (①+②)	35. 6%	17. 1%	29. 8%
否定的反応 (③+④)	63. 6%	82. 1%	67. 6%
その他 (⑤)	0. 8%	0. 8%	2. 6%

問：現在の日本と韓国の関係は、良いと思いますか悪いと思いますか

	2007-09	2006-08	2002-2	1996-9	1995-3
①非常に良い	0. 4%	0. 4%	0. 4%	0. 7%	0. 7%
②どちらかと言えば良い	37. 1%	10. 5%	31. 4%	18. 0%	42. 0%
③どちらかと言えば悪い	56. 0%	59. 2%	62. 8%	66. 4%	48. 1%
④非常に悪い	5. 2%	29. 4%	3. 9%	13. 4%	2. 9%
⑤無回答	1. 3%	0. 5%	1. 5%	1. 5%	6. 3%

↓↓

↓↓

	2007-09	2006-08	2002-2	1996-9	1995-3
肯定的反応 (①+②)	37. 5%	10. 9%	31. 8%	18. 7%	42. 7%
否定的反応 (③+④)	61. 2%	78. 6%	66. 7%	79. 8%	51. 0%
その他 (⑤)	1. 3%	0. 5%	1. 5%	1. 5%	6. 3%

【毎日新聞による世論調査】

実施要領

	2002 年 7 月調査	2002 年 1 月調査	1999 年 6 月調査	1995 年 5 月調査
出 典	2002-07-10 付 毎日新聞	2002-02-04 付 毎日新聞	1999-06-10 付 毎日新聞	1995-07-27 付 毎日新聞
実施機関	朝鮮日報社		朝鮮日報社が韓国ギャラップに委託	
実施時期	2002-07-03, 04	2002-01-28, 29	1999-05-15, 16	1995-05-16
実施場所	— — —	— — —	— — —	全国
実施方法	電話番号から無作為に抽出して電話を掛けて調査		地域別の人口比に応じて電話帳から無作為に抽出	満 20 歳以上の男女を電話番号簿で地域別に無作為抽出し、電話調査
サンプル数	1,011 人	1,053 人	1,028 人	924 人

問：日本に対して親しみを感じますか

	2002-7 調査	2002-1 調査	1999-5 調査	1995-5 調査
① 大いに感じる	13%	9%	5%	5%
② 少し感じる	29%	26%	24%	21%
③ 余り感じない	44%	46%	40%	41%
④ 全く感じない	14%	19%	21%	29%
⑤ 判らない・無回答	— — —	— — —	10%	4%

↓ ↓

	2002-7 調査	2002-1 調査	1999-5 調査	1995-5 調査
肯定的反応 (①+②)	42%	35%	29%	26%
否定的反応 (③+④)	58%	65%	61%	70%
その他 (⑤)	---	---	10%	4%

【電通総研による世論調査】

実施要領

	第五回「価値観国際比較調査」	第三回「価値観国際比較調査」
出典	電通総研レポート 2000年度・3	電通総研レポート①
実施機関	電 通 総 研	
実施時期	2000年9月～10月	1998年10月
実施場所	ソ ウ ル	
実施方法	18歳から69歳の男女個人に対し、各調査対象都市の人口構成に基づくクオータサンプリングによる対象者抽出及び訪問面接を実施した（一部自記式）。	
サンプル数	700	303

問：日本人に対する好嫌度

	2000年	1998年
①非常に好き	2.3%	2.3%
②まあ好き	34.9%	30.4%
③やや嫌い	49.6%	55.4%
④非常に嫌い	12.7%	11.9%
⑤その他	0.5%	0.0%

⇒

	2000年	1998年
肯定的反応（①＋②）	37.2%	32.7%
否定的反応（③＋④）	62.3%	67.3%
その他（⑤）	0.5%	0.0%

【朝日新聞による世論調査】

実施要領

	2001 年調査	1996 年調査	1995 年調査	1990 年調査	1988 年調査	1984 年調査
出典	2002-1-1 朝日新聞	1997-1-1 朝日新聞	1995-7-29 朝日新聞	1990-8-1 朝日新聞	1988-6-16 朝日新聞	1984-11-26 朝日新聞
実施機関	東亜日報社の依頼で民間の調査機関が実施			東亜日報社の依頼でソウル大学が実施	東亜日報社の依頼で高麗大学が実施	東亜日報社の依頼でソウル大学が実施
実施時期	2001 年 11/19～30	1996 年 11/4～14	1995 年 6/1～10	1990 年 6/28～7/3	1988 年 5/20～21	1984 年 10/19～25
実施場所	全 国		済州島を除く全国			全 国
サンプル数	2, 0 0 0	1, 5 0 0	2, 0 0 0	2, 0 2 1	1, 9 9 6	1, 0 1 6

2005 年調査（出典：2005 年 4 月 27 日付朝日新聞）

東亜日報社が民間の調査機関を通じて 2005 年 3 月 11～30 日に、全国で実施。20 歳以上の男女から層化無作為二段抽出法で対象者を選び、面接調査した。有効回答者数は 1500 人。回答者の内訳は、男性 50%、女性 50%。

問：日本は好きですか、嫌いですか

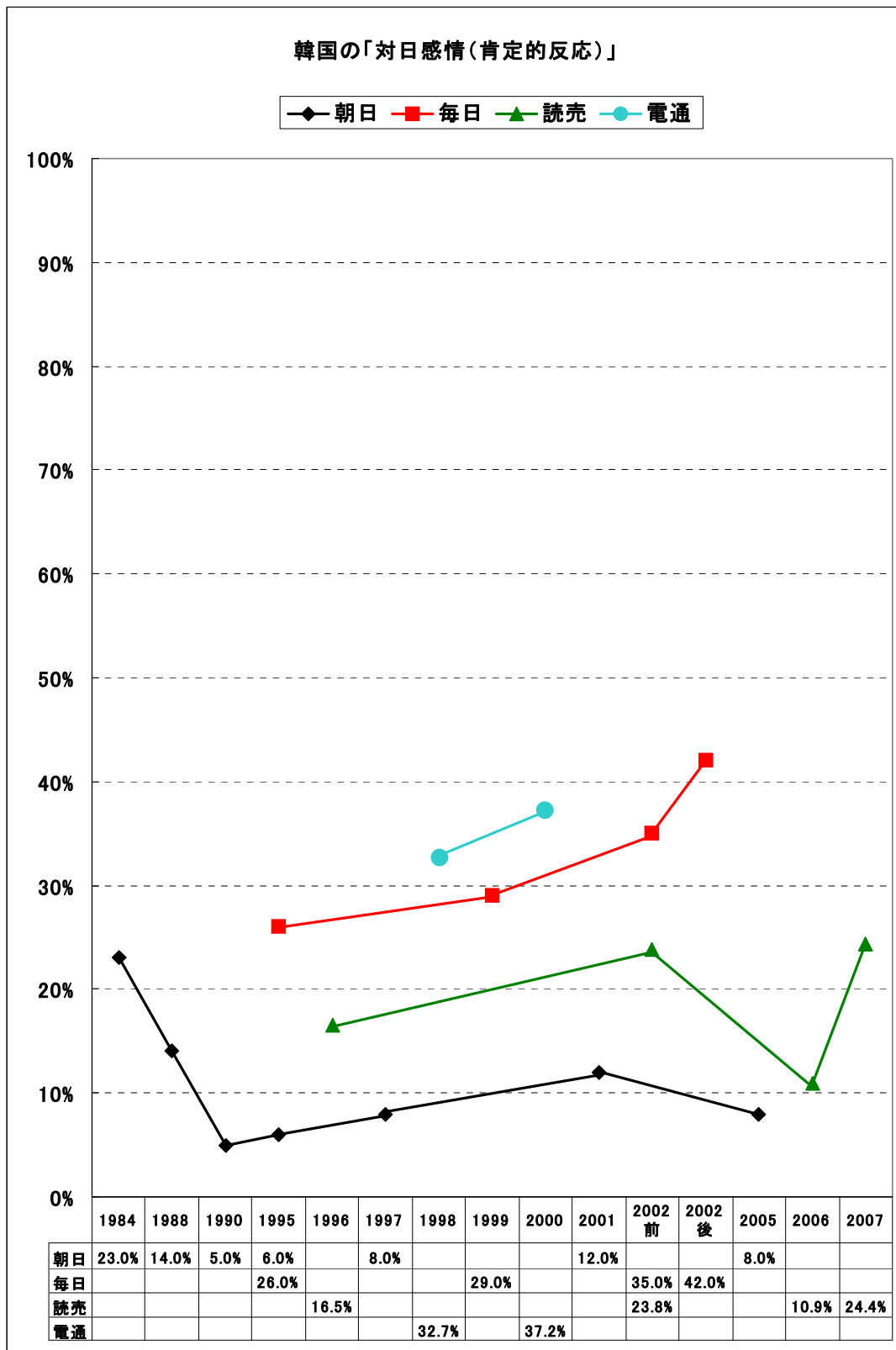
	2005-04	2001-11	1996-11	1995-06	1990-06	1988-05	1984-10
① 好き	8%	12%	8%	6%	5%	14%	23%
② 嫌い	63%	57%	65%	69%	66%	51%	39%
③ どちらでもない	29%	31%	27%	22%	24%	26%	34%
④ その他・無回答	--	--	--	3%	5%	9%	4%

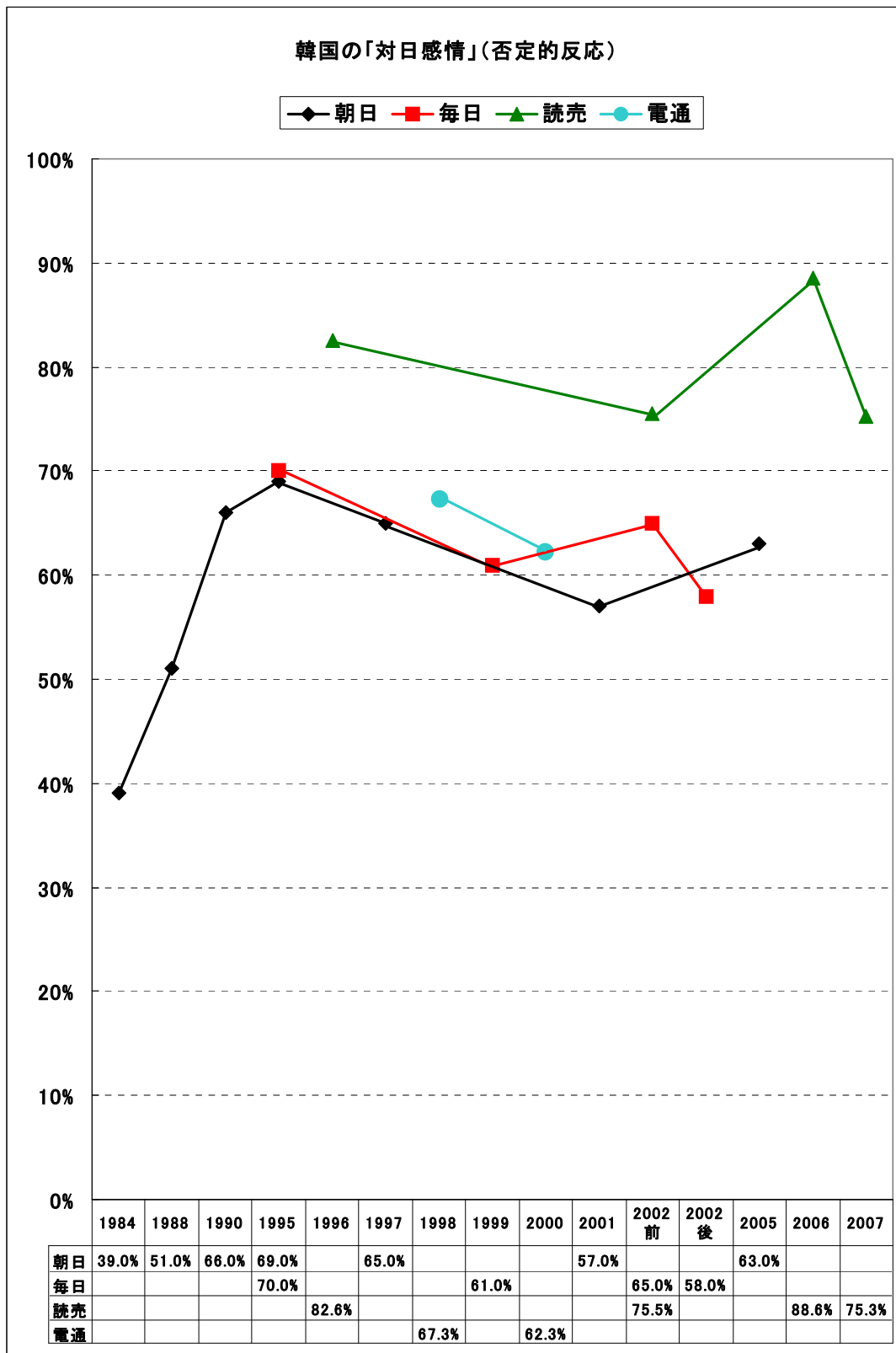
↓ ↓

	2005-04	2001-11	1996-11	1995-06	1990-06	1988-05	1984-10
肯定的反応（①）	8%	12%	8%	6%	5%	14%	23%
否定的反応（②）	63%	57%	65%	69%	66%	51%	39%
その他・中立（③+④）	29%	31%	27%	25%	29%	35%	38%

問：日本と韓国の関係は今うまくいっていると思いますか。

	2005-04	2001-11	1996-11	1995-06	1988-05
うまくいっている	7 %	1 4 %	1 6 %	1 3 %	2 4 %
そうは思わない	9 3 %	8 6 %	7 5 %	4 8 %	4 8 %
その他・無回答	0 %	0 %	9 %	3 9 %	2 8 %





(了)

ASEAN 諸国における「対日感情」に関する世論調査
(実施元：外務省海外広報課)

問：あなたの友邦国として、今日の日本は信頼できますか？

シンガポール	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	74%	69%	63%	63%	81%	92%
否定的反応	14%	13%	14%	18%	10%	4%
中立的反応	12%	19%	22%	19%	9%	4%

インドネシア	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	87%	88%	88%	78%	86%	92%
否定的反応	7%	7%	11%	11%	5%	5%
中立的反応	6%	4%	2%	12%	9%	3%

マレーシア	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	78%	76%	81%	83%	85%	92%
否定的反応	12%	12%	6%	9%	4%	3%
中立的反応	9%	12%	12%	8%	10%	5%

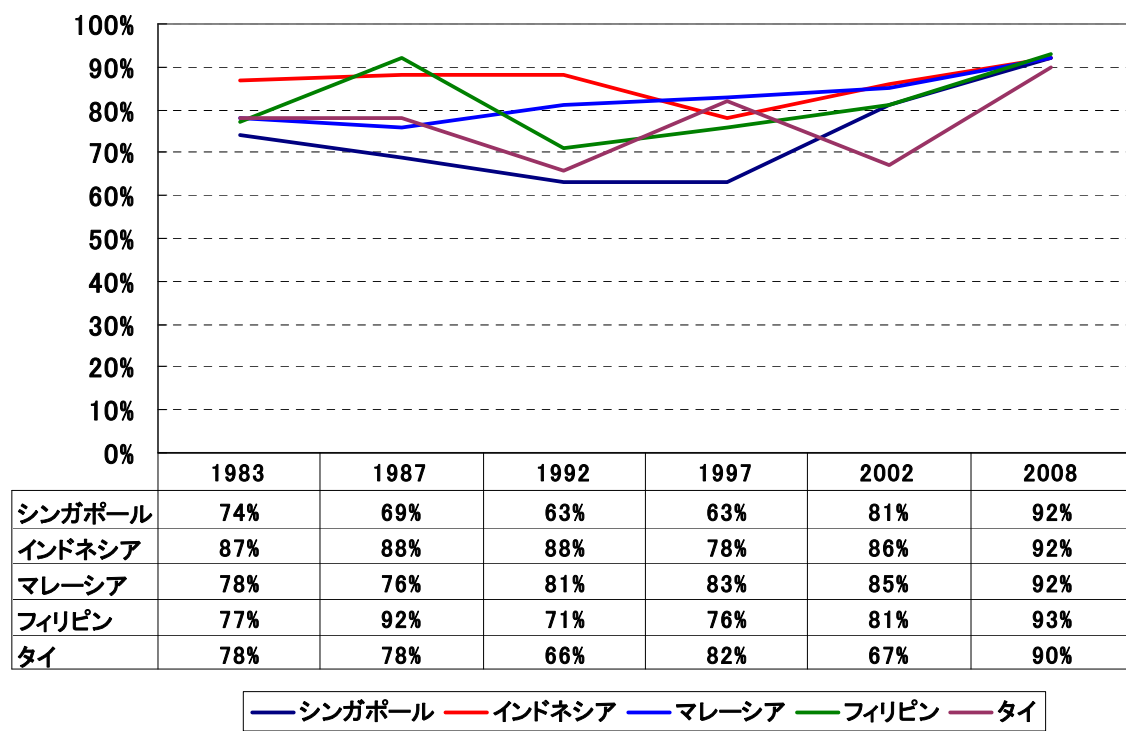
フィリピン	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	77%	92%	71%	76%	81%	93%
否定的反応	19%	4%	14%	18%	15%	6%
中立的反応	4%	4%	14%	8%	9%	1%

タイ	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	78%	78%	66%	82%	67%	90%
否定的反応	13%	18%	23%	16%	14%	8%
中立的反応	9%	5%	11%	3%	19%	2%

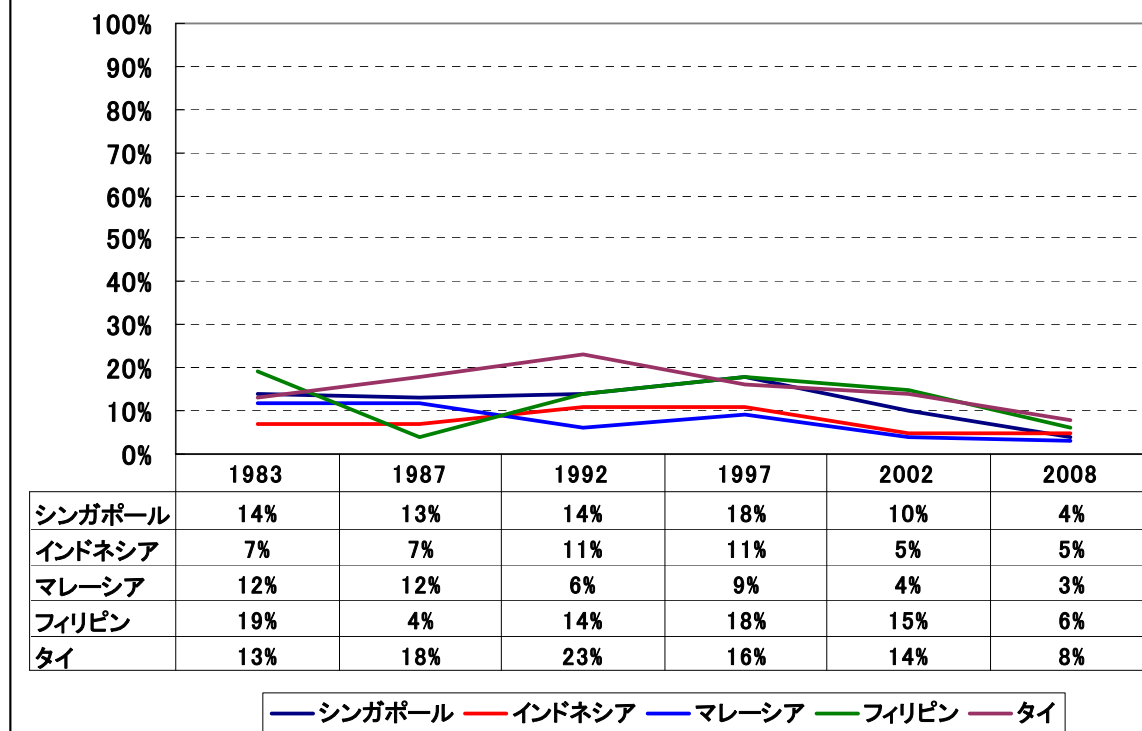
※ データ出典：

- ・ 2008 年調査：外務省ホームページ（2008 年 9 月 4 日取得）。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/yoron08.html>
- ・ それ以前の調査：外務省から直接入手。

日本に対する肯定的反応



日本に対する否定的反応



問：あなたの友邦国として、今日の日本は信頼できると思いますか？

シンガポール	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
信頼できる	17 %	19 %	15 %	21 %	28 %	29 %
どちらかという信頼できる	57 %	50 %	48 %	42 %	53 %	63 %
どちらかという信頼できない	10 %	9 %	9 %	11 %	8 %	4 %
信頼できない	4 %	4 %	5 %	7 %	2 %	0 %
わからない	12 %	19 %	22 %	19 %	9 %	4 %

↓ ↓

	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	74 %	69 %	63 %	63 %	81 %	92 %
否定的反応	14 %	13 %	14 %	18 %	10 %	4 %
中立的反応	12 %	19 %	22 %	19 %	9 %	4 %

肯定的反応＝信頼できる＋どちらかという信頼できる
 否定的反応＝信頼できない＋どちらかという信頼できない
 中立的反応＝わからない

インドネシア	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
信頼できる	34 %	36 %	24 %	37 %	39 %	44 %
どちらかという信頼できる	53 %	52 %	64 %	41 %	47 %	48 %
どちらかという信頼できない	5 %	5 %	10 %	9 %	4 %	5 %
信頼できない	2 %	2 %	1 %	2 %	1 %	0 %
わからない	6 %	4 %	2 %	12 %	9 %	3 %

↓ ↓

	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	87 %	88 %	88 %	78 %	86 %	92 %
否定的反応	7 %	7 %	11 %	11 %	5 %	5 %
中立的反応	6 %	4 %	2 %	12 %	9 %	3 %

マレーシア	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
信頼できる	29 %	20 %	21 %	24 %	21 %	45 %
どちらかという信頼できる	49 %	59 %	60 %	59 %	64 %	47 %
どちらかという信頼できない	9 %	9 %	4 %	6 %	3 %	2 %
信頼できない	3 %	3 %	2 %	3 %	1 %	1 %
わからない	9 %	12 %	12 %	8 %	10 %	5 %

↓ ↓

	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	78 %	76 %	81 %	83 %	85 %	92 %
否定的反応	12 %	12 %	6 %	9 %	4 %	3 %
中立的反応	9 %	12 %	12 %	8 %	10 %	5 %

フィリピン	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
信頼できる	1 9 %	2 9 %	2 2 %	2 2 %	1 5 %	5 2 %
どちらかという信頼できる	5 8 %	6 3 %	4 9 %	5 4 %	6 6 %	4 1 %
どちらかという信頼できない	1 5 %	3 %	9 %	1 4 %	1 2 %	4 %
信頼できない	4 %	1 %	5 %	4 %	3 %	2 %
わからない	4 %	4 %	1 4 %	8 %	5 %	1 %

↓ ↓

	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	7 7 %	9 2 %	7 1 %	7 6 %	8 1 %	9 3 %
否定的反応	1 9 %	4 %	1 4 %	1 8 %	1 5 %	6 %
中立的反応	4 %	4 %	1 4 %	8 %	9 %	1 %

タイ	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
信頼できる	1 4 %	1 5 %	2 5 %	3 1 %	2 2 %	2 1 %
どちらかという信頼できる	6 4 %	6 3 %	4 1 %	5 1 %	4 5 %	6 9 %
どちらかという信頼できない	1 1 %	1 5 %	1 9 %	1 2 %	1 1 %	7 %
信頼できない	2 %	3 %	4 %	4 %	3 %	1 %
わからない	9 %	5 %	1 1 %	3 %	1 9 %	2 %

↓ ↓

	1983 年	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2008 年
肯定的反応	7 8 %	7 8 %	6 6 %	8 2 %	6 7 %	9 0 %
否定的反応	1 3 %	1 8 %	2 3 %	1 6 %	1 4 %	8 %
中立的反応	9 %	5 %	1 1 %	3 %	1 9 %	2 %

【実施要領】（※1997 年以前の調査の実施要領の詳細は不明。）

＜2008 年調査＞

委託期間：T N S シンガポール社

実施時期：2008 年 2 月～3 月

サンプル数：各国 18 歳以上の 300 名

実施方法：面接方式：インドネシア、フィリピン、ベトナム、電子メール：シンガポール、タイ、マレーシア

＜2002 年調査＞

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
委託機関	PT. SRIC Corporation	ACNielsen (Malaysia) SDN BHD	Social Weather Stations, INC	ACNielsen Research (Singapore) Pte Ltd.	ABAC-KSC Internet Poll Research Center
時 期	2002 年 9 月	2002 年 5-6 月	2002 年 5 月	2002 年 5 月	2002 年 5-6 月
方 法	個別面接方式				
サンプル数	8 0 0	8 2 1	8 0 0	8 0 0	8 9 5

（了）

「地域別」の属性を示す各種質問

1-1：2006年12月発表：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に感じる	感じる	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	6.6%	37.6%	30.7%	22.2%	2.0%
北京	0.4%	4.0%	42.7%	30.2%	20.4%	2.3%
上海	1.2%	2.6%	48.8%	17.9%	8.3%	21.2%
黒竜江	0.0%	1.7%	41.0%	34.3%	20.2%	2.8%
吉林	4.2%	10.6%	44.7%	26.3%	13.8%	0.4%
遼寧	0.0%	7.2%	48.5%	31.5%	10.8%	2.0%
江蘇	0.0%	1.3%	33.8%	35.5%	28.2%	1.2%
広東	0.0%	1.0%	33.0%	42.3%	20.6%	3.1%
四川	1.3%	4.6%	41.2%	25.5%	26.2%	1.2%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%
北京	4.4%	42.7%	50.6%	2.3%
上海	3.8%	48.8%	26.2%	21.2%
黒竜江	1.7%	41.0%	54.5%	2.8%
吉林	14.8%	44.7%	40.1%	0.4%
遼寧	7.2%	48.5%	42.3%	2.0%
江蘇	1.3%	33.8%	63.7%	1.2%
広東	1.0%	33.0%	62.9%	3.1%
四川	5.9%	41.2%	51.7%	1.2%

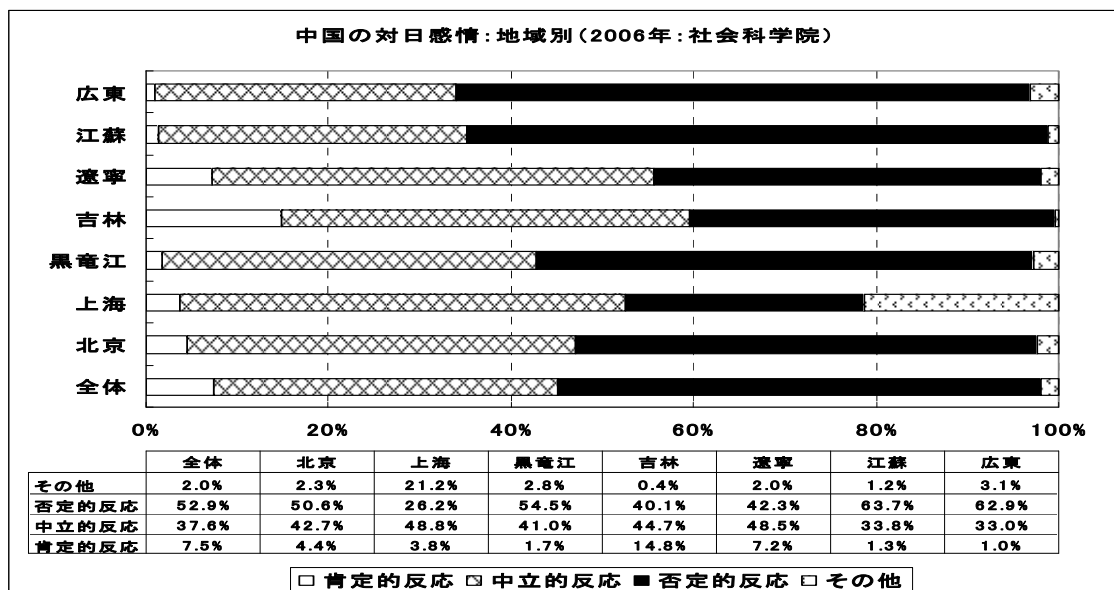
↓↓

点数化したもの	
全体	3.61
北京	3.59
上海	2.66
黒竜江	3.65
吉林	3.34
遼寧	3.40
江蘇	3.87
広東	3.73
四川	3.67

※ 肯定的反応＝非常に感じる＋感じる

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に感じる）× 1＋（感じる）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4＋（非常に良くない）× 5



1-2：2004年12月発表：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%
北京	0.0%	6.6%	39.5%	30.6%	19.1%	4.2%
上海	2.7%	15.1%	43.8%	17.8%	19.2%	1.4%
黒竜江	0.8%	2.5%	20.8%	45.3%	25.8%	4.8%
吉林	0.3%	3.2%	39.5%	27.5%	23.9%	5.6%
遼寧	0.9%	8.2%	44.3%	23.0%	19.0%	4.6%
江蘇	0.0%	3.8%	15.4%	34.6%	11.5%	34.7%
広東	0.7%	7.5%	44.8%	28.0%	16.5%	2.5%
四川	5.6%	11.3%	36.2%	26.3%	19.2%	1.4%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%
北京	6.6%	39.5%	49.7%	4.2%
上海	17.8%	43.8%	37.0%	1.4%
黒竜江	3.3%	20.8%	71.1%	4.8%
吉林	3.5%	39.5%	51.4%	5.6%
遼寧	9.1%	44.3%	42.0%	4.6%
江蘇	3.8%	15.4%	46.1%	34.7%
広東	8.2%	44.8%	44.5%	2.5%
四川	16.9%	36.2%	45.5%	1.4%

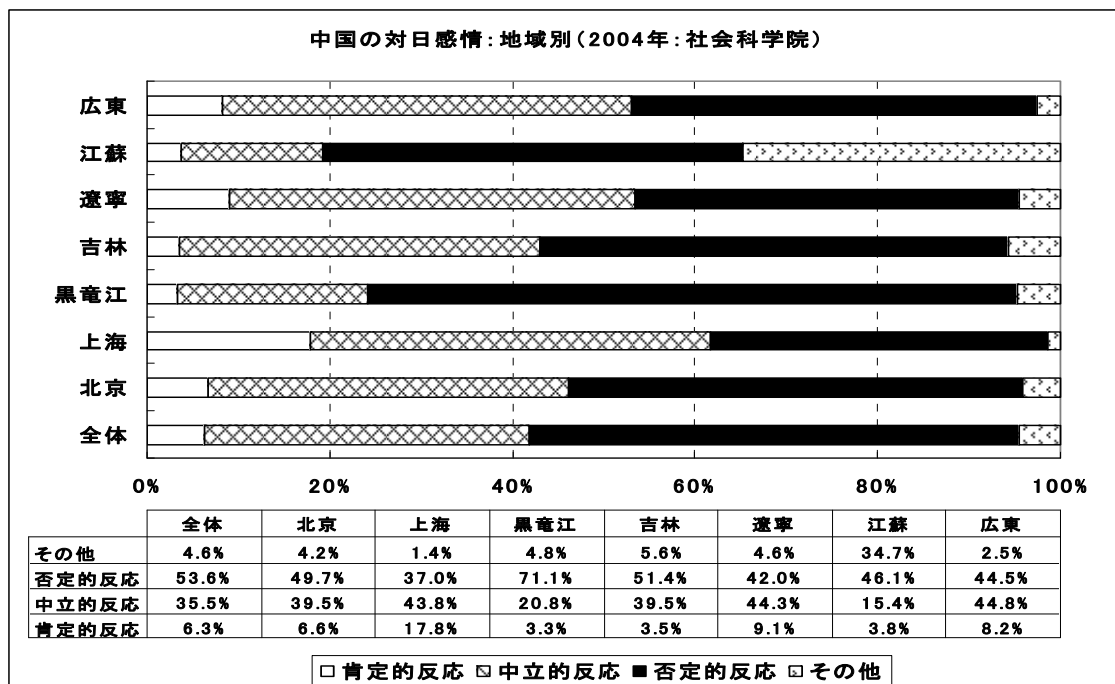
↓↓

点数化したもの	
全体	3.55
北京	3.50
上海	3.32
黒竜江	3.78
吉林	3.55
遼寧	3.37
江蘇	2.50
広東	3.45
四川	3.38

※ 肯定的反応＝非常に感じる＋感じる

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に感じる）× 1＋（感じる）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4＋（非常に良くない）× 5



1-3：2002年12月発表：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%
北京	0.3%	5.7%	56.9%	25.1%	10.3%	1.7%
上海	2.2%	8.0%	51.8%	16.1%	14.3%	7.6%
江蘇南京	1.5%	1.0%	50.3%	27.6%	18.1%	1.5%
広東深セン	0.0%	1.0%	36.9%	31.8%	27.2%	3.1%
東北	0.8%	6.5%	49.3%	26.6%	14.4%	2.4%
華北	1.0%	3.8%	50.2%	27.0%	12.5%	5.5%
中南	1.3%	3.6%	39.8%	32.0%	19.8%	3.5%
西北	1.2%	5.8%	48.5%	27.2%	13.3%	4.0%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%
北京	6.0%	56.9%	35.4%	1.7%
上海	10.2%	51.8%	30.4%	7.6%
江蘇南京	2.5%	50.3%	45.7%	1.5%
広東深セン	1.0%	36.9%	59.0%	3.1%
東北	7.3%	49.3%	41.0%	2.4%
華北	4.8%	50.2%	39.5%	5.5%
中南	4.9%	39.8%	51.8%	3.5%
西北	7.0%	48.5%	40.5%	4.0%

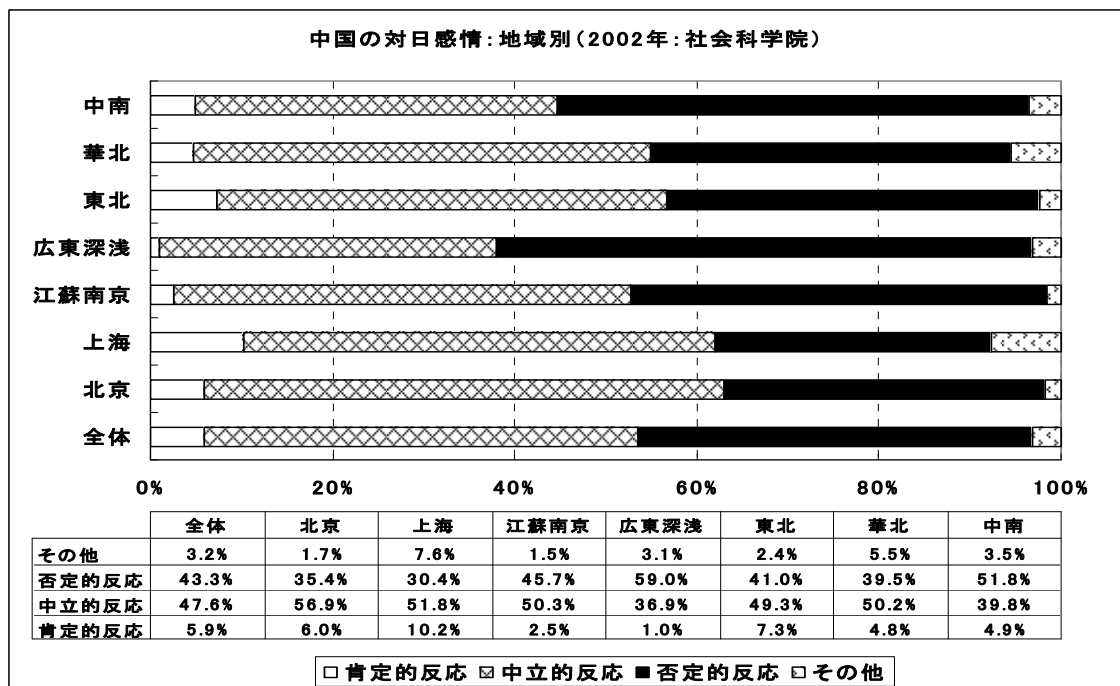
↓↓

点数化したもの	
全体	3.42
北京	3.34
上海	3.10
江蘇南京	3.55
広東深セン	3.76
東北	3.40
華北	3.30
中南	3.55
西北	3.34

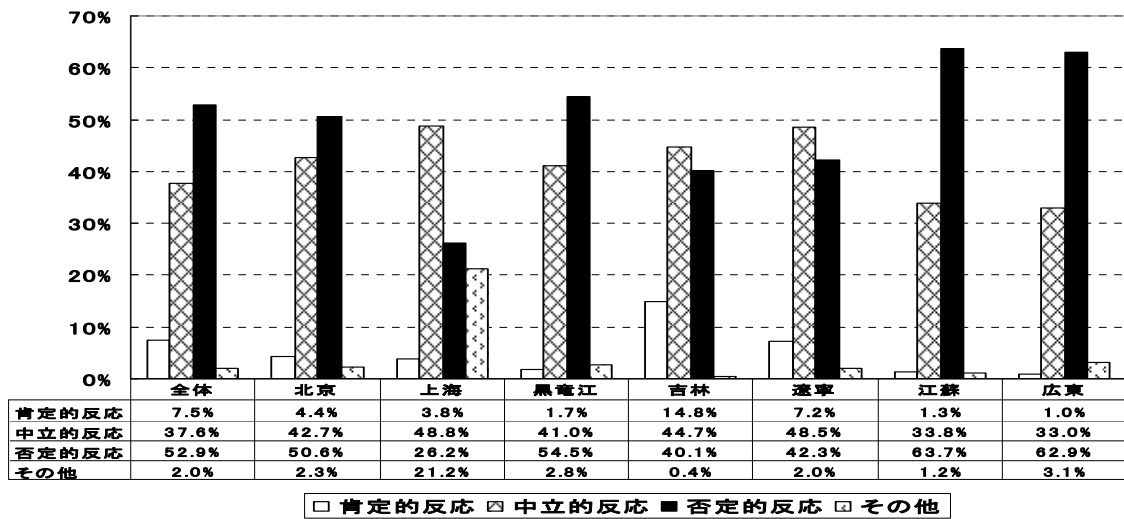
※ 肯定的反応＝非常に感じる＋感じる

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

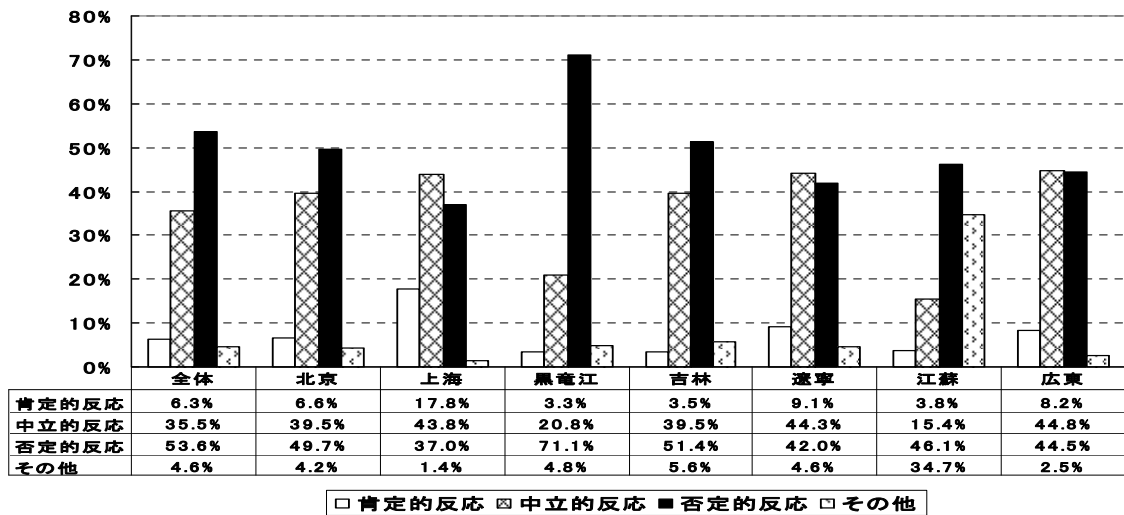
※ 「点数」＝（非常に感じる）× 1＋（感じる）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4＋（非常に良くない）× 5



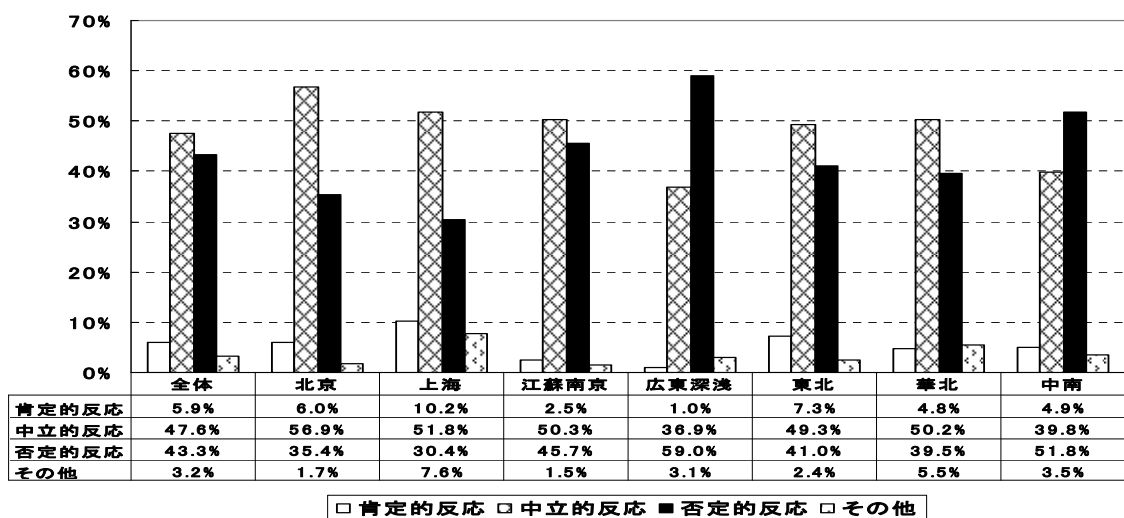
中国の対日感情：地域別（2006年：社会科学院）



中国の対日感情：地域別（2004年：社会科学院）



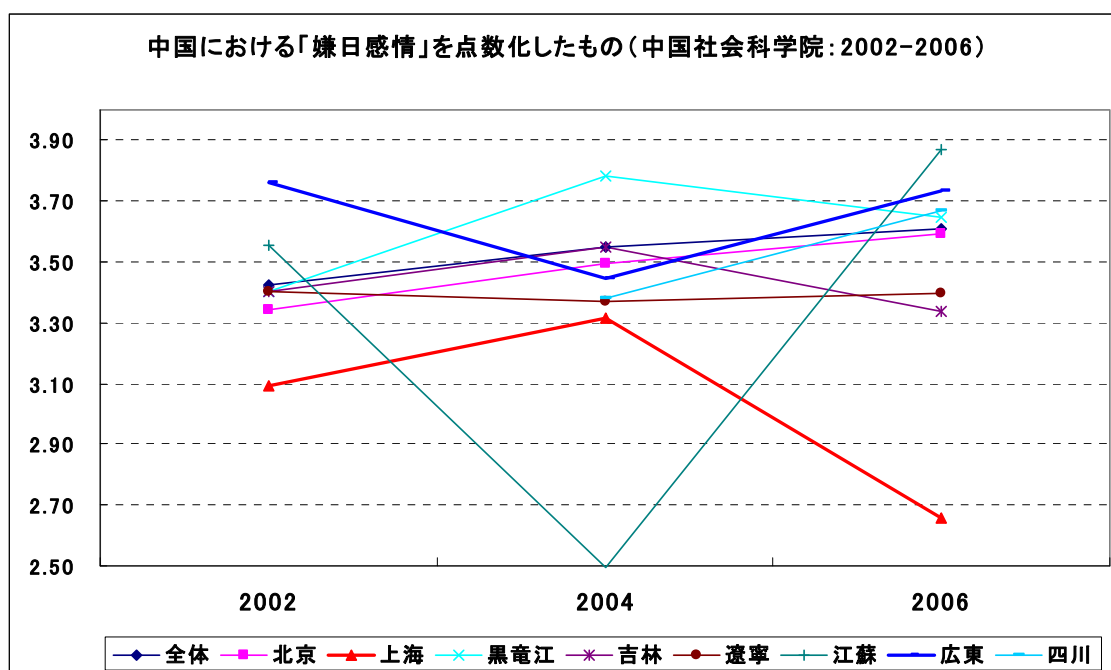
中国の対日感情：地域別（2002年：社会科学院）



【点数の年別比較】

	2002年調査	2004年調査	2006年調査	平均値
全 体	3.42	3.55	3.61	3.53
北 京	3.34	3.50	3.59	3.48
上 海	3.10	3.32	2.66	3.02
黒竜江省	3.40	3.78	3.65	3.61
吉 林 省	3.40	3.55	3.34	3.43
遼 寧 省	3.40	3.37	3.40	3.39
江 蘇 省	3.55	2.50	3.87	3.31
広 東 省	3.76	3.45	3.73	3.65
四 川 省	— — —	3.38	3.67	3.53

※ 2002年の黒竜江、吉林、遼寧は東北の数値を、江蘇は江蘇南京の数値を、広東は広東深センの数値を、それぞれ使用した。



2：1999年9月発表：読売新聞社・ギャロップ社による世論調査

問：日本について良い印象を持っていますか、悪い印象を持っていますか

	良い印象	どちらかと言え ば良い印象	どちらかと言え ば悪い印象	悪い印象	わからない、 無回答
全 体 (1512 人)	8.7%	38.6%	27.6%	22.8%	2.3%
北 京 (407 人)	6.4%	35.4%	29.2%	26.5%	2.5%
上 海 (400 人)	10.0%	41.5%	29.5%	17.5%	1.5%
大 連 (303 人)	13.2%	39.9%	23.1%	21.5%	2.3%
成 都 (402 人)	6.2%	38.1%	27.6%	25.1%	3.0%

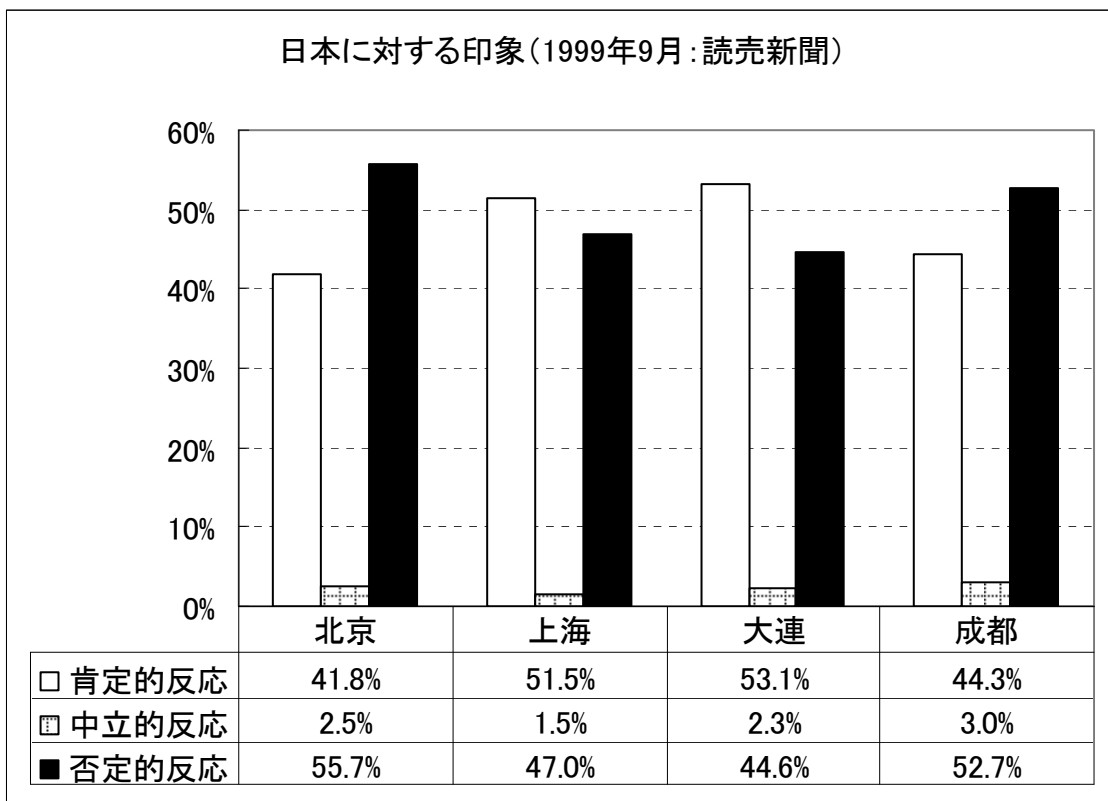
↓↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
全体	5.9%	50.8%	43.3%
北京	41.8%	2.5%	55.7%
上海	51.5%	1.5%	47.0%
大連	53.1%	2.3%	44.6%
成都	44.3%	3.0%	52.7%

肯定的反応＝「良い印象」＋「どちらかと言えは良い印象」

否定的反応＝「悪い印象」＋「どちらかと言えは悪い印象」

中立的反応＝「その他・無回答」＝100%－（肯定的反応＋否定的反応）



3：1995年8月発表：朝日新聞「アジア7都市世論調査」

問：日本に親しみを感じるか

	大いに親しみ を感じる	ある程度親し みを感じる	あまり親しみ を感じない	全く親しみを 感じない	その他・ 無回答
北 京	2.0%	11.0%	45.0%	42.0%	0.0%
上 海	1.0%	17.0%	53.0%	29.0%	0.0%

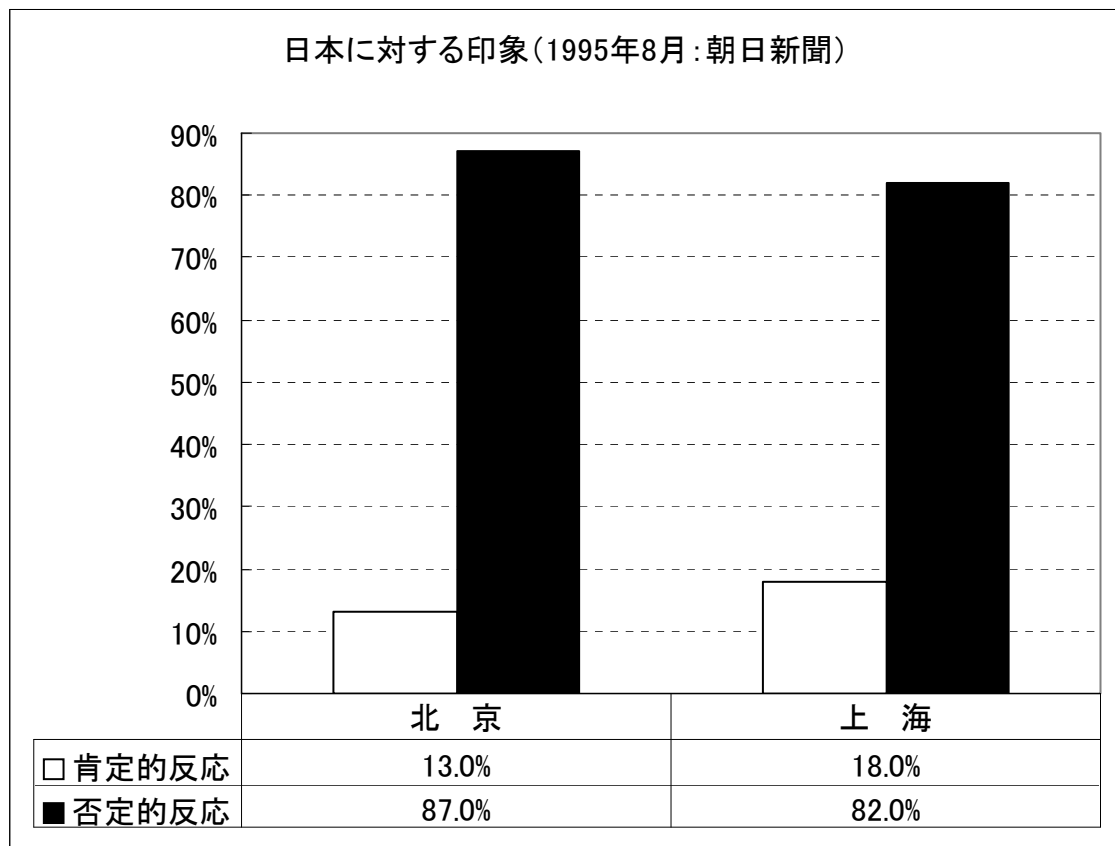
↓↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応
北京	13.0%	0.0%	87.7%
上海	18.0%	0.0%	82.0%

肯定的反応＝「大いに親しみを感じる」＋「ある程度親しみを感じる」

否定的反応＝「あまり親しみを感じない」＋「全く親しみを感じない」

日本に対する印象(1995年8月：朝日新聞)



4：『日本』イメージの比較（北京と上海）

【1999年9月発表：読売新聞社・ギャロップ社による世論調査】

問：「日本」という言葉を聞いて真っ先に何を思い浮かべるか（一つ自由回答）

<北京>

1) 侵略戦争・抗日戦争	45.9%	14) 強い民族意識、団結	2.7%
2) 発達した経済	8.4%	15) 日中両国関係	1.2%
3) 侵略者・好戦的国家	7.1%	16) 風土、人情、旅行	1.7%
4) 南京大虐殺	2.2%	17) 仕事振り真面目	1.0%
5) 凶暴残虐、野蛮、非人間的	2.2%	18) 生活水準が高い	—
6) 発達した工業・農業	2.7%	19) 文化（歴史、娯楽、飲食）	1.5%
7) 悪印象、好きではない	2.5%	20) 民族の素質が高い	1.0%
8) 発達した科学技術	2.7%	21) 傲慢、中国人を見下げる	0.7%
9) 頭が切れる、狡猾、利己的	2.2%	22) 侵略の歴史を悔い改めない	1.7%
10) 日本製品（家電、自動車）	2.5%	23) 迅速な発展	0.2%
11) 発達、先進	1.2%	24) その他	4.9%
12) 恨み、憎しみ	1.0%	25) なし	0.5%
13) 軍国主義	2.2%	合 計	99.9%

↓↓↓

※ (ア)=(1)+(3)+(4)+(22)

(イ)=(2)+(6)+(8)+(10)+(11)+(18)+(23)

(ア) 歴史認識関連	56.9%
(イ) 経済・技術発展関連	17.7%
(ウ) その他	25.3%
合 計	99.9%

<上海>

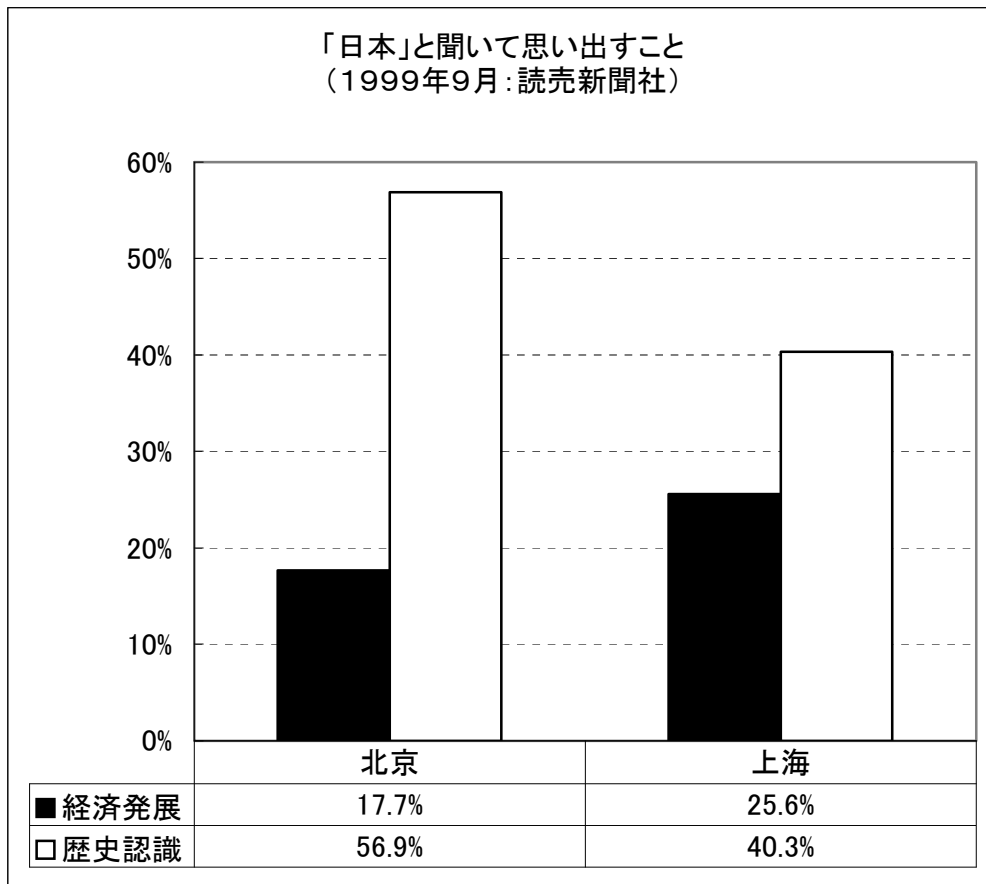
1) 侵略戦争・抗日戦争	33.8%	14) 強い民族意識、団結	1.5%
2) 発達した経済	10.8%	15) 日中両国関係	1.0%
3) 侵略者・好戦的国家	2.5%	16) 風土、人情、旅行	1.0%
4) 南京大虐殺	3.5%	17) 仕事振り真面目	0.8%
5) 凶暴残虐、野蛮、非人間的	5.3%	18) 生活水準が高い	3.0%
6) 発達した工業・農業	3.5%	19) 文化（歴史、娯楽、飲食）	0.8%
7) 悪印象、好きではない	4.3%	20) 民族の素質が高い	1.3%
8) 発達した科学技術	2.5%	21) 傲慢、中国人を見下げる	1.3%
9) 頭が切れる、狡猾、利己的	4.3%	22) 侵略の歴史を悔い改めない	0.5%
10) 日本製品（家電、自動車）	1.3%	23) 迅速な発展	1.0%
11) 発達、先進	3.5%	24) その他	8.0%
12) 恨み、憎しみ	1.0%	25) なし	3.0%
13) 軍国主義	1.0%	合 計	100.5%

↓↓↓

※ (ア)=(1)+(3)+(4)+(22)

(イ)=(2)+(6)+(8)+(10)+(11)+(18)+(23)

(ア) 歴史認識関連	40.3%
(イ) 経済・技術発展関連	25.6%
(ウ) その他	34.3%
合 計	100.5%



(以上)

「年齢別」の属性を示す各種質問

1-1：2006年12月：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	6.6%	37.6%	30.7%	22.2%	2.0%
20才以下	0.5%	5.5%	39.2%	29.8%	22.3%	2.7%
21-30才	0.6%	5.9%	34.1%	31.9%	25.5%	2.0%
31-40才	1.4%	5.8%	34.9%	32.4%	23.6%	1.9%
41-50才	1.4%	5.5%	37.4%	32.3%	21.3%	2.1%
51-60才	0.4%	8.7%	38.0%	35.5%	14.9%	2.5%
61-70才	0.0%	8.3%	50.0%	26.7%	14.2%	0.8%
71才以上	1.8%	0.0%	31.6%	31.6%	33.3%	1.7%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%
20才以下	6.0%	39.2%	52.1%	2.7%
21-30才	6.5%	34.1%	57.4%	2.0%
31-40才	7.2%	34.9%	56.0%	1.9%
41-50才	6.9%	37.4%	53.6%	2.1%
51-60才	9.1%	38.0%	50.4%	2.5%
61-70才	8.3%	50.0%	40.9%	0.8%
71才以上	1.8%	31.6%	64.9%	1.7%

↓↓

点数化
3.61
3.60
3.70
3.65
3.60
3.48
3.44
3.90

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に良い）×1＋（良い）×2＋（普通）×3＋（良くない）×4
＋（非常に良くない）×5

1-2：2004年12月：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%
20才以下	1.5%	8.3%	38.3%	30.4%	17.1%	4.4%
21-30才	0.3%	4.2%	32.1%	32.7%	27.3%	3.4%
31-40才	0.3%	3.5%	33.1%	33.2%	24.3%	5.6%
41-50才	0.7%	8.0%	37.3%	28.9%	17.8%	7.3%
51-60才	0.0%	4.2%	47.4%	23.2%	18.9%	6.3%
61-70才	2.5%	0.0%	37.5%	35.0%	22.5%	2.5%
71才以上	0.0%	0.0%	51.4%	35.1%	13.5%	0.0%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%
20才以下	9.8%	38.3%	47.5%	4.4%
21-30才	4.5%	32.1%	60.0%	3.4%
31-40才	3.8%	33.1%	57.5%	5.6%
41-50才	8.7%	37.3%	46.7%	7.3%
51-60才	4.2%	47.4%	42.1%	6.3%
61-70才	2.5%	37.5%	57.5%	2.5%
71才以上	0.0%	51.4%	48.6%	0.0%

↓↓

点数化
3.55
3.40
3.72
3.61
3.33
3.38
3.68
3.62

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に良い）× 1＋（良い）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4
＋（非常に良くない）× 5

1-3：2002年12月：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%
20才以下	0.9%	4.8%	45.3%	27.2%	18.8%	3.0%
21-30才	0.6%	3.9%	45.2%	29.2%	18.6%	2.5%
31-40才	1.8%	6.7%	50.5%	26.3%	11.2%	3.5%
41-50才	1.6%	5.1%	56.7%	25.2%	8.7%	2.7%
51-60才	0.0%	6.5%	60.1%	22.5%	8.7%	2.2%
61-70才	0.0%	15.0%	41.7%	28.3%	13.3%	1.7%
71才以上	2.2%	8.9%	53.3%	24.5%	11.1%	0.0%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%
20才以下	5.7%	45.3%	46.0%	3.0%
21-30才	4.5%	45.2%	47.8%	2.5%
31-40才	8.5%	50.5%	37.5%	3.5%
41-50才	6.7%	56.7%	33.9%	2.7%
51-60才	6.5%	60.1%	31.2%	2.2%
61-70才	15.0%	41.7%	41.6%	1.7%
71才以上	11.1%	53.3%	35.6%	0.0%

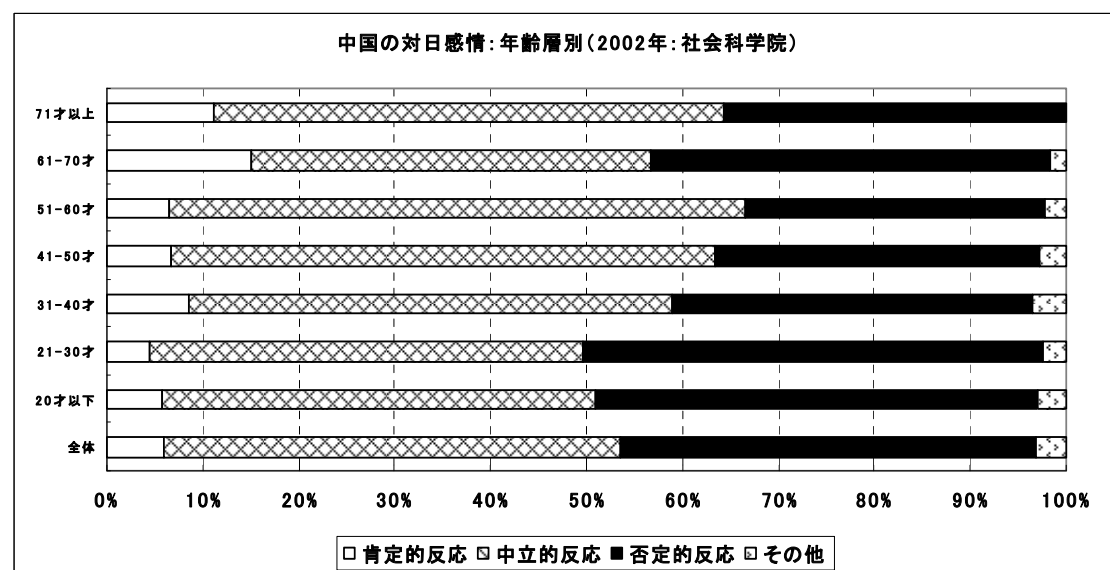
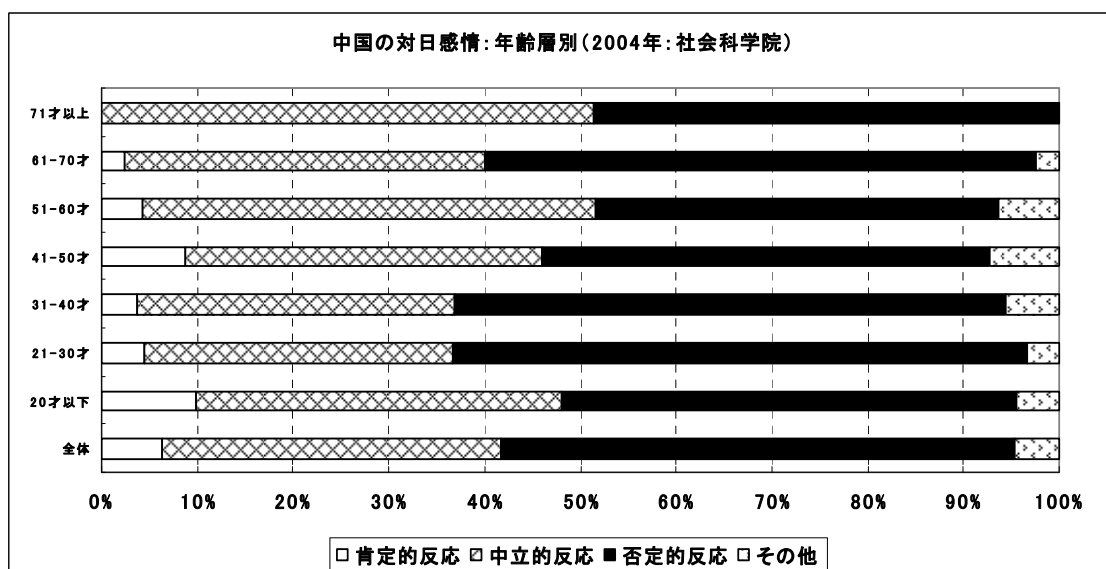
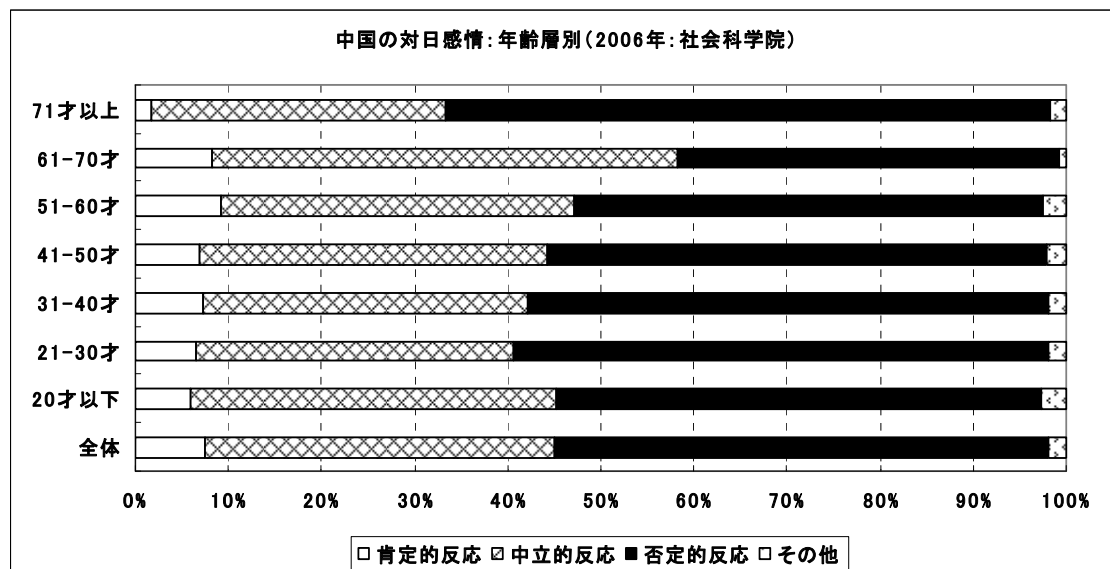
↓↓

点数化
3.42
3.49
3.54
3.28
3.26
3.27
3.35
3.33

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に良い）× 1＋（良い）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4
 ＋（非常に良くない）× 5

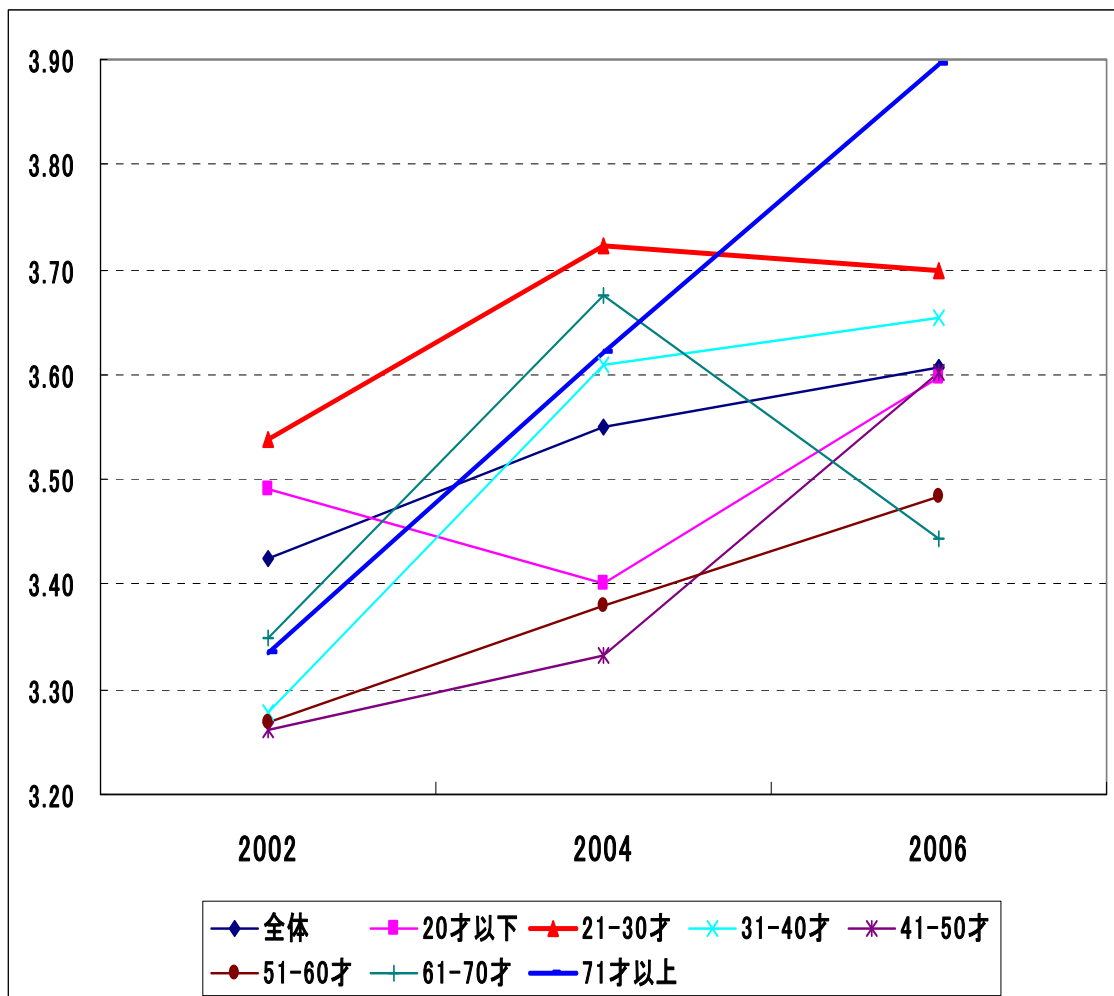


中国の対日感情

中国社会科学院による調査結果を点数化した数値のまとめ

	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	平均
全体	3. 4 2	3. 5 5	3. 6 1	3. 5 3
20才以下	3. 4 9	3. 4 0	3. 6 0	3. 5 0
21－30才	3. 5 4	3. 7 2	3. 7 0	3. 6 5
31－40才	3. 2 8	3. 6 1	3. 6 5	3. 5 1
41－50才	3. 2 6	3. 3 3	3. 6 0	3. 4 0
51－60才	3. 2 7	3. 3 8	3. 4 8	3. 3 8
61－70才	3. 3 5	3. 6 8	3. 4 4	3. 4 9
71才以上	3. 3 3	3. 6 2	3. 9 0	3. 6 2

※ 数値が高いほど対日感情は悪い。



2-1：2005年3月：朝日新聞（全国）

問：日本は好きですか。嫌いですか。特にどちらでもないですか。

	好 き	嫌 い	どちらで もない	その他・ 無回答	点数
全 体	8%	64%	27%	1%	2.54
20-29歳	11%	64%	24%	1%	2.51
30-39歳	6%	66%	26%	2%	2.56
40-49歳	9%	58%	32%	1%	2.47
50-59歳	6%	63%	28%	3%	2.51
60-69歳	5%	71%	21%	3%	2.60
70歳以上	3%	86%	11%	—	2.83

※ 「点数」＝「好き」×1＋「どちらでもない」×2＋「嫌い」×3

2-2：2002年9月：朝日新聞（全国）

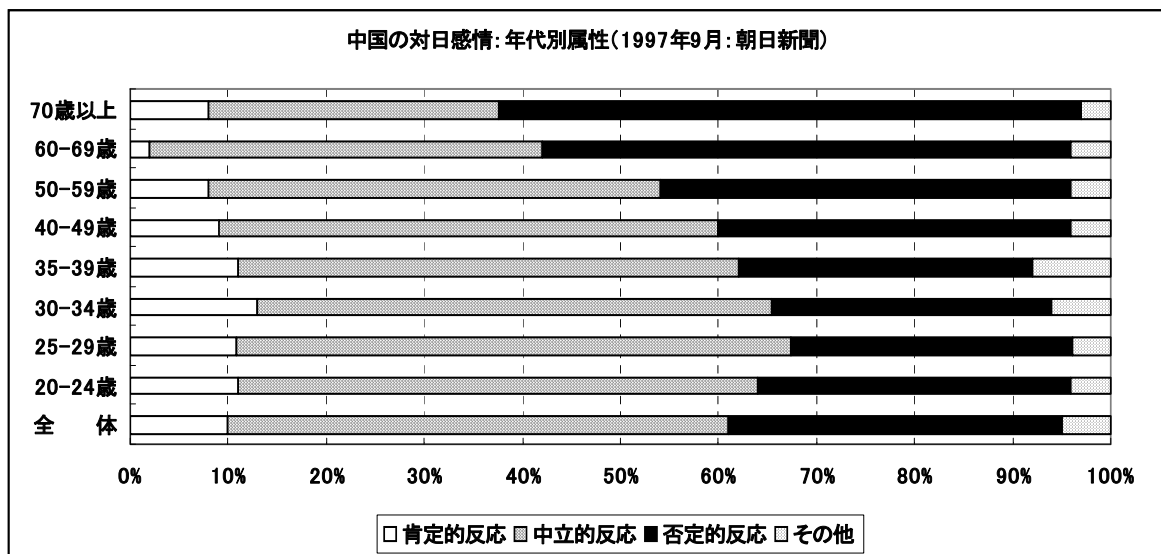
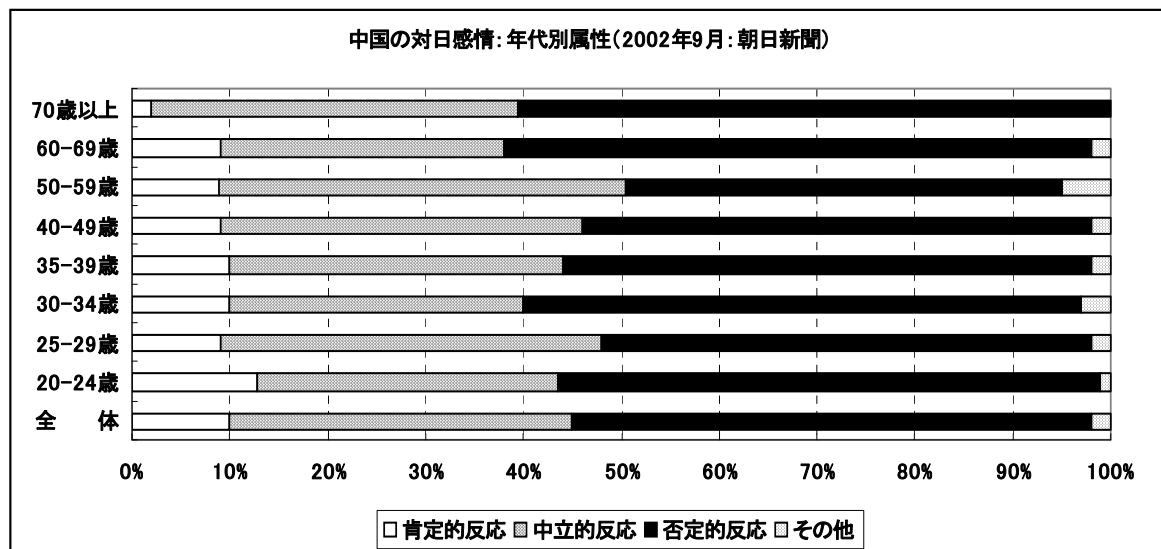
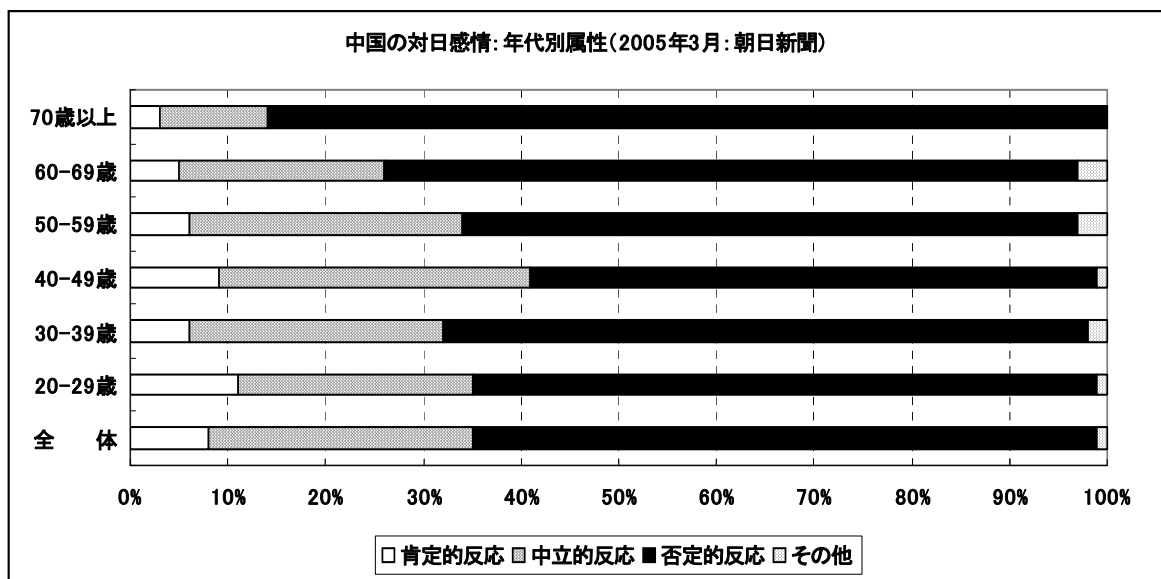
	好 き	嫌 い	どちらで もない	その他・ 無回答	点数
全 体	10%	53%	35%	2%	2.39
20-24歳	13%	56%	31%	1%	2.43
25-29歳	9%	50%	39%	2%	2.37
30-34歳	10%	57%	30%	3%	2.41
35-39歳	10%	54%	34%	2%	2.40
40-49歳	9%	52%	37%	2%	2.39
50-59歳	9%	45%	42%	5%	2.28
60-69歳	9%	60%	29%	2%	2.47
70歳以上	2%	60%	37%	—	2.56

※ 「点数」＝「好き」×1＋「どちらでもない」×2＋「嫌い」×3

2-3：1997年9月：朝日新聞（全国）

	好き	嫌い	どちらで もない	その他・ 無回答	点数
全 体	10%	34%	51%	5%	2.14
20-24歳	11%	32%	53%	4%	2.13
25-29歳	11%	29%	57%	4%	2.12
30-34歳	13%	29%	53%	6%	2.06
35-39歳	11%	30%	51%	8%	2.03
40-49歳	9%	36%	51%	4%	2.19
50-59歳	8%	42%	46%	4%	2.26
60-69歳	2%	54%	40%	4%	2.44
70歳以上	8%	60%	30%	3%	2.48

※ 「点数」＝「好き」×1＋「どちらでもない」×2＋「嫌い」×3



中国の対日感情

朝日新聞による調査結果を点数化した数値のまとめ

	1997-09 調査	2002-09 調査	2005-03 調査	平均
全 体	2. 1 4	2. 3 9	2. 5 4	2. 3 6
20-29 歳	2. 1 3	2. 4 0	2. 5 1	2. 3 5
30-39 歳	2. 0 5	2. 4 1	2. 5 6	2. 3 4
40-49 歳	2. 1 9	2. 3 9	2. 4 7	2. 3 5
50-59 歳	2. 2 6	2. 2 8	2. 5 1	2. 3 5
60-69 歳	2. 4 4	2. 4 7	2. 6 0	2. 5 0
70 歳以上	2. 4 8	2. 5 6	2. 8 3	2. 6 2

※ 1997 年と 2002 年調査の 20 才代と 30 才代の数値は、「20-24 歳と 25-29 歳の平均値」、「30-34 歳と 35-39 歳の平均値」をそれぞれ使用した。

※ 数値が高いほど対日感情は悪い。

「職業別」の属性を示す各種質問

(1) 2006年12月発表調査：中国社会科学院による調査

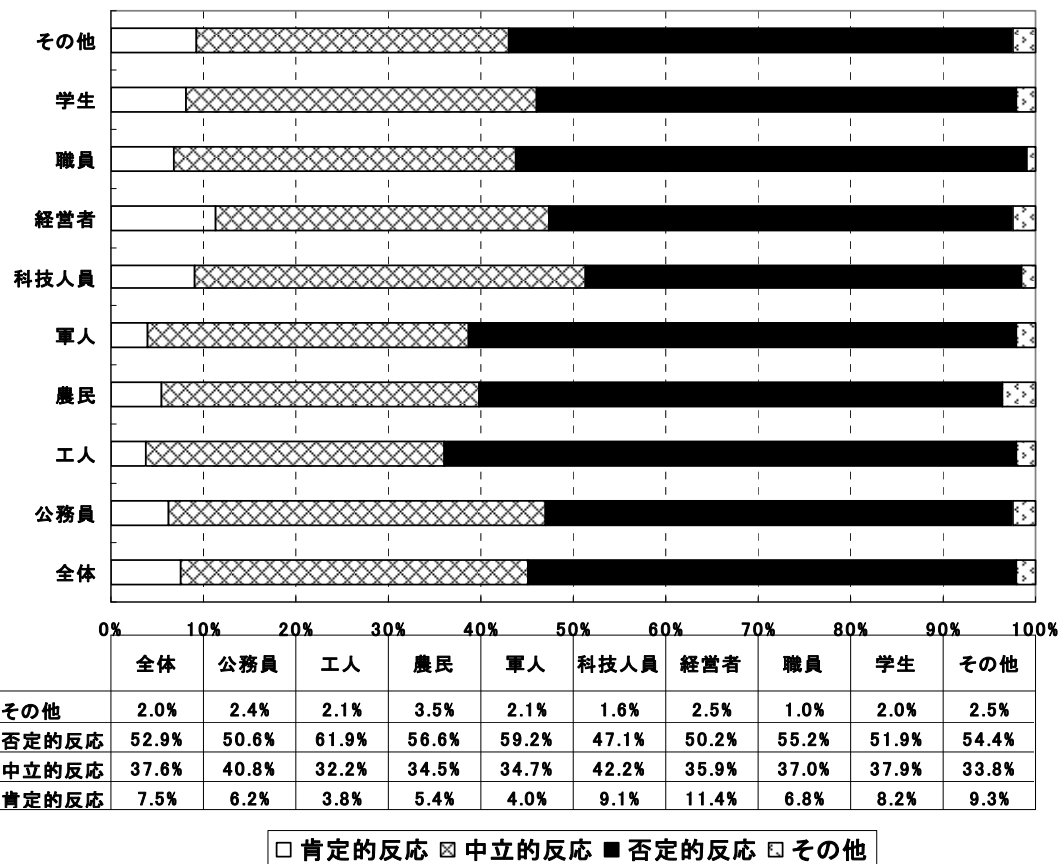
	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	6.6%	37.6%	30.7%	22.2%	2.0%
公務員	0.0%	6.2%	40.8%	28.5%	22.1%	2.4%
工人	1.0%	2.8%	32.2%	36.6%	25.3%	2.1%
農民	0.6%	4.8%	34.5%	38.1%	18.5%	3.5%
軍人	2.0%	2.0%	34.7%	24.5%	34.7%	2.1%
科技人員	0.8%	8.3%	42.2%	28.1%	19.0%	1.6%
経営者	2.5%	8.9%	35.9%	27.0%	23.2%	2.5%
職員	0.7%	6.1%	37.0%	35.4%	19.8%	1.0%
学生	0.6%	7.6%	37.9%	29.5%	22.4%	2.0%
その他	1.2%	8.1%	33.8%	28.7%	25.7%	2.5%

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%	3.61
公務員	6.2%	40.8%	50.6%	2.4%	3.59
工人	3.8%	32.2%	61.9%	2.1%	3.76
農民	5.4%	34.5%	56.6%	3.5%	3.59
軍人	4.0%	34.7%	59.2%	2.1%	3.82
科技人員	9.1%	42.2%	47.1%	1.6%	3.51
経営者	11.4%	35.9%	50.2%	2.5%	3.52
職員	6.8%	37.0%	55.2%	1.0%	3.65
学生	8.2%	37.9%	51.9%	2.0%	3.60
その他	9.3%	33.8%	54.4%	2.5%	3.62

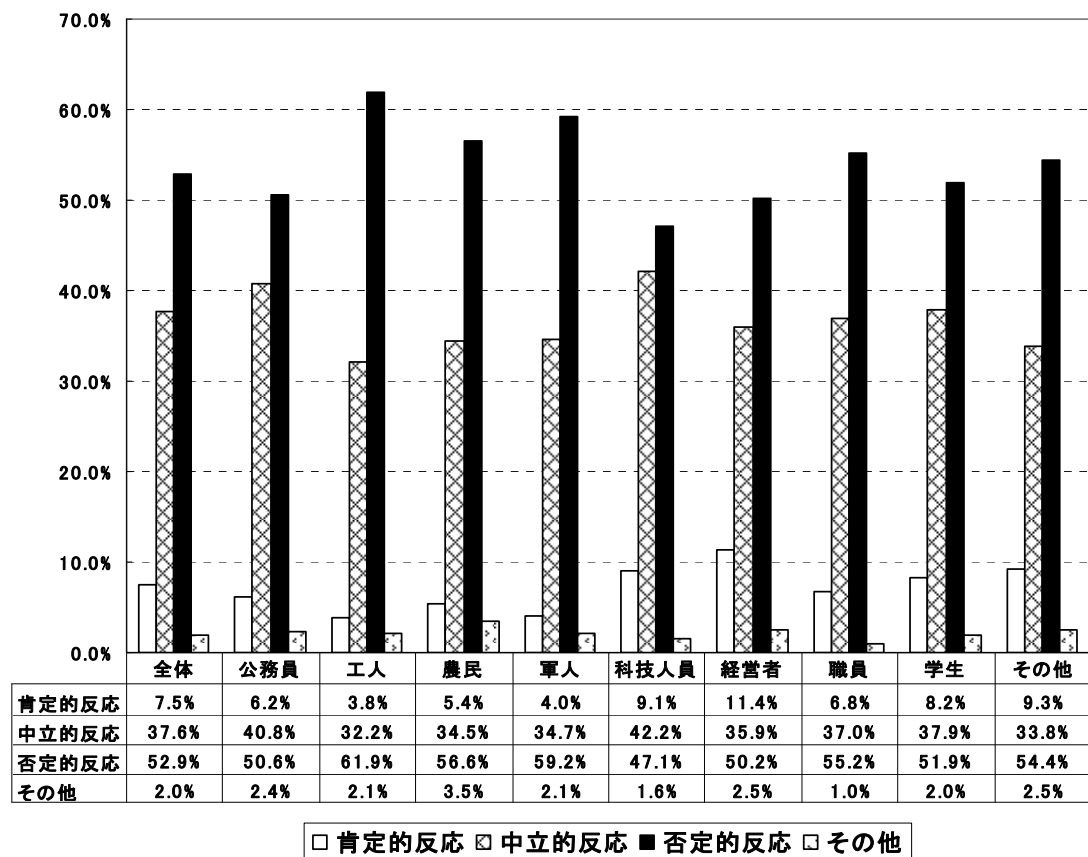
※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝(非常に感じる)×1＋(感じる)×2＋(普通)×3＋(良くない)×4
 ＋(非常に良くない)×5

中国の対日感情：職業別（2006年：社会科学院）



中国の対日感情：職業別（2006年：社会科学院）



(2) 2004年12月発表調査：中国社会科学院による調査

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%
公務員	0.5%	4.9%	43.4%	29.3%	20.5%	1.4%
工人	0.7%	4.5%	32.5%	29.1%	21.1%	12.1%
農民	0.0%	4.6%	40.2%	19.5%	24.1%	11.6%
軍人	0.5%	1.6%	25.0%	41.6%	28.5%	2.8%
科技人員	0.0%	2.9%	26.2%	42.2%	27.5%	1.2%
経営者	0.8%	6.7%	38.7%	32.8%	17.6%	3.4%
職員	0.0%	3.9%	38.6%	31.8%	23.7%	2.0%
学生	1.3%	9.3%	41.7%	25.5%	18.5%	3.7%
その他	1.5%	4.5%	33.7%	33.7%	19.6%	7.0%

↓ ↓

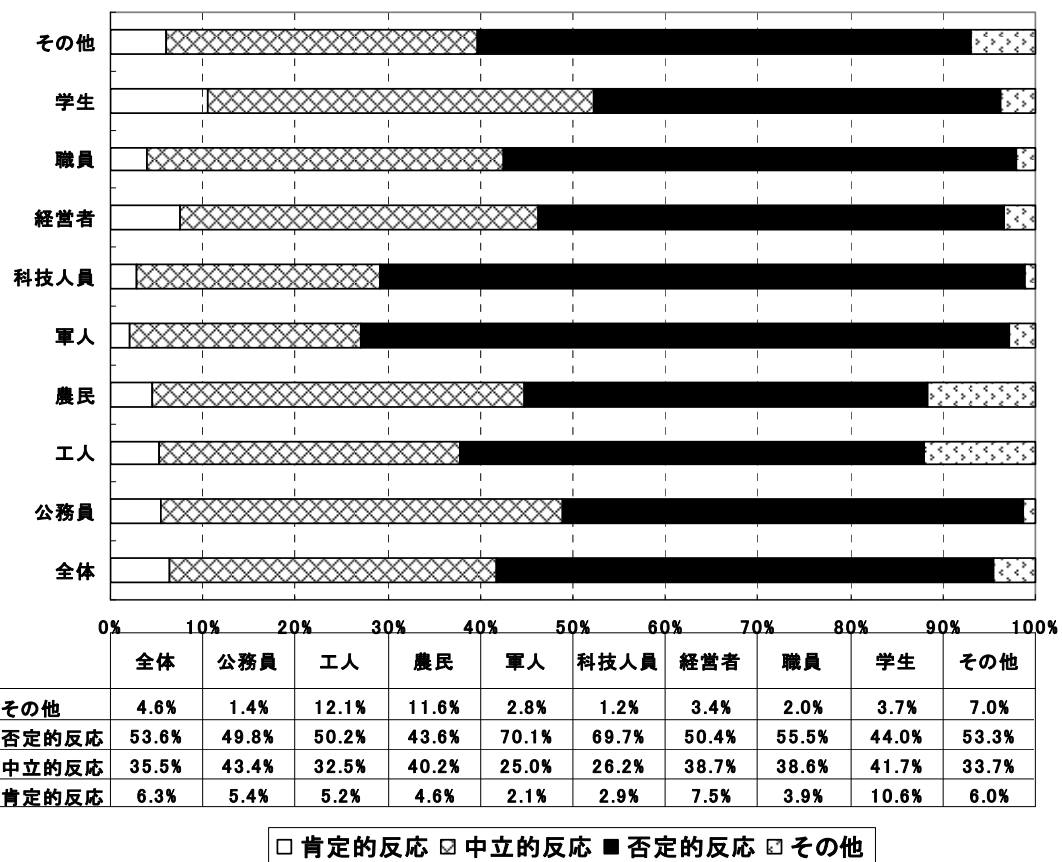
	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%	3.55
公務員	5.4%	43.4%	49.8%	1.4%	3.60
工人	5.2%	32.5%	50.2%	12.1%	3.29
農民	4.6%	40.2%	43.6%	11.6%	3.28
軍人	2.1%	25.0%	70.1%	2.8%	3.88
科技人員	2.9%	26.2%	69.7%	1.2%	3.91
経営者	7.5%	38.7%	50.4%	3.4%	3.50
職員	3.9%	38.6%	55.5%	2.0%	3.69
学生	10.6%	41.7%	44.0%	3.7%	3.40
その他	6.0%	33.7%	53.3%	7.0%	3.44

↓ ↓

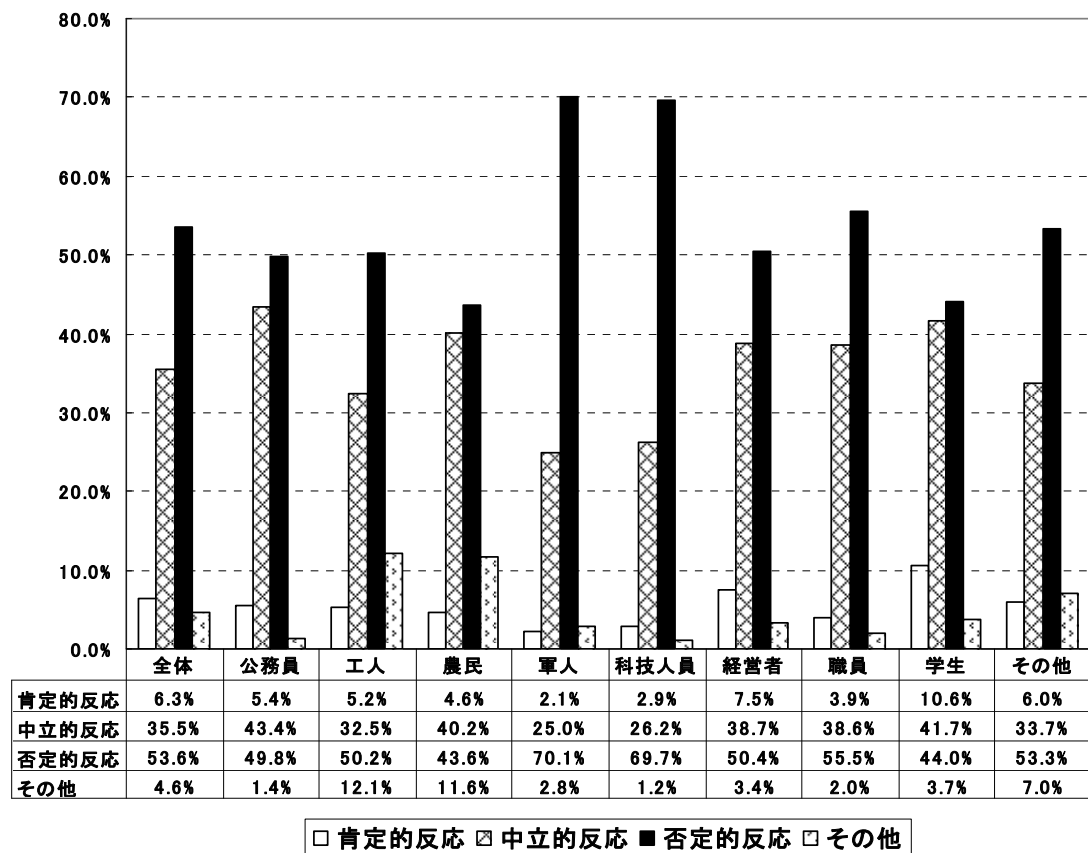
※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝(非常に感じる)×1＋(感じる)×2＋(普通)×3＋(良くない)×4
＋(非常に良くない)×5

中国の対日感情：職業別(2004年：社会科学院)



中国の対日感情：職業別（2004年：社会科学院）



(3) 2002年12月発表調査：中国社会科学院による調査

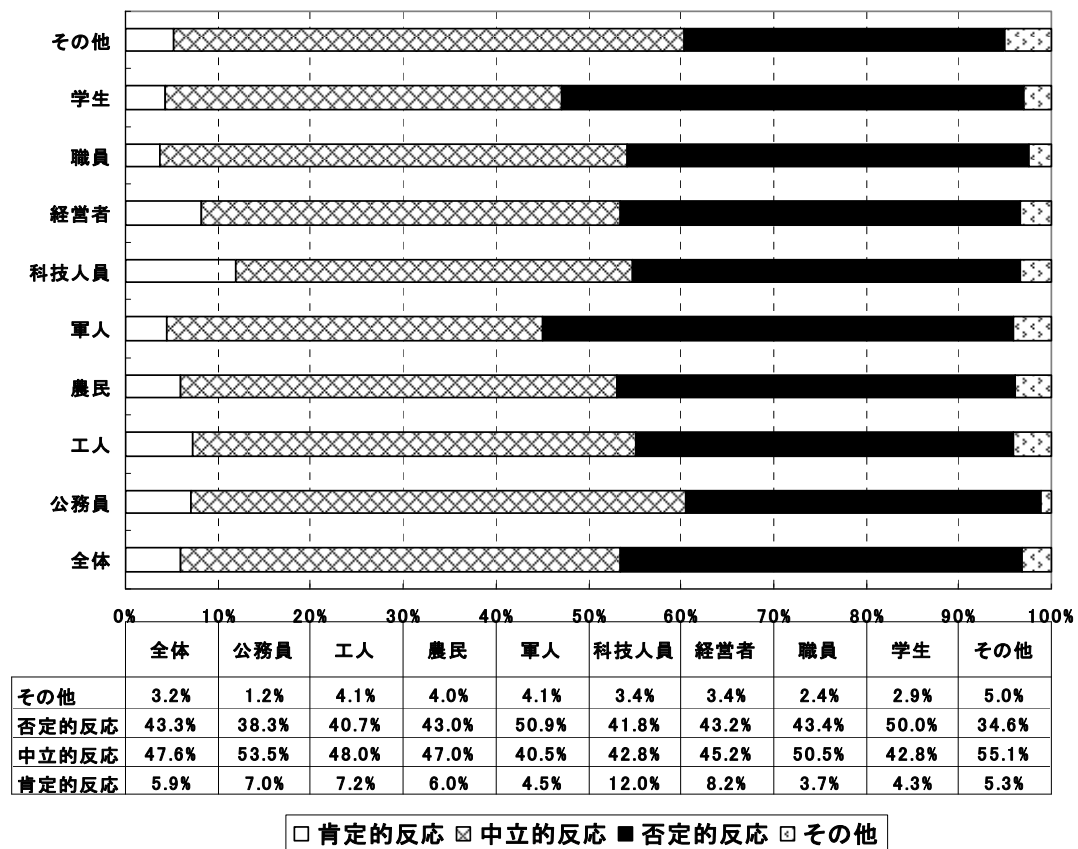
	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%
公務員	1.8%	5.2%	53.5%	28.6%	9.7%	1.2%
工人	1.2%	6.0%	48.0%	27.7%	13.0%	4.1%
農民	0.0%	6.0%	47.0%	25.0%	18.0%	4.0%
軍人	0.4%	4.1%	40.5%	30.2%	20.7%	4.1%
科技人員	2.0%	10.0%	42.8%	30.4%	11.4%	3.4%
経営者	3.4%	4.8%	45.2%	27.4%	15.8%	3.4%
職員	0.7%	3.0%	50.5%	27.6%	15.8%	2.4%
学生	0.2%	4.1%	42.8%	27.2%	22.8%	2.9%
その他	1.0%	4.3%	55.1%	23.4%	11.2%	5.0%

	↓↓				↓↓	
	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数	
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%	3.42	
公務員	7.0%	53.5%	38.3%	1.2%	3.36	
工人	7.2%	48.0%	40.7%	4.1%	3.33	
農民	6.0%	47.0%	43.0%	4.0%	3.43	
軍人	4.5%	40.5%	50.9%	4.1%	3.54	
科技人員	12.0%	42.8%	41.8%	3.4%	3.29	
経営者	8.2%	45.2%	43.2%	3.4%	3.37	
職員	3.7%	50.5%	43.4%	2.4%	3.48	
学生	4.3%	42.8%	50.0%	2.9%	3.60	
その他	5.3%	55.1%	34.6%	5.0%	3.25	

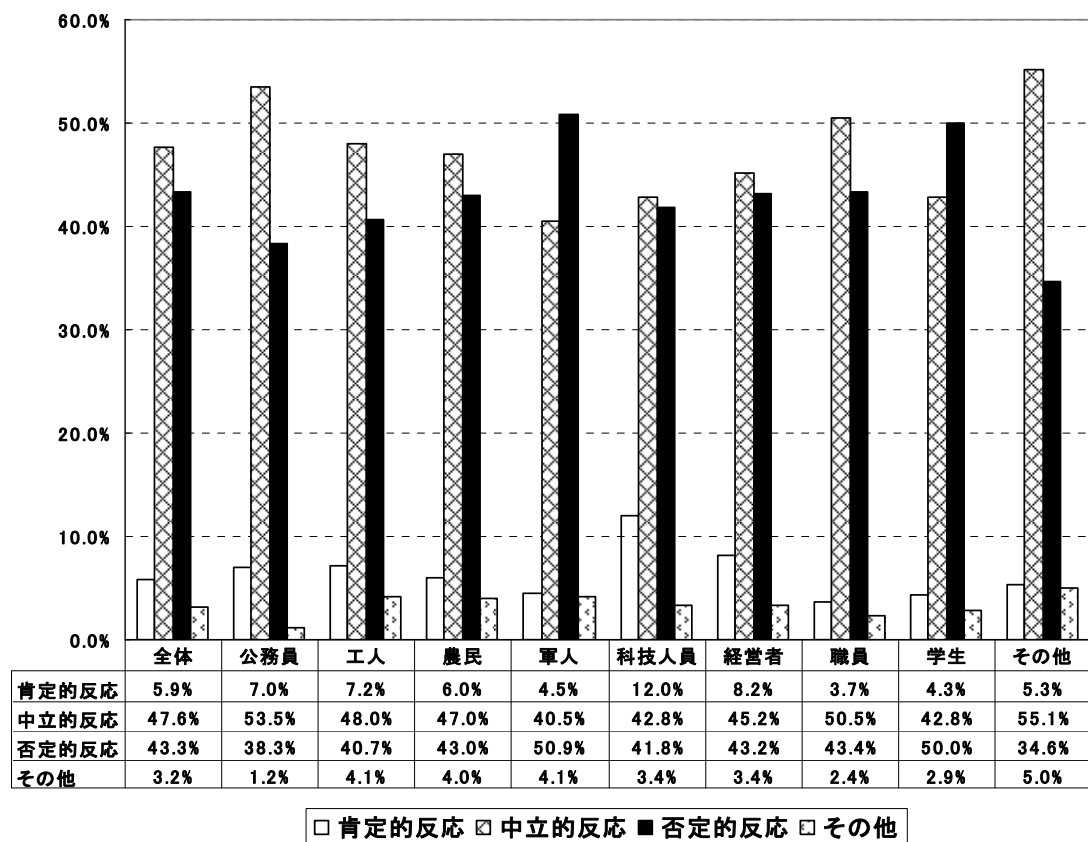
※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

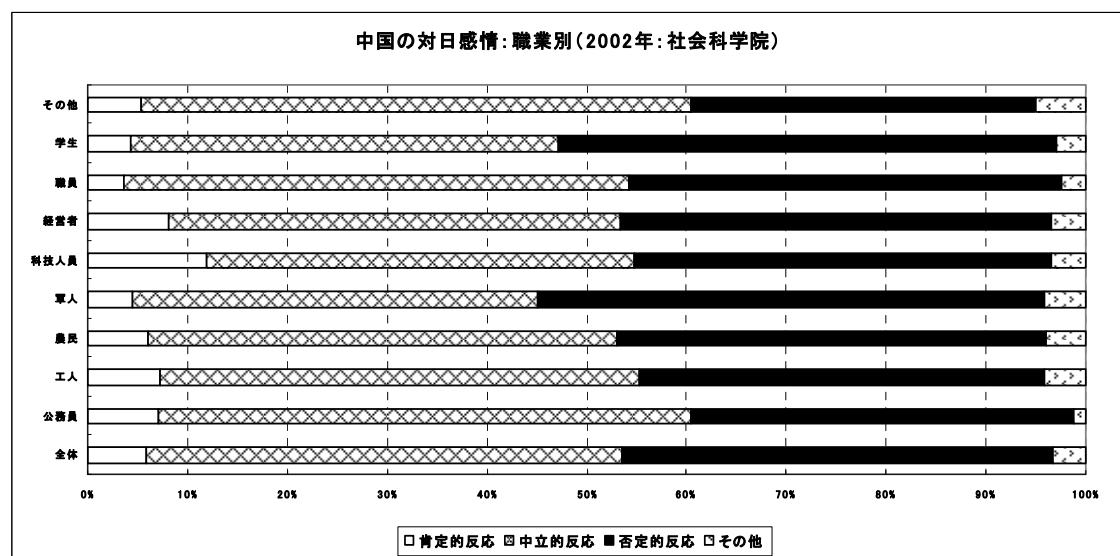
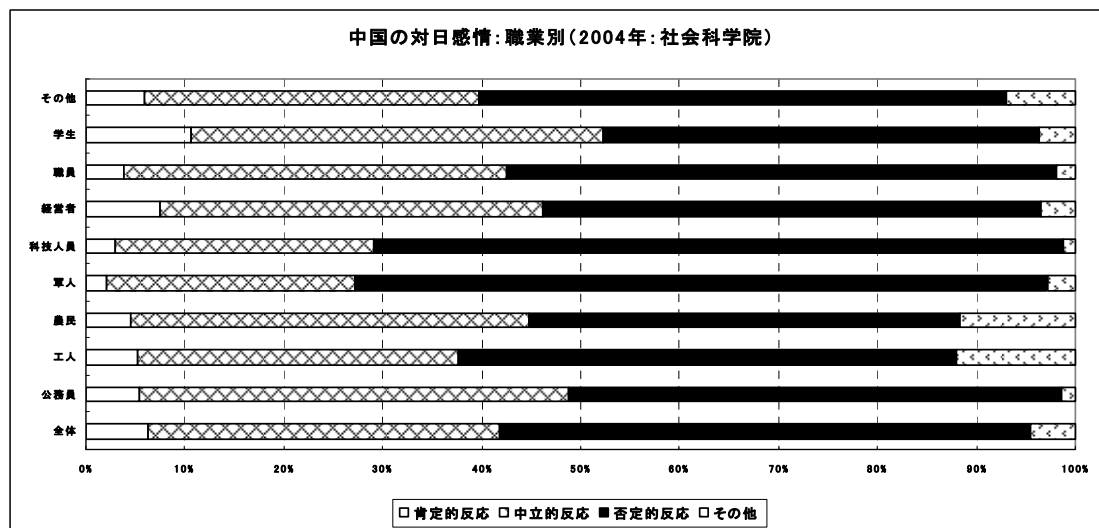
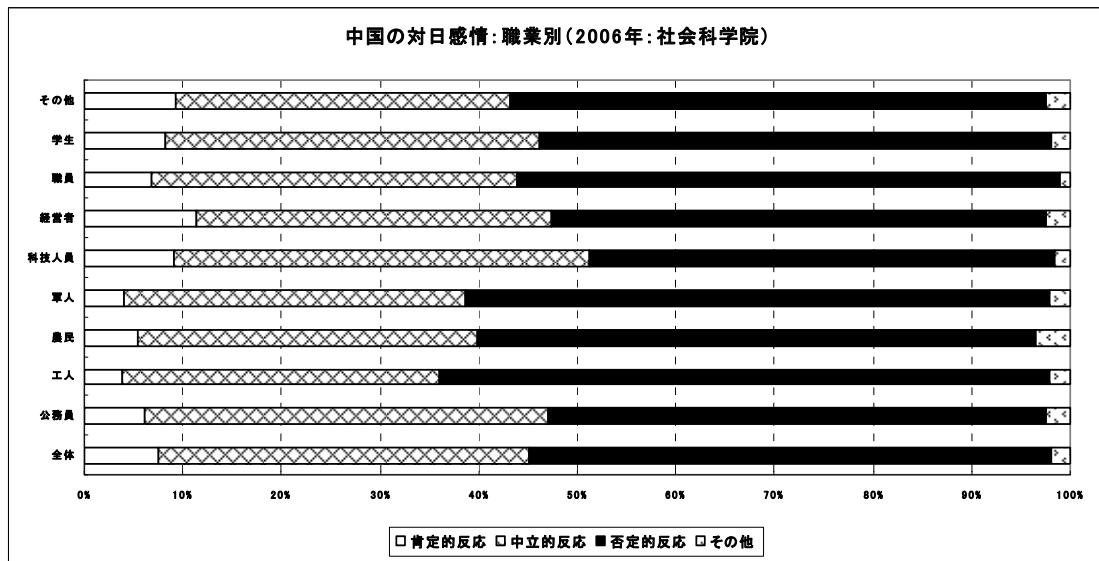
※ 「点数」＝(非常に感じる)×1＋(感じる)×2＋(普通)×3＋(良くない)×4
 ＋(非常に良くない)×5

中国の対日感情：職業別（2002年：社会科学院）



中国の対日感情：職業別（2002年：社会科学院）





(4) 朝日新聞による調査

① 2005年4月発表結果

	好き	どちらでもない	嫌い	その他・無回答	点数
全体	8%	27%	64%	1%	2.54
労務職層	9%	28%	63%	1%	2.54
商工サービス業層	9%	24%	66%	1%	2.55
管理職層	9%	25%	66%		2.57
専門職・技術職層	6%	27%	65%	1%	2.55
事務職層	5%	32%	63%		2.58
自由業者層	5%	28%	66%	2%	2.59
個人経営者層	8%	28%	63%	1%	2.53
農林漁業者層	6%	27%	63%	4%	2.49
学生層	18%	20%	61%	1%	2.41
主婦層	6%	34%	56%	4%	2.42
退職者・無職者	7%	26%	66%	1%	2.57
その他・無回答	7%	18%	73%	1%	2.62

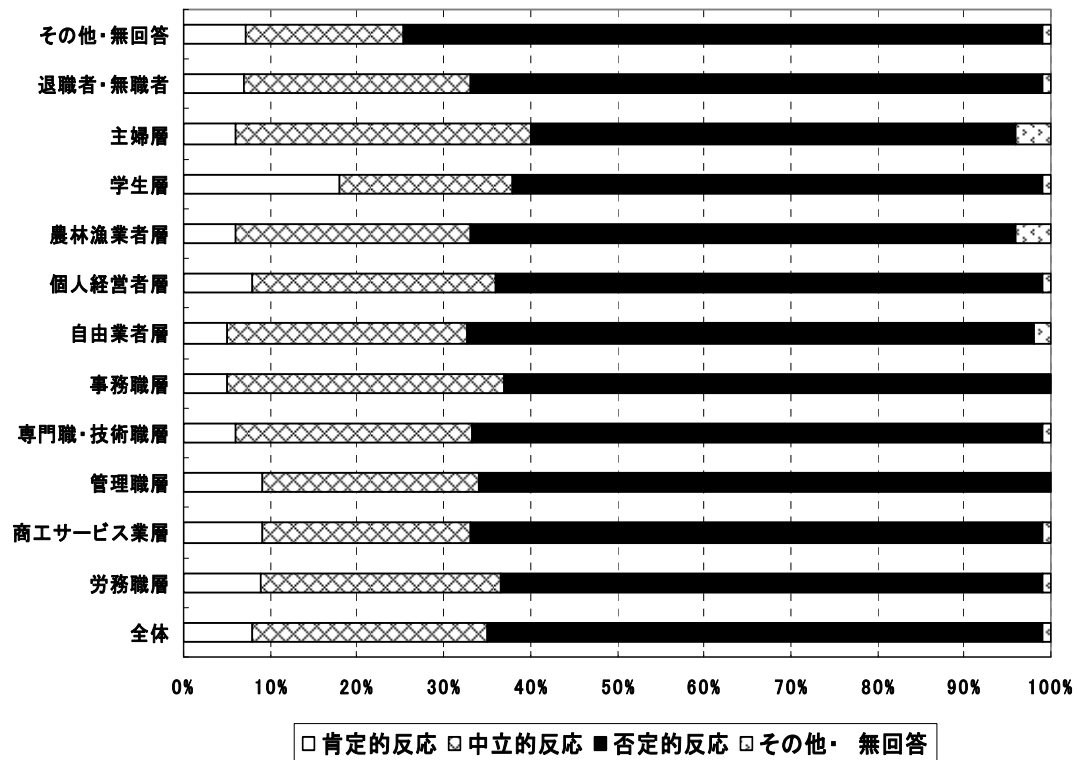
② 1997年9月発表結果

	好き	どちらでもない	嫌い	その他・無回答	点数
全体	10%	51%	34%	5%	2.14
労働者	11%	46%	35%	7%	2.08
商業サービス業	8%	55%	30%	7%	2.08
専門職	10%	54%	32%	3%	2.14
企業管理職	16%	50%	28%	6%	2.00
幹部	8%	55%	33%	4%	2.17
事務職	12%	57%	30%	1%	2.16
学生	13%	49%	34%	4%	2.13
個人経営者	16%	52%	26%	7%	1.98
農林牧漁業者	7%	50%	40%	4%	2.27
家事労働者	4%	58%	34%	5%	2.22
退職者・無職	6%	43%	48%	3%	2.36
その他	3%	49%	44%	4%	2.33

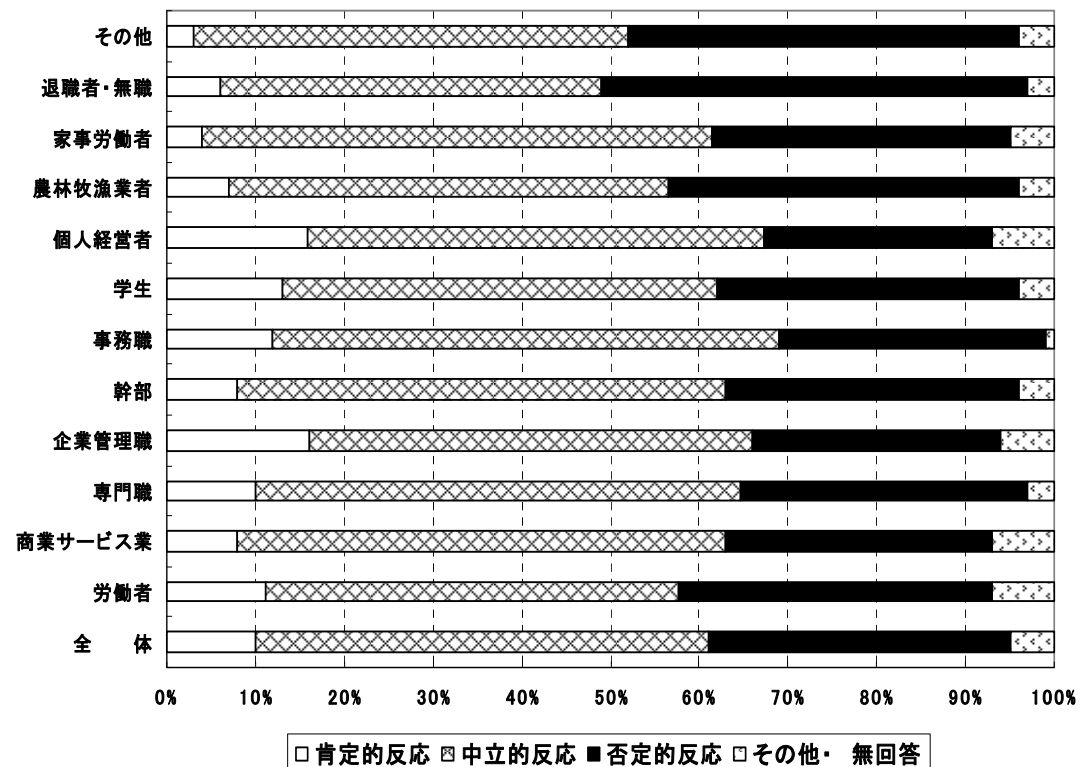
※ 肯定的反応＝好き、否定的反応＝嫌い

※ 「点数」＝（好き×1）＋（どちらでもない×2）＋（嫌い×3）

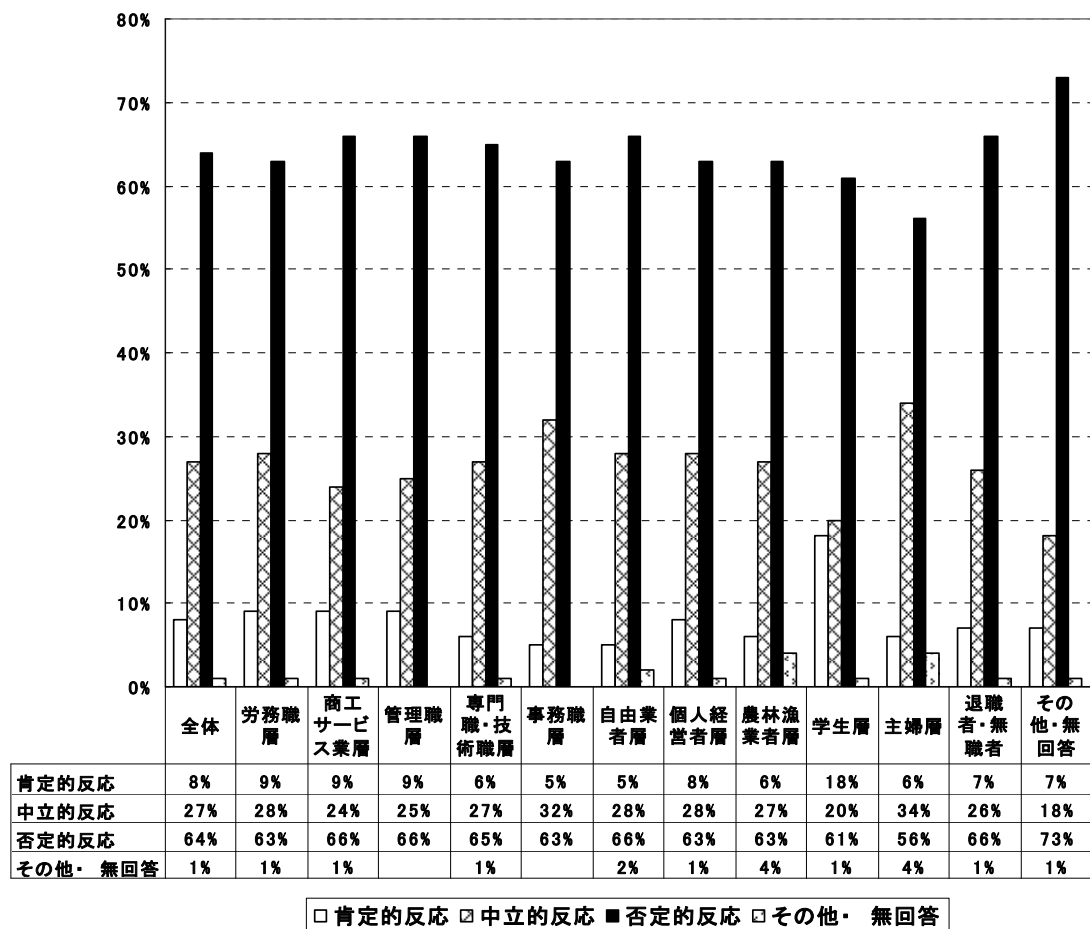
中国の対日感情：職業別（2005年4月：朝日新聞）



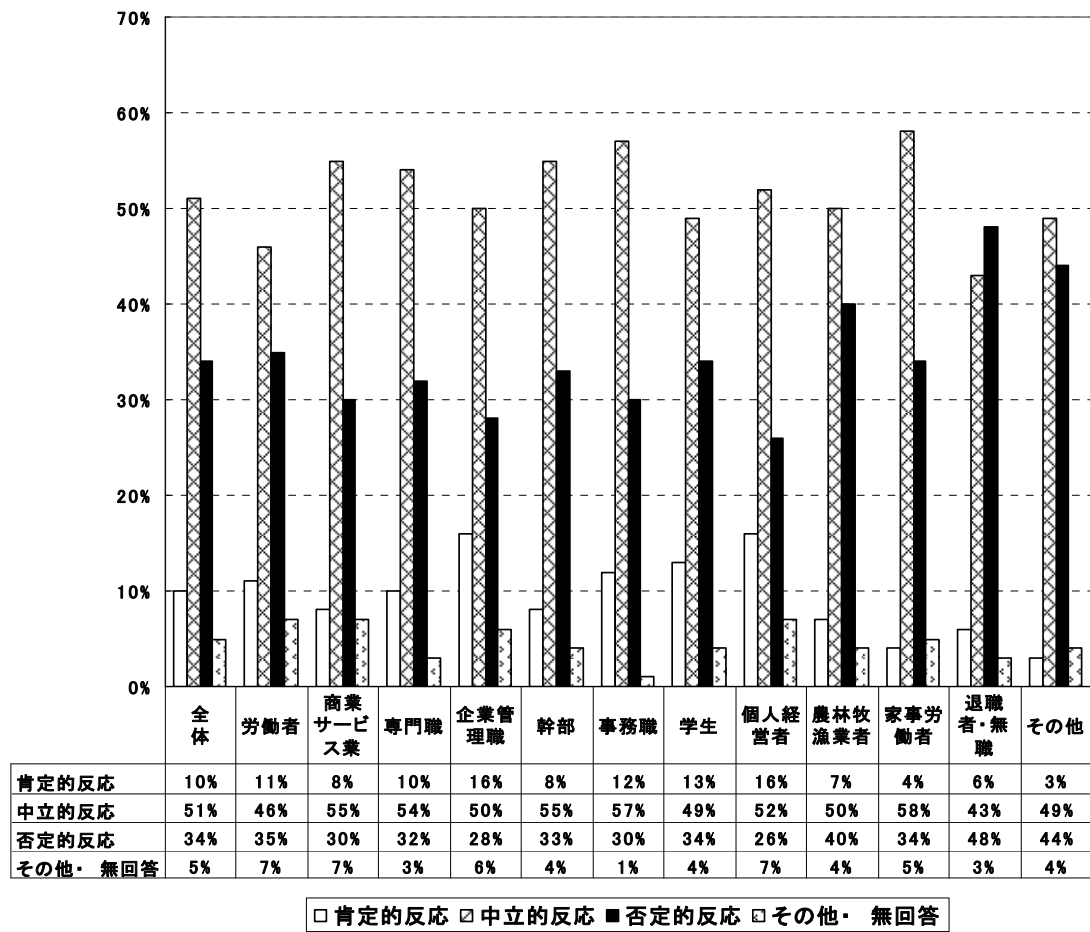
中国の対日感情：職業別（1997年9月：朝日新聞）



中国の対日感情：職業別（2005年4月：朝日新聞）



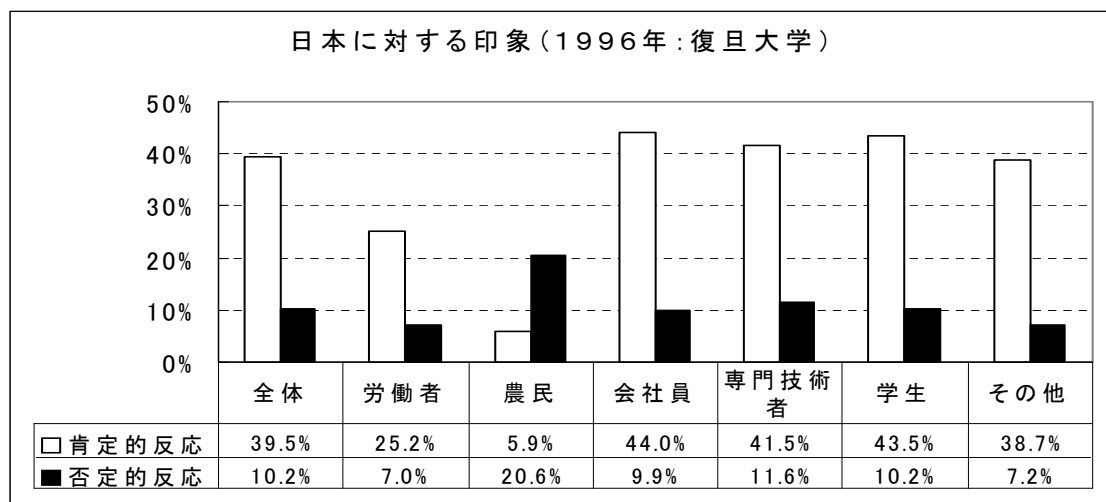
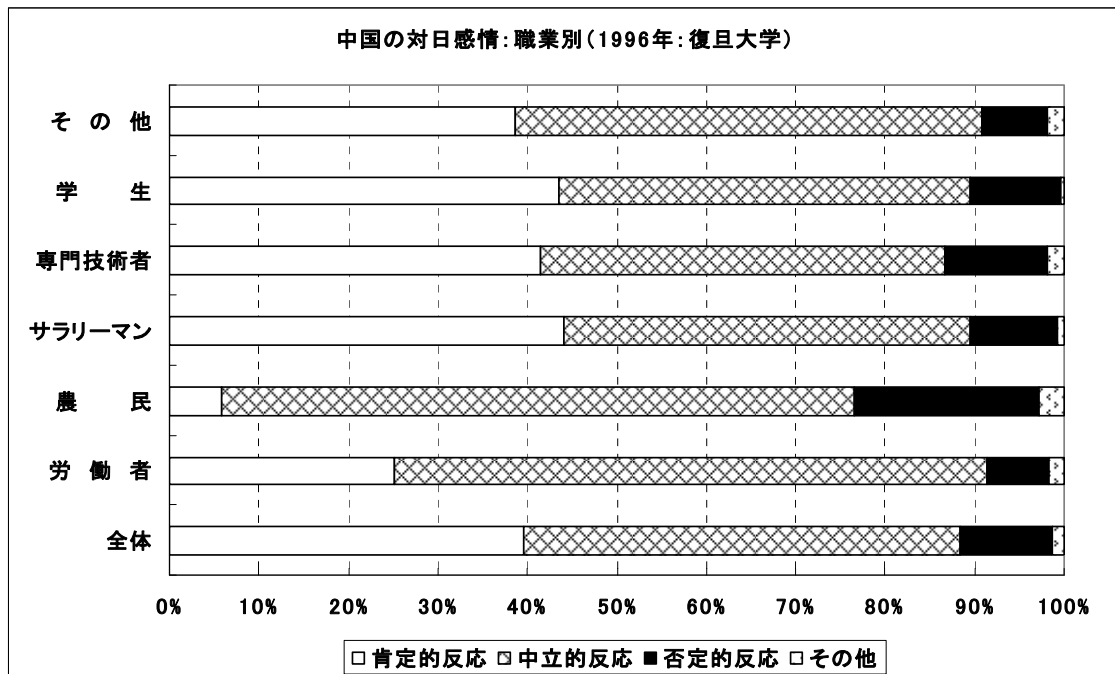
中国の対日感情：職業別（1997年9月：朝日新聞）



(5) 復旦大学による調査

① 1996年1月発表結果

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	39.5%	48.9%	10.2%	1.4%	2.61
労働者	25.2%	66.1%	7.0%	1.7%	2.72
農民	5.9%	70.6%	20.6%	2.9%	3.06
サラリーマン	44.0%	45.4%	9.9%	0.7%	2.56
専門技術者	41.5%	45.1%	11.6%	1.8%	2.58
学生	43.5%	45.9%	10.2%	0.4%	2.62
その他	38.7%	52.2%	7.2%	1.9%	2.58



(6)「点数化」したもの

中国社会科学学院

	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	3 個平均
全体	3. 4 2	3. 5 5	3. 6 1	3. 5 3
公務員	⑥ 3. 3 6	④ 3. 6 0	⑥ 3. 5 9	⑤ 3. 5 2
工人	⑦ 3. 3 3	⑧ 3. 2 9	② 3. 7 6	⑥ 3. 4 6
農民	④ 3. 4 3	⑨ 3. 2 8	⑥ 3. 5 9	⑨ 3. 4 3
軍人	② 3. 5 4	② 3. 8 8	① 3. 8 2	① 3. 7 5
科技人員	⑧ 3. 2 9	① 3. 9 1	⑨ 3. 5 1	③ 3. 5 7
経営者	⑤ 3. 3 7	⑤ 3. 5 0	⑧ 3. 5 2	⑥ 3. 4 6
職員	③ 3. 4 8	③ 3. 6 9	③ 3. 6 5	② 3. 6 0
学生	① 3. 6 0	⑦ 3. 4 0	⑤ 3. 6 0	④ 3. 5 3
その他	⑨ 3. 2 5	⑥ 3. 4 4	④ 3. 6 2	⑧ 3. 4 4

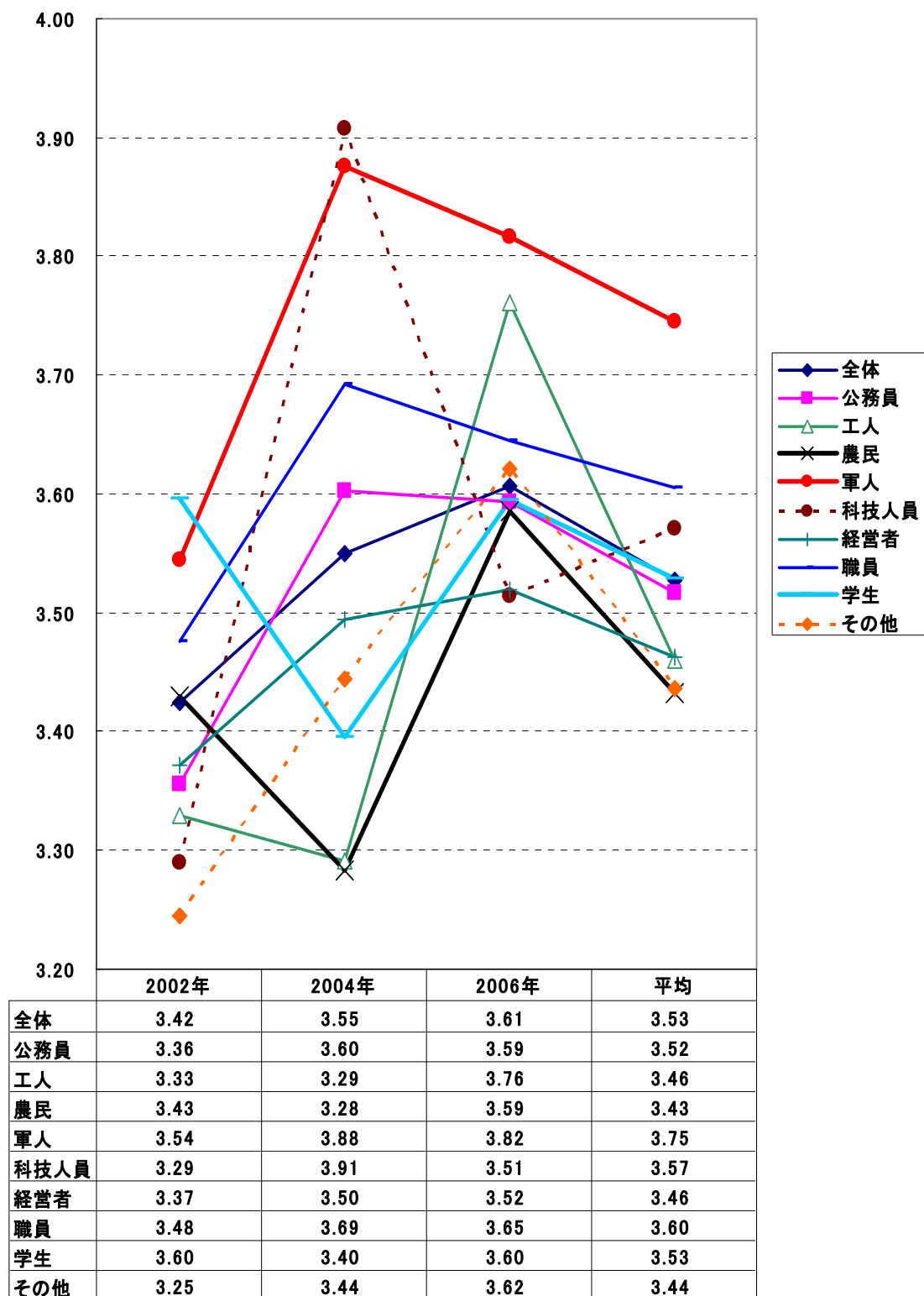
朝日新聞

1997 年調査	
全 体	2. 1 4
労働者	2. 0 8
商業サービス業	2. 0 8
専門職	2. 1 4
企業管理職	2. 0 0
幹部	2. 1 7
事務職	2. 1 6
個人経営者	1. 9 8
農林牧漁業者	2. 2 7
学生	2. 1 3
家事労働者	2. 2 2
退職者・無職	2. 3 6
その他	2. 3 3

朝日新聞

2005 年調査	
全体	2. 5 4
労務職層	2. 5 4
商工サービス業層	2. 5 5
専門職・技術職層	2. 5 5
管理職層	2. 5 7
自由業者層	2. 5 9
事務職層	2. 5 8
個人経営者層	2. 5 3
農林漁業者層	2. 4 9
学生層	2. 4 1
主婦層	2. 4 2
退職者・無職者	2. 5 7
その他・無回答	2. 6 2

中国社会科学院による調査結果のスコア化



「学歴別」の属性を示す各種質問

(1) 2006年12月発表：中国社会科学院による調査

問：日本に親近感を感じるか否か

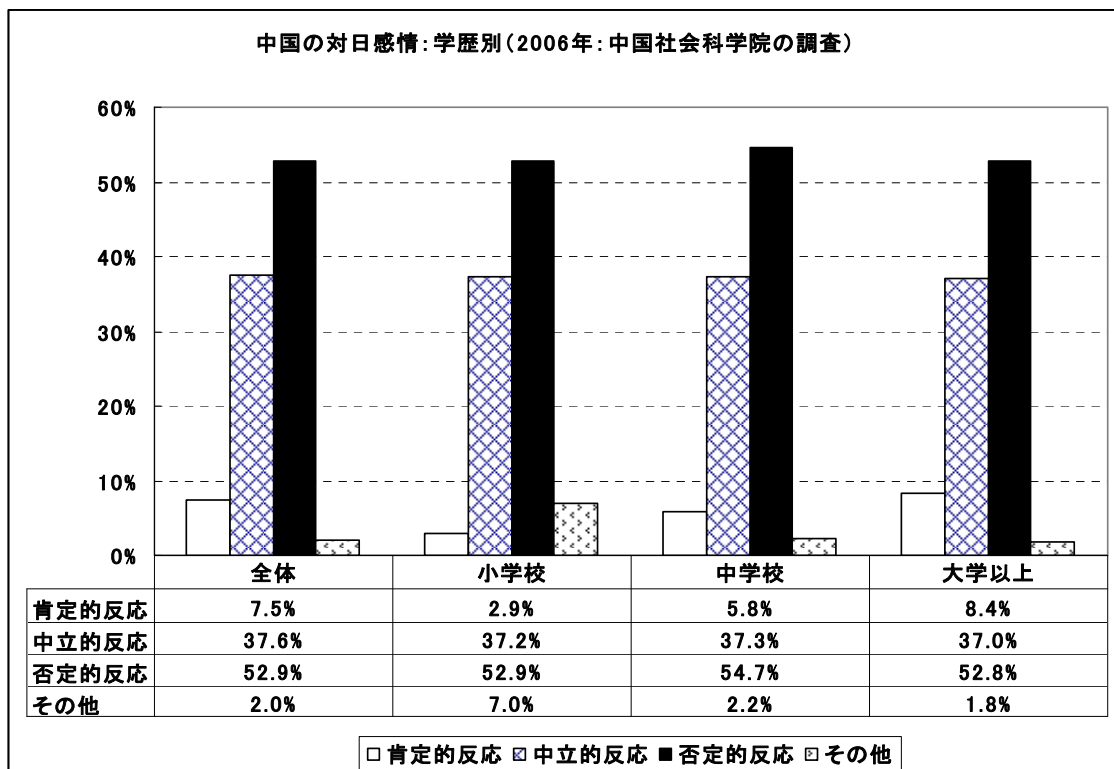
	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	6.6%	37.6%	30.7%	22.2%	2.0%
小学校	0.0%	2.9%	37.2%	27.2%	25.7%	7.0%
中学校	1.4%	4.4%	37.3%	34.3%	20.4%	2.2%
大学以上	0.7%	7.7%	37.0%	29.9%	22.9%	1.8%

↓↓

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%	3.61
小学校	2.9%	37.2%	52.9%	7.0%	3.55
中学校	5.8%	37.3%	54.7%	2.2%	3.61
大学以上	8.4%	37.0%	52.8%	1.8%	3.61

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝(非常に感じる)×1＋(感じる)×2＋(普通)×3＋(良くない)×4
＋(非常に良くない)×5

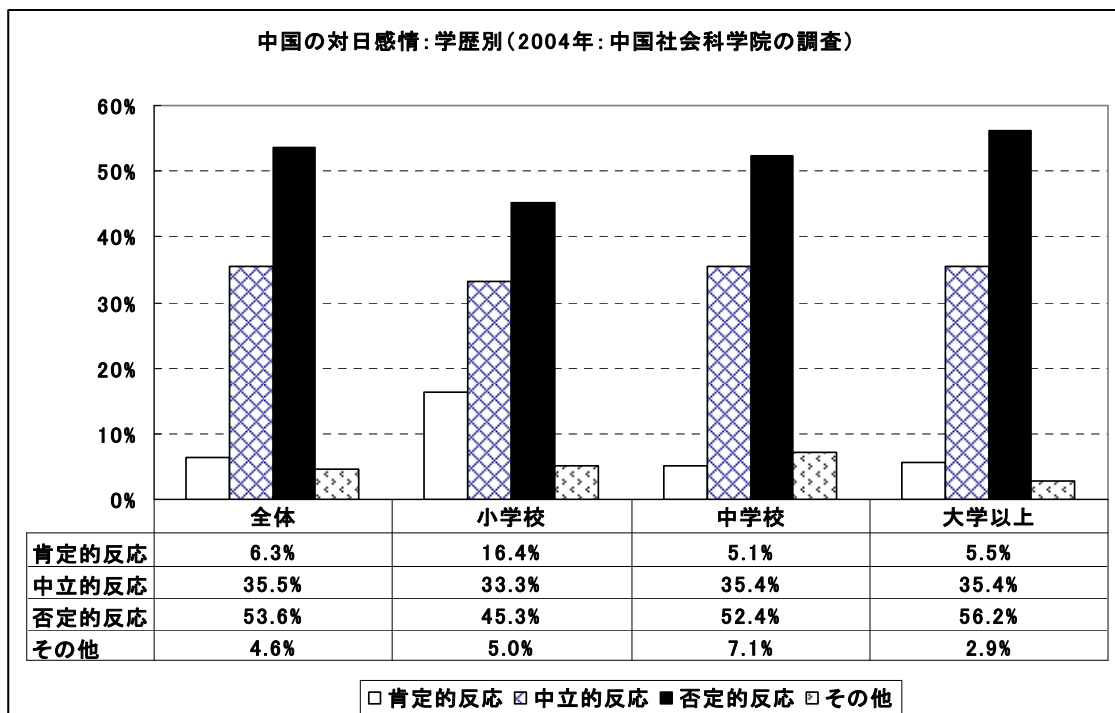
(2) 2004年12月発表：中国社会科学院による調査

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%
小学校	3.8%	12.6%	33.3%	25.2%	20.1%	5.0%
中学校	0.8%	4.3%	35.4%	31.0%	21.4%	7.1%
大学以上	0.3%	5.2%	35.4%	32.7%	23.5%	2.9%

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%	3.55
小学校	16.4%	33.3%	45.3%	5.0%	3.30
中学校	5.1%	35.4%	52.4%	7.1%	3.47
大学以上	5.5%	35.4%	56.2%	2.9%	3.65

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝(非常に感じる)×1＋(感じる)×2＋(普通)×3＋(良くない)×4
＋(非常に良くない)×5

(3) 2002年12月発表：中国社会科学院による調査

問：日本に親近感を感じるか否か

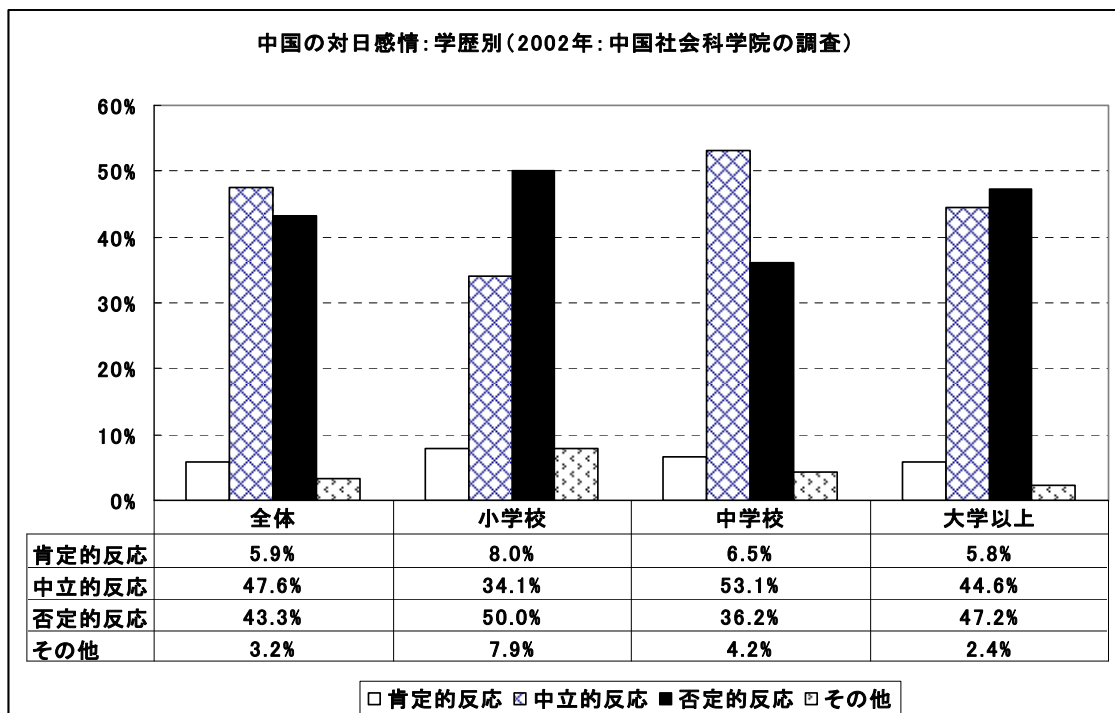
	非常に良い	良い	普通	良くない	非常に良くない	その他
全体	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%
小学校	2.3%	5.7%	34.1%	25.0%	25.0%	7.9%
中学校	1.2%	5.3%	53.1%	22.9%	13.3%	4.2%
大学以上	1.0%	4.8%	44.6%	30.5%	16.7%	2.4%

↓↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他	点数
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%	3.42
小学校	8.0%	34.1%	50.0%	7.9%	3.41
中学校	6.5%	53.1%	36.2%	4.2%	3.29
大学以上	5.8%	44.6%	47.2%	2.4%	3.50

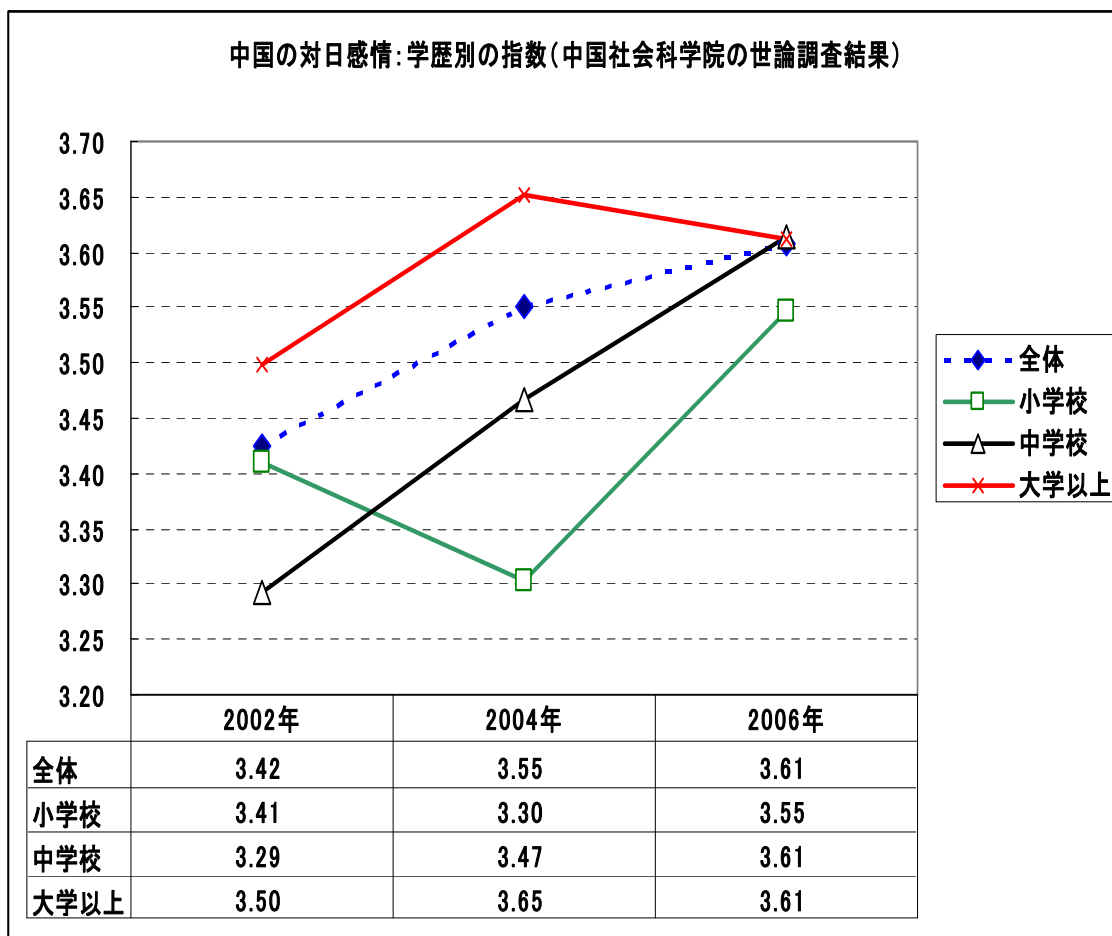
↓↓

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い、否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝(非常に感じる)×1＋(感じる)×2＋(普通)×3＋(良くない)×4
＋(非常に良くない)×5

(4) 中国社会科学院の世論調査結果を「点数化」したもの

点数	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	3 回の平均値
全体	3.42	3.55	3.61	3.53
小学校	3.41	3.30	3.55	3.42
中学校	3.29	3.47	3.61	3.46
大学以上	3.50	3.65	3.61	3.59



「所得層別」の属性を示す世論調査結果

(1) 2006年12月：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に 良い	良い	普通	良くない	非常に 良くない	その他
全体	0.9%	6.6%	37.6%	30.7%	22.2%	2.0%
1000 元以下	0.8%	3.8%	37.1%	32.9%	23.3%	2.1%
1001-2000 元	0.2%	4.8%	37.0%	33.0%	23.4%	1.6%
2001-3000 元	0.2%	5.2%	38.8%	33.6%	20.2%	2.0%
3001-5000 元	2.3%	8.1%	38.6%	27.6%	21.4%	2.0%
5001-10000 元	2.2%	18.3%	33.6%	20.1%	23.4%	2.4%
10001 元以上	5.3%	28.3%	36.3%	11.5%	17.7%	0.9%

↓ ↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	7.5%	37.6%	52.9%	2.0%
1000 元以下	4.6%	37.1%	56.2%	2.1%
1001-2000 元	5.0%	37.0%	56.4%	1.6%
2001-3000 元	5.4%	38.8%	53.8%	2.0%
3001-5000 元	10.4%	38.6%	49.0%	2.0%
5001-10000 元	20.5%	33.6%	43.5%	2.4%
10001 元以上	33.6%	36.3%	29.2%	0.9%

↓ ↓

点数化
3.61
3.68
3.70
3.62
3.52
3.37
3.05

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に良い）× 1＋（良い）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4
 ＋（非常に良くない）× 5

(2)：2004年12月：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に 良い	良い	普通	良くない	非常に 良くない	その他
全体	0.9%	5.4%	35.5%	31.2%	22.4%	4.6%
1000 元以下	0.6%	5.2%	35.1%	31.9%	21.6%	5.6%
1001-2000 元	0.4%	3.4%	34.4%	32.5%	25.4%	3.9%
2001-3000 元	0.0%	5.3%	33.1%	35.6%	24.9%	1.1%
3001-5000 元	0.0%	6.5%	33.3%	34.3%	25.0%	0.9%
5001-10000 元	3.7%	0.0%	22.2%	55.6%	14.8%	3.7%
10001 元以上	0.0%	16.7%	40.0%	20.0%	23.3%	0.0%

↓ ↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	6.3%	35.5%	53.6%	4.6%
1000 元以下	5.8%	35.1%	53.5%	5.6%
1001-2000 元	3.8%	34.4%	57.9%	3.9%
2001-3000 元	5.3%	33.1%	60.5%	1.1%
3001-5000 元	6.5%	33.3%	59.3%	0.9%
5001-10000 元	3.7%	22.2%	70.4%	3.7%
10001 元以上	16.7%	40.0%	43.3%	0.0%

↓ ↓

点数化
3.55
3.52
3.67
3.77
3.75
3.67
3.50

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

※ 「点数」＝（非常に良い）× 1＋（良い）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4
 ＋（非常に良くない）× 5

(3)：2002年12月：中国社会科学院

問：日本に親近感を感じるか否か

	非常に 良い	良い	普通	良くない	非常に 良くない	その他
全体	1.0%	4.9%	47.6%	27.7%	15.6%	3.2%
1000 元以下	0.9%	4.1%	47.4%	28.3%	15.8%	3.5%
1001-2000 元	1.0%	5.5%	51.2%	26.8%	13.0%	2.5%
2001-3000 元	2.4%	9.2%	45.4%	30.5%	10.6%	1.9%
3001-5000 元	0.9%	6.4%	36.7%	31.2%	22.9%	1.9%
5001-10000 元	2.4%	7.3%	39.0%	22.0%	26.9%	2.4%
10001 元以上	7.7%	3.9%	42.3%	26.9%	15.4%	3.8%

↓ ↓

	肯定的反応	中立的反応	否定的反応	その他
全体	5.9%	47.6%	43.3%	3.2%
1000 元以下	5.0%	47.4%	44.1%	3.5%
1001-2000 元	6.5%	51.2%	39.8%	2.5%
2001-3000 元	11.6%	45.4%	41.1%	1.9%
3001-5000 元	7.3%	36.7%	54.1%	1.9%
5001-10000 元	9.7%	39.0%	48.9%	2.4%
10001 元以上	11.6%	42.3%	42.3%	3.8%

↓ ↓

点数化
3.42
3.44
3.38
3.32
3.63
3.57
3.27

※ 肯定的反応＝非常に良い＋良い

※ 否定的反応＝良くない＋非常に良くない

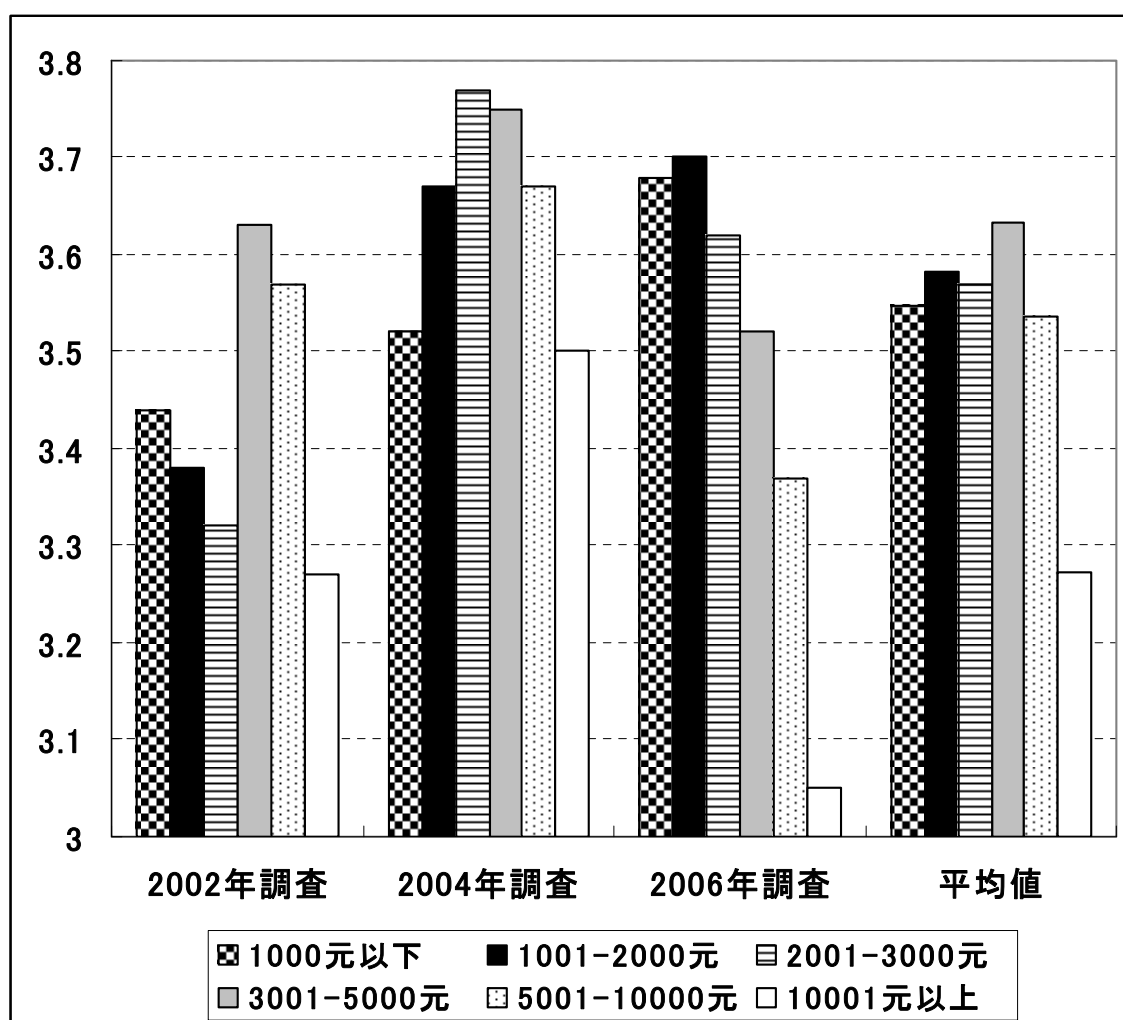
※ 「点数」＝（非常に良い）× 1＋（良い）× 2＋（普通）× 3＋（良くない）× 4
 ＋（非常に良くない）× 5

中国の対日感情（所得層別の属性）

中国社会科学院による調査結果を点数化した数値のまとめ

	2002 年調査	2004 年調査	2006 年調査	平均
全体	3. 4 2	3. 5 5	3. 6 1	3. 5 3
1000 元以下	3. 4 4	3. 5 2	3. 6 8	3. 5 5
1001-2000 元	3. 3 8	3. 6 7	3. 7 0	3. 5 8
2001-3000 元	3. 3 2	3. 7 7	3. 6 2	3. 5 7
3001-5000 元	3. 6 3	3. 7 5	3. 5 2	3. 6 3
5001-10000 元	3. 5 7	3. 6 7	3. 3 7	3. 5 4
10001 元以上	3. 2 7	3. 5 0	3. 0 5	3. 2 7

※ 数値が高いほど対日感情は悪い。



「日本からイメージするもの」に関する質問

- | | |
|--------------------|------------------|
| ① 2007年 8月：言論NPO | ⑦ 1999年 9月：読売新聞 |
| ② 2006年12月：中国社会科学院 | ⑧ 1997年 9月：朝日新聞 |
| ③ 2004年12月：中国社会科学院 | ⑨ 1997年 6月：朝日新聞 |
| ④ 2002年12月：中国社会科学院 | ⑩ 1997年 2月：中国青年報 |
| ⑤ 2002年 9月：朝日新聞 | ⑪ 1996年 1月：復旦大学 |
| ⑥ 1999年10月：朝日新聞 | |

＜自由回答式のもの＞

①【2007年8月：言論NPO】

問：日本と聞いて思い浮かべるもの（3項目回答）

(1) 電気製品	51.8%
(2) 南京大虐殺	45.3%
(3) 桜	44.1%
(4) 富士山	26.4%
(5) 旧日本軍の侵略	20.4%
(6) 日本料理	20.3%
(7) 靖国神社	15.8%
(8) 広島原爆	11.9%
(9) 経済・科学技術発展	10.3%
(10) 釣魚島	8.1%
(11) 日の丸	7.6%
(12) 武士道	7.0%
(13) 茶道・相撲	5.1%
(14) 新幹線	2.0%
(15) 平和憲法	1.6%
(16) バブル経済	1.4%
(17) 明治維新	0.9%
(18) カラオケ	0.7%
(19) 無回答	0.6%
(20) 対中援助(ODA)	0.5%
(21) 自民党	0.3%
(22) その他	0.0%
合計	282.1%

↓↓↓

(ア) 歴史問題関係等	34.5%
(イ) 経済技術発展・勤勉性等	25.8%
(ウ) その他	39.8%

※ (ア) = [(2)+(5)+(7)+(11)]/282.1

(イ) = [(1)+(9)+(12)+(14)+(15)]/282.1

②～④【中国社会科学院】

問：「日本」からイメージするものは何ですか（複数自由回答）

	2002年12月	2004年12月	2006年12月
①日本軍の中国侵略	53.5%	40.3%	44.5%
②桜の花	49.6%	50.3%	53.4%
③富士山	46.6%	40.1%	42.7%
④有名家電製品	35.4%	27.3%	36.8%
⑤靖国神社	34.9%	24.2%	35.0%
⑥勤勉性	30.6%	23.3%	29.0%
⑦日章旗	30.5%	24.9%	27.8%
⑧映画・アニメ・ゲーム等	---	20.7%	18.2%
⑨天皇	19.5%	16.1%	18.9%
⑩右翼勢力	17.3%	10.9%	14.8%
⑪新幹線	13.6%	7.7%	9.9%
⑫平和憲法	3.5%	2.7%	2.8%
⑬円借款	2.8%	1.5%	2.9%
⑭その他	4.5%	1.8%	2.9%
⑮不明・無回答	1.3%	4.5%	1.7%
合 計	343.6 P	296.3 P	341.3 P

↓↓↓

ア) 歴史認識関連	136.2P (39.6%)	100.3P (33.9%)	122.1P (35.8%)
イ) 経済・技術発展関連	83.1P (24.2%)	61.0P (20.6%)	78.5P (23.0%)
ウ) その他	124.3P (36.2%)	135.0P (45.6%)	140.7P (41.2%)
合 計	343.6P (100.0%)	296.3P (100.1%)	341.3P (100.0%)

※ア) = (①+⑤+⑦+⑩) ÷ (合計)

イ) = (④+⑥+⑪+⑫) ÷ (合計)

<自由回答式のもの>

⑩【1997年2月：中国青年報】

問：「日本」と聞いて最初に思い出すことは何ですか（複数自由回答）

①南京大虐殺	83.9%
②日本鬼子・抗日戦争	81.3%
③武士道	58.1%
④桜の花	51.2%
⑤電気製品	48.9%
⑥魚釣（尖閣）諸島	48.5%
⑦富士山	47.7%
⑧広島と原爆	44.4%
⑨東条英機	40.8%
⑩集団主義・勤勉	35.8%
⑪山口百恵	16.6%
⑫田中角栄	15.3%
⑬オウム真理教・サリン事件	12.7%
⑭おしん・ヤオハン	6.4%
⑮川端康成	5.5%
⑯その他	7.2%
合 計	604.3%

↓↓↓

ア) 歴史認識関連	254.5P(42.1%)
イ) 経済・技術発展関連	149.2P(24.7%)
ウ) その他	200.6P(33.2%)
合 計	604.3P(100.0%)

※ア) = (①+②+⑥+⑨) ÷ (604.3)

イ) = (③+⑤+⑩+⑭) ÷ (604.3)

⑦【1999年9月：読売新聞】

問：「日本」という言葉を聞いて真っ先に何を思い浮かべるか（一つ自由回答）

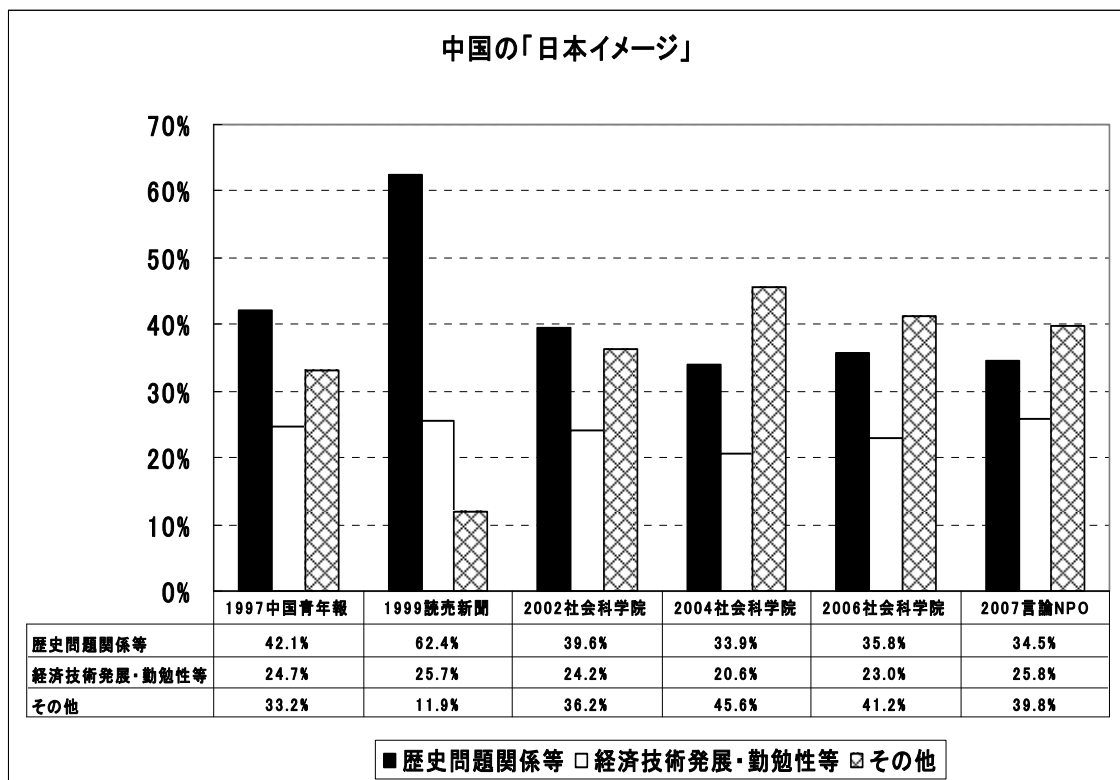
1) 侵略戦争・抗日戦争	39.2%	14) 強い民族意識、団結	1.6%
2) 発達した経済	11.7%	15) 日中両国関係	1.3%
3) 侵略者・好戦的国家	5.8%	16) 風土、人情、旅行	1.2%
4) 南京大虐殺	3.7%	17) 仕事振り真面目	1.1%
5) 凶暴残虐、野蛮、非人間的	3.2%	18) 生活水準が高い	1.1%
6) 発達した工業・農業	3.0%	19) 文化（歴史、娯楽、飲食）	1.1%
7) 悪印象、好きではない	3.0%	20) 民族の素質が高い	1.1%
8) 発達した科学技術	2.8%	21) 傲慢、中国人を見下げる	0.9%
9) 頭が切れる、狡猾、利己的	2.2%	22) 侵略の歴史を悔い改めない	0.7%
10) 日本製品（家電、自動車）	2.2%	23) 迅速な発展	0.6%
11) 発達、先進	2.1%	24) その他	5.4%
12) 恨み、憎しみ	1.9%	25) なし	1.3%
13) 軍国主義	1.8%	合 計	100.0%

↓↓↓

※

(ア)=(1)+(3)+(4)+(5)+(7)+(9)+(12)+(13)
+(21)+(22)(イ)=(2)+(6)+(8)+(10)+(11)+(17)+(18)
+(23)+(20)

(ア) 歴史認識関連	62.4%
(イ) 経済・技術発展関連	25.7%
(ウ) その他	11.9%
合 計	100.0%



＜選択回答式のもの＞

⑤【2002年9月：朝日新聞】

問：日本についてどんな感じを持っていますか（一つ選択回答）

①自国の利益ばかり追求する	33.0%
②経済大国	27.0%
③独自の文化・伝統を持つ	10.0%
④軍事大国	4.0%
⑤官僚主義が強い	4.0%
⑥社会格差や犯罪が多い	2.0%
⑦平等な社会だ	2.0%
⑧民主主義国家だ	2.0%
⑨その他・無回答	16.0%

⑧【1997年9月：朝日新聞】

問：日本についてどんなイメージを持っていますか（一つ選択回答）

①侵略	29.0%
②発展	29.0%
③統制	7.0%
④伝統	6.0%
⑤改革	6.0%
⑥友好	6.0%
⑦民主	3.0%
⑧停滞	1.0%
⑨その他・無回答	13.0%

⑥【1999年10月：朝日新聞】

問：日本についてどんな感じを持っていますか（一つ選択回答）

①経済大国	52.0%
②自国の利益ばかり追求する	29.0%
③独自の文化・伝統を持つ	7.0%
④官僚主義が強い	4.0%
⑤軍事大国	3.0%
⑥平等な社会だ	1.0%
⑦民主主義国家だ	1.0%
⑧社会格差や犯罪が多い	0.0%
⑨その他・無回答	4.0%

⑨【1997年6月：朝日新聞】

問：日本についてどんな感じを持っていますか（一つ選択回答）

①経済先進国	38.0%
②過去への反省が足りない	31.0%
③自国の利益ばかり追求する	15.0%
④軍事大国を目指している	8.0%
⑤独自の文化を持つ	3.0%
⑥外国に対して閉鎖的	2.0%
⑦社会が安定している	1.0%
⑧民主主義国家	0.0%
⑨その他・無回答	2.0%

⑪【1996年1月：復旦大学】

問：「日本」からイメージするものは何ですか（三つ選択回答）

①経済大国	84.4%
②礼儀の国	48.3%
③歴史と伝統の国	38.2%
④自分勝手な国	25.4%
⑤安定した政治・社会	25.3%
⑥エコノミック・アニマル	22.6%
⑦政治・軍事大国	10.0%
⑧平和愛好	7.1%
⑨混乱した政治・社会	4.2%
⑩その他	4.2%

（以上）

「歴史問題へのこだわり」を示す各種質問

1：「過去」への償いについて（中国の反応）

- (1) 2002年9月：朝日新聞による調査
 (2) 1997年9月：朝日新聞による調査
 (3) 1995年8月：朝日新聞による調査
 (4) 1988年9月：読売新聞による調査

(1)～(3) 朝日新聞による調査（2002年、1997年、1995年）

問：日本は中国に対し戦争など過去の問題について償いを十分にしてきたと思いますか。

	2002-9 朝日	1997-9 朝日		1995-8 朝日
十分してきた	3%	4%	①十分してきた	8%
まだ不十分	86%	86%	②ある程度してきた	19%
その他・無回答	11%	10%	③あまりしてきていない	39%
			④まったくしてきていない	34%
			⑤その他・無回答	0%



	2002-9：朝日	1997-9：朝日	1995-8：朝日
肯定的反応	3%	4%	27%
否定的反応	86%	86%	73%
その他	11%	10%	0%

「肯定的反応」＝①「十分してきた」＋②「ある程度してきた」

「否定的反応」＝③「あまりしてきていない」＋④「まったくしてきていない」

「その他」＝⑤「その他・無回答」

(4) 読売新聞による調査（1988年）

問：先の日中戦争について、多くの日本人は、反省していると思いますか（読売）。

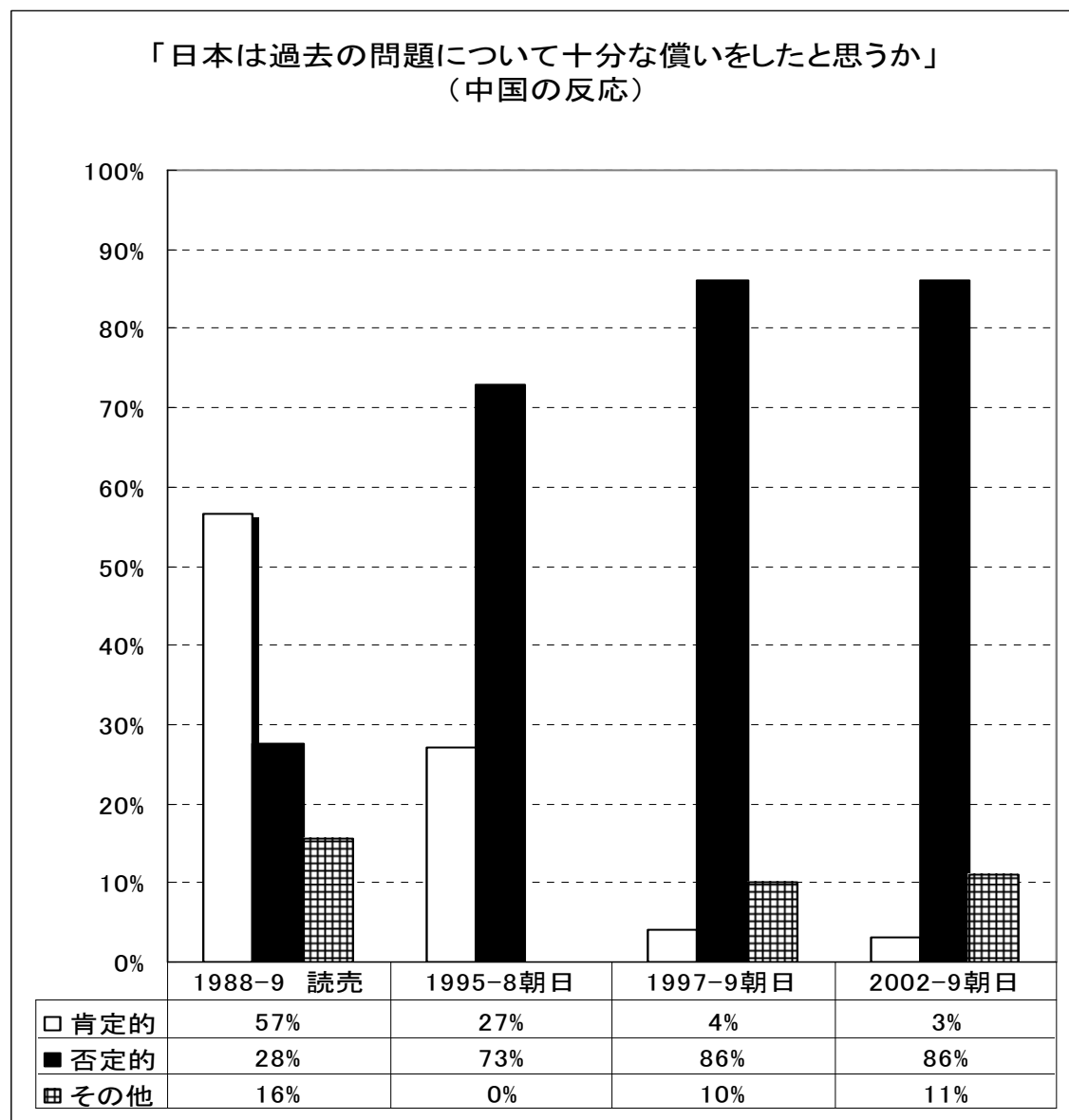
①大いに反省している	6.4%	⇒	肯定的反応 (①+②)	56.7%
②多少は反省している	50.3%		否定的反応 (③+④)	27.5%
③余り反省していない	20.3%		中立的反応	—
④全く反省していない	7.2%		その他 (N/A) (⑤)	15.7%
⑤無回答・その他 (N/A)	15.7%			

(1)～(4)のまとめ

問：先の日中戦争について、多くの日本人は、反省していると思いますか（読売）。

問：日本は中国に対して過去の問題について償いを十分にしてきたと思いますか（朝日）。

	1988-9 読売	1995-8 朝日	1997-9 朝日	2002-9 朝日
肯定的反応	57%	27%	4%	3%
否定的反応	28%	73%	86%	86%
その他	16%	0%	10%	11%
合計	100%	100%	100%	100%



2：今後の日本の対応の在り方について（中国の反応）

- (1) 2005年 4月：朝日新聞による調査
 (2) 2002年 9月：朝日新聞による調査
 (3) 1999年10月：朝日新聞による調査
 (4) 1997年 9月：朝日新聞による調査
 (5) 1997年 6月：朝日新聞による調査

問：今後、「過去の問題」に関する対応で、日本が最も力を入れるべき事柄は何か

【今後の日本の対応の在り方】	1997-6 朝日	1997-9 朝日	1999-1 朝日	2002-9 朝日	2005-4 朝日
①心からの謝罪	37%	28%	39%	41%	48%
②金銭的な補償・賠償	15%	20%	19%	18%	15%
③歴史教育の充実	27%	26%	12%	25%	19%
④過去にとらわれない新たな協力関係づくり	20%	20%	12%	14%	12%
⑤アジアへの積極的な貢献	—	—	16%	—	—
⑥その他・無回答	1%	6%	2%	2%	6%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%

↓ ↓ ↓ ↓

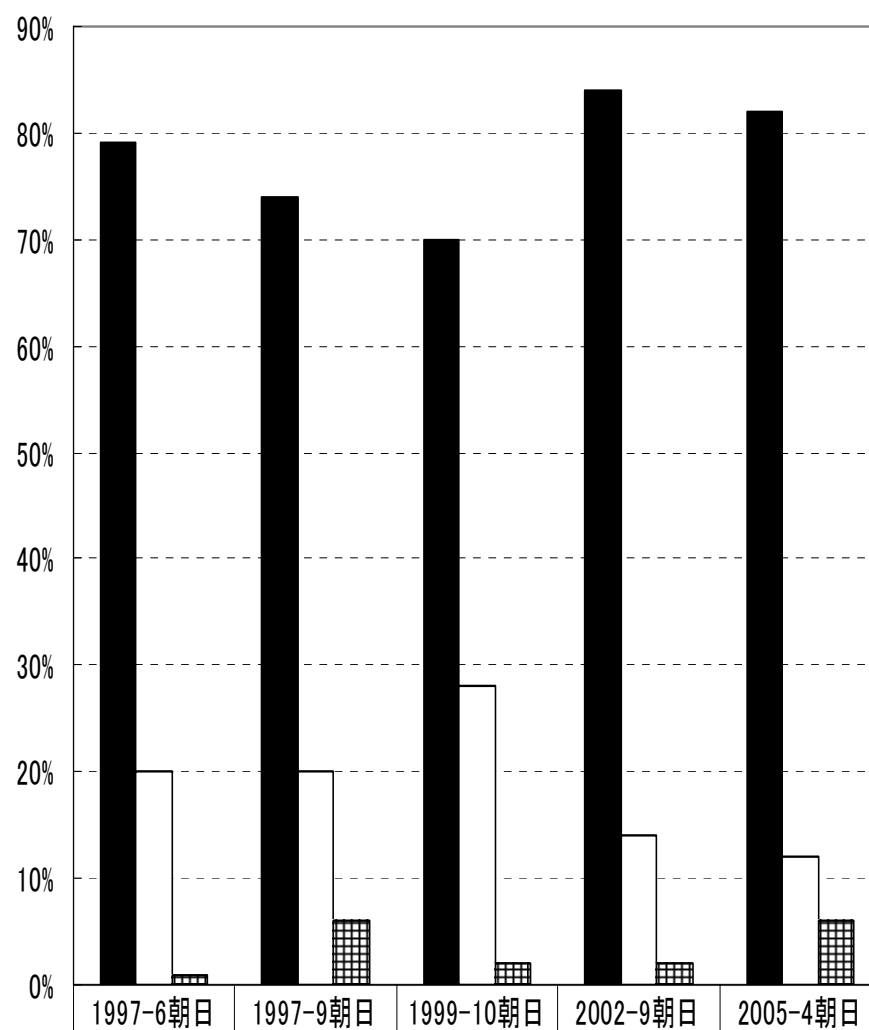
	1997-6 朝日	1997-9 朝日	1999-10 朝日	2002-9 朝日	2005-4 朝日
謝罪・補償・歴史教育等	79%	74%	70%	84%	82%
未来志向の取り組み	20%	20%	28%	14%	12%
その他	1%	6%	2%	2%	6%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%

「謝罪、補償、歴史教育等過去の問題」＝①＋②＋③

「未来志向の取組み」＝④＋⑤

「その他」＝⑥

「過去の問題に関する日本の対応で期待すること」(中国の反応)



■ 謝罪・補償・歴史教育等	79%	74%	70%	84%	82%
□ 未来志向の取り組み	20%	20%	28%	14%	12%
▣ その他	1%	6%	2%	2%	6%

3：「過去」への償いについて（各国の反応）

① 1995年8月：朝日新聞による調査

問：日本は、植民地だった国々や第二次大戦で占領した国の人々に対して償いを十分にしてきたと思いますか。

	北京	ソウル	バンコク	マニラ	シンガポール	ジャカルタ
①十分してきた	8%	1%	11%	9%	12%	21%
②ある程度してきた	19%	4%	34%	40%	28%	53%
③あまりしてきていない	39%	41%	18%	24%	33%	16%
④まったくしてきていない	34%	51%	10%	24%	22%	10%
⑤その他・無回答	0%	3%	27%	3%	5%	0%

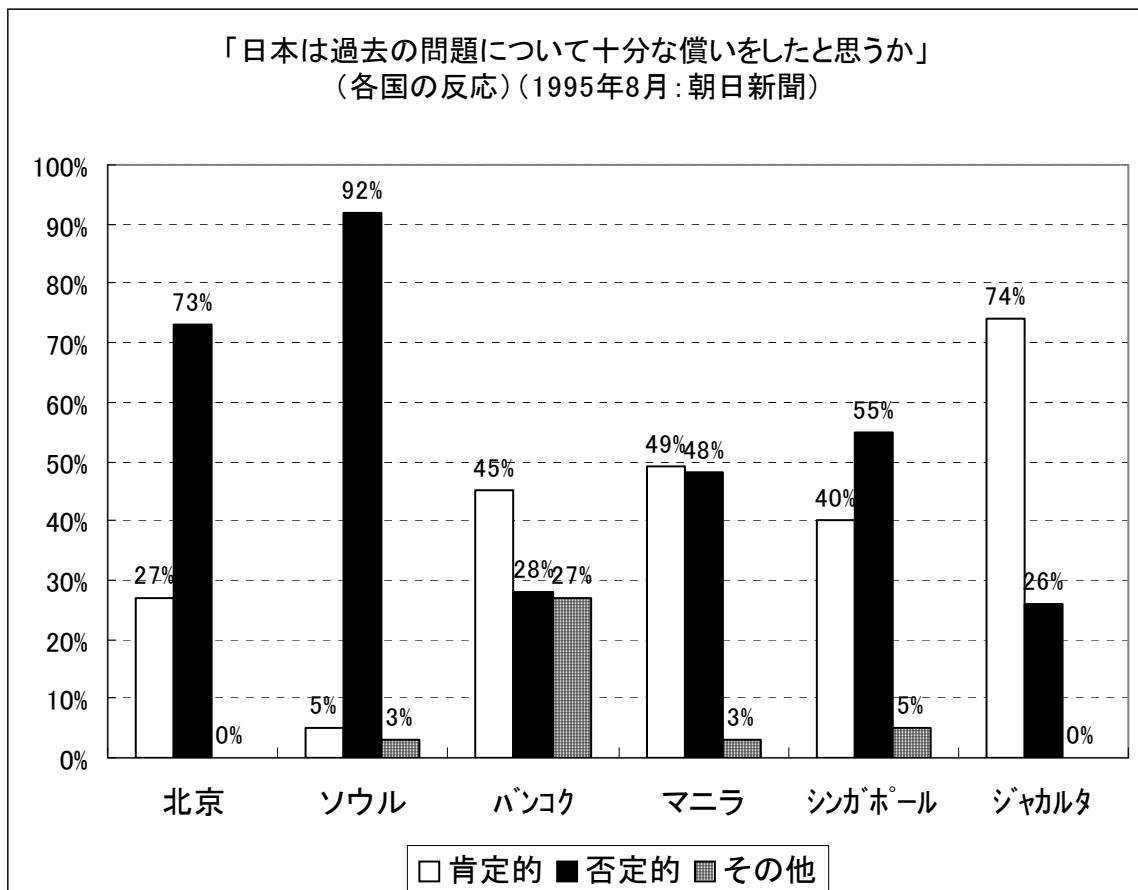
↓ ↓ ↓

	北京	ソウル	バンコク	マニラ	シンガポール	ジャカルタ
肯定的反応	27%	5%	45%	49%	40%	74%
否定的反応	73%	92%	28%	48%	55%	26%
その他	0%	3%	27%	3%	5%	0%

「肯定的反応」＝①「十分してきた」＋②「ある程度してきた」

「否定的反応」＝③「あまりしてきていない」＋④「まったくしてきていない」

「その他」＝⑤「その他・無回答」



4：今後の日本の対応の在り方について（各国の反応）

- (1) 1999年10月：朝日新聞による調査
 (2) 1997年 6月：朝日新聞による調査

【1999年10月：朝日新聞による調査】

問： 過去の問題についての日本の対応で、今後最も力をいれるべきだと思うのはどんなことですか。（与えられた選択肢から一つのみ選択回答）

	中国	韓国	タイ	マレーシア	インドネシア	インド
① 被害を与えた国に対する心からの謝罪	39%	42%	7%	16%	23%	26%
② 被害者への金銭的な補償	19%	18%	10%	12%	14%	22%
③ 歴史教育の充実	12%	12%	3%	5%	3%	5%
④ 過去にとらわれない新たな協力関係づくり	12%	17%	38%	33%	54%	20%
⑤ アジアへの積極的な貢献	16%	11%	42%	32%	7%	19%
⑥ その他・無回答	2%	0%	1%	1%	0%	8%

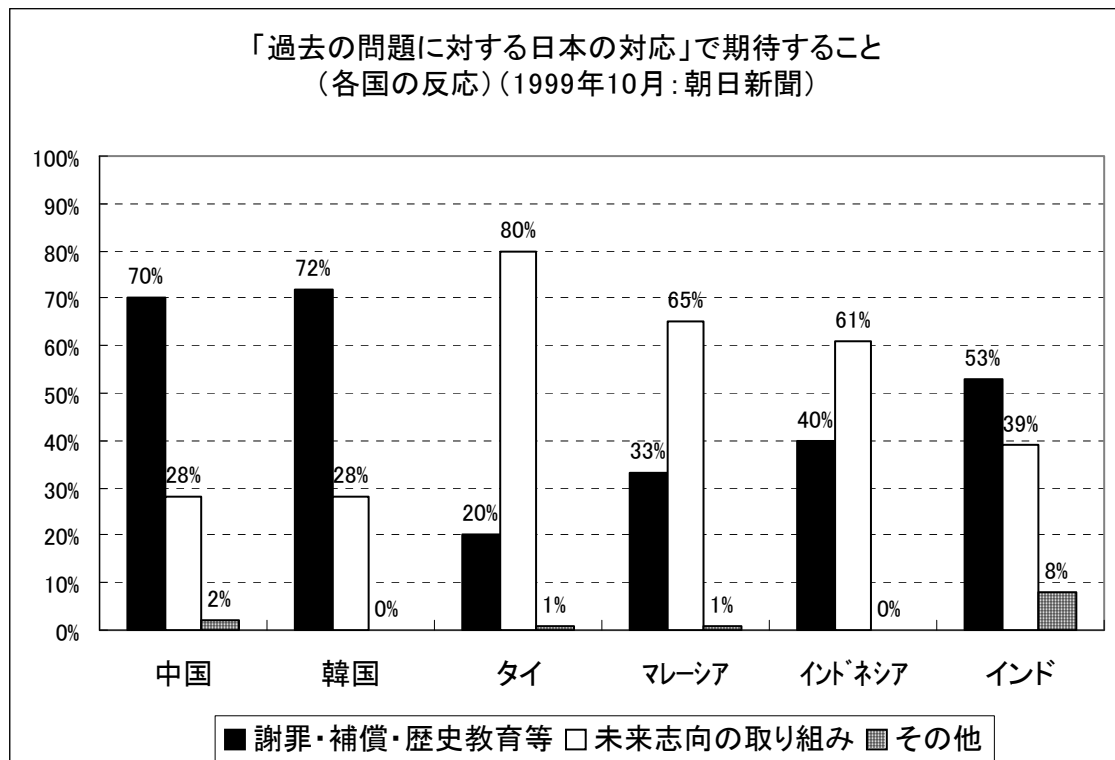
↓ ↓ ↓

	中国	韓国	タイ	マレーシア	インドネシア	インド
謝罪、補償、歴史教育等過去の問題	70%	72%	20%	33%	40%	53%
未来志向の取組み	28%	28%	80%	65%	61%	39%
その他	2%	0%	0%	1%	0%	8%

「謝罪、補償、歴史教育等過去の問題」＝①＋②＋③

「未来志向の取組み」＝④＋⑤

「その他」＝⑥



【1997年6月：朝日新聞による調査】

問： 過去の問題についての日本の対応で、今後最も力をいれるべきだと思うのはどんなことですか。（与えられた選択肢から一つのみ選択回答）

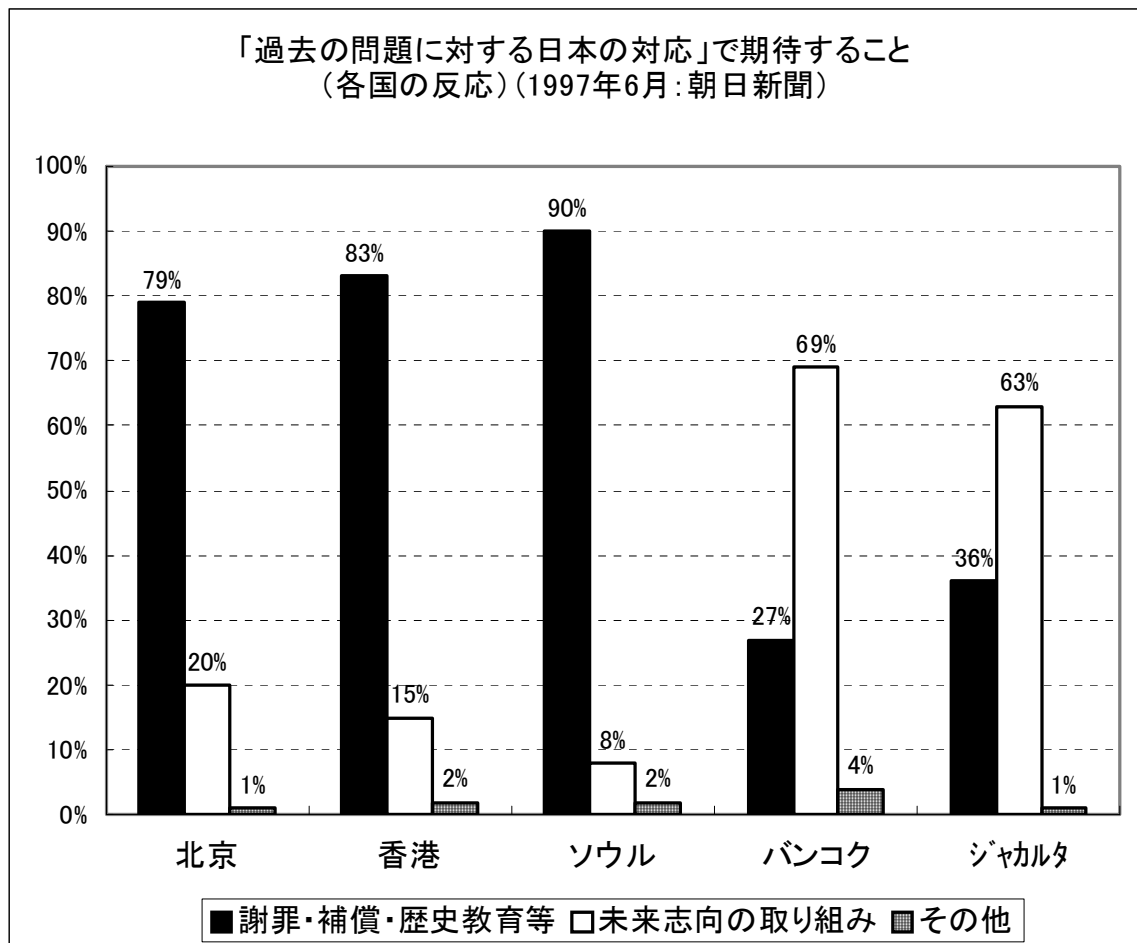
	北京	香港	ソウル	バンコク	ジャカルタ
①被害を与えた国に対する心からの謝罪	37%	32%	32%	10%	10%
②被害者への金銭的な補償	15%	26%	8%	12%	19%
③日本国内での歴史教育の充実	27%	25%	50%	5%	7%
④過去にとらわれない新たな関係作り	20%	15%	8%	69%	63%
⑤その他・無回答	1%	2%	2%	4%	1%

	北京	香港	ソウル	バンコク	ジャカルタ
謝罪、補償、歴史教育等過去の問題	79%	83%	90%	27%	38%
未来志向の取組み	20%	15%	8%	69%	63%
その他	1%	2%	2%	4%	1%

「謝罪、補償、歴史教育等過去の問題」＝①＋②＋③

「未来志向の取組み」＝④

「その他」＝⑤



「日本の軍事大国化への懸念」を示す各種質問

I：中国の持つ「日本の軍事大国化」への懸念

- (1) 2006年12月：社会科学院による調査
- (2) 2004年12月：社会科学院による調査
- (3) 2002年12月：社会科学院による調査
- (4) 1997年 2月：中国青年報による調査
- (5) 1996年 9月：読売新聞による調査
- (6) 1995年 5月：読売新聞による調査

(1) 【2006年12月：社会科学院による調査】

問：日本が再び軍国大国化することを懸念しているか。

2006年12月：社会科学院			2006年12月：社会科学院	
①心配している	23.1%	⇒	(a) 懸念する	59.7%
②比較的心配している	36.6%	⇒	(b) 懸念しない	34.2%
③余り心配していない	20.8%		(c) その他	6.1%
④心配しない	13.4%			
⑤判らない・無回答	6.1%			

(a) 懸念する＝①＋②、(b) 懸念しない＝③、(c) その他＝④

(2) 【2004年12月：社会科学院による調査】

問：日本が再び軍国大国化することを懸念しているか。

2004年12月：社会科学院			2004年12月：社会科学院	
①心配している	22.9%	⇒	(a) 懸念する	54.8%
②比較的心配している	31.9%	⇒	(b) 懸念しない	30.9%
③余り心配していない	17.4%		(c) その他	14.3%
④心配しない	13.5%			
⑤判らない・無回答	14.3%			

(a) 懸念する＝①＋②、(b) 懸念しない＝③、(c) その他＝④

(3) 【2002年12月：社会科学院による調査】

問：日本が再び軍事大国化することを懸念しているか。(一つ選択回答)

2002年12月：社会科学院	
懸念する	60.4%
懸念しない	27.8%
わからない・無回答	11.8%

(4) 【1997年2月：中国青年報による調査】

問：日本の軍国主義化を懸念するか。(一つ選択回答)

1997年2月：中国青年報	
①非常に懸念する	42.9%
②懸念する	46.6%
③懸念しない	4.7%
④どちらでもない	5.8%

⇒

1997年2月：中国青年報	
(a) 懸念する	89.5%
(b) 懸念しない	4.7%
(c) その他	5.8%

⇒

(a) 懸念する=①+②、(b) 懸念しない=③、(c) その他=④

(5) 【1996年9月：読売新聞による調査】

問：日本が将来軍事大国になるおそれがあると思うか。或いは既に軍事大国だと思うか。(一つ選択回答)

1996年9月：読売新聞	
①既に軍事大国だ	21.0%
②軍事大国化するおそれがある	29.6%
③そうは思わない	40.6%
④その他・無回答	8.8%

⇒

1996年9月：読売新聞	
(a) 懸念する	50.6%
(b) 懸念しない	40.6%
(c) その他	8.8%

⇒

(a) 懸念する=①+②、(b) 懸念しない=③、(c) その他=④

(6) 【1995年5月：読売新聞による調査】

問：日本が将来軍事大国になるおそれがあると思うか。或いは既に軍事大国だと思うか。(一つ選択回答)

1995年5月：読売新聞	
①既に軍事大国だ	8.6%
②軍事大国化するおそれがある	35.4%
③そうは思わない	37.1%
④その他・無回答	18.9%

⇒

1995年5月：読売新聞	
(a) 懸念する	44.0%
(b) 懸念しない	37.1%
(c) その他	18.9%

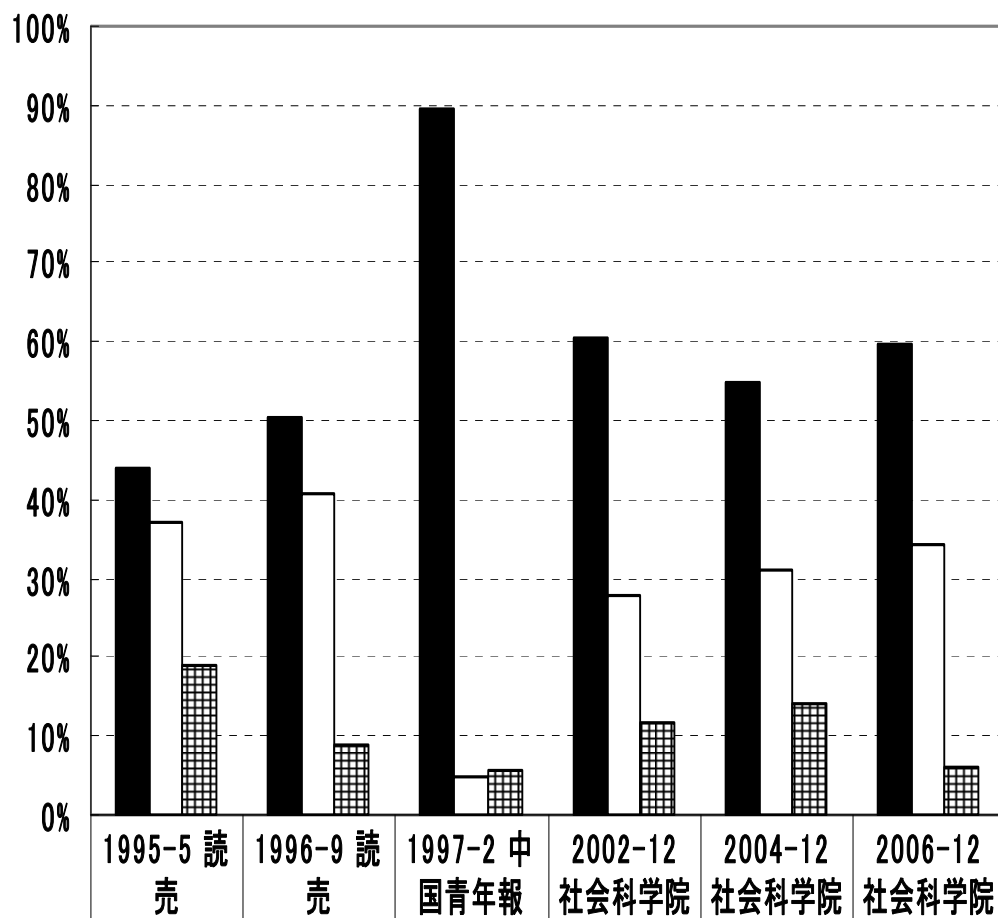
⇒

(a) 懸念する=①+②、(b) 懸念しない=③、(c) その他=④

前頁（1）～（4）のまとめ

	1995-5 読売	1996-9 読売	1997-2 中国青年報	2002-12 社会科学院	2004-12 社会科学院	2006-12 社会科学院
懸念する	44.0%	50.6%	89.5%	60.4%	54.8%	59.7%
懸念しない	37.1%	40.6%	4.7%	27.8%	30.9%	34.2%
その他	18.9%	8.8%	5.8%	11.8%	14.3%	6.1%

中国の持つ「日本の軍事大国化」への懸念



■ 懸念する	44.0%	50.6%	89.5%	60.4%	54.8%	59.7%
□ 懸念しない	37.1%	40.6%	4.7%	27.8%	30.9%	34.2%
田 その他	18.9%	8.8%	5.8%	11.8%	14.3%	6.1%

Ⅱ：中国が軍事的脅威を感じる国

＜グループ1＞

【2002年9月、2001年12月、1997年9月、1997年6月：朝日新聞】

問：中国にとって軍事的に脅威を感じる国はどこですか。（一つ自由回答）

	1997-6 朝日	1997-9 朝日	2001-12 朝日	2002-9 朝日
米国	40%	54%	69%	60%
ロシア	—	3%	3%	2%
日本	21%	21%	20%	13%
韓国	—	0%	0%	—
北朝鮮	0%	0%	0%	0%
インド	—	1%	3%	4%
ベトナム	3%	1%	0%	0%
アフガニスタン	—	—	0%	—
イラク	—	—	0%	—
その他	0%	1%	1%	0%
特にない	—	10%	3%	6%
その他・無回答	36%	9%	1%	15%
合計	100%	100%	100%	100%

＜グループ2＞

【2007年9月、1995年5月、1988年9月：読売新聞、2007年8月：言論NPO】

問：軍事的脅威となる地域、国はどこか（複数選択回答）

	1988-9 読売	1995-05 読売	2007-09 読売	2007-08 言論NPO
米国	14.0%	71.6%	75.2%	55.6%
露国	36.5%	28.7%	28.7%	5.7%
日本	18.9%	28.4%	78.2%	41.2%
ベトナム	52.7%	11.6%		
台湾		9.6%	36.6%	
ASEAN		2.7%	4.9%	
韓国	4.9%	1.8%	12.3%	3.1%
西欧(EU)		1.5%	8.1%	5.2%
中東		1.2%	7.1%	5.2%
オセアニア		0.9%	1.2%	
北朝鮮	1.9%	0.6%	9.7%	1.9%
アフリカ			1.7%	
中南米			1.3%	
インド			35.1%	8.9%
その他	1.0%	1.8%	1.3%	
脅威を感じるが特定の国ではない	13.2%			
脅威を感じない	16.2%		1.6%	19.8%
無回答	10.3%	2.1%	1.1%	

Ⅲ：各国の持つ「日本の軍事大国化」への懸念

【1995年5月：読売新聞による調査】

問：日本が将来軍事大国になるおそれがあると思うか。或いは既に軍事大国だと思うか。（一つ選択回答）

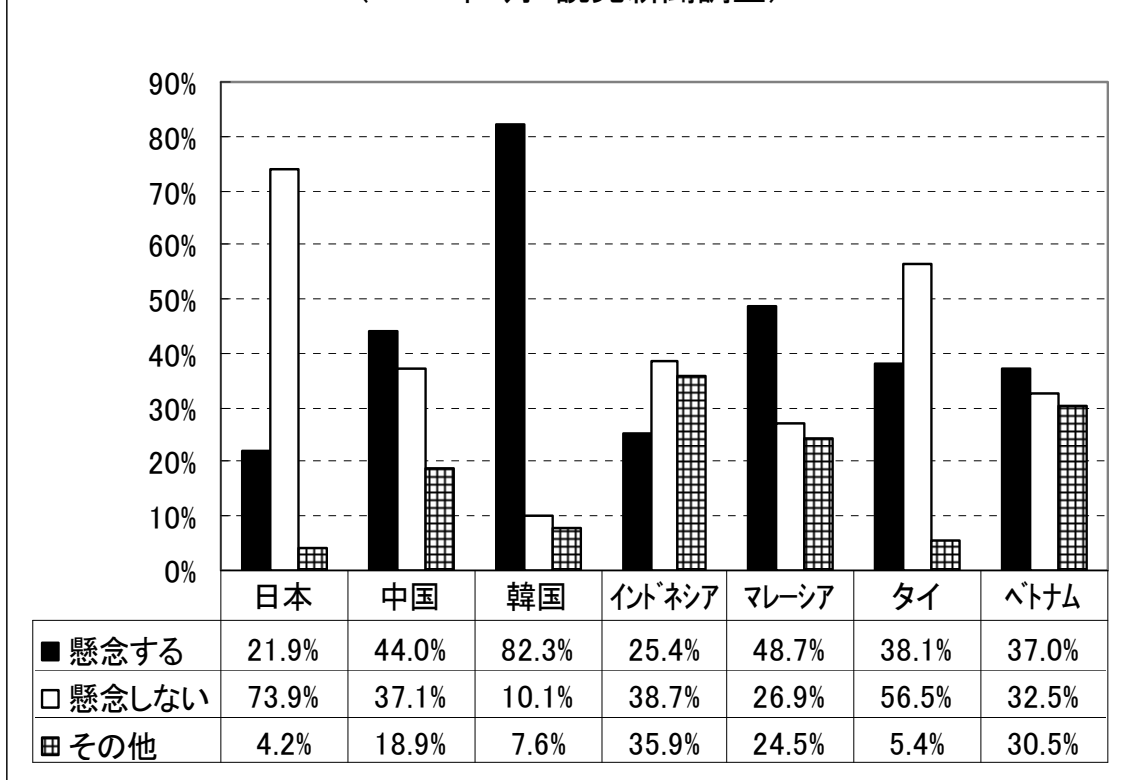
（各国の懸念）	日本	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
①既に軍事大国だ	3.4%	8.6%	25.9%	2.7%	9.2%	5.0%	4.2%
②軍事大国化するおそれがある	18.5%	35.4%	56.4%	22.7%	39.5%	33.1%	32.8%
③そうは思わない	73.9%	37.1%	10.1%	38.7%	26.9%	56.5%	32.5%
④その他・無回答	4.2%	18.9%	7.6%	35.9%	24.5%	5.4%	30.5%

↓ ↓ ↓

（各国の懸念）	日本	中国	韓国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
(a) 軍事大国化を懸念する	21.9%	44.0%	82.3%	25.4%	48.7%	38.1%	37.0%
(b) 懸念しない	73.9%	37.1%	10.1%	38.7%	26.9%	56.5%	32.5%
(c) その他	4.2%	18.9%	7.6%	35.9%	24.5%	5.4%	30.5%

(a) 懸念する＝①＋②、(b) 懸念しない＝③、(c) その他＝④

各国の持つ「日本の軍事大国化」への懸念
(1995年5月：読売新聞調査)



IV：日本の平和主義への理解

【2007年9月：読売新聞】

問：あなたは、日本は戦後60年余り、平和国家として歩んできたと思いますか。

	中国	韓国	日本
そう思う	4.1%	0.5%	55.7%
どちらかと言えばそう思う	25.9%	35.4%	36.0%
どちらかと言えばそう思わない	28.4%	52.2%	5.0%
そうは思わない	38.9%	11.4%	2.2%
無回答	2.8%	0.5%	1.1%

【2005年8月、2006年8月、2007年8月：言論NPO】

問：現在の日本社会を主導する政治思想は何だと思いますか

	2005年8月	2006年8月	2007年8月
軍国主義	60.3%	57.7%	58.9%
民族主義	49.5%	54.4%	35.6%
経済中心主義		30.3%	
資本主義			38.5%
大国主義			30.0%
国家主義	34.1%	27.5%	19.6%
自由主義	20.5%		14.5%
民主主義		23.7%	13.7%
何とも言えない	17.0%	11.7%	
国際協調主義	13.9%	12.6%	8.6%
平和主義	11.8%	12.5%	8.1%
その他	0.8%		
無回答	0.5%		9.3%

※ 2005年、2006年は三項目選択。2007年は多重回答。

日本との人的交流の量（中国、韓国、香港、台湾、シンガポール）

（１）各国の来日者数及び来日者数が自国の総人口に占める割合（２００６年）

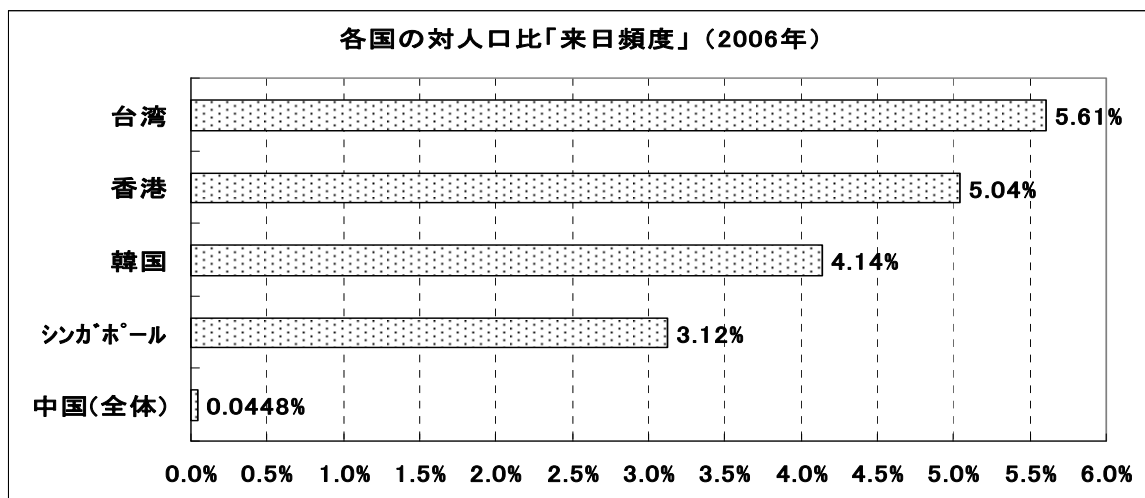
	日本への新規入国者数		訪日者数が自国の総人口に占める割合 (来日頻度)	
	人 数	(構成比)	日本渡航者数 / 総人口	日本への渡航頻度
韓 国	1, 9 9 7, 4 5 9	(29.7%)	4.14%	24人に一人
中 国	5 8 9, 0 6 6	(8.7%)	0.04% 0.10%	2, 5 0 0人に一人 1, 0 0 0人に一人
台 湾	1, 2 8 2, 6 4 1	(19.0%)	5.61%	18人に一人
香 港	3 4 9, 4 8 8	(5.2%)	5.04%	20人に一人
シンガポール	1 1 2, 5 5 3	(1.7%)	3.12%	32人に一人
その他	2, 0 4 5, 1 7 7	(35.7%)	—	—
総 計	6, 7 3 3, 5 8 5	(100.0%)	—	—

※データ出典：

- ・我が国への出入国者数：法務省「出入国管理統計年報」平成19年版
- ・中国の人口：三菱総合研究所編「中国情報ハンドブック」2007年版（蒼蒼社）
- ・その他各国の人口：各国政府のホームページ

※ 我が国への入国者数は「新規入国者数」（正規入国者数－再入国者数）を使用した。

※ 「中国」の欄の上段は全人口をベースにしたもので、下段は都市部人口のみをベースにしたもの。



（２）各国への日本人渡航者数及び来日者数が自国の総人口に占める割合（２０００年）

	日本からの渡航者数	日本人渡航者数の相手国の総人口に対する比率	
		日本人渡航者数 / 当該国の人口	日本人訪問者一人につき相手国人が〇人
韓 国	2, 3 8 6, 5 4 4	5.19%	19.3人
中 国	1, 4 6 8, 4 9 2	0.12%	833.3人
台 湾	8 4 4, 9 7 7	3.79%	26.4人
香 港	8 1 0, 5 2 6	12.08%	8.3人
シンガポール	5 8 5, 1 5 9	17.93%	5.6人

※ データ出典：法務省「出入国管理統計年報」

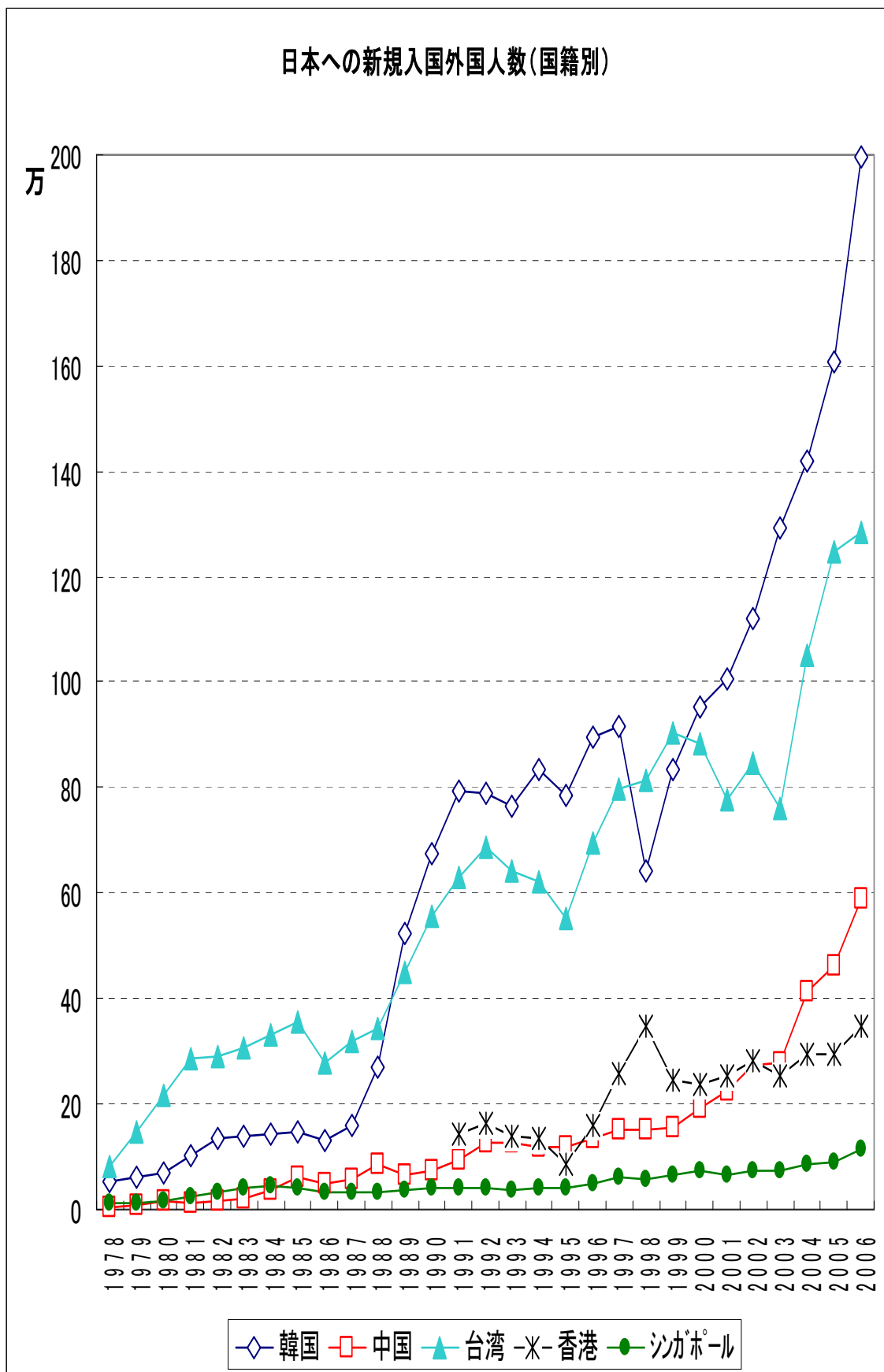
【日本への入国者数】

	韓 国		中 国		台 湾		香 港		シンガ ポール	
	正規入国	新規入国	正規入国	新規入国	正規入国	新規入国	正規入国	新規入国	正規入国	新規入国
1978	184,101	54,309	5,951	4,192	99,237	83,112	N/A	N/A	11,765	11,498
1979	199,146	61,858	11,622	9,406	165,708	148,249	N/A	N/A	12,927	12,604
1980	212,973	67,919	18,336	15,328	235,549	217,087	N/A	N/A	18,346	17,991
1981	250,709	101,845	17,550	14,202	305,233	285,280	N/A	N/A	25,398	24,953
1982	284,598	136,694	20,532	16,553	311,125	289,401	N/A	N/A	31,754	31,228
1983	283,971	140,928	26,606	21,723	331,634	307,271	N/A	N/A	41,338	40,735
1984	292,483	141,967	51,010	36,291	351,294	333,117	N/A	N/A	43,920	43,321
1985	296,708	147,967	100,972	62,417	356,934	355,223	N/A	N/A	42,817	42,129
1986	299,602	132,604	75,275	48,413	300,272	279,901	N/A	N/A	33,943	33,206
1987	360,159	158,625	73,030	56,469	360,636	318,122	90,891	N/A	35,973	34,163
1988	515,807	270,226	112,389	87,264	392,723	343,525	90,140	N/A	35,241	33,977
1989	806,065	524,072	100,144	64,251	501,907	449,608	109,245	N/A	38,201	36,802
1990	978,984	675,956	117,814	74,264	610,652	557,631	145,847	N/A	43,512	41,910
1991	1,097,601	795,496	142,150	92,110	686,076	630,619	149,543	144,184	43,375	41,386
1992	1,094,724	789,255	187,681	128,226	745,835	687,568	171,973	165,615	41,490	39,289
1993	1,069,450	763,209	204,302	127,446	700,294	640,563	146,454	139,865	39,097	36,800
1994	1,140,372	834,630	210,476	116,851	681,183	620,316	141,037	134,799	41,281	38,960
1995	1,103,566	784,016	229,965	120,612	614,931	551,479	93,189	87,242	41,513	39,209
1996	1,224,441	897,467	257,393	134,140	756,785	695,238	166,015	160,305	51,956	49,494
1997	1,236,597	917,475	283,467	149,831	857,877	796,788	262,405	256,396	62,397	59,878
1998	960,556	640,968	299,573	152,046	874,985	814,956	352,945	346,496	59,896	57,227
1999	1,160,034	835,297	327,005	156,507	963,701	901,874	250,455	243,698	68,676	65,554
2000	1,286,583	951,884	385,296	190,380	944,019	882,394	242,369	235,496	74,967	71,653
2001	1,342,987	1,005,451	444,441	225,357	838,001	777,673	261,817	254,937	70,707	67,111
2002	1,472,096	1,121,672	527,796	272,894	909,654	848,283	291,240	283,925	78,017	74,289
2003	1,621,903	1,293,809	537,700	276,297	816,692	760,322	260,974	254,340	78,215	74,522
2004	1,774,872	1,419,786	741,659	411,124	1,117,950	1,051,022	303,094	295,449	91,553	86,989
2005	2,008,418	1,607,457	780,924	463,273	1,315,594	1,248,248	302,542	294,375	96,186	90,009
2006	2,370,163	1,997,459	980,424	589,066	1,352,493	1,282,641	355,788	349,488	117,592	112,553

※出典：法務省「出入国管理統計年報」

※新規入国者数＝「正規入国者数」－「再入国者数」

※香港は香港（中国）と香港（英国）を合わせたもの。



【各国（地域）の人口】

	韓国	中国		台湾	香港	シンガポール	日本
		全国	都市				
1978	N/A	96,259	17,245	17,202.5	4,769.9	N/A	115,190,000
1979	N/A	97,542	18,495	17,543.1	5,024.7	N/A	116,155,000
1980	38,124,000	98,705	19,140	17,866.0	5,145.1	2,282.1	117,060,396
1981	38,583,130	100,072	20,171	18,194.0	5,238.5	2,324.4	117,902,000
1982	39,042,261	101,654	21,480	18,515.8	5,319.5	2,365.7	118,728,000
1983	39,501,391	103,008	22,274	18,790.5	5,377.4	2,406.2	119,536,000
1984	39,960,522	104,357	24,017	19,069.2	5,430.9	2,443.7	120,305,000
1985	40,419,652	105,851	25,094	19,313.8	5,500.4	2,482.6	121,048,923
1986	40,909,522	107,507	26,366	19,509.1	5,565.7	2,518.6	121,660,000
1987	41,399,391	109,300	27,674	19,725.0	5,615.3	2,553.9	122,239,000
1988	41,889,261	111,026	28,661	19,954.4	5,671.6	2,598.5	122,745,000
1989	42,379,130	112,704	29,540	20,156.6	5,726.5	2,647.6	123,205,000
1990	42,869,000	114,333	30,195	20,401.3	5,752.0	2,735.9	123,611,167
1991	43,313,800	115,823	31,203	20,605.8	5,815.3	2,794.7	124,101,000
1992	43,758,600	117,171	32,175	20,802.6	5,887.6	2,849.8	124,567,000
1993	44,203,400	118,517	33,173	20,995.4	5,998.0	2,904.5	124,938,000
1994	44,648,200	119,850	34,169	21,177.9	6,119.3	2,959.4	125,265,000
1995	45,093,000	121,121	35,174	21,357.4	6,270.0	3,013.5	125,570,246
1996	45,476,000	122,389	37,304	21,525.4	6,466.6	3,068.1	125,859,000
1997	45,859,000	123,626	39,449	21,742.8	6,516.7	3,123.4	126,157,000
1998	46,242,000	124,761	41,608	21,928.6	6,583.4	3,180.0	126,472,000
1999	46,625,000	125,786	43,748	22,092.4	6,637.6	3,229.7	126,667,000
2000	47,008,000	126,743	45,906	22,276.7	6,711.5	3,273.4	126,925,843
2001	47,265,000	127,627	48,064	22,405.8	6,730.3	3,325.9	127,316,000
2002	47,522,000	128,453	50,212	22,520.8	6,725.8	3,382.9	127,486,000
2003	47,779,000	129,227	52,376	22,604.6	6,764.2	3,438.1	127,694,000
2004	48,036,000	129,988	54,283	22,689.1	6,797.7	3,484.9	127,787,000
2005	48,294,000	130,756	56,212	22,770.4	6,837.8	3,543.9	127,767,994
2006	48,297,000	131,756	57,706	22,876.5	6,909.5	3,608.5	127,770,000
		(万人)	(万人)	(千人)	(千人)	(千人)	

※出典

韓国：韓国国立統計院（Korea National Statistical Office）HP：<http://www.nso.go.kr/eng2006/emap/index.html>

中国：三菱総合研究所編「中国情報ハンドブック」2007年版（2007年8月：蒼蒼社）190頁

台湾：中華民国内政部HP：<http://www.moi.gov.tw/stat/english/index.asp>香港：香港特別行政区政府統計処（Census & Statistics Department）HP：<http://www.censtatd.gov.hk/home/index.jsp>
http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index.jsp?charsetID=1&subjectID=1&tableID=001

シンガポール：シンガポール政府統計所（Statistics Singapore）HP：

<http://www.singstat.gov.sg/stats/themes/people/hist/popn.html>日本：総務省統計局統計センターHP：<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/><http://www.stat.go.jp/data/jinsui/wagakuni/zuhyou/05k5-1.xls><http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/2006-1.pdf>

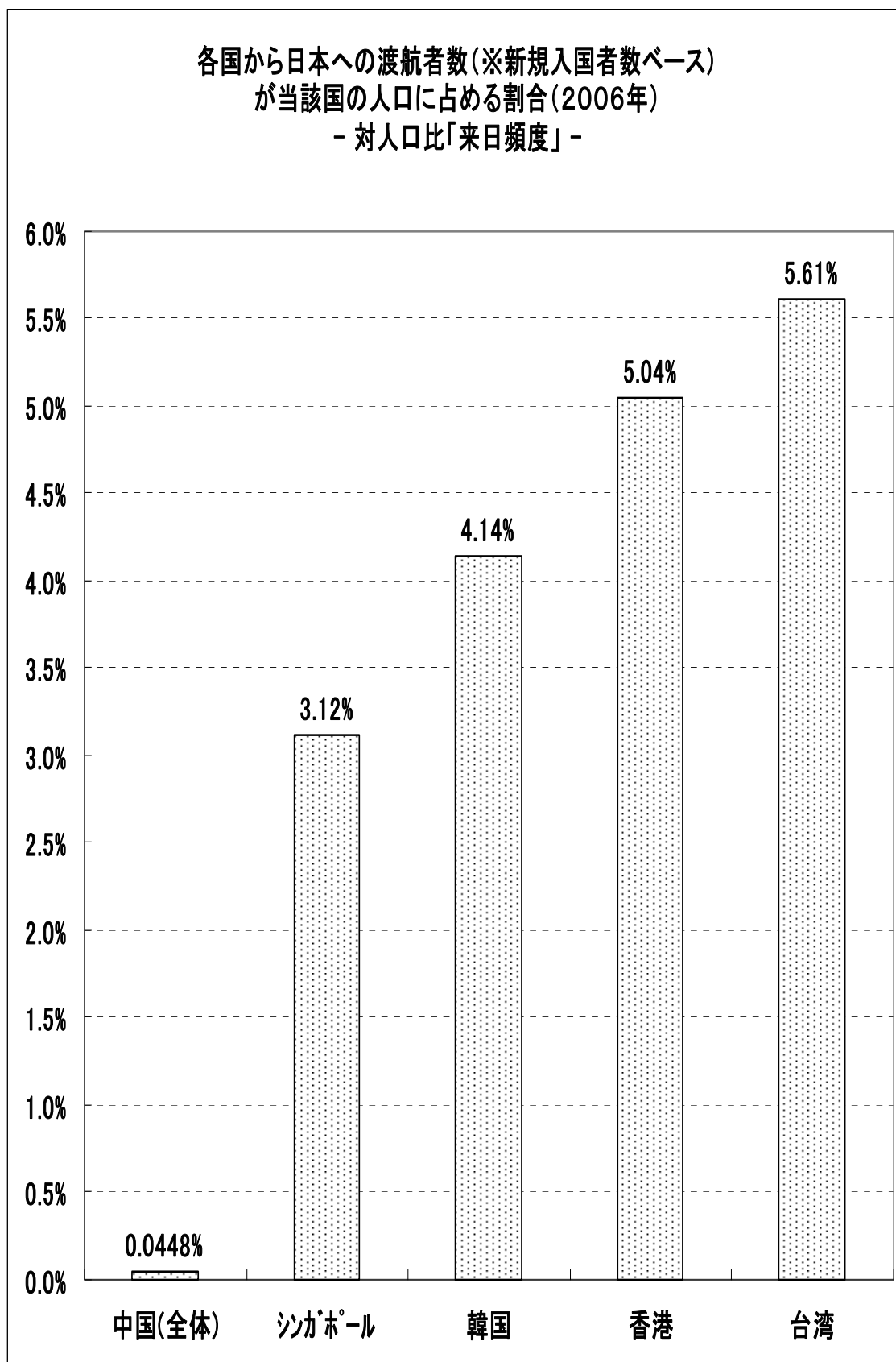
※ 韓国については、網掛けの付いた年のみが正式な公表値であり、その他の年については「正比例的増加」の仮定に基づき推定した値である。

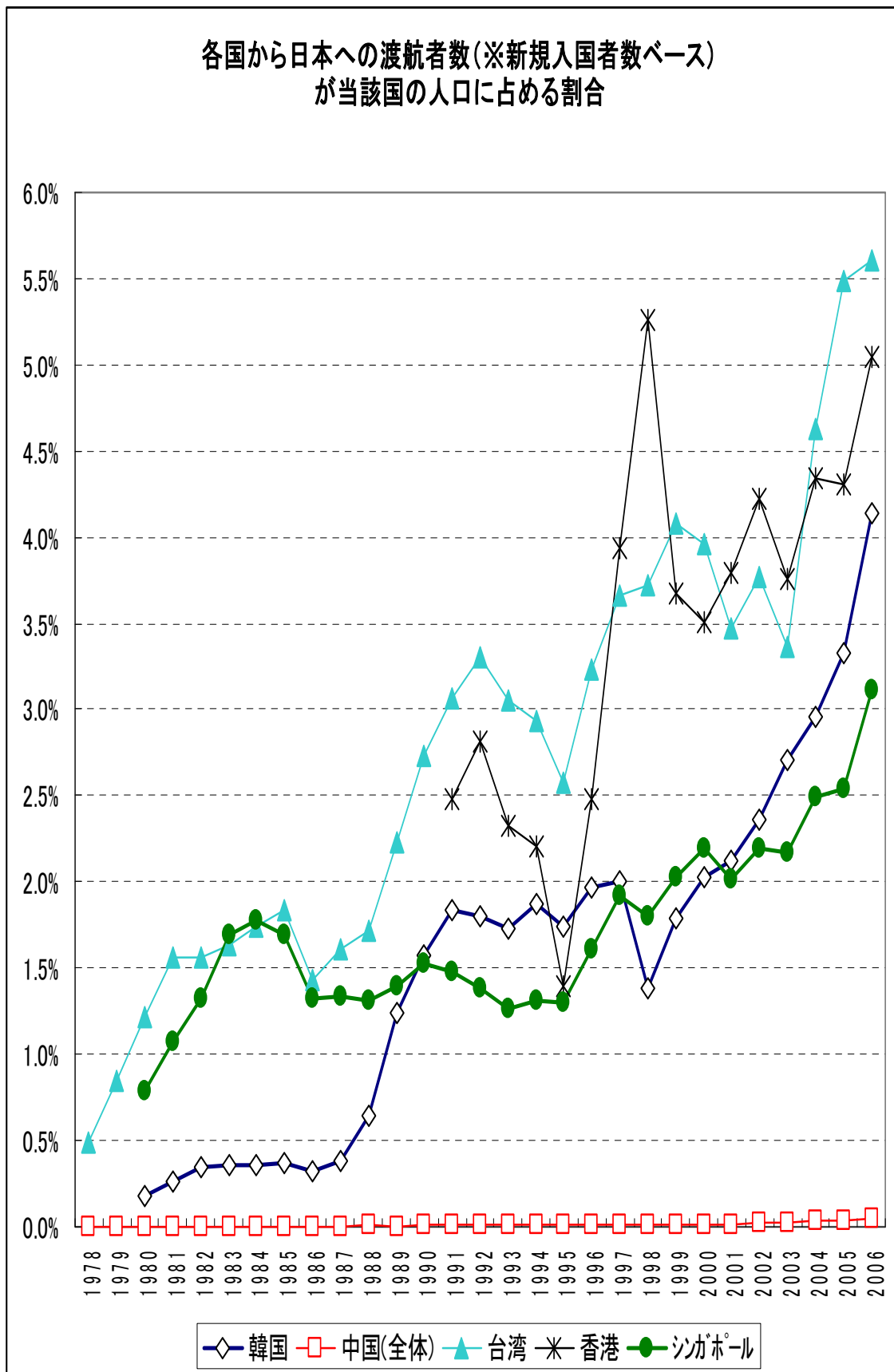
※ 日本については、網掛けの付いた年は国政調査の確定値。それ以外は政府統計局発表の推定値。

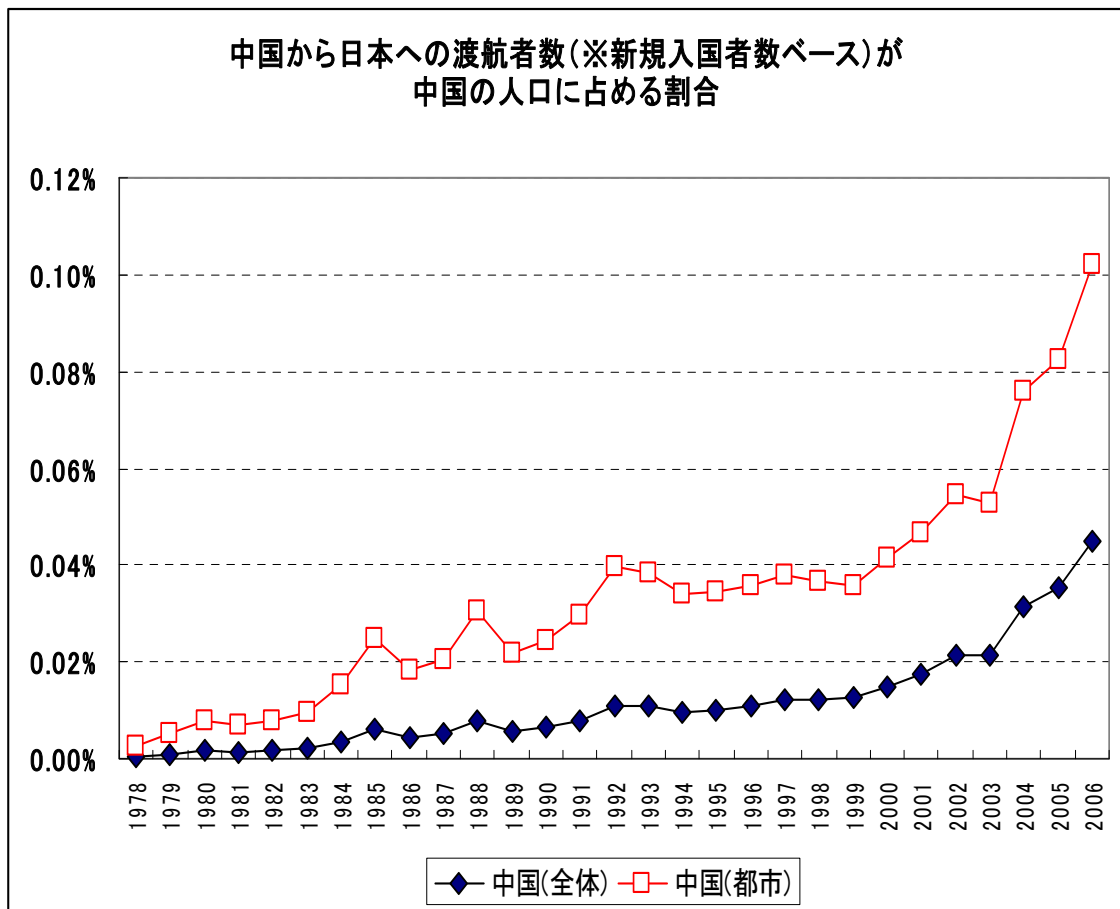
【各国（地域）から日本への渡航者数が当該国の人口に占める割合（新規入国者数ベース）】

	韓 国	中 国		台 湾	香 港	シンガポール
		全国人口ベース	都市人口ベース			
1978		0.0004%	0.0024%	0.48%		
1979		0.0010%	0.0051%	0.85%		
1980	0.18%	0.0016%	0.0080%	1.22%		0.79%
1981	0.26%	0.0014%	0.0070%	1.57%		1.07%
1982	0.35%	0.0016%	0.0077%	1.56%		1.32%
1983	0.36%	0.0021%	0.0098%	1.64%		1.69%
1984	0.36%	0.0035%	0.0151%	1.75%		1.77%
1985	0.37%	0.0059%	0.0249%	1.84%		1.70%
1986	0.32%	0.0045%	0.0184%	1.43%		1.32%
1987	0.38%	0.0052%	0.0204%	1.61%		1.34%
1988	0.65%	0.0079%	0.0304%	1.72%		1.31%
1989	1.24%	0.0057%	0.0218%	2.23%		1.39%
1990	1.58%	0.0065%	0.0246%	2.73%		1.53%
1991	1.84%	0.0080%	0.0295%	3.06%	2.48%	1.48%
1992	1.80%	0.0109%	0.0399%	3.31%	2.81%	1.38%
1993	1.73%	0.0108%	0.0384%	3.05%	2.33%	1.27%
1994	1.87%	0.0097%	0.0342%	2.93%	2.20%	1.32%
1995	1.74%	0.0100%	0.0343%	2.58%	1.39%	1.30%
1996	1.97%	0.0110%	0.0360%	3.23%	2.48%	1.61%
1997	2.00%	0.0121%	0.0380%	3.66%	3.93%	1.92%
1998	1.39%	0.0122%	0.0365%	3.72%	5.26%	1.80%
1999	1.79%	0.0124%	0.0358%	4.08%	3.67%	2.03%
2000	2.02%	0.0150%	0.0415%	3.96%	3.51%	2.19%
2001	2.13%	0.0177%	0.0469%	3.47%	3.79%	2.02%
2002	2.36%	0.0212%	0.0543%	3.77%	4.22%	2.20%
2003	2.71%	0.0214%	0.0528%	3.36%	3.76%	2.17%
2004	2.96%	0.0316%	0.0757%	4.63%	4.35%	2.50%
2005	3.33%	0.0354%	0.0824%	5.48%	4.31%	2.54%
2006	4.14%	0.0448%	0.1021%	5.61%	5.04%	3.12%

※データ出典：我が国への出入国者数：法務省「出入国管理統計年報」







【各国向けの日本人渡航者数】

	韓国	中国	台湾	香港	シンガポール
1978	499,537	40,574	557,627	356,161	78,643
1979	526,327	54,074	618,538	392,746	106,403
1980	428,008	71,473	584,641	359,692	124,689
1981	422,502	109,977	568,290	342,078	166,828
1982	414,322	136,409	558,154	329,427	189,253
1983	407,335	161,559	572,898	327,178	196,191
1984	438,461	227,559	612,302	338,660	207,804
1985	480,583	287,546	618,511	330,936	222,350
1986	591,780	334,301	686,370	361,293	240,562
1987	707,906	418,331	806,487	521,203	309,935
1988	905,870	476,571	940,240	723,869	399,234
1989	1,112,764	394,887	1,012,220	846,146	495,274
1990	1,369,189	366,550	878,658	999,662	606,230
1991	1,369,211	458,180	764,652	938,040	567,910
1992	1,314,540	579,763	730,384	936,650	655,485
1993	1,405,858	675,519	637,486	873,745	630,172
1994	1,552,094	774,556	743,234	958,100	687,344
1995	1,565,947	865,177	823,435	1,159,589	731,679
1996	1,438,086	1,018,621	834,660	1,508,552	740,047
1997	1,602,469	1,040,465	823,203	913,368	700,063
1998	1,898,940	1,001,590	766,000	651,422	556,273
1999	2,105,530	1,226,847	762,941	685,023	547,607
2000	2,386,544	1,468,492	844,977	810,526	585,159
2001	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2002	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2003	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2004	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2005	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2006	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

※ 出典：法務省「出入国管理統計年報」

